

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
【会社名】	株式会社大韓航空 (KOREAN AIR LINES CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	禹 基洪 代表取締役兼業務執行副社長 (Kee-Hong Woo, Representative Director / Executive Vice President)
【本店の所在の場所】	大韓民国07505ソウル特別市江西区八ヌルギル260 (260 Haneul-gil, Gangseo-gu, Seoul 07505, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)1. 本有価証券報告書(以下「本書」という。)に記載の「ウォン」は大韓民国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を、それぞれ指す。本書において別段の記載がない限り、便宜上一定のウォン金額は、2019年6月5日に株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン=9.19円により円に換算されている。

2. 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段に解すべき場合を除き、「当社」または「当社グループ」とは、株式会社大韓航空(KOREAN AIR LINES CO., LTD.)または株式会社大韓航空およびその連結子会社を指す。

「韓国」とは大韓民国を、「米国」または「合衆国」とはアメリカ合衆国を、また「政府」とは韓国政府を、それぞれ指す。

3. 当社の会計年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

4. 本書において、情報は千、百万または十億の単位で作成されている場合は、数字は四捨五入されていることがある。したがって、四捨五入によって、実際の数字は本書に記載される数字と異なることがある。合計値と計数の総和に差異がある場合は、四捨五入によるものである。

5. 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確

であることは保証できない。本書では、以下に記載するとおり、実際の結果が当社グループの予想から大きく乖離する原因となりうる重要な要因（韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。）が開示されている（以下「注意書き」と総称する。）。今後の記述または口頭による当社、保証人またはそれらに代わって行為する者に帰属する将来予測に関する記述はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立される株式会社（当社を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

- () 1人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- () 発起人は、定款を作成し、全員がこれに記名捺印または署名しなければならない。
- () 定款が成立し、株主が確定した後、払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- () 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

定款において、商法により定款の効力の必要条件として定められた事項のいずれかが記載されていないか、またはそのいずれかの規定が違法であるときは、定款は無効となる。定款の効力に必要な記載事項は、() 目的、() 商号、() 発行を授權される株式の総数、() 額面株式を発行するときは1株の額面金額、() 設立時に発行する株式の総数、() 本店の所在地、() 会社が公告をする方法ならびに() 発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

(b) 株式

資本は、これを株式に分割しなければならない。1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。会社は、定款に定める場合は、その全株式を無額面で発行することができる。ただし、無額面株式を発行する場合は、額面株式を発行することができない。会社は、利益配当、残余財産の分配、株主総会における議決権の行使、償還、転換等の権利内容について異なる種類の株式を発行することができ、この場合それぞれの当該種類株式の内容および数を定款に定めなければならない。

会社は、その定款の定めに従い、株主総会の決議（定款の変更と同一の要件である、出席した株主の議決権の3分の2以上かつ発行済株式総数の3分の1以上の多数による決議（以下「特別決議」という。）により、会社の設立、経営および技術革新等に寄与し、または寄与することができるその取締役、業務執行取締役、監査役または従業員に対して、予め定めた価額（行使価額）により新株を引き受けまたは自己株式を買い受けることができる権利（以下「ストックオプション」という。）を一般に付与することができる。さらに、当社のような韓国取引所の上場会社（以下「上場会社」という。）は、関係会社（商法施行令に定義するもの）の取締役、業務執行取締役、監査役または従業員に対して一般にストックオプションを付与することができる。

商法は、上場会社でない株式会社がその定款の定めにより株式の譲渡について取締役会の承認を要求することができることを認めている。株式の譲渡は株券の交付によって行われる。

(c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律または定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利を有する。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時総会と臨時総会からなる。定時総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。1暦年において2回以上の決算期を有する株式会社は、総会を当該決算期ごとに1回招集しなければならない。臨時総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決

定する。ただし、発行済株式総数の100分の3以上にあたる株式を有する株主は臨時総会の招集を取締役に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。上場会社の場合は、上場会社の発行済株式総数の1,000分の15以上に当たる株式を6カ月超継続して保有する者は、かかる少数株主権を行使することができる。

株主は、株主総会に出席して議決権を自ら行使し、または代理人を通じてその議決権を行使することができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社は、その定款に従い、議決権がないかまたは議決権が制限された種類株式を発行することができる。

定款に別段の定めがない場合は、総会決議は、出席した株主の議決権の過半数かつ発行済株式総数の4分の1以上の数の賛成をもって行われる。商法は、定款変更、吸収合併、新設合併、会社分割、株式交換、株式移転、会社の事業の全部もしくは重要な部分の譲渡、会社による他の会社の事業の全部もしくは一部の譲受（当該譲受会社の事業に重大な影響を及ぼすとき）および解散等のような会社の基礎の変更または商法が規定するその他一定の場合については一般に特別決議を要求している。

(d) 取締役、取締役会および監査役（または監査委員会）

取締役は、3人以上（ただし、資本金の総額が1十億ウォン未満の株式会社については1名または2名の取締役とすることができる。）とし、3年以内の任期をもって株主総会において選任される。かかる3年以内の任期は、定款の定めによりその任期中の最終の決算期に関して招集される定時株主総会の終了時まで延長することができる。上場会社は、取締役の合計数の4分の1以上を社外取締役とすることを一般に要求されている。ただし、上場会社（資産規模等を基準に商法施行令により決定されるもの）は、直近会計年度末のその資産合計額が2兆ウォン以上である場合は、3名以上の社外取締役を選任することを要し、かつ社外取締役の数が全取締役の過半数を占めなければならない。

取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款によりこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選定する。ただし、定款をもって株主総会でこれを選定する旨を定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役または監査委員会が設置される。監査役は株主総会において選任される。監査役の選任においては、無議決権株式を除いた発行済株式総数の3%を超過する数の株式を有する株主は、その3%を超過する株式については、議決権を行使することができない。会社は、定款の定めるところにより、監査役に代えて取締役会内委員会による監査委員会を設置することができる。監査委員会を設置する場合は、監査役を置くことができない。上記にかかわらず、上場会社（資産規模等を考慮して商法施行令により決定されるもの）は、直近会計年度末のその資産合計額が2兆ウォン以上である場合は、監査委員会の設置が一般的に必要とされており、その1名以上の委員は会計または財務の専門家であること、またその代表は社外取締役であることを要する。かかる場合、株主総会は監査委員会の委員の任免権を有し、またかかる上場会社は株主総会により選任された取締役の中からその監査委員会の委員を任命する。

(e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎会計年度に貸借対照表、損益計算書、資本変動計算書および利益剰余金処分計算書または欠損金処分計算書（以下「計算書類」と総称する。）、これらの附属明細書ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の6週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の1週間前からかかる書類および監査報告書を株主および株式会社の債権者の閲覧に供し、これらの備置書類を本店に5年間、支店に3年間備え置くことを要求されている。計算書類は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。計算書類が年次株主総会または取締役会の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

以下に掲げる株式会社は、株式会社の外部監査に関する法律（以下「外部監査法」という。）に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。

- () 上場会社；
- () 当該会計年度または翌会計年度中に上場を予定している株式会社；
- () 直近会計年度末現在の資産合計が50十億ウォン以上である株式会社；
- () 直近会計年度の売上高合計が50十億ウォン以上である株式会社；または
- () 以下の要件のうち3つ以上を満たしていない株式会社：
 - ・ 直近会計年度末現在の資産合計が12十億ウォン未満である；
 - ・ 直近会計年度末現在の負債合計が7十億ウォン未満である；
 - ・ 直近会計年度の売上高合計が10十億ウォン未満である；もしくは
 - ・ 直近会計年度末現在の従業員数（労働基準法の定義によるが以下の者を除く。）が100名未満である：
 - 所得税法施行令第20条第1項各号のいずれかに該当する者；および
 - 派遣労働者の保護等に関する法律に基づく派遣労働者。

韓国金融投資サービスおよび資本市場法および同施行令ならびに外部監査法および同施行令に基づき、韓国取引所に株式または社債を上場している株式会社は、(1)年次報告書（監査済個別財務諸表および監査済連結財務諸表を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、直近の会計年度末現在の資産合計額が2兆ウォン未満でかつ韓国採択国際財務報告基準の対象でない会社の場合、監査済連結財務諸表は会計年度末から120日以内に別途提出することができる。）、ならびに(2)各会計年度の初めからそれぞれ3カ月間、6カ月間および9カ月間にかかる中間報告書を各期間末から45日以内に、金融委員会（以下「FSC」という。）および韓国取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国取引所において公衆の閲覧に供される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当社の定款（以下「当社定款」という。）の一般規定の要約である。

(a) 株式

当社が発行する株式の種類は、記名式普通株式および記名式優先株式とする。

当社の発行可能普通株式の総数は250百万株とし、1株当たり額面金額は5,000ウォンとする。

当社が発行する優先株式は無議決権株式とし、その発行可能総数は15百万株とする。

優先株式に対する配当は、額面金額を基準として年9%から12%の範囲内で発行時に取締役会が決定する。

当社が有償増資または無償増資を実施する場合、優先株式にかかる新株の割当ては、有償増資の場合には普通株式で、無償増資の場合には同種の株式で行う。ただし、社債型優先株式には、有償増資であるか無償増資であるかに関わらず新株式の割当ては行われない。

当社株主以外の者に新株を割当てる場合、商法第416条第1号、第2号、第2号の2、第3号および第4号に定める事項をその払込期日の2週間前までに株主に通知し、または公告しなければならない。

株主が新株引受権を放棄もしくは喪失する場合または新株割当てに際して端株が発生する場合、その処分方法は取締役会がこれを決定する。

当社が株式配当または有償・無償増資に際して新株を発行する場合、新株に対する利益の配当に関しては、新株はそれが発行された時が属する事業年度の直前事業年度末に発行されたものとみなされる。ただし、社債型優先株式に対する配当については、当該年度中当該株式が社外流通していた実日数のみを基準に計算される。

当社は、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、取締役会決議によって一般公募増資方式による新株を発行することができる。

当社は、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、取締役会決議によって株式預託証書（DR）を発行することができる。

当社は、次の各号の一に該当する場合には、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、新株を発行することができる。

- 1) 経営上の必要に応じて外国人投資促進法による外国人投資のために新株を発行する場合
- 2) 緊急の資金調達のために国内外の金融機関または企業に新株を発行する場合
- 3) 技術導入のために提携会社に新株を発行する場合

上記に従って新株を発行する場合、発行する株式の種類、数および発行価格は取締役会がこれを決定する。

(b) 株主総会

株主総会は、定時株主総会または臨時株主総会に分けることができる。

定時株主総会は、各事業年度終了後3カ月以内に招集するものとし、臨時株主総会は必要に応じて取締役会の決議によりこれを招集することができる。

株主総会の決議は、法令または当社定款に特別な定めがない限り、出席した株主の議決権の過半数、かつ発行済株式総数の4分の1以上によるものとする。

(c) 取締役および監査委員会

当社の取締役は3人以上とする。ただし、航空法によって外国人取締役は取締役総数の過半数を構成してはならない。

取締役は、株主総会に出席した株主の議決権の3分の2以上、かつ発行済株式総数の3分の1以上により選任されるものとする。

航空法および関連する航空協定に基づき、外国人が代表取締役に選任されることはなく、内部委任その他いかなる方法でも当社を代表する権限を持つことができない。

取締役の任期は3年とする。ただし、その任期が任期中の最終の決算期に関する定時株主総会の終了前に満了する場合にはその総会の終了時まで延長されるものとする。

当社は、取締役会の決議により、代表取締役である会長、副会長および社長、ならびに副社長、専務および常務各若干名を選任することができる。

当社は、取締役会における選任方法により、常任法律顧問若干名を選任することができる。

監査委員会は当社の会計および業務を監査する。監査委員会は、必要であれば会議の目的事項および招集理由を記載した書面を代表取締役に提出して取締役会の招集を請求することができる。

(d) 会計

当社の事業年度は毎年1月1日から12月31日までとし、年1回決算とする。

代表取締役は、事業報告書および次の書類とその附属明細書を作成させ、これらを定時株主総会会日の6週間前までに監査委員会の監査を受けさせなければならず、これらを定時株主総会に提出しなければならない。

1. 貸借対照表（財政状態計算書）
2. 損益計算書（包括利益計算書）
3. その他当社の財政状態および経営成績を表示するものとして商法施行令で定める書類

当社が商法施行令に定める連結財務諸表の作成会社に該当する場合には、前段落の各書類に連結財務諸表を含むものとする。

監査委員会は、定時株主総会会日の1週間前までに監査報告書を代表取締役に提出するものとする。

(e) 配当の支払

株主に対する利益の配当は、毎決算期末現在の株主名簿に記載された株主または登録された質権者に対して支払われる。

利益の配当は、金銭および株式により行うことができる。

利益の配当を株式により行う場合、当社が複数種類の株式を発行している時には、株主総会の決議により異なる種類の株式で行うことができる。

2【外国為替管理制度】

外国為替取引法および施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国国外での有価証券発行を規制している。当社が韓国国外で社債等の外貨建有価証券の発行および募集を行うためには、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する1年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が30,000,000米ドルを超えない場合には、韓国国内の指定外国為替銀行に対して、当該外貨建有価証券の各発行についての報告書を提出する必要がある。ただし、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する1年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が30,000,000米ドルを超える場合には、韓国国内の指定外国為替銀行を通じて、当該外貨建有価証券の各発行について企画財政部に報告書を提出しなければならない。また、外貨建有価証券の発行後、当社は遅滞なく、支払の全額受領に関して、発行にかかる報告書の提出先の機関に報告書を提出しなければならない。さらに、当社が外貨建有価証券の元本または利息および当該有価証券に係るその他の金額の支払を行うためには、当該支払金額について、実際に支払を行うたびに韓国国内の指定外国為替銀行による確認を受けなければならない。この確認の目的は、実際の送金額が有価証券に基づき支払われるべき金額と一致していることを確かめることにある。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有する。

- () 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由もしくは状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外貨の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行またはその他一定の政府機関もしくは政府系金融機関に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。
- () 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかもしくは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が韓国の通貨、為替レートもしくはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者もしくは行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行またはその他一定の政府機関もしくは政府系金融機関に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当社に対し、外貨建借入および社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

3【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合における債券保有者に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国税法に基づく韓国の法人
- ・ 恒久的な施設または固定的な拠点（韓国法の定義による。以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を所有または取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を所有または取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当社が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建債券（本社債を含む。）に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人税は免除される。韓国税法のもとでは、債券の償還に係る割増金は、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を韓国の税当局は発表した。2012年1月1日以降に発行された外貨建債券については、かかる債券が韓国国外で発行されている場合に限り利息は非課税である。

ただし、債券の「保証」に基づく保証人の義務が、現在租税特例制限法に基づき源泉徴収税を免除されている「債券」に基づく債券発行者の義務と同じであるかどうかについて、規則もしくはガイドラインはなく、また判例もしくは公権的解釈もない。よって、当該債券にかかる保証に基づいて保証人により非居住者に対して支払われる利息またはその他の金員（元本を除く。）の支払は、韓国の税法の下で22%の税率で個人所得税および法人所得税の源泉徴収または控除の対象となることがある。

現行の韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する外貨建債券の譲渡（譲渡が韓国国内の恒久的施設を有する非居住者に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた債券の譲渡により非居住者が得た譲渡所得も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払および譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対する当社（または場合により保証人）による利払いおよび前述の追加的な支払（利息収入とみなされる場合。）には、10%（地方所得税を含む。）を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、債券の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、譲渡所得に係る租税を軽減する適用条約がないため、韓国の個人所得税法または法人税法により、実現手取金総額の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税が課せられる。

非居住者である譲渡人は、租税条約に基づく免税を受けるために、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を提出しなければならない。韓国源泉所得が海外の投資ビークルを通じて非居住者である譲渡人に支払われる場合、韓国税法は海外の投資ビークルに対して実質所有者の居住に関する証明書を添付した免税申請書を実質所有者から受取り、実質所有者の明細書および実質所有者から受取った免税申請書を添付した海外投資ビークルの報告書を当該韓国源泉所得の支払者に送付することを義務づけている。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、上記の租税特例制限法に基づく免除を含む韓国税法に基づく免除を受けるために、いかなる証明も要しない。

さらに、適用ある租税条約に基づき、非居住者が利子および譲渡所得等の一定の韓国源泉所得に係る、条約上の軽減税率の適用を受けるためには、韓国税法により、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者（またはその代理人）は、非居住者がかかる韓国源泉所得を受領する前に、かかる韓国源泉所得の支払者に対して条約上の軽減税率に係る申請書を提出しなければならない。韓国源泉所得が、海外投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、かかる投資ビークルは、かかる投資ビークルの実質所有者である各非居住者から条約上の軽減税率に係る申請書を取得し、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、実質所有者の明細書を添えて、海外投資ビークル報告書を提出しなければならない。海外投資ビークルとは、投資勧誘により集めた資金を投資対象の購入、処分またはその他投資により運用し、かかる運用益を投資家に分配する、韓国国外で組成された組織を意味する。非居住者が提出する条約上の軽減税率に係る申請書は、提出後3年間有効であり、申請書に記載された情報について何らかの重要な変更が発生した場合には、かかる変更を反映した申請書を新たに提出しなければならない。条約上の軽減税率に対する申請書提出要件は、2012年7月1日以降に源泉徴収される韓国源泉所得に対して適用される。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、または韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、または贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、関連する財産の価額および当事者の身分に応じて10%から50%となる。現在、韓国は相続税または贈与税について租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された株式会社が発行した債券は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

債券の所持人は、韓国で作成された一定の文書に係る印紙税の名目税額を除き、債券の発行に関連していかなる印紙税、発行税または登録税も韓国において支払うことはない。債券の譲渡に有価証券取引税は課せられない。

4【法律意見】

当社のゼネラル・マネージャー補兼弁護士である朴瑄滢により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当社は、韓国法のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している株式会社である。
- (b) 本書「第一部 第1 本国における法制等の概要」中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	12月31日終了年度 / 12月31日現在 (監査済)		
	2016年	2017年	2018年
売上	11,732	12,092	13,020
営業利益	1,121	940	640
当期純利益 (損失)	(557)	802	(186)
当期純利益 (損失) の帰属 :			
支配会社の株主	(565)	792	(193)
非支配持分	8	10	7
当期総包括利益 (損失)	(615)	1,106	(418)
当期包括利益 (損失) 合計 :			
支配会社の株主	(622)	1,089	(420)
非支配持分	7	17	2
1株当たり利益 (損失) (ウォン) :			
普通株式の基本および希薄化後 1株当たり純利益 (損失)	(7,639)	8,639	(2,012)
優先株式の基本および希薄化後 1株当たり純利益 (損失)	(7,589)	8,689	(1,962)
資本合計	1,874	3,751	3,032
資本の帰属 :			
支配会社の株主	1,761	3,629	2,909
非支配持分	114	122	123
資産合計	23,957	24,649	25,580
自己資本比率 (%) ⁽¹⁾	7.8%	15.2%	11.9%
自己資本利益率 (%) ⁽²⁾	(29.7)%	21.4%	(6.1)%
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	2,806	2,807	2,793
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(874)	(2,041)	(658)
設備投資 ⁽³⁾	(1,145)	(1,877)	(1,276)
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(1,829)	(1,036)	(1,408)
現金および現金同等物の期末残高	1,090	761	1,504

注 :

(1) 自己資本比率 = 資本合計 / 資産合計

(2) 自己資本利益率 = 当期純利益 (損失) / 資本合計

(3) 設備投資は、当社のキャッシュ・フロー計算書に表示される有形固定資産および投資不動産の取得を示す。

提出会社の経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	12月31日終了年度 / 12月31日現在 (監査済)		
	2016年	2017年	2018年
売上	11,503	11,803	12,655
営業利益	1,079	956	667
当期純利益 (損失)	(591)	908	(107)
資本金 - 普通株式	364	474	474
資本金 - 優先株式	6	6	6
発行済普通株式数 (株) ⁽¹⁾	72,839,744	94,844,634	94,844,634
発行済優先株式数 (株) ⁽²⁾	1,110,794	1,110,794	1,110,794
普通株式および優先株式 1株当たり額面金額 (ウォン)	5,000	5,000	5,000
資本合計	1,653	3,672	3,022
資産合計	22,706	23,423	24,373
普通株式の基本および希薄化後 1株当たり純利益 (損失) (ウォン)	(7,997)	9,909	(1,120)
優先株式の基本および希薄化後 1株当たり純利益 (損失) (ウォン)	(7,947)	9,959	(1,070)
普通株式 1株当たり配当金 (ウォン)	0	250	250
優先株式 1株当たり配当金 (ウォン)	0	300	300
自己資本比率 (%) ⁽³⁾	7.3%	15.7%	12.4%
自己資本利益率 (%) ⁽⁴⁾	(35.8)%	24.7%	(3.6)%
配当性向 (%) ⁽⁵⁾	-	3.0	(12.5)
従業員数 (臨時従業員を除く。) (人)	16,963	17,192	17,489

注：

- (1) 2018年は自己株式23株を含む。
- (2) 2018年は自己株式2株を含む。
- (3) 自己資本比率 = 資本合計 / 資産合計
- (4) 自己資本利益率 = 当期純利益 (損失) / 資本合計
- (5) 配当性向 = 支払配当額 / 純利益 (連結ベース)

2【沿革】

当社は、当初大韓航空公社法に従って、大韓航空公社の名称で1962年に設立された。その後当社は、新規株式公開を通じて1966年3月18日に韓国取引所に上場された。1969年に韓進グループが政府から当社の株式を取得することにより経営権を取得し、当社は大韓航空公社法の廃止を待って1969年9月19日に株式会社として商業登記された。当社は、1971年に太平洋横断の貨物サービスを開始し、1972年に太平洋横断の旅客サービスを開始した。当社は、1971年にボーイング707、1974年にボーイング747、1975年にエアバス300、2011年にエアバス380、2015年にボーイング747-8Iを就航させた。

2013年8月、韓進グループ内に新たな持株会社としてハンジンKALカンパニー・リミテッド（以下「ハンジンKAL」という。）が設立され、当社はロー・コスト・キャリア（以下「LCC」という。）子会社であるジン・エア社における保有分のすべてを含む投資事業をハンジンKALに譲渡した。2018年12月31日現在、当社の筆頭株主はハンジンKALであり、当社の発行済普通株式の29.96%および当社の優先株式の0.86%を保有していた。

当社の主な変遷は以下のとおりである。

1962年6月	国営航空会社として設立
1966年3月	新規株式公開を通じて韓国取引所に上場
1969年3月	韓進グループが政府から当社株式を取得
1969年9月	株式会社として登記
2000年6月	アエロメヒコ航空、エールフランス航空、デルタ航空および大韓航空との間でスカイチーム・グローバル・アライアンスを発表
2015年1月	合肥支店設立 南寧支店設立 貴陽支店設立
2015年3月	ヒューストン支店設立
2017年6月	グアダラハラ支店設立 大韓航空とデルタ航空との間で太平洋横断のジョイント・ベンチャー契約を締結
2017年7月	新しい貨物システムを担当する部署を新設

3【事業の内容】

当社は、韓国を代表する航空会社であり、韓国空港公社および仁川国際空港公社が公表したデータによると、2018年12月31日に終了した年度における旅客および貨物の取扱量の市場シェアは、それぞれ20.5%および28.8%であった。当社は、国際線および国内線の運航を通じて主に旅客および貨物の航空運送に従事しており、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつである仁川国際空港（以下「仁川空港」という。）をハブとして、そこから韓国内および世界中の目的地に向けて商業航空サービスを提供している。

当社は、1962年の設立以降、国際線および国内線の総輸送旅客数で韓国市場においてリーダーシップを維持しており、現在では世界においても主要な国際航空会社となっている。質の高い総合サービス・キャリアとしての地位を確立するため、当社は旅客および顧客に質の高いサービスを提供することに努め、最新のテクノロジーを備えた航空機を導入するなどして、常に航空機材をアップグレードしている。当社はまた、航空貨物輸送会社として国際的に確固たる地位を確立しており、国際航空運送協会（以下「IATA」という。）によると、国際定期便の貨物輸送トンキロで見ると、それぞれ2016年に世界第4位、2017年に第5位であった。2018年12月31日現在、当社は43カ国の111カ所の国際線就航先に、また国内では13カ所の目的地に向けて旅客および貨物のサービスを提供していた。当社は、航空宇宙、機内食および機内販売ならびにリムジン輸送およびホテルにおいても関連事業も行っている。

当社グループの報告可能なセグメントは以下のとおりである。

セグメント	商品およびサービスの種類	顧客情報
航空運送	旅客および貨物輸送	個人、企業、政府等
航空宇宙	航空機の整備ならびに航空機部品の製造	国防部等
ホテル等	ホテル経営および宿泊サービス、リムジン輸送等	個人等
機内食/機内販売等	機内食の提供および機内販売	航空会社、個人、企業等

当社は、2018年12月31日現在、航空会社20社⁽¹⁾が加盟するグローバル・アライアンスであるスカイチーム・アライアンスの創設メンバーのひとつである。スカイチーム・アライアンスは、当社にとって重要な旅客収益源であり、広範なコードシェア（共同運航）およびネットワークならびに共同ブランディングおよびマーケティングと、マイレージ・サービス・プログラム、空港施設ならびに資源のプーリングを特徴としている。2017年6月、当社は、デルタ航空との間で、ジョイント・ベンチャーの範囲内で両社が相互の座席の販売ならびにフライトのコスト、資源および収益の共有を可能にするジョイント・ベンチャー契約を締結した。この契約は、2018年3月に規制当局の承認を受け、2018年5月1日付で正式に発足した。

注(1) 中国南方航空および中国南方貨物は、2019年1月1日付でアライアンスから脱退した。

当社は、日本能率協会コンサルティング（以下「JMAC」という。）と中国の北京青年報グループの機内誌『Han Sang』による「2018年および2017年ベスト・エアライン・サービス・プロバイダー-グローバル顧客満足度指数」、2016年における韓国グローバル・マネジメント協会およびJMACによる「ベスト・エアライン・サービス・プロバイダー-2016年グローバル顧客満足度指数」、JMACによる「ベスト・エアライン・サービス・プロバイダー-2015年グローバル顧客満足度指数」、2015年の「A330型機最優秀運航賞」、2014年の「環球時報：中国人海外旅行者に最も好まれた国際航空会社トップ3」および「2013-2014年A380型機最優秀運航賞」、ならびに2013年および2012年の「2013年ワールド・トラベル・アワード 世界で最も革新的な航空会社賞」など、長年にわたって様々な賞を受賞し、称賛を受けてきた。

当社は、2017年および2018年12月31日に終了した年度に、それぞれ12,092十億ウォンおよび13,020十億ウォンの売上と、802十億ウォンの純利益および186十億ウォンの純損失を計上した。

競争力

当社は、有力な市場での地位、継続的な成功および将来成長への可能性が以下の競争力をもたらしていると考えている。

- ・ **プレミアムサービス**。当社は、複雑なルート・ネットワーク、全長距離便に搭載した「オーディオビデオ・オンデマンド」などの先端技術機能、ファーストクラス用の「コスモスーツ」、ビジネスクラス用の座席が完全にフラットになる「プレステージ・スイート」およびフレンドリーで親切な機内スタッフと地上スタッフにより、旅客および顧客に質の高いサービスを提供している。
- ・ **先進技術を使用し、頻繁にアップデートを行っている航空機材**。当社の航空機材は、頻繁にアップグレードされており、ボーイング787-9、エアバス220-300（旧ボンバルディアCS300）およびエアバス321NEOなど、最新技術を採用した飛行機を導入している。当社はアジアで最初にエアバス380を発注し、納入した航空会社の1社で、スタッフ付きのバーとラウンジ、免税ショーケースおよびビジネスクラス客専用アップパーデッキなどユニークなサービス・アメニティを配備させた世界初の航空会社である。
- ・ **便利なハブ・ロケーション**。仁川空港は当社の主要なハブで、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつであり、中国、日本およびロシアなど近隣諸国から容易にアクセスできる。仁川空港をハブとして使用することにより、当社はこのような近隣諸国に発着する便の需要増加を囲い込む、戦略的な位置にある。
- ・ **スカイチーム・アライアンスのメンバー**。当社は2018年12月31日現在、旅客数およびメンバー航空会社数で世界第2位の世界的な航空会社アライアンスであるスカイチーム・アライアンスのメンバーである。スカイチーム・アライアンスのメンバーであることで、当社は他のメンバーの世界ネットワークを活用でき、また共同貨物運送によりコスト節約ができるというシナジー効果を得ている。

サービス

当社の主要な事業部門は、旅客サービス事業と貨物サービス事業からなる航空運送である。また航空宇宙、機内食および機内販売ならびにリムジン輸送およびホテル業といった分野でも事業を行っている。

以下の表は、表示期間にかかる当社の売上の内訳およびその売上合計に占める割合を示したものである。

	12月31日に終了した年度					
	2016年		2017年		2018年	
	(十億ウォン)	(%)	(十億ウォン)	(%)	(十億ウォン)	(%)
航空運送						
旅客	6,966	59.4	7,046	58.3	7,738	59.4
貨物	2,444	20.8	2,809	23.2	3,012	23.1
その他 ⁽¹⁾	1,219	10.4	1,248	10.3	1,301	10.0
その他のサービス						
航空宇宙	899	7.7	728	6.0	651	5.0
ホテル/ リムジン	44	0.4	89	0.7	156	1.2
その他 ⁽²⁾	160	1.3	172	1.5	162	1.3
合計	11,732	100.0	12,092	100.0	13,020	100.0

注：

- (1) 地上サービスおよびその他空港業務関連サービスによる売上を含む。
- (2) 機内食、情報技術、エンジンの整備および修理ならびにインターネット・ネットワーク・サービスによる売上を含む。

航空運送

航空運送事業は、旅客と貨物の国内便、国際便の輸送サービスで構成されており、昔も今も当社の最大の収益源である。2017年および2018年12月31日に終了した年度における航空運送事業の売上は、それぞれ11,103十億ウォンおよび12,050十億ウォン、当社の総売上に占める割合は、それぞれ91.8%および92.6%であった。

旅客サービス事業

当社は旅客サービスのグローバル・ネットワークを維持している。2018年12月31日現在、37カ国111カ所（国内13カ所、海外98カ所）の目的地を繋ぐ旅客航空便を運航していた。当社は、新しい顧客の需要を調査し、潜在的な新規市場を開拓することでネットワークを拡大するとともに、需要フロー、市場における当社の地位および使用可能な資源を分析することにより、フライト・スケジュールを最適化するための戦略的ルートの運営に注力している。当社は、需要の高い路線の輸送能力を世界的に増加させる計画である。

2018年9月1日、当社は、アジアで初めてクロアチアのザグレブへの直行便路線を確立し、東欧およびバルカン半島路線に対する需要を生み出した。同年10月28日以降、当社は、釜山からベトナムのダナンへの路線を新たに確立することにより、急成長する市場需要に対応した。また、当社は臨時便の運航を通じて新たな就航先を開拓する努力を続けた。当社は、未就航地への臨時便を活性化することによる新たな市場創造を通じて需要の拡大と追加的な利益の創出を主導した。

以下の表は、2018年12月31日現在の当社の旅客路線ネットワークを示したものである。

地域	路線数	就航都市
国内	13	仁川、ソウル、釜山、済州、光州、大邱、麗水、蔚山、晋州、群山、清州、原州、浦項
日本	12	東京、大阪、名古屋、福岡、鹿児島、新潟、岡山、札幌、青森、小松、大分 ⁽¹⁾ 、沖縄
中国、台湾およびモンゴル	28	北京、天津、青島、上海、広州、廈門、瀋陽、武漢、昆明、済南、威海、牡丹江、延吉、深セン、大連、長沙、鄭州、西安、黄山、杭州、ウルムチ ⁽¹⁾ 、南京、合肥、南寧 ⁽¹⁾ 、貴陽、香港、台北、ウランバートル
東南アジア、インドおよびグアム	22	バンコク、プーケット、チェンマイ、シンガポール、マニラ、セブ、ジャカルタ、デンパサール・バリ、クアラルンプール、ムンバイ、デリー、ホーチミン市、ハノイ、ダナン、ニャチャン、カトマンズ、ヤンゴン、プノンペン、コロombo、マレ、パラオ・コロール島、グアム
オセアニア	4	シドニー、ブリスベーン、ナンディ、オークランド
アメリカ	12	ロサンゼルス、ニューヨーク、シカゴ、アトランタ、ダラス、サンフランシスコ、シアトル、ワシントン、ホノルル、ラスベガス、バンクーバー、トロント
ヨーロッパ	14	パリ、フランクフルト、ロンドン、チューリッヒ、アムステルダム、ローマ、ミラノ、ウィーン、マドリード、バルセロナ、プラハ、イスタンブール、テルアビブ、ザグレブ
CIS（独立国家共同体）および中央アジア	5	モスクワ、ウラジオストック、サンクトペテルブルグ ⁽¹⁾ 、イルクーツク ⁽¹⁾ 、タシケント
中東およびアフリカ	1	ドバイ
合計	111	

注：

(1) 一時的に中断中。

当社の旅客サービスの主要な統計は、売上、座席キロ（ASK）、売上旅客キロ（RPK）、座席利用率およびイールドなど、航空業界で通常使用される基準で集計される。ASKは、販売可能な座席数×路線の飛行距離（キロメートル）である。RPKは、マイルージを交換して利用した人を含む航空代金を支払った旅客数×路線の飛行距離（キロメートル）である。座席利用率は当社の総座席数の利用率で、RPKをASKで除して計算される。イールドは各RPKからの売上の尺度で、売上をRPKで除して計算される。

以下の表は、表示期間における当社の旅客業務の要約営業情報を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2017年	2018年
座席利用率（％）	79	79	80
国内線	78	78	75
国際線	79	79	80
イールド（ウォン）	92	90	95
ASK（百万）	96,654	98,131	99,943
国内線	3,708	3,726	3,341
国際線	92,946	94,405	96,601
RPK（百万）	75,908	77,843	80,189
国内線	2,879	2,895	2,506
国際線	73,029	74,948	77,683

貨物サービス事業

当社は、2018年12月31日現在25カ国42都市で貨物サービスを展開している。貨物事業は安定した売上ストリームとなっているため、当社にとって重要である。当社の貨物運送事業は、2017年および2018年12月31日に終了した年度にそれぞれ2,809十億ウォンおよび3,012十億ウォンの売上を計上し、総売上に占めるその割合は、それぞれ23.2%および23.1%であった。専用便による貨物サービスのほか、当社は旅客便でも貨物の輸送を行っている。

当社は、貨物サービスのために新しい市場を開拓して新たな需要を創造しようと努力している。例えば、当社は、利益を最大化するため、高い成長の可能性を有する市場への新路線を拡大し、ネットワークを分散化した。当社は、新たな需要を見つけるためインドのデリーに貨物便を就航させ、デルタ航空とのジョイント・ベンチャーを通じて運航する韓国と米国のコードシェア・ネットワークを積極的に活用した。

供給面では、当社は、旅客機による貨物輸送を十分に活用して市場の需要に見合った規模で営業する一方で、B777FおよびB747-8Fを中心として稼働率を上げた。より燃費の高い新型貨物機を運航させることにより、当社は石油価格の変動の影響を最小限に抑えるものと期待される。

また収益性を向上するために、医薬品、生鮮品（米国からのフルーツ、カナダやヨーロッパからのシーフードなど）および電子機器などの専門製品に対してカスタマイズした販売方法を開発してきた。さらに当社は、法人営業を行い、国際海運貨物取扱業者の協力を得て、ベース需要の確保に努めている。

以下の表は、2018年12月31日現在の当社の貨物路線ネットワークを示したものである。

就航先	路線数	就航都市
国内	1	仁川
日本	2	東京、大阪
中国	4	天津、上海、広州、香港
東南アジア	7	シンガポール、ジャカルタ、クアラルンプール、ペナン、デリー、ホーチミン市、ハノイ
アメリカ	16	ロサンゼルス、ニューヨーク、シカゴ、アトランタ、ダラス、サンフランシスコ、シアトル、マイアミ、アンカレッジ、バンクーバー、トロント、ハリファックス、サンパウロ、リマ、グアダハラ、サンチャゴ
ヨーロッパ / 中東 / CIS / アフリカ	12	パリ、フランクフルト、ロンドン、バーゼル、アムステルダム、ミラノ、ストックホルム、ウィーン、サラゴサ、オスロ、モスクワ、ナヴォイ
合計	42	

当社の貨物サービスの主要な統計は、収益、有効貨物トンキロ（AFTK）、有償貨物トンキロ（RFTK）、貨物容量利用率およびイールドなど、貨物業界で通常使用される基準で集計される。AFTKは輸送可能貨物容量（トン）×飛行距離（キロメートル）である。RFTKは貨物重量（トン）×飛行距離（キロメートル）である。貨物容量利用率は当社の総貨物容量の利用率で、RFTKをAFTKで除して計算される。イールドは各RFTKからの収益の尺度で、収益をRFTKで除して計算される。

以下の表は、表示期間における当社の貨物事業の要約営業情報を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2017年	2018年
AFTK（百万）	10,621	10,944	10,836
RFTK（百万）	8,164	8,593	8,293
貨物容量利用率（％）	77	79	77
イールド（ウォン）	269	297	335

当社は、収益管理コントローラがデータを収集し、世界中に存在する大韓航空の予約エージェントとリアルタイムでやり取りできる貨物輸送、予約および販売システムから構成される統合収益管理システム、「KOBIS」を開発し、運用している。

生産能力

(旅客：百万席キロメートル、貨物：百万トンキロメートル、金額：百万ウォン)

項目	2016年		2017年		2018年	
	供給	金額	供給	金額	供給	金額
1. 旅客						
(ASK)	96,654	8,816,653	98,131	8,882,670	99,943	9,494,143
国内線	3,708	635,799	3,726	652,446	3,341	627,184
国際線	92,946	8,180,854	94,405	8,230,224	96,601	8,866,958
2. 貨物						
(AFTK)	10,621	2,841,752	10,944	3,251,279	10,823	3,621,378
合計		11,658,404		12,133,949		13,115,521

(1) 生産能力の計算方法：

計算方法等

A) 供給数量：

- 旅客： 座席数キロ = 機種ごとの供給座席数 × 総運航距離
- 貨物： 有効貨物トンキロ = 機種ごとの供給貨物容量トン × 運航距離

B) 金額： 数量 × イールド (販売手数料を除く。)

生産実績

(旅客：百万人キロメートル、貨物：百万トンキロメートル、金額：百万ウォン)

項目	2016年		2017年		2018年	
	輸送	金額	輸送	金額	輸送	金額
1. 旅客						
(RPK)	75,908	6,965,698	77,843	7,045,487	80,189	7,737,504
国内線	2,879	493,733	2,895	506,969	2,506	468,788
国際線	73,029	6,471,965	74,948	6,538,518	77,683	7,268,716
2. 貨物						3,012,185
(RFTK)	8,164	2,443,701	8,593	2,808,702	8,293	
合計		9,409,398		9,854,189		10,749,689

* 2017年の特典旅客 (BPK) は5,260百万人キロである。

* 2016年および2017年の実績については、K-IFRS第1018号、第1011号、第2031号、第2113号、第2115号および第2118号を基準に計算されている。

航空機材

2018年12月31日現在、当社は166機の航空機を運航し、うち143機が旅客用で23機が貨物用である。当社の航空機の平均使用年数は9.0年である。当社は、貨物専用便を運航しているほか、旅客便のロアーデッキを使用した貨物運送サービスも提供している。

以下の表は、2018年12月31日現在の当社の航空機に関する追加情報である。

航空機の種類	所有	リース	合計
旅客機：			
エアバス380-800	2	8	10
エアバス330	17	12	29
エアバス220-300 (CS300)	0	9	9
ボーイング747-400	2	0	2
ボーイング747-8I	2	8	10
ボーイング777	21	21	42
ボーイング737-800/900	12	20	32
ボーイング787-9	1	8	9
旅客機合計⁽¹⁾	57	86	143
貨物機：			
ボーイング747-400ERF	4	0	4
ボーイング747-8F	0	7	7
ボーイング777-F	0	12	12
貨物機合計	4	19	23
飛行機材合計	61	105	166

注：

(1) 大韓航空からジン・エアー社にサブリースされている航空機は含まない。

当社は、将来の成長に向けて、航空機を最新化し続ける計画である。当社は、747-400などの古い航空機を段階的に廃止し、777-300ER、787-9、747-8I、747-8F、777-F、737MAXおよびエアバス321NE0といった燃料消費が少なく環境に優しい航空機を中心に据える予定である。現在、当社は、他の大型航空機と比較し、燃費が良く、騒音レベルと排気ガスレベルが低い、環境に優しい次世代航空機のボーイング787-9など8種類の旅客機を運航している。当社は、ボーイング787-9のほか、747-8Iなどの高密度航空機の長距離路線へ就航を増やすことによって、航空機の稼働率上昇に努めている。当社は、アジアで最初にボーイング747-8ファミリーを取得した航空会社である。747-8F貨物航空機は2012年に導入され、ボーイング747-8I旅客航空機は2015年に導入された。当社では、北米（ニューヨーク、ロサンゼルス、アトランタ）、ヨーロッパ（パリ、ロンドン、フランクフルト）およびその他地域（バンコク、シドニー）などの長距離路線に対する需要が多いため、787-9、747-8I、777-300ERおよびエアバス380といったワイドボディ機を上記路線に就航させることにより、収益性を向上させ、競争力を高めることを目指している。当社は、韓国国内と日本向け支線への比較的低い需要に対応するため、2017-2019年にエアバス220-300を10機導入した。

現在、当社が運航している貨物航空機は、747-400ERF、747-8Fおよび777-Fの3種類だけである。

上記の航空機材運航によって、ボーイング社およびエアバス社などの航空機メーカーとの間の航空機購入にかかる当社の契約総額は、2018年12月31日現在3,820百万米ドルである。当社は、主にファイナンス・リースによりかかる航空機取得の資金を調達する計画である。当社のファイナンス・リースは、外国の輸出信用機関（米国の輸出入銀行（U.S. EXIM）、フランスのBpifrance、ドイツのエルメス信用保険会社、英国の輸出信用保証局、カナダ輸出開発公社およびイタリアの外国貿易保険株式会社を含む。）、韓国輸出入銀行、韓国産業銀行またはその他の国際・国内金融機関を通じて調達され、航空機自体が担保となる。ファイナンス・リースを使用せずに購入、取得される少数の航空機は、オペレーティング・リースにより取得される。

ファイナンス・リースでは、当社はリース料を支払うことにより、リース期間にわたり、航空機の購入価格のほとんどの資金を調達し、また航空機の所有に関する実質上すべての経済的リスクと利益を負う。当社のファイナンス・リース・アレンジメントでは、リース期間満了時に当社が航空機を購入するオプションがあり、当該リースの負担総額を支払うことで航空機の所有権を得る権利を有する。ファイナンス・リースでは、賃借人は所有権に伴うリスクを一部負い、また一部の利益を享受する。その結果リースは締結後、貸借対照表上で資産と負債（リース支払いに関して）の両方として認識される。これにより賃借人の総負債額は増加するが、賃借人は資産に対して毎年減価償却ができ、また毎年リース支払いの利子費用部分を差し引くことができる。

一方、当社のオペレーティング・リース・アレンジメントでは、当社は該当リース契約に基づき航空機を使用する権利を得て、賃借料を支払う義務がある。ファイナンス・リースと異なり、オペレーティング・リースの場合、一般的に購入オプションはなく、貸主が、経済的利益と、リース期間末における航空機の残余価値のリスクを含む所有に伴うリスクを負う。当社はリース期間末に合意した条件で航空機を返還しなければならない。貸主が所有権を維持するが、当社はリース期間中、法規制へのコンプライアンス、メンテナンス、点検、保険、税金および航空機の補修に関して責任を負う。

ハブ

当社の主要なハブは、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつである仁川空港である。仁川国際空港公社により発表されたデータによると、仁川空港は年間500,000機超の運航が可能で、定格能力は旅客数72百万人、貨物輸送量5.0百万トンである。2018年の貨物発着量は約2.8百万トンで、これは国際空港協会（ACI）によると、世界の国際空港で第3位の取扱量となる。2018年、仁川空港の国際線旅客数は約67百万人で、これはACIによると世界で第5位である。需要の増加に対応するため、仁川空港は2018年1月に第2旅客ターミナルをオープンした。仁川空港の統計によると、2018年において、当社は仁川空港の合計発着量に対し、旅客サービスで約26.0%と貨物サービスで約43.0%を取扱った。

当社は、金浦空港の国内便の大部分を運航している。金浦空港は仁川空港に次ぐ韓国で2番目に大規模な空港である。金浦空港は主に国内便を取扱っており、日本と中国への限られた地域的な国際便を取扱っている。2018年、金浦空港の旅客数は約25百万人、貨物発着量は約267,000トンであった。金浦空港の統計によると、2018年において、当社は金浦空港の合計発着量に対し、旅客サービスで約23.0%と貨物サービスで約37.8%を取扱った。

空港運営

仁川空港および金浦空港において、当社は、旅客と貨物を取扱うために必要なほとんどの運営サービスを提供している。その他の韓国の空港や海外の空港では、当社は地上業務のほとんどの提供を業務委託している。

滑走路、エプロンおよびターミナル施設は空港運営業者が提供し、着陸料、駐機料および旅客空港使用料を通じてこれら施設の使用料を航空会社に請求する。ナビゲーション・サービスは、飛行する領空の国または欧州航空航法安全機構などの国際団体が航空機に提供する。ナビゲーション料金は通常、飛行距離と飛行機重量に基づいている。

旅客にとって魅力的なスケジュール作成をするために当社が空港で発着枠を獲得する能力は、非常に重要である。多くの空港における発着枠の割当ては、関連空港コーディネーターが、IATAのガイドラインに従い、時に現地のスケジュール委員会または調整委員会の支援を受けて決定している。

その他の事業

航空宇宙

当社は、飛行機と飛行機部品を設計・製造し、商用航空機と軍用航空機のメンテナンス・サービスを提供し、無人航空機の研究開発を行っている。当社は、韓国内外の顧客向けに過去40年にわたって培った有人航空機の設計・製造の経験と専門知識を生かし、航空宇宙業界で世界のリーダーになることを目指している。

1976年、当社は、韓国軍向けに500MDヘリコプターのライセンス生産を開始し、これが韓国の航空宇宙産業の始まりとなった。1980年代以降、当社は、F-5E/F（Jegong-ho）戦闘機、韓国軍向けのUH-60ヘリコプターおよび型式証明を受けた韓国最初の商用航空機であるChang-Gong 91などさまざまな航空機の製造に成功している。また当社は1980年代以降、商用航空機の国際共同開発プロジェクトにも積極的に参加している。今日当社は、エアバス350用のカーゴドア、エアバス320用のシャークレット（専用ウィングレット）およびボーイング787用の翼構造と胴体などのさまざまな最新航空機部品をボーイングとエアバスに提供している。当社は、韓国、大田にある研究開発センターを運営しており、ここでは戦闘航空機、旅客用航空機、無人航空機、人工衛星、ロケットおよび最新技術式シミュレーターの研究開発に注力している。

当社は、軍用航空機向けのさまざまなメンテナンスとオーバーホールプログラムの実施に加えて、自社だけでなく海外の航空会社の商用航空機のヘビーメンテナンスを行っている。2004年、当社は、海外の商用航空会社向けに、メンテナンス、修理およびオーバーホール（MRO）事業を開始した。当社はまた、2008年からタイ航空向けにエンジンのヘビーメンテナンスを行っている。航空機のラインメンテナンスにおいては、当社は、デルタ航空、エールフランス KLM航空および中国東方航空など約30社の航空会社をサポートしている。部品修理とプーリングおよびトレーニングなど、その他のMROサービスも他の多くの顧客に提供されてい

る。当社は、年間、最高100機の商用航空機と約25,000ユニットの航空機部品にヘビーメンテナンスを実施する能力がある。

2010年12月、当社と大手航空機エンジン製造業者のプラット・アンド・ホイットニーが、韓国初のMROセンターを建設するため、仁川アピエーション・テック・カンパニー・リミテッド（Incheon Aviation Tech Co., Ltd.、以下「IAT社」という。）というジョイント・ベンチャーを設立した。2016年6月、IAT社は、世界最大のエンジンテストセルの建設を完了し、MROセンターの第一段階を終了させ、これにより現在入手可能な最大のエンジンと、現在開発中の当社の次世代エンジンのテストが可能になった。

2016年、当社は、0.1十億米ドルのMRO事業売上を計上した。主な顧客は、ジン・エアー社、GEおよびプラット・アンド・ホイットニーであり、これらを合わせてMRO事業売上の88%を占めた。その他のMRO顧客には、中国東方航空およびその他の国内外の航空会社が含まれる。

特に、航空宇宙事業は、中高度無人航空機（MUAV）の開発および対潜哨戒機の性能向上に加えて、787型機の複合構造およびA320型機のシャークレットなどの民間航空機部品の製造からも多額の売上および営業利益を上げた。

機内食サービスおよび機内販売

当社は、旅客のさまざまな好みと旅程に対応した食事と飲料を調製し、提供する機内食サービスを行っている。当社は、原材料の選択、購入から、調理、配送に至るまで、機内食ビジネスの全プロセスを取扱っている。韓国発の当社のフライトに対しては、当社は自社施設から機内食サービスを提供している。海外空港発の当社のフライトに対する機内食サービスを提供するために、当社は当該国の現地機内食サービス・プロバイダーと契約を締結している。当社はまた、韓国発の他の航空会社のフライトにも機内食サービスを提供している。2018年12月31日現在、当社は、機内食サービス契約を50件締結し、これにより機内食サービスを他の航空会社に提供している。2000年、当社の機内食サービス施設は、韓国食品医薬品安全処から危害分析重要管理点認定（HACCP）を取得した。HACCPは、科学的で効果的な食品安全管理システムとして、世界的に認識されている。仁荷大学校にある当社の食品安全研究センターは、原材料の取扱いから調理および顧客サービスに至るまでの製造工程を体系的に管理している。機内食サービスの提供のほか、当社は国際便の旅客向けに免税品の機内販売サービスも行っている。

リムジン輸送およびホテル

当社は、完全所有子会社のエア・トータル・サービス・カンパニー・リミテッド（Air Total Service Co., Ltd.）が運営するリムジンバス事業を通じて、金浦空港および仁川空港とソウル市街地の主要ホテルを結ぶ陸上交通サービスを提供している。米国子会社のハンジン・インターナショナル・コーポレーション（Hanjin International Corporation、以下「HIC」という。）を通じて、当社は2011年までロサンゼルス・ウィルシャー・グランド・ホテルを運営し、2017年6月にインターコンチネンタル・ロサンゼルス・ダウンタウン・ホテルおよび再開発を完了したウィルシャー・グランド・センターを開業した。2016年には、当社はHICに合計約764十億ウォンの追加株式投資を行った。

二国間協定および交通権

韓国国土交通部（以下「MOLIT」という。）は、航空会社の数や路線と頻度といった交通権の詳細などについて、他国と二国間または多国間の航空業務協定を交渉する。二国間航空業務協定は、当事国である2国間で航空サービスの自由化について合意するもので、とりわけ両当事国の航空会社が商業用フライトをお互いの国際空港に到着させ、利用できるようにするものである。交渉後、航空会社の申請および希望、航空会社の競争力と路線の市場開発に関する貢献の徹底的な精査ならびに航空会社間の割当てバランスなどの要素に基づいて、交通権が韓国の航空会社に割当てられる。2018年12月31日現在、韓国は100カ国と航空業務協定を、また旅客路線について33カ国、貨物路線について42カ国（米国、カナダ、日本、ブラジル、チリ、パナマおよびエクアドルを含む。）と「オープンスカイ」協定を締結していた。「オープンスカイ」協定は、協定国がお互いのすべての国際空港を使用し、戦略的アライアンスを形成することを可能にし、また航空機または乗務員のリースと、他の航空会社との国際路線のシェアを可能にする。

フライトの安全性

当社の最終的な目標は、最高水準の運航の安全性を確保し、継続的に改善していくことである。

当社は、最先端の安全管理システム（以下「SMS」という。）を導入しており、世界的にも認められている。当社のSMSにより、当社は、潜在的なリスクが悪化し、顕在化する前にこれを軽減することができるように、体系的かつ組織的な方法でリスク要因を積極的に特定し、管理することができる。

これを検証するため、当社は、IATAが開発した900を超えるIOSA安全規格および推奨実務を満たし、2005年1月に韓国で最初のIOSA認定会社となった。当社は、2年度との更新監査を経て、継続的にIOSA登録を維持している。先ごろ7回目の更新監査が完了し、当社は再び所見なしとしてIOSA認定会社の登録を延長した。

さらに、当社は、米国国防総省（以下「DoD」という。）の安全性に関する質および要件である「エアリフト輸送プログラム」を満たしているか、またはこれを上回っていた。このプログラムは、DoD職員の旅行に使われる可能性のある商用機の安全基準遵守状況を評価するDoDの安全性評価プログラムである。当社は、2001年以降このプログラムに参加しており、アジア太平洋地域ではこれに参加する唯一の航空会社となっている。

当社は、活気のある危険報告システムを有している。これは、安定した安全管理システムの重要な価値のひとつである。危険が特定されると、関連するリスクが評価され、削除または軽減される。従業員は、危険を報告することの重要性を十分に認識しており、事故のない運航を維持するため積極的にかかる報告を行っている。しっかりとした危険報告を行う参加従業員は、その貴重な意見について彼らを評価し、表彰する「SMS優秀賞」を受賞する。

当社は、その従業員向けにしっかりとした研修プログラムを用意している。当社は、適切に訓練を受けた従業員を有することは、航空安全を向上させるために最も重要であると考えている。当社は、当社従業員に安全を意識させるような方法で教育・研修プログラムを改訂した。当社はまた、安全性および運航に関わるすべての執行役員が危険な状況に精通し、当社の事業のあらゆる側面におけるリスクを軽減できるように、かかる役員の研修も行っている。

当社の確固とした標準運航手続きを遵守することで、当社は確実に最高水準の安全性を維持することができる。確実にそうするために、当社は、組織全体および会社全体を統括するより広範な品質保証プログラムの一環として、個々の事業部門向けにカスタマイズされた品質保証および監視プログラムを実施している。

当社のメンテナンス部門は、当社が運航している各機材の航空機定時出発率については極めて高い実績を持っている。ボーイング744、748および777については、当社は、世界第1位の航空会社を誇り、他の航空機では第1位に限りなく近い。また、当社の認定整備組織（AMO）の証明書は、MOLIT、米国連邦航空局（FAA）、欧州航空安全機関（EASA）および中国民用航空局（CAAC）ならびにその他政府機関により認証されている。

当社は、「安全運航奨励プログラム」（以下「SPIP」という。）と呼ばれる全社的な社内安全プログラムを実施している。SPIPは、安全に対する意識を高め、無事故の安全運航を実現するための超安全航空会社を

創設するために設定された。SPIPは、給付として与えられる通常の賞与ではない。同プログラムは、当社が安全性に関して超高水準を設定する必要があることを当社従業員に伝えるものである。成功するたびに、次のSPIPで成功するために、従業員からより高い基準が要求されます。これにより、安全性を継続的に向上させることができる。

メンテナンス

飛行の安全性に最も高い重要性を置いていることに則して、当社は第一級の航空機のメンテナンスに注力している。40年以上の経験を基に、当社は定期メンテナンス・プログラムを実施し、常に航空機メンテナンス技術の向上と近代化に努めている。メンテナンス&エンジニアリング部門は、民間航空機とエンジンのメンテナンスを専門に行っており、当社が運航しているすべての種類の航空機のラインメンテナンスとヘビーメンテナンスを実施している。さらに当社は、GE90（ボーイング777）、PW4056/62（ボーイング747-400）、PW4090（ボーイング777）、CFM56-7B（ボーイング737）およびPW4168/70（エアバス330）など、当社が運航するほとんどのエンジンタイプに対して当社独自のエンジン・オーバーホール・メンテナンスを実施している。当社の航空機のメンテナンス拠点は、金浦空港、仁川空港および金海空港にあり、当社のエンジン・メンテナンス・センターは、ソウルの金浦メンテナンス拠点の近くの富川市にある。金浦メンテナンス拠点と仁川メンテナンス拠点それぞれにある2.5ベイの格納庫は、ボーイング747型機2機とエアバス330型機1機と同等の航空機タイプに対してメンテナンスを同時に実施できる。金海空港のメンテナンス拠点は、ボーイング747航空機のヘビーメンテナンス専用施設である。また当社の全航空機の塗装作業は、金海空港の塗装用格納庫で行われている。

運航実績については、当社はボーイング社とエアバス社の両方から数々の賞を受けている。当社は、2012年および2015年に、エアバス社からエアバス330に対して「A330型機最優秀運航賞」を、2014年および2018年に「A380型機最優秀運航賞」を受賞している。2014年、当社はボーイング社からボーイング747-8に対して「最優秀信頼度」賞も受賞している。MOLITの統計によると、当社は2015年1月1日から2018年12月31日までの間に95.7%の定時運航率を達成した。

販売、流通およびマーケティング

販売および流通

旅客サービス事業

当社は、直接販売と間接販売の2つの主要流通チャネルを有している。直接販売には、当社のウェブサイト、予約販売事務所およびコールセンターなどの当社独自の販売ネットワークを通じた販売が含まれる。間接販売には、第三者販売アウトレット流通業者の外部ネットワーク、一般販売代理店、指定販売代理店、卸売業者および旅行代理店を通じた販売ならびに他の国際航空会社による販売などがある。

販売ネットワークを向上するために、当社は、スマートフォンからのアクセスしやすさの改善などにより、ウェブサイトの使い易さの改善に努め、2018年12月31日現在、37カ国において販売事務所を運営している。当社は、販売を促進するために第三者の旅行代理店とも協力しており、手数料と、当社独自の予約システムへのアクセスを提供している。

貨物サービス事業

当社は、自社の販売事務所を経由する顧客への直接販売、航空会社を経由し出荷貨物を発送する第三者の海運貨物取扱業者を経由する間接販売、および自社の顧客または海運貨物取扱業者のために当社の航空貨物サービスを調達する航空会社経由の航空会社間販売を組み合わせ利用している。海運貨物取扱業者は当社の貨物サービスの主な販売チャネルである。

マーケティング

当社は大韓航空のブランドイメージを、「一流かつプレミアムなフルサービスの航空会社および貨物サービス・プロバイダー」としてプロモーションしようとしている。そのため出版メディア、ラジオ、テレビおよびインターネットなどのさまざまな広報チャネルを活用し、国内外の市場にアプローチしようとしている。

当社のマイレージ・サービス・プログラムであるスカイパスは、1984年にアジア初のマイレージ・サービス・プログラムとして導入された。スカイパスは、頻繁に旅行をする得意客に対して、賞品やサービスを提供することで、顧客忠誠心を維持し、高めようとするものである。スカイパス・メンバーは、大韓航空、その他のスカイチーム・アライアンスのメンバー、およびプログラムに参加しているその他の航空会社の航空便を利用することでマイルを獲得できる。顧客はまた、クレジットカード会社、ホテル、レンタカー会社など、プログラムの他の参加企業のサービスを利用してマイルを獲得できる。顧客は、スカイパスのマイルを利用して、大韓航空またはその他の参加航空会社の航空便を無料で利用したり、アップグレードしたり、その他の旅行以外の賞品と交換できる。また、スカイパスのメンバーは、優先チェックインや空港の専用ラウンジの利用など、プレミアム顧客に与えられるステータステル典も得ることができる。2018年12月31日現在、スカイパスのメンバー数は約27百万人であった。

スカイパス・メンバーに発行されるマイルは顧客にとって価値があり、当社には将来サービスを提供する義務があるため、当社は未使用のマイル・クレジットの公正価値に対する負債を認識しており、マイルに対する実施義務が果たされるまで、交換マイルにかかる売上を繰り延べている。当社グループの2018年12月31日に終了した年度の連結財務諸表において認識されたスカイパス・システムに関する前受収益は2,278.7十億ウォンで、その内訳は87.7十億ウォンの顧客からの前受金および2,191.0十億ウォンの繰延収益であった。本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2018年および2017年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記26を参照されたい。

スカイチームとその他のアライアンス

スカイチーム

他の航空会社アライアンスのメンバーに対する競争力を強化するために、当社は2000年にデルタ航空、エールフランス航空およびアエロメヒコ航空とともに旅客航空会社のグローバル・アライアンスであるスカイチーム・アライアンスを設立した。スカイチーム・アライアンスのメンバー航空会社は、収益と費用管理の共有システムを開発し、マイルージ・サービス・プログラムで協力し、空港施設およびラウンジ、資源およびITを共有し、世界中で途切れなくサービスを提供しようとしている。2018年12月31日現在、スカイチーム・アライアンスのメンバー数は20社で、旅客数とメンバー航空会社の数において世界第2位の航空会社アライアンスであり、1日約17,000便および年間約789百万人の旅客で、約170カ国の1,080カ所を超える目的地にサービスを提供していた。スカイチーム・アライアンスは、メンバー間のマイルージ・プログラムのマイル共有、チケット交換などの商品のほか、アライアンス・メンバーの代理店のシステムにアライアンス・メンバーのフライト・スケジュールを優先的に表示するグローバル流通システムの開発と強化に注力している。こうした努力によって、スカイチーム・アライアンスは、2015年および2016年に、2年連続で航空輸送ニュース賞より「年間航空会社アライアンス賞」を受賞した。

2000年、当社は世界初のグローバル貨物アライアンスであるスカイチーム・カーゴを設立した。これは現在でも世界唯一の航空貨物アライアンスであり、合計で175カ国超に1日14,500便超を運航している。スカイチーム・カーゴのビジョンは、全航空会社でグローバル・ネットワーク・アクセスおよび標準製品、ワンストップでシームレスなサービスを提供する、競争力のあるロジスティクス・プロバイダーになることである。スカイチーム・アライアンスと同様に、スカイチーム・カーゴでも各メンバーの世界に広がるネットワークを活用し、ひとつの地上支援業務会社を選択することで地上支援業務料金を引下げるシナジー効果を得ようとしている。2018年12月31日現在のスカイチーム・カーゴのメンバー数は12社であった。

以下の表は、2018年12月31日現在のスカイチーム・アライアンスおよびスカイチーム・カーゴの加盟航空会社を示したものである。

スカイチーム・アライアンス	加盟航空会社数	加盟航空会社
旅客	20	アエロフロート・ロシア航空、アルゼンチン航空、アエロメヒコ航空、エア・ヨーロッパ、エールフランス航空、アリタリア・イタリア航空、中国航空、中国東方航空、中国南方航空 ⁽¹⁾ 、チェコ航空、デルタ航空、ガルダ・インドネシア航空、ケニア航空、KLMオランダ航空、大韓航空、ミドル・イースト航空、サウジアラビア航空、タロム航空、ベトナム航空、厦門航空
貨物	12	アエロフロート貨物、アルゼンチン貨物、アエロメヒコ貨物、エールフランス貨物、KLM貨物、アリタリア貨物、中国航空貨物、中国貨物航空、中国南方貨物 ⁽¹⁾ 、チェコ航空貨物、デルタ貨物および大韓航空貨物

注：

(1) 中国南方航空および中国南方貨物は、2019年1月1日付でアライアンスから脱退した。

当社は、スカイチーム・アライアンスを、さまざまなコードシェアリングとネットワークを通じた重要な収益源と捉えている。

コードシェアリング

当社は2社間コードシェアリング協定を通じ、スカイチーム・アライアンスを超えた提携を展開している。コードシェアリングにより、ある航空会社のフライトを非運航（コードシェアリング）航空会社が販売することが可能になり、これにより複数の航空会社が1機の航空機の座席を販売できる。コードシェアリングにより、非運航航空会社は、他の航空会社のフライト・サービスを利用して目的地の数を拡大することで、顧客に便利でシームレスな運航サービスを提供することができる。2018年12月31日現在、当社はスカイチーム・アライアンス・メンバー17社および非スカイチーム・アライアンス・メンバー18社の合計35社の航空会社と旅客フライトに関して2社間コードシェアリング協定を締結している。

デルタ航空とのジョイント・ベンチャー

2017年6月、当社はデルタ航空とジョイント・ベンチャー契約に署名した。この契約はお互いの座席を販売することを可能にし、ジョイント・ベンチャーの範囲内でフライトの費用、資源、収入を共有するものである。このジョイント・ベンチャーは、2017年11月に米国運輸省の承認を受け、2018年3月にはMOLITの承認を受け、2018年5月1日付で正式に発足した。ジョイント・ベンチャーを通じて、当社とデルタ航空は既存販売ネットワークを結合し、共同マーケティングを実施することで、売上と運営効率を高めることを期待している。特に当社は、デルタ航空の質の高い法人の乗客の利用が増えることを期待しており、デルタ航空もまた然りである。

4【関係会社の状況】

関係会社

(2018年12月31日現在、単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	当社における議決権の所有割合
ハンジンKALカンパニー・リミテッド	韓国ソウル特別市	1,635,394	持株会社	29.96%

連結子会社

当社は、韓国および海外の多数の子会社を通じて、世界規模で事業を行っている。2018年12月31日現在、当社は、24社の連結子会社を有していた。このうち13社は、資産証券化特別目的会社である。

2018年12月31日現在の当社の主な連結子会社の概要は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

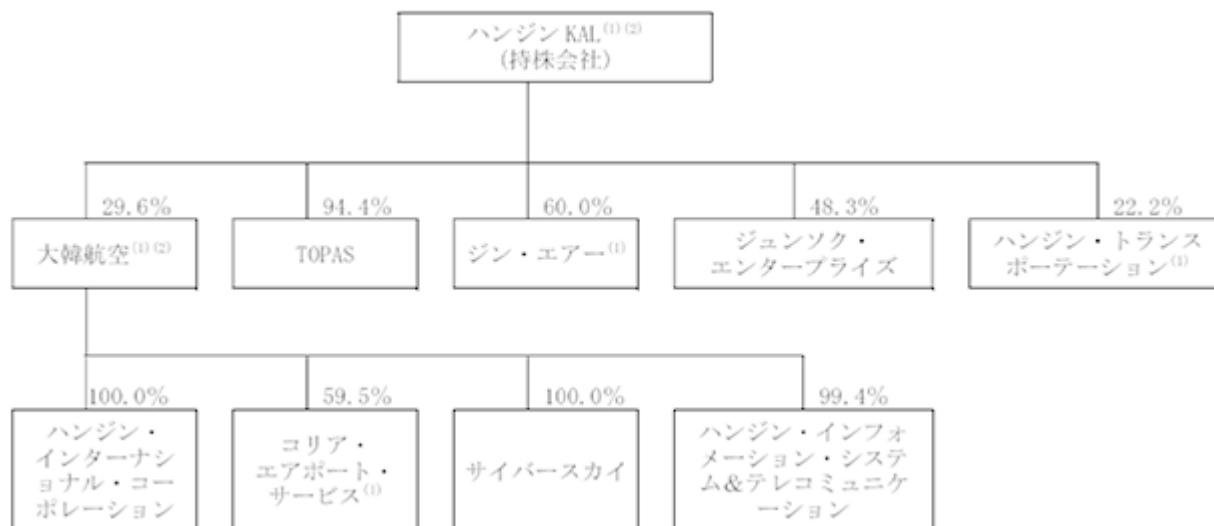
名称	所在地	資本合計	主要な事業の内容	所有株式数	当該子会社における当社の議決権の所有割合
連結子会社					
コリア・エアポート・サービス・カンパニー・リミテッド	韓国	15,832	空港サポート・サービス	1,885,134	59.54%
ハンジン・インフォメーション・システム&テレコミュニケーション・カンパニー・リミテッド	韓国	7,000	ソフトウェア開発および供給	1,390,931	99.35%

連結子会社投資および関連会社投資の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2018年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記12および注記13を参照されたい。

韓進グループ

韓進グループは、韓国最大手の事業グループのひとつである。1945年に運送会社として設立された韓進グループは、政府が輸出中心の産業化に重点を置いて奨励した韓国経済の発展において重要な役割を果たしており、とりわけ航空会社、旅行および情報システムならびに電気通信産業などに重点を置いた世界の物流業界のリーダーに成長した。ハンジンKALは、2013年8月にグループの持株会社となった。2018年12月31日現在、韓進グループは6大陸に進出し、韓国取引所の上場会社5社を含む37社で構成されている。

以下の図は、2018年12月31日現在の韓進グループのグループ会社の一部およびその株式保有比率を示したものである。



注：

- (1) 韓国取引所に上場。
- (2) 29.6%の持分比率は普通株式および優先株式を含んでいる。ハンジンKALは当社の普通株式の29.96%および当社の優先株式の0.86%を保有している。

関連当事者との取引

当社は、随時関連当事者との間で様々な取引を行っている。当社は、非関連当事者との対等な取引において得られるであろう当社にとって実質的に有利な条件で、関連当事者との取引を行っていると考えている。

韓国法の下で、()当社が関連会社を含む「特別関係者」に資金、有価証券もしくは資産を提供し、または取引を行う場合であって、かつ()当該取引もしくは提供の価額が(x)払込資本および資本合計のいずれか大きい額の5%または(y)5十億ウォンのいずれかより大きい場合、当社は取締役会の決議により当該取引または提供について承認を得て、当該取引または提供の主だった条件を一般に開示することを義務づけられる。当社は現在、該当する取締役会決議採択後1日以内に当該取引または提供について開示することを義務づけられている。

当社が、()当社の発行済株式(無議決権株式を除く。)総数の10%超を所有または実質的に保有している大株主、()取締役、() ()および()に記載された人物の配偶者もしくは直系尊属もしくは子孫、()発行済議決権株式総数の過半数を()から()に該当する人物またはその人物の子会社により、単独でもしくは他人と共同で保有されている会社、または()発行済議決権株式総数の過半数を()から()に該当する人物ならびに()に該当する会社により保有されている会社との取引を締結する予定である場合、当社は、当社取締役会の3分の2超の承認を得なければならない。取締役会の承認に関連して、取引の主な条件が開示されなければならない、取引の諸条件ならびに手続きは、公正に構築かつ実施されなければならない。

さらに、当社は韓国の上場会社として、韓国商法(一部の例外を除く。)に基づき、当社のいずれかの株主、特別関係者、取締役もしくは監査人に対して、またはそれらのために貸付、保証または担保を提供することを制限されている。また、当社は、直近事業年度末現在、2兆ウォン以上の資産合計を有する韓国取引所の上場会社であるため、当社が、当社の筆頭株主(もしくはかかる筆頭株主の特別関係者)または当社のその他の特別関係者のいずれかと次のいずれかの取引を行うことを意図している場合、当社は通常、韓国商法により、かかる取引に関して当社取締役会の承認を得ること、および関連情報(取引の目的、取引相手の身元、取引の諸条件および取引の見積り額等)を、かかる取引に対する取締役会の承認後最初に開催される定時株主総会で報告することを義務づけられている。ただし、一部の例外(()直近事業年度末現在の当社の資産合計もしくは売上合計の1%以上の価値を有する単一の取引、または()同一事業年度中に行われる取引の総額が、直近事業年度末現在の資産合計または売上合計の5%以上に相当する一連の取引)を除く。

当社の関連当事者との取引に関する詳細については、それぞれ本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2018年および2017年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記40を参照されたい。

5【従業員の状況】

従業員

当社は、2018年12月31日現在18,770名の常勤従業員を擁しており、これにはパイロット、客室乗務員、グラウンドサポート従業員、地上職従業員ならびに航空運送、航空宇宙、機内食およびその他事業運営におけるその他のスタッフが含まれる。

当社は、教育および訓練に対する従業員のニーズを満たすための様々な教育プログラムを展開しており、世界的に有能な人材を育成するための挑戦的な学習環境を提供している。当社の基礎的な教育システムは、各自の職務によって必要とされる役割および責任に応じて多くの段階に分けられている。

従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2018年12月31日現在							
事業セグメント	性別	従業員数 ⁽¹⁾ (人)			平均勤続年数 ⁽²⁾ (年)	年間給与総額 ⁽⁴⁾ (ウォン)	1人当たり平均給与 ⁽⁵⁾ (ウォン)
		正規従業員	契約社員	合計			
航空運送事業	男性	7,357	496	7,853	17.1	808,566,101,651	102,962,702
	女性	6,689	618	7,307	12.6	415,214,473,580	56,824,206
航空宇宙事業	男性	1,808	111	1,919	22.2	152,463,246,713	79,449,321
	女性	76	3	79	16.1	4,898,347,985	62,004,405
機内食事業	男性	179	6	185	21.0	16,382,941,187	88,556,439
	女性	57	-	57	16.1	4,075,260,260	71,495,794
その他 ⁽³⁾	男性	886	43	929	17.2	84,350,759,145	90,797,373
	女性	437	4	441	13.2	31,234,916,907	70,827,476
合計		17,489	1,281	18,770	15.8	1,517,186,047,428	80,830,370

注：

- (1) 役員および海外現地従業員を除く2018年12月31日現在の従業員総数。
- (2) 正社員の平均勤続年数。
- (3) 区別が難しい本社従業員は「その他」に含まれる。
- (4) 年間給与総額は、所得税法第20条に従った所得明細書に記載された所得（非課税所得を除く。）に基づいており、パイロット従業員に対する2015年および2016年の賃上げ（2018年1月31日に支払済）ならびに非パイロット従業員に対する2017年の賃上げ（2018年5月21日に支払済）を反映している。
- (5) 1人当たり平均給与は、年間給与総額を2018年12月31日現在の従業員数で除して計算されている。

労使関係

当社には、2つのパイロット組合である大韓航空パイロット組合（以下「KPU」という。）および新大韓航空パイロット組合（以下「KAPU」という。）、ならびに客室乗務員を含むパイロット以外の従業員を対象とした組合である大韓航空労働組合（以下「KALU」という。）の3つの組合がある。2018年12月31日現在、当社の従業員の約68%がKALUに加入しており、韓国人パイロットの約45%および29%がそれぞれKPUおよびKAPUに加入している。各年の4月1日現在従業員の過半数が加入しているKALUおよびパイロット組合は、当社の経営陣との間で給与および従業員福利厚生関連の事項について交渉する権利を有している。組合と当社との間の賃金協定は、一般に毎年4月1日から1年間継続し、一般に労働時間および労働環境といった従業員のその他の福利厚生関連事項を対象とする団体労働協約は通常2年間継続する。

KPUは、乗務手当、労働時間および労働条件について当社経営陣と合意に至らず、2005年12月に4日間のストライキを行った。その後今日に至るまでKPUによるストライキは発生していない。2005年のKPUによる最後のストライキの後、公益を保護し、公衆に不便を来さないようにするため、韓国法が改正された。労働組合および労働関係調整法は、関連する組合がストライキを支持する票決を行ったとしても、パイロットによるストライキを制限している。かかるストライキは、当社または韓国の政府当局である労働関係委員会の同意がある場合のみ発生しうる。2010年、労働関係委員会は、国際線のパイロットがその職務の最大20%についてストライキを行うことを認めることに同意した。国際線のパイロットによるかかるストライキが行わ

れた場合、当社はその路線の運航に支障がないように臨時のパイロット（ストライキ参加者数の50%を上限とする。）を雇用することが認められている。「第3 - 4 . 事業等のリスク - 当社の事業に関するリスク - 労働争議は、当社の業務に悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。2018年、当社はKALUおよびKPUとの間で3.5%の賃上げについて協定を締結した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

政府規制

当社は航空事業法や航空安全法など、航空宇宙業界を統制する規則と規制の対象となっている。

韓国では、重要な法律は、大統領令により支持されていて、逆に大統領令は規制により支持されている。本項では、韓国の航空業界の規制に関する法律の簡略なまとめを記載する。会社法や税制などに関する規制は考慮されていない。

航空宇宙業界を統制している規則と規制

航空事業法の規定では、国内航空輸送事業または国際航空輸送事業に携わろうとする者は必ずMOLITからの許可を取得するものとされている。航空輸送業を開始する前に、航空輸送事業者（以下「事業者」という。）は安全操業の証明（以下「航空運送事業許可証」という。）をMOLITから取得するものとする。航空運送事業許可証は、原則として無期限で有効であるが、事業者が航空安全法に基づく適用法令に違反した場合、取消されるか6カ月を超えない期間停止される場合がある。事業者は、MOLITが発行する操業規定を遵守し、当初の操業状況を維持するものとする。新しい運航路の設定などの状況により事業者の操業安全システムが変化する場合は、MOLITの検査の対象となる。事業者はまた、航空機の運航と修理に関して社内規定を確立し、これを遵守し、運航または修理に関する規則が新たに設定されまたは改訂される場合にはMOLITに報告するものとする。ただし、MOLITの省令により定められる規則に基づく一定事項（搭乗員の訓練プログラムに最低限必要とされる機器のリストを含む。）はMOLITの承認を受けるものとする。

国際航空輸送事業者は、当該国際航空路に関する航空協定の規定に従い、国際航空路の旅客もしくは貨物サービスの料金を設定しなければならず、またMOLITから事前承認を得るか、または報告を提出する必要がある。また国内航空運送事業者は、旅客または貨物サービスの料金変更案を、実施する20日前までに公表しなければならない。

事業者は、事業計画の実施または修正前にMOLITから承認を得るものとし、天候または事業者の支配が及ばないその他不可避の事情によって実施が難しい場合を除き、事業計画に基づいて操業するものとする。

事業者が、共同運航協定や共通フライト・スケジュール、運賃、プロモーションもしくは販売等の操業に関して他の航空輸送事業者（海外の国際航空輸送事業者を含む。）との協定を実施または改訂する場合、当該協定は事業者がMOLITから事前承認を得た上でのみ有効となる。

事業者が国内または国際航空輸送事業を売却もしくは買収する場合、または他の航空輸送事業者もしくは航空輸送事業以外の事業を営む第三者と合併する場合、当該事業者は、まずMOLITから事前承認を得なければならない。また、事業者がその国際航空輸送事業の一部もしくは全部を停止しようとする場合（例えば、国際便の一部の運航停止）、当該事業者はまずMOLITから事前承認を得なければならない。事業者が国内航空輸送事業の一部もしくは全部を停止しようとする場合（例えば、国内便の一部の運航停止）、当該事業者はMOLITに報告書を提出するものとする。

また、事業者は航空事業法に基づいて、航空保険に加入し、航空安全性と保安に関する法規制に準拠し旅客の安全と航空機の保安を確保するためにあらゆる必要な措置を取るものとする。

また、航空宇宙産業に携わる事業者が航空機、宇宙船、設備または材料を製造する場合は、かかる航空機、宇宙船、設備または材料は、実験目的でのみ使用される場合を除き、産業通商資源部の性能試験と品質試験を受けるものとする。

航空機に関する規制

航空安全法のもと航空機を所有、リースまたは使用する権利があるいかなる者（以下「航空機所有者」という。）はMOLITに航空機を登録するものとし、かかる登録のいかなる変更、移転、解約についてもMOLITに登録しなければならない。航空機を運航するには、耐空証明書（この証明書は、それ以前に取消処分がなされない限り1年間有効である。）を取得するものとする。もし航空機所有者がMOLITの定める範囲内で当該航空機またはその機器もしくは部品を修理、改造、変更したい場合は、かかる修理または変更がMOLITの定める技術規格に適合していることに関して、MOLITから承認を得なければならない。さらに航空機所有者がMOLITから耐空証明書を取得した場合、および航空機を修理、改造し、航空機の騒音レベルが変化した場合、航空機を運航するために、騒音基準（MOLITが設定）に合致しているという証明書の取得が必要である。

航空機部品または機器を製造しようとする者は、かかる部品または機器を製造するために必要な人員、施設、技術、点検システムがあることにつき、MOLITから証明を受けなければならない。航空機所有者が航空機またはその機器もしくは部品を修理する場合は、資格のある航空機修理工から、当該航空機、機器または部品が、必要な技術規格を満たしているという確認を得るものとする。

乗務員に関する規制

航空事業に従事しようとする者は、まずMOLITから業種に基づいた資格証明を取得し、雇用前に健康診断を受けなければならない。業種および職種によって、かかる者は、計器飛行証明（計器飛行をするため）、飛行指示証明（飛行に関する指示を与えるため）または航空英語能力証明（複数の国の領空を運航する航空機を使用するため）が必要となる。

航空機の運航に関する規制

航空機の運航に関して、航空安全法は、無線機器、航空機器、救急キット、燃料、航空安全報告義務、機長の権利と義務、適用ある協定の遵守義務ならびに危険物質の輸送にかかる制限に関する詳細な要件を規定している。

競争

旅客サービス事業

当社は、韓国の航空旅客サービス市場で旅客数において最大の航空旅客サービス・プロバイダーである。2018年の国際便旅客数でみると、仁川空港が発表した空港統計によれば、当社の旅客数は、仁川空港発の総旅客数の約25.4%を占めた。2018年の国内便旅客数でみると、韓国空港公社が発表した空港統計によれば、当社の市場シェアは、国内便の旅客数合計の約21.5%であった。当社は、運賃設定、顧客サービス、安全記録と評判、定時運航率、運行経路、フライト・スケジュール、航空機種類、コードシェア関係、機内エンタテインメント・システム、マイレージ・プログラム、マーケティング効果、プロモーション活動および顧客の好みを特定し、満足させる能力を基に競争をしている。最近、国際市場の競争は、海外航空会社が独自に行う、または国内外の航空会社が形成する航空会社アライアンスを通じて行われる、精力的なマーケティングにより激化している。当社は地上輸送の代替選択肢からの競争にも直面している。当社は、国内市場においては高速列車を、そして国際市場においては主要フラッグキャリア（一国の代表的な航空会社）を主な競争相手であると判断している。

貨物サービス事業

IATAによると、2004年から2009年の間、当社は世界のFTKに関して、世界最大の国際貨物サービス・プロバイダーであった。しかし2010年から2011年は、当社はFTKに関して、キャセイパシフィック航空に次ぐ世界第2位の国際貨物サービス・プロバイダーとなった。これはキャセイパシフィック航空が、中国市場の需要増加に追いつくために供給を増加したためである。2012年以降、当社は第4位の貨物サービス・プロバイダーである。この分野において主な競争相手はエミレーツ航空とキャセイパシフィック航空である。

保険

当社は、現在AONの航空保険に加入しており、航空機の損害（予備部品を含む。）、航空第三者、一般第三者、旅客、荷物、貨物、郵便物の法的責任が賠償内容となっている（以下「保険契約」という。）。保険は、国際市場の（再）保険会社のシンジケート団によって提供される。保険契約に基づく機体補償の最大適用範囲は、航空機1機につき400百万米ドルであり、事故1件につき最大補償額は2.25十億米ドルである。各請求の免責額は、ボーイング747、ボーイング777、エアバスA300、エアバスA380またはエアバスA330の各機につき1百万米ドル、ボーイング737型機1機につき750,000米ドル、エアバス220型機1機につき500,000米ドルである。機体補償および第三者の戦争責任のほかに、保険契約は、各航空機に搭乗している従業員、旅客および貨物に関連した責任ならびに一般的な第三者責任についても当社を補償する。

コミットメント

通常業務において、当社は操業のさまざまな点に関して義務と責任を果たす契約を締結している。契約上の義務と責任の金額と種類については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2018年および2017年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記16、26および43を参照されたい。

2【事業等のリスク】

以下に掲げるリスクならびに当社が現時点で了知していない、または現時点において重大ではないと考えているその他のリスクは、当社の財務書類、経営成績または事業の見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。以下の記載には、多くの将来予測に関する記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は本書の提出日現在における当社の判断に基づくものである。

航空産業に関するリスク

航空産業における競争の激化および他の輸送・通信形態との競争は当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

国際的なフルサービス・キャリアとして、当社は他の主だったフルサービスの航空会社と旅客獲得をめぐって競い合っている。国際線では、国際的なマーケティングおよび国内外の航空会社が形成した共同運航の提携の下での競争が激化している。こうした提携によって、国際的な航空会社は韓国と諸外国の間の国際輸送の販売能力を高めることが可能になっている。当社が顧客を集め、確保する能力は、とりわけ、顧客が望む市場に対する便利なアクセスを提供する能力にかかっている。2018年12月31日現在、当社は、スカイチーム・アライアンスおよびスカイチーム・カーゴのメンバーであり、旅客機についてはスカイチーム・アライアンスのメンバー17社および同メンバーではない18社からなる航空会社35社と、また貨物機についてはスカイチーム・カーゴのメンバー2社および同メンバーではない1社の計3社との間で共同運航契約を締結している。

当社が、希望する市場において他の航空会社との間で提携およびマーケティング関係を維持または取得できない場合には、当社の事業は悪影響を受けることがある。また、スカイチーム・アライアンスと競合する国際的なアライアンスが、スカイチーム・アライアンスがそのメンバー航空会社に提供することができないような競争上の利点をそのメンバーである航空会社に提供できる場合には、当社の事業に損失となることがある。

近年、LCCの台頭によって航空産業における競争が激しさを増している。LCCが提供する低運賃の結果、空の旅への総需要が高まったと考えられているが、LCCとの競争は国内線および近距離の国際線の双方において韓国の航空旅行サービス市場に大きな影響を及ぼした。MOLITが公表した統計によると、韓国のフルサービス航空会社2社の国内線搭乗客数は、2017年から2018年に6.4%減少したが、韓国のLCC5社の国内線搭乗客数は、2017年から2018年に0.5%増加した。同期間中、韓国のフルサービス航空会社2社の国際線搭乗客数は、2017年から2018年には4.7%増加したが、韓国のLCC6社の国際線搭乗客数は、2017年から2018年には23.2%増加した。当社は、その競争力を維持するため、引続き商品の差別化、生産性の向上およびコスト管理策に重点を置いていく予定であるが、こうした措置によって激化するLCCとの競争の影響が軽減されると保証することはできない。

当社はまた、国内旅行をより速く効率的にした韓国における高速鉄道網であるKTX（コリア・トレイン・エクスプレス）およびSRT（スーパー・ラピッド・トレイン）といった代替的な陸上および海上輸送との競争にも直面している。テレビ会議およびその他の電子的通信手段ならびにそれらの改善も、ある程度航空旅行に代わる低コストの手段を提供しているため、業界に新たな競争の側面を加えている。

韓国仁川における当社のハブ空港である仁川国際空港（以下「仁川空港」という。）は、地域間の交通をつなぐ地理的な利点を享受している。しかし、アジア太平洋および/または中東におけるその他の発展・成長途上のハブ空港は、仁川空港の回避や迂回を可能にすることがあるため、そのことが当社にとって交通量の減少をもたらす可能性がある。

航空産業は、全般的な景気の停滞時に財務実績が悪化する傾向にある。

レジャー旅行への支出は裁量的な性質があり、またさほどではないもののビジネス旅行も裁量的であるため、航空産業の売上は全般的な景気停滞の影響を大きく受ける。景気低迷は、航空貨物需要に、ひいては航空運送業にも悪影響を及ぼす。航空輸送サービスに対する需要は、失業水準、消費者マインドの水準ならびに消費者および事業信用の獲得をはじめとする世界および国内の経済情勢に大きく依存している。近年の景気低迷は、航空旅行に対する旅客需要の低下および航空運賃の値下げならびに貨物輸送に対する需要の低下を招いており、今後もそうなる可能性がある。世界の経済情勢の停滞もしくは衰退または世界の金融および信用市場におけるボラティリティは、当社の売上、経営成績および流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、こうした経済情勢が将来において資本市場を混乱させた場合、当社はその資本支出コミットメントを果たすために、受入れ可能な条件で資金調達をすることができないか、あるいは全く資金調達ができない可能性がある。

航空産業は、自然災害、伝染病、テロリストによる攻撃、地域の不安および極端な気象条件といったその制御できないリスクや事象の影響を受ける。これらのいずれもが当社の事業および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空産業は、全世界において発生する様々なリスクおよび事象に晒されており、これらは旅客輸送および売上の大幅な減少ならびにコストの大幅な増加につながる可能性がある。過去20年間に、航空産業は、重大な混乱を引き起こした多くの事象に苦しんだが、それには以下が含まれる。

- ・ 2001年9月11日のテロ攻撃およびその後のテロ攻撃。
- ・ 2003年後半以降の高病原性のH5N1型鳥インフルエンザ、2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）または「豚インフルエンザ」として知られる2009年のH1N1型新型インフルエンザおよび2015年の中東呼吸器症候群（MERS）といった伝染病の発生。
- ・ 猛烈な津波を引き起こし、福島原子力発電所に深刻な被害をもたらした2011年3月の東日本大震災。

こうした事象により航空産業が蒙った悪影響には、セキュリティおよび保険のコストの上昇、事象再発への懸念の高まり、セキュリティ事故による空港閉鎖、欠航および遅延、および安全上の脅威の発覚ならびに特にその直後における世界的な航空旅行に対する需要の大幅な減少による旅客輸送および利益の激減などがある。現在または将来におけるこうした事象の発生は、航空産業に持続的な混乱期間が生じる可能性があり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、航空燃料のコストおよび入手しやすさによって重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の経営成績は、航空燃料の入手しやすさおよびその価格の変動の影響を大きく受ける。歴史的にみて、燃料コストおよびその入手しやすさは、価格のボラティリティおよび需給の変動に左右されてきた。燃料コストおよびその入手しやすさは、世界的な原油価格の変動、航空燃料の需給バランス、在庫水準、経済成長の指標、燃料税政策、戦争およびその他の地政学的な事象といった全世界で発生する数多くの経済的・政治的な要因の影響を受けることがある。例えば、航空燃料価格について広く用いられる指標であるウェスト・テキサス・インターメディアイト（WTI）の平均石油価格は、2014年の1バレル当たり93米ドルから2015年には1バレル当たり49米ドル、2016年にはさらに43米ドルへと値下がりがしたが、2017年および2018年にはそれぞれ51米ドルおよび65米ドルに上昇した。当社は、現在航空燃料の十分な供給を受けることができるが、今後の航空燃料の入手しやすさ、価格のボラティリティまたはコストについて予測することはできない。燃料の十分な供給が得られなくなり、または燃料コストが上昇した場合には、当社の売上および財政的な見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

燃料は、当社の営業費用合計の最大部分を占めており、2017年および2018年12月31日に終了した年度に、それぞれ営業費用合計の23.3%および26.5%を占めた。よって、燃料価格の比較的小幅な変動でさえ当社の

経営成績および流動性に重大な影響を及ぼす可能性がある。燃料価格の値上がりの影響を軽減するため、当社は燃料の市場価格に応じた燃油サーチャージを旅客に請求している。しかし、非常に競争的な航空産業の性質上、当社は、燃料価格の値上がりの影響を完全に相殺するために運賃またはサーチャージを十分に引上げることができないことがある。

当社はまた、燃料価格値上がりのリスクを管理するため様々な燃料管理戦略を実施しているが、これには燃料価格値上がりの可能性に対するエクスポージャーをヘッジするためのデリバティブ契約の締結によるものも含まれる。また、すべての燃料コストは米ドル建てであり、よって為替相場の変動の影響も受けるため、当社は、為替リスクをヘッジするためのデリバティブ契約を締結している。「 - 為替相場の変動は当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。ただし、当社の燃料ヘッジ・プログラムが価格圧力または燃料不足から当社を完全に保護すると保証することはできない。当社が、新たな燃料デリバティブ契約の確保を含む燃料管理戦略を継続して行うことができることを、商業的に合理的な基準で保証することはできず、あるいは全く保証することはできない。

反競争規制が当社に悪影響を及ぼすことがある。

当社は、旅客輸送および貨物輸送サービス業務について国内最大のシェアをもつ、韓国最大手の航空サービス・プロバイダーであるため、その事業の一定部分において反トラスト規制の対象となりうる。韓国公正取引委員会（以下「KFTC」という。）は、反競争的または独占的とみなされる一定の実務を監視し、禁止している。KFTCは、市場の構造的な特徴、市場内の競合他社の行動および主導的地位の濫用と認識される活動に重点を置き、また不公正取引または定期的な価格共謀についての調査も実施している。随時、当社は反トラスト法違反または独占的慣行に関するして韓国内外で対象となってきており、最近では2012年に調査を受けた。当社は、あらゆる適用法令の遵守を優先しているが、当社が当社の事業、財政状態または経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある追加的な調査、措置または手続きの対象とならないと保証することはできない。

国際的な、国または地方の法令の改正によって当社の営業コストが大幅に膨らみ、結果として当社の事業に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の事業は、交通権、運賃設定、運航基準、空港アクセスおよび発着枠確保の可能性を含む運航の大部分の側面を対象とした国際的な、国または地方の法令に相当程度従っている。こうした様々な法令を遵守するには膨大な支出が必要とされ、当社は引き続きこうした費用を負担することが予想される。現行の法令および条約が当社に悪影響を及ぼす方法で改正されることはないとは保証することはできない。例えば、新規のまたは改正された規則またはガイドラインは、新しい路線を運航しまたは新規投資を行う当社の能力を制限する可能性がある。追加的な規則またはその他の形態による規制監督は、それぞれコストを押し上げ、航空会社の運営をいっそう複雑にさせ、場合によっては航空旅行への需要が低下することがある。新規規則、予想される規則またはその他の形態による規制監督を当社が遵守することが当社に重大な悪影響を及ぼすことはないとは保証することはできない。

また、航空産業は環境法令にも従っており、今後いっそう厳しい環境法令の対象となりうる。これらの環境法令は、とりわけ、航空機の騒音、有害物質の利用および取扱い、大気への排出ならびに環境汚染物質の浄化に関連している。これらの法令を遵守することは、当社の費用を押し上げ、または当社の事業の一部を継続または拡張する能力を制限する可能性がある。

二国間航空協定および国際線のキャパシティの変更が当社の事業の収益性に悪影響を及ぼすことがある。

国際航空産業は、飛行路線、提供されるサービスの数および運航基準など、航空会社の運営の大部分（そのうち最も重要なものは安全、セキュリティおよび航空機騒音に関わるものである。）を対象とする様々な度合いの政府規制に従っている。航空会社の運営の国際規制の基準は、ほぼすべての諸国が当事者となっている1944年シカゴ条約（国際民間航空条約、以下「シカゴ条約」という。）である。シカゴ条約は、各国が自国の領空に対して完全に排他的な主権を有することを定めている。世界の航空会社による外国への商業上のアクセスを規制する多国間協定がない場合、主として定期便サービスにかかるアクセスは一般に契約当事者間で交渉された二国間航空協定の条項の下で認められる。2018年12月31日現在、韓国は100カ国との間で航空協定を、また米国、カナダ、日本、ブラジル、チリ、パナマおよびエクアドルを含む33カ国との間で航空自由化（オープンスカイ）協定を締結していた。「オープンスカイ」協定により、各国の航空会社は、他国のすべての国際空港を利用し、戦略的な提携を結び、航空機または乗務員をリースし、他の航空会社と国際路線を共有することができる。

MOLITは、諸外国と二国間の航空協定および取決めを交渉し、締結し、実施している。政府は、韓国内の指定航空会社への交通権の割当てを審査する権限を有する。当社が（特にキャパシティが十分でないか、または限られたキャパシティについて主張が対立する場合に）その路線を十分に活用していない場合、当社は、運航停止、排除およびこれらの権利を以後競合する韓国の別の適格航空会社に割当てられるといったリスクを負う。

国際路線への当社のアクセスは、二国間の航空取決めの変更および政府決定に左右される。キャパシティの水準および構成の変更または追加的キャパシティの利用不可は、旅客イールド（旅客キロ当たり旅客収入）および旅客の増加を最大化する当社の能力に影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業に関するリスク

当社の負債は多額であり、当社の事業および流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業は極めて資本集約的であり、航空機の取得ならびに情報技術およびその他の分野への投資に多額の設備投資を要する。当社は、従来から航空機取得のために負債による資金調達およびリースを必要としており、2018年12月31日現在、長期借入金の非流動部分、社債およびファイナンス・リース債務からなる当社の長期負債合計は、10,214十億ウォンに上った。2018年12月31日現在、当社の流動資産は3,872十億ウォンであったのに対し、流動負債は7,521十億ウォンであった。当社はまた、その資金調達ニーズを賄うため、航空券の販売による売掛金などの将来の収入を裏付資産として利用することにより、資産担保証券ローンの発行に依存している。2018年12月31日現在、当社の資産担保証券ローンの残高は1,999十億ウォンであった。

当社の多額の負債は重要な結果をもたらす。例えば、

- ・多額の負債によって、運転資本、設備投資、買収および一般事業目的のための追加的な資金調達をする能力が制約を受けることがあり、かかる資金調達を得られる条件に悪影響が及ぶことがある。
- ・多額の負債によって、当社は営業活動によるキャッシュ・フローの相当部分を負債およびその他の義務にかかる支払に充当せざるを得なくなり、よってその他の目的のために利用できる資金が減少する。
- ・多額の負債には、追加的な負債を負担する能力を制限し、営業活動を制限し、結果としてその負債に基づく債務不履行事由を招くこととなりうる制限条項が盛り込まれている。

当社が追加的な資金調達を得られない場合、その事業を成長させる能力および将来の収益力に悪影響が及ぶことがある。

当社は、航空機の追加取得、事業、その他予想される設備投資および所要運転資本の資金を賄うために、将来多額の債務を負担すると予想している。航空機材をさらに近代化させるため、ボーイング社およびエアバス社などの航空機メーカーとの間の航空機購入にかかる当社の契約総額は、2018年12月31日現在3,820百万米ドルである。「第2 - 3 事業の内容 - サービス - 航空運送 - 航空機材」を参照されたい。よって、当社は、多額の資金調達またはその他の資金源を必要とすることになる。また、本書の日付現在、当社は、発注済みの航空機の一部について融資のコミットメントを確保していないものがあり、またかかる融資が得られるかどうか、あるいはそのコストについて保証することはできない。当社がかかる航空機について受入れ可能な条件での資金調達の取決めができない場合、当社は当該航空機購入のために営業活動によるキャッシュもしくは手元現金を充当するか、または納期を遅らせることにつき航空機メーカーと交渉をする必要が生じることがある。

国内外の経済情勢、当社の見通しおよび航空産業全般に関する資本市場および信用市場の見解、ならびに当社が資本を求めた時点における債務およびエクイティ資本の一般的な利用可能性など、その多くが当社の支配が及ばない数多くの要因によって、当社が必要とする融資その他の資金源が当社にとって受入れ可能な条件で利用できないか、または全く利用できない可能性がある。当社が、事業に成功するために、資金調達またはその他の必要資金源の獲得に成功すると保証することはできない。受入れ可能な条件で必要な資金を得られない場合、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社への資金の貸し手は、ファイナンス・リースおよびその他の担保付ローンにより購入された航空機に対する担保権を有しており、当社が関連するファイナンス・リースまたは融資文書の条件に基づく特定の要件を遵守しなかった場合に、当該航空機の所有権を有することがある。

2018年12月31日現在、当社は、166機の航空機を運航しており、そのうち79機および26機はそれぞれファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに基づいて取得されたものであった。関連する資金調達およびリース契約に基づき、当社への資金の貸し手はかかる航空機に対する担保権を有している。当社がファイナンス・リースまたは関連する融資文書のいずれかの下で不履行に陥った場合、当社への資金の貸し手は、航空機の所有権を有することになり、これが行使された場合には、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、各ファイナンス・リースには、クロス・デフォルト規定が盛り込まれている。ファイナンス・リースのいずれかの規定違反があった場合、当社の別のファイナンス・リースの下でクロス・デフォルトとなり、その結果当社への資金の貸し手は当社の実質的にすべての航空機について所有権を有することになりうる。このことは、当社をその事業運営ができない状態に陥らせる可能性があり、それは当社の事業および収益性に重大な悪影響を及ぼすことになる。さらに、米国輸出入銀行（以下「米国輸銀」という。）および一部の輸出信用機関（以下「ECA」という。）は、航空機のファイナンス・リースに基づく当社の債務について保証を提供している。米国輸銀もしくはこれらのECAによるこれら契約に基づくかかる保証またはその他の義務の違反もしくは拒否は、当社の支配の及ばないものであり、関連する契約上の不履行となり、航空機の喪失につながる可能性がある。米国輸銀またはECAのいずれかが当社の資金調達について支援をするであろうという保証はなく、そのことはひいては今後のファイナンス・リースおよび関連する資金調達の利用可能性およびコストに悪影響を及ぼすことがある。

為替相場の変動は、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、財務書類をウォン建てで作成しているが、当社の事業の性質が国際的であり、多額の外貨建収益および費用を計上しているため、為替相場の変動の影響に晒されている。特に、燃料費および航空機リースに基づく支払を含む当社の支払義務の大部分は、米ドル建てとなっている。そのため、ウォンに対して米ドル高になると、費用が収益を上回る速度で上昇するため、当社の収益性に悪影響を与える可能性がある。

当社は、可能な限り各通貨の受取額と支払額をマッチさせる方針によって為替エクスポージャーを管理している。さらに、当社は、円安などの為替リスクをヘッジするため、通貨オプションおよび通貨スワップ契約などのデリバティブ商品を利用している。しかし、これらのヘッジ戦略では当社の為替リスクのすべてをカバーできず、必ずしも効果的ではないことがある。したがって、ウォンに対する大幅な米ドル高またはその他の為替レートの変動は当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金利の大幅な上昇は、当社の流動性、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2018年12月31日現在、当社はファイナンス・リースの下で79機の航空機を保有しており、このうち19機は固定金利によるものであった。またオペレーティング・リースの下で航空機26機を保有しており、そのすべてが固定金利によるものであった。しかし、当社の債務の大部分には主として米ドル建ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）に基づく変動金利による利息が付されている。LIBORは常に米国のフェデラル・ファンド・レートの動向に近似する傾向がある。したがって、特定の期間にかかる当社の支払利息は、LIBORおよびその他の変動金利に基づいて変動する。これらの金利が上昇する限り、当社の支払利息は増加し、利息の支払およびその他の固定費の資金調達が困難になる可能性があり、一般事業目的に利用できるキャッシュ・フローが悪影響を受けることがある。こうした金利リスクを管理するため、当社は金利スワップ契約を締結し、固定利付債務と変動利付債務のバランスを維持しようとしているが、金利上昇から当社を保護するために、当社のヘッジ・プログラムが功を奏すると保証することはできない。

当社は、その成長戦略をうまく実施できないことがある。

当社の成長戦略は、現在就航している市場への便数の増加ならびに当社の旅客サービス事業および貨物サービス事業の双方を提供する市場数の拡大に関わるものである。当社は、将来の成長を見越した航空機材の近代化を継続する計画である。「第2 - 3 事業の内容 - サービス - 航空運送 - 航空機材」を参照されたい。当社は、こうした目標を達成することにより、規模の経済からもたらされる費用効率の恩恵に預かり、当社の営業収益および収益性が増すものと考えている。便数および就航先市場の数を増加させ、適切なターゲット市場を特定するための当社の取組みによって、当社は適切な空港利用権および当該市場への着陸権を獲得することが可能になる。こうした交通権が当社に付与されること、または当社が新たに参入する市場が当該新市場における当社の事業が利益を上げるのに十分な旅客交通を提供するかどうかについて、保証することはできない。当社が事業成長を見越して航空機材を拡張し、かかる事業成長が期待した水準に満たない場合、そのことは当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。当社の成長戦略の実施に悪影響を及ぼしうるその他の要因には、以下のものが含まれる。

- ・ 石油価格、為替レートおよび金利の変動
- ・ 韓国その他における国内および国際航空輸送需要
- ・ 韓国、アジアおよび世界の全般的な経済情勢
- ・ 中国および日本を発着する旅行など、韓国を経由地とする消費者の航空輸送需要
- ・ 航空機向けの十分な数のパイロット、乗務員およびエンジニアを雇用し、訓練し、確保する当社の能力
- ・ 有利なリースまたは購入の条件で適時に十分な数の航空機を確保する当社の能力
- ・ コスト効率の良い利率で事業拡張に必要な資金を獲得する当社の能力

これらの要因の多くは当社の支配の及ばないものである。当社が既存の市場における事業拡張に成功または新たな市場を確立することにつき保証することはできず、これに失敗すると当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、単価を引下げ、信頼のおけるサービスを提供するため、日々の高い航空機稼働率と運航効率に依存しているため、特に空港および航空管制のインフラ上の制約に対して脆弱になっている。

当社の事業戦略の重要な要素のひとつは、日々の高い航空機稼働率を維持し、効率よく運航することである。高い日々の航空機稼働率によって、当社は航空機から高い収益を生み出すことができ、これは空港での折返し準備時間を短縮することなどにより実現される。運航効率によって、当社は単価および運航の混乱を減らし、信頼のおけるサービスを提供することができる。いくつかの要因が、航空機を運航し、フライト・スケジュールを維持する当社の方法に影響を及ぼし、当社の事業および見通しに重大な悪影響を及ぼしうる。

当社の事業を拡大し、現在の路線に新たな目的地を加え、便数を増やすことは、定期便の遅延リスクを増すことになりうる。運航遅延により運航効率が低下し、よって収益性に悪影響が及び、当社の評判が損なわれる可能性がある。頻度の高い航空機利用によって、日中に遅延が生じた場合その日の残りの時間に遅延が続くリスクが高まり、そのことがひいては定時運航に混乱を来し、旅客の不満につながりうる。当社は、別の路線での遅延を回避できるよう、大型機1機（ボーイング747）、中型機1機（エアバス330）および小型機1機（ボーイング737）を待機させている。しかし、当社は各サイズの航空機を一度に1機しか有していないため、予定外の保守もしくは修理またはその他の理由により複数の航空機が利用できなくなった場合、または代替機もしくは当社に限られたサプライしか保管していないエンジンなどのスペア部品がないためにフライトが遅延もしくは欠航となった場合には、当社の財務および評判に傷がつくことがある。

また、他の航空会社と同様、当社では、天候、空港における混雑、航空管制上の諸問題およびセキュリティ措置上の問題の発生など、その支配の及ばない要因による遅延が発生することがある。

さらに、台風の季節またはその他の悪天候の時期には、欠航または大幅な遅延が生じることがある。こうした理由のいずれかにより当社で遅延または欠航が生じた場合には、航空機稼働率および運航効率に悪影響があり、ひいては当社の売上および利益が減少することとなる。こうした事象は当社の支配の及ばないものであるものの、旅客がこうした遅延および欠航を当社の責任にすることもあり、当社はその評判に傷をつけられたために将来の顧客を失うことがある。

当社は、空港施設を含む、その事業に不可欠な施設およびサービスの提供を第三者に依存している。当社が、その事業を支えるために空港施設を合理的な条件でリース、取得もしくは利用できない場合、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶことがある。

ターミナル・スペース、離発着枠および駐機場などの空港施設の利用可能性および費用は当社の事業にとって極めて重要である。当社の拡大計画に沿って追加の航空機を運航するためには、ゲートおよび格納庫を含む地上施設および保守施設ならびにサポート設備が必要となる。これらおよびその他の必要な施設および設備が適時にまたは経済的な方法で利用できないことがある。当社の事業はまた、保守サービス・プロバイダー、保安員、航空機燃料取扱者および手荷物係といった第三者のサービスにも依存している。当社に代わって基本的なサービスの提供を第三者に依存することで、これらのサービスの効率性、タイムラインおよび質についての当社の管理が弱くなる。当該第三者との契約の喪失もしくは失効またはかかる契約の更新もしくは他のプロバイダーとの間で匹敵する条件で新しい契約の交渉ができない場合には、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、その事業を遂行するために、その就航する空港の利用可能性に依存している。しかし、当社の支配の及ばない理由から、当社は、当該空港が閉鎖されない、またはそのサービスを停止しないと保証することはできない。航空管制の遅れ、天候状態、自然災害、成長の制約、第三者サービス・プロバイダーとの関

係、コンピュータ・システムの不具合、施設の混乱、労使関係、電力供給、燃料供給、テロリストの行動その他を原因とする当該空港でのサービスの重大な混乱は、当社のフライトの相当部分の欠航または遅延につながることもあり、その結果当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

航空機に関わる事故、テロリスト攻撃または設備の不具合があった場合、当社は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は、その航空機のいずれかを喪失または事故、テロ攻撃、設備不良もしくはその他の災害の対象となった場合に多大な損失を被る可能性がある。また、当該事象のいずれも、旅客からの請求、損傷した航空機の修理もしくは代替およびサービスの一時的または恒久的な喪失に関連して多額の費用を生じさせることがある。当社は、現在業界慣行におおむね沿った金額および種類の損害保険を維持していると考えているが、当該状況が発生した場合には、その付保範囲は十分ではないことがあり、当該事象は保険料の大幅な増加の原因となりうる。「-当社は、付保対象ではない特定のリスクに晒されており、商業的に受入れ可能な条件で保険を獲得することが困難になるか、全く獲得できないことがある。」を参照されたい。さらに、航空機事故、テロ攻撃または設備不良は、たとえ完全に付保されていたとしても、安全性および信頼性にかかる当社の評判を変えることがあり、そのことが当社の旅客数を大幅に減らし、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その事業運営において自動システムおよびインターネットに依存しており、これらのシステムの不具合は当社に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その事業運営において、そのウェブサイトならびに予約および離陸管制システムを含む自動システムおよび技術ならびに電気通信サービス・プロバイダーに依存している。当社のウェブサイトおよび予約システムは、膨大な情報量进行处理し、安全な情報を確保し、重要なフライトおよびスケジュールの情報を提供するほか、重要な財務取引を処理できなければならない。これらのシステムは、様々な事象によって実質的なまたは再三の混乱に陥る可能性があり、かかる事象の中には自然災害、停電、コンピュータ・ウィルスまたはサイバー攻撃など当社の支配の及ばないものがある。システムの不具合および電気通信サービスの混乱が将来発生しないと保証することはできない。当社のウェブサイトまたはオンライン予約および電気通信サービスに混乱があれば、当社の事業、財政状態、経営成績および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その執行役員およびその他の主要経営幹部の取組みに依存している。

当社の成功は、その執行役員およびその他の主要経営幹部の継続的な役務提供に相当程度依存している。当社のいずれかの執行役員およびその他の主要経営幹部のいずれかが離職し、またはその役務提供が失われた場合、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

資格のある人材を合理的な費用で引き付けて定着させるにあたって当社が困難を経験すること、または企業風土を維持できないことがある場合、当社に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社のビジネス・モデルは、適用ある規則または当社自体の社内方針に従って特殊な訓練、技能および資格を必要とする、高度に熟練した専任の効率的なパイロット、エンジニアおよびその他の人材を確保することを当社に求めている。航空産業は、随時熟練した人材、とりわけパイロットおよびエンジニアの不足を経験してきた。当社は、競合他社が提供するものに匹敵する賃金および給付パッケージを提供していると考えている。当社が資格のある人材を合理的な費用で雇用し、訓練し、保持することができない場合、その成長戦略を実行できないことがあり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、人材の交代または追加の雇用によって、企業風土の維持がますます困難になることがある。当社は、当社の生産性を高め、コストを抑えることに努める、フレンドリーで、有益な、チーム指向かつ顧客中心の従業員を強調した、サービス指向の企業風土が当社の強みのひとつであると考えている。ただし、当社が商業的に受入れ可能な条件に適った従業員を特定し、雇用または保持することができると保証することはできず、あるいはこれを全く保証することはできない。

当社は、付保対象ではない特定のリスクに晒されており、商業的に受入れ可能な条件で保険を獲得することが困難になるか、全く獲得できないことがある。

保険は、航空会社の運営上基本的なものである。当社は、保険の範囲が実際に負担する損失を完全にカバーすると保証することはできない。当社が商業的に受入れ可能な条件でもしくは全く保険を得られない場合、または当社が負担した実際の損失が付保額を上回る限りにおいて、当社は、多額の損失を負担せざるを得なくなることがあり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことがある。さらに、業界慣行に従って、当社は一定の金額および種類の事業リスク（事業の中断、利益または収益の喪失および一定種類の機械の故障を含む。）には保険を付していない。保険対象外のリスクが実現する範囲で、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。当社の保険範囲にかかる情報については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 保険」を参照されたい。

当社が将来において必要な規制上の承認を得られない場合、当社は特定の市場もしくは地域において事業を運営または実施することができない可能性がある。

当社は、事業を運営するために一定の法定および規制上のライセンス、許可証および承認を必要とする。安全、環境および類似の規制は、当社の事業に重大な要件および遵守費用を課す。当社が航空業務の認証を維持するために、当社は韓国およびその他において規則を遵守しなければならない。多国間、二国間および地域の規制によって、当社、競合他社および潜在的な競合企業の国際市場へのアクセスが決定される。当社はかかるライセンス、許可証および承認を必要な時に維持または取得することができたが、関連当局が当該ライセンス、許可証もしくは承認を、適時に、完全にもしくは当社にとって受入れ可能な条件で、発行し続けると保証することはできない。当社は、適用を受ける規則について支配権を有していない。当該規則、または当該規則の運用の変更は、コストを引上げ、正常なサービスを妨げ、市場へのアクセスを制限し、競合他社に利することにより、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の財務実績および経営成績には季節変動がある。

当社は、夏休みの時期に航空旅行の需要が高まるため、一般に第3四半期に旅客サービス事業から高収益を計上する。10月および11月に旅行が減少するため、当社の売上はこの時期に減少するが、当社の貨物サービス事業による売上は一般に第4四半期に増加する。当社の経営成績は一般にこうした季節性を反映しているが、燃料価格、自然災害および競争環境の変化を始めとする必ずしも季節性ではないその他多くの要因の影響も受けてきた。

当社は、航空券の大部分の販売を第三者の販売店に依拠している。

当社は、航空券販売の大部分を自社の販売店およびインターネットのウェブサイトを通じて販売しているが、その売上の大部分について重要な販売チャネルとして第三者の販売店に依拠している。当社が第三者販売店との良好な関係を維持できる、または商業的に受入れ可能な条件であるいは完全に販売店を替えることができることを保証することはできない。第三者の販売店が他の航空会社の優先販売を選択する場合には、当社の売上は悪影響を受けることがある。当社と第三者販売店との関係は、他の航空会社から彼らに提供される事業および割安なパッケージの諸条件、他の航空サービス販売店との取決めの変更ならびに航空サービスの新しい販売方法の導入および成長によって影響を受けることがある。さらに、これらの第三者は当社の旅客および潜在的旅客と相互作用し、負の相互作用は当社の評判を損なう可能性があり、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

当社の業務は多くの空港に大きく依存しており、その事業はかかる空港での操業を著しく妨害するいかなる事態によっても損害を受ける。

当社の国際航空運送業務は仁川空港に大きく依存しており、またさほどではないが、ソウルにある金浦国際空港（以下「金浦空港」という。）にも依存しており、国内航空運送業務は金浦空港、済州島の済州国際空港および釜山近郊の金海国際空港に大きく依存している。航空交通管制の遅れ、天候、自然災害、成長の制約、第三者サービス・プロバイダーとの関係、コンピュータ・システムの不具合、施設の不具合、労務関係、電力供給、燃料供給、テロ活動その他から生じるこれらの空港におけるサービスの重大な中断または混乱は、当社の事業、財務状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、通常の事業活動その他において訴訟または政府の調査の当事者となっており、または当事者となる可能性があり、そのことは当社の財政状態、流動性および評判に影響を及ぼしうる。

当社はしばしば、その通常の業務その他において韓国内外で法律手続き、賠償請求および政府による捜査または調査ならびにその他の法律事案等の当事者であるか、またはその他関与している。当社は現在、完全に解決に至っていない様々な法律手続きまたは賠償請求に関与しており、追加的な法律手続きおよび賠償請求が将来発生する可能性がある。訴訟には重大な不確実性が伴い、費用および時間を要し、当社の業務に支障を来す可能性がある。訴訟、仲裁、捜査またはその他の手続きもしくは措置の不利な解決およびこれらに関連したメディア報道は、非金銭的な救済によるものを含め、当社の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が判決、和解、罰則または罰金を満足するために支払わなければならない金額は、保険によってカバーできない可能性がある。法律手続きおよびその不利な判決の結果、悪評判がたち、当社の評判に傷がつくこともあり、そのことは当社の事業に悪影響を及ぼしうる。「第6 - 3 その他-(2)訴訟等」を参照されたい。

当社の業務は、韓国人顧客に大きく依存しており、韓国人旅行者からの需要が減少すると当社の事業に悪影響を及ぼす。

韓国人の海外旅行が当社の国際線旅客業務の大部分を構成しているため、当社の国際線および国内線の旅客サービス業務はいずれも韓国人顧客にかなり依存している。当社の事業は、韓国の経済情勢の悪化、韓国人旅行者の航空輸送に対する需要の減少、または自然災害、テロ攻撃、もしくは空港使用料およびサーチャージのように旅客に課される料金の引上げに関連した航空運賃の大幅な値上げなどの要因による韓国内における航空輸送サービスの混乱を引き起こすあらゆる状況によって悪影響を受けうる。海外からの訪韓旅行者が当社の国際線旅客に占める割合は近年上昇してきたが、当社は韓国国民の旅行への依存度は引き続き重要になると予想している。

労働争議は当社の業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は労働争議のリスクを抱えている。当社の従業員の多くは3つの労働組合のひとつに加入しており、労働組合との関係を維持することは極めて複雑であり、経営陣による時間および資源の多大な貢献を要する。その結果、当社は随時労働争議を経験してきており、従業員に一定の譲歩をしてきた。最近では2016年12月の当社パイロットによるストライキに関連したものである。将来、当社が労働組合との間で賃金もしくは労働時間といった重要な問題について満足のいく条件で合意することができない場合、または労働者との間で労働争議が発生し、またはストライキもしくは休業が発生した場合、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、その顧客データの処理から生じる責任または規制措置を受ける可能性がある。

当社は、コンピュータ化した予約システムを通じて顧客データを維持している。近年、企業や機関が保有する個人情報および記録が漏洩し、ハッキングされその他不正アクセスを受ける多くの事例が発生している。当社顧客の個人情報が漏洩し、ハッキングされまたは不正にアクセスされた場合には、当社は責任および規制措置を受ける可能性があり、そのことが当社の事業を混乱させ、その評判を損なう可能性があり、事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空機の定期便の遅延または予定された航空機材能力のその他損失および新型機が期待された性能を発揮しないことは、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業の成功は、とりわけ、その運航する航空機の数および型の効率的な管理に依存している。多くの場合、当社は運航予定の航空機の購入またはリースについて契約上の約定を有している。何らかの理由で当社が契約上予定された納入日に新型航空機の納入を受入れまたは確保できない場合、そのことは当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が、燃料効率および信頼性に関するものを含め、期待された性能または品質基準を満たさない航空機を受取った場合、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当社の筆頭株主であり、韓進グループの持株会社であるハンジンKALならびに同社が推薦した取締役または役員の利害は、当社もしくは当社の他の株主の利害と異なるか、または対立する可能性がある。

2018年12月31日現在、当社の筆頭株主であり、韓進グループの持株会社であるハンジンKALは、当社の発行済普通株式の29.96%および優先株式の0.86%を保有していた。また、ハンジンKALの代表取締役である趙源泰氏は当社の会長を兼任している。当社の筆頭株主としての権利を行使する場合、ハンジンKALは当社の利害だけでなく、同社の利害および韓進グループの他の関連会社の利害も考慮する。かかる利害は、当社の事業ならびに企業買収、債務負担、金融約定および賠償の取決めを含む経営に関連した多くの分野における当社の利害と対立することがある。ハンジンKALおよび趙氏は、当社の経営にかかわる事項に重大な影響力を有しており、韓進グループの他の関連会社との取引における当社の事業判断に影響を及ぼし、そのことが、当社の利害よりもハンジンKALの利害に利することがあり、その結果当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響をもたらすことがある。

韓国に関連するリスク

韓国における経済状況が悪化すると、当社の顧客は財政上の困難に直面する可能性があり、当社の現在の事業および将来の成長に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は韓国で設立され、その資産の大部分は韓国に所在している。その結果、当社は韓国特有の政治、経済、法律および規制上のリスクに晒されており、その営業戦略の成果および成功は韓国経済全体に大きく依存している。近年の韓国の経済指標は、成長と不確実性が混在した兆候を示しており、韓国経済の将来の成長は、世界経済の展開を含め、当社の支配の及ばない多くの要因に左右される。

世界の金融市場における最近の流動性および信用にかかる懸念ならびにボラティリティによって、米ドルおよびその他の外国通貨に対するウォンの価値ならびに韓国企業の株価は近年大きく変動してきた。韓国総合株価指数（KOSPIとして知られる。）の将来における低下、ならびに外国人投資家による韓国有価証券の大量売却およびそれに伴う当該売却手取金の海外送金は、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備および韓国企業の資金調達能力に悪影響が生じる可能性がある。韓国または世界の経済が将来悪化すると、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

将来において韓国経済に悪影響を与える可能性のある状況には以下が含まれる。

- ・ いくつかの国におけるソブリン・デフォルト・リスクの高まり、およびそれに伴う世界の金融市場への悪影響。
- ・ 米国、ヨーロッパ、日本および中国など、韓国にとって重要な輸出先市場である諸国および地域の経済、またはアジアその他の新興市場経済の悪化もしくは不確実性、ならびに投票者の過半数が欧州連合からの脱退（以下「ブレグジット」という。）を支持した2016年6月の英国における国民投票による不確実性の高まり。
- ・ 外貨準備水準、コモディティ価格（石油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロもしくは日本円の為替相場の変動または人民元の再評価ならびに韓国ウォンの価値に対するブレグジットの全体的な影響を含む。）、金利、インフレ率もしくは株式市場の悪化またはボラティリティ。
- ・ 外交政策における領土紛争もしくは貿易紛争または意見の不一致から生じる関係悪化を含む、韓国とその貿易相手国もしくは同盟国との間の経済上または外交上の関係の悪化（韓国と韓国最大の輸出市場である中国との間の、2017年3月に米国が韓国内に配備した終末高高度防衛システムにかかる論争およびそれに続く韓国に対する中国の経済およびその他の報復措置など）。
- ・ 韓国および世界の経済における景気信頼感の低下および消費者支出の減速。
- ・ 家計債務水準の継続的な上昇ならびに韓国における消費者および中小企業借入人による支払遅延および信用デフォルトの増加。
- ・ 韓国不動産の市場価格のさらなる下落。
- ・ 2017年3月の朴槿恵（パク・クネ）前大統領の弾劾および解任、それによる韓国の社会不安、ならびにそれに関連した韓国の大手企業グループとその上級経営陣に対する贈収賄、横領その他可能性のある違法行為に関する捜査。
- ・ 未決のまたは将来の自由貿易協定または現行の自由貿易協定への変更の経済的影響。
- ・ 社会不安および労働不安。
- ・ 税収の減少ならびに財政刺激策、失業補償および政府の財政赤字の増加につながるその他の経済的および社会的プログラムのための政府支出の大幅な増加。
- ・ 韓国の財閥、経営難のその他の大企業、その供給業者もしくは金融部門の財政問題または再編の進展の欠如。
- ・ 特定の韓国企業における企業会計上の不正、腐敗の告発またはコーポレート・ガバナンスの問題から生じる投資家の信頼の喪失。
- ・ 韓国における高齢者支援のための社会的支出の増加または韓国における人口減少による経済生産性の低下。
- ・ 世界中のテロ組織による地政学的な不確実性とさらなる攻撃のリスク。
- ・ 韓国または世界の他の地域における深刻な伝染性疾患の発生（2015年における韓国でのMERS（中東呼吸器症候群）発生など）。
- ・ 韓国内における政情不安または政党間もしくは政党内の対立の激化。
- ・ 韓国またはその主要貿易相手国に経済的またはその他の重大な悪影響をもたらす自然災害または人災（韓国における消費意欲を大きく低下させた2014年のセウォル号沈没事件など）。

- ・ 中東もしくは北アフリカの産油国を巻き込む敵対関係または政治的もしくは社会的緊張および石油供給の重大な遮断もしくは石油価格の急騰。
- ・ 北朝鮮と韓国もしくは米国との間の緊張水準の高まりまたは敵対関係の勃発。

韓国および世界の経済のさらなる悪化は、当社顧客を含む韓国の消費者一般の、ひいては当社の、所得、財政状態および流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

北朝鮮との緊張関係の高まりが、当社および本社債の市場価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮との関係は、韓国の近代の歴史を通じて緊張が続いている。南北間の緊張の度合いは変動しており、現在および将来の事象如何で突発的に高まる可能性がある。特に近年、北朝鮮の核兵器や弾道ミサイル計画に加え、韓国に対する敵対的な軍事的行為に端を発して安全保障を巡る懸念が高まっている。

北朝鮮経済はまた深刻な困難に直面しており、このことは北朝鮮国内の社会および政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。

2018年4月、2018年5月および2018年9月に南北首脳会談が開催され、2018年6月には米朝首脳会談が開催されたが、朝鮮半島に影響を与える緊張の度合いが将来一段と高まらないという保証はない。例えば北朝鮮の指導者の危機、韓国または米国と北朝鮮との間の高官レベルの接触が失敗に終わった場合、または軍事的な対立が生じた場合など、さらに緊張が高まった場合には、韓国経済ならびに当社の事業、財政状態および経営成績ならびに本社債の市場価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国企業の有価証券に対する投資には、緊急事態において政府が規制を課す可能性ならびに他の法域と異なる会計基準および企業開示基準を含む特別なリスクが存在する。

当社は韓国企業であるため、当社の有価証券への投資に関連するリスクがあり、これは米国またはヨーロッパの企業の有価証券への典型的な投資とは異なる。当社は、韓国企業であり、諸外国とは異なるビジネス環境および文化的環境の中で事業を行っている。

韓国外国為替取引法の下では、政府が、金利もしくは為替相場における突然の変動、国際収支の安定を損なう極端な局面、または韓国の金融・資本市場における大混乱を含めて、特定の緊急事態が起こりうると判断する場合には、韓国または外国人投資家に対して、韓国の有価証券の取得、または、韓国の有価証券の取得または韓国の有価証券の処分もしくはその他外国為替に関する取引により生じた利息、配当金もしくは売却代金を本国送金する際には、事前に企画財務部長官の承認を必要とするなど、必要な制限を課することがある。

また、当社は、一定の諸外国の企業に適用される会計原則とは多くの重要な点において異なるK-IFRSに準拠して、財務諸表を作成し、提示している。当社はまた、韓国取引所の規則および韓国で認められている慣行に従って当社の事業の他の側面に関して公的な開示を行っている。かかる開示規則および慣行は、一定の諸外国の企業に適用されるそれとは多くの重要な点で異なっている。また当社のような韓国企業に関して公的に入手可能な情報は、その他諸国の公開または非公開会社による定期的に入手可能な情報に比べて少ない可能性がある。投資判断を行うに当たって、投資家は当社についての独自の調査に依拠するべきである。

投資家は、当社に対する外国裁判所の判断を執行できない可能性がある。

当社は、韓国法に基づいて組織された有限責任会社である。本書に氏名が掲げられている取締役、役員およびその他の者はほぼ全員が韓国に在住しており、本書に氏名が掲げられている取締役、役員およびその他の者のすべてまたはほぼすべての資産、ならびに当社の資産の大部分は韓国に存在している。そのため、投資家は韓国外における訴状送達を有効に行えない可能性があり、また外国裁判所での判決を韓国外で当該取締役等もしくは当社に対して執行できない可能性がある。韓国外の裁判管轄地の証券法に基づく民事責任について、それが原審である場合、または外国判決の執行を求める訴訟である場合のいずれにおいても、韓国における執行可能性は不確実である。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2017年と2018年の比較

(1) 航空業界の現状

石油価格の値上がりおよび金利の上昇による困難な市場環境にもかかわらず、当社は収益力の向上および質の向上に向けた努力により、堅調な経営成績を実現した。当社の2018年の年間売上は、前年と比較して7.2%増の12,655.5十億ウォンで、営業利益は667.4十億ウォンであった。

ビジネス面では、当社は、クロアチアのザグレブ（旅客）およびインドのデリーへの新路線に就航することによりそのネットワークを引続き拡大した。当社はまた、全部門における柔軟な供給管理と収益力の向上を通じてバランスの改善にも力を入れている。また、当社は、B777-300ER、B787-9、A220-300といった新型機を継続的に導入することによる航空機材の近代化を通じて輸送サービスの質の改善に集中している。

IATAの公表資料によると、2018年の世界の年間航空旅客輸送は、前年と比較して6.5%増加し、2019年には6.0%の増加が見込まれる。2018年の貨物輸送は、米国を中心とした世界経済の好調によって前年より3.5%増加し、2019年にも3.7%の増加が見込まれる。

韓国土務部による出入国統計によると、韓国人の海外旅行者数は2018年には前年と比較して8.1%増加し、韓国を訪れた外国人の数は前年と比較して15.2%減少し、旅行者総数は過去最高の伸び率となる10.8%の増加であった。特に、韓国を出入りした外国人旅行者の数は約31百万人で、終末高高度防衛ミサイル（以下「THAAD」という。）配備に関する議論より前の水準に回復した。格安航空会社（LCC）の増加、旺盛な国内旅行需要および日本人観後略の回復によって、インバウンドおよびアウトバウンド旅行者数の伸びは2019年にも継続するものと期待される。

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

（単位：百万ウォン）			
科目	2018年	2017年 ⁽¹⁾	前年比（%）
現金および現金同等物	1,503,951	761,235	97.60%
棚卸資産ほか	2,368,422	682,687	-16.00%
流動資産	3,872,373	3,582,302	8.10%
有形固定資産	19,648,002	18,907,294	3.90%
関連会社投資	6,759	5,836	15.80%
その他の非流動資産	2,052,519	2,153,241	-4.70%
非流動資産	21,707,280	21,066,372	3.00%
資産合計	25,579,653	24,648,674	3.80%
流動負債	7,521,863	6,638,123	13.30%
非流動負債	15,026,007	14,259,448	5.40%
負債合計	22,547,870	20,897,571	7.90%
資本合計	3,031,783	3,751,103	-19.20%
流動比率	51%	54%	-3%p
負債比率	744%	557%	187%p
自己資本比率	12%	15%	-3%p

注：

(1) 2017年度の財務情報は、旧会計基準であるK-IFRS第1018号、第1011号、第2031号、第2113号、第2115号および第2118号に基づいている。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)			
科目	2018年	2017年 ⁽¹⁾	前年比(%)
売上	13,020,275	12,092,211	7.70%
売上原価	11,003,536	9,991,152	10.10%
売上総利益	2,016,739	2,101,059	-4.00%
販売費および一般管理費	1,376,449	1,161,277	18.50%
営業利益	640,290	939,782	-31.90%
営業外利益	461,376	1,577,321	-70.70%
営業外費用	1,310,349	1,395,404	-6.10%
税引前純利益(損失)	-208,683	1,121,699	-118.60%
法人所得税費用(収益)	-23,032	319,802	-107.20%
継続事業からの当期純利益(損失)	-185,651	801,897	-123.20%

注：

(1) 2017年度の財務情報は、旧会計基準であるK-IFRS第1018号、第1011号、第2031号、第2113号、第2115号および第2118号に基づいている。

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業セグメント	2018年		2017年		増減	
		金額	比率	金額	比率	金額	増減率
売上	航空運送	12,435,021	91.90%	11,464,250	91.10%	970,771	8.50%
	航空宇宙	650,518	4.80%	727,993	5.80%	-77,475	-10.60%
	ホテル等	166,203	1.20%	91,573	0.70%	74,630	81.50%
	その他	286,008	2.10%	305,963	2.40%	-19,955	-6.50%
	連結調整	-517,475	-	-497,568	-	-19,907	-
	合計	13,020,275	-	12,092,211	-	928,064	7.70%
営業利益	航空運送	651,322	101.60%	986,872	105.00%	-335,550	-34.00%
	航空宇宙	14,371	2.20%	-32,464	-3.50%	46,835	-
	ホテル等	-56,584	-8.80%	-50,088	-5.30%	-6,496	-
	その他	32,029	5.00%	35,957	3.80%	-3,928	-10.90%
	連結調整	-848	-	-495	-	-353	-
	合計	640,290	-	939,782	-	-299,492	-31.90%

航空運送

航空運送では、2018年の売上は前年より8.5%増加して12,435.0十億ウォンとなり、営業利益は335.6十億ウォン減少して651.3十億ウォンとなった。2018年には、石油価格の値上がりおよび金利の上昇による厳しい市況にもかかわらず、当社はデルタ航空とのジョイント・ベンチャー、仁川国際空港第2ターミナルへの移転といった長期的な開発プロジェクトに基づいて需要の拡大に努めた結果、旅客売上は前年と比較して9.8%増加した。収益性重視の事業運営および実現可能性の高い市場への新路線就航によるネットワークの分散化により、貨物売上は前年と比較して7.2%増加した。

航空宇宙

2018年、航空宇宙の売上は650.5十億ウォン、営業利益は、前年の32.5十億ウォンの営業損失から14.4十億ウォンの営業利益へと黒字に転じた。これは、航空機部品製造の増加および関連するコストの削減によるものであった。

ホテル

2018年、ホテル事業は、166.2十億ウォンの売上と56.6十億ウォンの営業損失を計上したが、これにはHICおよびエアー・トータル・サービス社などの子会社の業績が含まれている。当社の完全所有子会社であるHICは、2017年6月にロサンゼルスにウィルシャー・グランド・センター（以下「WGC」という。）をオープンし、WGCは現在営業中である。ホテル事業は、初期の運転コストが高かったために損失を計上したが、当社は、主にホテルおよびコンベンション・センターによって牽引されてひとたび事業が安定すれば、業績は改善するものと期待している。

その他

その他には、航空運送、航空宇宙およびホテル事業以外の 機内食、ITサービス等において業務を行う子会社の財務情報が含まれている。

(d) 為替変動の影響

当社は、その事業活動によって米ドルを含む為替リスクに晒されている。為替レートが不確定であることは、将来の事業取引、資産および負債に影響が及ぶことがある。利益に対する為替レートの影響の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2018年および2017年12月31日現在および同日に終了した年度に関する連結財務諸表の注記39を参照されたい。また、当社は、為替リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。約定についての詳細は、かかる連結財務諸表の注記26を参照されたい。

(e) 資産の減損および減損損失（連結ベース）

当社は、K-IFRS第1109号および第1036号に従って資産の減損を認識している。

金融資産の減損損失は、予想信用損失モデルによって認識され、有形資産/のれんを除く無形資産の減損損失は資産の回収可能価額を見積もることによって決定される。資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、帳簿価額が回収可能価額と同額になるまで減額され、差額は損失として認識される。

航空機の売却計画に従って、当社は有形固定資産を売却目的保有資産として分類し、2018年12月31日に終了した年度に20,278百万ウォンの減損損失を認識した。

2017年、当社は、関連会社への持分投資の売却計画に従って、関連会社への持分投資を売却目的保有資産に分類し、2017年12月31日に終了した年度に25,009百万ウォンの投資減損損失を認識した。

また、2017年に、ハナ評価会社が当社の土地の再評価を行い、18,612百万ウォンの有形固定資産再評価損を認識した。

ソウル地方裁判所は、2016年9月1日に韓進海運について会社更生手続きの開始を決定した。その結果、当社は韓進海運に関連して333,798百万ウォンの関連会社投資減損損失および252,630百万ウォンの売却可能金融資産減損損失を認識した。

(3) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2018年末現在の現金および現金同等物は、前年末と比較して742.7十億ウォン増の1,504.0十億ウォンであった。その他の金融資産は236.8十億ウォンで、前年末現在と比較して274.5十億ウォンの減少であった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2018年	2017年	増減
現金および現金同等物	1,503,951	761,235	742,716
その他の金融資産	236,776	511,279	-274,503
合計	1,740,727	1,272,514	468,213

当社の現金および現金同等物は、営業活動により2,792.6十億ウォン増加し、投資活動により657.9十億ウォン減少し、財務活動により1,407.5十億ウォン減少した。投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、ワイドボディ機の補充スケジュールが終了段階に入ったことから、前年と比較して1,383.3十億ウォン減少し、財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、借入金残高の削減努力により371.3十億ウォン増加した。航空機への投資の減少傾向および借入金残高の削減努力は2019年にも継続するものと予想され、そのことで当社が流動性を確保し財務構造を改善することにつながるであろう。

(単位：百万ウォン)		
科目	2018年	2017年
期首残高	761,235	1,089,927
営業活動による正味キャッシュ・フロー	2,792,632	2,806,751
投資活動による正味キャッシュ・フロー	-657,937	-2,041,247
財務活動による正味キャッシュ・フロー	-1,407,516	-1,036,189
現金および現金同等物に対する為替変動の影響	15,537	-58,007
期末残高	1,503,951	761,235

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2018年末現在の当社の負債合計額は、前年末より893.9十億ウォン増加して15,739.2十億ウォンとなったが、その内訳はファイナンス・リース負債が7,486.6十億ウォン、短期/長期借入金が3,951.5十億ウォン、社債/資産担保証券ローンが4,301.1十億ウォンであった。借入金の条件および利率などの詳細については、「第6 - 1 財務書類」に記載される2018年および2017年12月31日現在および同日に終了した年度に関する連結財務諸表の注記21および22を参照されたい。

その他

資金調達源のうち、社債には財務制限条項が盛り込まれており、かかる条項のいずれかに違反した場合、債務不履行事由を構成することになる。

財務制限条項：

- 2016年以降に発行されたウォン建社債の場合： 債務比率1,500%以下
- 2016年より前に発行されたウォン建社債の場合： 債務比率1,000%以下

当社は、金融市場環境に応じて、国内外の銀行からまたは国内外の資本市場を通じて資金を調達しており、資金調達時における財政状態に応じて資金調達の種類を決める。

(4) オフショア取引

2018年12月31日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細を以下のとおりである。

(単位：千米ドル)

会社名	通貨	保証額(残高)				金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少	期末現在		
イアン・リミテッド	米ドル	121,145	-	13,925	107,220	中国工商銀行	2015年12月23日 - 2025年12月23日
PC2018リミテッド	米ドル	-	146,386	8,877	137,509	中国工商銀行	2018年2月6日 - 2030年2月6日

(5) 投資意思決定に必要なその他の事項

デリバティブおよびリスク管理方針に関する事項

(a) 当社は、石油価格の変動および金利リスクを管理するため、石油価格オプションおよび金利スワップ契約を含む多くのデリバティブ契約を締結している。

デリバティブは、当初認識日現在の公正価値で測定され、その後各報告期間末現在の公正価値で再測定される。デリバティブの公正価値の変動から生じる未実現損益は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているもののヘッジに有効でない場合には、直ちに損益計算書において認識される。デリバティブがヘッジ手段として指定されており、ヘッジに有効である場合には、ヘッジ手段の認識時期はヘッジ関係の特性によって決まる。

ヘッジ手段として指定され、ヘッジ目的に有効なものを除き、すべてのデリバティブは公正価値で指定され、公正価値の変動から生じる損益は損益計算書において認識される。

公正価値がプラス(+)のデリバティブ商品は金融資産として認識され、公正価値がマイナス(-)のデリバティブ商品は金融負債として認識される。デリバティブは、その満期までの残余期間が12カ月超であって、12カ月以内に実現または決済される見込みがない場合、非流動資産または非流動負債に分類される。その他のデリバティブ商品は、流動資産または流動負債として表示される。

(b) 外貨(為替)リスク管理

当社は、外貨建の取引を行っているため、為替相場の変動から生じるリスクに晒されている。米ドルの場合、支出が収入を上回り外貨建借入の比率が高いため、為替変動として損益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす。当社は、収入と費用の通貨のバランスを図り、借入通貨を分散させることによって為替エクスポージャーを最小化し、承認された方針により設定された限度の範囲内で通貨スワップを通じて為替リスクの管理を行っている。

(c) 金利リスク管理

当社は固定金利および変動金利で資金を借入れており、LIBORなどの指標金利に連動した変動金利による借入は基準レートの変動により損益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす。金利リスクを管理するため、当社は固定金利借入れと変動金利借入れの適切なバランスを維持し、金利リスクを管理するため金利スワップ契約を締結している。

(d) 石油価格変動リスクの管理

石油の費用は、航空貨物事業の営業費用の大部分を占めているため、石油価格の変動は損益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼしうる。航空燃料などの石油製品の市場価格は、産油国における原油生産、地政学的リスク、原油の在庫水準、コモディティ市場における投機的な需要およびシェールガスの生産といった要因によって大きく変動する。当社の年間航空燃料消費量は約33百万バレルであり、当社は、燃料効率のよい新型機の導入、燃油サーチャージおよびデリバティブ取引を通じて石油価格の変動リスクを管理している。

4【経営上の重要な契約等】

2018年に締結された重要な契約は以下のとおりである。

契約の名称	契約先	事業の内容	国
スリオン部品の追加製造契約	韓国航空宇宙産業	「後方ボディ」および「テール・ローター」追加製造	韓国
726型航空機検査および保守の技術支援	国防科学研究所	特殊任務機の運航に係る保守サポート	韓国
韓国軍補給処整備	ディフェンス・ビジネス・エージェンシー	韓国軍航空機および部品の保守	韓国
B767型機用キット製造事業拡張契約	トライアンフ社	B767型機の後方ボディ製造事業の拡張	米国
米軍F-15戦闘機補給処整備契約	米国空軍	米空軍F-15戦闘機（日本の嘉手納基地に配備）の補給処整備および計画外修理	米国
787型機後方ボディ・プレートの部品製造延長契約	ボーイング社	787型機後方ボディ用小型板金部品の追加生産	米国
701型機システム航空機運航支援サービス契約	国防科学研究所	メーカーの技術担当者および保守要員のサポート	韓国
787-9型 / -10型機エンジンのスペア追加契約	ストリ スバル社	787-9型 / -10型機 エンジン・スペアの生産	日本
中高度無人航空機（MUAV）システム開発の拡張・追加契約	国防科学研究所	事業拡張およびデータ・リンク装置の変更にかかる追加検証	韓国
MUAV派生型システム開発契約の改訂	国防科学研究所	新しい航空電子機器にかかる設計変更および新しい基盤の購入	韓国

スカイチーム・アライアンスへの加盟およびデルタ航空とのジョイント・ベンチャー契約については、上記「第2 - 3 事業の内容 - 販売、流通およびマーケティング - スカイチームとその他のアライアンス」を参照されたい。

上記「第2 - 3 事業の内容 - 二国間協定および交通権」ならびに「第6 - 1 財務書類」に記載される2018年および2017年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記43および個別財務諸表の注記43を参照されたい。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

積み重ねられた開発の経験および技術力に基づき、当社は、ボーイング社やエアバス社といった世界クラスの航空機メーカーの大型民間機を共同開発してきた。当社は、無人航空機の開発や航空機性能の向上など技術的競争力のある新しい成長分野にも力を入れている。これに基づき、当社は、コアの能力を強化し、シナジーを生み出すことで、最高の技術と競争力を持つ世界的な航空宇宙産業のリーダーになることを目指している。

(2) 研究開発費

過去3年間の研究開発費は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

	2016年	2017年	2018年
資産計上額	2,493	1,424	-
費用処理	107,831	43,135	43,581
合計	110,324	44,558	43,581
研究開発費/売上比率(*)	0.96%	0.38%	0.34%

(*) 売上総額に対する比率

(3) 研究開発実績

当社は、研究開発に専念する研究開発センターを別途運営しており、有人・無人航空機などすべての分野において研究開発を行っている。

航空機部門では、当社は、787型機の後方ボディ、レイクト・ウイング・チップおよびA350型機の貨物ドアなど6件の民間機の国際共同開発ならびに韓国型演習用ヘリコプター(KUH)の共同開発に参加した。また、当社は、航空機開発メーカーとして政府出資の航空機開発プロジェクトの特別ミッションにも参加している。2016年以降、当社は、韓国海軍が運航しているP-3C対潜哨戒機の整備を進めてきた。

無人航空機分野では、当社は2012年に戦略的無人航空機の開発を完了し、現在システム開発プロジェクトを行っている。2013年12月、当社は、垂直離着陸が可能なティルトローター無人機(UAV)のテスト飛行(技術的検証)に成功し、また当社は船上での自動離着陸に関する指導および管理技術を完了した。2014年、当社は、兵士の偵察のためのUAVシステムの開発を完了し、2015年に大量生産の契約をし、現在大量生産の過程に入っている。また、当社は、500MDヘリコプターの無人化を進め、2017年に無人ヘリコプター用の飛行制御システムの開発を完了した。2014年7月には、当社は、無人機テスト・システムの開発を完了し、さらなる研究開発過程に入っている。

過去3年間に完了した研究開発の成果は以下のとおりである。

年(*)	主な研究プロジェクト名	期待される効果
2016年	戦略的無人航空機2型の納入(**)	その後の大量生産に関連する
2016年	P-3C対潜哨戒機の性能向上	新規事業開発
2018年	特別任務航空機の改造/開発	その後の事業に関連する

(*) 2017年には、当社は既存の研究開発活動を継続した。

(**) 戦略的無人航空機1型は2015年に納入された。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

不動産、航空機および施設（2018年12月31日現在）

（単位：千ウォン）

項目	2018年 期首現在 帳簿価額	取得原価	処分	減価償却	その他の 増減 ⁽¹⁾	2018年 期末現在 帳簿価額
土地	2,487,667,595	122,167	-	-	(9,423,313)	2,478,366,449
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	25,667,612
建物	1,570,916,998	14,078,128	-	(47,034,648)	38,415,795	1,576,376,273
建築物	101,600,905	3,222,718	(26)	(8,548,291)	1,229,749	97,505,055
機械装置	76,272,656	646,306	(2,769)	(12,507,886)	33,709,019	98,117,326
航空機	2,029,400,122	4,974,661	(51,164,418)	(200,243,406)	709,395,054	2,492,362,013
エンジン	838,557,971	75,848,235	(27,288,464)	(246,737,185)	874,879,551	1,515,260,108
航空機リース資産	7,989,770,493	15,910,224	-	(685,797,156)	834,510,993	8,154,394,554
エンジンリース資産	2,190,330,813	5,038,596	-	(428,269,985)	78,036,990	1,845,136,414
航空機材	164,583,602	49,041,032	(9,585,775)	(17,566,249)	-	186,472,610
その他の 有形固定資産	241,350,102	34,058,385	(2,508,383)	(54,517,801)	20,429,876	238,812,179
建設仮勘定	1,191,174,735	2,132,063,786	-	-	(2,383,707,118)	939,531,403
合計	18,907,293,604	2,335,004,238	(90,549,835)	(1,701,222,607)	197,476,596	19,648,001,996

注：

- (1) その他の増減は、主として建設中資産の再評価、資産のその他再評価、有形資産および投資不動産の交換、売却目的保有資産の交換ならびに有形資産の減損である。

2【主要な設備の状況】

「第2 - 3 事業の内容 - サービス - 航空運送 - 航空機材」を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

施設の重要な新設

（単位：百万ウォン）

投資目的	投資の内容	投資期間（開始時）	所要額合計	支出額	投資予定額
新設備	仁川空港第1ターミナルのラウンジへの投資	2018年9月 - 2019年8月	2,072	7.5	2,064.5
新設備	モンゴルのプランテーションのための灌漑設備への投資	2018年10月 - 2019年7月	320		320
新設備	第1および第2格納庫建替えへの投資	2015年11月 -	65,800	86	65,714
新設備	欧州地域本部の移転への投資	2012年12月 - 2019年4月	540		540

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(普通株式)

(2018年12月31日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
250,000,000株	94,844,634株*	155,165,366株

* 23株の自己株式を含む。

(優先株式)

(2018年12月31日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
15,000,000株	1,110,794株*	13,889,206株

* 2株の自己株式を含む。

【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行済株式総数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	94,844,634株	韓国取引所	1株当たり1個の議決権 を有する普通株式
記名式額面5,000ウォン	優先株式	1,110,794株	韓国取引所	無議決権優先株式*

* 優先株式に対する配当は、額面金額を基準として年9%から12%の範囲内で発行時に取締役会が決定する。定時株主総会において、優先株式について所定の配当金の支払を行わない旨の決議が採択された場合、当該決議がなされた株主総会の直後から優先株式に配当金を支払う旨の決議がなされる次回の株主総会の終了時まで、優先株式には議決権が付与される。

(2) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年12月31日		58,675,438		293,377	
2015年3月21日	14,164,306		70,822		(1)
2015年12月31日		72,839,744		364,199	
2016年12月31日		72,839,744		364,199	
2017年3月13日	22,004,890		110,024		(1)
2017年12月31日		94,844,634		474,223	
2018年12月31日		94,844,634		474,223	

注:

- (1) 新株予約権無償割当。

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2012年12月31日		1,379,177		6,896	
2013年8月1日	-268,383		-1,342		(1)
2014年12月31日		1,110,794		5,554	
2015年12月31日		1,110,794		5,554	
2016年12月31日		1,110,794		5,554	
2017年12月31日		1,110,794		5,554	
2018年12月31日		1,110,794		5,554	

注:

- (1) 当社がその投資事業を新設の持株会社ハンジンKALに譲渡したことによる減資。

(3) 【所有者別状況】

(普通株式)

(2018年12月31日現在)

区分	保有株式数(株)	保有比率(%)
ハンジンKALカンパニー・リミテッド ⁽¹⁾	28,417,147	29.96
国民年金基金 ⁽²⁾	11,093,807	11.70
その他	53,462,289	56.37
従業員	1,871,368	1.97
自己株式	23	-
合計	94,844,634	100.00

注:

- (1) ハンジンKALは、普通株式のほかに当社の発行済優先株式の0.86%に相当する優先株式9,559株を保有している。
 (2) 韓国の国民年金基金が開示している情報に基づく。

(4) 【大株主の状況】

(普通株式)

(2018年12月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済普通株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
ハンジンKALカンパニー・リミテッド ⁽¹⁾	大韓民国ソウル市	28,417,147	29.96
国民年金基金 ⁽²⁾	大韓民国全州市	11,093,807	11.70
合計		39,510,954	41.66

注:

- (1) ハンジンKALは、普通株式のほかに当社の発行済優先株式の0.86%に相当する優先株式9,559株を保有している。
 (2) 韓国の国民年金基金が開示している情報に基づく。

上記以外に、本書の日付現在、直接または間接的に、共同でもしくは個別に、協調して行動するものとして当社が了知している他の人物または団体で、当社の発行済株式を5%以上保有し、または当社に対して支配権を行使し、もしくは支配権を行使しうる者はない。

2【配当政策】

(1) 利益配当

- (A) 株主への配当は、株主名簿上の株主または登録質権者に対して分配される。
- (B) 利益配当は現金および株式によって行うことができる。
- (C) 配当が株式で分配される場合であって、当社が異なる種類の株式を発行しているときは、配当は株主総会の決議に従って異なる種類の株式で支払うことができる。

(2) 配当金の支払時期

- (A) 配当金は、財務書類の承認日から1カ月以内に支払われるものとする。ただし、株主総会において支払の時期が指定される場合は、これに従うものとする。
- (B) 配当金の支払を受ける権利が5年間行使されない場合、配当請求権は失効する。
- (C) 消滅時効が完成した配当金は、当社に帰属する。

(3) 配当金の主要指標

下表は、表示年の12月31日現在の登録株主に対して当社の普通株式および優先株式について宣言された配当金を示している。

分類	株式の種類	2018年	2017年	2016年
1株当たり額面金額(ウォン)		5,000	5,000	5,000
(連結)当期純利益(百万ウォン)		(185,651)	801,897	(556,844)
(個別)当期純利益(百万ウォン)		(107,402)	907,880	(591,361)
(連結)1株当たり純利益(ウォン)		(2,012)	8,639	(7,639)
現金配当総額(百万ウォン)		24,044	24,044	-
株式配当総額(百万ウォン)		-	-	-
(連結)現金配当性向(%)		(12.5)	3.0	-
現金配当利回り(%)	普通株式	0.7	0.7	-
	優先株式	2.2	2.1	-
株式配当利回り(%)	普通株式		-	-
	優先株式		-	-
1株当たり現金配当(ウォン)	普通株式	250	250	-
	優先株式	300	300	-
1株当たり株式配当	普通株式		-	-
	優先株式		-	-

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

韓国取引所

(単位：ウォン)

年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	50,000 (4,595円)	53,100 (4,880円)	35,650 (3,276円)	38,750 (3,561円)	38,550 (3,543円)
最低	30,800 (2,831円)	27,200 (2,500円)	23,200 (2,132円)	25,900 (2,380円)	25,450 (2,339円)

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

韓国取引所

(単位：ウォン)

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高	29,200 (2,683円)	29,600 (2,720円)	29,250 (2,688円)	28,100 (2,582円)	33,450 (3,074円)	34,000 (3,125円)
最低	27,100 (2,490円)	27,100 (2,490円)	27,350 (2,513円)	25,450 (2,339円)	28,050 (2,578円)	31,000 (2,849円)

注：上記の最高値および最低値は終値である。

4【役員の状況】

取締役および経営陣の構成

下表は、当社の取締役およびその職位を示したものである。当社の各取締役の業務上の住所は、韓国07505、ソウル特別市江西区ハヌルギル260に所在の当社の登記上の事務所の住所である。非常任取締役を除き、当社の取締役は全員当社の常勤従業員である。

男性：8人

女性：0人（全体比0%）

取締役

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数 (株) ⁽¹⁾ (提出日 現在)	就任日	任期 満了日
趙 源泰 (Won-Tae Cho)	1976年1月	代表取締役、 会長	趙 源泰は、2016年3月以降当社の代表取締役を務め、2019年5月以降当社の会長を務めているほか、現在韓進グループの中ではハンジンKALコーポレーションの代表取締役などを兼任している。仁荷大学にて経営管理学部卒業。南カリフォルニア大学にて経営修士号取得。	-	2016年3月	2021年3月
禹 基洪 (Kee-Hong Woo)	1962年12月	代表取締役、 業務執行副社長	禹 基洪は、2017年3月以降当社の代表取締役兼業務執行副社長を務め、現在韓進グループの中ではワンサン・レジャー開発の取締役などを兼任している。ソウル国立大学経営管理学部卒業。	70	2017年3月	2020年3月
李 秀根 (Soo-Keun Lee)	1960年6月	常任取締役、 業務執行副社長	李 秀根は、2017年3月以降当社の常任取締役兼業務執行副社長を務め、現在韓進グループの中ではIAT社の代表取締役などを兼任している。仁荷大学航空工学部卒業。	30	2017年3月	2020年3月
安 庸碩 (Yong-Seok Ahn)	1962年1月	非常任取締役	安 庸碩は、2014年3月以降当社の非常任取締役を務め、現在国際法曹協会反トラスト委員会の役員およびリー・アンド・コー法律事務所のパートナー。ソウル国立大学法学部卒業、ミシガン・ロースクールにて法学修士号取得。	-	2014年3月	2020年3月
鄭 進受 (Jin-Soo Jeong)	1961年12月	非常任取締役	鄭 進受は、2017年3月以降当社の非常任取締役を務めている。現在コーン・アンド・ヤング法律事務所のパートナー。ソウル国立大学法学部卒業。	-	2017年3月	2020年3月

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数 (株) ⁽¹⁾ (提出日 現在)	就任日	任期 満了日
林 采民 (Che-Min Rim)	1958年 4月	非常任取締役	林 采民は、2018年 3月以降当社の非常任取締役を務めており、現在リー・アンド・コー法律事務所の上席顧問でもある。それ以前は、2011年から2013年まで韓国保健福祉部長を務めた。ソウル国立大学にて歴史学士号および行政修士号、ジョンズ・ホプキンス大学にて国際学修士号、慶熙大学にて経済学博士号を取得。	-	2018年 3月	2021年 3月
金 棟哉 (Dong-Jae Kim)	1961年12月	非常任取締役	金 棟哉は、2018年 3月以降当社の非常任取締役を務めており、現在延世大学国際学大学院教授。それ以前は、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校助教授。ソウル国立大学にて学士号および修士号、ペンシルバニア大学ウォートン校にて博士号を取得。	-	2018年 3月	2021年 3月
朴 南奎 (Nam-Gyoo Park)	1966年 1月	非常任取締役	朴 南奎は、2019年 3月以降当社の非常任取締役を務めており、現在ソウル国立大学経営大学院教授。ソウル国立大学にて修士号および博士号、ニューヨーク大学スターン経営大学院にて博士号を取得。	-	2019年 3月	2022年 3月

注：

(1) 所有議決権株式数。

上級経営陣

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数 (株) (提出日 現在)	就任日
趙 源泰 (Won-Tae Cho)	1976年 1月	代表取締役、会長	趙 源泰は、2016年 3月以降当社の代表取締役を務め、2019年 5月以降当社の会長を務めているほか、現在韓進グループの中ではハンジンKALコーポレーションの代表取締役などを兼任している。仁荷大学にて経営管理学部卒業。南カリフォルニア大学にて経営修士号取得。		2016年 3月
石 泰壽 (Tae-Soo Seok)	1955年11月	副会長	石 泰壽は、2018年 4月以降当社の副会長を務め、現在は2013年 8月以降ハンジンKALコーポレーションの代表取締役兼社長を兼任している。ソウル国立大学校経済学部卒業。		2018年 4月
禹 基洪 (Kee-Hong Woo)	1962年12月	代表取締役、 業務執行副社長	禹 基洪は、2017年 3月以降当社の代表取締役兼業務執行副社長を務め、現在韓進グループの中ではワンサン・レジャー開発の取締役などを兼任している。ソウル国立大学校経営管理学部卒業。	70	2017年 3月
李 秀根 (Soo-Keun Lee)	1960年 6月	常任取締役、 業務執行副社長	李 秀根は、2017年 3月以降当社の常任取締役兼業務執行副社長を務め、現在韓進グループの中ではIAT社の代表取締役などを兼任している。仁荷大学校航空工学部卒業。	30	2017年 3月

取締役報酬

2018年に当社の取締役に支払われた報酬に関する情報は下表のとおりである。

(単位：ウォン)

区分	取締役人数	支払額	1人当たり平均額
常任取締役	4	4,540,279,252	1,135,069,813
非常任取締役	3	109,015,200	36,338,400
監査委員会委員または 監査役	4	141,653,288	35,413,322
合計	11	4,790,947,740	435,540,704

(注) 上記の金額には、2018年に退任した取締役 2名に支払われた報酬が含まれている。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会

取締役会は、当社の管理事項について最終的な責任を有している。当社の定款には、取締役会に関する規定がある。当社の取締役会は5名の社外の非常任取締役を含む8名の取締役が在任している。

韓国商法第542条の8第(1)項は、()会社は常に3名以上の非常任取締役を置かなければならない旨、および()会社の取締役会の過半数は非常任取締役でなければならない旨を規定している。非常任取締役は、その独立した判断の行使の妨げとなるような当社との特別な関係を持たない者の中から選任される。非常任取締役候補推薦委員会は、非常任取締役の候補者を株主総会に推薦する。

取締役会の委員会

当社は、取締役会の下に5つの委員会を設置している。

- ・ 監査委員会
- ・ 経営委員会
- ・ 非常任取締役候補推薦委員会
- ・ 内部取引委員会

当社の取締役会は、必要とみなすその他の委員会を設置することができる。

監査委員会

韓国法および当社定款に従い、当社は3名以上の取締役(うち少なくとも3分の2は非常任取締役でなければならない。)により構成される監査委員会を設置しなければならない。監査委員会の委員は、株主総会において当社の株主により選任され、当社の非常任取締役全員は韓国法に定める適用ある独立性基準を満たしている。

当社の監査委員会は、当社の会計実務および企業全体の監査について責任を負い、企業全体の業績に関する報告を要求し、当社の財政状態を検査する権限を有している。当社は、監査委員会の承認を得て独立した公認会計士を任命し、株主総会においてかかる任命を株主に報告しなければならない。現在、当社の監査委員会は2名の非常任取締役で構成されている。

監査委員会は、各四半期に少なくとも1回定例会を開催し、必要に応じてより頻繁に開催する。監査委員会は現在、林 采民氏、鄭 進受氏および金 棟哉氏の3名の非常任取締役によって構成されており、委員長は林 采民氏が務めている。

経営委員会

当社の経営委員会は、当社の重要な業務上の決定について責任を負う。同委員会は現在、趙 源泰氏および禹 基洪氏の2名の常任取締役ならびに安 庸碩氏、鄭 進受氏および林 采民氏の3名の非常任取締役にによって構成されており、委員長は趙 源泰氏が務めている。

非常任取締役候補推薦委員会

当社の非常任取締役候補推薦委員会は、非常任取締役に適格な候補者を特定し、候補者を株主総会に推薦することにつき責任を負っている。同委員会は現在、禹 基洪氏の常任取締役1名ならびに金 載一氏、鄭 進受氏および林 采民氏の非常任取締役3名によって構成されているが、同委員会の委員長はまだ決まっていない。

内部取引委員会

当社の内部取引委員会は、取引が適法であることを確実にするため、公正取引法に定義する特別関連当事者との取引を承認することにつき責任を負っている。同委員会は現在、李 秀根氏の常任取締役 1 名ならびに鄭 進受氏および金 棟哉氏の非常任取締役 2 名によって構成されている。

安全委員会

当社の安全委員会は、安全実績および管理の監視および提案を含む当社の安全性にかかる決定について責任を負っている。同委員会は現在、李 秀根氏および禹 基洪氏の常任取締役 2 名ならびに林 采民氏の非常任取締役 1 名によって構成されており、委員長は李 秀根氏が務めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2018年、2017年および2016年の安進会計法人（Deloitte Anjin LLC）に対する監査報酬の内訳は以下のとおりである。

（単位：百万ウォン、時間）

会計年度	監査人	サービスの内容	金額	所要時間
2018年	安進会計法人	四半期財務書類のレビュー 半期財務書類のレビュー 個別財務書類の監査 連結財務書類の監査	805.0	13,568
2017年	安進会計法人	四半期財務書類のレビュー 半期財務書類のレビュー 個別財務書類の監査 連結財務書類の監査	460.9	7,720
2016年	安進会計法人	四半期財務書類のレビュー 半期財務書類のレビュー 個別財務書類の監査 連結財務書類の監査	460.9	5,573

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査委員会との非監査業務契約は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

会計年度	契約日	サービス内容	サービス提供期間	サービス手数料	摘要
2018年当初	2018年8月20日	税務調整の見直し等	2018年8月8日 - 2018年8月10日	21.3 -	
	2018年3月6日	社債の発行等に関連したコンフォート・レターの発行	2018年3月6日 - 2018年3月13日	107 -	
2017年	2017年6月22日	税務調整の見直し等	2017年8月2日 - 2017年8月4日 2018年2月19日 - 2018年3月31日	21.3 -	
	2017年6月5日	ハイブリッド証券の発行等に関連したコンフォート・レターの発行	2017年6月5日 - 2017年6月12日	160.0 -	
2016年	2016年7月5日	税務調整の見直し等	2016年8月1日 - 2016年8月5日 2017年2月16日 - 2017年3月29日	21.3 -	

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第6【経理の状況】

1. 本書記載の2018年および2017年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する当社グループの連結財務諸表および当社の個別財務諸表は、韓国で採択された国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して作成されている。K-IFRSは、韓国によって採択された国際会計基準審議会（IASB）が公表した基準、その後の改正および関連する解釈である。当社グループおよび当社が採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該年次財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第131条第1項の適用を受けている。

2. 上記1.の連結財務諸表および個別財務諸表は、独立監査人安進会計法人（Deloitte Anjin LLC）の監査を受けている。それらの監査報告書の原文および日本語訳が本書とともに提出されている。

当該財務諸表は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

3. 原文の財務諸表は韓国語（ハングル）で作成され、ウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2019年6月5日現在の株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン=9.19円の換算レートで、ウォンから換算したものである。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ウォンが上記の換算レートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

4. 上記の換算レートで換算された円換算額および下記「4 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は原文の財務諸表には含まれておらず、上記2の監査およびレビューの対象とはなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結財務書類

連結財政状態計算書

第57期 2018年12月31日現在

第56期 2017年12月31日現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科目	注記	第57期末	第56期末
資産			
・流動資産		3,872,372,501,444	3,582,302,550,141
1. 現金及び現金性資産	5,621,39	1,503,951,368,387	761,234,833,341
2. 短期金融商品	6,39	236,731,126,555	510,545,815,016
3. 流動性ファイナンスリース債権	11,16,39	29,634,172,064	61,156,315,421
4. 売上債権及びその他債権	7,39,40	844,154,517,771	757,013,154,140
5. 未請求工事	44	39,174,787,877	207,454,125,736
6. 流動性満期保有投資	39	-	718,445,000
7. 流動性償却原価測定有価証券	39	34,870,000	-
8. 棚卸資産	10	1,030,115,721,453	682,687,131,790
9. 当期法人税資産		219,502,920	150,564,770
10. 流動性デリバティブ資産	26,39	1,065,372,558	125,653,792
11. その他金融資産	9,39	9,900,000	15,000,000
12. その他流動資産	19	175,244,276,391	462,318,470,453
13. 売却予定資産	45	12,036,885,468	138,883,040,682
・非流動資産		21,707,280,209,322	21,066,371,572,227
1. 長期金融商品	6,39	1,652,918,941	5,581,651,634
2. 長期売上債権及びその他債権	7,39	40,473,251	49,906,760
3. 売却可能金融資産	8,39	-	202,169,416,162
4. 公正価値測定金融資産	6,8,39	169,933,434,552	-
5. 満期保有投資	39	-	318,740,000
6. 償却原価測定有価証券	39	290,715,000	-
7. ファイナンスリース債権	11,16,39	99,328,711,142	95,874,161,106
8. 関連会社投資	13,40	6,758,722,922	5,835,568,095
9. 有形資産	14,15,16	19,648,001,996,546	18,907,293,604,466
10. 投資不動産	16,17	330,059,749,137	322,345,239,484
11. 無形資産	16,18	300,762,381,132	363,496,292,169
12. デリバティブ資産	26,39	12,956,467,974	-
13. その他金融資産	9,39	210,851,607,107	262,351,363,375
14. 繰延税金資産	36	823,676,253,665	700,143,142,611
15. その他非流動資産	19	102,966,777,953	200,912,486,365
資産 総計		25,579,652,710,766	24,648,674,122,368
負債			
・流動負債		7,521,863,252,478	6,638,123,273,977
1. 仕入債務及びその他債務	20,39,40	947,805,551,405	917,970,492,815
2. 短期借入金	16,21,39	732,310,998,610	772,624,618,028
3. 短期社債	21	-	69,923,535,423
4. 流動性長期負債	6,16,21,39	2,423,308,841,421	2,122,132,885,257
5. 流動性ファイナンスリース負債	16,22,39	1,165,558,448,441	1,178,331,867,038
6. 流動性デリバティブ負債	26,39	5,282,931,194	41,595,811
7. 流動性引当金	24,43	37,148,051,253	5,462,243,208
8. 流動性繰延収益	25	422,396,098,454	-
9. 超過請求工事	44	3,379,133,696	39,688,639,024
10. 当期法人税負債		2,325,915,711	34,737,214,404
11. その他流動負債	25,27	1,782,347,282,293	1,497,210,182,969
・非流動負債		15,026,006,784,702	14,259,447,690,725

1. 長期仕入債務及びその他債務	20,39,40	21,322,533,251		21,666,643,048	
2. 長期借入金	16,21,39	2,373,633,209,515		1,941,915,172,409	
3. 社債	21,39	1,518,959,393,563		1,102,988,676,591	
4. 資産流動化借入金	6,21,39	1,204,382,378,727		1,260,628,900,933	
5. ファイナンスリース負債	16,22,39	6,321,046,862,576		6,396,795,724,726	
6. 確定給付負債の純額	23	1,493,987,291,105		1,144,539,031,622	
7. 引当金	24,43	148,646,426,117		137,761,285,748	
8. 繰延収益	25	1,768,565,068,906		2,061,461,476,575	
9. デリバティブ負債	26,39	49,898,817,268		69,066,655,232	
10. 繰延税金負債	36	35,256,811,407		38,314,285,810	
11. その他非流動負債	27	90,307,992,267		84,309,838,031	
負債総計			22,547,870,037,180		20,897,570,964,702
資本					
・支配企業の所有主に帰属される資本			2,908,720,760,986		3,629,438,405,853
資本金	1,28	479,777,140,000		479,777,140,000	
その他払込資本	29	1,720,149,690,303		1,902,214,552,503	
その他資本構成要素	15,31	627,032,873,742		670,771,965,325	
利益剰余金	30	81,761,056,941		576,674,748,025	
・非支配持分			123,061,912,600		121,664,751,813
資本総計			3,031,782,673,586		3,751,103,157,666
負債及び資本総計			25,579,652,710,766		24,648,674,122,368

注記参照

連結財政状態計算書

第57期 2018年12月31日現在

第56期 2017年12月31日現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	注記	第57期末		第56期末	
資 産			355,871,032,883		329,213,604,358
. 流動資産		138,213,130,755		69,957,481,184	
1. 現金及び現金性資産	5,621,39	21,755,590,530		46,919,160,400	
2. 短期金融商品	6,39	2,723,380,413		5,620,265,387	
3. 流動性ファイナンスリース債権	11,16,39	77,577,800,183		69,569,508,865	
4. 売上債権及びその他債権	7,39,40	3,600,163,006		19,065,034,155	
5. 未請求工事	44	-		66,025,096	
6. 流動性満期保有投資	39	3,204,553		-	
7. 流動性償却原価測定有価証券	39	94,667,634,802		62,738,947,412	
8. 棚卸資産	10	20,172,318		13,836,902	
9. 当期法人税資産		97,907,738		11,547,583	
10. 流動性デリバティブ資産	26,39	909,810		1,378,500	
11. その他金融資産	9,39	16,104,949,000		42,487,067,435	
12. その他流動資産	19	1,106,189,775		12,763,351,439	
13. 売却予定資産	45		1,994,899,051,237		1,935,999,547,488
. 非流動資産		151,903,251		512,953,785	
1. 長期金融商品	6,39	3,719,492		4,586,431	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,39	-		18,579,369,345	
3. 売却可能金融資産	8,39	15,616,882,635		-	
4. 公正価値測定金融資産	6,8,39	-		29,292,206	
5. 満期保有投資	39	26,716,709		-	
6. 償却原価測定有価証券	39	9,128,308,554		8,810,835,406	
7. ファイナンスリース債権	11,16,39	621,126,637		536,288,708	
8. 関連会社投資	13,40	1,805,651,383,483		1,737,580,282,250	
9. 有形資産	14,15,16	30,332,490,946		29,623,527,509	
10. 投資不動産	16,17	27,640,062,826		33,405,309,250	
11. 無形資産	16,18	1,190,699,407		-	
12. デリバティブ資産	26,39	19,377,262,693		24,110,090,294	
13. その他金融資産	9,39	75,695,847,712		64,343,154,806	
14. 繰延税金資産	36	9,462,646,894		18,463,857,497	
15. その他非流動資産	19		2,350,770,084,119		2,265,213,151,846
資 産 総 計					
負 債			691,259,232,903		610,043,528,878
. 流動負債		87,103,330,174		84,361,488,290	
1. 仕入債務及びその他債務	20,39,40	67,299,380,772		71,004,202,397	
2. 短期借入金	16,21,39	-		6,425,972,905	
3. 短期社債	21	222,702,082,527		195,024,012,155	
4. 流動性長期負債	6,16,21,39	107,114,821,412		108,288,698,581	
5. 流動性ファイナンスリース負債	16,22,39	485,501,377		3,822,655	
6. 流動性デリバティブ負債	26,39	3,413,905,910		501,980,151	
7. 流動性引当金	24,43	38,818,201,448		-	

8. 流動性繰延収益	25	310,542,387		3,647,385,926	
9. 超過請求工事	44	213,751,654		3,192,350,004	
10. 当期法人税負債		163,797,715,243		137,593,615,815	
11. その他流動負債	25,27		1,380,890,023,514		1,310,443,242,778
. 非流動負債		1,959,540,806		1,991,164,496	
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,39,40	218,136,891,954		178,462,004,344	
2. 長期借入金	16,21,39	139,592,368,268		101,364,659,379	
3. 社債	21,39	110,682,740,605		115,851,795,996	
4. 資産流動化借入金	6,21,39	580,904,206,671		587,865,527,102	
5. ファイナンスリース負債	16,22,39	137,297,432,053		105,183,137,006	
6. 確定給付負債の純額	23	13,660,606,560		12,660,262,160	
7. 引当金	24,43	162,531,129,832		189,448,309,697	
8. 繰延収益	25	4,585,701,307		6,347,225,616	
9. デリバティブ負債	26,39	3,240,100,968		3,521,082,866	
10. 繰延税金負債	36	8,299,304,489		7,748,074,115	
11. その他非流動負債	27		2,072,149,256,417		1,920,486,771,656
負債 総 計					
資 本			267,311,437,935		333,545,389,498
. 支配企業の所有主に帰属される資本		44,091,519,166		44,091,519,166	
資本金	1,28	158,081,756,539		174,813,517,375	
その他払込資本	29	57,624,321,097		61,643,943,613	
その他資本構成要素	15,31	7,513,841,133		52,996,409,343	
利益剰余金	30		11,309,389,768		11,180,990,692
. 非支配持分			278,620,827,703		344,726,380,190
資 本 総 計			2,350,770,084,119		2,265,213,151,846
負債及び資本総計					

注記参照

連結包括利益計算書

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

第56期 2017年1月1日から2017年12月31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第57期		第56期	
. 売上	4,32,40,44		13,020,275,810,458		12,092,211,497,503
. 売上原価	37		11,003,536,404,570		9,991,152,334,349
. 売上総利益			2,016,739,405,888		2,101,059,163,154
. 販売費及び管理費	33,37		1,376,449,757,615		1,161,276,913,569
. 営業利益			640,289,648,273		939,782,249,585
金融収益	34	125,806,600,661		72,872,182,881	
金融費用	34	580,479,525,740		530,661,566,148	
持分法利益	13	519,717,899		11,318,844,695	
その他営業外収益	35	335,049,729,833		1,493,129,276,882	
その他営業外費用	35	729,869,301,479		864,741,865,377	
. 法人税費用差引前純利益(損失)			(208,683,130,553)		1,121,699,122,518
. 法人税費用(収益)	36		(23,031,681,335)		319,802,097,703
. 当期純利益(損失)			(185,651,449,218)		801,897,024,815
. その他包括損益			(231,946,576,204)		303,831,107,694
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		(257,167,385,331)		363,086,630,705	
確定給付負債の純額の再測定要素	23	(222,280,436,306)		9,426,390,314	
その他包括損益-公正価値測定 金融資産評価損益		(26,387,917,370)		-	
資産再評価剰余金	15	(8,499,031,655)		353,660,240,391	
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		25,220,809,127		(59,255,523,011)	
売却可能金融資産評価損益	32	-		29,151,397,401	
(負)持分法資本変動	13	(1,630,268,680)		912,266,874	
在外営業活動体の換算損益	31	26,851,077,807		(89,319,187,286)	
. 当期総包括利益(損失)			(417,598,025,422)		1,105,728,132,509
. 当期純利益(損失)の帰属					
支配企業の所有主			(193,044,956,739)		791,510,245,979
非支配持分			7,393,507,521		10,386,778,836
. 当期総包括利益(損失)の帰属					
支配企業の所有主			(419,619,314,645)		1,088,879,171,727
非支配持分			2,021,289,223		16,848,960,782
. 1株当たり利益(損失)	38				
普通株 基本及び希薄化後1株当たり純利益(損失)			(2,012)		8,639
優先株 基本及び希薄化後1株当たり純利益(損失)			(1,962)		8,689

注記参照

連結包括利益計算書

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

第56期 2017年1月1日から2017年12月31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	注記	第57期		第56期	
I. 売上	4,32,40,44		1,196,563,346,981		1,111,274,236,621
II. 売上原価	37		1,011,224,995,580		918,186,899,527
III. 売上総利益			185,338,351,401		193,087,337,094
IV. 販売費及び管理費	33,37		126,495,732,725		106,721,348,357
V. 営業利益			58,842,618,676		86,365,988,737
金融収益	34	11,561,626,601		6,696,953,607	
金融費用	34	53,346,068,416		48,767,797,929	
持分法利益	13	47,762,075		1,040,201,827	
その他営業外収益	35	30,791,070,172		137,218,580,545	
その他営業外費用	35	67,074,988,806		79,469,777,428	
VI. 法人税費用差引前純利益(損失)			(19,177,979,698)		103,084,149,359
VII. 法人税費用(収益)	36		(2,116,611,515)		29,389,812,779
VIII. 当期純利益(損失)			(17,061,368,183)		73,694,336,580
IX. その他包括損益			(21,315,890,353)		27,922,078,797
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		(23,633,682,712)		33,367,661,362	
確定給付負債の純額の再測定要素	23	(20,427,572,097)		866,285,270	
その他包括損益-公正価値測定 金融資産評価損益		(2,425,049,606)		-	
資産再評価剰余金	15	(781,061,009)		32,501,376,092	
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		2,317,792,359		(5,445,582,565)	
売却可能金融資産評価損益	32	-		2,679,013,421	
(負の)持分法資本変動	13	(149,821,692)		83,837,326	
在外営業活動体の換算損益	31	2,467,614,050		(8,208,433,312)	
X. 当期総包括利益(損失)			(38,377,258,536)		101,616,415,378
XI. 当期純利益(損失)の帰属					
支配企業の所有主			(17,740,831,524)		72,739,791,605
非支配持分			679,463,341		954,544,975
XII. 当期総包括利益(損失)の帰属					
支配企業の所有主			(38,563,015,016)		
非支配持分			185,756,480		
XIII. 1株当たり利益(損失)	38				
普通株 基本及び希薄化後1株当たり純利益(損失)			(185)		
優先株 基本及び希薄化後1株当たり純利益(損失)			(180)		

注記参照

[次へ](#)

連結持分変動計算書

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

第56期 2017年1月1日から2017年12月31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科目	資本金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	支配企業の所有主帰属	非支配持分	総計
		株式発行超過金	その他資本					
2017年1月1日(前期首)	369,752,690,000	602,854,892,913	595,519,052,751	385,435,898,433	(192,876,880,806)	1,760,685,653,291	113,664,428,677	1,874,350,081,968
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(628,847,350)	(628,847,350)
当期純利益	-	-	-	-	791,510,245,979	791,510,245,979	10,386,778,836	801,897,024,815
その他包括損益	-	-	-	285,336,066,892	12,032,858,856	297,368,925,748	6,462,181,946	303,831,107,694
有償増資	110,024,450,000	343,340,285,068	-	-	-	453,364,735,068	-	453,364,735,068
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	333,427,171,249	-	-	333,427,171,249	-	333,427,171,249
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(32,993,250,000)	(32,993,250,000)	-	(32,993,250,000)
資産受贈利益	-	-	27,169,398,522	-	-	27,169,398,522	-	27,169,398,522
連結範囲変動	-	-	-	-	-	-	(7,996,369,316)	(7,996,369,316)
その他	-	-	(96,248,000)	-	(998,226,004)	(1,094,474,004)	(223,420,980)	(1,317,894,984)
2017年12月31日(前期末)	479,777,140,000	946,195,177,981	956,019,374,522	670,771,965,325	576,674,748,025	3,629,438,405,853	121,664,751,813	3,751,103,157,666
2018年1月1日(当期首)	479,777,140,000	946,195,177,981	956,019,374,522	670,771,965,325	576,674,748,025	3,629,438,405,853	121,664,751,813	3,751,103,157,666
会計方針の変更効果	-	-	-	(5,726,117,292)	(44,727,583,080)	(50,453,700,372)	4,705,764	(50,448,994,608)
修正再表示された金額	479,777,140,000	946,195,177,981	956,019,374,522	665,045,848,033	531,947,164,945	3,578,984,705,481	121,669,457,577	3,700,654,163,058
配当金の支払	-	-	-	-	(24,044,391,400)	(24,044,391,400)	(628,847,350)	(24,673,238,750)
当期純損益	-	-	-	-	(193,044,956,739)	(193,044,956,739)	7,393,507,521	(185,651,449,218)
その他包括損益	-	-	-	(9,316,667,008)	(217,257,690,898)	(226,574,357,906)	(5,372,218,298)	(231,946,576,204)
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	367,685,260,000	-	-	367,685,260,000	-	367,685,260,000
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(549,750,000,000)	-	-	(549,750,000,000)	-	(549,750,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(44,484,167,120)	(44,484,167,120)	-	(44,484,167,120)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(28,798,144,929)	28,798,144,929	-	-	-
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	-	-	-	101,837,646	(101,837,646)	-	-	-
端株の取得	-	-	(122,200)	-	-	(122,200)	-	(122,200)
その他	-	-	-	-	(51,209,130)	(51,209,130)	13,150	(51,195,980)
2018年12月31日(当期末)	479,777,140,000	946,195,177,981	773,954,512,322	627,032,873,742	81,761,056,941	2,908,720,760,986	123,061,912,600	3,031,782,673,586

注記参照

連結持分変動計算書

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

第56期 2017年1月1日から2017年12月31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科目	資本金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	支配企業の所有主帰属	非支配持分	総計
		株式発行超過金	その他資本					
2017年1月1日(前期首)	33,980,272,211	55,402,364,659	54,728,200,948	35,421,559,066	(17,725,385,346)	161,807,011,537	10,445,760,995	172,252,772,533
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(57,791,071)	(57,791,071)
当期純利益	-	-	-	-	72,739,791,605	72,739,791,605	954,544,975	73,694,336,580
その他包括損益	-	-	-	26,222,384,547	1,105,819,729	27,328,204,276	593,874,521	27,922,078,797
有償増資	10,111,246,955	31,552,972,198	-	-	-	41,664,219,153	-	41,664,219,153
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	30,641,957,038	-	-	30,641,957,038	-	30,641,957,038
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(3,032,079,675)	(3,032,079,675)	-	(3,032,079,675)
資産受贈利益	-	-	2,496,867,724	-	-	2,496,867,724	-	2,496,867,724
連結範囲変動	-	-	-	-	-	-	(734,866,340)	(734,866,340)
その他	-	-	(8,845,191)	-	(91,736,970)	(100,582,161)	(20,532,388)	(121,114,549)
2017年12月31日(前期末)	44,091,519,166	86,955,336,856	87,858,180,519	61,643,943,613	52,996,409,343	333,545,389,498	11,180,990,692	344,726,380,190
2018年1月1日(当期首)	44,091,519,166	86,955,336,856	87,858,180,519	61,643,943,613	52,996,409,343	333,545,389,498	11,180,990,692	344,726,380,190
会計方針の変更効果	-	-	-	(526,230,179)	(4,110,464,885)	(4,636,695,064)	432,460	(4,636,262,604)
修正再表示された金額	44,091,519,166	86,955,336,856	87,858,180,519	61,117,713,434	48,885,944,458	328,908,694,434	11,181,423,151	340,090,117,585
配当金の支払	-	-	-	-	(2,209,679,570)	(2,209,679,570)	(57,791,071)	(2,267,470,641)
当期純損益	-	-	-	-	(17,740,831,524)	(17,740,831,524)	679,463,341	(17,061,368,183)
その他包括損益	-	-	-	(856,201,698)	(19,965,981,794)	(20,822,183,492)	(493,706,862)	(21,315,890,353)
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	33,790,275,394	-	-	33,790,275,394	-	33,790,275,394
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(50,522,025,000)	-	-	(50,522,025,000)	-	(50,522,025,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(4,088,094,958)	(4,088,094,958)	-	(4,088,094,958)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(2,646,549,519)	2,646,549,519	-	-	-
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	-	-	-	9,358,880	(9,358,880)	-	-	-
端株の取得	-	-	(11,230)	-	-	(11,230)	-	(11,230)
その他	-	-	-	-	(4,706,119)	(4,706,119)	1,208	(4,704,911)
2018年12月31日(当期末)	44,091,519,166	86,955,336,856	71,126,419,682	57,624,321,097	7,513,841,133	267,311,437,935	11,309,389,768	278,620,827,703

注記参照

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

第56期 2017年1月1日から2017年12月31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	第57期	第56期
・営業活動によるキャッシュ・フロー		2,792,632,458,193
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	2,783,033,488,915	2,778,374,180,025
イ. 当期純利益(損失)	(185,651,449,218)	801,897,024,815
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	3,081,674,112,413	3,317,585,108,135
棚卸資産評価損失	72,708,436,961	-
賃借機整備引当金繰入額	53,310,350,643	45,773,241,438
退職給付	160,688,829,554	156,859,898,329
減価償却費	1,712,294,079,827	1,647,830,196,377
無形資産償却費	29,382,513,659	45,184,949,604
貸倒償却費	-	678,365,565
支払利息	546,352,716,525	457,333,677,809
デリバティブ評価損失	23,614,252,181	57,498,415,325
外貨換算損失	356,308,034,364	185,794,073,628
為替差損	78,738,310,570	5,391,479,326
その他の貸倒償却費	346,541,213	113,098,746
有形資産処分損失	10,439,293,904	263,477,117,308
有形資産減損損失	20,278,439,029	69,502,481,888
投資不動産減損損失	402,957,380	-
無形資産減損損失	-	103,111,173
売却予定資産処分損失	-	270,000,000
有形資産再評価損失	-	18,611,788,448
売却可能金融資産処分損失	-	639,497,366
売却可能金融資産減損損失	-	714,661,245
関連会社投資減損損失	-	25,008,912,194
子会社株式売却損	-	964,943,502
法人税費用	-	319,802,097,703
その他費用	16,809,356,603	16,033,101,161
八. 現金の流入のない収益等の差引	(254,073,999,107)	(1,299,964,287,813)
受取利息	41,386,462,142	30,831,479,878
配当金収益	3,888,184,210	4,587,094,748
デリバティブ評価利益	32,378,430,735	125,653,792
持分法利益	519,717,899	11,318,844,695
外貨換算利益	93,128,962,806	991,880,206,022
貸倒引当金戻入	6,286,748,684	-
その他の貸倒引当金戻入	768,867,969	330,631,756
売却可能金融資産処分利益	-	4,502,849,846
有形資産処分利益	10,729,464,553	36,290,959,710
売却予定資産処分利益	41,693,988,056	56,050,000
無形資産処分利益	183,563,636	1,397,152,664
有形資産再評価損失戻入	-	3,077,116,763
為替差益	-	209,333,617,788
法人税収益	23,031,681,336	-
その他	77,927,081	6,232,630,151
二. 純運転資本の変動	141,084,824,827	(41,143,665,112)

売上債権の増加	(120,545,755,994)		(10,771,492,261)	
その他債権の増加	(18,959,041,577)		-	
未収金の減少	-		6,124,017,510	
未収収益の増加	-		(7,077,411,552)	
未請求工事の減少(増加)	8,439,864,218		(14,834,662,872)	
棚卸資産の増加	(190,871,841,822)		(116,002,721,306)	
デリバティブ資産の減少	162,749,861		10,043,604	
前払金の減少	233,484,661,098		19,517,244,840	
前払費用の減少(増加)	11,730,318,700		(16,456,330,415)	
仕入債務の増加	4,216,188,809		40,230,230,114	
未払金の増加(減少)	1,928,306,866		(49,756,458,553)	
未払費用の増加	41,666,251,186		200,120,404,551	
前受金の増加(減少)	165,212,685,057		(40,330,621,819)	
前受収益の減少	(53,039,347,747)		(31,910,892,222)	
超過請求工事の増加	54,155,400,270		14,997,761,210	
デリバティブ負債の減少	(19,221,260,628)		(26,600,625,442)	
社外積立資産の減少	9,130,725,523		6,236,496,486	
退職金の支払	(125,132,208,234)		(135,653,172,032)	
確定給付負債の承継	1,280,517,725		107,270,677	
引当金の減少	(10,538,870,796)		(87,863,569,654)	
繰延収益の増加	89,415,092,663		193,173,433,891	
その他	58,570,389,649		15,597,390,133	
2. 利息の受取	43,194,841,822		29,226,941,327	
3. 配当金の受取	3,888,184,210		4,528,550,478	
4. 法人税の納付	(37,484,056,754)		(5,378,873,456)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(657,937,499,647)		(2,041,246,916,247)
短期金融商品の正味増減	346,076,222,859		(402,341,388,697)	
ファイナンスリース債権の回収	34,113,196,205		33,960,331,458	
流動性満期保有投資の処分	-		92,585,000	
流動性償却原価測定有価証券の処分	693,870,000		-	
長期金融商品の正味増減	1,942,959,147		99,262,431,454	
売却可能金融資産の取得	-		(2,100,000,000)	
売却可能金融資産の処分	-		7,875,595,044	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(1,400,000,000)		-	
その他包括損益-				
公正価値測定金融資産の処分	213,312,140		-	
その他包括損益-				
公正価値測定金融資産の取得	(425,000)		-	
満期保有投資の取得	-		(24,990,000)	
償却原価測定有価証券の処分	7,230,000		-	
償却原価測定有価証券の取得	(260,000)		-	
子会社株式の売却	300		-	
短期貸付金の正味増減	-		9,196,275	
長期貸付金の正味増減	9,433,510		(697,360)	
有形資産及び投資不動産の処分	78,008,706,367		81,753,990,866	
有形資産及び投資不動産の取得	(1,276,204,129,401)		(1,876,528,620,271)	
売却予定資産の処分	203,066,402,663		34,106,050,000	
無形資産の処分	929,872,186		1,460,989,867	
無形資産の取得	(268,481,818)		(759,091,000)	
保証金の減少	72,599,917,723		221,373,524,961	
保証金の増加	(117,726,246,239)		(271,284,348,422)	

子会社株式取得による正味現金流入	-		38,649,066,370	
連結範囲変動による現金流出額	-		(6,751,541,792)	
その他非流動資産の処分	919,711		-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,407,516,135,180)		(1,036,188,975,696)
短期借入金の正味増減	(124,724,946,898)		(310,828,163,852)	
短期社債の発行	-		70,000,000,000	
短期社債の償還	(70,000,000,000)		(331,877,440,000)	
流動性長期負債の償還	(2,084,363,698,097)		(2,295,623,517,151)	
流動性リース負債の償還	(1,264,366,072,067)		(1,712,002,408,113)	
長期借入金の返済	-		(4,438,770,000)	
長期借入金の借入	1,019,177,048,200		1,540,027,481,505	
社債の発行	1,161,184,982,084		683,327,651,381	
資産流動化借入金の借入	749,700,000,000		504,664,778,026	
ファイナンスリース負債の代換	-		529,170,386,361	
有償増資	-		453,268,670,068	
債務引受長期借入金の返済	-		(3,809,914,498)	
配当金の支払	(24,672,924,690)		(628,527,290)	
ハイブリッド資本証券の発行	367,685,260,000		333,427,171,249	
ハイブリッド資本証券の償還	(549,750,000,000)		-	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(43,433,906,250)		(32,993,250,000)	
利息の支払	(543,951,877,462)		(457,859,937,782)	
その他財務活動による現金流出額	-		(13,185,600)	
現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		727,178,823,366		(270,685,093,569)
期首現金及び現金性資産		761,234,833,341		1,089,927,366,772
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		15,537,711,680		(58,007,439,862)
期末現金及び現金性資産		1,503,951,368,387		761,234,833,341

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

第56期 2017年1月1日から2017年12月31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	第57期	第56期
・営業活動によるキャッシュ・フロー	256,642,922,908	257,940,398,371
I. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	255,760,777,631	255,332,587,144
イ. 当期純利益(損失)	(17,061,368,183)	73,694,336,580
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	283,205,850,931	304,886,071,438
棚卸資産評価損失	6,681,905,357	-
賃借機整備引当金繰入額	4,899,221,224	4,206,560,888
退職給付	14,767,303,436	14,415,424,656
減価償却費	157,359,825,936	151,435,595,047
無形資産償却費	2,700,253,005	4,152,496,869
貸倒償却費	-	62,341,795
支払利息	50,209,814,649	42,028,964,991
デリバティブ評価損失	2,170,149,775	5,284,104,368
外貨換算損失	32,744,708,358	17,074,475,366
為替差損	7,236,050,741	495,476,950
その他の貸倒償却費	31,847,137	10,393,775
有形資産処分損失	959,371,110	24,213,547,081
有形資産減損損失	1,863,588,547	6,387,278,086
投資不動産減損損失	37,031,783	-
無形資産減損損失	-	9,475,917
売却予定資産処分損失	-	24,813,000
有形資産再評価損失	-	1,710,423,358
売却可能金融資産処分損失	-	58,769,808
売却可能金融資産減損損失	-	65,677,368
関連会社投資減損損失	-	2,298,319,031
子会社株式売却損	-	88,678,308
法人税費用	-	29,389,812,779
その他費用	1,544,779,872	1,473,441,997
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(23,349,400,518)	(119,466,718,050)
受取利息	3,803,415,871	2,833,413,001
配当金収益	357,324,129	421,554,007
デリバティブ評価利益	2,975,577,785	11,547,583
持分法利益	47,762,075	1,040,201,827
外貨換算利益	8,558,551,682	91,153,790,933
貸倒引当金戻入	577,752,204	-
その他の貸倒引当金戻入	70,658,966	30,385,058
売却可能金融資産処分利益	-	413,811,901
有形資産処分利益	986,037,792	3,335,139,197
売却予定資産処分利益	3,831,677,502	5,150,995
無形資産処分利益	16,869,498	128,398,330
有形資産再評価損失戻入	-	282,787,031
為替差益	-	19,237,759,475
法人税収益	2,116,611,515	-
その他	7,161,499	572,778,711
二. 純運転資本の変動	12,965,695,402	(3,781,102,824)

売上債権の増加	(11,078,154,976)		(989,900,139)	
その他債権の増加	(1,742,335,921)		-	
未収金の減少	-		562,797,209	
未収収益の増加	-		(650,414,122)	
未請求工事の減少(増加)	775,623,522		(1,363,305,518)	
棚卸資産の増加	(17,541,122,263)		(10,660,650,088)	
デリバティブ資産の減少	14,956,712		923,007	
前払金の減少	21,457,240,355		1,793,634,801	
前払費用の減少(増加)	1,078,016,289		(1,512,336,765)	
仕入債務の増加	387,467,752		3,697,158,147	
未払金の増加(減少)	177,211,401		(4,572,618,541)	
未払費用の増加	3,829,128,484		18,391,065,178	
前受金の増加(減少)	15,183,045,757		(3,706,384,145)	
前受収益の減少	(4,874,316,058)		(2,932,610,995)	
超過請求工事の増加	4,976,881,285		1,378,294,255	
デリバティブ負債の減少	(1,766,433,852)		(2,444,597,478)	
社外積立資産の減少	839,113,676		573,134,027	
退職金の支払	(11,499,649,937)		(12,466,526,510)	
確定給付負債の承継	117,679,579		9,858,175	
引当金の減少	(968,522,226)		(8,074,662,051)	
繰延収益の増加	8,217,247,016		17,752,638,575	
その他	5,382,618,809		1,433,400,153	
2. 利息の受取	3,969,605,963		2,685,955,908	
3. 配当金の受取	357,324,129		416,173,789	
4. 法人税の納付	(3,444,784,816)		(494,318,471)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(60,464,456,218)		(187,590,591,603)
短期金融商品の正味増減	31,804,404,881		(36,975,173,621)	
ファイナンスリース債権の回収	3,135,002,731		3,120,954,461	
流動性満期保有投資の処分	-		8,508,562	
流動性償却原価測定有価証券の処分	63,766,653		-	
長期金融商品の正味増減	178,557,946		9,122,217,451	
売却可能金融資産の取得	-		(192,990,000)	
売却可能金融資産の処分	-		723,767,185	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(128,660,000)		-	
その他包括損益-				
公正価値測定金融資産の処分	19,603,386		-	
その他包括損益-				
公正価値測定金融資産の取得	(39,058)		-	
満期保有投資の取得	-		(2,296,581)	
償却原価測定有価証券の処分	664,437		-	
償却原価測定有価証券の取得	(23,894)		-	
子会社株式の売却	28		-	
短期貸付金の正味増減	-		845,138	
長期貸付金の正味増減	866,940		(64,087)	
有形資産及び投資不動産の処分	7,169,000,115		7,513,191,761	
有形資産及び投資不動産の取得	(117,283,159,492)		(172,452,980,203)	
売却予定資産の処分	18,661,802,405		3,134,345,995	
無形資産の処分	85,455,254		134,264,969	
無形資産の取得	(24,673,479)		(69,760,463)	
保証金の減少	6,671,932,439		20,344,226,944	
保証金の増加	(10,819,042,029)		(24,931,031,620)	

子会社株式取得による正味現金流入	-	3,551,849,199	
連結範囲変動による現金流出額	-	(620,466,691)	
その他非流動資産の処分	84,521	-	
・財務活動によるキャッシュ・フロー		(129,350,732,823)	(95,225,766,866)
短期借入金の正味増減	(11,462,222,620)	(28,565,108,258)	
短期社債の発行	-	6,433,000,000	
短期社債の償還	(6,433,000,000)	(30,499,536,736)	
流動性長期負債の償還	(191,553,023,855)	(210,967,801,226)	
流動性リース負債の償還	(116,195,242,023)	(157,333,021,306)	
長期借入金の返済	-	(407,922,963)	
長期借入金の借入	93,662,370,730	141,528,525,550	
社債の発行	106,712,899,854	62,797,811,162	
資産流動化借入金の借入	68,897,430,000	46,378,693,101	
ファイナンスリース負債の代換	-	48,630,758,507	
有償増資	-	41,655,390,779	
債務引受長期借入金の返済	-	(350,131,142)	
配当金の支払	(2,267,441,779)	(57,761,658)	
ハイブリッド資本証券の発行	33,790,275,394	30,641,957,038	
ハイブリッド資本証券の償還	(50,522,025,000)	-	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(3,991,575,984)	(3,032,079,675)	
利息の支払	(49,989,177,539)	(42,077,328,282)	
その他財務活動による現金流出額	-	(1,211,757)	
・現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		66,827,733,867	(24,875,960,099)
・期首現金及び現金性資産		69,957,481,184	100,164,325,006
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		1,427,915,703	(5,330,883,723)
・期末現金及び現金性資産		138,213,130,755	69,957,481,184

注記参照

[次へ](#)

注記

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

第56期 2017年1月1日から2017年12月31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配企業の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配企業である株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区八ヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製作及び整備修理業、機内食製造販売業等の事業を営んでいます。

支配企業の当期末現在の資本金は479,777百万ウォン(優先株資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株の主要株主はHANJINKAL(29.96%)及び関連当事者(3.39%)等で構成されています。

2. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

当社と当社の子会社(以下、「連結グループ」という)の連結財務諸表は韓国採択国際会計基準に従い作成されました。

連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記に記述されており、当期連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関連した影響を除き、前期連結財務諸表の作成時に採用した会計方針と同じです。

連結財務諸表は下記の会計方針で説明した通り、毎報告期間末に再評価金額又は公正価値で測定される特定の非流動資産と金融資産を除き、歴史的原価主義に基づいて作成されました。歴史的原価は一般的に資産を取得するために支払った対価の公正価値で測定しています。

公正価値は、価格が直接観察可能か、それとも価値評価技法を用いて見積るかどうかに関係なく測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することにより受け取るであろう価格又は、負債を移転するため支払うであろう価格をいいます。資産又は負債の公正価値測定において、連結グループは市場参加者が測定日に資産又は負債の価格を決定する際に考慮する資産又は負債の特性を考慮します。企業会計基準書第1102号「株式基準報酬」の適用範囲に含まれる株式基準報酬取引、企業会計基準書第1017号「リース」の適用範囲に含まれるリース取引、企業会計基準書第1002号「棚卸資産」の正味実現可能価額及び企業会計基準書第1036号「資産の減損」の使用価値のように公正価値と一部類似しているが、公正価値ではない測定値を除き、測定又は開示目的上の公正価値は上記で説明した原則により決定されます。

1) 当期に新しく導入された基準書及び解釈書とそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1109号金融商品(制定)

連結グループは2018年1月1日を初度適用日として当期より企業会計基準書第1109号及び同基準書に関連した他基準書の改正事項と初度適用しました。企業会計基準書第1109号は1) 金融資産と金融負債の分類及び測定 2) 金融資産の減損 3) ヘッジ会計に対する新しい規程を導入しました。また、連結グループは2018年開示事項に適用される企業会計基準書第1107号「金融商品: 開示」の改正事項を導入しました。

企業会計基準書第1109号は同基準書を初度適用する際に過去期間を修正再表示しない経過規程を提供しており、これにより連結グループは比較表示される財務諸表を修正再表示していません。

新しい規程の主要内容及び連結グループの財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

イ. 金融資産の分類及び測定

企業会計基準書第1109号の適用範囲に含まれる全ての金融資産は連結グループの金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づき事後的に償却原価又は公正価値で測定されます。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することを目的とする事業モデル下で保有し、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持つ負債性金融商品は事後的に償却原価で測定します(償却原価測定金融資産)。
- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有し、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持つ負債性金融商品は事後的に公正価値で測定し、その他包括損益として認識します(その他包括損益-公正価値測定金融資産)。
- ・ 上記以外のすべての負債性金融商品と資本性金融商品は事後的に公正価値で測定し、当期損益として認識します(当期損益-公正価値測定金融資産)。

上記に記述した内容にもかかわらず、連結グループは金融資産の当初認識時点で次のような取消不能の選択又は指定を行うことができます。

- ・ 売買目的保有の項目ではなく、企業会計基準書第1103号を適用する企業結合で取得者が認識する条件付対価でもない資本性金融商品について投資の事後的な公正価値変動をその他包括損益として表示する選択を行うことができます。
- ・ 当期損益-公正価値測定項目に指定することによって会計上のミスマッチが除去又は大幅に低減される場合には、償却原価測定金融資産又はその他包括損益-公正価値測定金融資産の要件を満たす負債性金融商品を当期損益-公正価値測定項目として指定することができます。

当期において、償却原価測定金融資産又はその他包括損益-公正価値測定金融資産の要件を満たす負債性金融商品のうち当期損益-公正価値測定項目として指定された負債性金融商品は存在しません。

その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品の認識が中止される場合、その他包括損益として認識された累積損益を再分類調整により資本から当期損益に組替調整します。なお、その他包括損益-公正価値項目に指定された資本性金融商品については従前にその他包括損益として認識された累積損益を事後的に利益剰余金に振り替えます。

事後的に償却原価又はその他包括損益-公正価値項目で測定される負債性金融商品は減損の規程の適用対象に該当しません(下記、注記2.(1)1)口.参照)。

経営陣は初度適用日に存在する事実と状況に基づき連結グループが保有している金融資産について検討し、評価しており、企業会計基準書第1109号を初度適用することにより連結グループの金融資産の分類及び測定に関連して次のような影響があるものと判断しました。

- ・ 投資社債は企業会計基準書第1039号では売却可能金融資産に分類されました。同社債は契約上のキャッシュ・フローの回収が目的である事業モデル下で保有しており、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持っており、償却原価測定金融資産に分類しました。
- ・ 企業会計基準書第1039号により売却可能金融資産に分類された社債は契約上のキャッシュ・フローの回収と売却いずれも目的である事業モデル下で保有しており、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持っており、その他包括損益-公正価値測定金融資産に分類しました。同社債の公正価値の変動は認識が中止される、又は組替調整されるまで評価損益累計額として継続認識されます。

企業会計基準書第1039号により売却可能金融資産に分類され、毎報告期間末に公正価値で測定していた資本性金融商品に対する投資(売買目的保有項目でもなく、企業結合から生じた条件付対価でもない)はその他包括損益 公正価値項目として指定しました。このような資本性金融商品の公正価値変動は評価損益累計額として継続認識されます。

売買目的保有項目に該当する資本性金融商品の測定には変更がありません。当該金融商品は継続当期損益 公正価値測定金融項目で測定されます。

企業会計基準書第1039号により満期保有投資又は貸付金及び債権に分類され、償却原価で測定していた金融資産のうち契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデル下で保有しており、元本及び元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成されたキャッシュ・フローを有する金融商品は企業会計基準書第1109号においても継続して償却原価で測定されます。

企業会計基準書第1109号の適用による金融資産分類の変更内容は注記2. (1) 1)ホ.に表で整理されています。負債性金融商品及び資本性金融商品の分類に対する変更事項によりその他包括損益として認識され、事後的に当期損益に組替調整された売却可能金融資産評価利益68,440百万ウォンは事後的に当期損益に組替調整されることのないその他包括損益 公正価値測定項目に指定された資本性金融商品から生じた評価利益68,440百万ウォンに全額振り替えられました。

これを除き、金融資産の他の組替調整事項は連結グループの財政状態、当期損益、その他包括損益又は総包括損益に影響を及ぼしません。

ロ. 金融資産の減損

金融資産の減損に関して企業会計基準書第1039号の発生損失モデルと異なり、企業会計基準書第1109号では予想信用損失モデルにより金融資産の当初認識時点以降の信用リスクの変動を反映するために毎報告期間末の期待信用損失とその変動を会計処理しています。即ち、信用損失を認識する前に必ず信用事象が発生しなければならないものではありません。

連結グループはi) 事後的に償却原価又はその他包括損益-公正価値で測定される負債性金融商品、ii)リース債権、iii) 売上債権及び契約資産とiv) 企業会計基準書第1109号の減損規程が適用される貸出約定及び金融保証契約に対する予想信用損失を損失引当金として認識します。特に当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増加した場合、又は金融資産の取得時に信用が毀損している場合に全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します。なお、当初認識以降、金融商品の信用リスクが著しく増加していない場合(取得時に信用が毀損している金融資産は除く)連結グループは12ヶ月予想信用損失に該当する金額で金融資産の損失引当金を測定します。また、企業会計基準書第1109号では特定の状況で売上債権、契約資産及びリース債権について全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定する簡便法を提供しており、連結グループはそのうち売上債権、契約資産について同簡便法を適用しています。

経営陣は、企業会計基準書第1109号により金融商品の当初認識日の信用リスクを決定し、初度適用日(2018年1月1日)の信用リスクと比較することにおいて、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を使って、初度適用日に連結グループが保有している金融資産、契約資産及び金融保証契約に対する減損を検討し、評価しました。2018年1月1日現在、企業会計基準書第1109号の減損規程を適用した結果、追加で認識した損失引当金はありません。

2018年1月1日現在の企業会計基準書第1039号による貸倒引当金及び金融保証契約に対する企業会計基準書第1037号による引当金と企業会計基準書第1109号による損失引当金との差異は関連各注記に開示されています。

また、企業会計基準書第1107号の改正により連結グループの財務諸表上、信用リスクのエクスポージャー総額に対する開示要求事項が増加しました。

八. 金融負債の分類及び測定

企業会計基準書第1109号の導入による金融負債の分類及び測定に関連した主要変更のうち一つは発行者の信用リスクの変動による当期損益 公正価値測定項目として指定された金融負債の公正価値変動に対する会計処理です。連結グループは当期損益 公正価値測定項目として指定された金融負債の信用リスクの変動効果をその他包括損益として認識することが当期損益の会計上のミスマッチを起こすか又は拡大する場合を除き、関連金融負債の信用リスクの変動による公正価値変動をその他包括損益として認識しています。金融負債の信用リスクによる公正価値変動は、事後的に当期損益に組替調整しませんが、金融負債の認識を中止する際に利益剰余金に振り替えています。従前の企業会計基準書第1039号では当期損益認識金融負債として指定された金融負債の公正価値変動の全体を当期損益として表示していました。

企業会計基準書第1109号の適用が連結グループの金融負債の分類及び測定に及ぼす重要な影響はありません。

注記2. (1) 1) ホ. では企業会計基準書第1109号の適用による分類変更の具体的な内容について記述しています。

二. 一般ヘッジ会計

新しい一般ヘッジ会計モデルは三つのヘッジ会計類型を維持しています。しかし、ヘッジ会計に適格した取引類型により多くの柔軟性を導入しており、ヘッジ会計に適格したヘッジ手段の類型と非金融項目のリスク要素を拡大しています。また、ヘッジ効果評価に関連した規程を全般的に改正してヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の「経済的關係」原則に置き換えました。ヘッジ効果の遡及的な評価はこれ以上求められません。なお、連結グループのリスク管理活動に関連して追加の開示規程が導入されました。

企業会計基準書第1109号ヘッジ会計要求事項が連結グループの当期の財政状態及び経営成績に及ぼす影響はありません。

ホ. 企業会計基準書第1109号の初度適用日関連の開示事項

企業会計基準書第1039号により連結グループが従前に当期損益認識項目として指定していた金融資産又は金融負債のうち企業会計基準書第1109号の適用により組替調整した又は組替調整することに選択した金融資産又は金融負債はありません。また、企業会計基準書第1109号初度適用日に当期損益認識項目として指定した金融資産又は金融負債もありません。

初度適用日である2018年1月1日現在の企業会計基準書第1109号と第1039号による金融資産と金融負債の分類及び測定は次の通りです。

区分	カテゴリー		帳簿金額		
	基準書 第1039号	基準書 第1109号	基準書 第1039号	再測定	基準書 第1109号
上場株式	売却可能金融資産	その他包括損益-公正価値測定金融資産	127,853,681	-	127,853,681
非上場株式	売却可能金融資産	その他包括損益-公正価値測定金融資産	54,964,526	-	54,964,526
出資金等	売却可能金融資産	当期損益-公正価値測定金融資産	19,351,209	974,368	20,325,577
デリバティブ資産	当期損益認識金融資産	当期損益-公正価値測定金融資産	125,654	-	125,654
デリバティブ負債	当期損益認識金融負債	当期損益-公正価値測定金融負債	69,108,251	-	69,108,251
国公債等	満期保有投資	償却原価測定金融資産	1,037,185	-	1,037,185
保証金等	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	262,366,363	-	262,366,363
売上債権及びその他債権	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	757,063,061	-	757,063,061
長期短期金融商品	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	516,127,467	-	516,127,467
ファイナンスリース債権	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	157,030,477	-	157,030,477
ファイナンスリース負債	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	7,575,127,592	-	7,575,127,592
仕入債務及びその他債務	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	923,219,705	-	923,219,705
借入金及び社債	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	7,270,213,789	-	7,270,213,789

企業会計基準書第1109号の初度適用による追加損失引当金はなく、連結グループが企業会計基準書第1109号を適用したことにより再分類するように選択した金融資産又は金融負債もありません。また、連結グループが企業会計基準書第1109号の初度適用日に当期損益-公正価値測定項目として指定した金融資産又は金融負債はありません。

- 企業会計基準書第1115号顧客との契約から生じる収益(制定)

連結グループは2018年1月1日以降開始する会計年度より適用される企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」を適用しました。企業会計基準書第1115号は収益認識のための5ステップモデルを提示します。また、企業会計基準書第1115号は特定事例を取り扱うために広範囲の規範的な指針を追加しました。企業会計基準書第1115号の規程の内容及び連結グループが適用した会計方針は注記2.(5)に記載されており、連結グループの財務諸表に及ぼす影響は下記に記載されています。

連結グループは当期より企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」を初度適用しており、企業会計基準書第1115号の経過規程により同基準書の初度適用累積効果を初度適用日である2018年1月1日に認識するよう遡及適用する方法を選択しました。また、初度適用日に完了していない契約に対してのみ同基準書を遡及適用し、初度適用日前行われた全ての契約変更について契約を遡及して修正再表示しない実務的簡便法を使用しました。

- 企業会計基準書第1102号 株式基準報酬(改正)

同改正事項は1)現金決済型株式基準報酬取引の公正価値を測定する際には権利確定条件と権利確定条件以外の効果に対する会計処理は株式決済型株式基準報酬取引を測定する際の考慮方法と同様に考慮しなければならないことと2)企業が株式決済型株式基準報酬に対する従業員の所得税を源泉徴収して課税当局に納付しなければならない場合、純決済特性がないと仮定するとき株式決済型株式基準報酬に分類されれば、その全部を株式決済型に分類すること、3)現金決済型株式基準報酬取引の条件が変更され、株式決済型に変更される場合、既存の負債の認識を中止し、条件変更日に付与された資本性金融商品の公正価値に基づいて測定し、条件変更日に認識が中止された負債の帳簿金額と認識された資本金額の差異は直ちに当期損益として認識することを主要内容としており、同改正事項が連結グループの財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

企業会計基準書第1040号 投資不動産(改正)

同改正事項は不動産が投資不動産の定義を満たすか(又は満たさないことになるか)を評価し、使用の変更が発生したという観察可能な証拠が裏付けられる場合には投資不動産に(又は投資不動産から)振り替えるのこのことを明確にします。また、同改正事項は企業会計基準書第1040号に挙げられた状況以外の状況も使用に変更があるという証拠になる可能性があり、建設中の不動産についても使用の変動が可能ということ(即ち、使用の変更が完成した資産に限られない)を明確にしています。同改正事項が連結グループの財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 韓国採択国際会計基準 2014-2016 年次改善

同年次改善は企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」と企業会計基準書第1028号「関係会社とジョイントベンチャーに対する投資」に対する一部改正事項が含まれています。企業会計基準書第1028号に関連してベンチャーキャピタル投資機構やこれに類似した企業はそれぞれの関連会社とジョイントベンチャーを個別的に当期損益-公正価値測定項目として選択することができ、そのような選択はジョイントベンチャー又は関連会社に対する投資を当初認識する際に行わなければならないのこのことを明確にします。また、投資企業ではない企業が投資企業である関連会社とジョイントベンチャーに持分法を適用する場合に、投資企業である関連会社等が子会社に適用した公正価値測定をそのまま適用することを許容し、これはそれぞれの投資企業である関連会社等について個別に選択することができるのこのことを明確にしています。

連結グループは韓国採択国際会計基準の初度適用もしておらず、ベンチャーキャピタル投資機構でもなく、このような企業を通じて関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資を保有もしていないため、同改正事項が財務諸表に及ぼす影響はありません。また、連結グループは投資企業である関連会社又はジョイントベンチャーに対する持分を保有していません。

- 企業会計基準解釈書第2122号 外貨取引と前払い・前受けの対価(制定)

同解釈書は外貨で対価を前払い、又は前受けして発生した非貨幣性資産又は非貨幣性負債(例：還付不可能な保証金又は繰延収益)の認識を中止し、関連資産、費用、収益(又はその一部)を当初認識する際に、適用する為替レートを決定するための取引日は、どのように決定するかを取り扱っています。

同解釈書は取引日の対価を前払い、又は前受けして非貨幣性資産や非貨幣性負債を最初に認識する日と規定しています。解釈書では、もし前払いや前受けが数回にわたって行われる場合には、対価の前払い又は前受けに対する取引日をそれぞれ決定するように規定しています。

連結グループは既に外貨で前払い又は前受けする対価について同解釈書と一貫した方法で会計処理しているため、同解釈書が連結グループの財務諸表に及ぼす影響はありません。

当期より新しく導入された基準書及び解釈書による会計方針の変更が財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

(連結財政状態計算書)

区 分	(単位: 千ウォン)		
	2018年1月1日		
	変更前	調整事項	変更後
流動資産	3,582,302,550	(31,292,949)	3,551,009,601
非流動資産	21,066,371,573	19,064,606	21,085,436,179
資産計	24,648,674,123	(12,228,343)	24,636,445,780
流動負債	6,638,123,274	(1,863,946)	6,636,259,328
非流動負債	14,259,447,691	40,084,598	14,299,532,289
負債計	20,897,570,965	38,220,652	20,935,791,617
資本計	3,751,103,158	(50,448,995)	3,700,654,163

なお、上記の会計方針の変更が初度適用日現在、資本の各項目に及ぼす影響は次の通りです。

区 分	支配企業の所有主に帰属される資本		非支配持分	合計
	その他資本構成要素	利益剰余金		
2017年12月31日(報告金額)	670,771,965	576,674,748	121,664,752	1,369,111,465
企業会計基準書第1109号初度適用				
分類及び測定による効果	(7,573,189)	8,541,224	6,333	974,368
減損による効果	-	-	-	-
導入影響による法人税効果	1,847,072	(2,060,040)	(1,393)	(214,361)
小 計	(5,726,117)	6,481,184	4,940	760,007
企業会計基準書第1115号 初度適用				
期間にわたって行う履行義務	-	(31,246,740)	-	(31,246,740)
取引価格の配分効果	-	(38,220,652)	-	(38,220,652)
投入法を用いた進行率測定	-	(45,909)	(300)	(46,209)
導入影響による法人税効果	-	18,304,534	66	18,304,600
小 計	-	(51,208,767)	(234)	(51,209,001)
2018年1月1日(初度適用日)	665,045,848	531,947,165	121,669,458	1,318,662,471

2) 財務諸表発行承認日現在、制定・公表済みであるが、まだ施行日が到来しておらず、適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1116号 リース(制定)

イ. 企業会計基準書第1116号の適用による一般的な影響

同基準書は借手と貸手いずれもリース約定の識別及び会計処理のための包括的なモデルを採用しており、2019年1月1日以降開始する会計年度より適用しますが、早期適用も認められます。この基準書は現行の企業会計基準書第1017号「リース」、企業会計基準書第2104号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、企業会計基準解釈書第2015号「オペレーティング・リース:インセンティブ」、企業会計基準解釈書第2027号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」の規定を置き換える予定です。

借手は表示される各過去の報告期間に遡及適用する方法(完全遡及アプローチ)と初度適用日に初度適用累積効果を認識するよう遡及適用する方法(修正遡及アプローチ)のうち一つの方法を適用することができます。

連結グループは初度適用日である2019年1月1日を基準として修正遡及アプローチを適用して企業会計基準書第1116号を初度適用する計画です。従って、企業会計基準書第1116号の適用の累積効果が初度適用日の利益剰余金(又は適切であれば資本の他の構成要素)で調整され、比較表示される財務諸表は修正再表示しない予定です。

借手及び貸手はリース契約やリースを含む契約で契約の各リース要素をリースではない要素(以下、「非リース要素」という)と分離してリースとして会計処理しなければなりません。借手は原資産を使用する権利を表す使用権資産(リース資産)とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければなりません。但し、短期リースと少額原資産リースの場合、同基準書の例外規程を選択することができます。また、借手は実務的簡便法で非リース要素をリース要素と分離せず、各リース要素と関連非リース要素を一つのリース要素で会計処理する方法を原資産の類型別に選択して適用することができます。

貸手の会計処理は現行の企業会計基準書第1017号の会計処理から著しい変更はありませんでした。

ロ. リースの識別

連結グループは契約の約定時点で契約そのものがリースか、契約にリースが含まれているか否かを判断し、初度適用日にもこの基準書に従い契約がリースかまたはリースが含まれているかを識別します。但し、連結グループは初度適用日以前の契約については実務的簡便法を用いて全ての契約について再度判断しないことが認められています。

連結グループは実務的簡便法を選択して初度適用日以降締結された(又は変更された)契約に対してのみ企業会計基準第1116号を適用する予定です。

変更されたリースの定義は主に支配モデルに関連しています。同基準書は識別される資産が顧客により支配されるかどうかに基づきリース契約と役務契約を区分しています。顧客が以下の権利をいずれも持つようになる場合、使用支配権が顧客に移転されます。

- ・ 識別される資産の使用により生じる経済的便益の大部分を得る権利
- ・ 識別される資産の使用を指示する権利

連結グループは同基準書上において変更されたリースの定義がリースの定義を満たす契約の範囲に重要な影響を及ぼさないものと予想しています。

八. 借手の会計処理

(イ) オペレーティングリース

同基準書の適用により、企業会計基準書第1017号で財政状態計算書に計上されなかったオペレーティングリースの会計処理が変更され、同基準書の初度適用日に連結グループは短期リースと少額原資産リースを除き全てのリースについて次の通り会計処理します。

- ・ 当初認識時点で支払われていないリース料の現在価値測定金額を財政状態計算書で使用権資産とリース負債として認識
- ・ 使用権資産の減価償却費とリース負債の支払利息を包括利益計算書に認識
- ・ 現金支払額をキャッシュ・フロー計算書で元本(財務活動)と利息(営業活動)に区分して表示

同基準書は使用権資産の減損の有無を判断する際、企業会計基準書第1036号「資産の減損」を適用することを要求しています。これは損失負担契約について引当金を認識する従前の規程を置き換えるものです。

連結グループは同基準書で許容しているところにより短期リース(リース期間が12ヶ月以下)と少額原資産のリース(例: パソコン、小型事務用家具)についてリース料を定額基準で認識する方法を適用する予定です。

連結グループは企業会計基準書第1116号の導入関連の同基準書を適用する場合、連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を分析中です。

(ロ) ファイナンスリース

ファイナンスリースでの資産に関連して同基準書と企業会計基準書第1017号との主な差異は借手が貸手に提供する残存価値保証の測定から発生します。同基準書では企業会計基準書第1017号で要求された最大保証額ではなく、残存価値保証により支払うものと予想される金額をリース負債の測定値に含めて認識します。初度適用日に連結グループは有形資産に含まれているファイナンスリース資産を使用権資産の別途項目に区分して表示する予定です。

連結グループは2018年12月31日現在、このような変更が連結グループの財務諸表に認識される金額に重要な影響を及ぼさないものと予想しています。

二. 貸手の会計処理

同基準書上においても、貸手は継続してリースをファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類し、二つのタイプのリースそれぞれ異なる会計処理を行います。しかし、同基準書では貸手がリース資産で継続保有する全ての権利に対するリスクを管理する方法に関連した開示事項が変更され、拡大されました。

同基準書によりますと、中間の貸手は、ヘッドリースとサブリースを二つの別々の契約として会計処理し、サブリースをヘッドリースから生じるリース資産によりファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類します(企業会計基準書第1017号では原資産により分類)。

このような変更により連結グループは一部サブリース契約をファイナンスリースに再分類する予定です。企業会計基準書第1109号「金融商品」によりファイナンスリース債権について予想信用損失引当金を認識します。リース資産は認識を中止し、ファイナンスリース債権が認識され、このような会計処理の変更により関連収益(金融利益として認識)の認識時期が変更される予定です。

- 企業会計基準書第1109号 金融商品(改正)

同改正事項は期限前償還の特性が元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成された契約上のキャッシュ・フローの要件を満たすかどうかを評価する際にオプションを行使する当事者が早期償還の原因とは関係なく、合理的な補償を支払う又は又は受け取ることができることを明確にしています。言い換えれば、負(-)の補償を伴う期限前償還の特性により自動的に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成された契約上のキャッシュ・フローの要件を満たすことができないものではありません。同改正事項は2019年1月1日以降開始する会計年度より適用しますが、早期適用も認められます。

- 企業会計基準書第1028号 関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資(改正)

同改正事項は長期投資持分に企業会計基準書第1109号(減損規程を含む)を適用しなければならないとすることを明確にします。また、長期投資持分に企業会計基準書第1109号を適用する際に企業会計基準書第1028号による帳簿金額調整事項(即ち、企業会計基準書第1028号により被投資企業の損失を配分する又は減損評価することにより発生する長期投資持分の帳簿金額の調整)は考慮してはなりません。同改正事項は2019年1月1日以降開始する年次期間より遡及適用され、早期適用も認められます。

- 韓国採択国際会計基準 2015-2017 年次改善

同年次改善は、企業会計基準書第1012号「法人税」、企業会計基準書第1023号「借入コスト」、企業会計基準書第1103号「企業結合」及び企業会計基準書第1111号「共同契約」に対する一部改正事項を含めています。

イ. 企業会計基準書第1012号 法人税

同改正事項は分配可能な利益を生成する取引を当初どのように認識したかにより配当の税効果を当期損益、その他包括損益又は資本として認識するとのことを明確にしています。

ロ. 企業会計基準書第1023号 借入コスト

企業会計基準書第1023号の改正事項は関連した資産が意図された用途で使用する又は販売可能な状態になった時点以降にも特定借入金の残高が存在する場合、その借入金は一般借入金の資産化率を計算するとき一般借入金の一部になるとの事を明確にしています。

ハ. 企業会計基準書第1103号 企業結合

第1103号に対する改正事項は企業が共同支配事業である企業の支配を獲得した際には、共同支配事業に対する以前保有持分を公正価値で再測定することを含め、段階的に達成される企業結合に対する要求事項を適用しなければならないことを明確にしています。再測定対象の以前保有持分は共同支配事業に関連して認識されていない資産、負債及びのれんを含めなければなりません。

二. 企業会計基準書第1111号 共同支配の取決め

企業会計基準書第1111号に対する改正事項は事業を構成する共同支配事業に参加してはいるが、共同支配を有していない当事者が当該共同支配事業に対する共同支配を保有することになる場合、企業が保有していた当該共同支配事業に対する以前保有持分を再測定しないことが明確にされています。

上記の改正事項は2019年1月1日以降開始する会計年度より将来に向かって適用し、早期適用が認められます。

- 企業会計基準書第1019号 従業員給付(改正)

同改正事項は過去の勤務費用(又は清算損益)を決定する際に、更新された仮定を用いて制度の改正(又は縮小又は清算)前後に制度と社外積立資産から提供された給付を反映して確定給付負債の純額(資産)を再測定し、(確定給付制度が超過積立状態にある時に発生する可能性のある)資産認識上限効果は考慮しないことを明確にしています。改正後、同基準書は制度の改訂(又は縮小又は清算)により発生する可能性のある資産認識上限効果の変動は過去勤務費用(又は清算損益)認識後に決定され、その変動をその他包括損益として認識するとの事を明確にしています。

また、当期勤務費用と確定給付負債の純額(資産)の利息の純額の測定に関連したパラグラフが改正されました。連結グループは制度の変更後の残余年次報告期間において該当する当期勤務費用と利息の純額を決定するために再測定に用いられた更新された仮定を使用しなければなりません。利息の純額の場合、改正事項では制度の改正以降期間における利息の純額は同基準書パラグラフ99により再測定された確定給付負債の純額(資産)を再測定する際に用いた割引率を用いて算定することを明確にします。

同改正事項は同基準書に対するこの改正事項が初度適用される会計年度及びその以降に発生する制度の改訂、縮小及び清算に対してのみ将来に向かって適用されます。この改正事項は2019年1月1日以降開始する会計年度より適用され、早期適用も可能です。

- 企業会計基準書第1115号 顧客との契約から生じる収益(改正)

同改正事項は「原価基準投入法適用契約の追加開示」に関連してパラグラフ・韓129.1で言及する「契約」の意味を「個別契約」に改正することで企業会計基準書第1115号を適用しても開示範囲が縮小されないようにすることを主要内容としています。また、企業会計基準書第1115号は契約のタイプを区分しないため、従前の収益基準書である企業会計基準書第1011号パラグラフ・韓45.1の適用対象に該当しなかった役務契約も企業会計基準書第1115号パラグラフ・韓129.1の適用対象に該当する可能性があり、これにより従前の収益基準書に比べパラグラフ・韓129.1による開示対象契約の範囲が広がる可能性があることを明確にしました。同改正事項は2019年1月1日以降開始される会計年度より適用され、早期適用も認められます。

- 企業会計基準解釈書第2123号 法人税処理の不確実性(制定)

同解釈書は法人税処理に不確実性がある場合、どのように会計処理するかを規定しており、次の事項を要求しています。

イ. 企業は不確実な法人税処理をそれぞれ個別に検討すべきか、それとも一つ以上のその他の不確実な法人税処理と併せて検討すべきか判断しなければなりません。

ロ. 企業は法人税申告に使用したか又は使用しようとする不確実な法人税処理を課税当局が受け入れる可能性が高いかを判断し、次のように課税所得(税務上の欠損金)、税務基準額、未使用の税務上の欠損金、未使用の税額控除、税率を算定します。

- ・ 受け入れる可能性が高い場合、法人税申告に使用したか、又は使用しようとする法人税処理と一貫して算定します。
- ・ 受け入れる可能性が低い場合、不確実性の影響を反映して算定します。

同解釈書は2019年1月1日以降開始する会計年度より適用され、当解釈書に完全遡及アプローチを適用するか又は比較情報を遡及して修正再表示しない修正遡及アプローチを適用することができます。

当社は上記に挙げられた制定・改正事項が連結財務諸表に及ぼす影響について検討しています。

(2) 子会社、関連会社及びジョイントベンチャーへの投資

関連会社とは、連結グループが重要な影響力を有し、子会社又はジョイントベンチャーではない企業をいいます。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針の決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものといえます。

ジョイントベンチャーとは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同契約をいいます。共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定に支配を共有している、当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。

関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資が企業会計基準書第1105号「売却予定非流動資産及び非継続事業」により売却予定資産に分類される場合を除き、関連会社及びジョイントベンチャーの当期純利益、資産及び負債は持分法を適用して連結財務諸表に含まれます。持分法の適用において、関連会社及びジョイントベンチャー投資は取得原価から持分取得後発生した関連会社とジョイントベンチャーの純資産に対する持分変動額を調整し、各関連会社とジョイントベンチャー投資に対する減損損失を差し引いた金額で連結財政状態計算書に表示しました。関連会社とジョイントベンチャーに対する連結グループの持分(実質的に関連会社とジョイントベンチャーに対する連結グループの純投資の一部分を構成する長期投資項目を含む)を超過する関連会社とジョイントベンチャーの損失は連結グループが法的債務又は推定的債務を有しているか、又は関連会社とジョイントベンチャーの代わりに支払わなければならない場合に対してのみ認識します。

関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資は被投資者が関連会社又はジョイントベンチャーになる時点から持分法を適用して会計処理します。取得日現在、関連会社とジョイントベンチャーの識別可能な資産、負債並びに偶発負債の公正価値純額のうち連結グループの持分を超過する買収原価暖簾として認識し、のれんは投資資産の帳簿金額に含まれます。買収原価を超過する識別可能な資産、負債並びに偶発負債の純公正価値に対する連結グループの持分該当が再検討後にも存在する場合には、当期損益として認識されます。

連結グループは関連会社とジョイントベンチャー投資に対する減損損失の認識有無を企業会計基準書第1028号「関連会社とジョイントベンチャーに対する投資」規定により判断しています。減損の兆候がある場合、関連会社とジョイントベンチャー投資の全体帳簿金額(のれんを含む)を企業会計基準書第1036号「資産の減損」により回収可能価額(純公正価値と使用価値のうち大きい金額)と比較して減損テストを行っています。認識された減損損失は関連会社とジョイントベンチャー投資の帳簿金額の一部を構成するいかなる資産(のれんを含む)にも配分しません。なお、減損損失の戻入は企業会計基準書第1036号によりこのような投資資産の回収可能価額が事後的に増加する相当額を認識しています。

連結グループは関連会社やジョイントベンチャーの定義を満たすことができなくなった時点から持分法の使用を中止します。関連会社とジョイントベンチャーに対する重要な影響力を喪失した以降にも従前の関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資資産のうち一部を継続保有していれば、重要な影響力を喪失した時点の当該投資資産の公正価値を企業会計基準書第1109号による金融資産の当初認識時の公正価値とみなします。この際に保有する投資資産の帳簿金額と公正価値の差異は関連会社(又はジョイントベンチャー)処分損益に含めて当期損益として認識します。また投資者は関連会社とジョイントベンチャーが関連資産又は負債を直接処分した場合の会計処理と同じ基準でその関連会社及びジョイントベンチャーに関連してその他包括損益として認識した全ての金額について会計処理します。そのため、関連会社が以前にその他包括損益として認識した損益を関連資産又は負債の処分として当期損益に組替調整することになる場合、連結グループは関連会社とジョイントベンチャーに対する重要な影響力を喪失した時に損益を資本から当期損益に組替調整します。

なお、関連会社又はジョイントベンチャーに対する所有持分が減少するが、持分法を継続適用する場合には以前にその他包括損益として認識していた損益が関連資産又は負債の処分により当期損益に組替調整される場合であれば、その損益のうち所有持分の減少に関連した比例的部分を当期損益に組替調整します。また、関連会社やジョイントベンチャーに対する投資の一部が売却予定分類基準を満たす場合、企業会計基準書第1105号を適用しています。

関連会社投資がジョイントベンチャー投資になるか又は逆にジョイントベンチャー投資が関連会社投資になる場合、連結グループは持分法を継続適用して残余保有持分を再測定しません。

連結グループが関連会社又はジョイントベンチャーと取引を行う場合、関連会社とジョイントベンチャーの取引から発生した損益は連結グループとは関連のない関連会社とジョイントベンチャーに対する持分に該当する部分のみを連結グループの連結財務諸表に認識しています。

(3) 共同支配事業に対する投資

共同支配事業は取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めの資産に対する権利及び負債に対する義務を保有する共同契約であり、共同支配は取決めの支配力に対する契約上合意された共有であり、関連性のある活動に対する決定に支配を共有する当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。

連結グループが共同支配事業下で活動を実施する場合、連結グループは共同支配事業者として共同支配事業に対する自らの持分に関連して以下を認識します。

- 自らの資産・共同で保有する資産のうち自らの分を含む
- 自らの負債・共同で発生した負債のうち自らの分を含む
- 共同支配事業から生じるアウトプットに対する持分の売却による収益
- 共同支配事業によるアウトプットの売却による収益に対する持分
- 自らの費用・共同で引き受ける費用に対する持分を含む

連結グループは共同支配事業に対する自らの持分に該当する資産、負債、収益及び費用を特定資産、負債、収益及び費用に適用する基準書に従い会計処理しています。

共同支配事業者である連結グループが共同支配事業に資産を販売する又は出資することと同じ取引を行う場合、それは共同支配事業の他の当事者との取引を実施するものとみなされ、連結グループの取引の結果である損益を他の当事者の持分限度までのみ認識しています。

共同支配事業者である連結グループが共同支配事業と資産の購買のような取引を行う場合、連結グループは資産を第三者に再販売する前までは損益に対する自らの分を認識しません。

(4) 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産(又は処分資産グループ)は売却コスト控除後の公正価値と帳簿金額のいずれか低い金額で測定します。

連結グループは非流動資産(又は処分資産グループ)の帳簿金額が継続使用ではなく主として売却取引により回収される場合に、売却目的で保有する資産へ分類しています。このような条件は、非流動資産(又は処分資産グループ)が現在の状態で通常かつ慣習的な取引条件だけで直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が極めて場合のみ満たされたものとみなされます。経営陣は資産の売却計画を確約していなければならず、分類時点から1年以内に売却完了要件を満たすことが予定されていないければなりません。

連結グループは子会社に対する支配の喪失をもたらす売却計画を確約する場合、売却以降、連結グループが従前の子会社に対する非支配持分の保有の有無に関係なく、前述した条件を満たす場合、当該子会社の全ての資産及び負債を売買目的保有に分類しています。

連結グループが関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資全体又は一部の売却計画を確約する場合、売却される関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資全体又は一部は上記で言及された売却目的保有基準を満たす場合、売却目的保有に分類し、連結グループは売却目的保有に分類された部分に関連した関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資について持分法の適用を中止します。なお、売却目的保有に分類されない関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資の残余保有分については持分法を継続して適用します。

(5) 収益認識

収益は顧客との契約で定めた対価に基づいて測定され、契約の識別 履行義務の識別 取引価格の算定 履行義務に取引価格の配分 履行義務を充足した場合、収益認識を適用して認識します。第三者の代わりに回収した金額は除外します。また、連結グループは顧客に財貨又は役務の支配が移転されるとき、収益を認識します。

1) 財貨及び役務の提供

連結グループは顧客が財貨を購入して顧客に財貨の支配が移転される時点で収益を認識しており、変動対価については既に認識した累積収益金額のうち重要な部分を戻さない可能性が極めて高い程度まで収益を認識しています。

2) ロイヤルティ収益

ロイヤルティ収益は関連した契約の経済的実質を反映して発生基準により認識しています。

3) カスタマー・ロイヤルティ・ポイント制度

連結グループは財貨又は役務を購入した顧客から売上取引の一部としてロイヤルティ・ポイントを付与し、顧客は付与されたロイヤルティ・ポイントを使用して財貨又は役務を無償又は割引購入できる制度を運用しています。

このようなロイヤルティ・ポイントは顧客が当該財貨又は役務を購入しなければ受けることができない割引特典(即ち、重要な権利)を顧客に提供します。従って、顧客に割引を提供する約束は別個の履行義務です。

取引価格は財貨又は役務及びロイヤルティ・ポイントの相対的個別販売価格を基準として配分します。ロイヤルティ・ポイント当たり個別販売価格は連結グループの過去実績により顧客がロイヤルティ・ポイントを使用する際に提供される割引と使用可能性に基づいて見積もります。当初取引時点でロイヤルティ・ポイントに関連した収益は繰延収益として認識し、顧客がロイヤルティ・ポイントを使用する時に収益として認識します。

(6) リース

連結グループはリース資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分が借手に移転されるリース契約をファイナンスリースに分類し、ファイナンスリース以外の全てのリース契約をオペレーティングリースに分類しています。

1) 連結グループが貸手である場合

連結グループはファイナンスリースの場合、ファイナンスリースのリース純投資と同じ金額をファイナンスリース債権として認識し、ファイナンスリース純投資の未回収分について実効金利法を適用して受取利息を認識しています。

オペレーティングリースから生じるリース料収益をリース期間にわたって定額基準で収益として認識し、オペレーティングリースの交渉及び契約段階から発生したリース開設直接原価はリース資産の帳簿金額に加算した後、定額基準によりリース期間にわたって費用として認識しています。

2) 連結グループが借手である場合

連結グループはリース開始日において、最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうちいずれか低い金額を財政状態計算書にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債にそれぞれ認識しています。

リース料は、每期負債の残高について一定の期間の利子率が算出できるように、支払利息とリース負債の返済額に配分しています。借入費用に対する連結グループの会計方針(注記2.(8)参照)により当該適格資産の一部として資産化される場合を除いた金融費用は発生即時に費用として認識しています。調整リース料は発生した期間の費用として会計処理しています。

オペレーティングリース料はリース資産の便益の期間的形態をより良く表す他の体系的な認識基準がなければ、リース期間にわたって均等に配分された金額を費用として認識しています。また、オペレーティングリースから生じた調整リース料は発生した期間の費用として会計処理しています。

オペレーティングリース契約時にリースインセンティブを受けた場合、これを負債として認識しており、リースインセンティブの便益はリース資産の便益の期間的形態をより良く表す他の体系的な認識基準がなければ、リース期間にわたって定額基準でリース費用から差し引く形式で認識しています。

(7) 外貨換算

連結グループの財務諸表は連結グループの営業活動が行われる主な経済環境の通貨(機能通貨)で表示しています。財務諸表を作成するために経営成績及び財政状態は連結グループの機能通貨であり、かつ財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。

連結グループの財務諸表の作成において、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートで記録されます。毎報告期間末に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートで再換算しています。なお、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートにより換算しますが、歴史的な原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。

貨幣性項目の為替差異は次を除き発生する期間の当期損益として認識しています。

- 将来生産に使用するために建設仮勘定と関連があり、外貨借入金に対する利息費用調整とみなされる資産の原価に含まれる為替差異
- 特定外貨リスクをヘッジするための取引から生じる為替差異
- 在外営業活動体に関連して予測できる将来に決済する計画もなく、決済される可能性もない債権又は債務であって、在外営業活動体の純投資の一部を構成する貨幣性項目から発生する為替差異はその他包括損益として認識し、純投資の全部又は一部処分時点で資本から当期損益に組替調整しています。

連結財務諸表を作成するために連結グループに含まれた在外営業活動体の資産及び負債は報告期間末の為替レートを使用して「ウォン」で表示しています。もし、為替レートが当該期間において著しく変動し、取引日の為替レートを使用すべき状況でなければ、損益項目は当該期間の平均為替レートで換算しており、これにより生じた為替差異をその他包括損益として認識し、資本に累計(適切な場合、非支配持分に配分)しています。

在外営業活動体を処分する場合(即ち、連結グループの在外営業活動体に対する持分全部の処分、在外営業活動体を含む子会社に対する支配の喪失をもたらす処分、共同支配の取決めの持分の部分的処分又は在外営業活動体を含む関連会社に対する持分の部分的処分以降保有する持分が在外営業活動体を含む金融資産となる場合)、連結グループに帰属される在外営業活動体関連の為替差異の累計額全額を当期損益に組替調整しています。

在外営業活動体の取得により発生するのれんと識別可能な資産及び負債に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産及び負債として処理し、報告期間末の為替レートで換算しており、これによる為替差異は資本として認識しています。

(8) 借入コスト

連結グループは適格資産の取得、建設又は製造に直接関連した借入コストを適格資産を意図された用途で使用又は販売可能な状態になるまで当該資産原価の一部として資産化しています。適格資産とは、意図された用途で使用又は販売できる状態になるまで相当な期間を必要とする資産をいいます。

適格資産を取得するために変動金利付借入金を借り入れ、その借入金が金利リスクの適格なキャッシュ・フローヘッジ対象である場合、デリバティブの有効な部分はその他包括損益として認識し、適格資産が当期損益に影響を及ぼすとき、当期損益に組替調整されます。適格資産を取得するために固定金利付借入金を借り入れ、その借入金が金利リスクの適格な公正価値ヘッジの対象である場合、資産化された借入コストはヘッジ対象金利を反映します。

適格資産を取得するための目的として借り入れた当該借入金から発生する一時的運用投資収益は資産化可能借入コストから差し引いています。

その他借入コストは発生した期間の当期損益として認識しています。

(9) 政府補助金

連結グループは政府補助金に付随される条件の遵守と補助金受取に対する合理的な確信がある場合のみ、政府補助金を認識しています。

市場金利より低い金利である政府貸付金の便益は政府補助金として処理しており、当該政府補助金は市場金利に基づいて算定された政府貸付金公正価値と受け取った対価の差異で測定しています。

資産関連の政府補助金は資産の帳簿金額を決定するときに差し引いて財政状態計算書に表示しています。当該政府補助金は関連資産の耐用年数にわたって減価償却費を減少させる方式で当期損益として認識しています。

収益関連の政府補助金は補填しようとする費用から差し引く方式で認識し、既に発生した費用又は損失に対する補填又は今後関連原価の発生なしに連結グループに提供される即時金融支援により受け取る政府補助金は受け取る権利が発生する期間に当期損益として認識しています。

従業員の教育にかかる費用を補填するための政府補助金は関連原価と対応するために必要とする期間にわたって損益として認識され、関連費用から差し引いています。

有形資産の取得に関連した政府補助金は繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたって当期損益として認識します。

(10) 従業員給付

1) 短期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給付は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給付は割り引かれていない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給付は、当期及び過去の期間に提供した勤務役務の対価で獲得した将来の給与額を現在価値で割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は独立した保険計理法人により予測単位積増方式を用いて毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算しています。保険数理上の損益と社外積立資産の収益(確定給付負債の純額(資産)の利息の純額に含まれた金額は除く)及び資産認識上限効果の変動で構成された確定給付負債の純額の再測定要素は再測定要素が発生した期間にその他包括損益として認識し、財政状態計算書に即時反映しています。包括利益計算書に認識した再測定要素は利益剰余金として即時認識し、その後の期間において当期損益に組替調整されません。

過去の勤務費用は制度の改訂又は縮小が発生したとき又は連結グループが関連リストラクチャリング費用又は解雇給付を認識したときのうちいずれか早い時点において費用として認識します。連結グループは清算が発生するときに確定給付制度の清算損益を認識します。

利息純額は確定給付負債(資産)の純額に対する割引率を乗じて算出しています。確定給付費用の構成要素は勤務費用(当期勤務費用、過去勤務費用、縮小及び清算による損益)と利息費用(収益)の純額及び再測定要素で構成されています。

勤務費用は売上原価及び販売費及び管理費に、利息費用の純額(又は利息収益の純額)は金融費用として認識しており、再測定要素はその他包括損益に認識しています。制度の縮小による損益は過去勤務費用として処理しています。

財務諸表上において、確定給付債務は確定給付制度の実際の過少積立額と超過積立額を表示しています。このような計算により算出された超過積立額は制度から還付を受ける又は制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度で資産として認識しています。

解雇給付に対する負債は連結グループが解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった日又は連結グループが解雇給付の支払が伴われるリストラクチャリングに対する費用を認識した日のうちいずれか早い日に認識しています。

(11) 法人税

法人税費用は、当期法人税及び繰延税金で構成されています。

1) 当期法人税

当期法人税負担額は当期の課税所得に基づいて算定されます。他の課税期間に加算又は差引される損益項目及び非課税項目又は損金不認定項目のため課税所得と純利益は差異が発生します。連結グループの当期法人税に関連した負債は報告期間末まで制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づき計算されます。

2) 繰延税金

繰延税金は財務諸表上の資産及び負債の帳簿金額と課税所得の算出時に使用される税務基準額との差異である一時差異に関連して納付する又は回収される法人税金額であり、負債法を用いて会計処理します。繰延税金負債は一般に全ての加算する一時差異について認識されます。繰延税金資産は一般に将来減算一時差異が使用される課税所得の発生可能性が高い場合に、全ての将来減算一時差異について認識されます。

なお、将来減算一時差異が資産又は負債が当初認識される取引が企業結合取引ではなく、取引当時会計利益と課税所得(税務上の欠損金)に影響を及ぼさない取引から発生する場合には繰延税金資産は認識しません。

連結グループが一時差異の解消時点をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合を除き、子会社、関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関する将来加算一時差異について繰延税金負債を認識します。また、このような投資資産及び投資持分に関連した将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の優遇を使用できるほど十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予見可能な将来に解消する可能性が高い場合のみ認識します。

繰延税金資産の帳簿金額は毎報告期間末に検討し、繰延税金資産の全部又は一部が回収できるほど十分な課税所得が発生する可能性がもはや高くない場合、繰延税金資産の帳簿金額を減少させます。

繰延税金資産及び負債は報告期間末まで制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づき、当該資産が決済される又は資産が実現される会計期間に適用されるものと予想される税率を使用して測定します。繰延税金資産及び繰延税金負債を測定するときには報告期間末現在、連結グループが関連資産及び負債の帳簿金額を回収したり、又は決済するものと予想される方式による法人税効果を反映しました。

繰延税金資産及び負債は連結グループが当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を有しており、同一の課税当局により賦課される法人税に関連して課税対象企業が同一である場合、若しくは課税対象企業は異なるが当期法人税負債と資産を純額で決済する意図がある又は重要な金額の繰延税金負債が決済される又は繰延税金資産が回収される将来に会計期間毎に資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合のみ相殺します。

繰延税金負債又は繰延税金資産が公正価値モデルを使用して測定された投資不動産から発生する場合、同投資不動産の帳簿金額が売却を通じて回収できるという反証可能な仮定を前提としています。従って、このような仮定に対する反証がない限り、繰延税金負債又は繰延税金資産の測定には投資不動産の帳簿金額が全て売却を通じて回収される税効果を反映します。但し、投資不動産が減価償却対象資産であり、売却のために保有するよりはその投資不動産に組み込まれた大部分の経済的便益を期間にわたって消費することを目的とする事業モデル下で保有する場合、このような仮定が反証されます。

3) 当期法人税及び繰延税金の認識

当期法人税及び繰延税金は同一の会計期間又は他の会計期間にその他包括損益または資本に直接認識される取引や事象又は企業結合により発生する場合を除き、収益又は費用として認識して当期損益に含めます。企業結合時には法人税効果は企業結合に対する会計処理に含まれ反映されます。

(12) 有形資産

有形資産は原価で測定しており、土地を除き資産は当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿金額で表示しており、土地は当初認識後に再評価日の公正価値から以降の減損損失累計額を差し引いた再評価金額を帳簿金額としています。再評価は報告期間末に資産の帳簿金額が公正価値と著しく差異が生じないように定期的を実施しています。

有形資産の原価は当該資産の購入又は建設と直接関連して発生した支出であり、経営陣が意図する方式で資産を稼働するために必要な場所と状態に至るまでに直接関連する原価と資産を解体、除去したり、敷地の復元に必要な当初見積費用を含めています。

事後原価は資産から発生する将来経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって見積もることができる場合に限って資産の帳簿金額に含めるか、もしくは適切な場合、別個の資産として認識しており、取り替えられた部分の帳簿金額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連した発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち土地及び土地リース資産は減価償却をせず、これを除いた有形資産は下記に提示された個別資産ごとに見積もられた経済的耐用年数において定額法で減価償却しています。

区 分	見積耐用年数	
建物、構築物	20～40年	
機械装置	4～15年	
航空機、航空機リース資産	胴体等	6～15年
	定期的大修理	2.8～12年
エンジン、エンジンリース資産	エンジン	15年
	定期的大修理	3.3～10.7年
航空機材	15年	
車両運搬具	4～9年	
その他有形資産、その他リース資産	2～15年	
リース改良資産	1～11年	

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価に比較して重要である場合、当該有形資産を減価償却するとき、その部分は別個に区分して減価償却しています。

有形資産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

有形資産を処分、又は使用若しくは処分による将来の経済的便益が見込まれなくなった場合、当該有形資産の帳簿金額を財政状態計算書から認識を中止しています。有形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿金額との差額で決定しており、当該有形資産の認識が中止される時点で当期損益として認識しています。再評価された資産を売却する場合、関連した再評価剰余金は利益剰余金に振り替えています。

(13) 投資不動産

賃貸収益又は売却益を得るために保有している不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含め、当初認識時点で原価で測定し、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿金額で表示しています。

事後原価は資産から発生する将来経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿金額に含める、もしくは適切な場合、別個の資産として認識しており、事後支出により取り替えられた部分の帳簿金額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち土地については減価償却を実施しておらず、土地を除いた投資不動産は経済的耐用年数により40年を適用して定額法で償却しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

投資不動産を処分、若しくは投資不動産の使用を永久に中止し、処分でもこれ以上将来経済的便益を期待できない場合に当該投資不動産の帳簿金額を財政状態計算書から認識を中止しています。投資不動産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿金額の差額で決定しており、当該投資不動産の認識が中止される時点の当期損益として認識しています。

(14) 無形資産

1) 個別取得する無形資産

耐用年数を確定できる個別取得する無形資産は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、見積耐用年数にわたって定額法により償却費を計上しています。

無形資産の耐用年数及び償却方法は、毎報告期間終了日に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。耐用年数を確定できない個別取得する無形資産は取引原価から減損損失累計額を差し引いた金額で認識します。

2) 内部創設の無形資産 - 研究及び開発原価

研究活動に対する支出は発生した期間に費用として認識しています。

開発活動(又は内部プロジェクトの開発段階)に関連した支出は、当該開発計画の結果が新しい製品の開発や実質的な機能向上のためのものであり、連結グループがその開発計画の技術的、商業的達成可能性が高く、必要とする資源を信頼性をもって見積もることができる場合のみ無形資産として認識しています。

内部創設の無形資産の取得原価はその無形資産が上述した認識条件を初めて満たした時点以降に発生した支出の合計であり、内部創出の無形資産として認識されない開発原価は発生時点で費用として認識しています。

内部創出の無形資産は当初認識後に取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

3) 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんと分離して認識した無形資産の取得原価は取得日の公正価値で測定し、当初認識後、企業結合により取得した無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

4) 無形資産の認識の中止

無形資産を処分、又は使用もしくは処分による将来の経済的便益が見込まれなくなった場合、当該無形資産の帳簿金額を財政状態計算書から認識を中止しています。無形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿金額の差額で決定しており、当該無形資産の認識が中止される時点で当期損益として認識しています。

報告期間終了日現在、耐用年数を確定できる無形資産別の見積経済的耐用年数は次の通りです。

区分	見積耐用年数
施設利用権	19～30年
その他無形資産	3.25～20年

無形資産のうち会員権は契約上使用可能年数が制限されておらず、保有期間において、同資産から経済的便益が継続して発生するものと予想され、耐用年数を確定できないものと算定しました。

5) 特許権と商標

特許権と商標は当初取得原価で測定し、見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

(15) のれんを除いた有形・無形資産の減損

のれんを除いた有形・無形資産は資産の減損を示唆する兆候の有無を毎報告期間末に検討しており、資産の減損を示唆する兆候がある場合には、減損損失金額を決定するために資産の回収可能価額を見積っています。連結グループは個別資産別に回収可能価額を見積っており、個別資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っています。共用資産は合理的且つ一貫した配分基準により個別資金生成単位の配分し、個別資金生成単位の配分できない場合には、合理的かつ一貫した配分基準により配分できる最小資金生成単位グループに配分しています。

耐用年数を確定できない無形資産又はまだ使用できない無形資産は資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年減損テストを実施しています。

回収可能価額は個別資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定し、資産(又は資金生成単位)の帳簿金額が回収可能価額を超過する場合、資産(又は資金生成単位)の帳簿金額を回収可能価額まで減少させ、減少した金額は当期損益として認識しています。

過去期間に認識した減損損失を戻し入れる場合、個別資産(又は資金生成単位)の帳簿金額は修正された回収可能価額と過去期間に減損損失を認識していなかったら現在記録されたであろう帳簿金額のうち小さい金額で決定しており、当該減損損失戻入は直ちに当期損益として認識しています。

(16) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。連結グループの棚卸資産は次のような評価方法を適用して取得原価で計上しています。

区分		評価方法
商品		先入先出法等
製品		総平均法等
原材料	航空宇宙事業	移動平均法
	機内食事業	先入先出法
貯蔵品	航空運送/航空宇宙事業	移動平均法
	機内食事業	先入先出法
	その他	先入先出法等
未着品		個別法

棚卸資産の取得原価は購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに必要とするその他費用を含めています。正味実現可能価額は通常の事業の過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積り費用を差し引いた金額です。

売上原価は棚卸資産販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿金額で認識し、棚卸資産を正味可能価額で減額した評価損失と全ての減耗損失は減額又は減耗が発生した期間の費用で認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から差し引いています。

(17) 引当金

引当金は過去の事象による現在の義務(法的義務又は推定的義務)であり、当該義務を履行する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しています。

引当金として認識する金額は関連した事象及び状況に対するやむを得ないリスクと不確実性を考慮して現在の義務の履行に必要とする支出に対する各報告期間末現在の最善の見積値です。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合、引当金は、当該義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。割引率は負債の特有のリスクと貨幣の時間価値に対する現行の市場の評価を反映した税引前金利です。時の経過による引当金の増加は発生時の金融費用で当期損益として認識しています。

引当金を決済するために必要とする支出額の一部又は全部を第三者が補填することが予想される場合、連結グループが義務を履行する場合、補填を受け取ることがほぼ確実で、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合には、当該補填金額を資産として認識しています。

毎報告期間末に引当金の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務の履行のために経済的便益が組み込まれた資源が流出される可能性がもはや高くない場合には関連引当金を戻し入れています。

(18) 金融商品

金融資産及び金融負債は連結グループが契約の当事者になるときに連結グループの財政状態計算書に認識しています。金融資産及び金融負債は当初認識時に公正価値で測定しています。金融資産の取得又は金融負債の発行に直接関連する取引原価は、当初認識時に金融資産又は金融負債の公正価値から差引若しくは加算しています。但し、当期損益-公正価値測定金融資産の取得又は当期損益-公正価値測定金融負債の発行と直接関連する取引原価は発生即時に当期損益として認識しています。

(19) 金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、全て売買日に認識もしくは認識を中止しています。金融資産の通常の方法による売買は、関連市場規定や慣行によって一般的に設定した期間内に金融商品を引き渡す契約条件によって金融資産を購入、もしくは売却する契約です。

全ての認識された金融資産は事後的に金融資産の分類により償却原価又は公正価値で測定します。

1) 金融資産の分類

次の条件を満たす負債性金融商品は事後的に償却原価で測定します。

- 契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデル下で金融資産を保有する。
- 金融資産の契約条件により特定日に元本と元本残高に対する利息の支払いのみで構成されているキャッシュ・フローが発生する。

次の条件を満たす負債性金融商品は事後的にその他包括損益-公正価値で測定します。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却両方を通じて目的を達成するモデル下で金融資産を保有する。
- 金融資産の契約条件により特定日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成されているキャッシュ・フローが発生する。

上記以外の全ての金融資産は事後的に当期損益-公正価値で測定します。

上述した内容にもかかわらず、連結グループは金融資産の当初認識時点で次のような取消不能な選択又は指定を行うことができます。

- 特定要件を満たす場合(注記2.(19)1)八.参照)資本性金融商品の事後的な公正価値の変動をその他包括損益に表示する選択をすることができます。
- 当期損益-公正価値測定項目として指定すると会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減する場合(注記2.(19)1)二.参照)、償却原価測定金融資産又はその他包括損益-公正価値測定金融資産の要件を満たす負債性金融商品を当期損益-公正価値測定項目として指定することができます。

イ. 償却原価及び実効金利法

実効金利法は負債性金融商品の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息を配分する方法です。取得時に信用が毀損している金融資産の場合を除き、実効金利は金融資産の期待存続期間又は(適切であれば)それより短い期間にわたって、支払う若しくは受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取引原価及びその他プレミアム又はディスカウントを含むが、予想信用損失を考慮せず、予想される将来キャッシュ・フローの回収額の現在価値を当初認識時の総帳簿金額と正確に一致させる金利です。取得時に信用が毀損している金融資産の場合、信用調整有効金利は、予想信用損失を考慮した予想キャッシュ・フローの現在価値を当初認識時点の償却原価で割り引いて計算します。

金融資産の償却原価は当初認識時点で測定した金額から返済された元本を差し引き、当初認識金額と満期金額の差額に実効金利法を適用して計算した償却累計額を加減した金額に損失引当金を調整した金額です。金融資産の総帳簿金額は損失引当金を調整する前の金融資産の償却原価です。

受取利息は償却原価とその他包括損益-公正価値で事後測定する負債性金融商品について実効金利法を適用して認識します。取得時に信用が毀損している金融資産を除いた金融資産の場合、受取利息は金融資産の総帳簿金額に実効金利を適用して計算します(事後的に信用が毀損している金融資産は除く)。事後的に信用が毀損している金融資産の場合、受取利息は金融資産の償却原価に実効金利を適用して認識します。もし、事後報告期間に信用が毀損した金融商品の信用リスクが改善し、金融資産がもはや毀損しない場合、受取利息は金融資産の総帳簿金額に実効金利を適用して認識します。

取得時に信用が毀損している金融資産の場合、受取利息は当初認識時点から金融資産の償却原価に信用調整実効金利を適用して認識します。事後的に金融資産の信用リスクが改善され、金融資産がもはや毀損しない場合にも受取利息の計算を総帳簿金額基準に変更しません。

受取利息は当期損益として認識し、「金融利益-実効金利法による受取利息」項目で計上しています(注記34参照)。

ロ. その他包括損益-公正価値測定項目に分類される負債性金融商品

公正価値は注記 39で説明している方法により決定されます。当初認識時点で負債性金融商品は公正価値に取引原価を加算して測定します。事後的に外貨換算損益、減損損失(戻入)及び実効金利法による受取利息の結果による負債性金融商品の帳簿金額の変動は当期損益として認識します。当期損益として認識される金額は負債性金融商品が償却原価で測定されたら、当期損益として認識されたであろう金額と同じです。これを除き負債性金融商品の全ての帳簿金額の変動はその他包括損益として認識し、評価損益累計額に累積されます。負債性金融商品の認識が中止されるときその他包括損益として認識された累積損益は当期損益に組替調整されます。

八. その他包括損益-公正価値測定項目として指定された資本性金融商品

連結グループは当初認識時点で資本性金融商品に対する投資をその他包括損益-公正価値項目に指定する取消不能な選択(商品別)をすることができます。もし、資本性金融商品が売買目的保有である若しくは企業結合で取得者が認識する条件付対価である場合にはその他包括損益-公正価値測定項目への指定は認められません。

次の場合、金融資産は売買目的保有に該当します。

- 主に短期間で売買する目的で取得する場合
- 当初認識時点で共同で管理する特定金融商品のポートフォリオの一部として運用形態が短期的利益獲得目的という証拠がある場合
- デリバティブ(金融保証契約であるデリバティブ又はヘッジ項目として指定され、有効なデリバティブは除く)

その他包括損益-公正価値項目に該当する資本性金融商品に対する投資は当初認識時に公正価値に取引原価を加算して認識します。事後的に公正価値で測定し、公正価値の変動から発生した損益をその他包括損益として認識し、評価損益累計額として累積されます。資本性金融商品が処分される時点で累積損益は当期損益に組替調整されず、利益剰余金として振り替えられます。

資本性金融商品に対する投資の配当金が明白に投資原価の回収を表さない場合、当該配当金は企業会計基準書第1109号により当期損益として認識します。配当金は「金融利益」項目に計上しています(注記34参照)。

二. 当期損益-公正価値測定金融資産

償却原価又はその他包括損益-公正価値で測定要件を満たさない金融資産は当期損益-公正価値で測定します。

- 売買保有項目ではなく、企業結合での条件付対価ではない、資本性金融商品について当初認識時点でその他包括損益-公正価値項目として指定しない場合、同資本性金融商品は当期損益-公正価値測定項目に分類します(注記2.(19)1)ハ.参照)。
- 償却原価測定項目の要件又はその他包括損益-公正価値測定項目の要件を満たさない負債性金融商品(注記2.(19)1)イ.ロ.参照)は当期損益-公正価値測定項目に分類します。また、当期損益-公正価値測定項目への指定がそれぞれ異なる基準により資産又は負債を測定するもしくはそれに伴う損益を認識する場合に測定又は認識上において発生するミスマッチ(「会計上のミスマッチ」)を除去又は大幅に低減される場合には、償却原価測定項目の要件又はその他包括損益-公正価値測定項目の要件を満たす負債性金融商品を当初認識時点で当期損益-公正価値測定項目として指定することができます。

当期損益-公正価値測定金融資産は毎報告期間末に公正価値で測定し、ヘッジ関係と指定された部分を除き公正価値の変動による損益を当期損益として認識します。当期損益として認識した純損益には金融資産から獲得した配当金が含まれており、「その他営業外項目」として計上しています(注記35参照)。なお、当期損益-公正価値測定金融資産から発生した受取利息は「金融利益-その他」項目として計上しています(注記34参照)。公正価値は注記39で説明している方法により決定されます。

2) 外貨換算損益

外貨で表示される金融資産の帳簿金額は外貨で算定され、報告期間末において、現物為替レートで換算します。

- 償却原価で測定する金融資産の場合(ヘッジ関係と指定された部分は除く)、為替差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます(注記35参照)。
- その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品の場合(ヘッジ関係と指定された部分を除く)負債性金融商品の償却原価の為替レート差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます(注記35参照)。これを除いた為替レートの差異は評価損益累計額項目にその他包括損益として認識されます。
- 当期損益-公正価値で測定する金融資産の場合(ヘッジ関係と指定された部分を除く)為替レートの差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます(注記 35参照)。
- その他包括損益-公正価値で測定する資本性金融商品の場合、評価損益累計額項目にその他包括損益として認識されます。

3) 金融資産の減損

連結グループは償却原価又はその他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資、リース債権、売上債権及び契約資産と金融保証契約に対する予想信用損失を損失引当金として認識します。予想信用損失の金額は毎報告期間に金融機関の当初認識以降の信用リスクの変動を反映して更新されます。

連結グループは売上債権、契約資産及びリース債権について全期間の予想信用損失を認識します。これらの金融資産に対する予想信用損失は連結グループの過去信用損失の実績に基づいた引当金設定率表を使用して見積り、借入特有の要素と一般的な経済状況及び適切であれば貨幣の時間価値を含む、現在及び将来の予測方向に対する評価を通じて調整されます。

これを除いた金融資産については当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合、全期間の予想信用損失を認識します。しかし、当初認識後、金融資産の信用リスクが著しく増加しなかった場合、連結グループは金融商品の予想信用損失を12ヶ月予想信用損失に該当する金額で測定します。

全期間の予想信用損失は金融商品の期待存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失を意味します。逆に12ヶ月予想信用損失は報告期間末後12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象により期待される全期間の予想信用損失の一部を意味します。

イ.信用リスクの著しい増加

当初認識後に金融商品の信用リスクが著しく増加したかを評価するとき、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較します。このような評価をするために過大なコストや労力を掛けずに利用可能な過去実績及び将来見込み情報を含め、合理的で裏付け可能な定量的・定性的情報いずれも考慮します。連結グループが利用する将来見込み情報には経済専門家報告書と財務分析家、政府機関、関連シンクタンク及び類似機関等から得た連結グループの債務者が営む産業の将来の見込みだけでなく、連結グループのコア営業に関連した現在及び将来の経済情報に対する多様な外部資料を考慮することが含まれます。

特に、当初認識後に信用リスクが著しく増加したかを評価する際に次の事項を考慮しています。

- 金融商品の(利用できる場合)外部又は内部信用格付けの実際又は予想できる著しい悪化
- 特定金融商品の信用リスクに対する外部市場指標の著しい悪化。例えば、信用スプレッド、債務者に対する信用不渡スワップ価格の著しい増加又は金融資産の公正価値が償却原価に達しない期間又は程度
- 債務者の営業成果の実際又は予想される著しい悪化
- 同じ債務者のその他の金融商品に対する信用リスクの著しい増加
- 債務者の規制上・経済的・技術的環境の実際又は予想される著しい不利な変動として債務を支払うことができる債務者の著しい下落を呼び起こす変動

このような評価の結果とは関係なく、契約上の支払が30日を超過して延滞する場合にはこれを反証する合理的且つ裏付けることができる情報がない場合、金融商品の信用リスクが当初認識以降、著しく増加したとみなします。

上記の事項にもかかわらず、連結グループは報告期間末に金融商品が低い信用リスクを有すると決定する場合には当該金融商品の信用リスクが著しく増加していないとみなしています。(1) 金融商品の債務不履行発生リスクが低く、(2) 短期的に債務者が契約上のキャッシュ・フローの支払義務を履行することができる強い能力を有しており、(3) 長期的には経済環境と事業環境の不利な変化のため債務者が契約上のキャッシュ・フロー支払義務を履行することができる能力が弱くなる可能性もありますが、必ず弱くはならない場合に金融商品に低い信用リスクを有すると決定します。

連結グループは国際的な通念により外部信用格付けが「投資グレード」に該当する金融資産又は外部信用格付けを利用することができない場合に内部格付けが「正常」に該当する金融資産は低い信用リスクを有すると判断します。「正常」は取引相手が堅実な財政状態を持っており、延滞した金額がないことを意味します。

金融保証契約の場合、連結グループが取消不能な約定の当事者になった日が減損目的の金融資産を評価するための目的の当初認識日です。金融保証契約の当初認識以降、信用リスクが著しく増加したかを評価する際に特定債務者が契約を履行することができないリスクの変動を考慮します。

連結グループは信用リスクが著しく増加したかを判断するために使用される要件の有効性を定期的に検討しており、当該要件が延滞する前に信用リスクが著しく増加したかを判断することができるとの確信を持つために適切であるよう当該要件を修正しています。

ロ. 債務不履行の定義

連結グループは過去の実績上、次の基準のうち一つを満たす金融資産は一般に回収可能でないとのことを表すため、次の事項は内部信用リスク管理目的上の債務不履行事象を構成するものとみなします。

- 債務者が契約履行条件を違反した場合

上記の分析と関係なく連結グループは債務不履行をより遅く認識する要件がより適切であるという合理的かつ裏付けることができる情報がなければ、金融資産が90日を超過して延滞する場合に債務不履行が発生したとみなします。

ハ. 信用が毀損した金融資産

金融資産の見込み将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす一つ以上の事象が生じた場合に、当該金融資産の信用は毀損したものです。金融資産の信用が毀損した証拠は、次の事象に対する観察可能な情報を含めていません。

- 金融資産の発行者、又は債務者の著しい財政困難
- 債務不履行又は延滞のような契約違反(注記2.(19)3)ロ.参照)
- 債務者の財政困難に関する経済的又は契約上の理由による借入条件の不可避な緩和
- 債務者の破産やその他の財務再建に陥る可能性が高い状態となる
- 財政困難により当該金融資産に対する活発な市場の消滅

二. 除却方針

債務者が清算する又は破産手続を開始するとき又は売上債権の場合、延滞期間が2年を超過する時のうち早い日のように債務者が深刻な財政困難に喘いでいることを表す情報があり、回収に対する合理的な期待がない場合に金融資産を除却します。除却された金融資産は適切な場合、法律諮問を考慮して連結グループの回収手続による執行活動の対象になる可能性があります。

ホ. 予想信用損失の測定及び認識

予想信用損失の測定は債務不履行発生確率、債務不履行時に損失率(即ち、債務不履行が発生した時、損失の規模)及び債務不履行に対するエクスポージャー額により決定されます。債務不履行発生確率及び債務不履行時の損失率は上記で記述した通り、過去の情報に基づき将来見込み情報により調整されます。金融資産の債務不履行に対するエクスポージャー額は報告期間末、当該資産の総帳簿金額を表し、金融保証契約の場合、報告期間末の使用金額に過去の傾向と債務者の特定将来財務的必要性に対する連結グループの理解及びその他関連した将来見込み情報に基づいた債務不履行時点まで将来に使用するものと予想される金額を含めています。

金融資産の場合、予想信用損失は契約により支払を受けることにした全ての契約上のキャッシュ・フローと回収するものと予想される全てのキャッシュ・フローの差異を当初有効金利で割り引いた金額です。リース債権の場合、予想信用損失を算定するためのキャッシュ・フローは企業会計基準書第1017号「リース」によりリース債権を測定する際に使用したキャッシュ・フローと整合します。

金融保証契約の場合、連結グループは保証対象金融商品の契約条件に従い債務者の債務不履行事象に対してのみ支払うことを要求され、予想信用損失は発生した信用損失について被保証人に弁済するものと予想される金額から被保証人、債務者、その他の第三者から受け取るものと予想される金額を差し引いて算定しています。

前期に全期間の予想信用損失に該当する金額で金融商品に対する損失引当金を測定しましたが、当期にこれ以上全期間の予想信用損失の要件に該当しないものと判断した場合には、当期末に12ヶ月予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します(簡便法適用対象金融資産を除く)。

全ての金融資産に対する減損関連損益は当期損益として認識し、損失引当金勘定を通じて当該資産の帳簿金額を調整します。但し、その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の場合には、その他包括損益として認識して損益累計額に累積され、財政状態計算書で金融資産の帳簿金額を軽減しません。

4) 金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が解消し、金融資産を譲渡し、金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を他の企業に移転するときのみ金融資産の認識を中止しています。もし、金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を移転も保有もせず、譲渡した金融資産を継続して支配している場合、連結グループは当該金融資産について継続して関与する程度まで継続して認識しています。もし、譲渡した金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を保有している場合、連結グループは当該金融資産を継続認識して受け取った対価は担保借入として認識しています。

償却原価で測定する金融資産の認識を中止する場合、当該資産の帳簿金額と受け取った又は受け取る対価の合計の差異を当期損益として認識します。その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の認識を中止する場合、以前に認識した損益累計額を当期損益に組替調整します。なお、当初認識時点でその他包括損益-公正価値項目で指定した資本性金融商品に対する投資は以前に認識した損益累計額を当期損益に組替調整しませんが、利益剰余金に振り替えます。

(20) 金融負債及び資本性金融商品

1) 金融負債・資本の分類

負債性金融商品及び資本性金融商品は契約の実質及び金融負債と資本性金融商品の定義により金融負債又は資本に分類しています。

2) 資本性金融商品

資本性金融商品は企業の資産から全ての負債を差し引いた後の残余持分を表す全ての契約です。連結グループが発行した資本性金融商品は発行金額から直接発行原価を差し引いた純額で認識しています。

自己資本性金融商品を再取得する場合、このような資本性金融商品は資本から直接差し引いています。自己資本性金融商品を購入又は売却したり、発行又は消却する場合の損益は当期損益として認識しません。

3) 金融負債

全ての金融負債は実効金利法を用いて償却原価で事後測定するか又当期期損益-公正価値で測定します。しかし、金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない、もしくは、継続的関与アプローチが適用される場合に発生する金融負債と発行した金融保証契約は下記に記述している特定の会計方針により測定されます。

4) 当期損益-公正価値測定金融負債

金融負債は企業結合で取得者の条件付対価又は売買目的保有項目である又は当初認識時に当期損益認識項目として指定する場合、当期損益-公正価値測定金融負債に分類しています。

次の場合、金融負債は売買目的保有項目に該当します。

- 主に短期間で再購入する目的で負担する場合
- 当初認識時点で共同で管理する特定金融商品ポートフォリオの一部として運用形態が短期的利益獲得目的という証拠がある場合
- デリバティブ(金融保証契約であるデリバティブ又はヘッジ項目として指定され、有効なデリバティブは除く)

次の場合、売買目的保有項目ではない又は企業結合の一部として取得者が支払う条件付対価ではない金融負債は当初認識時点で当期損益認識項目として指定することができます。

- 当期損益認識項目として指定することで、指定していなかった場合に発生するであろう測定又は認識上の不一致を消去、又は相当減少させることができる場合
- 金融負債が当社の文書化されたリスク管理又は投資戦略により金融商品グループ(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成されたグループ)の一部を構成し、公正価値を基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融負債が一つ以上の組込デリバティブを含む契約の一部を構成し、企業会計基準書第1109号により複合契約全体(資産又は負債)を当期損益認識項目として指定できる場合

当期損益-公正価値測定金融負債は公正価値で測定し、ヘッジ関係と指定された部分を除いた公正価値の変動により発生する評価損益は当期損益として認識します。当期損益-公正価値測定金融負債について支払った支払利息は「当期損益-公正価値測定金融負債関連損益」の項目により「その他営業外費用」で認識しています(注記35参照)。

しかし、金融負債を当期損益-公正価値測定項目で指定する場合に負債の信用リスクの変動による金融負債の公正価値の変動金額は負債の信用リスクの変動効果をその他包括損益として認識することが当期損益に会計上の不一致を生じさせる又は拡大するものではなく、その他包括損益として認識します。負債の残りの公正価値の変動は当期損益として認識します。その他包括損益として認識された金融負債の信用リスクによる公正価値の変動はその後の期間において、当期損益に組替調整されることはなく、代わりに金融負債の認識が中止されるとき、利益剰余金に振り替えられます。

当期損益-公正価値測定項目として指定された金融保証契約で発生した損益は当期損益として認識します。

公正価値は注記 39で説明している方法により決定されます。

5) 償却原価測定金融負債

金融負債は企業結合で取得者の条件付対価又は売買目的保有項目、もしくは当初認識時に当期損益認識項目として指定する場合に該当しない場合、事後的に実効金利法を用いて償却原価で測定されます。

実効金利法は金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって支払利息を配分する方法です。実効金利は金融負債の期待存続期間又は(適切であれば)より短い期間に支払う又は受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取得原価及びその他プレミアム若しくはディスカウントを含めて見込まれる将来現金支払額の現在価値を金融負債の償却原価と正確に一致させる金利です。

6) 金融保証負債

金融保証契約は負債性金融商品の当初契約条件又は変更された契約条件に従い支払期日に特定債務者が支払うことができず、保有者が被った損失を補償するために発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証負債は公正価値で当初測定し、当期損益認識項目として指定される又は資産の譲渡により発生したものでなければ、次のうち大きい金額で事後測定しなければなりません。

- 企業会計基準書第1109号に従い算定した損失引当金(上記「金融資産」を参照)
- 当初認識金額から企業会計基準書第1115号に従い認識した利益累計額を差し引いた金額

7) 外貨換算損益

外貨で表示される金融負債は、報告期間末時点の償却原価で測定し、外貨換算損益は金融負債の償却原価に基づいて算定されます。ヘッジ関係と指定された部分を除いた金融負債の外貨換算損益は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます(注記35参照)。外貨リスクをヘッジするためのヘッジ手段として指定された場合に外貨換算損益はその他包括損益として認識され、資本に別途の項目として累積されます。

外貨で表示される金融負債の公正価値は外貨で算定され、報告期間末の現物為替レートで換算します。当期損益-公正価値で測定される金融負債の場合、外貨換算要素は公正価値損益の一部を構成し、当期損益として認識されます(ヘッジ関係と指定された部分は除く)。

8) 金融負債の認識の中止

連結グループは連結グループの義務が履行されるか、免除されるか、又は失効した場合のみ金融負債の認識を中止します。認識が中止される金融負債の帳簿金額と支払った又は支払う対価の差異は当期損益として認識しています。

既存の貸手と実質的に異なる条件で負債性金融商品を交換した場合に、既存の金融負債は認識を中止し、新たな負債を認識することで会計処理します。これと同様に既存の金融負債(又は金融負債の一部)の条件が実質的に変更された場合にも、既存の金融負債は認識を中止し、新たな負債を認識することで会計処理します。支払った手数料から受け取った手数料を差し引いた手数料純額を含む新しい条件によるキャッシュ・フローを当初実効金利により割り引いた現在価値が既存の金融負債の残りキャッシュ・フローの現在価値と少なくとも10%以上であれば、条件が実質的に変更したものとみなします。条件変更が実質的でなければ、条件変更前の負債の帳簿金額と条件変更後のキャッシュ・フローの現在価値の差異は変更による損益として「その他営業外損益」項目で認識します。

(21) デリバティブ

連結グループは原油価格リスク、金利リスク、外貨リスクを管理するために原油価格オプション、金利スワップ、通貨金利スワップ等の多数のデリバティブ契約を締結しています。

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定しており、事後的に毎報告期間末の公正価値で再測定しています。デリバティブをヘッジ手段と指定しない又はヘッジに有効でない場合、デリバティブの公正価値変動による評価損益は直ちに当期損益として認識しています。デリバティブをヘッジ手段と指定し、ヘッジに有効であれば当期損益の認識時点はヘッジ関係の特性により左右されます。

公正価値が正(+)の値を有するデリバティブは金融資産として認識し、負(-)の値を有するデリバティブを金融負債として認識しています。法的権利がない又は相殺する意図がない場合、財政状態計算書上においてデリバティブは相殺しません。財政状態計算書上の連結グループの一括相殺約定による効果は注記39で記述されています。デリバティブはデリバティブの残余満期が12ヶ月を超過し、12ヶ月以内に実現される又は決済されないものと予想される場合には、非流動資産又は非流動負債に分類しています。その他デリバティブは流動資産又は流動負債で表示しています。

(22) 温室効果ガス排出権の割当及び取引制度関連の会計処理

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により発生される排出負債について当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は連結グループが保有した当該履行年度分の排出権数量を超過する排出量について今後義務の履行の際に必要な予想費用を見積もって計上しています。排出負債は政府に提出するときに認識を中止しています。

(23) 財務諸表の発行承認日

連結グループの財務諸表は2019年1月29日取締役で会発行承認されており、2019年3月27日付の株主総会で最終承認される予定です。

3. 重要な判断及び見積り不確実性の主要源泉

注記2で記述された連結グループの会計方針の適用において、経営陣は他の資料から容易に識別できない資産及び負債の帳簿金額に対する判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果このような見積値と異なる場合もあります。

見積りと基礎的な仮定は継続して検討されます。会計見積りに対する修正は当該修正が当該期間に対してのみ影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期及び将来期間いずれも影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

次期会計年度内に資産及び負債の帳簿金額に重要な修正事項をもたらす可能性のある重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主要仮定及びその他見積不確実性の主要源泉は次の通りです。

1) マイレージ収益会計処理

連結グループは顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価で受取可能又は受け取った対価は提供された役務の対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は顧客の行使可能性及び「市場評価調整アプローチ」を用いた見積値に基づいて算出しました。

2) 損失引当金の計算

予想信用損失を測定するとき、連結グループは合理的かつ、裏付けることができる将来見込み情報を利用して、当該情報はそれぞれ異なる他の経済的変数の将来の変動及び当該変数が相互どのように影響を及ぼすかに対する仮定に基づいています。

債務不履行時の損失率は債務不履行が発生した時の損失額に対する見積値です。これは契約上キャッシュ・フローと債権者が受け取るものと予想するキャッシュ・フローの差異に基づき、担保と信用補完によるキャッシュ・フローを考慮します。

債務不履行発生確率は予想信用損失を測定するための主要インプットを構成します。債務不履行発生確率は対象期間にわたった債務不履行の発生可能性に対する見積値であり、過去の情報及び将来の状況に対する仮定と期待が含まれます。

3) 確定給付型退職給付制度

連結グループは確定給付型退職給付制度を運営しています。確定給付債務は毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算され、このような保険数理上の評価方法を適用するためには割引率、期待賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積ることが必要です。退職給付制度は長期間という性格によりこのような見積りに重要な不確実性を含めています。当期末現在、確定給付型退職給付債務は1,493,987百万ウォン(前期末: 1,144,539百万ウォン)であり、詳細事項は財務諸表に対する注記 23で記述しています。

4) 金融商品の公正価値評価

注記 39に記述された通り、連結グループは特定類型の金融商品の公正価値を測定するために観察可能な市場資料に基づいていないインプットを含む評価技法を使用しました。注記39は金融商品の公正価値決定に使用された主要仮定の詳細内容とこのような仮定に対する感応度分析内容を提供しています。経営陣は金融商品の公正価値決定に用いられた評価技法と仮定が適切であると信じています。

5) 未使用税務上の欠損金の実現可能性

連結グループの未使用税務上の欠損金について今後経営成績に対する見積等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。

4. セグメント情報

(1) 連結グループの経営陣はセグメントに資源を配分し、セグメントの成績を評価するために連結グループの最高営業意思決定者に報告される情報に基づき営業セグメントを決定しており、連結グループの営業セグメントは次の通りです。

事業セグメント	主要財貨及び役務	主要顧客情報
航空運送	旅客及び貨物運送	個人、企業体及び政府等
航空宇宙	航空機整備及び航空機部品製作	国防部等
ホテル等	ホテル宿泊サービス、リムジンバス運送等	個人等

(2) 当期及び前期における連結グループの報告セグメント別の営業現況は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	12,435,020,317	650,517,734	166,202,975	286,009,477	(517,474,693)	13,020,275,810
内部売上高	(384,653,917)	-	(10,036,781)	(122,783,995)	517,474,693	-
純売上高	12,050,366,400	650,517,734	156,166,194	163,225,482	-	13,020,275,810
営業利益	651,322,489	14,371,215	(56,584,116)	32,029,489	(849,429)	640,289,648
有形無形資産償却費	(1,656,165,145)	(16,427,171)	(57,541,209)	(11,313,902)	(229,166)	(1,741,676,593)
総資産	23,505,172,278	1,241,742,773	1,606,096,438	432,230,048	(1,205,588,826)	25,579,652,711
総負債						22,547,870,037

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	11,464,249,580	727,993,369	91,572,651	305,963,411	(497,567,513)	12,092,211,498
内部売上高	(361,114,780)	-	(2,832,077)	(133,620,656)	497,567,513	-
純売上高	11,103,134,800	727,993,369	88,740,574	172,342,755	-	12,092,211,498
営業利益	986,871,921	(32,464,215)	(50,088,025)	35,957,421	(494,852)	939,782,250
有形無形資産償却費	(1,619,581,478)	(34,261,583)	(28,201,328)	(10,729,294)	(241,463)	(1,693,015,146)
総資産	22,650,629,883	1,134,681,507	1,631,340,342	431,467,162	(1,199,444,772)	24,648,674,122
総負債						20,897,570,965

(3) 当期及び前期における地域別の営業現況は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
区分	国内		海外		連結調整	合計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米州	アジア等		
総売上高	1,923,002,537	11,477,980,110	136,096,424	671,432	(517,474,693)	13,020,275,810
内部売上高		(495,188,709)	(21,860,311)	(425,673)	517,474,693	-
純売上高		12,905,793,938	114,236,113	245,759	-	13,020,275,810
営業利益		695,183,996	(54,344,427)	299,507	(849,428)	640,289,648
総資産		25,196,692,550	1,584,876,207	3,672,780	(1,205,588,826)	25,579,652,711
総負債						22,547,870,037

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区分	国内		海外		連結調整	合計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米州	アジア等		
総売上高	2,087,880,773	10,418,713,267	59,918,674	23,266,296	(497,567,512)	12,092,211,498
内部売上高		(465,848,379)	(14,749,373)	(16,969,760)	497,567,512	-
純売上高		12,040,745,661	45,169,301	6,296,536	-	12,092,211,498
営業利益		987,954,594	(50,427,894)	2,750,402	(494,852)	939,782,250
総資産		24,220,185,497	1,608,809,701	19,123,696	(1,199,444,772)	24,648,674,122
総負債						20,897,570,965

(4) 当期及び前期における連結グループの売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。

5. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
現金	136,891	179,833
預金等	1,503,814,477	761,055,000
合 計	1,503,951,368	761,234,833

6. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
現金及び現金性資産	246,896,374	資産流動化借入金関連の支払目的信託口座預け金等
短期金融商品	51,019,552	貨物運送約款履行保証、FRN延長及び仁川貨物ターミナル賃借保証担保等
	USD 4,790	米州地域L/C開設保証等
公正価値測定金融資産	16,093,324	防衛産業振興会の出資金担保等
長期金融商品	1,649,919	当座開設保証金等
合 計	315,659,169	
	USD 4,790	

7. 売上債権及びその他債権

(1) 当期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
売上債権	706,008,980	-	643,113,406	-
差引: 損失引当金	(254,996)	-	(6,786,304)	-
差引: 現在価値割引差金	-	-	(290,893)	-
売上債権(純額)	705,753,984	-	636,036,209	-
貸付金	-	40,473	-	49,907
未収金	117,573,801	-	111,452,501	-
差引: 損失引当金	(46,837,957)	-	(46,794,011)	-
未収金(純額)	70,735,844	-	64,658,490	-
未収収益	67,664,690	-	56,878,231	-
差引: 損失引当金	-	-	(559,775)	-
未収収益(純額)	67,664,690	-	56,318,456	-
合 計	844,154,518	40,473	757,013,155	49,907

(2) 当期末及び前期末現在、信用リスク及び損失引当金の内訳は次の通りです。

売上債権及びその他債権は貸付金及び債権に分類され、償却原価で測定されます。連結グループの売上に対する信用供与期間は売上タイプ及び取引先別に異なり、連結グループは予想信用損失モデルを用いて損失引当金を設定しています。

1) 当期末及び前期末現在、延滞しているが、減損していない売上債権の年齢分析内訳は次の通りです。
 (当期末)

(単位: 千ウォン)					
科目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合計
売上債権	130,043,195	74,629	1,423,522	11,818	131,553,164
損失引当金	(220,105)	(17)	(308)	(3)	(220,433)
合計	129,823,090	74,612	1,423,214	11,815	131,332,731

(前期末)

(単位: 千ウォン)					
科目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合計
売上債権	39,933,097	393,602	71,291	17,758	40,415,748
損失引当金	(332,786)	(210,974)	(730)	(17,758)	(562,248)
合計	39,600,311	182,628	70,561	-	39,853,500

2) 当期末及び前期末現在、減損している売上債権はありません。

3) 当期及び前期における売上債権の損失引当金(貸倒引当金)の変動内訳は次の通りです。
(当期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	非減損債権		減損債権	合 計
	一括評価対象	個別評価対象		
期首金額の修正再表示				
第1039号による引当金	6,786,304	-	-	6,786,304
第1109号適用による調整	-	-	-	-
損失引当金の再測定	(6,554,025)	-	-	(6,554,025)
債権の増加又は回収による増減	22,717	-	-	22,717
当期末金額	254,996	-	-	254,996

(前期)

(単位: 千ウォン)	
区 分	売上債権
期首	6,259,971
貸倒償却費	678,366
債権除却	(152,033)
期末	6,786,304

なお、当期に企業会計基準書第1109号を将来に向かって適用しており、前期の貸倒引当金の変動内訳は企業会計基準書第1039号によるものです。

連結グループは売上債権等の回収可能性の判断において、信用供与開始日から報告期間末までの売上債権に対する信用格付けの変化を考慮しています。取引先が多く、相互関連性がないため信用リスクの集中度は限定的です。

8. 公正価値測定金融資産及び売却可能金融資産

当期末現在の公正価値測定金融資産及び前期末現在の売却可能金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産(*1):		
上場株式	99,875,075	127,853,681
非上場株式	48,338,283	54,964,526
小計	148,213,358	182,818,207
当期損益-公正価値測定金融資産:		
受益証券	5,600,000	4,200,000
出資金(*2)	16,120,077	15,145,009
小計	21,720,077	19,345,009
国公債	-	6,200
合計	169,933,435	202,169,416

(*1) 連結グループは売買目的保有項目ではなく戦略的投資目的として保有する資本性金融商品について初度適用日にその他包括損益-公正価値測定項目として指定する取消不能な選択を適用しました。

(*2) 当期末現在の連結グループの出資金のうち16,093百万ウォンは韓国防衛産業振興会等に履行保証等に関連して担保として提供されています(注記 6参照)。

当期において公正価値測定金融資産から発生した減損損失はなく、前期において売却可能金融資産から発生した減損損失は715百万ウォンです。当期中の公正価値測定金融資産と前期中の売却可能金融資産から発生した減損損失戻入はありません。

なお、金融資産の公正価値については注記39で説明しています。

9. その他金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
保証金	-	210,851,607	-	262,351,363
その他	9,900	-	15,000	-
合 計	9,900	210,851,607	15,000	262,351,363

(2) 当期及び前期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

10. 棚卸資産

当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	当期末			前期末		
	取得原価	評価損失引当金	帳簿金額	取得原価	評価損失引当金	帳簿金額
商品	19,884,475	-	19,884,475	19,887,549	-	19,887,549
仕掛品	262,298,767	(4,708,337)	257,590,430	-	-	-
製品	26,443,364	(984,616)	25,458,748	12,336,350	-	12,336,350
原材料	121,278,344	-	121,278,344	117,869,325	-	117,869,325
貯蔵品	629,447,741	(67,015,484)	562,432,257	459,252,409	-	459,252,409
未着品	43,471,467	-	43,471,467	73,341,499	-	73,341,499
合 計	1,102,824,158	(72,708,437)	1,030,115,721	682,687,132	-	682,687,132

当期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産を正味実現可能価値で減額した評価損失72,708百万ウォンが含まれています。

11. ファイナンスリース債権

(1) 連結グループは航空機をファイナンスリースで提供しており、当期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期 間	当期末	前期末
1年以内	44,230,173	77,540,004
1年超過 5年以内	106,689,102	107,943,907
合 計	150,919,275	185,483,911
現在価値割引差金	(21,956,392)	(28,453,435)
差引残高	128,962,883	157,030,476
流動性振替	(29,634,172)	(61,156,315)
債権残高	99,328,711	95,874,161

(2) 当期及び前期において、減損しているファイナンスリース債権はありません。

12. 子会社

(1) 当期末及び前期末現在、子会社投資の詳細内訳は次の通りです。

会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	連結グループ内企業が所有している持分率 及び議決権比率	
			当期末	前期末
KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	59.54%
Korea Information & Communication	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	99.35%
(株)航空総合サービス	自動車運送代行業、ホテル運営代行業	韓国	100.00%	100.00%
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	100.00%
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	100.00%
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	86.13%	86.13%
WLD Co., Ltd.	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	100.00%
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	付加通信業	韓国	95.00%	95.00%
(株)エアコリア	航空運送支援サービス業	韓国	100.00%	100.00%
TAS	人材供給業	米国	100.00%	100.00%
(株)サイバスカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	100.00%
KAL第九次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%
KAL第十一次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%
KAL第十一次BE流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%
KAL第十一次CE流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%
KAL第十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%
KAL第十四次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%
KAL第十五次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%
KAL第十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%
KAL第十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%
KAL第十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%
KAL第十九次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%
KAL第二十次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%
KAL第二十A次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%
KAL第二十一次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-

(*1) 連結グループは当該構造化企業について単純に保有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき連結グループが支配しているものと判断され、連結対象に含めました。

(*2) 連結グループは当期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社投資から除外しました。

(2) 当期末現在、主要子会社の要約財政状態は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	KoreaInformation & Communication
流動資産	189,719,577	60,765,526
非流動資産	222,746,074	35,215,551
資産計	412,465,651	95,981,077
流動負債	41,639,269	23,037,699
非流動負債	54,783,986	6,750,627
負債計	96,423,255	29,788,326
資本計	316,042,396	66,192,751

(3) 当期における主要子会社の要約経営成績は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	Korea Information & Communication
売上高	480,294,796	157,122,353
営業利益	24,397,252	5,802,463
当期純利益	18,603,038	3,931,009

(4) 当期における主要子会社の要約キャッシュ・フローの内容は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	KoreaInformation & Communication
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,691,764	10,075,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	(14,820,078)	(13,030,074)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,662,400)	(782,545)
現金及び現金性資産の正味増減	(5,790,714)	(3,736,899)
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	(15,057)	-
期首現金及び現金性資産	16,948,313	7,740,057
期末現金及び現金性資産	11,142,542	4,003,158

上記の要約キャッシュ・フローは個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(5) 連結グループに重要な子会社別に非支配持分が保有している所有持分率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち非支配持分に帰属される分の内訳は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	Korea Information & Communication
非支配持分が保有している所有持分率(*)	38.36%	0.65%
累積非支配持分	122,999,283	430,253
非支配持分に帰属される当期純利益	7,067,384	25,552
当期において非支配持分に支払われた配当金	(586,558)	(2,267)

(*) 「非支配持分が保有している所有持分率」は自己株式購入分を除き流通株式数を基準として算出した有効持分率であり、各子会社の100%持分から連結グループ内の企業(又は企業)が当該子会社について直接保有している持分を単純合算した持分率を差し引いて計算した持分率とは差異が生じる可能性があります。

13. 関連会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)								
関連会社	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当期末			前期末		
			持分率	取得原価	帳簿金額	持分率	取得原価	帳簿金額
eightcity co. ltd(*1)	不動産開発 運営管理	韓国	-	-	-	23.81%	1,500,000	-
Hanjin Int'l Japan(*2)	航空運送支援 サービス業	日本	50.00%	4,265,882	6,758,723	50.00%	4,265,882	5,835,568
合 計				4,265,882	6,758,723		5,765,882	5,835,568

(*1) 当該企業について重要な影響力がないと判断され、当期よりその他包括損益-公正価値測定金融資産に再分類しており、前期以前に取得原価全額を減損損失として認識しました。

(*2) 持分率 50% 以下であり、支配力がないものと判断し、前期より子会社株式投資から関連会社投資に再分類しました。

(2) 当期及び前期における関連会社投資の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
会社名	期首	取得	持分法損益	持分法 資本変動	その他増減	期末
eightcity co. ltd	-	-	-	-	-	-
Hanjin Int'l Japan	5,835,568	-	519,718	403,437	-	6,758,723
合計	5,835,568	-	519,718	403,437	-	6,758,723

(前期)

(単位: 千ウォン)						
会社名	期首	取得	持分法損益	持分法 資本変動	その他増減(*)	期末
eightcity co. ltd	-	-	-	-	-	-
Hanjin Int'l Japan	-	-	(238,746)	(957,112)	7,031,426	5,835,568
Czech Airlines j.s.c.	24,386,723	-	11,557,590	2,466,199	(38,410,512)	-
合計	24,386,723	-	11,318,844	1,509,087	(31,379,086)	5,835,568

(*) その他増減は主に連結範囲変動等により発生しました。

(3) 当期末現在、関連会社の要約財務情報は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区分	Hanjin Int'l Japan
流動資産	17,196,276
非流動資産	186,036
資産計	17,382,312
流動負債	3,864,866
非流動負債	-
負債計	3,864,866
資本計	13,517,446
営業収益	29,496,196
営業利益	1,590,561

(4) 当期末現在、関連会社の純資産から関連会社に対する持分の帳簿金額に調整した内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	Hanjin Int'l Japan
関連会社の当期末純資産(A)	13,517,446
連結グループの持分率(B)	50.00%
純資産持分金額(A X B)	6,758,723
投資差額	-
期末帳簿金額	6,758,723

14. 共同契約

(1) 連結グループは重要な共同契約である共同投資建物を保有しています。同共同契約の下で連結グループは仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の70%持分を所有しており、この不動産は賃貸する目的で投資されました。連結グループは連結グループの持分に該当する相当賃貸収益に対する権利があり、共同契約で発生した費用のうち連結グループの持分相当を負担します。

(2) 支配企業は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を施行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

[次へ](#)

15. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形資産の帳簿金額の構成内訳は次の通りです。

区 分	当期末			前期末				
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿金額	取得価額(*)	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿金額
土地(*)	2,478,366,449	-	-	2,478,366,449	2,487,667,595	-	-	2,487,667,595
土地リース資産(*)	25,667,612	-	-	25,667,612	25,667,612	-	-	25,667,612
建物	1,992,041,266	(415,664,993)	-	1,576,376,273	1,934,369,124	(363,452,126)	-	1,570,916,998
構築物	204,502,708	(106,997,653)	-	97,505,055	200,623,895	(99,022,990)	-	101,600,905
機械装置	406,421,492	(308,304,166)	-	98,117,326	373,545,063	(297,272,407)	-	76,272,656
航空機	6,157,911,668	(3,665,549,655)	-	2,492,362,013	5,646,707,689	(3,604,683,357)	(12,624,210)	2,029,400,122
エンジン	2,912,253,575	(1,396,993,467)	-	1,515,260,108	1,893,913,042	(1,055,355,071)	-	838,557,971
航空機リース資産	11,305,591,761	(3,151,197,207)	-	8,154,394,554	10,765,438,261	(2,775,667,768)	-	7,989,770,493
エンジンリース資産	3,000,696,744	(1,155,560,330)	-	1,845,136,414	3,453,047,112	(1,262,716,299)	-	2,190,330,813
航空機材	349,325,519	(162,852,909)	-	186,472,610	312,541,614	(147,958,012)	-	164,583,602
その他有形資産	705,482,448	(466,670,268)	-	238,812,180	670,028,900	(428,678,798)	-	241,350,102
建設仮勘定	939,531,403	-	-	939,531,403	1,191,174,735	-	-	1,191,174,735
合 計	30,477,792,645	(10,829,790,648)	-	19,648,001,997	28,954,724,642	(10,034,806,828)	(12,624,210)	18,907,293,604

(*) 前期以前の土地再評価による増加769,386,480千ウォンが含まれています。

(2) 当期及び前期における有形資産の帳簿金額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減(*)	期末
土地	2,487,667,595	122,167	-	-	(9,423,313)	2,478,366,449
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	25,667,612
建物	1,570,916,998	14,078,128	-	(47,034,648)	38,415,795	1,576,376,273
構築物	101,600,905	3,222,718	(26)	(8,548,291)	1,229,749	97,505,055
機械装置	76,272,656	646,306	(2,769)	(12,507,886)	33,709,019	98,117,326
航空機	2,029,400,122	4,974,661	(51,164,418)	(200,243,406)	709,395,054	2,492,362,013
エンジン	838,557,971	75,848,235	(27,288,464)	(246,737,185)	874,879,551	1,515,260,108
航空機リース資産	7,989,770,493	15,910,224	-	(685,797,156)	834,510,993	8,154,394,554
エンジンリース資産	2,190,330,813	5,038,596	-	(428,269,985)	78,036,990	1,845,136,414
航空機材	164,583,602	49,041,032	(9,585,775)	(17,566,249)	-	186,472,610
その他有形資産	241,350,102	34,058,385	(2,508,383)	(54,517,801)	20,429,876	238,812,179
建設仮勘定	1,191,174,735	2,132,063,786	-	-	(2,383,707,118)	939,531,403
合計	18,907,293,604	2,335,004,238	(90,549,835)	(1,701,222,607)	197,476,596	19,648,001,996

(*) その他増減は主に建設仮勘定の本勘定振替であり、その他投資不動産の振替、売却予定資産の振替、有形資産減損損失等で構成されています。

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減(*)	期末
土地	1,975,291,802	124,211,847	(105,910)	-	388,269,856	2,487,667,595
土地リース資産	21,460,341	-	-	-	4,207,271	25,667,612
建物	535,986,110	490,556	-	(39,718,187)	1,074,158,519	1,570,916,998
構築物	74,183,917	19,670,509	-	(4,984,505)	12,730,984	101,600,905
機械装置	82,083,042	6,576,647	(114,661)	(12,272,372)	-	76,272,656
航空機	1,763,460,479	5,607,590	(156,285,070)	(218,967,119)	635,584,242	2,029,400,122
エンジン	715,637,263	32,581,551	(32,425,859)	(216,776,034)	339,541,050	838,557,971
航空機リース資産	8,130,924,606	295,707,321	(86,795,234)	(682,808,205)	332,742,005	7,989,770,493
エンジンリース資産	2,202,541,822	79,870,710	(35,840,803)	(409,689,389)	353,448,473	2,190,330,813
航空機材	125,748,255	64,627,974	(2,771,783)	(15,618,970)	(7,401,874)	164,583,602
その他有形資産	153,463,219	33,786,491	(5,643,225)	(43,629,703)	103,373,320	241,350,102
建設仮勘定	2,092,501,032	2,420,447,909	(136,681,633)	-	(3,185,092,573)	1,191,174,735
合計	17,873,281,888	3,083,579,105	(456,664,178)	(1,644,464,484)	51,561,273	18,907,293,604

(*) その他増減は主に建設仮勘定の本勘定振替であり、その資産の資産再評価、投資不動産の振替、売却予定資産の振替及び有形資産減損損失等で構成されています。

(3) 当期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は16,104百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた支配企業の特定借入金関連の金利及び一般借入金金利はそれぞれ3.60%、3.87%です。

(4) 連結グループは有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として連結グループと独立かつ専門的資格のある評価人である(株)ハナ鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しており、再評価による土地の帳簿金額と原価モデルで評価された場合の帳簿金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,478,366,449	1,721,262,282
土地リース資産	25,667,612	13,385,299
合計	2,504,034,061	1,734,647,581

なお、上記の土地再評価により当期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は849,679百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当期末現在、保有中である土地について再評価以降当期まで損益として認識した再評価損失累計額は80,952百万ウォンです。

(5) 当期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	2,478,366,449	2,478,366,449
土地リース資産	-	-	25,667,612	25,667,612
合計	-	-	2,504,034,061	2,504,034,061

(6) 当期において、レベル1とレベル2間の組替えはありませんでした。

16. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当期末現在、連結グループが担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿金額	担保設定金額(*4)/株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	3,833,495,909	2,690,967,144	韓国産業銀行等	長期・短期借入金等
航空機及びエンジン(*2)	2,918,008,910	3,411,165,661		
施設利用権等	57,032,219	157,569,400		
子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp.(*3)	-	91,440,000株	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.等	
合計	6,808,537,038			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿金額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及びエンジンの帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 担保として提供された子会社投資株式- Hanjin Int'l Corp.は連結グループの一部であり、連結財務諸表上の別個の帳簿金額はありません。

(*4) 外貨担保設定金額は当期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 連結グループはファイナンスリース負債に関連して航空機リース資産、エンジンリース資産及び土地リース資産を貸手に担保として提供しています。

17. 投資不動産

(1) 当期及び前期における投資不動産の帳簿金額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	取得	減価償却費	その他増減(*)	期末
土地	54,452,578	-	-	2,565,797	57,018,375
建物	267,892,661	-	(11,071,472)	16,220,185	273,041,374
合計	322,345,239	-	(11,071,472)	18,785,982	330,059,749

(*) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(前期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	取得	減価償却費	その他増減(*)	期末
土地	64,981,192	-	-	(10,528,614)	54,452,578
建物	16,520,443	-	(4,918,693)	256,290,911	267,892,661
建設仮勘定	243,379,525	45,154,835	-	(288,534,360)	-
合計	324,881,160	45,154,835	(4,918,693)	(42,772,063)	322,345,239

(*) その他増減は主に建設仮勘定の本勘定振替であり、その他有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レート変動効果により発生しました。

(2) 当期及び前期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ 9,581百万ウォン及び2,983百万ウォンです。

(3) 当期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	帳簿金額	公正価値
土地	57,018,375	97,434,368
建物	273,041,374	311,539,109
合 計	330,059,749	408,973,477

連結グループは投資不動産について、2017年12月31日を基準日として連結グループと独立かつ専門的資格のある評価人である(株)ハナ鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて投資不動産を再評価しました。公正価値測定に用いられた評価方法は対象土地及び諸般事項(用途地域、地目、利用状況等)が類似すると認められる標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率及び選定された比較標準地と土地価格形成に影響を与える地域要因、個別要因を比較、分析し、相場及びその他の要因を総合考慮した公示地価基準法で評価しましたが、取引事例比較法による試算価額でその合理性を比較、検討しました。

(4) 当期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
土地	-	-	97,434,368	97,434,368
建物	-	-	311,539,109	311,539,109
合 計	-	-	408,973,477	408,973,477

18. 無形資産

当期及び前期における無形資産の帳簿金額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)							
区分	期首	取得	処分	償却費	減損損失	その他増減(*)	期末
のれん	17,515,191	-	-	-	-	-	17,515,191
施設利用権	74,374,631	-	-	(10,041,776)	-	-	64,332,855
開発費	34,680,967	-	-	(1,476,101)	-	(33,204,866)	-
その他無形資産	236,925,502	598,182	(744,713)	(17,864,636)	-	-	218,914,335
合計	363,496,291	598,182	(744,713)	(29,382,513)	-	(33,204,866)	300,762,381

(*) その他増減は開発費の前払費用及び経常開発費振替により発生しました。

(前期)

(単位: 千ウォン)							
区分	期首	取得	処分	償却費	減損損失	その他増減(*)	期末
のれん	17,515,191	-	-	-	(97,111)	97,111	17,515,191
施設利用権	84,416,408	-	-	(10,041,777)	-	-	74,374,631
開発費	48,312,648	2,935,762	-	(16,567,443)	-	-	34,680,967
その他無形資産	254,785,992	851,480	(111,632)	(18,575,730)	(6,000)	(18,608)	236,925,502
合計	405,030,239	3,787,242	(111,632)	(45,184,950)	(103,111)	78,503	363,496,291

(*) その他増減は企業結合及び建設仮勘定の本勘定振替により発生しました。

19. その他資産

当期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前払金	90,066,602	57,983	323,731,315	57,983
前払費用	65,234,363	99,532,291	112,035,604	197,697,856
その他	19,943,311	3,376,504	26,551,551	3,156,647
合 計	175,244,276	102,966,778	462,318,470	200,912,486

20. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	153,624,476	-	151,796,835	-
未払金	135,221,271	3,905,784	128,748,891	5,249,213
未払費用	657,906,128	17,416,749	637,421,351	16,417,430
未払配当金	1,053,676	-	3,416	-
合 計	947,805,551	21,322,533	917,970,493	21,666,643

21. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区分	借入先	金利	当期末	前期末
ウォン貨短期借入金	農協銀行(株)	-	-	108,000,000
		-	-	91,500,000
		3M MOR + 1.67%	90,000,000	-
	韓国産業銀行	-	-	70,000,000
		3.58%	70,000,000	-
	IB第一次他	3.38%	60,000,000	60,000,000
小計			220,000,000	329,500,000
外貨短期借入金	韓国産業銀行	3M LIBOR + 1.93% ~ 2.20%	172,187,400	152,236,812
	韓国産業銀行 - Singapore	-	-	26,785,000
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.80%	55,905,000	38,453,270
	(株)八ナ銀行他	3M JPY LIBOR + 2.38%	60,790,800	225,649,536
		3M LIBOR + 2.10% ~ 2.90%	223,427,799	-
	小計			512,310,999
合計			732,310,999	772,624,618

(2) 当期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	借入先	金利	最終満期日	当期末	前期末
ウォン貨長期借入金	韓国産業銀行	3.35% ~ 4.43%	2026-03-28	536,180,280	417,747,000
	韓国鉱物資源公社	2.60%	2020-12-15	126,640	253,280
	(株)国民銀行他	2.50% ~ 5.45%	2028-07-25	687,439,697	230,031,629
	小計			1,223,746,617	648,031,909
外貨長期借入金	韓国産業銀行	3M LIBOR + 1.92% ~ 2.70%	2025-09-30	378,896,138	450,264,352
		-	-	-	14,236,650
		3M EURIBOR + 1.90%	2020-02-27	115,124,400	-
		1.79%	2019-09-26	115,124,400	243,057,500
	韓国産業銀行-Singapore	3M LIBOR + 2.50%	2021-02-23	20,125,800	-
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.51%	2024-06-27	102,304,737	115,855,699
	中国交通銀行	3M LIBOR + 2.70%	2023-08-28	143,549,042	166,511,996
	Morgan Stanley Senior Funding, Inc. 他	3M LIBOR + 2.50%	2020-10-18	670,860,000	642,840,000
	(株)八ナ銀行他	3M LIBOR + 1.70% ~ 3.75%	2021-11-28	357,533,541	59,721,984
		3M JPY LIBOR + 1.30%	2020-12-22	44,397,430	62,384,838
		2.32%	2022-04-27	47,531,454	-
小計			1,995,446,942	1,754,873,019	
合計			3,219,193,559	2,402,904,928	
流動性長期負債			(845,560,349)	(460,989,756)	
差引残高			2,373,633,210	1,941,915,172	

(3) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	発行日	満期日	年金利	当期末	前期末
第47-2回 無保証社債	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
第49-3回 無保証社債	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
第58回 保証社債	2015-02-27	2018-02-27	-	-	94,911,000
第59回 無保証社債	2015-08-31	2018-08-31	-	-	200,000,000
第60回 無保証社債	2016-02-17	2018-02-17	-	-	150,000,000
第62回 無保証社債	2016-04-12	2018-04-12	-	-	250,000,000
第63-2回 保証社債	2016-03-21	2018-03-21	-	-	32,142,000
第63-3回 保証社債(*1)	2016-03-21	2019-03-21	3M LIBOR + 1.20%	44,724,000	42,856,000
第67回 無保証社債	2016-10-07	2018-04-07	-	-	50,000,000
第69回 保証社債(*2)	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	32,295,113	48,404,610
第70回 無保証社債	2017-04-20	2018-04-20	-	-	70,000,000
第71回 無保証社債	2017-10-18	2019-04-18	4.19%	160,000,000	160,000,000
第72回 保証社債(*1)	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	33,543,000	32,142,000
第73回 無保証社債	2017-10-30	2019-04-30	4.19%	40,000,000	40,000,000
第74回 無保証社債	2017-11-27	2019-05-27	4.19%	40,000,000	40,000,000
第75回 無保証社債	2017-12-11	2019-06-11	4.19%	30,000,000	30,000,000
第76-1回 保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 3.30%	40,527,200	-
第76-2回 保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 2.80%	60,790,800	-
第77回 無保証社債	2018-03-06	2021-03-06	5.88%	335,430,000	-
第78回 無保証社債	2018-04-11	2020-04-11	4.05%	240,000,000	-
第80回 保証社債(*1)	2018-06-28	2021-06-28	3M LIBOR + 0.95%	33,543,000	-
第81-1回 無保証社債	2018-08-06	2020-08-06	3.79%	185,000,000	-
第81-2回 無保証社債	2018-08-06	2021-08-06	4.57%	115,000,000	-
第82-1回 無保証社債	2018-11-23	2020-11-23	3.74%	70,000,000	-
第82-2回 無保証社債	2018-11-23	2021-11-23	4.22%	100,000,000	-
Kexim(*3)	2017-09-28	2020-09-28	3M LIBOR + 0.95%	335,430,000	321,420,000
合計				2,316,283,113	1,981,875,610
社債割引発行差金				(14,574,115)	(14,382,523)
差引残高				2,301,708,998	1,967,493,087
短期社債				-	(70,000,000)
社債割引発行差金(短期社債)				-	76,465
流動性振替				(783,356,640)	(795,204,729)
社債割引発行差金(1年以内)				607,036	623,854
社債残高				1,518,959,394	1,102,988,677

(*1) (株)新韓銀行が第63-3回、第72回、第80回保証社債について100,000千米ドルを限度として支払保証しています。

(*2) (株)国民銀行が第69回保証社債について5,546,142千円、第76-1回保証社債について4,140,000千円、第76-2回保証社債について6,180,000千円を限度として支払保証しています。

(*3) 韓国輸出入銀行が社債について300,000千米ドルを限度として支払保証しています。

(4) 当期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
種類	満期日	年金利	当期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS9)	2018-04-25	-	-	60,000,000	KAL第九次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS11)	2019-02-14	5.11%	20,000,000	110,000,000	KAL第十一次/十一次BE/十一次CE流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS12)	2019-05-07	4.74%	15,000,000	45,000,000	KAL第十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS14)	2018-08-27	-	-	23,119,140	KAL第十四次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS16)	2020-01-28	3.98%	160,000,000	320,000,000	KAL第十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS17)	2019-04-29	1M LIBOR + 3.00%	24,846,667	95,235,555	KAL第十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS18)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	40,201,136	63,969,515	KAL第十八次流動化専門有限会社

(単位: 千ウォン)					
種類	満期日	年金利	当期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS19)	2021-07-11	4.24%	555,000,000	835,000,000	KAL第十九次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS20)	2019-12-27	2.01%	53,077,197	98,561,010	KAL第二十次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS20A)	2019-12-27	2.01%	41,102,268	76,305,935	KAL第二十次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS21)	2022-04-07	4.63%	360,000,000	400,000,000	KAL第二十一次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	4.36%	350,000,000	-	KAL第二十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS23)	2021-10-27	3.95%	380,154,000	-	KAL第二十三次流動化専門有限会社
合 計			1,999,381,268	2,127,191,155	
1年以内 満期到来分			(794,998,889)	(866,562,254)	
差引残高			1,204,382,379	1,260,628,901	

連結グループは資産流動化借入金に関連して償還保証目的として147,344百万ウォン、2,372,269千円、53,917千米ドル、106,673千香港ドルを信託口座に預けており、現金及び現金性資産に分類しています(注記 6参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び信託期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS11)	国内貨物間接販売売上債権	2014.02.06 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2019.02.14 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS12)	国内旅客カード売上債権 (農協、ロッテカード)	2014.04.24 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2019.05.07 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS16)	国内旅客カード売上債権 (BCカード)	2015.01.20 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2020.01.28 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS17)	米州地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2016.04.11 ~ 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS18)	香港/シンガポール旅客売上債権	2016.06.01 ~ 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS19)	韓国地域旅客現金売上債権	2016.07.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021.07.11 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS20)	日本地域旅客売上債権	2016.12.29 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021年12月31日 (ii) 社債(Note)により支払われるべき全ての金額が全額支払われた日
資産流動化証券(ABS20A)	日本地域旅客売上債権	2017.05.31 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021年12月31日 (ii) 社債(Note)により支払われるべき全ての金額が全額支払われた日
資産流動化証券(ABS21)	国内旅客カード売上債権 (サムスンカード)	2017.03.30 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2022.04.07 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS22)	国内旅客カード売上債権 (新韓カード)	2018.01.18 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2023.01.26 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS23)	米州地域旅客売上債権 (BSP精算分)	2018.10.30 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021.10.27 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日

22. ファイナンスリース負債

(1) 当期末及び前期末現在、ファイナンスリース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
借入先	年金利	当期末	前期末
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.69%	158,648,151	165,475,811
ECA-2014A Ltd.	3M LIBOR + 0.96%	200,552,648	219,141,641
ECA-2014B Ltd.	3M EURIBOR + 0.32%	156,601,616	180,051,660
	3M LIBOR + 2.85%		
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR + 0.31%	198,050,380	224,806,599
	3M LIBOR + 2.85% ~ 3.00%		
ECA-2015B Ltd.	3M JPY LIBOR + 0.30%	109,486,085	116,244,771
	3M LIBOR + 3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR + 0.40%	123,977,638	134,293,725
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR + 0.65% ~ 0.68%	298,259,375	323,119,759
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR + 0.67% ~ 0.69%	301,067,639	326,724,717
EXPORT LEASING (2015-C) LLC	3M LIBOR + 0.70%	153,814,164	166,724,741
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	366,051,829	422,111,197
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURIBOR + 0.63%	128,390,721	154,220,550
	3M LIBOR + 2.55%		
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR + 0.30%	159,924,762	193,598,215
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR + 0.25%	199,964,502	229,705,629
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR + 0.26%	142,817,712	165,191,413
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR + 1.05%	222,767,180	256,774,957
KE Export Leasing (2013-C)	3M LIBOR + 0.57% ~ 0.61%	102,515,151	114,818,050
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR + 0.30% ~ 0.60%	231,335,201	252,966,192
KE Export Leasing 2014 LLC	3M LIBOR + 0.58%	127,657,176	139,274,569
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR + 1.17% ~ 1.18%	242,992,662	271,346,960
SKY HIGH LIV	3M LIBOR + 2.20%	132,779,966	144,783,639
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR + 1.60% ~ 2.40%	307,639,050	329,470,955
Sky Leasing 2017-A	3M EURIBOR + 2.25%	127,021,568	150,527,869
	3M LIBOR + 2.60%		
Yian Limited	3M LIBOR + 2.04%	134,206,264	149,935,257
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR + 1.05%	156,522,469	174,038,276
Export Leasing 2016-B	3M TLIBOR + 2.40%	148,019,006	158,380,035
	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR + 0.90%	118,536,179	128,729,944
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR + 1.25% ~ 2.60%	295,913,573	309,208,394
Ray Aviation Limited	3M LIBOR + 1.70%	133,768,050	151,006,214
	5.20%		
JAY LEASING 2017	3M LIBOR + 2.70%	260,263,117	64,618,535
	2.45% ~ 2.68%		
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LTD	2.63%	131,327,449	136,771,711
PC2018 Limited	3M LIBOR + 1.95%	170,749,292	-
	5.10%		
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR + 0.90%	171,100,693	-
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M JPY LIBOR + 0.28%	321,464,847	-
	3M EURIBOR + 2.62%		
KE DANOMIN AVIATION 2018	3M EURIBOR+1.30% ~ 2.18%	166,167,768	-
シスコシステムズキャピタルコリア	2.80%	2,310,748	-
RBS 他	2.32% ~ 9.57%	1,083,940,680	1,621,065,607
合 計		7,486,605,311	7,575,127,592
1年以内 満期到来分		(1,165,558,448)	(1,178,331,867)
リース負債残高		6,321,046,863	6,396,795,725

連結グループは当期末現在、上記のリース負債に関連して米国輸出入銀行等から支払保証(支払保証額: 3,750百万米ドル)の提供を受けています。なお、連結グループは当期末現在、上記のリース負債のうちYian Limitedの債権者(中国工商銀行)に支払保証(支払保証金額: 107百万米ドル)を提供しており、PC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)に支払保証(支払保証金額: 138百万米ドル)を提供しています。

(2) 上記のリース負債の期間別の最低リース料と増分借入金利又は加重平均借入金利で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,370,351,663
1年超過 5年以内	4,610,385,000
5年超過	2,305,606,872
合 計	8,286,343,535
現在価値割引	(799,738,224)
差引残高	7,486,605,311

23. 退職給付制度

(1) 当期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して連結グループの義務により発生する財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
確定給付債務の現在価値	1,838,885,534	1,494,398,041
社外積立資産の公正価値	(344,898,243)	(349,859,009)
確定給付負債の純額	1,493,987,291	1,144,539,032

(2) 当期及び前期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,494,398,041	(349,859,009)	1,144,539,032
当期勤務費用	130,284,064	-	130,284,064
支払利息(受取利息)	39,810,772	(9,139,469)	30,671,303
再測定要素	298,280,446	4,832,098	303,112,544
退職金支払額	(125,132,208)	34,274,011	(90,858,197)
負担金納付額	-	(25,143,285)	(25,143,285)
関係会社繰入額	1,280,518	-	1,280,518
その他増減額	(36,099)	137,411	101,312
期末	1,838,885,534	(344,898,243)	1,493,987,291

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,477,734,272	(351,402,219)	1,126,332,053
当期勤務費用	130,038,872	-	130,038,872
支払利息(受取利息)	33,461,280	(6,640,253)	26,821,027
再測定要素	(11,896,747)	2,429,254	(9,467,493)
退職金支払額	(135,653,172)	33,885,041	(101,768,131)
負担金納付額	-	(27,648,545)	(27,648,545)
関係会社繰入額	107,271	-	107,271
その他増減額	606,265	(482,287)	123,978
期末	1,494,398,041	(349,859,009)	1,144,539,032

(3) 当期末及び前期末現在、保険数理上の評価のために用いられた主要見積は次の通りです。

(単位: %)		
区 分	当期末	前期末
割引率	2.12 ~ 2.28	2.63 ~ 2.79
期待賃金上昇率	2.50 ~ 7.23	1.80 ~ 8.20

(4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の公正価値の構成要素は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
預金積金等	197,865,463	184,944,668
資本性金融商品	5,355,089	40,384,143
負債性金融商品	121,456,472	102,895,392
その他	20,221,219	21,634,806
合 計	344,898,243	349,859,009

社外積立資産に対する投資戦略及び方針はリスク減少とバランスのとれた収益を追求しています。負債に関連した資産の変動性を最小化しようとする目的は基本的に資産の分散投資、部分的な資産負債対応戦略、並びにヘッジングを通じて行われています。負債に関連した資産の変動性を全体的により減少させながら(リスク調整)目標とした収益を達成するために多くの種類の資産に広範囲に分散投資しています。固定的な収益を得るための資産配分は債権と類似し、満期が長い特徴を有する年金負債と部分的に対応されます。

社外積立資産の実際収益は当期及び前期にそれぞれ4,307百万ウォン及び4,211百万ウォンです。

(5) 当期及び前期の他の全ての仮定が維持されるとき、重要な保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(149,477,754)	173,220,517
期待賃金上昇率の1%の変動	170,245,570	(149,934,018)

(前期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(111,332,833)	128,007,692
期待賃金上昇率の1%の変動	127,946,340	(113,330,908)

保険数理上の仮定の間には相関関係があるため仮定の変動が独立的に発生しないものであるため、上記の感応度分析は確定給付負債の実際の変動を表しません。また、上記の感応度分析で確定給付債務の現在価値は財政状態計算書上の確定給付債務の測定するために適用した予測単位積増方式を用いて測定されました。

(6) 連結グループは2019年度に確定給付型制度に拠出金として158,860百万ウォンを納付するものと予想しています。また、当期末現在の確定給付債務の加重平均満期は8.93年です。

24. 引当金

当期及び前期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	期末
流動:					
工事損失引当金(*1)	-	-	(4,422,104)	4,422,104	-
温室効果ガス排出負債(*2)	5,462,243	769,764	(6,232,007)	-	-
賃借機整備引当金(*3)	-	30,597,827	-	-	30,597,827
クーポン引当金(*4)	-	-	(2,522,291)	9,072,515	6,550,224
小計	5,462,243	31,367,591	(13,176,402)	13,494,619	37,148,051
非流動:					
賃借機整備引当金(*3)	119,175,604	22,712,523	(1,102,832)	-	140,785,295
クーポン引当金(*4)	11,089,620	-	(2,417,628)	(8,671,992)	-
その他引当金(*6)	7,496,062	439,085	(74,016)	-	7,861,131
小計	137,761,286	23,151,608	(3,594,476)	(8,671,992)	148,646,426
合計	143,223,529	54,519,199	(16,770,878)	4,822,627	185,794,477

(前期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	期末
流動:					
工事損失引当金(*1)	-	4,392,647	(1,627,742)	(2,764,905)	-
温室効果ガス排出負債(*2)	5,431,252	5,462,243	(1,160,696)	(4,270,556)	5,462,243
小計	5,431,252	9,854,890	(2,788,438)	(7,035,461)	5,462,243
非流動:					
賃借機整備引当金(*3)	141,630,793	45,773,241	(68,228,430)	-	119,175,604
クーポン引当金(*4)	29,624,075	-	(16,059,179)	(2,475,276)	11,089,620
瑕疵補修引当金(*5)	731,430	-	(731,430)	-	-
その他引当金(*6)	6,687,706	864,449	(56,093)	-	7,496,062
小計	178,674,004	46,637,690	(85,075,132)	(2,475,276)	137,761,286
合計	184,105,256	56,492,580	(87,863,570)	(9,510,737)	143,223,529

(*1) 連結グループは航空宇宙事業セグメントの将来予想される工事損失額を工事損失引当金として計上しています(注記44参照)。

(*2) 連結グループは温室効果ガス排出に関連して連結グループが保有している当該履行年度分の排出権を超過する排出量について今後負担するものと予想される費用を見積もって引当金として計上しており、当期において、前年度当該不足分について排出権市場での購買を通じて政府に提出完了しました。

(*3) 連結グループはオペレーティングリースに関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出される可能性が高く、今後整備予想額を見積って引当金として認識しています(注記41参照)。

(*4) 連結グループは米州旅客路線航空券の価格談合に関連して米国裁判所で提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、当期末現在、残余支払予定金額をクーポン引当金(6,550百万ウォン)として計上しています(注記43参照)。

(*5) 連結グループは前期末現在の航空宇宙事業セグメントの出庫製品に対する瑕疵補修により今後負担するものと予想される費用を引当金として計上しており、前期において同義務履行が完了されました。

(*6) 連結グループは石灰石生産による山林復旧に関連して石灰石生産量を基準として一定金額(当期末現在7,795百万ウォン)を山林毀損資産除去債務として計上しており、原状回復義務の履行のためにソウル保証保険(株)に履行保証保険に加入しています(注記43参照)。

25. 繰延収益(カスタマー・ロイヤルティ・ポイント制度)

支配企業は支配企業及び提携会社の利用顧客にインセンティブを提供するために無償でマイレージを積み立てており、航空機の余座席等を利用してボーナス航空券、座席アップグレードボーナス等の特典を提供する常用顧客優遇制度であるSKYPASSを運営しています。これに支配企業は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取

た対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は公正価値として測定され、マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され支配企業の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して支配企業が当期末現在、連結財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金 87,740百万ウォン及び繰延収益 2,190,961百万ウォン(流動性繰延収益 422,396百万ウォンを含む)等、総額2,278,701百万ウォンです。

26. デリバティブ契約

(1) 当期末現在連結グループは原油価格、為替レート及び金利の変動によるリスクをヘッジするための通貨金利スワップ契約等を韓国産業銀行他10つの金融機関と締結しており、当期末現在、連結グループのデリバティブの約定内訳は次の通りです。

区分	契約残高	最終満期	備考
原油価格オプション	BBL 10,300,000	2020年12月31日	売買目的会計
金利スワップ	EUR 90,000,000	2019年 09月 26日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 56,379,053,400	2023年 06月 12日	売買目的会計
	EUR 266,903,915	2020年 12月 11日	売買目的会計
	KRW 1,127,244,883,607	2027年 11月 17日	売買目的会計

(2) 上記のデリバティブ契約に関連し、当期において連結グループの財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

区分	(単位: 千ウォン)					
	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	-	13,029,337	-	13,029,337	-	125,712
金利スワップ	-	37,978	-	36,937	43,157	-
通貨金利スワップ	14,021,841	42,114,433	32,378,431	10,547,978	48,110,367	10,386,845
合計	14,021,841	55,181,748	32,378,431	23,614,252	48,153,524	10,512,557

27. その他負債

当期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

区分	(単位: 千ウォン)			
	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	1,353,560,761	-	1,027,944,104	-
預り金	123,505,672	64,921,761	111,393,704	64,371,319
前受収益	304,533,348	-	357,679,590	-
その他	747,501	25,386,231	192,785	19,938,519
合計	1,782,347,282	90,307,992	1,497,210,183	84,309,838

28. 資本金

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株、千ウォン)					
区 分	授權株式数	発行株式数	額面価額	当期末	前期末
普通株	250,000,000	94,844,634	5,000ウォン	474,223,170	474,223,170
優先株(*)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	250,000,000	95,955,428		479,777,140	479,777,140

(*) 議決権のない優先株であり、優先株式に対する現金配当時に普通株より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当期及び前期における発行株式数の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株)				
区 分	当 期		前 期	
	普通株	優先株	普通株	優先株
期首	94,844,634	1,110,794	72,839,744	1,110,794
有償増資による増加	-	-	22,004,890	-
期末	94,844,634	1,110,794	94,844,634	1,110,794

29. その他払込資本

(1) 当期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
株式発行超過金	946,195,178	946,195,178
その他資本	773,954,512	956,019,375
合 計	1,720,149,690	1,902,214,553

(2) 当期及び前期における株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	946,195,178	602,854,893
有償増資による増加(*)	-	343,340,285
期末	946,195,178	946,195,178

(*) 前期において、有償増資の実施により普通株22,004,890株を発行しました。

(3) 当期及び前期におけるその他資本の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	956,019,375	595,519,053
資産受贈利益	-	27,169,399
ハイブリッド資本証券の発行	367,685,260	333,427,171
ハイブリッド資本証券の償還	(549,750,000)	-
端数の取得	(123)	-
その他	-	(96,248)
期末	773,954,512	956,019,375

(4) 当期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド資本証券の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	金利	当期末	前期末
無記名式無保証社債(*1)	2013-06-28	2043-06-28	-	-	208,860,000
記名式保証社債(*2)	2015-11-25	2045-11-25	-	-	341,550,945
記名式保証社債(*3)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	333,427,171
無記名式無保証社債(*4)	2018-06-22	2048-06-22	5.40%	208,693,180	-
無記名式無保証社債(*4)	2018-11-27	2048-11-27	5.40%	158,992,080	-
合 計				701,112,431	883,838,116

- (*1) 支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降5年が経過した日又はその後、毎年1年となる日に期限前償還権を行使することができ、当期において期限前償還権の行使を完了しました。
- (*2) 支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降3年が経過した日又はその後、毎年6ヶ月となる日に期限前の償還権を行使することができ、当期において期限前の償還権行使を完了しました。
- (*3) 金利は発行後3.5年間は年6.875%(米ドル固定金利6.875%発行後、ユーロ為替利息スワップ契約を締結してスワップ銀行に年4.875%の利息支払及びスワップ銀行から社債金利相当の利息6.875%を受け取るため、為替変動を除き支配企業の実質負担金利は年4.875%である)、発行後3.5年となる時点及びその後毎3年毎時点の米国債金利 + 加算金利(5.44%) + 年5%金利を適用します。支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降3.5年が経過した日又はその後、毎6ヶ月となる日に期限前の償還権を行使することができ、満期を30年ずつ延長することができます。
- (*4) 金利は発行後2年間は年5.40%、その後には上方調整金利(5.40% + 2.50% + <2年後国庫債金利 - 発行時国庫債金利>)を適用します。支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降、2年が経過した日又は毎年1年となる日に期限前償還権を行使することができ、満期日の1ヶ月以前に満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配企業はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。

30. 利益剰余金及び配当金

(1) 当期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
法定積立金:		
利益準備金(*)	5,856,356	3,926,917
未処分利益剰余金	75,904,701	572,747,831
合 計	81,761,057	576,674,748

(*) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用されることができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当期及び前期における利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	576,674,748	(192,876,881)
会計方針変更の効果	(44,727,583)	-
当期純利益(損失)	(193,044,957)	791,510,246
確定給付制度の再測定要素(税引後金額)	(217,257,691)	12,032,859
再評価剰余金の振替	28,798,145	-
ハイブリッド資本証券の配当金	(44,484,167)	(32,993,250)
現金配当	(24,044,391)	-
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	(101,838)	-
その他	(51,209)	(998,226)
期末	81,761,057	576,674,748

(3) 支配企業の当期及び前期における配当金の算定内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	普通株	優先株	普通株	優先株
配当を受ける株式数	94,844,611株	1,110,792株	94,844,614株	1,110,793株
1株当たり額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン	5,000ウォン	5,000ウォン
額面配当率	5%	6%	5%	6%
金 額	23,711,152	333,238	23,711,154	333,238

上記の現金配当以外に支配企業は当期及び前期において、ハイブリッド資本証券配当金を支払いました。

31. その他資本構成要素

(1) 当期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売却可能金融資産評価損益	-	68,439,740
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	36,777,015	-
(負の)持分法資本変動	(553,675)	(1,606,395)
在外営業活動体の換算損益	(31,584,341)	(58,435,421)
資産再評価剰余金	616,517,937	630,443,914
小 計	621,156,936	638,841,838
売却予定資産関連:		
(負の)持分法資本変動	-	2,682,989
資産再評価剰余金	5,875,938	29,247,138
合 計	627,032,874	670,771,965

(2) その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益及び売却可能金融資産評価損益

当期中のその他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益及び前期中の売却可能金融資産評価損益の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	資本性金融商品(*)	負債性金融商品	合 計
期首金額の修正再表示			
第1039号による累計額	68,439,740	-	68,439,740
第1109号による調整	(5,726,117)	-	(5,726,117)
公正価値の変動	(33,957,020)	-	(33,957,020)
公正価値の変動に関連した法人税効果	7,918,574	-	7,918,574
資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額	101,838	-	101,838
期末金額	36,777,015	-	36,777,015

(*) その他包括損益-公正価値測定金融資産として指定された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

その他包括損益-公正価値測定金融資産として指定された資本性金融商品に対する投資は減損の対象に該当しません。

(前期)

(単位: 千ウォン)	
区 分	前 期
期首	40,119,920
売却可能金融資産の再評価による純評価差損益	28,319,820
期末	68,439,740

(3) 当期及び前期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	630,443,914	312,873,724
資産再評価による評価差損益	-	346,817,328
売却予定資産に関連した資本の振替	(5,426,945)	(29,247,138)
法人税率の変動効果	(8,499,032)	-
期末	616,517,937	630,443,914

32. 収益

連結グループは下記のような主要事業系列で顧客との契約を通じて期間にわたって若しくは一時点で財貨又はサービスを移転することで収益を得ています。主要事業系列の区分は企業会計基準書第1108号に従い報告セグメント別の収益開示情報と一貫しています。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
航空運送収益	12,050,366,400	11,103,134,800
その他収益	969,909,410	989,076,698
合 計	13,020,275,810	12,092,211,498

33. 販売費及び管理費

当期及び前期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)	
	当 期	前 期
給与	298,511,724	293,531,179
退職給付	30,788,570	31,184,384
減価償却費	50,422,976	12,734,045
無形資産償却費	14,024,794	29,031,676
賃借料	14,480,033	17,801,000
販売手数料	440,639,831	323,359,667
広告宣伝費及び広報費	110,060,931	83,557,990
複利厚生費	86,251,423	70,431,140
教育研修費	8,607,034	8,255,390
通信費	25,244,730	24,414,785
諸税公課金	24,129,421	23,295,767
施設物管理費	11,811,222	11,293,044
支払手数料	183,853,729	156,262,370
その他販売費及び管理費	77,623,340	76,124,477
合 計	1,376,449,758	1,161,276,914

34. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
受取利息	41,386,462	30,831,480
配当金収益	3,888,184	4,587,095
デリバティブ評価利益	32,378,431	125,654
デリバティブ取引利益	48,153,524	37,327,954
合 計	125,806,601	72,872,183

(2) 当期及び前期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支払利息	546,352,717	457,333,678
デリバティブ評価損失	23,614,252	57,498,415
デリバティブ取引損失	10,512,557	15,829,473
合 計	580,479,526	530,661,566

35. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当期及び前期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
為替差益	149,214,027	398,875,955
外貨換算利益	93,128,963	991,880,206
その他の貸倒引当金戻入	768,868	330,632
売却可能金融資産処分利益	-	4,502,850
有形資産処分利益	10,729,465	36,290,960
売却予定資産処分利益	41,693,988	56,050
無形資産処分利益	183,564	1,397,153
有形資産再評価損失戻入	-	3,077,117
雑利益	39,330,855	56,718,354
合 計	335,049,730	1,493,129,277

(2) 当期及び前期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
その他の貸倒償却費	346,541	113,099
為替差損	249,246,713	209,497,044
外貨換算損失	356,308,034	185,794,074
売却可能金融資産減損損失	-	714,661
関連会社投資減損損失	-	25,008,912
売却可能金融資産処分損失	-	639,497
子会社株式投資処分損失	-	964,944
有形資産処分損失	10,439,294	263,477,117
売却予定資産処分損失	-	270,000
有形資産減損損失	20,278,439	69,502,482
投資不動産減損損失	402,957	-
有形資産再評価損失	-	18,611,788
無形資産減損損失	-	103,111
寄付金	12,364,567	12,397,161
雑損失	80,482,756	77,647,975
合 計	729,869,301	864,741,865

36. 法人税

(1) 当期及び前期の損益に反映された法人税費用(収益)の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人税負担額(法人税追納額・還付額を含む)	4,914,253	22,791,930
±一時差異による法人税費用の変動額(*1)	(56,373,196)	193,342,079
±繰越欠損金等による法人税費用の変動額(*2)	(70,217,389)	226,409,592
総法人税効果	(121,676,332)	442,543,601
±資本に直接反映された法人税費用	98,644,651	(122,741,503)
法人税費用(収益)	(23,031,681)	319,802,098
(*1) 一時差異による期末純繰延税金資産	519,606,790	463,233,594
一時差異による期首純繰延税金資産	463,233,594	656,575,673
一時差異による法人税費用の変動額	(56,373,196)	193,342,079
(*2) 繰越欠損金等による期末純繰延税金資産	268,812,652	198,595,263
繰越欠損金等による期首純繰延税金資産	198,595,263	425,004,855
繰越欠損金等による法人税費用の変動額	(70,217,389)	226,409,592

(2) 当期及び前期における連結グループの法人税費用差引前純利益(損失)と法人税費用(収益)との関係は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人税費用差引前純利益(損失)	(208,683,131)	1,121,699,123
適用税率による税負担額	(50,244,289)	270,989,188
調整事項:		
非一時差異による税効果	5,905,306	15,646,370
税額控除による税効果	10,353,643	1,926,742
その他	10,953,659	31,239,798
法人税費用(収益)	(23,031,681)	319,802,098
有効税率(法人税費用/税引前利益)	-	28.51%

(*) 当期において、法人税費用差引前損益が負(-)の金額が発生したため、有効税率は算定していません。

(3) 当期及び前期における連結グループの一時差異の増減内訳と当期末及び前期末現在、繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	期首(*)	増減(*)	期 末
一時差異			
退職給付債務	1,122,442,523	359,093,135	1,481,535,658
賃借機整備引当金	119,175,605	52,207,517	171,383,122
減価償却費及び無形資産償却費	(239,728,571)	(261,754,140)	(501,482,711)
繰延収益	2,098,100,889	180,552,583	2,278,653,472
資産受贈利益	3,000,817	-	3,000,817
外貨換算損益	-	13,607	13,607
未払費用	109,264,784	9,296,483	118,561,267
売却可能金融資産評価利益	(85,265,446)	24,028,443	(61,237,003)
有形資産評価利益	(751,834,803)	(32,190,560)	(784,025,363)
デリバティブ評価利益	68,982,597	(27,932,654)	41,049,943
有形資産再評価差額	(124,851,575)	(41,241,181)	(166,092,756)
その他	(62,309,444)	(131,256,310)	(193,565,754)
小 計	2,256,977,376	130,816,923	2,387,794,299
繰越欠損金	902,877,665	124,345,432	1,027,223,097
税額控除	25,968,200	(10,327,423)	15,640,777
繰延税金資産	661,828,857	126,590,585	788,419,442

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区分	期首(*)	増減(*)	期末
一時差異			
退職給付債務	1,098,408,615	24,033,908	1,122,442,523
賃借機整備引当金	141,630,794	(22,455,189)	119,175,605
減価償却費及び無形資産償却費	41,872,451	(281,601,022)	(239,728,571)
繰延収益	1,899,912,037	198,188,852	2,098,100,889
資産受贈利益	3,155,578	(154,761)	3,000,817
未払費用	101,410,710	7,854,074	109,264,784
債務引受長期借入金	(600,760)	600,760	-
売却可能金融資産評価利益	(52,867,961)	(32,397,485)	(85,265,446)
有形資産評価利益	(751,834,803)	-	(751,834,803)
デリバティブ評価利益	16,290,874	52,691,723	68,982,597
有形資産再評価差額	(97,310,900)	(27,540,675)	(124,851,575)
その他	743,685,486	(805,994,930)	(62,309,444)
小計	3,143,752,121	(886,774,745)	2,256,977,376
繰越欠損金	1,642,491,437	(739,613,772)	902,877,665
税額控除	43,813,619	(17,845,419)	25,968,200
繰延税金資産	1,081,580,528	(419,751,671)	661,828,857

(*) 期首一時差異等の金額は前期及び前々期末現在繰延税金資産(負債)に計上されている一時差異等の金額であり、当期及び前期の実際税務調整計算過程で同一時差異等の金額が一部調整されており、同差異調整金額は当期及び前期の一時差異の増減内訳に反映しました。

(4) 当期末及び前期末現在、資本に直接加減された法人税効果の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
支配企業の資本に直接加減された法人税効果:		
その他資本剰余金	-	(9,172,601)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益 (売却可能金融資産評価損益)	7,788,446	(9,553,222)
企業会計基準書第1109号初度適用(その他包括損益)	1,099,330	-
企業会計基準書第1109号初度適用(利益剰余金)	(1,099,330)	-
企業会計基準書第1115号初度適用(利益剰余金)	18,294,434	-
確定給付制度の再測定要素	76,530,343	(1,860,846)
資産再評価剰余金	(9,086,143)	(103,928,091)
小 計	93,527,080	(115,342,159)
子会社の資本に直接加減された法人税効果	5,117,571	(7,399,344)
合 計	98,644,651	(122,741,503)

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異、税務上の欠損金及び未使用税額控除の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
子会社株式投資、関連会社投資及び資産受贈利益	520,016,211	370,517,302
支払保証手数料収益	16,460,753	-
税務上の欠損金	16,381,013	198,683,347
未使用税額控除	11,409,616	-
将来減算一時差異	26,251,110	-
合 計	590,518,703	569,200,649

(6) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない未使用の税額控除の満了時期は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
1年以内	11,409,616	-

37. 費用の性質別分類

当期及び前期において発生した費用の性質別分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与及び退職給付	1,981,186,050	1,884,488,215
福利厚生費	455,582,062	362,259,140
減価償却費及び無形資産償却費	1,741,676,593	1,693,015,146
賃借料	348,528,625	360,923,788
燃料ガソリン代	3,283,052,384	2,602,776,553
空港関連費	1,124,119,641	1,065,296,930
販売手数料	440,639,831	323,359,667
その他	3,005,200,976	2,860,309,809
合計(*)	12,379,986,162	11,152,429,248

(*) 連結包括利益計算書上、売上原価と販売費及び管理費を合計した金額です。

38. 1株当たり利益(損失)

当期及び前期における基本1株当たり利益(損失)の内訳は次の通りです。

(1) 普通株

(単位: ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支配企業株主に帰属される当期純利益(損失)	(193,044,956,739)	791,510,245,979

(単位: ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支配企業株主に帰属される普通株純利益(損失)	(190,865,138,928)	781,858,615,941
±加重平均流通普通株式数	94,844,613株	90,503,927株
基本普通株1株当たり利益(損失)(*)	(2,012)	8,639

(*) 当期末及び前期末現在、連結グループが発行した希薄化効果を有する潜在的普通株がないため、希薄化後効果が発生せず、基本1株当たり純利益(損失)と希薄化後1株当たり純利益(損失)は同じです。

(2) 優先株

(単位: ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支配企業株主に帰属される優先株純利益(損失)	(2,179,817,811)	9,651,630,038
-加重平均流通優先株式数	1,110,793株	1,110,794株
基本優先株1株当たり利益(損失)	(1,962)	8,689

(3) 当期及び前期の加重平均流通普通株式数及び加重平均流通優先株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位: 株)		
区 分	当 期	前 期
加重平均流通普通株式積数	34,618,283,834	33,033,933,490
加重平均流通優先株式積数	405,439,353	405,439,810
日数	365日	365日
加重平均流通普通株式数	94,844,613	90,503,927
加重平均流通優先株式数	1,110,793	1,110,794

39. 金融商品

(1) 金融資産のカテゴリ別の分類及び公正価値

性質及び特徴に基づく金融商品のカテゴリ別の分類による帳簿金額と公正価値及び公正価値ヒエラルキーレベル別の分類内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・ レベル1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・ レベル2: レベル1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・ レベル3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

イ. 金融資産

(当期末)

(単位: 千ウォン)								
区 分	帳簿金額				公正価値			
	当期損益-公正価値測定 金融資産	その他包括損益 -公正価値測定 金融資産	償却原価測定金融資産	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金性資産	-	-	1,503,951,368	1,503,951,368	1,503,951,368	-	-	1,503,951,368
長期・短期金融商品	-	-	238,384,046	238,384,046	238,384,046	-	-	238,384,046
償却原価測定有価証券	-	-	325,585	325,585	-	325,585	-	325,585
当期損益-公正価値測定金融資産								
受益証券	5,600,000	-	-	5,600,000	-	-	5,600,000	5,600,000
出資金	16,120,077	-	-	16,120,077	-	-	16,120,077	16,120,077
デリバティブ資産	14,021,841	-	-	14,021,841	-	14,021,841	-	14,021,841
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	99,875,075	-	99,875,075	99,875,075	-	-	99,875,075
非上場株式	-	48,338,283	-	48,338,283	-	-	48,338,283	48,338,283
売上債権及びその他債権	-	-	844,194,991	844,194,991	-	-	844,194,991	844,194,991
ファイナンスリース債権	-	-	128,962,883	128,962,883	-	-	128,962,883	128,962,883
その他金融資産	-	-	210,861,507	210,861,507	-	-	210,861,507	210,861,507
合計	35,741,918	148,213,358	2,926,680,380	3,110,635,656	1,842,210,489	14,347,426	1,254,077,741	3,110,635,656

(前期末)

(単位: 千ウォン)									
区 分	帳簿金額					公正価値			
	貸付金及び債権	当期損益認識 金融資産	満期保有投 資	売却可能金融資 産	合計	レベル1	レベル 2	レベル3	合計
現金及び現金性資産	761,234,833	-	-	-	761,234,833	761,234,833	-	-	761,234,833
長期・短期金融商品	516,127,467	-	-	-	516,127,467	516,127,467	-	-	516,127,467
満期保有投資	-	-	1,037,185	-	1,037,185	-	1,037,185	-	1,037,185
売却可能金融資産									
上場株式	-	-	-	127,853,681	127,853,681	127,853,681	-	-	127,853,681
非上場株式	-	-	-	54,964,526	54,964,526	-	-	54,964,526	54,964,526
受益証券	-	-	-	4,200,000	4,200,000	-	-	4,200,000	4,200,000
出資金	-	-	-	15,145,009	15,145,009	-	-	15,145,009	15,145,009
その他	-	-	-	21,200	21,200	21,200	-	-	21,200
売上債権及びその他債権	757,063,061	-	-	-	757,063,061	-	-	757,063,061	757,063,061
デリバティブ資産	-	125,654	-	-	125,654	-	125,654	-	125,654
ファイナンスリース債権	157,030,477	-	-	-	157,030,477	-	-	157,030,477	157,030,477
その他金融資産	262,366,363	-	-	-	262,366,363	-	-	262,366,363	262,366,363
合計	2,453,822,201	125,654	1,037,185	202,184,416	2,657,169,456	1,405,237,181	1,162,839	1,250,769,436	2,657,169,456

ロ. 金融負債

(当期末)

(単位: 千ウォン)							
区 分	帳簿金額			公正価値			
	当期損益-公正価値 測定金融負債	償却原価測定金融 負債	合計	レベル1	レベル 2	レベル3	合計
仕入債務及びその他債務	-	951,711,336	951,711,336	-	-	951,711,336	951,711,336
借入金	-	5,950,885,826	5,950,885,826	-	-	5,950,885,826	5,950,885,826
社債	-	2,301,708,998	2,301,708,998	-	-	2,301,708,998	2,301,708,998
デリバティブ負債	55,181,748	-	55,181,748	-	55,181,748	-	55,181,748
ファイナンスリース負債	-	7,486,605,311	7,486,605,311	-	-	7,486,605,311	7,486,605,311
合計	55,181,748	16,690,911,471	16,746,093,219	-	55,181,748	16,690,911,471	16,746,093,219

(前期末)

区 分	帳簿金額			公正価値			
	当期損益認識金融 負債	償却原価測定金融 負債	合 計	レベル1	レベル 2	レベル3	合 計
	(単位: 千ウォン)						
仕入債務及びその他債務	-	923,219,705	923,219,705	-	-	923,219,705	923,219,705
借入金	-	5,372,644,237	5,372,644,237	-	-	5,372,644,237	5,372,644,237
社債	-	1,897,569,552	1,897,569,552	-	-	1,897,569,552	1,897,569,552
デリバティブ負債	69,108,251	-	69,108,251	-	69,108,251	-	69,108,251
ファイナンスリース負債	-	7,575,127,592	7,575,127,592	-	-	7,575,127,592	7,575,127,592
合計	69,108,251	15,768,561,086	15,837,669,337	-	69,108,251	15,768,561,086	15,837,669,337

1) 反復的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

一部の金融資産及び金融負債は報告期間末公正価値で測定します。このような金融資産及び金融負債の公正価値が算定される方法は次の通りです。

区 分	当期末 公正価値 (単位: 千ウォン)	価値評価技法	重要な観察可能でない インプット	観察可能でないインプットと 公正価値測定値との関連性
連結財政状態計算書に公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ資産 (注記 26)	14,021,841	キャッシュ・フロー 割引法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ負債 (注記 26)	55,181,748			
公正価値測定金融資産 (注記 8)	70,058,360		売上高増加率、税引前営業利益率、加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率が上昇(下落)し、加重平均資本費用が下落(上昇)すれば、非上場株式の公正価値は増加(減少)します。

当期及び前期において、レベル1とレベル2間の重要な組替えは生じていません。

2) 財政状態計算書で反復的に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	購入	売渡	その他	期末
公正価値測定金融資産	53,989,870	1,400,425	(213,312)	14,881,377	70,058,360

(前期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	購入	売渡	その他包括損益	期末
売却可能金融資産	23,425,074	2,100,000	-	28,464,796	53,989,870

その他包括損益として認識された総差益及び差損は当期末現在において保有している非上場株式に関連したものであり、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益(前期: 売却可能金融資産評価損益)(注記 37 参照)の変動として認識されます。

3) その後の期間において公正価値で測定しない金融資産及び金融負債の公正価値の開示金額

レベル1で測定される金融商品の公正価値は当該金融商品の開示される価格により算出しました。レベル2で測定される金融商品の公正価値は割り引かれたキャッシュ・フローを用いて算定しており、信用リスクを調整した市場金利を用いて将来キャッシュ・フローを割り引きました。当期及び前期における償却原価で測定され、レベル3に分類され公正価値が開示される金融商品はありませぬ。

4) 当期損益-公正価値測定項目として指定された金融負債(信用リスクの変動がその他包括損益として認識)に関連した累積公正価値の変動等の情報は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	金 額
公正価値の変動による累積損益	
- 信用リスクの変動による公正価値の変動累計額	-
- 当期損益として認識した公正価値の変動累計額	55,181,748
合 計	55,181,748

5) 当期及び前期における金融商品の主要カテゴリー別の損益は次の通りです。

イ. 金融資産

(当 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期損益-公正価値 測定金融資産	その他包括損益-公正価 値測定金融資産	償却原価測定 金融資産	合 計
受取利息	3,452,515	-	37,933,947	41,386,462
配当金収益	-	3,888,184	-	3,888,184
貸倒償却費	-	-	(6,709,075)	(6,709,075)
外貨換算損益	-	-	(41,965,293)	(41,965,293)
デリバティブ評価利益	32,378,431	-	-	32,378,431
その他包括損益-公正価値測定金融 資産評価利益 (その他包括損益)-法人税考慮前	-	(34,405,061)	-	(34,405,061)
合 計	35,830,946	(30,516,877)	(10,740,421)	(5,426,352)

(前期)

(単位: 千ウォン)					
区分	貸付金及び 債権	当期損益認識 金融資産	満期保有投資	売却可能 金融資産	合計
受取利息	30,810,072	-	21,408	-	30,831,480
配当金収益	-	-	-	4,587,095	4,587,095
貸倒償却費	(460,833)	-	-	-	(460,833)
外貨換算損益	(114,419,952)	-	-	-	(114,419,952)
デリバティブ評価利益	-	125,654	-	-	125,654
売却可能金融資産評価利益 (その他包括損益)-法人税考慮前	-	-	-	38,458,308	38,458,308
売却可能金融資産減損損失	-	-	-	714,661	714,661
売却可能金融資産処分利益	-	-	-	5,142,347	5,142,347
合計	(84,070,713)	125,654	21,408	48,902,411	(35,021,240)

ロ. 金融負債

(当期)

(単位: 千ウォン)			
区分	当期損益-公正価値測定 金融負債	償却原価測定 金融負債	合計
支払利息	-	(546,352,717)	(546,352,717)
外貨換算利益	-	(305,968,259)	(305,968,259)
デリバティブ評価損失	(23,614,252)	-	(23,614,252)
デリバティブ取引利益	48,153,524	-	48,153,524
デリバティブ取引損失	(10,512,557)	-	(10,512,557)
合計	14,026,715	(852,320,976)	(838,294,261)

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区分	当期損益認識 金融負債	償却原価測定 金融負債	合計
支払利息	(27,321,612)	(430,012,066)	(457,333,678)
外貨換算利益	28,310	929,089,801	929,118,111
デリバティブ評価損失	(57,498,415)	-	(57,498,415)
デリバティブ取引利益	37,327,954	-	37,327,954
デリバティブ取引損失	(15,829,473)	-	(15,829,473)
合計	(63,293,236)	499,077,735	435,784,499

(2) 金融リスク管理目的

連結グループの財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて連結グループの営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。

このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、金利リスク、有価変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスクが含まれています。

連結グループはヘッジのためにデリバティブ金融商品を利用することでこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブ金融商品の使用は取締役会が承認した連結グループの方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用、並びに超過流動性の投資に関する明文化された原則が提供されています。内部監査人は継続して方針の遵守とリスクのエクスポージャーの限度を検討しています。連結グループは投機的目的としてデリバティブ金融商品を含む金融商品の契約を締結したり、取引しません。

財務セグメントはリスクエクスポージャーの程度を軽減するための方針とリスクを監視する独立機構であるリスク管理委員会に四半期毎に報告しています。

(3) 市場リスク

連結グループの活動は主に為替レート、金利及び原油価格の変動による金融リスクにさらされており、為替レートと金利変動リスクを管理するためにデリバティブ契約を締結しています。

1) 外貨リスク管理

連結グループは外貨で表示された取引を行っているため、為替レート変動によるリスクにさらされています。為替レートの変動によるリスクのエクスポージャーの程度は通貨スワップ契約を活用して承認された方針で定める限度内で管理しています。

当期末及び前期末現在、連結グループが保有している外貨表示貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	資産		負債	
	当期末	前期末	当期末	前期末
米ドル	1,368,381,161	930,281,705	8,095,728,397	8,003,910,538
日本円	126,198,496	230,919,811	955,538,031	792,610,374
その他通貨	339,380,466	365,155,801	1,650,957,620	1,344,067,465
合 計	1,833,960,123	1,526,357,317	10,702,224,048	10,140,588,377

イ. 外貨感応度分析

連結グループは主に米ドル、日本円にさらされており、その他の通貨としてはユーロ、人民元等があります。

下記の表は、各外貨に対するウォン貨為替レートの10%変動時の感応度を表しています。10%は主要経営陣に内部的に為替リスク報告時に適用する感応度比率であり、為替レートの合理的に発生し得る変動に対する経営陣の評価を表します。感応度分析は決済されていない外貨表示貨幣性項目のみ含まれ、報告期間末に為替レートが10%変動する場合を仮定して外貨換算を調整します。下記の表でプラス(+)は関連通貨についてウォン貨が10%高の場合、法人税差引前純損益の増加を表します。関連通貨についてウォン貨が10%安である場合、法人税差引前純損益に及ぼす影響は下記の表と類似しますが、マイナス(-)になります。

(単位: 千ウォン)						
区 分	米ドル		日本円		その他通貨	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
法人税費用差引前純損益(*)	672,734,724	707,362,883	82,933,954	56,169,056	131,157,715	97,891,166

(*) 主に連結グループの報告期間末現在の米ドル、日本円建の通貨債権及び債務の為替レートの変動によります。

2) 金利リスク管理

連結グループは固定金利と変動金利で資金を借り入れており、これにより金利リスクにさらされています。連結グループは金利リスクを管理するために固定金利付借入金と変動金利付借入金の適切なバランスを維持する又は金利スワップ契約を締結しています。ヘッジ活動は金利現況と定義されたリスク性向を適切に調整するために定期的に評価され、最適のヘッジ戦略が適用されるようにしています。

金融資産及び金融負債の金利リスクのエクスポージャーの程度は流動性リスク管理注記で詳細に説明しています。

イ. 金利感応度分析

下記の感応度分析は報告期間末現在のデリバティブ及び非デリバティブの金利リスクエクスポージャーに基づいて実施されました。変動金利付負債の場合、報告期間末現在の残高が報告期間全体について同一であると仮定して感応度分析を行いました。金利リスクを主要経営陣に内部的に報告する場合、50 basis point(bp)増減が使用されており、これは合理的に発生し得る金利の変動値に対する経営陣の評価を表します。

もし、他の全てのインプットが一定であり、金利が現在より50 bp 高い又は低い場合

- 連結グループの当期純利益は42百万ウォン減少/増加(前期: 45百万ウォン減少/増加)するものであり、これは主に変動金利付借入金の金利変動リスクのためです。

当期において、連結グループの金利感応度は変動金利付負債性金融商品の減少により減少しました。

ロ. 金利スワップ契約

連結グループは金利スワップ契約により事前に定められた名目元本に固定金利と変動金利の差異を適用して計算された差額を交換します。このような契約は連結グループが金利の変動による固定金利付負債の公正価値及び変動金利付負債のキャッシュ・フローの変動リスクを緩和するようにします。報告期間末の金利スワップの公正価値は報告期間末現在のイールドカーブと契約に組み込まれた信用リスクを用いて見積った将来キャッシュ・フローを割り引いて決定され、下記の表に開示されています。平均金利は報告期間末の未決済残高に基づき決定されます。

次の表は当期末及び前期末現在、固定利息を支払い、変動利息を受け取る金利スワップのうち決済されていない契約金額と残存期間に対する詳細事項を表します。

(当期末)

(単位: 千ウォン、千ユーロ、千円)			
区分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	1.79%	EUR 90,000	(37,979)
	3.27%	JPY 2,163,525	(2,280,976)
1年以上	2.57%	JPY 46,320,209	1,226,380
	4.88%	EUR 266,904	(14,109,901)
	2.40%	KRW 1,127,244,884	(14,067,660)

(前期末)

(単位: 千ウォン、千ユーロ、千円)			
区分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	1.84%	EUR 100,000	(41,596)
1年以上	1.79%	EUR 90,000	(2,601)
	2.22%	JPY 23,629,129	(15,122,295)
	4.88%	EUR 266,904	(30,057,374)
	1.89%	KRW 643,172,196	(23,884,384)

3) 原油価格変動リスク

航空油等の石油製品の市場価格は世界原油市場の需要及び供給の決定において影響を及ぼす様々な要素により大きく変動します。この要素は連結グループの最大事業セグメントである航空運送事業部の営業成果及びキャッシュ・フローに影響を及ぼします。

当期及び前期において、原油価格の10%変動時に当期及び前期の損益に及ぼす影響は次の通りです。

区分	(単位: 千ウォン)			
	当期		前期	
	10% 上昇時	10% 下落時	10% 上昇時	10% 下落時
営業損益	(328,305,328)	328,305,328	(260,277,655)	260,277,655

4) その他価格リスク要素

連結グループは資本性金融商品から発生する価格変動リスクにさらされています。資本性金融商品は売買目的ではない戦略的目的で保有しており、連結グループは当該投資資産を活発に売買していません。

イ. 株価感応度分析

下記の感応度分析は、報告期間末現在の株価変動リスクに基づき実施されました。

株価が5%上昇/下落する場合

- その他包括損益-公正価値測定金融資産に分類される上場株式及び非上場株式の公正価値変動により当期におけるその他包括損益は4,994百万ウォン増加/減少(前期: 6,393百万ウォン増加/減少)します。

上記の感応度分析に使用された方法及び仮定には前期と比較して重要な変更はありません。

(4) 信用リスク管理

連結グループの信用リスクに対する最大エクスポージャー額及び予想信用損失を算定するために用いられた測定基準は下記2)で説明しています。

信用リスクを最小化する目的で連結グループは債務不履行による財務的損失を軽減させる手段として信用度が一定水準以上である取引先と取引し、十分な担保を受け取る方針を採用しています。連結グループは投資グレード以上に該当する信用グレードを受けた企業に限って取引しています。このような信用格付け情報は独立した信用評価機関が提供しており、もし信用評価機関が提供した情報を利用することができない場合、連結グループが主要取引先に対する信用格付けを決定する目的で公式的に発表され利用できる他の財務情報と取引実績を使用しています。連結グループの信用リスクエクスポージャー及び取引先の信用格付けを継続して検討しており、このような取引総額は承認された取引先に均等に分配されています。

また、延滞債権を回収するための事後管理を行うための信用承認及びその他の検討手続が設けられています。これと共に回収不能額について適切な損失引当金を認識するために報告期間末現在の売上債権及び負債性金融商品の回収可能価額を個別基準で検討しています。このような観点から当社の取締役会は連結グループの信用リスクが著しく減少したと判断しています。売上債権は多数の取引先で構成されており、多様な産業及び地域に分散されています。売上債権について信用評価が継続して行われており、必要な場合信用保証保険契約を締結しています。

流動性ファンドとデリバティブに対する信用リスクは取引相手が国際信用評価機関により高い信用格付けを付与された銀行であるため限定的です。

1) 保有している担保及びその他の信用補完

連結グループは金融資産に関連した信用リスクを管理するための担保又はその他の信用補完の提供を受けていません(リース提供資産で軽減されるファイナンスリース債権に関連した信用リスクは除く)。ファイナンスリース債権の帳簿金額は128,963百万ウォン(前期末: 157,030百万ウォン)であり、リース提供資産の公正価値は約273,375百万ウォン(前期末: 270,314百万ウォン)と見積られます。連結グループは債務者の債務不履行なしに担保を売却又は再担保として提供することはできません。ファイナンスリース債権について保有している担保の質の重要な変更はなく、このような担保の評価結果により連結グループはファイナンスリース債権に対する損失引当金を認識していません。

2) 連結グループの信用リスクに対するエクスポージャー額

信用リスクは契約相手が契約上の義務の不履行により連結グループに財務的損失を及ぼすリスクを表します。当期末担保又はその他信用補完を考慮しなかった場合に契約相手の義務不履行により連結グループが負担するようになる財務的損失の最大のエクスポージャー額は次の通りです。

- 連結財務諸表上において認識された各金融資産の帳簿金額
- 保証が行使される可能性と関係なく金融保証が請求されたとき、連結グループが支払うべき最大金額

信用格付け情報は独立した評価機関が提供しており、もし、信用評価機関の情報を利用することができない場合、委員会は主要顧客とその他債務者のグレードを決定するために公式的に利用可能な財務情報と連結グループそのものの取引グレードを利用しています。連結グループのエクスポージャー総額及び契約相手の信用格付けは継続して検討されなければならない、このような取引総額は承認された取引先に均等に分散されています。

当期末及び前期末現在、連結グループの信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
金融保証契約(*)	273,631,945	129,639,400

(*) 金融保証契約に関連した連結グループの最大エクスポージャーの程度は保証が請求されると連結グループが支払うべき最大金額です。

信用リスクにさらされた金融資産のうち上記の金融保証契約を除き、残りの金融資産は帳簿金額が信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度をもっともよく表す場合に該当し、上記開示から除外しています。

(5) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する究極的な責任は連結グループの短期及び中長期資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。連結グループは十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを継続して観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応しながら流動性リスクを管理しています。

1) 流動性及び金利リスク関連の内訳

次の表は連結グループの非デリバティブ金融負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。当該表は金融負債の割り引かれていないキャッシュ・フローをベースに連結グループが支払うべき最も早い満期日に基づいて作成されました。当該表は元本及び利息のキャッシュ・フローを全て含めています。利息のキャッシュ・フローが変動金利に基づく場合、割り引かれていないキャッシュ・フローは報告期間末現在のイールドカーブに基づき導出されました。契約上の満期は連結グループが支払の要求を受ける可能性のある最も早い日に基づくものです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
仕入債務及びその他債務	947,805,551	3,905,784	-	951,711,335
ファイナンスリース負債	1,370,294,623	4,610,301,699	2,305,606,872	8,286,203,194
借入金	2,601,795,543	3,455,414,538	360,195,311	6,417,405,392
社債	871,409,864	1,606,739,272	-	2,478,149,136
合 計	5,791,305,581	9,676,361,293	2,665,802,183	18,133,469,057

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
仕入債務及びその他債務	1,057,907,063	5,249,213	-	1,063,156,276
ファイナンスリース負債	1,345,082,679	4,380,269,308	2,524,879,897	8,250,231,884
借入金	2,170,100,164	2,430,237,729	772,306,344	5,372,644,237
社債	795,204,729	1,116,670,881	-	1,911,875,610
合 計	5,368,294,635	7,932,427,131	3,297,186,241	16,597,908,007

次の表は連結グループが保有している非デリバティブ金融資産の予想満期を詳細に表したものであり、金融資産の割り引かれていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。連結グループは純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため連結グループの流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ金融資産に対する情報を含める必要があります。

(当期末)

(単位: 千ウォン)				
区分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
現金及び現金性資産	1,503,951,368	-	-	1,503,951,368
長期短期金融商品	236,731,127	1,650,419	2,500	238,384,046
ファイナンスリース債権	29,634,172	99,328,711	-	128,962,883
売上債権及びその他債権	844,154,518	40,473	-	844,194,991
公正価値測定金融資産	34,870	280,770	9,945	325,585
その他金融資産	9,900	-	210,851,607	210,861,507
合計	2,614,515,955	101,300,373	210,864,052	2,926,680,380

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
現金及び現金性資産	761,234,833	-	-	761,234,833
長期短期金融商品	510,545,815	5,579,152	2,500	516,127,467
ファイナンスリース債権	61,156,316	95,874,161	-	157,030,477
売上債権及びその他債権	757,013,154	49,907	-	757,063,061
売却可能金融資産	-	6,200	202,163,216	202,169,416
満期保有投資	718,445	308,795	9,945	1,037,185
その他金融資産	15,000	124,947,257	216,105,685	341,067,942
合計	2,090,683,563	226,765,472	418,281,346	2,735,730,381

上記の表に含まれた変動金利付商品(非デリバティブ金融資産及び金融負債)に関連した金額は変動金利の変動が報告期間末現在、決定された金利の見積値と異なる場合、変動される可能性があります。

次の表はデリバティブ金融商品の契約上の満期に基づく流動性分析内訳を詳細に表しています。次の表は差額決済されるデリバティブ金融商品の場合、割り引かれていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づいており、総額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金額又は支払金額が確定していない場合には報告期間末現在のイールドカーブに基づく見積り金利を使用しました。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
差額決済:			
原油価格オプション	(7,900,587)	(5,128,748)	-
総額決済:			
通貨/金利スワップ			
流入	437,150,958	665,704,061	1,007,403,405
流出	(410,640,800)	(676,672,362)	(1,051,075,833)
合計	18,609,571	(16,097,049)	(43,672,428)

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
差額決済:			
原油価格オプション	125,654	-	-
総額決済:			
通貨/金利スワップ			
流入	166,360,199	145,748,641	985,570,935
流出	(165,840,965)	(142,210,304)	(1,018,797,088)

(単位:千ウォン)			
区分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
合計	644,888	3,538,337	(33,226,153)

(6) 資本リスク管理

連結グループの資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続して提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適資本構造を維持することです。

資本構造を維持又は調整するために連結グループは株主に支払われる配当を調整し、株主に資本金を返還し、負債減少のための新株発行及び資産売却等を実施しています。

産業内の他社と同様に連結グループは負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資産で除して算出しています。純借入金 は借入金の総計(財政状態計算書に表示されたものでファイナンスリース負債を含む)から現金及び現金性資産と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書の「資本」の純借入金を加算した金額です。当期末及び前期末現在、負債比率は次の通りです。

区分	(単位: 千ウォン)	
	当期末	前期末
借入金総計	15,739,200,135	14,845,341,380
差引: 現金及び現金性資産及び短期金融商品	1,740,682,495	1,271,780,648
純借入金(A)	13,998,517,640	13,573,560,732
資本総計(B)	3,031,782,674	3,751,103,158
総資本(A+B)	17,030,300,314	17,324,663,890
負債比率(A/(A+B))	82.20%	78.35%

40. 関連当事者取引

(1) 当期末現在、連結グループの関連当事者の現況は次の通りです。

区分	関連当事者の名称
重要な影響力を行使する企業	HANJINKAL
関連会社(*1)	Hanjin Int'l Japan
その他関連当事者	JIN AIR CO., LTD., KAL HOTEL NETWORK, TOPAS CO., LTD., JUNGSEOK ENTERPRISE, HANJIN TRAVEL SERVICE, Jedong Leisure Co., Inc., Waikiki Resort Hotel Inc.等
大規模企業集団系列会社等(*2)	HANJIN TRANSPORTATION CO.,LTD, Jungseok-Inha School's Foundation, TAE IL CO., LTD., JUNGSEOK LOGISTICS FOUNDATION, Pyongtaek Container Terminal Co., Ltd., Pohang Port 7th Terminal Operating Co.,LTD, WAC Int'l Logistics Co., Ltd., Hanjin Incheon Container Terminal Co.,Ltd, Taeil Catering Co.,Ltd., Hanjin Ulsan Newport Operation Co.,Ltd, Chungwon Freez Co., Ltd., PINESTREET GROUP, PINESTREET INFRA, PINESTREET ASSETS, AROSIKOREA, GEONYOUNG, doowon L&S, WAC AIR SERVICE CO.,LTD等

(*1) Czech Airlines j.s.c.は当期において、持分売却が完了したため、関連会社から除外しており、eightcity co. ltdは実質営業活動及び再生可能性がないため当期において関連会社から除外し、その他包括損益-公正価値測定金融資産に分類しました。

(*2) 企業会計基準書第1024号「関連当事者開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属された会社が含まれており、当期においてTAE IL CO., LTD.他10社が追加されました。

(2) 当期及び前期における関連当事者との取引内訳(資金取引及び持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	仕入等
重要な影響力行使企業	HANJINKAL	309,721	41,680,965
関連会社	Hanjin Int'l Japan	-	21,507,852
	Czech Airlines j.s.c.(*1)	3,463,927	2,702,079
その他関連当事者	JIN AIR CO., LTD.	284,352,406	3,825,439
	KAL HOTEL NETWORK	24,427,454	44,929,129
	TOPAS CO., LTD.	8,097,060	35,392
	JUNGSEOK ENTERPRISE	366,750	2,492,883
	HANJIN TRAVEL SERVICE	1,233,099	4,158,452
	その他	16,262	2,966,246
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	13,775,867	43,335,428
	Jungseok-Inha School's Foundation	6,160,356	7,654,909
	その他(*2)	3,124,929	31,916,143

(*1) 当期において、持分売却が完了しており、売却以前取引金額を含めました。

(*2) HANJIN TRANSPORTATION CO., LTDとJungseok-Inha School's Foundation 以外に(1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された関連当事者との取引内訳が記載されています。

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	仕入等
重要な影響力行使企業	HANJINKAL	409,517	31,753,899
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	23,342,555	20,198,682
	その他	3,582	5,526,913
その他関連当事者	JIN AIR CO., LTD.	276,953,996	4,409,491
	KAL HOTEL NETWORK	25,135,222	36,284,463
	TOPAS CO., LTD.	7,899,323	52,520
	JUNGSEOK ENTERPRISE	284,647	2,279,046
	HANJIN TRAVEL SERVICE	1,336,340	4,564,630
	その他	23,591	2,908,032
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	14,182,531	41,596,989
	Jungseok-Inha School's Foundation	9,095	7,904,402
	その他(*)	6,605,662	38,927,144

(*) 2017年2月17日付で破産宣告されたHANJIN SHIPPING CO., LTD.との前期における取引内訳、2017年8月14日付で連結グループ編入及び2017年11月1日付で支配企業と合併されたUniConverse Co.,LTD.との前期中の取引内訳、HANJIN TRANSPORTATION CO.,LTDとJungseok-Inha School's Foundation以外に(1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された関連当事者との前期中の取引内訳が記載されています。

(3) 当期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等
重要な影響力行使企業	HANJINKAL	2,294,826	7,565,287
その他関連当事者	JIN AIR CO., LTD.	49,640,039	45,067,685
	KAL HOTEL NETWORK	4,309,258	5,089,928
	TOPAS CO., LTD.	872,418	1,149,851
	JUNGSEOK ENTERPRISE	702,863	11,473,844
	HANJIN TRAVEL SERVICE	349,024	1,025,324
	その他	3,354	939,165
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	2,205,694	7,346,377
	その他(*)	762,274	4,670,066

(*) HANJIN TRANSPORTATION CO., LTDとJungseok-Inha School's Foundation以外に(1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等
重要な影響力行使企業	HANJINKAL	2,371,606	7,140,414
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	1,329,250	18,426,372
	その他	-	4,148,432
その他関連当事者	JIN AIR CO., LTD.	62,500,127	41,961,068
	KAL HOTEL NETWORK	4,597,727	3,575,694
	TOPAS CO., LTD.	703,394	1,134,803
	JUNGSEOK ENTERPRISE	619,844	4,424,066
	HANJIN TRAVEL SERVICE	271,310	1,507,441
	その他	3,214	1,012,310
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	2,529,291	7,102,282
	その他(*)	1,906,896	6,384,024

(*) HANJIN TRANSPORTATION CO., LTDとJungseok-Inha School's Foundation以外に(1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(4) 当期における関連当事者に対する貸付及び借入取引は次の通りであり、前期における関連当事者に対する貸付及び借入取引はありません。

(当期)

(単位: 千ウォン)					
関連当事者名	勘定科目	期首	増加	減少	期末
株主兼役員	短期貸付金	-	3,000,000	(3,000,000)	-

連結グループの一時的資金貸付により当期において発生して返済しており、これに関連して受取利息15,066千ウォンを認識しました。

(5) 当期における関連当事者との持分取引内訳は存在せず、前期における関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区分	取引相手	取引内訳	金額
増資	HANJINKAL(重要な影響力行使企業)	有償増資参加	113,522,760
	Jungseok-Inha School's Foundation (大規模企業集団系列会社等)	有償増資参加	5,234,382
受贈	主要経営陣等(その他関連当事者)	株式受贈	36,342,000

(6) 当期及び前期における支配企業の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
区分	当期	前期	
従業員給付	4,540,343	4,122,821	
退職給付	2,613,774	2,127,046	
合計	7,154,117	6,249,867	

41. オペレーティングリース

(1) オペレーティングリースの利用内訳

支配企業は当期末現在、Air Lease Corporation等と航空機26台及び常備部品に対するオペレーティングリース契約を締結しており、New York City Industrial Development Agency(以下「IDA」という)とJFK空港貨物ターミナルの使用に対するオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約のリース料の支払予想額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	リース料支払予想額
1年以内	266,142,735
1年超過 5年以内	928,273,261
5年超過	620,703,597
合 計	1,815,119,593

また、連結グループはMacquarie Finance Korea Co., Ltd.等から業務用電算設備等に対するオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の年度別リース料の支払予想額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	リース料支払予想額
1年以内	272,517
1年超過 5年以内	255,083
合 計	527,600

(2) オペレーティングリースの提供内訳

支配企業は当期末現在、JIN AIR CO., LTD.等と航空機15台及び常備部品の賃貸に関連してオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の年度別リース料の回収予想額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	リース料回収予想額
1年以内	80,498,728
1年超過 5年以内	238,066,970
5年超過	38,086,958
合 計	356,652,656

また、連結グループはLG SPORTS Ltd. とKAL HOTEL NETWORK等から業務用電算設備等に対するオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリースの年度別リース料の回収予想額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	リース料回収予想額
1年以内	9,478,127
1年超過 5年以内	6,334,540
合 計	15,812,667

42. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期及び前期のキャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
借入金の流動性振替	1,486,802,118	247,806,832
社債の流動性振替	719,966,181	268,411,381
ファイナンスリース負債の流動性振替	1,250,640,421	536,137,872
建設仮勘定の本勘定振替	2,418,447,679	3,422,613,003
ファイナンスリース資産の取得	1,077,253,598	1,105,134,967
ファイナンスリース負債のファイナンスリース債権振替	-	137,984,181
任意積立金の未処理欠損金振替	-	200,000,000

(2) 財務活動から発生した負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	財務活動キャッ シュ・フローから発 生した変動	非現金の変動		その他(*)	期 末
			為替レート変動効果	新規ファイナンス リース		
短期借入金	772,624,618	(124,724,947)	10,937,900	-	73,473,428	732,310,999
短期社債	69,923,535	(70,000,000)	-	-	76,465	-
流動性長期負債	2,122,132,885	(2,084,363,698)	-	-	2,385,539,654	2,423,308,841
流動性リース負債	1,178,331,867	(1,264,366,072)	-	519,687	1,251,072,966	1,165,558,448
長期借入金	1,941,915,172	1,019,177,048	71,244,661	-	(658,703,671)	2,373,633,210
社債	1,102,988,677	1,161,184,982	40,662,700	-	(785,876,965)	1,518,959,394
資産流動化借入金	1,260,628,901	749,700,000	8,317,260	-	(814,263,782)	1,204,382,379
リース負債	6,396,795,725	-	294,694,060	1,064,486,798	(1,434,929,720)	6,321,046,863

(*) その他変動には流動性振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

(前期)

(単位：千ウォン)						
区 分	期 首	財務活動キャ ッシュ・フローから発 生した変動	非現金の変動		その他(*)	期 末
			為替レート変動効果	新規ファイナンス リース		
短期借入金	1,167,972,250	(310,828,164)	(38,905,043)	-	(45,614,425)	772,624,618
短期社債	336,230,052	(261,877,440)	-	-	(4,429,077)	69,923,535
流動性長期負債	3,460,677,216	(1,740,141,666)	(16,609,591)	-	418,206,926	2,122,132,885
流動性リース負債	1,714,469,739	(1,712,002,408)	-	-	1,175,864,536	1,178,331,867
長期借入金	1,016,089,496	1,531,778,797	(148,585,824)	-	(457,367,297)	1,941,915,172
社債	83,168,537	127,845,801	(27,534,050)	-	919,508,389	1,102,988,677
資産流動化借入金	1,731,951,711	504,664,778	(60,810,198)	-	(915,177,390)	1,260,628,901
リース負債	6,774,325,561	529,170,386	(835,970,654)	356,471,532	(427,201,100)	6,396,795,725

(*) その他変動には流動性振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

43. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当期末現在、契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)			
保証機関	通貨	保証金額	保証内容
ソウル保証保険	KRW	11,146,363	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
韓国防衛産業振興会	KRW	999,553,966	
HSBC Australia等	KRW	22,245,208	
エンジニアリング共済組合	KRW	36,473,263	
ソフトウェア共済組合	KRW	9,604,570	
情報通信共済組合	KRW	94,830	
BBCN BANK	USD	4,146	

なお、連結グループは上記の約定以外に当期末現在、(株)ハナ銀行から施設装置購入に関連して支払保証(限度：3,000千ドル)の提供を受けており、石灰石生産による山林復旧等に関連してソウル保証保険(株)から19,212百万ウォンの履行保証等の提供を受けています。

(2) 支配企業は飛行訓練生等の個人貸出に関連して12,580百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当期末現在、クレジットライン約定、L/C取引約定及び資金貸出約定内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン, 千米ドル)			
区分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	(株)ハナ銀行等	USD	105,000
		KRW	130,000,000
L/C取引約定	(株)ハナ銀行等	USD	4,000
一般資金貸出	(株)新韓銀行	KRW	10,000,000
当座借越	農協銀行(株)	KRW	10,000,000
運転資金貸出	韓国鉱物資源公社	KRW	760,000
合計		USD	109,000
		KRW	150,760,000

(4) 見返手形

当期末現在、連結グループは支払保証に関連して白紙手形1枚を韓国防衛産業振興会に見返りとして提供しています。

(5) 係争中の訴訟事件等

支配企業は米州旅客路線航空券価格談合に関連して米国裁判所に提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、当期末現在、同支払予定金額を流動性クーポン引当金(6,550百万ウォン)に計上しています。

上記の訴訟事件以外に当期末現在、支配企業及び子会社を被告とする多数の訴訟事件が裁判所に係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当期末現在の連結財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。

(6) 新規航空機の導入計画

支配企業は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当期末現在、総契約金額は3,820百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

支配企業を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、同ターミナルの共同運営のための事業体であるTerminal One Group Association(以下「TOGA」という)を設立しました。TOGAはターミナルの賃貸収入を財源としてNYTDC(New York Transportation Development Corporation)が発行した社債(当期末残高: 125百万米ドル)を返済しなければならず、4つの航空会社はそれぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(8) 財務構造の改善約定

支配企業が所属されている大規模企業集団は経営構造改善のために2009年5月に主債権銀行である韓国産業銀行と財務構造改善約定を締結しました。これにより、支配企業は2013年計3兆4,900億ウォン確保計画を発表しており、2016年まで約3兆6,916億ウォン規模の財務構造改善財源を設け、計画比超過履行しました。支配企業は財務構造改善約定及び自力救済計画を充実に履行するための努力を今後も継続する予定です。

(9) 連結グループが締結した主要約定事項

イ. 子会社であるKOREA AIRPORT SERVICE CO.,LTDは2001年3月9日付の国土交通部との民間投資施設事業実施協約により仁川国際空港内に竣工した地上創業装置整備施設Aを寄付採納し、20年間無償使用権を付与されました。

ロ. 子会社であるWLD Co., Ltd.は2011年3月30日に仁川広域市及びヨンコムイプロジェクトマネジメント株式会社と「ワンサンマリーナ事業」に関連した協約を締結しており、その主要内容は次の通りです。

- 事業位置: 仁川広域市中区乙旺洞980番地一帯
- 事業内容: 2014年仁川アジア競技大会ヨット大会を開催しており、今後海洋複合リゾートで開発する事業
- 総投資費: 2,309億ウォン相当(資本金1,343億ウォン、総借入金 799億ウォン、支援金 167億ウォン)
- 政府支援: 工事進捗により仁川広域市から政府支援金(167億ウォン)の支援を受けることと約定。

WLD Co., Ltd.は2014年仁川アジア競技大会ヨット競技場を含むワンサンマリーナ事業を適期に建立して2014年仁川アジア競技大会ヨット競技の成功的な開催及び運営のために協力しており、ワンサンマリーナ事業費用のうち政府支援金、政府が開設する進出入道路及びその他インフラを除き残りの費用を投資しました。2016年8月に竣工して2017年6月からハーバーを全面開場して営業中です。現在、仁川市と対物弁済契約締結と2017年7月所有権移転登記手続が完了しており、最低30年間ワンサンマリーナの管理運営権の提供を受けます。

なお、支配企業である(株)大韓航空はWLD Co., Ltd.が韓国産業銀行から借り入れた元利金(当期末 借入金残高: 65,103百万ウォン)を返済する資金が不足する場合、不足資金を補充するためにWLD Co., Ltd.の有償増資に参加する約定を韓国産業銀行と締結しており、貸付金について関連預金に対する質権、譲渡担保及び本件事業により取得する土地及び建物に対する根底当権等が設定されています。

ハ. 子会社であるIAT(株)は2011年6月30日に仁川広域市、韓国土地住宅公社及び仁川広域市都市開発公社と「仁川経済自由区域永宗地区永宗ハヌル都市航空エンジン整備センター誘致プロジェクト」に関連して協約を締結しており、同子会社が仁川広域市中区雲北洞779-11番地一帯に航空エンジン整備センターの建築費及び用地売買代金等、総額1,200億相当を投資することにしたことを主要内容としています。

なお、当期末現在、同子会社が発行した優先株は累積的及び非参加の優先株であり、2022年2月1日付(「転換日」)で優先株1株当たり普通株1株の比率に転換されます。但し、優先株株主に転換日まで額面金額の7%(2017年6月21日以前は6%の配当金を保証しており、優先株に対する配当金が全額支払われない場合、優先株株主は未払配当金の支払を受けるときまで普通株への転換を拒否する権利を有しています。これにより同子会社は転換日に優先株の株主が請求できる金額を現在価値で割り引いて金融負債に分類しています。

また、2021年8月1日から2022年1月31日まで支配企業は優先株主(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)から優先株を購入できるコールオプションを保有しており、当該期間に優先株主は支配企業に優先株を売却できるプットオプションを保有しています。

44. 未請求工事及び超過請求工事

(1) 当期末現在、進行中である工事契約に関連して認識した累積工事収益、累積工事原価及び累積工事損益の内訳と工事契約残高は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	累積工事収益	累積工事原価	累積工事利益	工事契約残高(*)
軍用機	289,483,820	275,519,538	13,964,282	14,644,482

(*)現在工事契約残高には引渡基準の収益認識契約は除外されており、含める場合、受注残高は2,611,911百万ウォンです。

(2) 当期末及び前期末現在、連結グループが認識した未請求工事及び超過請求工事の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
未請求工事	39,174,788	207,454,126
超過請求工事	(3,379,134)	(39,688,639)

(3) 前期末現在進行中の原価基準投入法を適用して進行基準集積を認識する契約であって、契約の総契約金額及び総契約原価に対する当期における見積りの変更とそのような見積りの変更が当期と将来期間の損益、未請求工事に及ぼす影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	工事損失引当金	見積り総契約収益の変動	見積り総契約原価の変動	当期損益に及ぼす影響	将来損益に及ぼす影響	未請求工事(超過請求工事)変動
軍用機	-	18,510,862	8,801,525	9,753,736	(44,399)	9,709,336

(4) 当期において、原価基準投入法を適用して進行基準収益を認識した契約であって、契約金額が前期売上高の5%以上である契約はありません。

45. 売却予定資産

(1) 当期末及び前期末現在、売却予定資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売却予定資産		
I. 流動資産	12,036,885	138,883,041
航空機及びエンジン(*)	-	49,830,277
土地	11,365,300	55,311,600
建物	671,585	20,339,564
関連会社投資	-	13,401,600
II. 非流動資産	-	-
資産総計	12,036,885	138,883,041

(*) 当期において、航空機売却計画により売却予定資産に分類しており、これに関連して当期における有形資産減損損失 20,278百万ウォンを認識しました。

46. 企業会計基準書第1115号の導入影響

企業会計基準書第1115号の適用が当期連結財務諸表の各項目に及ぼした影響と重要な変動の原因に対する内容は下記の通りです。

(連結財政状態計算書)

区分	2018年12月31日		
	(単位: 千ウォン)		
	従前の 収益認識基準書	調整事項(*)	企業会計基準書 第1115号
流動資産	3,821,898,883	50,473,618	3,872,372,501
非流動資産	21,713,471,015	(6,190,805)	21,707,280,210
資産 総計	25,535,369,898	44,282,813	25,579,652,711
流動負債	7,437,196,742	84,666,510	7,521,863,252
非流動負債	15,036,692,030	(10,685,245)	15,026,006,785
負債 総計	22,473,888,772	73,981,265	22,547,870,037
資本 総計	3,061,481,126	(29,698,452)	3,031,782,674

(*) 企業会計基準書第1115号の導入により航空宇宙売上認識基準及びマイルージ繰延収益会計処理等が変更されました。

(連結包括利益計算書)

区分	2018年		
	(単位: 千ウォン)		
	従前の 収益認識基準書	調整事項(*)	企業会計基準書 第1115号
売上高	12,905,197,788	115,078,022	13,020,275,810
売上原価	11,056,113,302	(52,576,897)	11,003,536,405
売上総利益	1,849,084,486	167,654,919	2,016,739,405
営業利益	594,283,694	46,005,954	640,289,648
当期純利益(損失)	(225,456,432)	39,804,983	(185,651,449)
総包括損益	(457,403,008)	39,804,983	(417,598,025)

(*) 企業会計基準書第1115号の導入により航空宇宙売上認識基準及びマイルージ繰延収益会計処理等が変更されました。

なお、企業会計基準書第1115号の適用により連結キャッシュ・フロー計算書に及ぼす重要な影響はありません。

[次へ](#)

연결 재무상태표

제57기 2018년 12월 31일 현재

제56기 2017년 12월 31일 현재

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주식	제57기말		제56기말	
자산					
I. 유동자산			3,872,372,501,444		3,582,302,550,141
1. 현금및현금성자산	5,621,39	1,503,951,368,387		761,234,833,341	
2. 단기금융상품	6,39	236,731,126,555		510,545,815,016	
3. 유동성금융리스채권	11,16,39	29,634,172,064		61,156,315,421	
4. 매출채권및기타채권	7,39,40	844,154,517,771		757,013,154,140	
5. 미청구공사	44	39,174,787,877		207,454,125,736	
6. 유동성만기보유금융자산	39	-		718,445,000	
7. 유동성상각후평가측정유가증권	39	34,870,000		-	
8. 재고자산	10	1,030,115,721,453		682,687,131,790	
9. 당기법인세자산		219,502,920		150,564,770	
10. 유동성파생상품자산	26,39	1,065,372,558		125,653,792	
11. 기타금융자산	9,39	9,900,000		15,000,000	
12. 기타유동자산	19	175,244,276,391		462,318,470,453	
13. 매출예정자산	45	12,036,885,468		138,883,040,682	
II. 비유동자산			21,707,280,209,322		21,066,371,572,227
1. 장기금융상품	6,39	1,652,918,941		5,581,651,634	
2. 장기매출채권및기타채권	7,39	40,473,251		49,906,760	
3. 매도가능금융자산	8,39	-		202,169,416,162	
4. 공평가치측정금융자산	6,8,39	169,933,434,552		-	
5. 만기보유금융자산	39	-		318,740,000	
6. 상각후평가측정유가증권	39	290,715,000		-	
7. 금융리스채권	11,16,39	99,328,711,142		95,874,161,106	
8. 관계기업투자	13,40	6,758,722,922		5,835,568,095	
9. 유형자산	14,15,16	19,648,001,996,546		18,907,293,604,466	
10. 투자부동산	16,17	330,059,749,137		322,345,239,484	
11. 무형자산	16,18	300,762,381,132		363,496,292,169	
12. 파생상품자산	26,39	12,956,467,974		-	
13. 기타금융자산	9,39	210,851,607,107		262,351,363,375	
14. 이연법인세자산	36	823,676,253,665		700,143,142,611	
15. 기타비유동자산	19	102,966,777,953		200,912,486,365	
자산총계			25,579,652,710,766		24,648,674,122,368
부채					
I. 유동부채			7,521,863,252,478		6,638,123,273,977
1. 매입채무및기타채무	20,39,40	947,805,551,405		917,970,492,815	
2. 단기차입금	16,21,39	732,310,998,610		772,624,618,028	
3. 단기사채	21	-		69,923,535,423	
4. 유동성장기부채	6,16,21,39	2,423,308,841,421		2,122,132,885,257	

5. 유동성금융리스부채	16,22,39	1,165,558,448,441		1,178,331,867,038	
6. 유동성파생상품부채	26,39	5,282,931,194		41,595,811	
7. 유동성총당부채	24,43	37,148,051,253		5,462,243,208	
8. 유동성이연수익	25	422,396,098,454		-	
9. 초과청구공사	44	3,379,133,696		39,688,639,024	
10. 당기법인세부채		2,325,915,711		34,737,214,404	
11. 기타유동부채	25,27	1,782,347,282,293		1,497,210,182,969	
II. 비유동부채			15,026,006,784,702		14,259,447,690,725
1. 장기매입채무및기타채무	20,39,40	21,322,533,251		21,666,643,048	
2. 장기차입금	16,21,39	2,373,633,209,515		1,941,915,172,409	
3. 사채	21,39	1,518,959,393,563		1,102,988,676,591	
4. 자산유동화차입금	6,21,39	1,204,382,378,727		1,260,628,900,933	
5. 금융리스부채	16,22,39	6,321,046,862,576		6,396,795,724,726	
6. 순확정급여부채	23	1,493,987,291,105		1,144,539,031,622	
7. 총당부채	24,43	148,646,426,117		137,761,285,748	
8. 이연수익	25	1,768,565,068,906		2,061,461,476,575	
9. 파생상품부채	26,39	49,898,817,268		69,066,655,232	
10. 이연법인세부채	36	35,256,811,407		38,314,285,810	
11. 기타비유동부채	27	90,307,992,267		84,309,838,031	
부 채 총 계			22,547,870,037,180		20,897,570,964,702
자 본					
I. 지배기업의소유주에게 귀속되는 자본			2,908,720,760,986		3,629,438,405,853
자본금	1,28	479,777,140,000		479,777,140,000	
기타불입자본	29	1,720,149,690,303		1,902,214,552,503	
기타자본구성요소	15,31	627,032,873,742		670,771,965,325	
이익잉여금	30	81,761,056,941		576,674,748,025	
II. 비지배지분			123,061,912,600		121,664,751,813
자 본 총 계			3,031,782,673,586		3,751,103,157,666
부 채 와 자 본 총 계			25,579,652,710,766		24,648,674,122,368

주석 참조

연결포괄손익계산서

제57기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제56기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	주식	제57기		제56기
I. 매출	4,32,40,44		13,020,275,810,458	12,092,211,497,503
II. 매출원가	37		11,003,536,404,570	9,991,152,334,349
III. 매출종이익			2,016,739,405,888	2,101,059,163,154
IV. 판매비와관리비	33,37		1,376,449,757,615	1,161,276,913,569
V. 영업이익			640,289,648,273	939,782,249,585
금융수익	34	125,806,600,661		72,872,182,681
금융비용	34	580,479,525,740		530,661,566,148
지분법이익	13	519,717,899		11,318,844,695
기타영업외수익	35	335,049,729,633		1,493,129,276,682
기타영업외비용	35	729,669,301,479		864,741,865,377
VI. 법인세비용차감전순이익(손실)			(208,663,130,553)	1,121,699,122,518
VII. 법인세비용(수익)	36		(23,031,661,335)	319,802,097,703
VIII. 당기순이익(손실)			(185,651,449,218)	801,897,024,815
IX. 기타포괄손익			(231,946,576,204)	303,831,107,694
1. 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		(257,167,365,331)		363,066,630,705
순확정급여부채 재측정요소	23	(222,280,436,306)		9,426,390,314
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산평가손익		(26,387,917,370)		-
자산재평가잉여금	15	(8,499,031,655)		353,660,240,391
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류될 수 있는 항목		25,220,809,127		(59,255,523,011)
매도가능금융자산평가손익	32	-		29,151,397,401
(부의)지분법자본변동	13	(1,630,266,680)		912,266,874
해외사업장환산손익	31	26,851,077,807		(89,319,167,286)
X. 당기총포괄이익(손실)			(417,598,025,422)	1,105,728,132,509
XI. 당기순이익(손실)의 귀속				
지배기업의 소유주			(193,044,956,739)	791,510,245,979
비지배지분			7,393,507,521	10,386,778,836
XII. 당기총포괄이익(손실)의 귀속				
지배기업의 소유주			(419,619,314,645)	1,068,879,171,727
비지배지분			2,021,289,223	16,848,960,782
XIII. 주당이익(손실)	38			
보통주 기본및희석주당순이익(손실)			(2,012)	8,639
우선주 기본및희석주당순이익(손실)			(1,962)	8,669

주석 참조

연결 자본 내역표

제17기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

제16기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 천)

과 목	자 본 금	거대 분납 자본		거대 자본 구성요소	이익잉여금 (모순금)	유형거액 소유주 귀속	상회권부분	총 계
		주식발행초과금	거대지분					
2017.1.1(초기)	869,752,690,000	602,354,992,918	595,519,052,751	395,435,969,483	(192,975,980,805)	1,750,695,653,291	118,654,429,677	1,874,350,091,969
배당금의 지급	-	-	-	-	-	-	(628,847,350)	(628,847,350)
당기소득액	-	-	-	-	791,510,245,979	791,510,245,979	10,395,779,945	801,907,024,915
거대 분납손익	-	-	-	295,336,055,992	12,892,958,956	297,958,925,748	6,452,181,945	304,891,107,694
유상증자	110,024,450,000	343,340,295,059	-	-	-	459,954,735,059	-	459,954,735,059
신용자본증권의 발행	-	-	393,427,171,249	-	-	393,427,171,249	-	393,427,171,249
신용자본증권의 배당금	-	-	-	-	(32,993,250,000)	(32,993,250,000)	-	(32,993,250,000)
자산수준이익	-	-	27,169,399,522	-	-	27,169,399,522	-	27,169,399,522
연료비특별회계	-	-	-	-	-	-	(7,995,859,816)	(7,995,859,816)
기타	-	-	(96,249,000)	-	(999,226,000)	(1,094,474,000)	(223,420,990)	(1,317,894,990)
2017.12.31(종기말)	479,777,140,000	945,195,177,991	956,019,374,522	670,771,965,325	576,674,749,025	3,629,439,405,953	121,654,751,913	3,751,109,157,656
2018.1.1(당기초)	479,777,140,000	945,195,177,991	956,019,374,522	670,771,965,325	576,674,749,025	3,629,439,405,953	121,654,751,913	3,751,109,157,656
회계정책의 변경효과	-	-	-	(5,226,117,292)	(64,727,589,090)	(50,453,700,372)	4,705,764	(59,443,994,609)
수준 후 재각정당 금액	479,777,140,000	945,195,177,991	956,019,374,522	665,545,848,033	521,947,164,945	3,579,984,705,681	121,659,457,577	3,700,654,163,059
배당금의 지급	-	-	-	-	(24,044,391,400)	(24,044,391,400)	(628,847,350)	(24,673,238,750)
당기소득액	-	-	-	-	(193,044,956,739)	(193,044,956,739)	7,399,567,521	(185,651,449,218)
거대 분납손익	-	-	-	(9,316,697,000)	(217,257,690,998)	(226,574,387,998)	(5,372,210,298)	(231,946,576,204)
신용자본증권의 발행	-	-	367,695,260,000	-	-	367,695,260,000	-	367,695,260,000
신용자본증권의 상환	-	-	(549,750,000,000)	-	-	(549,750,000,000)	-	(549,750,000,000)
신용자본증권의 배당금	-	-	-	-	(64,494,167,120)	(64,494,167,120)	-	(64,494,167,120)
재형가정예과대체	-	-	-	(29,799,144,929)	29,799,144,929	-	-	-
거대 분납손익-장원 가치측정리행자산 의 처분	-	-	-	101,987,646	(101,987,646)	-	-	-
단주의 취득	-	-	(122,200)	-	-	(122,200)	-	(122,200)
기타	-	-	-	-	(51,209,180)	(51,209,180)	13,150	(51,195,990)
2018.12.31(당기말)	479,777,140,000	945,195,177,991	778,954,512,322	627,032,973,742	81,761,056,941	2,929,720,760,896	123,061,912,600	3,031,792,673,596

주석 참조

연 결 현금 흐름표

제57기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제56기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	제57기	제56기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름	2,792,632,458,193	2,806,750,796,374
1. 영업활동에서 창출된 현금흐름	2,783,033,488,915	2,776,374,160,025
가. 당기순이익(손실)	(185,651,449,218)	801,897,024,815
나. 현금의 유출이 없는 비용 등의 가산	3,061,674,112,413	3,317,585,106,135
채고자산평가손실	72,708,436,961	-
임차기정비충당부채전입액	53,310,350,643	45,773,241,438
퇴직급여	160,688,829,554	156,859,896,329
감가상각비	1,712,294,079,827	1,647,830,196,377
무형자산상각비	29,382,513,659	45,184,949,604
대손상각비	-	678,365,565
이자비용	546,352,716,525	457,333,677,609
파생상품평가손실	23,614,252,181	57,496,415,325
외환환산손실	356,308,034,364	185,794,073,628
외환차손	78,738,310,570	5,391,479,326
기타의대손상각비	346,541,213	113,098,746
유형자산처분손실	10,439,293,904	263,477,117,308
유형자산손상차손	20,278,439,029	69,502,461,688
투자부동산손상차손	402,957,380	-
무형자산손상차손	-	103,111,173
매각예정자산처분손실	-	270,000,000
유형자산재평가손실	-	18,611,768,448
매도가능금융자산처분손실	-	639,497,366
매도가능금융자산손상차손	-	714,661,245
관계기업투자손상차손	-	25,006,912,194
종속기업투자처분손실	-	964,943,502
법인세비용	-	319,802,097,703
기타	16,809,356,603	16,033,101,161
다. 현금의 유입이 없는 수익 등의 차감	(254,073,999,107)	(1,299,964,287,813)
이자수익	41,386,462,142	30,831,479,878
배당금수익	3,888,184,210	4,587,094,748
파생상품평가이익	32,378,430,735	125,653,792
지분법이익	519,717,899	11,318,844,695
외환환산이익	93,128,962,806	991,880,206,022
대손충당금환입	6,286,748,684	-
기타의대손충당금환입	768,667,969	330,631,756
매도가능금융자산처분이익	-	4,502,849,846
유형자산처분이익	10,729,464,553	36,290,959,710
매각예정자산처분이익	41,693,988,056	56,050,000
무형자산처분이익	183,563,636	1,397,152,664
유형자산재평가손실환입	-	3,077,116,763
외환차익	-	209,333,617,788
법인세수익	23,031,681,336	-
기타	77,927,081	6,232,630,151
라. 순운전자본의 변동	141,064,824,827	(41,143,665,112)

대출채권의 증가	(120,545,755,994)	(10,771,492,261)
기타채권의 증가	(18,959,041,577)	-
미수금의 감소	-	6,124,017,510
미수수익의 증가	-	(7,077,411,552)
미청구공사 감소(증가)	8,439,864,218	(14,834,662,872)
채고자산의 증가	(190,871,841,822)	(116,002,721,306)
파생상품자산의 감소	162,749,861	10,043,604
선급금의 감소	233,484,661,098	19,517,244,840
선급비용의 감소(증가)	11,730,318,700	(16,456,330,415)
매입채무의 증가	4,216,188,809	40,230,230,114
미지급금의 증가(감소)	1,928,306,866	(49,756,458,553)
미지급비용의 증가	41,666,251,186	200,120,404,551
선수금의 증가(감소)	165,212,685,057	(40,330,621,819)
선수수익의 감소	(53,039,347,747)	(31,910,892,222)
초과청구공사의 증가	54,155,400,270	14,997,761,210
파생상품부채의감소	(19,221,260,628)	(26,600,625,442)
사외적립자산의 감소	9,130,725,523	6,236,496,486
임직금의 지급	(125,132,208,234)	(135,653,172,032)
확정급여부채의 순계	1,280,517,725	107,270,677
충당부채의 감소	(10,538,870,796)	(87,663,569,654)
이연수익의 증가	89,415,092,663	193,173,433,891
기타	58,570,389,649	15,597,390,133
2. 이자의 수취	43,194,841,822	29,226,941,327
3. 배당금의 수취	3,888,184,210	4,528,550,478
4. 법인세의 납부	(37,484,056,754)	(5,378,873,456)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름	(657,937,499,647)	(2,041,246,916,247)
단기금융상품의 순증감	346,076,222,859	(402,341,366,697)
금융리스채권의 회수	34,113,196,205	33,960,331,458
유동성만기보유금융자산의 처분	-	92,565,000
유동성상각후원가측정유가증권의 처분	693,670,000	-
장기금융상품의 순증감	1,942,959,147	99,262,431,454
매도가능금융자산의 취득	-	(2,100,000,000)
매도가능금융자산의 처분	-	7,875,595,044
당기손익-공정가치측정금융자산의 취득	(1,400,000,000)	-
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 처분	213,312,140	-
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 취득	(425,000)	-
만기보유금융자산의 취득	-	(24,990,000)
상각후원가측정유가증권의 처분	7,230,000	-
상각후원가측정유가증권의 취득	(260,000)	-
종속기업의 처분	300	-
단기대여금의 순증감	-	9,196,275
장기대여금의 순증감	9,433,510	(697,360)
유형자산 및 투자부동산의 처분	78,008,706,367	81,753,990,666
유형자산 및 투자부동산의 취득	(1,276,204,129,401)	(1,876,526,620,271)
매각예정자산의 처분	203,066,402,663	34,106,050,000
무형자산의 처분	929,872,186	1,460,969,667
무형자산의 취득	(268,481,818)	(759,091,000)
보증금의 감소	72,599,917,723	221,373,524,961
보증금의 증가	(117,726,246,239)	(271,284,348,422)
종속기업취득으로 인한 순현금유입	-	38,649,066,370

연결범위변동으로 인한 현금유출액	-	(6,751,541,792)	
기타비유동자산의 처분	919,711	-	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		(1,407,516,135,180)	(1,036,188,975,696)
단기차입금의 순증감	(124,724,946,896)	(310,826,163,852)	
단기사채의 발행	-	70,000,000,000	
단기사채의 상환	(70,000,000,000)	(331,877,440,000)	
유동성장기부채의 상환	(2,084,368,698,097)	(2,295,623,517,151)	
유동성리스부채의 상환	(1,264,366,072,067)	(1,712,002,408,113)	
장기차입금의 상환	-	(4,438,770,000)	
장기차입금의 차입	1,019,177,048,200	1,540,027,481,505	
사채의 발행	1,161,184,962,084	683,327,651,381	
자산유동화차입금의 차입	749,700,000,000	504,664,778,026	
금융리스부채의 대환	-	529,170,366,361	
유상증자	-	453,266,670,066	
채무인수장기차입금의 상환	-	(3,809,914,498)	
배당금의 지급	(24,672,924,690)	(628,527,290)	
신종자본증권의 발행	367,685,260,000	333,427,171,249	
신종자본증권의 상환	(549,750,000,000)	-	
신종자본증권의 배당금 지급	(43,433,906,250)	(32,993,250,000)	
이자지급	(543,951,877,462)	(457,659,937,782)	
기타재무활동으로 인한 현금유출액	-	(13,185,600)	
IV. 현금및현금성자산의 순증감(I + II + III)		727,178,823,366	(270,665,093,569)
V. 기초 현금및현금성자산		761,234,833,341	1,089,927,366,772
VI. 외화표시 현금및현금성자산의 환율변동효과		15,537,711,680	(58,007,439,862)
VII. 기말 현금및현금성자산		1,503,951,366,387	761,234,833,341

주식 참조

주석

제57기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제56기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

1. 지배기업의 개요

기업회계기준서 제 1110호 '연결재무제표'에 의한 지배기업인 주식회사 대한항공(이하 "당사"라 함)은 1962년 6월 19일에 설립되어 1966년에 한국거래소의 유가증권시장에 상장한 공개법인으로, 서울특별시 강서구 하늘길(공항동)에 본점을 두고 국내외항공운송업, 항공기 부품제작 및 정비수리업, 기내식 제조판매업 등의 사업을 영위하고 있습니다.

지배기업의 당기말 현재 자본금은 479,777백만원(우선주자본금: 5,554백만원 포함)이며, 보통주의 주요 주주는 (주)한진칼(29.96%) 및 특수관계자(3.39%) 등으로 구성되어 있습니다.

2. 연결재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 연결재무제표 작성기준

당사와 당사의 종속기업(이하 '연결실체')의 연결재무제표는 한국채택국제회계기준에 따라 작성되었습니다.

연결재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 연결재무제표의 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래에서 설명하는 기준서나 해석서의 도입과 관련된 영향을 제외하고는 전기 연결재무제표 작성시 채택한 회계정책과 동일합니다.

연결재무제표는 아래의 회계정책에서 설명한 바와 같이 매 보고기간 말에 재평가금액이나 공정가치로 측정되는 특정 비유동자산과 금융자산을 제외하고는 역사적 원가주의를 기준으로 작성되었습니다. 역사적원가는 일반적으로 자산을 취득하기 위하여지급한 대가의 공정가치로 측정하고 있습니다.

공정가치는 가격이 직접 관측가능한지 아니면 가치평가기법을 사용하여 추정하는지의 여부에 관계없이 측정일에 시장참여자 사이의 정상거래에서 자산을 매도하면서 수취하거나 부채를 이전하면서 지급하게 될 가격입니다. 자산이나 부채의 공정가치를 추정함에 있어 연결실체는 시장참여자가 측정일에 자산이나 부채의 가격을 결정할 때 고려하는 자산이나 부채의 특성을 고려합니다. 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 적용범위에 포함되는 주식기준보상거래, 기업회계기준서 제1017호 '리스'의 적용범위에 포함되는 리스거래, 기업회계기준서 제1002호 '재고자산'의 순실현가능가치 및 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 사용가치와 같이 공정가치와 일부 유사하나 공정가치가 아닌 측정치를 제외하고는 측정 또는 공시목적상 공정가치는 상기에서 설명한 원칙에 따라 결정됩니다.

1) 당기에 새로 도입된 기준서 및 해석서와 그로 인한 회계정책의 변경내용은 다음과같습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 금융상품(제정)

연결실체는 2018년 1월 1일을 최초적용일로 하여 당기부터 기업회계기준서 제1109호 및 동 기준서와 관련한 타 기준서의 개정사항을 최초로 적용하였습니다. 기업회계기준서 제1109호는 1) 금융자산과 금융부채의 분류 및 측정 2) 금융자산의 손상 3) 위험회피회계에 대한 새로운 규정을 도입하였습니다. 또한 연결실체는 2018년 공시사항에 적용되는 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시'의 개정사항을 도입하였습니다.

기업회계기준서 제1109호는 동 기준서를 최초적용할 때 과거기간을 재작성하지 않는 경과 규정을 제공하고 있으며, 이에 따라 연결실체는 비교표시되는 재무제표를 재작성하지 아니하였습니다.

새로운 규정의 주요 내용 및 연결실체의 재무제표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

가. 금융자산의 분류 및 측정

기업회계기준서 제1109호의 적용범위에 포함되는 모든 금융자산은 연결실체의 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 후속적으로 상각후원가나 공정가치로 측정됩니다.

- 계약상 현금흐름을 수취하기 위하여 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 보유하고 원금과 원금잔액에 대한 이자로만 구성된 계약상 현금흐름을 갖는 채무상품은 후속적으로 상각후원가로 측정합니다(상각후원가측정금융자산).
- 계약상 현금흐름의 수취와 매도 모두가 목적인 사업모형 하에서 보유하고 원금과 원금잔액에 대한 이자로만 구성된 계약상 현금흐름을 갖는 채무상품은 후속적으로 공정가치로 측정하고 기타포괄손익으로 인식합니다(기타포괄손익-공정가치측정금융자산).
- 상기 이외의 모든 채무상품과 지분상품은 후속적으로 공정가치로 측정하고 당기손익으로 인식합니다(당기손익-공정가치측정금융자산).

상기에 기술한 내용에도 불구하고 연결실체는 금융자산의 최초 인식시점에 다음과 같은 취소불가능한 선택 또는 지정을 할 수 있습니다.

- 단기매매항목이 아니고 기업회계기준서 제1103호를 적용하는 사업결합에서 취득자가 인식하는 조건부 대가도 아닌 지분상품에 대한 투자의 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 선택을 할 수 있습니다.
- 당기손익-공정가치측정항목으로 지정한다면 회계불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우에는 상각후원가측정금융자산이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 요건을 충족하는 채무상품을 당기손익-공정가치측정항목으로 지정을 할 수 있습니다.

당기 중 상각후원가측정금융자산이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 요건을 충족하는 채무상품 중 당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 채무상품은 존재하지 않습니다.

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품이 제거되는 경우 기타포괄손익으로 인식된 누적손익을 재분류조정으로 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 반면에 기타포괄손익-공정가치 항목으로 지정된 지분상품에 대해서는 기존에 기타포괄손익으로인식된 누적손익을 후속적으로 이익잉여금으로 대체합니다.

후속적으로 상각후원가나 기타포괄손익-공정가치항목으로 측정되는 채무상품은 손상규정의 적용대상에 해당합니다(아래 주석 2. (1) 1) 나. 참고).

경영진은 최초적용일에 존재하는 사실과 상황에 기초하여 연결실체가 보유하고 있는금융자산에 대해 검토하고 평가하였으며, 기업회계기준서 제1109호를 최초 적용함에 따라 연결실체의 금융자산의 분류 및 측정과 관련하여 다음과 같은 영향이 있을 것이라고 판단하였습니다.

- 투자사채는 기업회계기준서 제1039호에서는 매도가능금융자산으로 분류되었습니다. 동 사채는 계약상 현금흐름의 수취가 목적인 사업모형 하에서 보유하고 있으며 원금과 원금 잔액에 대한 이자로만 구성된 계약상 현금흐름을 가지고 있어 상각후원가측정금융자산으로 분류하였습니다.

- 기업회계기준서 제1039호에 따라 매도가능금융자산으로 분류되었던 회사채는 계약상 현금흐름의 수취와 매도 모두가 목적인 사업모형하에서 보유하고 있으며 원금과 원금잔액에 대한 이자로만 구성된 계약상 현금흐름을 가지고 있어 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류하였습니다. 동 회사채의 공정가치 변동은 제거되거나 재분류될 때까지 평가손익 누계액으로 계속 인식됩니다.

· 기업회계기준서 제1039호에 따라 매도가능금융자산으로 분류되고 매보고기간말에 공정 가치로 측정하였던 지분상품에 대한 투자(단기매매항목도 아니고 사업결합에서 발생한 조건 부대기도 아님)는 기타포괄손익-공정가치항목으로 지정하였습니다. 이러한 지분상품의 공정가치 변동은 평가손익누계액으로 계속 인식됩니다.

· 단기매매항목에 해당하는 지분상품의 측정에는 변경이 없습니다. 그러한 금융상품은 계속 당기손익-공정가치측정금융항목으로 측정됩니다.

· 기업회계기준서 제1039호에 따라 만기보유금융자산이나 대여금및수취채권으로 분류되어 상각후원가로 측정하던 금융자산 중 계약상 현금흐름을 수취하기 위하여 보유하는 것이 목적인 사업모형하에서 보유하고 있으며 원금과 원금잔액에 대한 이자로만 구성된 현금흐름을 가진 금융상품은 기업회계기준서 제1109호에서도 계속 상각후원가로 측정됩니다.

기업회계기준서 제1109호의 적용에 따른 금융자산 분류의 변경내용은 주석 2. (1) 1)마.에 표로 정리되어 있습니다. 채무상품 및 지분상품의 분류에 대한 변경사항으로 인해 기타포괄 손익으로 인식되어 후속적으로 당기손익으로 재분류되었던 매도가능금융자산평가이의 68,440백만원은 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정된 지분상품에서 발생한 평가이의 68,440백만원으로 전액 대체되었습니다.

이를 제외한 금융자산의 다른 재분류사항은 연결실체의 재무상태, 당기손익, 기타포괄손익이나 총포괄손익에 영향을 미치지 아니합니다.

나. 금융자산의 손상

금융자산의 손상과 관련하여 기업회계기준서 제1039호의 발생손실모형과 달리 기업회계기준서 제1109호에서는 기대신용손실모형에 따라 금융자산의 최초인식시점 이후의 신용위험의 변동을 반영하기 위해 매 보고기간말 기대신용손실과 그 변동을 회계처리하고 있습니다. 즉 신용손실을 인식하기 전에 반드시 신용사건이 발생해야 하는 것은 아닙니다.

연결실체는 i) 후속적으로 상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정되는 채무상품, ii) 리스채권, iii) 매출채권 및 계약자산과 iv) 기업회계기준서 제1109호의 손상규정이 적용되는 대출약정 및 금융보증계약에 대한 기대신용손실을 손실충당금으로 인식합니다. 특히 최초 인식 후 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가한 경우 또는 금융자산의 취득시 신용이 손상되어 있는 경우에 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다. 한편 최초 인식 이후 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하지 아니한 경우(취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산은 제외) 연결실체는 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 금융상품의 손실충당금을 측정합니다. 또한 기업회계기준서 제1109호에서는 특정 상황에서 매출채권, 계약자산 및 리스채권에 대해 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 간편법을 제공하고 있으며, 연결실체는 그 중 매출채권, 계약자산에 대해서 동 간편법을 적용하고 있습니다.

경영진은 기업회계기준서 제1109호에 따라 금융상품 최초 인식일의 신용위험을 결정하고 최초적용일(2018년 1월 1일)의 신용위험과 비교함에 있어서 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있는 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 사용하여 최초적용일에 연결실체가 보유하고 있는 금융자산, 계약자산 및 금융보증계약에 대한 손상을 검토하고 평가하였습니다. 2018년 1월 1일 현재 기업회계기준서 제1109호의 손상규정을 적용한 결과 추가로 인식한 손실충당금은 없습니다.

2018년 1월 1일 현재의 기업회계기준서 제1039호에 따른 대손충당금 및 금융보증계약에 대한 기업회계기준서 제1037호에 따른 충당부채와 기업회계기준서 제1109호에 따른 손실충당금과의 차이는 관련 각 주석에 공시되어 있습니다.

또한 기업회계기준서 제1107호의 개정에 따라 연결실체의 재무제표상 신용위험의 총노출액에 대한 공시 요구사항이 증가하였습니다.

다. 금융부채의 분류 및 측정

기업회계기준서 제1109호의 도입에 따른 금융부채의 분류 및 측정과 관련된 주요변경 중 하나는 발행자의 신용위험의 변동에 따른 당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융부채의 공정가치 변동에 대한 회계처리입니다. 연결실체는 당기손익-공정가치 측정항목으로 지정된 금융부채의 신용위험의 변동효과를 기타포괄손익으로 인식하는 것이 당기손익의 회계불일치를 일으키거나 확대하는 경우를 제외하고는, 관련 금융부채의 신용위험의 변동에 따른 공정가치변동을 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 금융부채의 신용위험에 따른 공정가치 변동은 후속적으로 당기손익으로 재분류하지 아니하나, 금융부채가 제거될 때 이익잉여금으로 대체하고 있습니다. 기존 기업회계기준서 제1039호에서는 당기손익인식금융부채로 지정된 금융부채의 공정가치변동 전체를 당기손익으로 표시했었습니다.

기업회계기준서 제1109호의 적용이 연결실체의 금융부채의 분류 및 측정에 미치는 유의적인 영향은 없습니다.

주석 2. (1) 1) 마.에서는 기업회계기준서 제1109호의 적용에 따른 분류변경의 구체적인 내용에 대해 기술하고 있습니다.

라. 일반위험회피회계

새로운 일반위험회피회계 모형은 세가지 위험회피회계 유형을 유지하고 있습니다. 그러나 위험회피회계에 적합한 거래유형에 더 많은 유연성을 도입하고 있으며, 위험회피회계에 적합한 위험회피수단의 유형과 비금융항목의 위험요소를 확대하고 있습니다. 또한 위험회피효과 평가와 관련된 규정을 전반적으로 개정하여 위험회피대상항목과 위험회피수단간의 '경제적 관계' 원칙으로 대체하였습니다. 위험회피효과의 소급적 평가는 더 이상 요구되지 않습니다. 그리고 연결실체의 위험관리활동과 관련하여 추가적인 공시규정이 도입되었습니다.

기업회계기준서 제1109호 위험회피회계 요구사항이 연결실체의 당기 재무상태 및 경영성과에 미치는 영향은 없습니다.

마. 기업회계기준서 제1109호 최초 적용일 관련 공시사항

기업회계기준서 제1039호에 따라 연결실체가 기존에 당기손익인식항목으로 지정했었던 금융자산이나 금융부채 중 기업회계기준서 제1109호의 적용에 따라 재분류하거나 재분류하기로 선택한 금융자산이나 금융부채는 없습니다. 또한 기업회계기준서 제1109호 최초 적용일에 당기손익인식항목으로 지정한 금융자산이나 금융부채도 없습니다.

최초적용일인 2018년 1월 1일 현재 기업회계기준서 제1109호와 제1039호에 따른 금융자산과 금융부채의 분류 및 측정은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	범주		공부금역		
	기준서 제1039호	기준서 제1109호	기준서 제1039호	재측정	기준서 제1109호
상장주식	매도가능금융자산	기타포괄손익-공정가치측정금융자산	127,853,661	-	127,853,661
비상장주식	매도가능금융자산	기타포괄손익-공정가치측정금융자산	54,964,526	-	54,964,526
출자권 등	매도가능금융자산	당기손익-공정가치측정금융자산	19,351,209	974,368	20,325,577
파생상품자산	당기손익인식금융자산	당기손익-공정가치측정금융자산	125,654	-	125,654
파생상품부채	당기손익인식금융부채	당기손익-공정가치측정금융부채	69,108,251	-	69,108,251
국공채 등	만기보유금융자산	상각후원가측정금융자산	1,037,165	-	1,037,165
보증금 등	대여금및수취채권	상각후원가측정금융자산	262,366,363	-	262,366,363
매출채권및기타채권	대여금및수취채권	상각후원가측정금융자산	757,063,061	-	757,063,061
장단기금융상품	대여금및수취채권	상각후원가측정금융자산	516,127,467	-	516,127,467
금융리스채권	대여금및수취채권	상각후원가측정금융자산	157,030,477	-	157,030,477
금융리스부채	상각후원가측정금융부채	상각후원가측정금융부채	7,575,127,592	-	7,575,127,592
매입채무및기타채무	상각후원가측정금융부채	상각후원가측정금융부채	923,219,705	-	923,219,705
차입금 및 사채	상각후원가측정금융부채	상각후원가측정금융부채	7,270,213,789	-	7,270,213,789

기업회계기준서 제1109호의 최초적용에 따른 추가 손실충당금은 없으며, 연결실체가 기업회계기준서 제1109호를 적용함에 따라 재분류하도록 선택한 금융자산이나 금융부채도 없습니다. 또한 연결실체가 기업회계기준서 제1109호의 최초적용일에 당기손익-공정가치측정항목으로 지정한 금융자산이나 금융부채는 없습니다.

- 기업회계기준서 제1115호 고객과의 계약에서 생기는 수익(개정)

연결실체는 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용되는 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'을 적용하였습니다. 기업회계기준서 제1115호는 수익인식을 위한 5단계 모형을 제시합니다. 또한 기업회계기준서 제 1115호는 특정 사례를 다루기 위하여 광범위한 규범적인 지침을 추가하였습니다. 기업회계기준서 제1115호 규정의 내용 및 연결실체가 적용한 회계정책은 주식 2. (5)에 기재되어 있으며, 연결실체의 재무제표에 미치는 영향은 아래에 기재되어 있습니다.

연결실체는 당기부터 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'을 최초로 적용하였으며, 기업회계기준서 제1115호의 경과규정에 따라 동 기준서의 최초적용 누적효과를 최초 적용일인 2018년 1월 1일에 인식하도록 소급적용하는 방법을 선택하였습니다. 또한 최초 적용일에 완료되지 않은 계약에만 동 기준서를 소급적용하며, 최초 적용일 전에 이루어진 모든 계약 변경에 대하여 계약을 소급하여 다시 작성하지 않는 실무적 간편법을 사용하였습니다.

- 기업회계기준서 제1102호 주식기준보상(개정)

동 개정사항은 1) 현금결제형 주식기준보상거래의 공정가치를 측정할 때, 가득조건과 비가득조건의 효과에 대한 회계처리는 주식결제형 주식기준보상거래를 측정할 때의 고려방법과 동일하게 고려해야 한다는 것과 2) 기업이 주식결제형 주식기준보상에 대한 종업원의 소득세를 원천징수해서 과세당국에 납부해야 하는 경우 순결제특성이 없다고 가정할 때 주식결제형 주식기준보상으로 분류된다면 그 전부를 주식결제형으로 분류하는 것 그리고 3) 현금결제형 주식기준보상거래의 조건이 변경되어 주식결제형으로 변경되는 경우 기존 부채를 제거하고, 조건변경일에 부여된 지분상품의 공정가치에 기초하여 측정하여, 조건변경일에 제거된 부채의 장부금액과 인식된 자본금액의 차이는 즉시 당기손익으로 인식하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1040호 투자부동산(개정)

동 개정사항은 부동산이 투자부동산의 정의를 충족하는지(또는 충족하지 못하게 되는지)를 평가하고 사용의 변경이 발생하였다는 관측가능한 증거가 뒷받침되는 경우에 투자부동산으로(또는 투자부동산으로부터) 대체한다는 점을 명확히 합니다. 또한 동 개정사항은 기업회계기준서 제1040호에 열거된 상황 이외의 상황도 사용에 변경이 있다는 증거가 될 수 있고, 건설중인 부동산에 대해서도 사용의 변경이 가능하다는 점(즉 사용의 변경이 완성된 자산에 한정되지 않음)을 명확히 하고 있습니다. 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 한국채택국제회계기준 2014-2016 연차개선

동 연차개선은 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'과 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자'에 대한 일부 개정사항을 포함하고 있습니다. 기업회계기준서 제1028호와 관련하여 벤처캐피탈 투자기구나 이와 유사한 기업은 각각의 관계기업과 공동기업을 개별적으로 당기손익-공정가치 측정항목으로 선택할 수 있고, 그러한 선택은 공동기업이나 관계기업에 대한 투자를 최초 인식할 때 해야한다는 점을 명확히 합니다. 또한 투자기업이 아닌 기업이 투자기업인 관계기업과 공동기업에 지분법을 적용하는 경우에 투자기업인 관계기업 등이종속기업에 적용한 공정가치 측정을 그대로 적용하는 것을 허용하고, 이는 각각의 투자기업인 관계기업 등에 대해 개별적으로 선택할 수 있다는 점을 명확히 하고 있습니다.

연결실체는 한국채택국제회계기준을 최초채택하지도 않고 벤처캐피탈 투자기구가 아니며 이 같은 기업을 통하여 관계기업이나 공동기업에 대한 투자를 보유하고 있지도 않기 때문에 동 개정사항이 재무제표에 미치는 영향은 없습니다. 또한 연결실체는 투자기업인 관계기업 또는 공동기업에 대한 지분을 보유하고 있지 않습니다.

- 기업회계기준해석서 제2122호 외화 거래와 선지급·선수취 대가(제정)

동 해석서는 외화로 대가를 선지급하거나 선수취하여 발생한 비화폐성자산이나 비화폐성부채(예: 환급불가능한 보증금 또는 이연수익)를 제거하면서 관련 자산, 비용, 수익(또는 그 일부)을 최초 인식할 때 적용할 환율을 결정하기 위하여 거래일을 어떻게 결정하는지를 다루고 있습니다.

동 해석서는 거래일은 대가를 선지급하거나 선수취하여 비화폐성자산이나 비화폐성부채를 최초로 인식하는 날이라고 규정하고 있습니다. 해석서에서는 만일 선지급이나 선수취가 여러 차례에 걸쳐 이루어지는 경우에는 대가의 각 선지급이나 선수취에 대한 거래일을 각각 결정하도록 규정하고 있습니다.

연결실체는 이미 외화로 선지급하거나 선수취하는 대가에 대하여 동 해석서와 일관된 방법으로 회계처리하고 있으므로, 동 해석서가 연결실체의 재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

당기부터 새로 도입된 기준서 및 해석서로 인한 회계정책 변경이 재무제표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(연결재무상태표)

(단위: 천원)			
구 분	2018년 1월 1일		
	변경전	조정사항	변경후
유동자산	3,582,302,550	(31,292,949)	3,551,009,601
비유동자산	21,066,371,573	19,064,606	21,085,436,179
자산 계	24,648,674,123	(12,228,343)	24,636,445,780
유동부채	6,638,123,274	(1,863,946)	6,636,259,328
비유동부채	14,259,447,691	40,084,598	14,299,532,289
부채 계	20,897,570,965	38,220,652	20,935,791,617
자본 계	3,751,103,158	(50,448,995)	3,700,654,163

한편 상기 회계정책의 변경이 최초적용일 현재 자본의 각 항목에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	지배기업의 소유주에게 귀속되는 자본		비지배지분	합계
	기타자본구성요소	이익잉여금		
2017년 12월 31일(보고금액)	670,771,965	576,674,748	121,664,752	1,369,111,465
기업회계기준서 제1109호 최초적용				
분류 및 측정으로 인한 효과	(7,573,189)	8,541,224	6,333	974,368
손상으로 인한 효과	-	-	-	-
도입영향에 따른 법인세 효과	1,847,072	(2,060,040)	(1,393)	(214,361)
소 계	(5,726,117)	6,481,184	4,940	760,007
기업회계기준서 제1115호 최초적용				
기간에 걸쳐 수행하는 수행의무	-	(31,246,740)	-	(31,246,740)
거래가격 배분 효과	-	(38,220,652)	-	(38,220,652)
투입법을 이용한 진행률 측정	-	(45,909)	(300)	(46,209)
도입영향에 따른 법인세 효과	-	18,304,534	66	18,304,600
소 계	-	(51,208,767)	(234)	(51,209,001)
2018년 1월 1일(최초적용일)	665,045,848	531,947,165	121,669,458	1,318,662,471

2) 재무제표 발행승인일 현재 제정·공표되었으나 아직 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 한국채택국제회계기준의 내역은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1116호 리스(제정)

가. 기업회계기준서 제1116호 적용에 따른 일반적인 영향

동 기준서는 리스이용자와 리스제공자 모두에게 리스약정의 식별 및 회계처리를 위한 포괄적인 모형을 채택하고 있으며 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수 있습니다. 이 기준서는 현행 기업회계기준서 제1017호 '리스', 기업회계기준해석서 제2104호 '약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정', 기업회계기준해석서 제2015호 '운용리스: 인센티브', 기업회계기준해석서 제2027호 '법적 형식상의 리스를 포함하는 거래의 실질에 대한 평가'를 대체할 예정입니다.

리스이용자는 표시되는 각 과거 보고기간에 소급적용하는 방법(완전소급법)과 최초 적용일에 최초 적용 누적효과를 인식하도록 소급적용하는 방법(수정소급법) 중 하나의 방법을 적용할 수 있습니다.

연결실체는 최초 적용일인 2019년 1월 1일을 기준으로 수정소급법을 적용하여 기업회계기준서 제1116호를 최초 적용할 계획입니다. 따라서 기업회계기준서 제1116호 적용의 누적효과가 최초 적용일의 이익잉여금(또는 적절하다면 자본의 다른 구성요소)에서 조정되며, 비교 표시되는 재무제표는 재작성하지 않을 예정입니다.

리스이용자 및 리스제공자는 리스계약이나 리스를 포함하는 계약에서 계약의 각 리스요소를 리스가 아닌 요소(이하 '비리스요소'라고 함)와 분리하여 리스로 회계처리해야 합니다. 리스이용자는 기초자산을 사용할 권리를 나타내는 사용권자산(리스자산)과 리스료를 지급할 의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다. 다만 단기리스와 소액 기초자산리스의 경우 동 기준서의 예외규정을 선택할 수 있습니다. 또한 리스이용자는 실무적 간편법으로 비리스요소를 리스요소와 분리하지 않고, 각 리스요소와 관련 비리스요소를 하나의 리스요소로 회계처리하는 방법을 기초자산의 유형별로 선택하여 적용할 수 있습니다.

리스제공자의 회계처리는 현행 기업회계기준서 제1017호의 회계처리와 유의적으로 변동되지 않았습니다.

나. 리스의 식별

연결실체는 계약의 약정시점에 계약 자체가 리스인지, 계약이 리스를 포함하는지를 판단하며 최초 적용일에도 이 기준서에 따라 계약이 리스이거나 리스를 포함하고 있는지를 식별합니다. 다만 연결실체는 최초 적용일 이전 계약에 대해서는 실무적 간편법을 적용하여 모든 계약에 대해 다시 판단하지 않을 수 있습니다.

연결실체는 실무적 간편법을 선택하여 최초 적용일 이후 체결된(또는 변경된) 계약에만 기업회계기준 제1116호를 적용할 예정입니다.

변경된 리스의 정의는 주로 통제모형과 관련되어 있습니다. 동 기준서는 식별되는 자산이 고객에 의해 통제되는지 여부에 기초하여 리스계약과 용역계약을 구분하고 있습니다. 고객이 다음 권리를 모두 갖는 경우에 사용 통제권이 고객에게 이전됩니다.

- 식별되는 자산의 사용으로 생기는 경제적 효익의 대부분을 얻을 권리
- 식별되는 자산의 사용을 지시할 권리

연결실체는 동 기준서상 변경된 리스의 정의가 리스의 정의를 충족시키는 계약의 범위에 유의적인 영향을 미치지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

다. 리스이용자의 회계처리

ㄱ. 운용리스

동 기준서의 적용으로 인해 기업회계기준서 제1017호에서 재무상태표에 계상되지 않았던 운용리스의 회계처리가 변경되며 동 기준서의 최초 적용일에 연결실체는 단기리스와 소액 기초자산 리스를 제외한 모든 리스에 대하여 다음과 같이 회계처리합니다.

- 최초인식시점에 지급되지 않은 리스료의 현재가치 측정금액을 재무상태표에서 사용권자산과 리스부채로 인식
- 사용권자산의 감가상각비와 리스부채의 이자비용을 포괄손익계산서에 인식
- 현금지급액을 현금흐름표에서 원금(재무활동)과 이자(영업활동)로 구분하여 표시

동 기준서는 사용권자산이 손상되었는지를 판단할 때 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'을 적용할 것을 요구하고 있습니다. 이는 손실부담계약에 대해 충당부채를 인식하도록 하는 종전 규정을 대체합니다.

연결실체는 동 기준서에서 허용하는 바에 따라 단기리스(리스기간이 12개월 이하)와 소액 기초자산 리스(예: 개인 컴퓨터, 소형 사무용 가구)에 대해 리스료를 정액 기준으로 인식하는 방법을 적용할 예정입니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1116호 도입 관련 동 기준서를 적용할 경우 연결재무제표에 미칠 수 있는 영향을 분석 중에 있습니다.

ㄴ. 금융리스

금융리스에서의 자산과 관련하여 동 기준서와 기업회계기준서 제1017호와의 주된 차이는 리스이용자가 리스제공자에게 제공하는 잔존가치보증의 측정에서 발생합니다. 동 기준서에서는 기업회계기준서 제1017호에서 요구되었던 최대보증액이 아니라 잔존가치보증에 따라 지급할 것으로 예상되는 금액을 리스부채의 측정치에 포함하여 인식합니다. 최초 적용일에 연결실체는 유형자산에 포함되어 있는 금융리스자산을 사용권자산의 별도 항목으로 구분하여 표시할 예정입니다.

연결실체는 2018년 12월 31일 현재 이러한 변경이 연결실체의 재무제표에 인식되는금액에 유의적인 영향을 미치지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

라. 리스제공자의 회계처리

동 기준서 하에서도 리스제공자는 계속적으로 리스를 금융리스 또는 운용리스로 분류하고 두 유형의 리스를 다르게 회계처리합니다. 그러나 동 기준서에서는 리스제공자가 리스자산에서 계속 보유하는 모든 권리에 대한 위험을 관리하는 방법과 관련한 공시사항이 변경되고 확대되었습니다.

동 기준서에 따르면 중간리스제공자는 상위리스와 전대리스를 두 개의 별도 계약으로 회계처리하며, 전대리스를 상위리스에서 생기는 리스자산에 따라 금융리스 또는 운용리스로 분류합니다(기업회계기준서 제1017호에서는 기초자산에 따라 분류).

이러한 변경으로 인해 연결실체는 일부 전대리스 계약을 금융리스로 재분류할 예정입니다. 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 금융리스채권에 대해 기대신용손실충당금을 인식할 것입니다. 리스자산은 제거되고 금융리스채권이 인식될 것이며, 이러한 회계처리의 변경으로 인해 관련 수익(금융이익으로 인식)의 인식시기가 변경될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1109호 금융상품(개정)

동 개정사항은 중도상환특성이 원금과 원금잔액에 대한 이자로만 구성된 계약상 현금흐름의 요건을 충족하는지 평가할 때 옵션을 행사하는 당사자가 조기상환의 원인과 관계없이 합리적인 보상을 지급하거나 수취할 수 있다는 점을 명확히 하고 있습니다. 달리 표현하면 부(-)의 보상을 수반하는 중도상환특성으로 인해 자동적으로 원금과 원금잔액에 대한 이자로만 구성된 계약상 현금흐름의 요건을 충족하지 못하는 것은 아닙니다. 동 개정사항은 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다.

- 기업회계기준서 제1028호 관계기업과 공동기업에 대한 투자(개정)

동 개정사항은 장기투자지분에 기업회계기준서 제1109호(손상규정 포함)를 적용하여야 한다는 점을 명확히 합니다. 또한 장기투자지분에 기업회계기준서 제1109호를 적용할 때, 기업회계기준서 제1028호에 따른 장부금액 조정사항(즉 기업회계기준서 제1028호에 따라 피투자기업의 손실을 배분하거나 손상평가함에 따라 발생하는 장기투자지분 장부금액의 조정)은 고려하지 않아야 합니다. 동 개정사항은 2019년 1월1일 이후 게시하는 연차기간부터 소급적으로 적용되며 조기적용이 허용됩니다.

- 한국채택국제회계기준 2015-2017 연차개선

동 연차개선은 기업회계기준서 제1012호 '법인세', 기업회계기준서 제1023호 '차입원가', 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 및 기업회계기준서 제1111호 '공동약정'에 대한 일부 개정사항을 포함하고 있습니다.

가. 기업회계기준서 제1012호 법인세

동 개정사항은 분배가능한 이익을 창출하는 거래를 최초로 어떻게 인식하였는지에 따라 배당의 세효과를 당기손익, 기타포괄손익 또는 자본으로 인식한다는 점을 명확히 하고 있습니다.

나. 기업회계기준서 제1023호 차입원가

기업회계기준서 제1023호의 개정사항은 관련된 자산이 의도된 용도로 사용되거나 판매가능한 상태에 이른 이후에도 특정 차입금의 잔액이 존재하는 경우, 그 차입금은 일반차입금의 자본화이자율을 계산할 때 일반차입금의 일부가 된다는 점을 명확히 하고 있습니다.

다. 기업회계기준서 제1103호 사업결합

제1103호에 대한 개정사항은 기업이 공동영업인 사업에 대한 지배력을 보유하게 되었을 때, 공동영업에 대한 이전보유지분을 공정가치로 재측정하는 것을 포함하여 단계적으로 이루어진 사업결합에 대한 요구사항을 적용해야 한다는 점을 명확히 하고 있습니다. 재측정 대상 이전보유지분은 공동영업과 관련하여 인식되지 않은 자산, 부채 및 영업권을 포함해야 합니다.

라. 기업회계기준서 제1111호 공동약정

기업회계기준서 제1111호에 대한 개정사항은 사업을 구성하는 공동영업에 참여는 하지만 공동지배력은 보유하고 있지 않던 당사자가 해당 공동영업에 대한 공동지배력을 보유하게 되는 경우 기업이 보유한 공동영업에 대한 이전보유지분을 재측정하지 않는다는 점을 명확히 하고 있습니다.

상기 개정사항들은 2019년 1월 1일 이후 게시하는 회계연도부터 전진적으로 적용하며 조기 적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1019호 종업원급여(개정)

동 개정사항은 과거근무원가(또는 정산손익)를 결정할 때 갱신된 가정을 적용하여 제도의 개정(또는 축소 또는 정산) 전후에 제도와 사외적립자산에서 제공된 급여를 반영하여 순확정급여부채(자산)을 재측정하고, (확정급여제도가 초과적립상태에 있을 때 발생할 수 있는) 자산 인식상한효과는 고려하지 않는다는 점을 명확히 하고 있습니다. 개정 후 동 기준서는 제도의 개정(또는 축소 또는 정산)으로 인해 발생할 수 있는 자산인식상한효과의 변동은 과거근무원가(또는 정산손익) 인식 후에 결정되며, 그 변동을 기타포괄손익으로 인식한다는 점을 명확히 하고 있습니다.

또한 당기근무원가와 순확정급여부채(자산)의 순이자 측정과 관련된 문단이 개정되었습니다. 연결실체는 제도의 변경 후의 잔여 연차보고기간 동안에 해당하는 당기근무원가와 순이자를 결정하기 위해 재측정에 사용된 갱신된 가정을 사용해야 합니다. 순이자의 경우, 개정사항에서는 제도의 개정 이후 기간 동안의 순이자자는 동 기준서 문단 99에 따라 재측정된 순확정급여부채(자산)를 재측정할 때 사용한 할인율을 사용하여 산정함을 명확히 합니다.

동 개정사항은 동 기준서에 대한 이번 개정사항이 최초로 적용되는 회계연도 및 그 이후에 발생하는 제도의 개정, 축소 및 정산에만 전진적으로 적용됩니다. 이 개정사항은 2019년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용되며 조기적용을 할 수 있습니다.

- 기업회계기준서 제1115호 고객과의 계약에서 생기는 수익(개정)

동 개정사항은 '원가 기준 투입법 적용 계약의 추가 공시'와 관련하여 문단 한 129.1에서 언급하는 '계약'의 의미를 '개별 계약'으로 개정함으로써 기업회계기준서 제1115호를 적용하더라도 공시범위가 축소되지 않도록 하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 또한 기업회계기준서 제1115호는 계약의 유형을 구분하지 않으므로, 종전의 수익 기준서인 기업회계기준서 제1011호 문단 한 45.1의 적용대상에 해당하지 않았던 용역계약도 기업회계기준서 제1115호 문단 한 129.1의 적용대상에 해당할 수 있으며, 이에 따라 종전의 수익 기준서에 비해 문단 한 129.1에 따른 공시대상 계약의 범위가 넓어질 수 있음을 명확히 하였습니다. 동 개정사항은 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용되며 조기적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준해석서 제2123호 법인세 처리의 불확실성(제정)

동 해석서는 법인세 처리에 불확실성이 있을 때 어떻게 회계처리하는지를 규정하고 있으며, 다음의 사항을 요구하고 있습니다.

가. 기업은 불확실한 법인세 처리 각각을 개별적으로 고려할지 아니면 하나 이상의 다른 불확실한 법인세 처리와 함께 고려할지를 판단하여야 합니다.

나. 기업은 법인세 신고에 사용하였거나 사용하려는 불확실한 법인세 처리를 과세당국이 수용할 가능성이 높은지를 판단하여 다음과 같이 세소득(세무상결손금), 세무기준액, 미사용 세무상결손금, 미사용 세액공제, 세율을 산정합니다.

- 수용할 가능성이 높다면 법인세 신고에 사용하였거나 사용하려는 법인세 처리와 일관되게 산정합니다.
- 수용할 가능성이 높지 않다면 불확실성의 영향을 반영하여 산정합니다.

동 해석서는 2019년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용되며, 동 해석서를 완전소급법을 적용하거나 비교정보를 소급해서 재작성하지 않는 수정소급법을 적용할 수 있습니다.

당사는 상기에 열거된 제·개정사항이 연결재무제표에 미치는 영향에 대하여 검토 중에 있습니다.

(2) 종속기업과 관계기업투자 및 공동기업투자

관계기업이란 연결실체가 유의적인 영향력을 보유하며, 종속기업이나 공동기업이 아닌 기업을 말합니다. 유의적인 영향력이란 피투자회사의 재무정책과 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 능력으로 그러한 정책에 대한 지배력이나 공동지배력은 아닌 것을 말합니다.

공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하는 공동약정을 말하며, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

관계기업이나 공동기업에 대한 투자가 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 의하여 매각예정자산으로 분류되는 경우를 제외하고는 관계기업과공동기업의 당기순이익, 자산과 부채는 지분법을 적용하여 연결재무제표에 포함됩니다. 지분법을 적용함에 있어 관계기업과 공동기업투자는 취득원가에서 지분 취득 후 발생한 관계기업과 공동기업의 순자산에 대한 지분변동액을 조정하고, 각 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손을 차감한 금액으로 연결재무상태표에 표시하였습니다. 관계기업과 공동기업에 대한 연결실체의 지분(실질적으로 관계기업과 공동기업에 대한 연결실체의 순투자의 일부분을 구성하는 장기투자항목을 포함)을 초과하는 관계기업과 공동기업의 손실은 연결실체가 법적의무 또는 의제의무를 지고 있거나 관계기업과 공동기업을 대신하여 지급하여야 하는 경우에만 인식합니다.

관계기업이나 공동기업에 대한 투자는 피투자자가 관계기업 또는 공동기업이 되는 시점부터 지분법을 적용하여 회계처리 합니다. 취득일 현재 관계기업과 공동기업의 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 공정가치순액 중 연결실체의 지분을 초과하는 매수원가는 영업권으로 인식하며, 영업권은 투자자산의 장부금액에 포함됩니다. 매수원가를 초과하는 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 순공정가치에 대한 연결실체의 지분해당이 재검토 후에도 존재하는 경우에는 당기순이익으로 인식됩니다.

연결실체는 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손 인식여부를 기업회계기준서 제 1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자' 규정에 따라 판단하고 있습니다. 손상징후가 있는 경우, 관계기업과 공동기업투자의 전체 장부금액(영업권 포함)을 기업회계기준서 제 1036호 '자산손상'에 따라 회수가능액(순공정가치와 사용가치 중 큰 금액)과 비교하여 손상검사를 하고 있습니다. 인식된 손상차손은 관계기업과 공동기업투자의 장부금액의 일부를 구성하는 어떠한 자산(영업권 포함)에도 배분하지 않습니다. 그리고 손상차손의 환입은 기업회계기준서 제1036호에 따라 이러한 투자자산의 회수가능액이 후속적으로 증가하는 만큼 인식하고 있습니다.

연결실체는 관계기업이나 공동기업의 정의를 충족하지 못하게 된 시점부터 지분법의사용을 중단합니다. 관계기업과 공동기업에 대한 유의적인 영향력을 상실한 이후에도 기존의 관계기업과공동기업에 대한 투자자산 중 일부를 계속 보유하고 있다면, 유의적인 영향력을 상실한 시점의 당해 투자자산의 공정가치를 기업회계기준서 제 1109호에 따른 금융자산의 최초 인식시의 공정가치로 간주합니다. 이 때 보유하는 투자자산의 장부금액과 공정가치의 차이는 관계기업(또는 공동기업)처분손익에 포함하여 당기손익으로 인식합니다. 또한 투자자는 관계기업과 공동기업이 관련 자산이나 부채를 직접 처분한 경우의 회계처리와 동일한 기준으로 그 관계기업 및 공동기업과 관련하여 기타포괄손익으로 인식한 모든 금액에 대하여 회계처리합니다. 그러므로 관계기업이 이전에 기타포괄손익으로 인식한 손익을 관련 자산이나 부채의 처분으로 당기손익으로 재분류하게되는 경우, 연결실체는 관계기업과 공동기업에 대한 유의적인 영향력을 상실한 때에 손익을 자본에서 당기손익으로 재분류(재분류 조정)합니다.

그리고 관계기업이나 공동기업에 대한 소유지분이 감소하지만 지분법을 계속 적용하는 경우에는 이전에 기타포괄손익으로 인식했던 손익이 관련 자산이나 부채의 처분에 따라 당기손익으로 재분류되는 경우라면, 그 손익 중 소유지분의 감소와 관련된 비례적 부분을 당기손익으로 재분류합니다. 또한 관계기업이나 공동기업에 대한 투자의 일부가 매각예정분류 기준을 충족하는 경우 기업회계기준서 제1105호를 적용하고 있습니다.

관계기업투자가 공동기업투자가 되거나 반대로 공동기업투자가 관계기업투자로 되는 경우, 연결실체는 지분법을 계속 적용하며 잔여 보유지분을 재측정하지 않습니다.

연결실체가 관계기업이나 공동기업과 거래를 하는 경우, 관계기업과 공동기업의 거래에서 발생한 손익은 연결실체와 관련이 없는 관계기업과 공동기업에 대한 지분에 해당하는 부분만을 연결실체의 연결재무제표에 인식하고 있습니다.

(3) 공동영업에 대한 투자

공동영업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 공동약정으로, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

연결실체가 공동영업 하에서 활동을 수행하는 경우, 연결실체는 공동영업자로서 공동영업에 대한 자신의 지분과 관련하여 다음을 인식합니다.

- 자신의 자산 · 공동으로 보유하는 자산 중 자신의 몫을 포함
- 자신의 부채 · 공동으로 발생한 부채 중 자신의 몫을 포함
- 공동영업에서 발생한 산출물 중 자신의 몫의 판매 수익
- 공동영업의 산출물 판매 수익 중 자신의 몫
- 자신의 비용 · 공동으로 발생한 비용 중 자신의 몫을 포함

연결실체는 공동영업에 대한 자신의 지분에 해당하는 자산, 부채, 수익 및 비용을 특정 자산, 부채, 수익 및 비용에 적용하는 기준서에 따라 회계처리하고 있습니다.

공동영업자인 연결실체가 공동영업에 자산을 판매하거나 출자하는 것과 같은 거래를 하는 경우, 그것은 공동영업의 다른 당사자와의 거래를 수행하는 것으로 간주되어, 연결실체는 거래의 결과인 손익을 다른 당사자들의 지분 한도까지만 인식하고 있습니다.

공동영업자인 연결실체가 공동영업과 자산의 구매와 같은 거래를 하는 경우, 연결실체는 자산을 제3자에게 재판매하기 전까지는 손익에 대한 자신의 몫을 인식하지 않습니다.

(4) 매각예정비유동자산

매각예정으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 순공정가치와 장부금액 중 작은 금액으로 측정합니다.

연결실체는 비유동자산(또는 처분자산집단)의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래로 주로 회수될 것이라면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 비유동자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태에서 통상적이고 관습적인 거래조건만으로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주됩니다. 경영진은 자산의 매각계획을 확약해야 하며 분류시점에서 1년 이내에 매각완료요건이 충족될 것으로 예상되어야 합니다.

연결실체는 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 매각계획을 확약하는 경우, 매각 이후 연결실체가 종전 종속기업에 대한 비지배지분의 보유 여부에 관계없이 앞에서 언급한 조건을 충족한다면 해당 종속기업의 모든 자산과 부채를 매각예정으로 분류하고 있습니다.

연결실체가 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부의 매각계획을 확약하는 경우, 매각될 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부는 상기에서 언급된 매각예정분류기준을 충족하는 경우 매각예정으로 분류하며, 연결실체는 매각예정으로 분류된 부분과 관련된 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자에 대하여 지분법 적용을 중단합니다. 한편 매각예정으로 분류되지 않는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분에 대해서는 지분법을 계속 적용합니다.

(5) 수익인식

수익은 고객과의 계약에서 정한 대가에 기초하여 측정되며 ① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 수행의무에 거래가격 배분 → ⑤ 수행의무 충족시 수익 인식을 적용하여 인식합니다. 제삼자를 대신해서 회수한 금액은 제외합니다. 또한 연결실체는 고객에게 재화나 용역의 통제가 이전될 때 수익을 인식합니다.

1) 재화 및 용역의 제공

연결실체는 고객이 재화를 구매하여 고객에게 재화의 통제가 이전되는 시점에 수익을 인식하고 있으며, 변동대가에 대해서는 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 정도까지 수익을 인식하고 있습니다.

2) 로열티수익

로열티수익은 관련된 계약의 경제적 실질을 반영하여 발생기준에 따라 인식하고 있습니다.

3) 고객충성제도

연결실체는 재화나 용역을 구매한 고객에서 매출거래의 일부로 보상점수를 부여하고, 고객은 부여 받은 보상점수를 사용하여 재화나 용역을 무상 또는 할인구매할 수 있는 제도를 운영하고 있습니다.

이러한 보상점수는 고객이 해당 재화나 용역을 구매하지 않으면 받을 수 없는 할인 혜택(즉 중요한 권리)을 고객에게 제공합니다. 따라서 고객에게 할인을 제공하는 약속은 별도의 수행 의무입니다.

거래가격은 재화나 용역 및 보상점수의 상대적 개별판매가격을 기준으로 배분합니다. 보상점수당 개별판매가격은 연결실체의 과거 경험에 따라 고객이 보상점수를 사용할 때 제공되는 할인과 사용가능성에 기초하여 추정합니다. 최초 거래 시점에 보상점수와 관련된 수익은 이연수익으로 인식하고, 고객이 보상점수를 사용할 때 수익으로 인식합니다.

(6) 리스

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는 리스계약을 금융리스로 분류하고, 금융리스 외의 모든 리스계약을 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 연결실체가 리스제공자인 경우

연결실체는 금융리스의 경우, 금융리스의 리스순투자와 동일한 금액을 금융리스채권으로 인식하고, 금융리스순투자 미회수분에 대하여 유효이자율법을 적용하여 이자수익을 인식하고 있습니다.

운용리스로부터 발생하는 리스료수익을 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 수익으로 인식하고, 운용리스의 협상 및 계약단계에서 발생한 리스개설직접원가는 리스자산의 장부금액에 가산한 후 정액기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식하고 있습니다.

2) 연결실체가 리스이용자인 경우

연결실체는 리스기간개시일에 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 재무상태표에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다.

리스료는 매기 부채의 잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 이자비용과 리스부채의 상환액으로 배분하고 있습니다. 차입원가에 대한 연결실체의 회계정책 (주석 2. (8) 참조)에 따라 당해 적격자산의 일부로 자본화되는 경우를 제외한 금융원가는 발생 즉시 비용으로 인식하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스료는 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면 리스기간에 걸쳐 균등하게 배분된 금액을 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 운용리스에서 발생한 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스 계약시 리스인센티브를 받은 경우 이를 부채로 인식하고 있으며, 리스인센티브의 효익은 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면, 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 리스비용에서 차감하는 형식으로 인식하고 있습니다.

(7) 외화환산

연결실체의 재무제표는 연결실체의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 재무제표를 작성하기 위해 경영성과와 재무상태는 연결실체의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

연결실체의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하지만, 역사적 원가로 측정되는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

화폐성 항목의 외환차이는 다음을 제외하고는 발생하는 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

- 미래 생산에 사용하기 위하여 건설중인자산과 관련되고, 외화차입금에 대한 이자 비용 조정으로 간주되는 자산의 원가에 포함되는 외환차이
- 특정 외화위험을 회피하기 위한 거래에서 발생하는 외환차이
- 해외사업장과 관련하여 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획도 없고 결제될 가능성도 없는 채권이나 채무로서 해외사업장순투자의 일부를 구성하는 화폐성항목에서 발생하는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 순투자의 전부나 일부 처분시점에서 자본에서 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

연결재무제표를 작성하기 위하여 연결실체에 포함된 해외사업장의 자산과 부채는 보고기간 말의 환율을 사용하여 '원'으로 표시하고 있습니다. 만약 환율이 당해 기간 동안 중요하게 변동하여 거래일의 환율을 사용하여야 하는 상황이 아니라면, 손익항목은 당해 기간의 평균환율로 환산하고 있으며, 이로 인하여 발생한 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 자본에 누계(적절한 경우 비지배지분에 배분)하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우(즉 연결실체의 해외사업장에 대한 지분 전부의 처분, 해외사업장을 포함한 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 처분, 공동약정의 지분의 부분적 처분 또는 해외사업장을 포함한 관계기업에 대한 지분의 부분적 처분 이후 보유하는 지분이 해외사업장을 포함하는 금융자산이 되는 경우), 연결실체에 귀속되는 해외사업장 관련 외환차이의 누계액전액을 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

해외사업장의 취득으로 발생하는 영업권과 식별가능한 자산과 부채에 대한 공정가치조정액은 해외사업장의 자산과 부채로 처리하고 보고기간말의 환율로 환산하고 있으며, 이로 인한 외환차이는 자본으로 인식하고 있습니다.

(8) 차입원가

연결실체는 적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가를 적격자산을 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태에 이를 때까지 당해 자산원가의 일부로 자본화하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매될 수 있는 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말합니다.

적격자산을 취득하기 위하여 변동금리부 차입금을 차입하고, 그 차입금이 이자율위험의 적격한 현금흐름위험회피의 대상인 경우 파생상품의 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하고 적격자산이 당기손익에 영향을 미칠 때 당기손익으로 재분류됩니다. 적격자산을 취득하기 위하여 고정금리부 차입금을 차입하고, 그 차입금이 이자율위험의 적격한 공정가치위험회피의 대상인 경우 자본화된 차입원가는 위험회피 대상이자율을 반영합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 차입한 당해 차입금에서 발생하는 일시적 운용 투자수익은 자본화가능차입원가에서 차감하고 있습니다.

기타 차입원가는 발생한 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(9) 정부보조금

연결실체는 정부보조금에 부수되는 조건의 준수와 보조금 수취에 대한 합리적인 확신이 있을 경우에만 정부보조금을 인식하고 있습니다.

시장이자율보다 낮은 이자율인 정부대여금의 효익은 정부보조금으로 처리하고 있으며, 해당 정부보조금은 시장이자율에 기초하여 산정된 정부대여금 공정가치와 수취한 대가의 차이로 측정하고 있습니다.

자산 관련 정부보조금은 자산의 장부금액을 결정할 때 차감하여 재무상태표에 표시하고 있습니다. 해당 정부보조금은 관련자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각비를 감소시키는 방식으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

수익 관련 정부보조금은 보전하려 하는 비용에서 차감하는 방식으로 인식하며, 이미 발생한 비용이나 손실에 대한 보전 또는 향후 관련원가의 발생 없이 연결실체에제공되는 즉각적인 금융지원으로 수취하는 정부보조금은 수취할 권리가 발생하는 기간에당기손익으로 인식하고 있습니다.

종업원교육에 소요되는 비용을 보전하기 위한 정부보조금은 관련 원가와 대응하는데필요한 기간에 걸쳐 손익으로 인식되며 관련 비용에서 차감하고 있습니다.

유형자산의 취득과 관련된 정부보조금은 이연수익으로 인식하여 관련 자산의 내용연수에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

(10) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여

확정급여형퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 독립된 보험계리법인에 의해 예측단위적립방식을 이용하여 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산하고 있습니다. 보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 이익잉여금으로 즉시인식하며, 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

과거근무원가는 제도의 개정이나 축소가 일어날 때 또는 연결실체가 관련 구조조정원가나 해고급여를 인식할 때 중 이 큰 날에 비용으로 인식합니다. 연결실체는 정산이 일어나는 때에 확정급여제도의 정산 손익을 인식합니다.

순이자(순확정급여부채(자산)에 대한 할인율을 적용하여 산출하고 있습니다. 확정급여원가의 구성요소는 근무원가(당기근무원가와 과거근무원가 및 축소와 정산으로 인한 손익)와 순이자비용(수익) 및 재측정요소로 구성되어 있습니다.

근무원가는 매출원가 및 판매비와관리비로, 순이자비용(또는 순이자수익)은 금융원가로 인식하고 있으며, 재측정요소는 기타포괄손익에 인식하고 있습니다. 제도의 축소로 인한 손익은 과거근무원가로 처리하고 있습니다.

재무제표상 확정급여채무는 확정급여제도의 실제 과소적립액과 초과적립액을 표시하고 있습니다. 이러한 계산으로 산출된 초과적립액은 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적효익의 현재가치를 가산한 금액을 한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

해고급여에 대한 부채는 연결실체가 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없게 된 날 또는 연결실체가 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식한 날 중 이른날에 인식하고 있습니다.

(11) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있습니다.

1) 당기법인세

당기 법인세부담액은 당기의 과세소득을 기초로 산정됩니다. 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익항목 및 비과세항목이나 손금불인정항목 때문에 과세소득과 순이익은 차이가 발생합니다. 연결실체의 당기법인세와 관련된 부채는 보고기간말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 계산됩니다.

2) 이연법인세

이연법인세는 재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득 산출시 사용되는 세무기준액과의 차이인 일시적차이와 관련하여 납부하거나 회수될 법인세 금액이며 부채법을 이용하여 회계처리합니다. 이연법인세부채는 일반적으로 모든 가산할 일시적 차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세자산은 일반적으로 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에, 모든 차감할 일시적차이에 대하여 인식됩니다.

그리고 차감할 일시적차이가 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 않는 거래에서 발생하는 경우에는 이연법인세자산은 인식하지 않습니다.

연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을만큼 충분한과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산의 전부 또는 일부가 회수될 수 있을만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시킵니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및세법에 근거하여 당해 부채가 결제되거나 자산이 실현되는 회계기간에 적용될 것으로 예상되는 세율을 사용하여 측정합니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 연결실체가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 연결실체가 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련하여 과세대상기업이 동일하거나 과세대상기업은 다르지만 당기법인세 부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있거나, 중요한 금액의 이연법인세부채가 결제되거나, 이연법인세자산이 회수될 미래에 각 회계기간마다 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계합니다.

이연법인세부채 또는 이연법인세자산이 공정가치모형을 사용하여 측정된 투자부동산에서 발생하는 경우, 동 투자부동산의 장부금액이 매각을 통하여 회수될 것이라는 반증가능한 가정을 전제하고 있습니다. 따라서 이러한 가정에 대한 반증이 없다면, 이연법인세부채 또는 이연법인세자산의 측정에는 투자부동산 장부금액이 모두 매각을 통하여 회수되는 세효과를 반영합니다. 다만 투자부동산이 감가상각 대상자산으로서 매각을 위해 보유하기보다는 그 투자부동산에 내재된 대부분의 경제적 효익을 기간에 걸쳐 소비하는 것을 목적으로 하는 사업모형하에서 보유하는 경우 이러한 가정이 반증됩니다.

3) 당기법인세와 이연법인세의 인식

당기법인세와 이연법인세는 동일 회계기간 또는 다른 회계기간에 기타포괄손익이나자본으로 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합으로부터 발생하는 경우를 제외하고는 수익이나 비용으로 인식하여 당기손익에 포함합니다. 사업결합시에는 법인세효과는 사업결합에 대한 회계처리에 포함되어 반영됩니다.

(12) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 토지를 제외한 자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있으며, 토지는 최초 인식 후에 재평가일의 공정가치에서 이후의 손상차손누계액을 차감한 재평가금액을 장부금액으로 하고 있습니다. 재평가는 보고기간 말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행하고 있습니다.

유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가와 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 최초로 추정되는 원가를 포함하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지 및 토지리스자산은 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된 개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

구 분		추정내용연수
건물, 구축물		20 ~ 40 년
기계장치		4 ~ 15 년
항공기, 항공기리스자산	동체 등	6 ~ 15 년
	정기적 대수선	2.8 ~ 12 년
엔진, 엔진리스자산	엔진	15 년
	정기적 대수선	3.3 ~ 10.7 년
항공기재		15 년
차량운반구		4 ~ 9 년
기타유형자산, 기타리스자산		2 ~ 15 년
리스개량자산		1 ~ 11 년

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가에 비교하여 중요하다면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 재평가된 자산을 매각하는 경우, 관련된재평가잉여금은 이익잉여금으로 대체하고 있습니다.

(13) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 40년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다

투자부동산을 처분하거나, 투자부동산의 사용을 영구히 중지하고 처분으로도 더 이상의 미래경제적효익을 기대할 수 없는 경우에 해당 투자부동산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 투자부동산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 투자부동산이 제거되는 시점의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(14) 무형자산

1) 개별취득하는 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다.

무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다. 내용연수가 비한정인 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 손상차손누계액을차감한 금액으로 인식합니다.

2) 내부적으로 창출한 무형자산 - 연구 및 개발원가

연구활동에 대한 지출은 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다.

개발활동(또는 내부프로젝트의 개발단계)과 관련된 지출은 해당 개발계획의 결과가 새로운 제품의 개발이나 실질적 기능 향상을 위한 것이며 연결실체가 그 개발계획의 기술적, 상업적 달성가능성이 높고 소요되는 자원을 신뢰성있게 측정가능한 경우에만 무형자산으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산의 취득원가는 그 무형자산이 위에서 기술한 인식조건을 최초로 충족시킨 시점 이후에 발생한 지출의 합계이며, 내부적으로 창출한 무형자산으로 인식되지 않는 개발원가는 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

3) 사업결합으로 취득한 무형자산

사업결합으로 취득하고 영업권과 분리하여 인식한 무형자산의 취득원가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 최초 인식 후에 사업결합으로 취득한 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

4) 무형자산의 제거

무형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 무형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 무형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 무형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

보고기간 종료일 현재 내용연수가 유한한 무형자산별 추정 경제적 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	추정내용연수
시설이용권	19 ~ 30 년
기타무형자산	3.25 ~ 20 년

무형자산 중 회원권은 계약 상 사용가능 연수가 제한적이지 않으며, 보유기간 동안 동 자산으로부터 경제적 효익이 계속적으로 발생할 것으로 예상되어 내용연수를 비한정으로 산정하였습니다.

5) 특허권과 상표

특허권과 상표는 최초에 취득원가로 측정하고 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

(15) 영업권을 제외한 유·무형자산의 손상

영업권을 제외한 유·무형자산은 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 매 보고기간말마다 검토하고 있으며, 자산손상을 시사하는 징후가 있는 경우에는 손상차손금액을 결정하기 위하여 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 연결실체는 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다.

비한정내용연수를 가진 무형자산 또는 아직 사용할 수 없는 무형자산은 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 손상검사를 실시하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산 또는 현금창출단위의 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 측정하며, 자산(또는 현금창출단위)의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우에는 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액을 회수가능액으로 감소시키고 감소된 금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

과거기간에 인식한 손상차손을 환입하는 경우 개별자산(또는 현금창출단위)의 장부금액은 수정된 회수가능액과 과거기간에 손상차손을 인식하지 않았다면 현재 기록되어 있을 장부금액 중 작은 금액으로 결정하고 있으며, 해당 손상차손환입은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(16) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 연결실체의 재고자산은 다음과 같은 평가방법을 적용하여 취득원가로 계상하고 있습니다.

구분		평가방법
상품		선입선출법 등
제품		총평균법 등
원재료	항공우주사업	이동평균법
	기내식사업	선입선출법
저장품	항공운송/항공우주사업	이동평균법
	기내식사업	선입선출법
	기타	선입선출법 등
미착품		개별법

재고자산의 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상판매가격에서 예상되는 추가완성원가와 판매비용을 차감한 금액입니다.

매출원가는 재고자산 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액으로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간의 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(17) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행할 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 의무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간말 현재 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다. 할인율은 부채의 고유한 위험과 화폐의 시간가치에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 세전 이자율입니다. 시간경과에 따른 충당부채의 증가는 발생시 금융원가로 당기손익에 인식하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 연결실체가 의무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다.

매 보고기간말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(18) 금융상품

금융자산 및 금융부채는 연결실체가 계약의 당사자가 되는 때에 연결실체의 재무상태표에 인식하고 있습니다. 금융자산 및 금융부채는 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융자산의 취득이나 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융자산 또는 금융부채의 공정가치에 차감하거나 가산하고 있습니다. 다만 당기손익-공정가치측정금융자산의 취득이나 당기손익-공정가치측정금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(19) 금융자산

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

모든 인식된 금융자산은 후속적으로 금융자산의 분류에 따라 상각후원가나 공정가치로 측정합니다.

1) 금융자산의 분류

다음의 조건을 충족하는 채무상품은 후속적으로 상각후원가로 측정합니다.

- 계약상 현금흐름을 수취하기 위하여 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유한다.
- 금융자산의 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금잔액에 대한 이자 지급만으로 구성되어 있는 현금흐름이 발생한다.

다음의 조건을 충족하는 채무상품은 후속적으로 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다.

- 계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유한다.
- 금융자산의 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금잔액에 대한 이자 지급만으로 구성되어 있는 현금흐름이 발생한다.

상기 이외의 모든 금융자산은 후속적으로 당기손익-공정가치로 측정합니다.

상기에 기술한 내용에도 불구하고 연결실체는 금융자산의 최초 인식시점에 다음과 같은 취소불가능한 선택 또는 지정을 할 수 있습니다.

- 특정 요건을 충족하는 경우(주석 2. (19) 1) 다. 참고) 지분상품의 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 선택을 할 수 있습니다.
- 당기손익-공정가치측정항목으로 지정한다면 회계불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우(주석 2. (19) 1) 라. 참고) 상각후원가측정금융자산이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 요건을 충족하는 채무상품을 당기손익-공정가치측정항목으로 지정할 수 있습니다.

가. 상각후원가 및 유효이자율법

유효이자율법은 채무상품의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익을 배분하는 방법입니다. 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산의 경우를 제외하고는 유효이자율은 금융자산의 기대존속기간이나 (적절하다면) 그보다 짧은 기간에 걸쳐, 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하되 기대신용손실은 고려하지 않고 예상되는 미래현금수취액의 현재가치를 최초 인식시 총장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다. 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산의 경우 신용조정 유효이자율은 기대신용손실을 고려한 기대현금흐름의 현재가치를 최초 인식시점의 상각후원가로 할인하여 계산합니다.

금융자산의 상각후원가는 최초 인식시점에 측정한 금액에서 상환된 원금을 차감하고, 최초 인식금액과 만기금액의 차액에 유효이자율법을 적용하여 계산한 상각누계액을 가감한 금액에 손실충당금을 조정한 금액입니다. 금융자산의 총장부금액은 손실충당금을 조정하기 전 금융자산의 상각후원가입니다.

이자수익은 상각후원가와 기타포괄손익-공정가치로 후속측정하는 채무상품에 대해 유효이자율법을 적용하여 인식합니다. 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산을 제외한 금융자산의 경우 이자수익은 금융자산의 총장부금액에 유효이자율을 적용하여 계산합니다(후속적으로 신용이 손상된 금융자산은 제외). 후속적으로 신용이 손상된 금융자산의 경우 이자수익은 금융자산의 상각후원가에 유효이자율을 적용하여 인식합니다. 만약 후속 보고기간에 신용이 손상된 금융상품의 신용위험이 개선되어 금융자산이 더 이상 손상되지 않는 경우 이자수익은 금융자산의 총장부금액에 유효이자율을 적용하여 인식합니다.

취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산의 경우 이자수익은 최초 인식시점부터 금융자산의 상각후원가에 신용조정 유효이자율을 적용하여 인식합니다. 후속적으로 금융자산의 신용위험이 개선되어 금융자산이 더 이상 손상되지 않는 경우에도 이자수익의 계산을 총장부금액 기준으로 변경하지 않습니다.

이자수익은 당기손익으로 인식하며 '금융이익-유효이자율법에 따른 이자수익' 항목으로 계상하고 있습니다(주석 34 참고).

나. 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 분류되는 채무상품

공정가치는 주석 39에서 설명하고 있는 방법에 따라 결정됩니다. 최초 인식시점에 채무상품은 공정가치에 거래원가를 가산하여 측정합니다. 후속적으로 외화환산손익,손상차손(환입) 및 유효이자율법에 따른 이자수익의 결과에 따른 채무상품의 장부금액 변동은 당기손익으로 인식합니다. 당기손익으로 인식되는 금액은 채무상품이 상각후원가로 측정되었더라면 당기손익으로 인식되었을 금액과 동일합니다. 이를 제외한 채무상품의 모든 장부금액의 변동은 기타포괄손익으로 인식하며 평가손익누계액으로 누적됩니다. 채무상품이 제거될 때 기타포괄손익으로 인식되었던 누적손익은 당기손익으로 재분류됩니다.

다. 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정된 지분상품

연결실체는 최초 인식시점에 지분상품에 대한 투자를 기타포괄손익-공정가치 항목으로 지정하는 취소 불가능한 선택(상품별)을 할 수 있습니다. 만일 지분상품이 단기매매항목이거나 사업결합에서 취득자가 인식하는 조건부 대가인 경우에는 기타포괄손익-공정가치측정항목으로의 지정은 허용되지 아니합니다.

다음의 경우 금융자산은 단기매매항목에 해당합니다.

- 주로 단기간에 매각할 목적으로 취득하는 경우
- 최초 인식시점에 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부로 운용 형태가 단기적 이익 획득 목적이란 증거가 있는 경우
- 파생상품 (금융보증계약인 파생상품이나 위험회피항목으로 지정되고 효과적인 파생상품은 제외)

기타포괄손익-공정가치항목에 해당하는 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시 공정가치에 거래원가를 가산하여 인식합니다. 후속적으로 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하며 평가손익누계액으로 누적됩니다. 지분상품이 처분되는 시점에 누적손익은 당기손익으로 재분류되지 않으며 이익잉여금으로 대체됩니다.

지분상품에 대한 투자의 배당금이 명백하게 투자원가의 회수를 나타내지 않는다면 그러한 배당금은 기업회계기준서 제1109호에 따라 당기손익으로 인식합니다. 배당금은 '금융이익' 항목으로 계상하고 있습니다(주석 34 참고).

라. 당기손익-공정가치측정금융자산

상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정 요건을 충족하지 않는 금융자산은 당기손익-공정가치로 측정합니다.

- 단기매매항목이 아니고 사업결합에서의 조건부 대가가 아닌 지분상품에 대해 최초 인식 시점에 기타포괄손익-공정가치항목으로 지정하지 않은 경우 동 지분상품은 당기손익-공정가치측정항목으로 분류합니다(주석 2. (19) 1) 다. 참고).
- 상각후원가측정항목의 요건이나 기타포괄손익-공정가치측정항목의 요건을 충족 하지 못하는 채무상품(주석 2. (19) 1) 가. 나. 참고)은 당기손익-공정가치측정항목 으로 분류합니다. 또한 당기손익-공정가치측정항목으로의 지정이 서로 다른 기준 에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정 또는 인식상 발생하는 불일치('회계 불일치')를 제거하거나 유의적으로 감소시킨다면 상 각후원가측정항목의 요건이나 기타포괄손익-공정가치측정항목의 요건을 충족하 는 채무상품을 최초 인식시점에 당기손익-공정가치측정항목으로 지정할 수 있습 니다.

당기손익-공정가치측정금융자산은 매 보고기간말 공정가치로 측정하며, 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한 공정가치 변동에 따른 손익을 당기손익으로 인식합니다. 당기손익으로 인식한 순손익에는 금융자산으로부터 획득한 배당금이 포함되어 있으며 '기타영업외손익' 항목으로 계상하고 있습니다(주석 35 참고). 한편 당기손익-공정가치측정금융자산에서 발생한 이자수익은 '금융이익-기타' 항목으로 계상하고 있습니다(주석 34 참고). 공정가치는 주석 39에서 설명하고 있는 방법에 따라 결정됩니다.

2) 외화환산손익

외화로 표시되는 금융자산의 장부금액은 외화로 산정되며 보고기간말 현물환율로 환산합니다.

- 상각후원가로 측정하는 금융자산의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 환율 차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다(주석 35 참고).
- 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 채무상품의 상각후원가의 환율차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다(주석 35 참고). 이를 제외한 환율차이는 평가손익누계액 항목에 기타포괄손익으로 인식됩니다.
- 당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 환율차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다(주석 35 참고).
- 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 경우 평가손익누계액 항목에 기타포괄손익으로 인식됩니다.

3) 금융자산의 손상

연결실체는 상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자, 리스채권, 매출채권 및 계약자산과 금융보증계약에 대한 기대신용손실을 손실충당금으로 인식합니다. 기대신용손실의 금액은 매 보고기간에 금융상품의 최초 인식 이후 신용위험의 변동을 반영하여 갱신됩니다.

연결실체는 매출채권, 계약자산 및 리스채권에 대해 전체기간 기대신용손실을 인식합니다. 이러한 금융자산에 대한 기대신용손실은 연결실체의 과거 신용손실 경험에 기초한 충당금 설정률표를 사용하여 추정하며, 차입자 특유의 요소와 일반적인 경제 상황 및 적절하다면 화폐의 시간가치를 포함한 현재와 미래 예측 방향에 대한 평가를통해 조정됩니다.

이를 제외한 금융자산에 대해서는 최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우 전체기간 기대신용손실을 인식합니다. 그러나 최초 인식 후 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우 연결실체는 금융상품의 기대신용손실을 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 측정합니다.

전체기간 기대신용손실은 금융상품의 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건에 따른 기대신용손실을 의미합니다. 반대로 12개월 기대신용손실은 보고기간말 후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인해 기대되는 전체기간 기대신용손실의 일부를 의미합니다.

가. 신용위험의 유의적 증가

최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생위험과 비교합니다. 이러한 평가를 하기 위해 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있는 과거 경험 및 미래전망 정보를 포함하여 합리적이고 뒷받침될 수 있는 양적·질적정보를 모두 고려합니다. 연결실체가 이용하는 미래전망 정보에는 경제전문가 보고서와 재무분석가, 정부기관, 관련 싱크탱크 및 유사기관 등에서 얻은 연결실체의 차입자가 영위하는 산업의 미래전망뿐만 아니라 연결실체의 핵심영업과 관련된 현재 및 미래 경제정보에 대한 다양한 외부자료를 고려하는 것이 포함됩니다.

특히 최초 인식 후에 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 다음의 사항을 고려하고 있습니다.

- 금융상품의 (이용할 수 있는 경우) 외부 또는 내부 신용등급의 실제 또는 예상되는 유의적인 악화
- 특정 금융상품의 신용위험에 대한 외부 시장지표의 유의적인 악화. 예를 들어 신용 스프레드, 차입자에 대한 신용부도스왑가격의 유의적인 증가 또는 금융자산의 공평가가치가 상각후원가에 미달하는 기간이나 정도
- 차입자의 영업성과의 실제 또는 예상되는 유의적인 악화
- 같은 차입자의 그 밖의 금융상품에 대한 신용위험의 유의적인 증가
- 차입자의 규제상·경제적·기술적 환경의 실제 또는 예상되는 유의적인 불리한 변동으로서 채무를 지급할 수 있는 차입자의 능력에 유의적인 하락을 일으키는 변동

이러한 평가 결과와 상관 없이 계약상 지급이 30일을 초과하여 연체되는 경우에는 이를 반증하는 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보가 없다면 금융상품의 신용위험이 최초 인식 이후 유의적으로 증가하였다고 간주합니다.

상기 사항에도 불구하고 연결실체는 보고기간 말에 금융상품이 낮은 신용위험을 갖는다고 결정하는 경우에는 해당 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하지 않았다고 보고 있습니다. (1) 금융상품의 채무불이행 발생 위험이 낮고 (2) 단기적으로 차입자가 계약상 현금흐름 지급의무를 이행할 수 있는 강한 능력을 갖고 있으며 (3) 장기적으로는 경제 환경과 사업 환경의 불리한 변화 때문에 차입자가 계약상 현금흐름 지급의무를 이행할 수 있는 능력이 약해질 수도 있으나 반드시 약해지지는 않는 경우에 금융상품이 낮은 신용위험을 갖는다고 결정합니다.

연결실체는 국제적인 통념에 따라 외부신용등급이 '투자등급'에 해당하는 금융자산 또는 외부신용등급을 이용할 수 없는 경우에 내부등급이 '정상'에 해당하는 금융자산은 낮은 신용위험을 갖는다고 판단합니다. '정상'은 거래상대방이 견실한 재무상태를가지고 있으며 연체된 금액이 없다는 것을 의미합니다.

금융보증계약의 경우 연결실체가 취소 불가능한 약정의 당사자가 된 날이 손상 목적의 금융상품을 평가하기 위한 목적의 최초 인식일입니다. 금융보증계약의 최초 인식 이후 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 특정 채무자가 계약을 이행하지 못할 위험의 변동을 고려합니다.

연결실체는 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 판단하기 위해 사용되는 요건의 효과성을 정기적으로 검토하고 있으며, 그러한 요건이 연체가 되기 전에 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 판단할 수 있다는 확신을 갖는데 적절하도록 그러한 요건을 수정하고 있습니다.

나. 채무불이행의 정의

연결실체는 과거 경험상 다음 기준 중 하나를 충족하는 금융자산은 일반적으로 회수가 가능하지 않다는 점을 나타내므로, 다음 사항들은 내부 신용위험관리목적상 채무불이행 사건을 구성하는 것으로 간주합니다.

- 차입자가 계약이행조건을 위반한 경우

상기의 분석과 무관하게 연결실체는 채무불이행을 더 늦게 인식하는 요건이 보다 적절하다는 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보가 없다면 금융자산이 90일을 초과하여 연체하는 경우에 채무불이행이 발생하였다고 간주합니다.

다. 신용이 손상된 금융자산

금융자산의 추정미래현금흐름에 악영향을 미치는 하나 이상의 사건이 생긴 경우에 해당 금융자산의 신용은 손상된 것입니다. 금융자산의 신용이 손상된 증거는 다음의 사건에 대한 관측 가능한 정보를 포함하고 있습니다.

- 발행자나 차입자의 유의적인 재무적 어려움
- 채무불이행이나 연체 같은 계약위반 (주석 2. (19) 3) 나. 참고)
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 계약상 이유로 인한 차입조건의 불
가의
한 완화
- 차입자의 파산 가능성이 높아지거나 그 밖의 재무구조조정 가능성이 높아짐
- 재무적 어려움으로 해당 금융자산에 대한 활성시장의 소멸

라. 제각정책

차입자가 청산하거나 파산 절차를 개시하는 때 또는 매출채권의 경우 연체기간이 2년을 초
과하는 때 중 빠른 날과 같이 차입자가 심각한 재무적 어려움을 겪고 있다는 점을 나타내는
정보가 있으며 회수에 대한 합리적인 기대가 없는 경우에 금융자산을 제각합니다. 제각된 금
용자산은 적절한 경우 법률 자문을 고려하여 연결실체의 회수
절차에 따른 집행 활동의 대상이 될 수 있습니다.

마. 기대신용손실의 측정 및 인식

기대신용손실의 측정은 채무불이행 발생확률, 채무불이행시 손실률(즉 채무불이행이 발생했
을 때 손실의 크기) 및 채무불이행에 대한 노출액에 따라 결정됩니다. 채무불이행 발생확률
및 채무불이행시 손실률은 상기에서 기술한 바와 같이 과거정보에 기초하며 미래전망 정보
에 의해 조정됩니다. 금융자산의 채무불이행에 대한 노출액은 보고기간 말 그 자산의 총장부
금액을 나타내며, 금융보증계약의 경우 보고기간 말의 사용금액에 과거 추세와 채무자의 특
정 미래 재무적 필요성에 대한 연결실체의 이해 및 기타 관련된 미래전망 정보에 기초한 채
무불이행 시점까지 미래에 사용될 것으로 예상되는 금액을 포함하고 있습니다.

금융자산의 경우 기대신용손실은 계약에 따라 지급받기로 한 모든 계약상 현금흐름과 수취
할 것으로 예상되는 모든 현금흐름의 차이를 최초 유효이자율로 할인한 금액입니다. 리스채
권의 경우 기대신용손실을 산정하기 위한 현금흐름은 기업회계기준서제1017호 '리스'에 따
라 리스채권을 측정할 때 사용한 현금흐름과 일관됩니다.

금융보증계약의 경우 연결실체는 보증대상 금융상품의 계약조건에 따라 채무자의 채무불이행 사건에 대해서만 지급할 것을 요구받으며, 기대신용손실은 발생한 신용손실에 대해 피보증인에게 변제할 것으로 예상되는 금액에서 피보증인, 채무자, 그 밖의 제삼자에게서 수취할 것으로 예상되는 금액을 차감하여 산정하고 있습니다.

전기에 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 금융상품에 대한 손실충당금을 측정하였으나 당기에 더는 전체기간 기대신용손실의 요건에 해당하지 않는다고 판단하는 경우에는 당기말에 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다(간편법 적용 대상 금융자산 제외).

모든 금융자산에 대한 손상 관련 손익은 당기손익으로 인식하며 손실충당금 계정을 통해 해당 자산의 장부금액을 조정합니다. 다만 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자의 경우에는 기타포괄손익으로 인식하여 손익누계액에 누적되며 재무상태표에서 금융자산의 장부금액을 줄이지 않습니다.

4) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산을 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 다른 기업에게 이전할 때에만 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하지도 않고 보유하지도 않으며, 양도한 금융자산을 계속하여 통제하고 있다면, 연결실체는 당해 금융자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고 있습니다. 만약 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있다면, 연결실체는 당해 금융자산을 계속 인식하고 수취한 대가는 담보 차입으로 인식하고 있습니다.

상각후원가로 측정하는 금융자산을 제거하는 경우, 당해 자산의 장부금액과 수취하거나 수취할 대가의 합계의 차이를 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자를 제거하는 경우 이전에 인식한 손익누계액을 당기손익으로 재분류합니다. 반면에 최초 인식시점에 기타포괄손익-공정가치항목으로 지정한 지분상품에 대한 투자는 이전에 인식한 손익누계액을 당기손익으로 재분류하지 않으나 이익잉여금으로 대체합니다.

(20) 금융부채와 지분상품

1) 금융부채·자본 분류

채무상품과 지분상품은 계약의 실질 및 금융부채와 지분상품의 정의에 따라 금융부채 또는 자본으로 분류하고 있습니다.

2) 지분상품

지분상품은 기업의 자산에서 모든 부채를 차감한 후의 잔여지분을 나타내는 모든 계약입니다. 연결실체가 발행한 지분상품은 발행금액에서 직접발행원가를 차감한 순액으로 인식하고 있습니다.

자가지분상품을 재취득하는 경우, 이러한 지분상품은 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자가지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다.

3) 금융부채

모든 금융부채는 후속적으로 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정하거나 당기손익-공정가치로 측정합니다. 그러나 금융자산의 양도가 제거요건을 충족하지 못하거나 지속적 관여 접근법이 적용되는 경우에 발생하는 금융부채와 발행한 금융보증계약은 아래에 기술하고 있는 특정한 회계정책에 따라 측정됩니다.

4) 당기손익-공정가치측정금융부채

금융부채는 사업결합에서 취득자의 조건부대이거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식항목으로 지정할 경우 당기손익-공정가치측정금융부채로 분류하고 있습니다.

다음의 경우 금융부채는 단기매매항목에 해당합니다.

- 주로 단기간에 재매입할 목적으로 부담하는 경우
- 최초 인식시점에 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부로 운용 형태가 단기적 이익 획득 목적이거나 증거가 있는 경우
- 파생상품 (금융보증계약인 파생상품이나 위험회피항목으로 지정되고 효과적인 파생상품은 제외)

다음의 경우 단기매매항목이 아니거나 또는 사업결합의 일부로 취득자가 지급하는 조건부대가가 아닌 금융부채는 최초 인식시점에 당기손익인식항목으로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생할 수 있는 측정이나 인식상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융부채가 당사의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융부채가 하나 이상의 내재파생상품을 포함하는 계약의 일부를 구성하고 기업회계기준서 제1109호에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익인식항목으로 지정할 수 있는 경우

당기손익-공정가치측정금융부채는 공정가치로 측정하며 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한 공정가치의 변동으로 인해 발생하는 평가손익은 당기손익으로 인식합니다. 당기손익-공정가치측정금융부채에 대해 지급한 이자비용은 '당기손익-공정가치측정금융부채 관련손익'의 항목으로 '기타영업외비용'에서 인식하고 있습니다(주석 35 참고).

그러나 금융부채를 당기손익-공정가치측정 항목으로 지정하는 경우에 부채의 신용위험 변동으로 인한 금융부채의 공정가치 변동금액은 부채의 신용위험 변동효과를 기타포괄손익으로 인식하는 것이 당기손익에 회계불일치를 일으키거나 확대하는 것이 아니라면 기타포괄손익으로 인식합니다. 부채의 나머지 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익으로 인식된 금융부채의 신용위험으로 인한 공정가치 변동은 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않으며, 대신 금융부채가 제거될 때 이익잉여금으로 대체됩니다.

당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융보증계약에서 발생한 손익은 당기손익으로 인식합니다.

공정가치는 주석 39에서 설명하고 있는 방법에 따라 결정됩니다.

5) 상각후원가측정금융부채

금융부채는 사업결합에서 취득자의 조건부대がい거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식항목으로 지정할 경우에 해당하지 않는 경우 후속적으로 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정됩니다.

유효이자율법은 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자비용을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융부채의 기대존속기간이나 (적절하다면) 더 짧은 기간에 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금지급액의 현재가치를 금융부채의 상각후원가와 정확히 일치시키는 이자율입니다.

6) 금융보증부채

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증부채는 공정가치로 최초 측정하며, 당기손익인식항목으로 지정되거나 자산의 양도로 인해 발생한 것이 아니라면 다음 중 큰 금액으로 후속측정하여야 합니다.

- 기업회계기준서 제1109호에 따라 산정한 손실충당금(상기 '금융자산' 참고)
- 최초 인식금액에서 기업회계기준서 제1115호에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

7) 외화환산손익

외화로 표시되는 금융부채는 보고기간 말 시점의 상각후원가로 측정하며 외화환산손익은 금융상품의 상각후원가에 기초하여 산정됩니다. 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한 금융부채의 외화환산손익은 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다(주석 35 참고). 외화위험을 회피하기 위한 위험회피수단으로 지정된 경우에 외화환산손익은 기타포괄손익으로 인식되며 자본에 별도의 항목으로 누적됩니다.

외화로 표시되는 금융부채의 공정가치는 외화로 산정되며 보고기간말 현물환율로 환산합니다. 당기손익-공정가치로 측정되는 금융부채의 경우 외화환산요소는 공정가치손익의 일부를 구성하며 당기손익으로 인식됩니다(위험회피관계로 지정된 부분 제외).

8) 금융부채의 제거

연결실체는 연결실체의 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 제거되는 금융부채의 장부금액과 지급하거나 지급할 대가의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

기존 대여자와 실질적으로 다른 조건으로 채무상품을 교환한 경우에 기존 금융부채는 소멸하고 새로운 금융부채를 인식하는 것으로 회계처리합니다. 이와 마찬가지로 기존 금융부채(또는 금융부채의 일부)의 조건이 실질적으로 변경된 경우에도 기존 금융부채는 소멸하고 새로운 부채를 인식하는 것으로 회계처리합니다. 지급한 수수료에서 수취한 수수료를 차감한 수수료 순액을 포함한 새로운 조건에 따른 현금흐름을 최초 유효이자율로 할인한 현재가치가 기존 금융부채의 나머지 현금흐름의 현재가치와 적어도 10% 이상이라면 조건이 실질적으로 달라진 것으로 간주합니다. 조건변경이 실질적이지 않다면 조건변경 전 부채의 장부금액과 조건변경 후 현금흐름의 현재가치의 차이는 변경에 따른 손익으로 '기타영업외손익' 항목으로 인식합니다.

(21) 파생상품

연결실체는 유가위험, 이자율위험과 외화위험을 관리하기 위하여 유가옵션, 이자율스왑, 통화이자율스왑 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하지않거나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다. 법적인 권리가 없거나 상계할 의도가 없다면 재무상태표상 파생상품은 상계하지 않습니다. 재무상태표상 연결실체의 일괄상계약정에 따른 효과는 주석 39에 기술되어 있습니다. 파생상품은 파생상품의 잔여만기가 12개월을 초과하고 12개월 이내에 실현되거나 결제되지 않을 것으로 예상되는 경우에는 비유동자산 또는 비유동부채로 분류하고 있습니다. 기타 파생상품은 유동자산 또는 유동부채로 표시하고 있습니다.

(22) 온실가스 배출권 할당 및 거래제도 관련 회계처리

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 배출부채에 대하여 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 연결실체가 보유한 해당 이행연도분 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대해 향후 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 비용을 추정하여 계상하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(23) 재무제표의 발행승인일

연결실체의 재무제표는 2019년 1월 29일자 이사회에서 발행 승인 되었으며, 2019년 3월 27일자 주주총회에서 최종승인될 예정입니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 연결실체의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 말 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

1) 마일리지수의 회계처리

연결실체는 고객에게 마일리지를 부여하는 영역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취가능하거나 수취한 대가는 제공된 영역의 대가와부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 안분하는 대가는 고객의 행사가능성 및 '시장평가 조정 접근법'을 사용한 추정값을 기초로 산출하였습니다.

2) 손실충당금의 계산

기대신용손실을 측정할 때 연결실체는 합리적이고 뒷받침할 수 있는 미래전망정보를이용하며, 그러한 정보는 서로 다른 경제적 변수의 미래 변동 및 그러한 변수들이 상호 어떻게 영향을 미치는지에 대한 가정에 기초합니다.

채무불이행시 손실률은 채무불이행이 발생했을 때의 손실액에 대한 추정치입니다. 이는 계약상 현금흐름과 채권자가 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 차이에 기초하며, 담보와 신용보강에 따른 현금흐름을 고려합니다.

채무불이행 발생확률은 기대신용손실을 측정하기 위한 주요 투입변수를 구성합니다. 채무불이행 발생확률은 대상기간에 걸친 채무불이행의 발생가능성에 대한 추정치이며, 과거정보 및 미래상황에 대한 가정과 기대를 포함합니다.

3) 확정급여형 퇴직급여제도

연결실체는 확정급여형 퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 확정급여채무는 매 보고기간말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을 적용하기 위해서는 할인율, 기대임금상승률, 사망률 등에 대한 가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 당기말 현재 확정급여형 퇴직급여채무는 1,493,987백만원(전기말: 1,144,539백만원)이며, 세부사항은 재무제표에 대한 주석 23에서 기술하고 있습니다.

4) 금융상품의 공정가치 평가

주석 39에 기술된 바와 같이, 연결실체는 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 측정하기 위해 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을 사용하였습니다. 주석 39는 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정들이 적절하다고 믿고 있습니다.

5) 미사용 세무상결손금의 실현가능성

연결실체의 미사용 세무상결손금에 대하여 향후 경영성과에 대한 추정 등을 종합적으로 고려하여 자산성이 있다고 판단하였습니다.

4. 부문정보

(1) 연결실체의 경영진은 부문에 자원을 배분하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 연결실체의 최고경영의사결정자에게 보고되는 정보에 기초하여 영업부문을 결정하고 있으며, 연결실체의 영업부문은 다음과 같습니다.

사업부문	주요 재화 및 용역	주요 고객정보
항공운송	여객 및 화물운송	개인, 기업체 및 정부 등
항공우주	항공기 정비 및 항공기 부품제작	국방부 등
호텔 등	호텔숙박서비스, 리무진버스 운송 등	개인 등

(2) 당기와 전기 중 연결실체의 보고부문별 영업현황은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	항공운송	항공우주	호 텔	기 타	연결조정	합 계
총매출액	12,435,020,317	650,517,734	166,202,975	286,009,477	(517,474,693)	13,020,275,810
내부매출액	(384,653,917)	-	(10,036,781)	(122,783,995)	517,474,693	-
순매출액	12,050,366,400	650,517,734	156,166,194	163,225,482	-	13,020,275,810
영업이익	651,322,489	14,371,215	(56,584,116)	32,029,489	(849,429)	640,289,648
유무형자산상각비	(1,656,165,145)	(16,427,171)	(57,541,209)	(11,313,902)	(229,166)	(1,741,676,593)
총자산	23,505,172,278	1,241,742,773	1,606,096,438	432,230,048	(1,205,588,826)	25,579,652,711
총부채						22,547,870,037

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	항공운송	항공우주	호 텔	기 타	연결조정	합 계
총매출액	11,464,249,580	727,993,369	91,572,651	305,963,411	(497,567,513)	12,092,211,498
내부매출액	(361,114,780)	-	(2,832,077)	(133,620,656)	497,567,513	-
순매출액	11,103,134,800	727,993,369	88,740,574	172,342,755	-	12,092,211,498
영업이익	986,871,921	(32,464,215)	(50,088,025)	35,967,421	(494,852)	939,782,250
유무형자산상각비	(1,619,581,478)	(34,261,583)	(28,201,328)	(10,729,294)	(241,463)	(1,693,015,146)
총자산	22,650,629,883	1,134,681,507	1,631,340,342	431,467,162	(1,199,444,772)	24,648,674,122
총부채						20,897,570,965

(3) 당기와 전기 중 지역별 영업현황은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	국 내		해 외		연결조정	합 계
	국내선 및 내수	국제선 및 수출	미 주	아시아 등		
총매출액	1,923,002,537	11,477,980,110	136,096,424	671,432	(517,474,693)	13,020,275,810
내부매출액		(495,188,709)	(21,860,311)	(425,673)	517,474,693	-
순매출액		12,905,793,938	114,236,113	245,759	-	13,020,275,810
영업이익		695,183,996	(54,344,427)	299,507	(849,428)	640,289,648
총자산		25,196,692,550	1,584,876,207	3,672,780	(1,205,588,826)	25,579,652,711
총부채						22,547,870,037

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	국 내		해 외		연결조정	합 계
	국내선 및 내수	국제선 및 수출	미 주	아시아 등		
총매출액	2,067,880,773	10,418,713,267	59,916,674	23,266,296	(497,567,512)	12,092,211,498
내부매출액		(465,848,379)	(14,749,373)	(16,969,760)	497,567,512	-
순매출액		12,040,745,661	45,169,301	6,296,536	-	12,092,211,498
영업이익		987,954,594	(50,427,894)	2,750,402	(494,852)	939,782,250
총자산		24,220,185,497	1,608,809,701	19,123,696	(1,199,444,772)	24,648,674,122
총부채						20,897,570,965

(4) 당기와 전기 중 연결실체의 매출액에서 10% 이상의 비중을 차지하는 단일 고객은 없습니다.

5. 현금및현금성자산

당기말 및 전기말 현재 현금및현금성자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
현금	136,891	179,833
제예금	1,503,814,477	761,055,000
합 계	1,503,951,368	761,234,833

6. 사용이 제한되어 있거나 담보로 제공된 금융자산

당기말 현재 사용이 제한되어 있거나 부채나 우발부채에 대한 담보로 제공된 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)		
구 분	금 액	사용제한내용
현금및현금성 자산	246,896,374	자산유동화 차입금 관련 지급목적 신탁계좌 예치 등
단기금융상품	51,019,552	화물운송약관 이행보증, FRN 연장 및 인천 화물터미널 임차보증 담보 등
	USD 4,790	미주지역 L/C 개설 보증 등
공정가치측정금융자산	16,093,324	방위산업진흥회 출자금 담보 등
장기금융상품	1,649,919	당좌개설보증금 등
합 계	315,659,169	
	USD 4,790	

7. 매출채권 및 기타채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권 및 기타채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매출채권	706,008,980	-	643,113,406	-
차감: 손실충당금	(254,996)	-	(6,786,304)	-
차감: 현재가치할인차금	-	-	(290,893)	-
매출채권(순액)	705,753,984	-	636,036,209	-
대여금	-	40,473	-	49,907
미수금	117,573,801	-	111,452,501	-
차감: 손실충당금	(46,837,957)	-	(46,794,011)	-
미수금(순액)	70,735,844	-	64,658,490	-
미수수익	67,664,690	-	56,878,231	-
차감: 손실충당금	-	-	(559,775)	-
미수수익(순액)	67,664,690	-	56,318,456	-
합 계	844,154,518	40,473	757,013,155	49,907

(2) 당기말 및 전기말 현재 신용위험 및 손실충당금의 내역은 다음과 같습니다.

매출채권 및 기타채권은 대여금 및 수취채권으로 분류되며 상각후원가로 측정됩니다. 연결 실체의 매출에 대한 신용공여기간은 매출유형 및 거래처별로 상이하여 연결실체는 기대신용 손실모형을 적용하여 손실충당금을 설정하고 있습니다.

1) 당기말 및 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 매출채권의 연령분석내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	130,043,195	74,629	1,423,522	11,818	131,553,164
손실충당금	(220,105)	(17)	(308)	(3)	(220,433)
합 계	129,823,090	74,612	1,423,214	11,815	131,332,731

(전기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	39,933,097	393,602	71,291	17,758	40,415,748
손실충당금	(332,786)	(210,974)	(730)	(17,758)	(562,248)
합 계	39,600,311	182,628	70,561	-	39,853,500

2) 당기말 및 전기말 현재 손상된 매출채권은 없습니다.

3) 당기와 전기 중 매출채권의 손실충당금(대손충당금)의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	비손상채권		손상채권	합 계
	집합평가 대상	개별평가 대상		
기초금액 재작성				
제1039호에 따른 총당금	6,786,304	-	-	6,786,304
제1109호 적용에 따른 조정	-	-	-	-
손실충당금의 재측정	(6,554,025)	-	-	(6,554,025)
채권의 증가 또는 회수로 인한 증감	22,717	-	-	22,717
당기말금액	254,996	-	-	254,996

(전 기)

(단위: 천원)	
구 분	매출채권
기초	6,259,971
대손상각비	678,366
채권제각	(152,033)
기말	6,786,304

한편, 당기에 기업회계기준서 제1109호를 전진적으로 적용하였으며, 전기 대손충당금의 변동내역은 기업회계기준서 제1039호에 따른 것입니다.

연결실체는 매출채권 등의 회수가능성을 판단하는데 있어서 신용공여 개시일부터 보고기간 말까지의 매출채권에 대한 신용등급의 변화를 고려하고 있습니다. 거래처가 많고 상호 연관성이 없으므로 신용위험의 집중도는 제한적입니다.

8. 공정가치측정금융자산 및 매도가능금융자산

당기말 현재 공정가치측정금융자산 및 전기말 현재 매도가능금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산(*1) :		
상장주식	99,875,075	127,853,681
비상장주식	48,338,283	54,964,526
소 계	148,213,358	182,818,207
당기손익-공정가치측정금융자산 :		
수익증권	5,600,000	4,200,000
출자금(*2)	16,120,077	15,145,009
소 계	21,720,077	19,345,009
국공채	-	6,200
합 계	169,933,435	202,169,416

(*1) 연결실체는 단기매매항목이 아닌 전략적 투자목적으로 보유하는 지분상품에 대해 최초 적용일에 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정하는 취소불가능한 선택권을 적용하였습니다.

(*2) 당기말 현재 연결실체의 출자금 중 16,093백만원은 한국방위산업진흥회 등에 이행보증 등과 관련하여 담보로 제공되어 있습니다(주석 6 참조).

당기 중 공정가치측정금융자산에서 발생한 손상차손은 없으며, 전기 중 매도가능금융자산에서 발생한 손상차손은 715백만원입니다. 당기 중 공정가치측정금융자산과 전기 중 매도가능금융자산에서 발생한 손상차손환입은 없습니다.

한편, 금융자산의 공정가치에 대해서는 주석 39에서 설명하고 있습니다.

9. 기타금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
보증금	-	210,851,607	-	262,351,363
기타	9,900	-	15,000	-
합 계	9,900	210,851,607	15,000	262,351,363

(2) 당기와 전기 중 연체되거나 손상된 기타금융자산은 없습니다.

10. 재고자산

당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	당기말			전기말		
	취득원가	평가손실충당금	장부금액	취득원가	평가손실충당금	장부금액
상품	19,884,475	-	19,884,475	19,887,549	-	19,887,549
재공품	262,298,767	(4,708,337)	257,590,430	-	-	-
제품	26,443,364	(984,616)	25,458,748	12,336,350	-	12,336,350
원재료	121,278,344	-	121,278,344	117,869,325	-	117,869,325
저장품	629,447,741	(67,015,484)	562,432,257	459,252,409	-	459,252,409
미착품	43,471,467	-	43,471,467	73,341,499	-	73,341,499
합 계	1,102,824,158	(72,708,437)	1,030,115,721	682,687,132	-	682,687,132

당기 중 비용으로 인식한 재고자산 원가에는 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실 72,708백만원이 포함되어 있습니다.

11. 금융리스채권

(1) 연결실체는 항공기를 금융리스로 제공하고 있으며, 당기말 및 전기말 현재의 기간별 최소리스료와 현재가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
기 간	당기말	전기말
1년 이내	44,230,173	77,540,004
1년 초과 5년 이내	106,689,102	107,943,907
합 계	150,919,275	185,483,911
현재가치할인차금	(21,956,392)	(28,453,435)
차감 잔액	128,962,883	157,030,476
유동성 대체	(29,634,172)	(61,156,315)
채권 잔액	99,328,711	95,874,161

(2) 당기와 전기 중 손상된 금융리스채권은 없습니다.

12. 종속기업

(1) 당기말 및 전기말 현재 종속기업의 세부내역은 다음과 같습니다.

회사명	주요영업활동	법인성립 및 영업소재지	연결실체 내 기업이 소유한 지분율 및 의결권비율	
			당기말	전기말
한국공항(주)	항공운송지원서비스업	한국	59.54%	59.54%
한진정보통신(주)	시스템 소프트웨어 개발 및 공급업	한국	99.35%	99.35%
(주)항공종합서비스	자동차운송대행업, 호텔운영대행업	한국	100.00%	100.00%
Hanjin In'1 Corp.	호텔업 및 빌딩임대사업	미국	100.00%	100.00%
Hanjin Central Asia LLC.	호텔숙박업	우즈베키스탄	100.00%	100.00%
아이에이티(주)	항공기 엔진 수리업	한국	86.13%	86.13%
(주)웅산레저개발	스포츠 및 오락 관련 서비스업	한국	100.00%	100.00%
(주)한국글로벌로지스틱시스템	부가통신업	한국	95.00%	95.00%
(주)에어코리아	항공운송지원서비스업	한국	100.00%	100.00%
TAS	인력공급업	미국	100.00%	100.00%
(주)싸이버스카이	인터넷 통신판매	한국	100.00%	100.00%
합제구차유동화전문유한회사(*1)(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	0.50%
합제실일차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합제실일차비이유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합제실일차씨이유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합제십이차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합제십사차유동화전문유한회사(*1)(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	0.50%
합제십오차유동화전문유한회사(*1)(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	0.50%
합제십육차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합제십칠차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합제십팔차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합제십구차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합제이십차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합제이십이차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합제이십삼차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합제이십사차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-
합제이십오차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-

(*1) 연결실체는 해당 구조화기업에 대하여 단순히 보유 지분율에 의한 판단이 아닌 지배력 판단 기준요소인 '힘', '변동이익', '힘과 변동이익의 연관'을 종합적으로 고려한 판단에 의거하여 연결실체가 지배하고 있다고 판단되어 연결대상에 포함하였습니다.

(*2) 연결실체는 당기 중 해당 종속기업에 대한 청산절차를 완료하여, 종속기업에서 제외하였습니다.

(2) 당기말 현재 주요 종속기업의 요약 재무상태는 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	한국공항(주)	한진정보통신(주)
유동자산	189,719,577	60,765,526
비유동자산	222,746,074	35,215,551
자산계	412,465,651	95,981,077
유동부채	41,639,269	23,037,699
비유동부채	54,783,986	6,750,627
부채계	96,423,255	29,788,326
자본계	316,042,396	66,192,751

(3) 당기 중 주요 종속기업의 요약 경영성과는 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	한국공항(주)	한진정보통신(주)
매출액	480,294,796	157,122,353
영업이익	24,397,252	5,802,463
당기순이익	18,603,038	3,931,009

(4) 당기 중 주요 종속기업의 요약 현금흐름의 내용은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	한국공항(주)	한진정보통신(주)
영업활동으로 인한 현금흐름	10,691,764	10,075,720
투자활동으로 인한 현금흐름	(14,820,078)	(13,030,074)
재무활동으로 인한 현금흐름	(1,662,400)	(782,545)
현금및현금성자산의 순증감	(5,790,714)	(3,736,899)
외화표시 현금및현금성자산의 환율변동 효과	(15,057)	-
기초 현금및현금성자산	16,948,313	7,740,057
기말 현금및현금성자산	11,142,542	4,003,158

상기 요약 현금흐름은 별도재무제표 상의 금액을 기준으로 내부거래를 제거하기 전의 금액입니다.

(5) 연결실체에 중요한 각 종속기업별로 비지배지분이 보유한 소유지분율과 재무상태, 경영성과 및 배당금액 중 비지배지분에 귀속되는 몫의 내역은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	한국공항(주)	한진정보통신(주)
비지배지분이 보유한 소유지분율(*)	38.36%	0.65%
누적 비지배지분	122,999,283	430,253
비지배지분에 귀속되는 당기순이익	7,067,384	25,552
당기 중 비지배지분에게 지급된 배당금	(586,558)	(2,267)

(*) '비지배지분이 보유한 소유지분율'은 자기주식 매입분을 제외한 유통주식수를 기준으로 산출한 유효 지분율로서, 각 종속기업의 100% 지분에서 연결실체 내 기업(또는 기업들)이 해당 종속기업에 대하여 직접 보유하고 있는 지분을 단순합산한 지분율을 차감하여 계산한 지분율과는 차이가 발생할 수 있습니다.

13. 관계기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 관계기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)								
관계기업	주요영업활동	법인설립 및 영업소재지	당기말			전기말		
			지분율	취득원가	장부금액	지분율	취득원가	장부금액
(주)에잇씨티(*1)	부동산 개발 운영 관리	한국	-	-	-	23.81%	1,500,000	-
Hanjin Int'l Japan(*2)	항공운송지원서 비사업	일본	50.00%	4,265,882	6,758,723	50.00%	4,265,882	5,835,568
합계				4,265,882	6,758,723		5,765,882	5,835,568

(*1) 해당 기업에 대해 유의적인 영향력이 없다고 판단되어 당기부터 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 재분류하였으며, 전기 이전에 취득원가 전액을 손상차손으로 인식하였습니다.

(*2) 지분율 50% 이하이며 지배력이 없는 것으로 판단하여 전기부터 종속기업투자에서 관계기업투자로 재분류 하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 관계기업투자의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
회사명	기 초	취 득	지분법손익	지분법 자본변동	기타증감	기 말
(주)에잇씨티	-	-	-	-	-	-
Hanjin Int'l Japan	5,835,568	-	519,718	403,437	-	6,758,723
합 계	5,835,568	-	519,718	403,437	-	6,758,723

(전 기)

(단위: 천원)						
회사명	기 초	취 득	지분법손익	지분법 자본변동	기타증감(*)	기 말
(주)에잇씨티	-	-	-	-	-	-
Hanjin Int'l Japan	-	-	(238,746)	(957,112)	7,031,426	5,835,568
Czech Airilnes J.s.c.	24,386,723	-	11,557,590	2,466,199	(38,410,512)	-
합 계	24,386,723	-	11,318,844	1,509,087	(31,379,086)	5,835,568

(*) 기타증감은 주로 연결범위변동 등으로 발생하였습니다.

(3) 당기말 현재 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	Hanjin Int'l Japan
유동자산	17,196,276
비유동자산	186,036
자산계	17,382,312
유동부채	3,864,866
비유동부채	-
부채계	3,864,866
자본계	13,517,446
영업수익	29,496,196
영업이익	1,590,561

(4) 당기말 현재 관계기업의 순자산에서 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	Hanjin Int'l Japan
관계기업 당기말 순자산(A)	13,517,446
연결실체 지분율(B)	50.00%
순자산 지분금액(A X B)	6,758,723
투자차액	-
기말 장부금액	6,758,723

14. 공동약정

(1) 연결실체는 유의적인 공동약정인 공동투자건물을 보유하고 있습니다. 동 공동약정 하에서 연결실체는 인천광역시 중구에 위치한 인하국제의료센터 건물의 70% 지분을 소유하고 있으며, 이 부동산은 임대할 목적으로 투자되었습니다. 연결실체는 연결실체의 지분에 해당하는 만큼 임대수익에 대한 권리가 있으며, 공동으로 발생한 비용 중 연결실체의 지분만큼을 부담합니다.

(2) 지배기업은 2018년 5월 1일부터 델타항공과 태평양노선 조인트벤처 협력을 시행하고 있습니다. 양사는 태평양 노선에 대하여 공동 마케팅/영업 활동을 하고, 이에 따른 재무적 성과를 공유합니다.

15. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산 장부금액의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)								
구분	당기말				전기말			
	취득가액	감가상각누계액	손상자손누계액	장부금액	취득가액(*)	감가상각누계액	손상자손누계액	장부금액
토지(+)	2,478,366,449	-	-	2,478,366,449	2,487,667,595	-	-	2,487,667,595
토지리스자산(+)	25,667,612	-	-	25,667,612	25,667,612	-	-	25,667,612
건물	1,992,041,266	(415,664,998)	-	1,576,376,273	1,934,369,124	(363,452,126)	-	1,570,916,998
구속물	204,502,708	(106,997,653)	-	97,505,055	200,623,895	(99,022,990)	-	101,600,905
기계장치	406,421,492	(308,304,166)	-	98,117,326	373,545,063	(297,272,407)	-	76,272,656
항공기	6,157,911,668	(3,665,549,655)	-	2,492,362,013	5,646,707,699	(3,604,683,357)	(12,624,210)	2,029,400,122
항공	2,912,253,575	(1,396,993,467)	-	1,515,260,108	1,893,913,042	(1,055,355,071)	-	838,557,971
항공리스자산	11,305,591,761	(3,151,197,207)	-	8,154,394,554	10,765,438,261	(2,775,667,768)	-	7,989,770,493
항공리스자산	3,000,696,744	(1,155,560,330)	-	1,845,136,414	3,453,047,112	(1,262,716,299)	-	2,190,330,813
항공기재	349,325,519	(162,852,909)	-	186,472,610	312,541,614	(147,958,012)	-	164,583,602
기타유형자산	705,482,448	(466,670,268)	-	238,812,180	670,028,900	(428,678,798)	-	241,350,102
건설중인자산	939,531,403	-	-	939,531,403	1,191,174,735	-	-	1,191,174,735
합계	30,477,792,645	(10,829,790,648)	-	19,648,001,997	28,954,724,642	(10,034,806,828)	(12,624,210)	18,907,298,604

(*) 전기 이전 토지재평가로 인한 증가 769,336,480천원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(+)	기 말
토지	2,487,667,595	122,167	-	-	(9,423,313)	2,478,366,449
토지리스자산	25,667,612	-	-	-	-	25,667,612
건물	1,570,916,998	14,078,128	-	(47,034,648)	38,415,795	1,576,376,273
건축물	101,600,905	3,222,718	(26)	(8,548,291)	1,229,749	97,505,055
기계장치	76,272,656	646,306	(2,769)	(12,507,888)	33,709,019	96,117,326
항공기	2,029,400,122	4,974,661	(51,164,418)	(200,243,406)	709,395,054	2,492,362,013
엔진	838,557,971	75,848,235	(27,288,464)	(246,737,185)	874,879,551	1,515,260,108
항공기리스자산	7,969,770,493	15,910,224	-	(685,797,156)	834,510,968	8,154,394,554
엔진리스자산	2,190,330,813	5,038,596	-	(428,269,985)	78,036,990	1,845,136,414
항공기차	164,583,602	49,041,032	(9,585,775)	(17,566,249)	-	186,472,610
기타유형자산	241,350,102	34,058,385	(2,508,383)	(54,517,801)	20,429,876	238,812,179
건설중인자산	1,191,174,735	2,132,068,786	-	-	(2,383,707,118)	939,531,403
합 계	18,907,293,604	2,335,004,238	(90,549,835)	(1,701,222,607)	197,476,596	19,648,001,996

(*) 기타증감은 주로 건설중인자산의 본계정 대체이며, 그 외 투자부동산의 대체, 매각예정자산의 대체, 유형자산손상차손 등으로 구성되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(+)	기 말
토지	1,975,291,802	124,211,847	(105,910)	-	388,269,856	2,487,667,595
토지리스자산	21,460,341	-	-	-	4,207,271	25,667,612
건물	535,966,110	490,556	-	(39,718,187)	1,074,158,519	1,570,916,998
건축물	74,183,917	19,670,509	-	(4,984,505)	12,730,984	101,600,905
기계장치	82,083,042	6,576,647	(114,661)	(12,272,372)	-	76,272,656
항공기	1,763,460,479	5,607,590	(156,285,070)	(218,967,119)	635,584,242	2,029,400,122
엔진	715,637,263	32,581,551	(32,425,859)	(216,776,034)	339,541,050	838,557,971
항공기리스자산	8,130,924,606	295,707,321	(66,795,234)	(682,806,205)	332,742,005	7,969,770,493
엔진리스자산	2,202,541,822	79,870,710	(35,840,803)	(409,689,389)	353,448,473	2,190,330,813
항공기차	125,746,255	64,627,974	(2,771,783)	(15,618,970)	(7,401,874)	164,583,602
기타유형자산	153,463,219	33,786,491	(5,643,225)	(43,629,703)	103,373,320	241,350,102
건설중인자산	2,092,501,032	2,420,447,909	(136,661,833)	-	(3,185,092,573)	1,191,174,735
합 계	17,873,281,888	3,083,579,105	(456,664,178)	(1,644,464,464)	51,561,273	18,907,293,604

(*) 기타증감은 주로 건설중인자산의 본계정 대체이며, 그 외 자산재평가, 투자부동산의 대체, 매각예정자산의 대체, 유형자산손상차손 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 당기 중 차입원가를 자본화하여 건설중인자산으로 계상한 금액은 16,104백만원입니다. 한편, 차입원가를 산정하기 위하여 사용된 지배기업의 특정차입금 관련 이자율 및 일반차입금 이자율은 각각 3.60%, 3.87%입니다.

(4) 연결실체는 유형자산 중 토지에 대해 재평가모형을 적용하고 있으며, 2017년 12월 31일을 기준으로 하여 연결실체와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)하나감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 토지를 재평가 하였습니다. 평가방법은 대상 토지와 인근 지역에 있는 유사한 이용가치를 지닌 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률, 생산자물가상승률, 당해토지의 위치, 형상, 환경, 이용상황, 기타 가치형성요인 등을 종합 고려하여 공시지가기준법으로 평가하였으며, 재평가에 따른 토지의 장부금액과 원가모형으로 평가되었을 경우의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	재평가모형	원가모형
토지	2,478,366,449	1,721,262,282
토지리스자산	25,667,612	13,385,299
합 계	2,504,034,061	1,734,647,581

한편, 상기 토지재평가로 인해 당기말까지 기타포괄이익으로 인식한 재평가잉여금의누계액은 849,679백만원(법인세효과 차감 전)이며, 당기말 현재 보유 중인 토지에 대하여 재평가 이후 당기까지 손익으로 인식한 재평가손실누계액은 80,952백만원입니다.

(5) 당기말 현재 토지의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지	-	-	2,478,366,449	2,478,366,449
토지리스자산	-	-	25,667,612	25,667,612
합 계	-	-	2,504,034,061	2,504,034,061

(6) 당기 중 수준 1과 수준 2간의 이동은 없었습니다.

16. 담보제공자산(비금융자산)

(1) 당기말 현재 연결실체가 담보로 제공한 중요한 비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
담보제공자산	장부가액	담보설정금액(*4)/주식수	담보권자	담보제공이유
토지 및 건물(*1)	3,833,495,909	2,690,967,144	한국산업은행 등	장·단기 차입금 등
항공기 및 엔진(*2)	2,918,008,910	3,411,165,661		
시설이용권 등	57,032,219	157,569,400		
종속기업투자주식 - Hanjin Int'l Corp.(*3)	-	91,440,000주	Morgan Stanley Senior Funding, Inc. 등	
합 계	6,808,537,038			

(*1) 담보로 제공된 토지 및 건물의 장부가액은 유형자산 및 투자부동산으로 구성되어 있습니다.

(*2) 담보로 제공된 항공기 및 엔진의 장부가액은 유형자산 및 리스채권으로 구성되어 있습니다.

(*3) 담보로 제공된 종속기업투자주식- Hanjin Int'l Corp.은 연결실체의 일부로 연결재무제표상 별도의 장부금액은 없습니다.

(*4) 외화담보설정금액은 당기말의 환율을 이용하여 원화로 환산하였습니다.

(2) 연결실체는 금융리스부채와 관련하여 항공기리스자산, 엔진리스자산 및 토지리스자산을 리스제공자에게 담보로 제공하고 있습니다.

17. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	취 득	감가상각비	기타증감(※)	기 말
토지	54,452,578	-	-	2,565,797	57,018,375
건물	267,892,661	-	(11,071,472)	16,220,185	273,041,374
합 계	322,345,239	-	(11,071,472)	18,785,982	330,059,749

(※) 기타증감은 주로 유형자산과 투자부동산의 대체 및 해외소재 자산의 환율변동효과로 인하여 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	취 득	감가상각비	기타증감(※)	기 말
토지	64,981,192	-	-	(10,528,614)	54,452,578
건물	16,520,443	-	(4,918,693)	256,290,911	267,892,661
건설중인자산	243,379,525	45,154,835	-	(288,534,360)	-
합 계	324,881,160	45,154,835	(4,918,693)	(42,772,063)	322,345,239

(※) 기타증감은 주로 건설중인자산의 본계정 대체이며, 그 외 유형자산과 투자부동산의 대체 및 해외소재 자산의 환율변동효과로 인하여 발생하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 투자부동산으로부터 발생한 임대료 수익은 각각 9,581백만원 및 2,983백만원입니다.

(3) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	장부금액	공정가치
토지	57,018,375	97,434,368
건물	273,041,374	311,539,109
합 계	330,059,749	408,973,477

연결실체는 투자부동산에 대해 2017년 12월 31일을 기준으로 하여 연결실체와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)하나감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 투자부동산을 평가하였습니다. 공정가치측정에 사용된 평가방법은 대상 토지와 제반사항(용도지역, 지목, 이용상황 등)이 유사하다고 인정되는 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률 및 선정된 비교 표준지와 토지 가격 형성에 영향을 주는 지역요인, 개별요인을 비교, 분석하고 시세 및 그 밖의요인을 종합 참작한 공시지가기준법으로 평가하되 거래사례비교법에 의한시산가액으로 그 합리성을 비교, 검토하였습니다.

(4) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지	-	-	97,434,368	97,434,368
건물	-	-	311,539,109	311,539,109
합 계	-	-	408,973,477	408,973,477

18. 무형자산

당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)							
구분	기 초	취 득	처 분	상각비	손상차손	기타증감(*)	기 말
영업권	17,515,191	-	-	-	-	-	17,515,191
시설이용권	74,374,631	-	-	(10,041,776)	-	-	64,332,855
개발비	34,680,967	-	-	(1,476,101)	-	(33,204,866)	-
기타무형자산	236,925,502	598,182	(744,713)	(17,864,636)	-	-	218,914,335
합 계	363,496,291	598,182	(744,713)	(29,382,513)	-	(33,204,866)	300,762,381

(*) 기타증감은 개발비의 선급비용 및 경상개발비 대체로 인하여 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)							
구분	기 초	취 득	처 분	상각비	손상차손	기타증감(*)	기 말
영업권	17,515,191	-	-	-	(97,111)	97,111	17,515,191
시설이용권	84,416,408	-	-	(10,041,777)	-	-	74,374,631
개발비	48,312,648	2,935,762	-	(16,567,443)	-	-	34,680,967
기타무형자산	254,785,992	851,480	(111,632)	(18,575,730)	(6,000)	(18,608)	236,925,502
합 계	405,030,239	3,787,242	(111,632)	(45,184,950)	(103,111)	78,503	363,496,291

(*) 기타증감은 사업결합 및 건설중인자산의 본계정 대체로 인하여 발생하였습니다.

19. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선금금	90,066,602	57,983	323,731,315	57,983
선금비용	65,234,363	99,532,291	112,035,604	197,697,856
기타	19,943,311	3,376,504	26,551,551	3,156,647
합 계	175,244,276	102,966,778	462,318,470	200,912,486

20. 매입채무 및 기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무 및 기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매입채무	153,624,476	-	151,796,835	-
미지급금	135,221,271	3,905,784	128,748,891	5,249,213
미지급비용	657,906,128	17,416,749	637,421,351	16,417,430
미지급배당금	1,053,676	-	3,416	-
합 계	947,805,551	21,322,533	917,970,493	21,666,643

21. 차입금

(1) 당기말 및 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	차입처	이자율	당기말	전기말
원화단기차입금	농협은행(주)	-	-	108,000,000
		-	-	91,500,000
		3M MOR + 1.67%	90,000,000	-
	한국산업은행	-	-	70,000,000
		3.58%	70,000,000	-
	아이비제일차 외	3.38%	60,000,000	60,000,000
소 계			220,000,000	329,500,000
외화단기차입금	한국산업은행	3M LIBOR + 1.93% ~ 2.20%	172,187,400	152,236,812
	한국산업은행 - Singapore	-	-	26,785,000
	한국수출입은행	3M LIBOR + 2.80%	55,905,000	38,453,270
	(주)하나은행 외	3M JPY LIBOR + 2.38%	60,790,800	225,649,536
		3M LIBOR + 2.10% ~ 2.90%	223,427,799	-
	소 계			512,310,999
합 계			732,310,999	772,624,618

(2) 당기말 및 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	차입처	이자율	최종만기일	당기말	전기말
원화장기차입금	한국산업은행	3.35% ~ 4.43%	2026-03-28	536,180,280	417,747,000
	한국광물자원공사	2.60%	2020-12-15	126,640	253,280
	(주)국민은행 외	2.50% ~ 5.45%	2028-07-25	687,439,697	230,031,629
	소 계			1,223,746,617	648,031,909
외화장기차입금	한국산업은행	3M LIBOR + 1.92% ~ 2.70%	2025-09-30	378,896,138	450,264,352
		-	-	-	14,236,650
		3M EURIBOR + 1.90%	2020-02-27	115,124,400	-
		1.79%	2019-09-26	115,124,400	243,057,500
	한국산업은행-Singapore	3M LIBOR + 2.50%	2021-02-23	20,125,800	-
	한국수출입은행	3M LIBOR + 2.51%	2024-06-27	102,304,737	115,855,699
	중국교통은행	3M LIBOR + 2.70%	2023-08-28	143,549,042	166,511,996
	Morgan Stanley Senior Funding, Inc. 외	3M LIBOR + 2.50%	2020-10-18	670,860,000	642,840,000
	(주)하나은행 외	3M LIBOR + 1.70% ~ 3.75%	2021-11-28	357,533,541	59,721,984
		3M JPY LIBOR + 1.30%	2020-12-22	44,397,430	62,384,838
2.32%		2022-04-27	47,531,454	-	
소 계			1,995,446,942	1,754,873,019	

합 계	3,219,193,559	2,402,904,928
유동성장기부채	(845,560,349)	(460,989,756)
차감 잔액	2,373,633,210	1,941,915,172

(3) 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	발행일	만기일	연이자율	당기말	전기말
제47-2회 무보증사채	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
제49-3회 무보증사채	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
제58회 보증사채	2015-02-27	2018-02-27	-	-	94,911,000
제59회 무보증사채	2015-08-31	2018-08-31	-	-	200,000,000
제60회 무보증사채	2016-02-17	2018-02-17	-	-	150,000,000
제62회 무보증사채	2016-04-12	2018-04-12	-	-	250,000,000
제63-2회 보증사채	2016-03-21	2018-03-21	-	-	32,142,000
제63-3회 보증사채(*1)	2016-03-21	2019-03-21	3M LIBOR + 1.20%	44,724,000	42,856,000
제67회 무보증사채	2016-10-07	2018-04-07	-	-	50,000,000
제69회 보증사채(*2)	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	32,295,113	48,404,610
제70회 무보증사채	2017-04-20	2018-04-20	-	-	70,000,000
제71회 무보증사채	2017-10-18	2019-04-18	4.19%	180,000,000	180,000,000
제72회 보증사채(*1)	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	33,543,000	32,142,000
제73회 무보증사채	2017-10-30	2019-04-30	4.19%	40,000,000	40,000,000
제74회 무보증사채	2017-11-27	2019-05-27	4.19%	40,000,000	40,000,000
제75회 무보증사채	2017-12-11	2019-06-11	4.19%	30,000,000	30,000,000
제76-1회 보증사채(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 3.30%	40,527,200	-
제76-2회 보증사채(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 2.80%	60,790,800	-
제77회 무보증사채	2018-03-06	2021-03-06	5.88%	335,430,000	-
제78회 무보증사채	2018-04-11	2020-04-11	4.05%	240,000,000	-
제80회 보증사채(*1)	2018-06-28	2021-06-28	3M LIBOR + 0.95%	33,543,000	-
제81-1회 무보증사채	2018-08-06	2020-08-06	3.79%	185,000,000	-
제81-2회 무보증사채	2018-08-06	2021-08-06	4.57%	115,000,000	-
제82-1회 무보증사채	2018-11-23	2020-11-23	3.74%	70,000,000	-
제82-2회 무보증사채	2018-11-23	2021-11-23	4.22%	100,000,000	-
Kexlm(*3)	2017-09-28	2020-09-28	3M LIBOR + 0.95%	335,430,000	321,420,000
합 계				2,316,283,113	1,981,875,610
사채할인발행차금				(14,574,115)	(14,382,523)
차감 잔액				2,301,708,998	1,967,493,087
단기사채				-	(70,000,000)
사채할인발행차금(단기사채)				-	76,465
유동성 대체				(783,356,640)	(795,204,729)
사채할인발행차금(1년이내)				607,036	623,854
사채 잔액				1,518,959,394	1,102,988,677

- (*1) (주)신한은행에서 제63-3회, 제72회, 제80회 보증사채에 대하여 USD 100,000천을 한도로 지급보증하고 있습니다.
- (*2) (주)국민은행에서 제69회 보증사채에 대하여 JPY 5,546,142천, 제76-1회 보증사채에 대하여 JPY 4,140,000천, 제76-2회 보증사채에 대하여 JPY 6,180,000천을 한도로 지급보증하고 있습니다.
- (*3) 한국수출입은행에서 Kexim에 대하여 USD 300,000천을 한도로 지급보증하고 있습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자산유동화차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
종 류	만기일	연이자율	당기말	전기말	비 고
자산유동화증권(ABS9)	2018-04-25	-	-	60,000,000	칼 제구차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS11)	2019-02-14	5.11%	20,000,000	110,000,000	칼 제십일차/십일차비이/십일차씨이 유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS12)	2019-05-07	4.74%	15,000,000	45,000,000	칼 제십이차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS14)	2018-08-27	-	-	23,119,140	칼 제십사차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS16)	2020-01-28	3.98%	160,000,000	320,000,000	칼 제십육차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS17)	2019-04-29	1M LIBOR + 3.00%	24,846,667	95,235,555	칼 제십칠차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS18)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	40,201,136	63,969,515	칼 제십팔차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS19)	2021-07-11	4.24%	555,000,000	835,000,000	칼 제십구차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS20)	2019-12-27	2.01%	53,077,197	98,561,010	칼 제이십차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS20A)	2019-12-27	2.01%	41,102,268	76,305,935	칼 제이십에이차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS21)	2022-04-07	4.63%	360,000,000	400,000,000	칼 제이십일차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS22)	2023-01-26	4.36%	350,000,000	-	칼 제이십이차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS23)	2021-10-27	3.95%	380,154,000	-	칼 제이십삼차유동화전문유한회사
합 계			1,999,381,268	2,127,191,155	
1년 이내 만기도래분			(794,998,889)	(866,562,254)	
차감 잔액			1,204,382,379	1,260,628,901	

연결실체는 자산유동화차입금과 관련하여 상환보증 목적으로 147,344백만원, JPY 2,372,269천, USD 53,917천, HKD 106,673천을 신탁계좌에 예치하고 있으며, 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다(주석 6 참조).

한편, 위의 자산유동화차입금은 향후 항공권을 판매시 보유하게 되는 장래의 매출채권에 대한 권리 등을 금융기관에 신탁하는 방식으로 상환하는 차입금으로 그 대상채권과 신탁기간은 다음과 같습니다.

종 류	대상채권	신탁기간
자산유동화증권(ABS11)	국내 화물간접판매매출채권	2014.02.06 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2019.02.14 (ii) 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS12)	국내 여객카드매출채권 (농협, 롯데카드)	2014.04.24 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2019.05.07 (ii) 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS16)	국내 여객카드매출채권 (BC카드)	2015.01.20 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2020.01.28 (ii) 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS17)	미주지역 화물 매출채권 (CASS경산분)	2016.04.11 ~ 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS18)	홍콩/싱가폴 여객매출채권	2016.06.01 ~ 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS19)	한국지역 여객현금매출채권	2016.07.11 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.07.11 (ii) 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS20)	일본지역 여객매출채권	2016.12.29 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.12.31 (ii) 사채(Note)에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액 지급된 날
자산유동화증권(ABS20A)	일본지역 여객매출채권	2017.05.31 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.12.31 (ii) 사채(Note)에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액 지급된 날
자산유동화증권(ABS21)	국내 여객카드매출채권 (삼성카드)	2017.03.30 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2022.04.07 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS22)	국내 여객카드매출채권 (신한카드)	2018.01.18 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2023.01.26 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS23)	미주지역 여객 매출채권 (BSP경산분)	2018.10.30 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.10.27 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날

22. 금융리스부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 금융리스부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
차입처	연이자율	당기말	전기말
Celestial Avlation Trading 21 Limited	2.69%	158,648,151	165,475,811
ECA-2014A Ltd.	3M LIBOR + 0.96%	200,552,648	219,141,641
ECA-2014B Ltd.	3M EURIBOR + 0.32%	156,601,616	180,051,660
	3M LIBOR + 2.85%		
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR + 0.31%	198,050,380	224,806,599
	3M LIBOR + 2.85% ~ 3.00%		
ECA-2015B Ltd.	3M JPY LIBOR + 0.30%	109,466,085	116,244,771
	3M LIBOR + 3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR + 0.40%	123,977,638	134,293,725
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR + 0.65% ~ 0.68%	298,259,375	323,119,759
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR + 0.67% ~ 0.69%	301,067,639	326,724,717
EXPORT LEASING (2015-C) LLC	3M LIBOR + 0.70%	153,814,164	166,724,741
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	366,051,829	422,111,197
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURIBOR + 0.63%	128,390,721	154,220,550
	3M LIBOR + 2.55%		
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR + 0.30%	159,924,762	193,598,215
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR + 0.25%	199,964,502	229,705,629
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR + 0.26%	142,817,712	165,191,413
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR + 1.05%	222,767,180	256,774,957
KE Export Leasing (2013-C)	3M LIBOR + 0.57% ~ 0.61%	102,515,151	114,818,050
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR + 0.30% ~ 0.60%	231,335,201	252,966,192
KE Export Leasing 2014 LLC	3M LIBOR + 0.58%	127,657,176	139,274,569
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR + 1.17% ~ 1.18%	242,992,662	271,346,960
SKY HIGH LIV	3M LIBOR + 2.20%	132,779,966	144,783,639
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR + 1.60% ~ 2.40%	307,639,050	329,470,955
Sky Leasing 2017-A	3M EURIBOR + 2.25%	127,021,568	150,527,869
	3M LIBOR + 2.60%		
Yian Limited	3M LIBOR + 2.04%	134,206,264	149,935,257
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR + 1.05%	156,522,469	174,038,276
Export Leasing 2016-B	3M TLIBOR + 2.40%	148,019,006	158,380,035
	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR + 0.90%	118,536,179	128,729,944
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR + 1.25% ~ 2.60%	295,913,573	309,208,394
Ray Avlation Limited	3M LIBOR + 1.70%	133,768,050	151,006,214
	5.20%		
JAY LEASING 2017	3M LIBOR + 2.70%	260,263,117	64,618,535
	2.45% ~ 2.68%		

HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LTD	2.63%	131,327,449	136,771,711
PC2018 Limited	3M LIBOR + 1.95%	170,749,292	-
	5.10%		
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR + 0.90%	171,100,693	-
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M JPY LIBOR + 0.28%	321,464,847	-
	3M EURIBOR + 2.62%		
KE DANOMIN AVIATION 2018	3M EURIBOR+1.30% ~ 2.18%	166,167,768	-
시스코시스템즈캐피탈코리아	2.80%	2,310,748	-
RBS 외	2.32% ~ 9.57%	1,083,940,680	1,621,065,607
합 계		7,486,605,311	7,575,127,592
1년 이내 만기도래분		(1,165,558,448)	(1,178,331,867)
리스부채 잔액		6,321,046,863	6,396,795,725

연결실체는 당기말 현재 상기 리스부채와 관련하여 미국수출입은행 등으로부터 지급보증(지급보증금액: USD 3,750백만)을 제공받고 있습니다. 한편, 연결실체는 당기말 현재 상기 리스부채 중 Yian Limited의 채권자(중국공상은행)에게 지급보증(지급보증금액: USD 107백만)을 제공하고 있으며 PC2018 Limited의 채권자(중국공상은행)에게 지급보증(지급보증금액: USD 138백만)을 제공하고 있습니다.

(2) 상기 리스부채의 기간별 최소 리스료와 증분 차입이자율 또는 가중평균 차입이자율로 할인한 현재가치 평가 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
기 간	금 액
1년 이내	1,370,351,663
1년 초과 5년 이내	4,610,385,000
5년 초과	2,305,606,872
합 계	8,286,343,535
현재가치할인	(799,738,224)
차감 잔액	7,486,605,311

23. 퇴직급여제도

(1) 당기말 및 전기말 현재 확정급여형 퇴직급여제도와 관련하여 연결실체의 의무로 인하여 발생하는 재무상태표상 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
확정급여채무의 현재가치	1,838,885,534	1,494,398,041
사외적립자산의 공정가치	(344,898,243)	(349,859,009)
순확정급여부채	1,493,987,291	1,144,539,032

(2) 당기와 전기 중 순확정급여부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,494,398,041	(349,859,009)	1,144,539,032
당기근무원가	130,284,064	-	130,284,064
이자비용(이자수익)	39,810,772	(9,139,469)	30,671,303
재측정요소	298,280,446	4,832,098	303,112,544
퇴직금 지급액	(125,132,208)	34,274,011	(90,858,197)
부담금 납부액	-	(25,143,285)	(25,143,285)
관계사 전입액	1,280,518	-	1,280,518
기타증감액	(36,099)	137,411	101,312
기말	1,838,885,534	(344,898,243)	1,493,987,291

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공 정가치	합 계
기초	1,477,734,272	(351,402,219)	1,126,332,053
당기근무원가	130,038,872	-	130,038,872
이자비용(이자수익)	33,461,280	(6,640,253)	26,821,027
재측정요소	(11,896,747)	2,429,254	(9,467,493)
퇴직금 지급액	(135,653,172)	33,885,041	(101,768,131)
부담금 납부액	-	(27,648,545)	(27,648,545)
관계사 전입액	107,271	-	107,271
기타증감액	606,265	(482,287)	123,978
기말	1,494,398,041	(349,859,009)	1,144,539,032

(3) 당기말 및 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 추정치는 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	당기말	전기말
할인율	2.12 ~ 2.28	2.63 ~ 2.79
기대임금상승률	2.50 ~ 7.23	1.80 ~ 8.20

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 공정가치의 구성요소는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
예적금 등	197,865,463	184,944,668
지분상품	5,355,089	40,384,143
채무상품	121,456,472	102,895,392
기타	20,221,219	21,634,806
합 계	344,898,243	349,859,009

사외적립자산에 대한 투자전략과 정책은 위험 감소와 수익 추구를 균형있게 추구하고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 최소화하려는 목적은 기본적으로 자산의 분산투자, 부분적인 자산부채 대응전략 그리고 헷징을 통해 이루어지고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 전체적으로 보다 감소시키면서(위험 조정) 목표한 수익을 달성하기 위해 많은 종류의 자산에 광범위하게 분산투자하고 있습니다. 고정적인 수익을 얻기 위한 자산 배분은 채권과 유사하고 만기가 긴 특성을 가진 연금부채와 부분적으로 대응됩니다.

사외적립자산의 실제 수익은 당기와 전기에 각각 4,307백만원과 4,211백만원입니다.

(5) 당기와 전기의 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(149,477,754)	173,220,517
기대임금상승률의 1% 변동	170,245,570	(149,934,018)

(전 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(111,332,833)	128,007,692
기대임금상승률의 1% 변동	127,946,340	(113,330,908)

보험수리적가정들 사이에는 상관관계가 있으므로 가정의 변동이 독립적으로 발생되지 않을 것이기 때문에 상기의 민감도 분석은 확정급여채무의 실제변동을 나타내지 않을 것입니다. 또한 상기의 민감도 분석에서 확정급여채무의 현재가치는 재무상태표상 확정급여채무를 측정하는 데 적용한 예측단위적립방식을 사용하여 측정되었습니다.

(6) 연결실체는 2019년도에 확정급여형제도에 기여금으로 158,860백만원을 납부할 것으로 예상하고 있습니다. 또한, 당기말 현재 확정급여채무의 가중평균만기는 8.93년입니다.

24. 총당부채

당기와 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	총당부채 전입액	총당부채 사용액	기 타	기 말
유동 :					
공사손실총당부채(*1)	-	-	(4,422,104)	4,422,104	-
온실가스배출부채(*2)	5,462,243	769,764	(6,232,007)	-	-
입차기경비총당부채(*3)	-	30,597,827	-	-	30,597,827
쿠폰총당부채(*4)	-	-	(2,522,291)	9,072,515	6,550,224
소 계	5,462,243	31,367,591	(13,176,402)	13,494,619	37,148,051
비유동 :					
입차기경비총당부채(*3)	119,175,604	22,712,523	(1,102,832)	-	140,785,295
쿠폰총당부채(*4)	11,089,620	-	(2,417,628)	(8,671,992)	-
기타총당부채(*6)	7,496,062	439,085	(74,016)	-	7,861,131
소 계	137,761,286	23,151,608	(3,594,476)	(8,671,992)	148,646,426
합 계	143,223,529	54,519,199	(16,770,878)	4,822,627	185,794,477

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	총당부채 전입액	총당부채 사용액	기 타	기 말
유동 :					
공사손실총당부채(*1)	-	4,392,647	(1,627,742)	(2,764,905)	-
온실가스배출부채(*2)	5,431,252	5,462,243	(1,160,696)	(4,270,556)	5,462,243
소 계	5,431,252	9,854,890	(2,788,438)	(7,035,461)	5,462,243
비유동 :					
입차기경비총당부채(*3)	141,630,793	45,773,241	(68,228,430)	-	119,175,604
쿠폰총당부채(*4)	29,624,075	-	(16,059,179)	(2,475,276)	11,089,620
하자보수총당부채(*5)	731,430	-	(731,430)	-	-
기타총당부채(*6)	6,687,706	864,449	(56,093)	-	7,496,062
소 계	178,674,004	46,637,690	(85,075,132)	(2,475,276)	137,761,286
합 계	184,105,256	56,492,580	(87,863,570)	(9,510,737)	143,223,529

(*1) 연결실체는 항공우주사업부문의 미래 예상되는 공사손실액을 공사손실총당부채로 계상하고 있습니다(주석 44 참조).

(*2) 연결실체는 온실가스 배출과 관련하여 연결실체가 보유한 해당 이행연도분 배출권을 초과하는 배출량에 대해 향후 부담할 것으로 예상되는 비용을 추정하여 총당부채로 계상하고 있으며, 당기 중 전년도 해당 부족분에 대해 배출권 시장에서의 구매를 통해 정부에 제출 완료하였습니다.

(*3) 연결실체는 운용리스와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다(주석 41 참조).

(*4) 연결실체는 미주 여객노선 항공권 가격 담합과 관련하여 미국 법원에서 제기된 집단 소송에서 원고측에 항공권 쿠폰으로 USD 26,000천을 제공하기로 합의하였고, 당기말 현재 잔여 지급 예정금액을 쿠폰충당부채(6,550백만원)로 계상하고 있습니다(주석 43 참조).

(*5) 연결실체는 전기말 현재 항공우주사업부문의 출고 제품에 대한 하자보수로 인하여 향후 부담할 것으로 예상되는 비용을 충당부채로 계상하였으며, 전기 중 동 의무수행이 완료되었습니다.

(*6) 연결실체는 석회석생산에 따른 산림복구와 관련하여 석회석생산량을 기준으로 일정금액(당기말 현재 7,795백만원)을 산림훼손복구충당부채로 계상하고 있으며, 복구 의무의 이행을 위해 서울보증보험(주)에 이행보증보험을 가입하고 있습니다(주석 43 참조).

25. 이연수익(고객충성제도)

지배기업은 지배기업 및 제휴사 이용 고객에게 인센티브를 제공하기 위하여 무상으로 마일리지 적립하고, 항공기의 여유좌석 등을 이용하여 보너스 항공권, 좌석승급보너스 등의 혜택을 제공하는 상용고객우대제도인 스카이패스를 운영하고 있습니다. 이에 지배기업은 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취 가능하거나, 수취한 대가의 공정가치는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 안분하는 대가는 공정가치로 측정되며 마일리지에 대한 대가는 최초 매출거래시점에 수익으로 인식하지 않고 이연하며, 마일리지가 사용되어 지배기업의 용역이 제공되는 시점에 수익으로 인식합니다. 이와 관련하여 지배기업이 당기말 현재 연결재무상태표에 인식한 이연수익은 선수금 87,740백만원 및 이연수익 2,190,961백만원(유동성이연수익 422,396백만원 포함) 등 총 2,278,701백만원입니다.

26. 파생상품 계약

(1) 당기말 현재 연결실체는 유가, 환율 및 이자율 변동으로 인한 위험을 회피하기 위한 통화 이자율스왑계약 등을 한국산업은행 외 10개 금융기관과 체결하고 있으며, 당기말 현재 연결실체의 파생상품 약정내역은 다음과 같습니다.

구분	계약잔액	최종만기	비고
유가옵션	BBL 10,300,000	2020년 12월 31일	매매목적회계
이자율스왑	EUR 90,000,000	2019년 09월 26일	매매목적회계
통화이자율스왑	JPY 56,379,053,400	2023년 06월 12일	매매목적회계
	EUR 266,903,915	2020년 12월 11일	매매목적회계
	KRW 1,127,244,883,607	2027년 11월 17일	매매목적회계

(2) 상기 파생상품 계약과 관련하여 당기 중 연결실체의 재무제표에 미친 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구분	재무상태표		손익계산서			
	파생상품자산	파생상품부채	파생상품 평가이익	파생상품 평가손실	파생상품 거래이익	파생상품 거래손실
유가옵션	-	13,029,337	-	13,029,337	-	125,712
이자율스왑	-	37,978	-	36,937	43,157	-
통화이자율스왑	14,021,841	42,114,433	32,378,431	10,547,978	48,110,367	10,386,845
합계	14,021,841	55,181,748	32,378,431	23,614,252	48,153,524	10,512,557

27. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선수금	1,353,560,761	-	1,027,944,104	-
예수금	123,505,672	64,921,761	111,393,704	64,371,319
선수수익	304,533,348	-	357,679,590	-
기타	747,501	25,386,231	192,785	19,938,519
합계	1,782,347,282	90,307,992	1,497,210,183	84,309,838

28. 자본금

(1) 당기말 및 전기말 현재 자본금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)					
구 분	수권주식수	발행주식수	액면가액	당기말	전기말
보통주	250,000,000	94,844,634	5,000원	474,223,170	474,223,170
우선주(★)		1,110,794	5,000원	5,553,970	5,553,970
합 계	250,000,000	95,955,428		479,777,140	479,777,140

(*) 의결권 없는 우선주로서 우선주식에 대한 현금배당시 보통주보다 액면금액 기준으로 연 1%를 추가배당하여야 하며, 배당을 할 수 없는 경우에는 배당을 하지 아니한다는 결의가 있는 주주총회의 다음 주주총회부터 그 우선주에 대한 배당을 한다는 결의가 있는 주주총회의 종료시까지 의결권이 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 발행주식수의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)				
구 분	당 기		전 기	
	보통주	우선주	보통주	우선주
기초	94,844,634	1,110,794	72,839,744	1,110,794
유상증자로 인한 증가	-	-	22,004,890	-
기말	94,844,634	1,110,794	94,844,634	1,110,794

29. 기타불입자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타불입자본의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
주식발행초과금	946,195,178	946,195,178
기타자본	773,954,512	956,019,375
합 계	1,720,149,690	1,902,214,553

(2) 당기와 전기 중 주식발행초과금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	946,195,178	602,854,893
유상증자로 인한 증가(*)	-	343,340,285
기말	946,195,178	946,195,178

(*) 전기 중 유상증자 실시로 보통주 22,004,890주를 발행하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 기타자본의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	956,019,375	595,519,053
자산수증이익	-	27,169,399
신종자본증권의 발행	367,685,260	333,427,171
신종자본증권의 상환	(549,750,000)	-
단주의 취득	(123)	-
기타	-	(96,248)
기말	773,954,512	956,019,375

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본으로 분류된 신종자본증권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구 분	발행일	만기일	이자율	당기말	전기말
무기명식 무보증사채(*1)	2013-06-28	2043-06-28	-	-	208,860,000
기명식 보증사채(*2)	2015-11-25	2045-11-25	-	-	341,550,945
기명식 보증사채(*3)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	333,427,171
무기명식 무보증사채(*4)	2018-06-22	2048-06-22	5.40%	208,693,180	-
무기명식 무보증사채(*4)	2018-11-27	2048-11-27	5.40%	158,992,080	-
합 계				701,112,431	883,838,116

- (*1) 지배기업은 상기 신종자본증권 발행일 이후 5년이 경과한 날 또는 그 후 매년 1년이 되는 날 조기상환권을 행사할 수 있으며, 당기 중 조기상환권 행사를 완료하였습니다.
- (*2) 지배기업은 상기 신종자본증권 발행일 이후 3년이 경과한 날 또는 그 후 매년 6개월이 되는 날 조기상환권을 행사할 수 있으며, 당기 중 조기상환권 행사를 완료하였습니다.
- (*3) 이자율은 발행 후 3.5년 동안은 연 6.875%(USD 고정금리 6.875% 발행 후 EUR 외 환 이자스왑 계약 체결하여 스왑은행에 연 4.875% 이자 지급 및 스왑은행으로부터 사채이자율 상당 이자 6.875% 수취하므로 환변동 제외하고 지배기업의 실질부담이자율은 연 4.875%임), 발행 후 3.5년이 되는 시점 및 그 후 매 3년마다 시점의 미국채금리 + 가산금리(5.44%) + 연 5% 금리를 적용합니다. 지배기업은 상기 신종자본증권 발행일 이후 3.5년이 경과한 날 또는 그 후 매 6개월이 되는 날 조기상환권을 행사할 수 있으며 만기를 30년씩 연장할 수 있습니다.
- (*4) 이자율은 발행 후 2년 동안은 연 5.40%, 그 이후에는 상향조정이자율(5.40% + 2.50% + <2년후 국고채 금리 - 발행시 국고채 금리>)을 적용합니다. 지배기업은 상기 신종자본증권 발행일 이후 2년이 경과한 날 또는 그 후 매년 1년이 되는 날 조기상환권을 행사할 수 있으며, 만기일의 1개월 이전에 만기연장의사를 통보할 경우, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장할 수 있습니다. 또한, 지배기업은 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

30. 이익잉여금과 배당금

(1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
법정적립금:		
이익준비금(*)	5,856,356	3,926,917
미처분이익잉여금	75,904,701	572,747,831
합 계	81,761,057	576,674,748

(*) 상법상의 규정에 따라 납입자본의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익 배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이익잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	576,674,748	(192,876,881)
회계정책변경의 효과	(44,727,583)	-
당기순이익(손실)	(193,044,957)	791,510,246
확정급여제도의 재측정요소(세후금액)	(217,257,691)	12,032,859
재평가잉여금의 대체	28,798,145	-
신종자본증권의 배당금	(44,484,167)	(32,993,250)
현금배당	(24,044,391)	-
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 처분	(101,838)	-
기타	(51,209)	(998,226)
기말	81,761,057	576,674,748

(3) 지배기업의 당기와 전기 중 배당금 산정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당 기		전 기	
	보통주	우선주	보통주	우선주
배당받을 주식 수	94,844,611주	1,110,792주	94,844,614주	1,110,793주
주당 액면금액	5,000원	5,000원	5,000원	5,000원
액면배당률	5%	6%	5%	6%
금 액	23,711,152	333,238	23,711,154	333,238

상기 현금배당 이외에 지배기업은 당기와 전기 중 신종자본증권 배당금을 지급하였습니다.

31. 기타자본구성요소

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타자본구성요소의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
매도가능금융자산평가손익	-	68,439,740
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익	36,777,015	-
(부의)지분법자본변동	(553,675)	(1,606,395)
해외사업장환산손익	(31,584,341)	(58,435,421)
자산재평가잉여금	616,517,937	630,443,914
소 계	621,156,936	638,841,838
매각예정자산 관련:		
(부의)지분법자본변동	-	2,682,989
자산재평가잉여금	5,875,938	29,247,138
합 계	627,032,874	670,771,965

(2) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익 및 매도가능금융자산평가손익

당기 중 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익 및 전기 중 매도가능금융자산평가손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	지분상품(*)	채무상품	합 계
기초금액 재작성			
제1039호에 따른 누계액	68,439,740	-	68,439,740
제1109호에 따른 조정	(5,726,117)	-	(5,726,117)
공정가치 변동	(33,957,020)	-	(33,957,020)
공정가치 변동과 관련된 법인세효과	7,918,574	-	7,918,574
지분상품의 처분으로 이익잉여금으로 이전된 금액	101,838	-	101,838
기말금액	36,777,015	-	36,777,015

(*) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 지정된 지분상품의 평가손익누계액이며, 누적 평가손익에서 지분상품의 처분에 따라 이익잉여금으로 이전된 금액을 차감한 후의 순액입니다.

기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 지정된 지분상품에 대한 투자는 손상의 대상에 해당하지 아니합니다.

(전 기)

(단위: 천원)	
구 분	전 기
기초	40,119,920
매도가능금융자산의 재평가로 인한 순평가차손익	28,319,820
기말	68,439,740

(3) 당기와 전기 중 자산재평가잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	630,443,914	312,873,724
자산재평가로 인한 평가차손익	-	346,817,328
매각예정자산과 관련한 자본의 대체	(5,426,945)	(29,247,138)
법인세율변동효과	(8,499,032)	-
기말	616,517,937	630,443,914

32. 수익

연결실체는 아래와 같은 주요사업계열에서 고객과의 계약을 통해 기간에 걸쳐 혹은 한 시점에 재화와 용역을 이전함으로써 수익을 얻고 있습니다. 주요사업계열의 구분은 기업회계기준서 제1108호에 따라 보고부문별 수익공시정보와 일관됩니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
항공운송수익	12,050,366,400	11,103,134,800
기타수익	969,909,410	989,076,698
합 계	13,020,275,810	12,092,211,498

33. 판매비와 관리비

당기와 전기 중 판매비와 관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
급여	298,511,724	293,531,179
퇴직급여	30,788,570	31,184,384
감가상각비	50,422,976	12,734,045
무형 자산상각비	14,024,794	29,031,676
임차료	14,480,033	17,801,000
판매수수료	440,639,831	323,359,667
광고선전비및홍보비	110,060,931	83,557,990
복리후생비	86,251,423	70,431,140
교육연수비	8,607,034	8,255,390
통신비	25,244,730	24,414,785
제세공과금	24,129,421	23,295,767
시설물관리비	11,811,222	11,293,044
지급수수료	183,853,729	156,262,370
기타판매비와관리비	77,623,340	76,124,477
합 계	1,376,449,758	1,161,276,914

34. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 금융수익의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
이자수익	41,386,462	30,831,480
배당금수익	3,888,184	4,587,095
파생상품평가이익	32,378,431	125,654
파생상품거래이익	48,153,524	37,327,954
합 계	125,806,601	72,872,183

(2) 당기와 전기 중 금융비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
이자비용	546,352,717	457,333,678
파생상품평가손실	23,614,252	57,498,415
파생상품거래손실	10,512,557	15,829,473
합 계	580,479,526	530,661,566

35. 기타영업외수익 및 기타영업외비용

(1) 당기와 전기 중 기타영업외수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
외환차익	149,214,027	398,875,955
외환환산이익	93,128,963	991,880,206
기타의대손충당금환입	768,868	330,632
매도가능금융자산처분이익	-	4,502,850
유형 자산 처분이익	10,729,465	36,290,960
매각예정 자산 처분이익	41,693,988	56,050
무형 자산 처분이익	183,564	1,397,153
유형 자산 재평가손실환입	-	3,077,117
잡이익	39,330,855	56,718,354
합 계	335,049,730	1,493,129,277

(2) 당기와 전기 중 기타영업외비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기타의대손상각비	346,541	113,099
외환차손	249,246,713	209,497,044
외화환산손실	356,308,034	185,794,074
매도가능금융자산손상차손	-	714,661
관계기업투자손상차손	-	25,008,912
매도가능금융자산처분손실	-	639,497
종속기업투자처분손실	-	964,944
유형 자산 처분손실	10,439,294	263,477,117
매각예정 자산 처분손실	-	270,000
유형 자산손상차손	20,278,439	69,502,482
투자부동산손상차손	402,957	-
유형 자산 재평가손실	-	18,611,788
무형 자산손상차손	-	103,111
기부금	12,364,567	12,397,161
잡손실	80,482,756	77,647,975
합 계	729,869,301	864,741,865

36. 법인세

(1) 당기와 전기 손익에 반영된 법인세비용(수익)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
법인세부담액(법인세추납액·환급액 포함)	4,914,253	22,791,930
± 일시적차이로 인한 법인세비용 변동액(*1)	(56,373,196)	193,342,079
± 이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액(*2)	(70,217,389)	226,409,592
총법인세효과	(121,676,332)	442,543,601
± 자본에 직접 반영된 법인세비용	98,644,651	(122,741,503)
법인세비용(수익)	(23,031,681)	319,802,098
(*1) 일시적차이로 인한 기말 순이연법인세자산	519,606,790	463,233,594
일시적차이로 인한 기초 순이연법인세자산	463,233,594	656,575,673
일시적차이로 인한 법인세비용 변동액	(56,373,196)	193,342,079
(*2) 이월결손금 등으로 인한 기말 순이연법인세자산	268,812,652	198,595,263
이월결손금 등으로 인한 기초 순이연법인세자산	198,595,263	425,004,855
이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액	(70,217,389)	226,409,592

(2) 당기와 전기 중 연결실체의 법인세비용차감전순이익(손실)과 법인세비용(수익)간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
법인세비용차감전순이익(손실)	(208,683,131)	1,121,699,123
적용세율에 따른 세부담액	(50,244,289)	270,989,188
조정사항:		
비일시적차이에 의한 세효과	5,905,306	15,646,370
세액공제에 의한 세효과	10,353,643	1,926,742
기타	10,953,659	31,239,798
법인세비용(수익)	(23,031,681)	319,802,098
유효세율(법인세비용/세전이익)	-	28.51%

(*) 당기 중 법인세비용차감전순이익이 부(-)의 금액이 발생하였으므로, 유효세율은 산정하지 아니하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 연결실체의 일시적차이의 증감내역과 당기말 및 전기말 현재 이연법인세 자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 천원)			
구분	기초(+)	증감(+)	기말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,122,442,523	359,093,135	1,481,535,658
임차기경비충당부채	119,175,605	52,207,517	171,383,122
감가상각비 및 무형자산상각비	(239,728,571)	(261,754,140)	(501,482,711)
이연수익	2,098,100,889	180,552,583	2,278,653,472
자산수준이익	3,000,817	-	3,000,817
외환환산손익	-	13,607	13,607
미지급비용	109,264,784	9,296,483	118,561,267
매도가능금융자산평가이익	(85,265,446)	24,028,443	(61,237,003)
유형자산평가이익	(751,834,803)	(32,190,560)	(784,025,363)
파생상품평가이익	68,982,597	(27,932,654)	41,049,943
유형자산재평가차액	(124,851,575)	(41,241,181)	(166,092,756)
기타	(62,309,444)	(131,256,310)	(193,565,754)
소계	2,256,977,376	130,816,923	2,387,794,299
이월결손금	902,877,665	124,345,432	1,027,223,097
세액공제	25,988,200	(10,327,423)	15,640,777
이연법인세 자산	661,828,857	126,590,585	788,419,442

(전 기)

(단위: 원)			
구 분	기 초(+)	증 감(+)	기 말
일시적차이			
원적급여채무	1,098,408,615	24,033,908	1,122,442,523
임차기경비충당부채	141,630,794	(22,455,189)	119,175,605
감가상각비 및 무형자산상각비	41,872,451	(281,801,022)	(239,928,571)
이연수익	1,899,912,037	198,188,852	2,098,100,889
자산수증이익	3,155,578	(154,761)	3,000,817
미지급비용	101,410,710	7,854,074	109,264,784
채무인수장기차입금	(600,760)	600,760	-
매도가능금융자산평가이익	(52,867,961)	(32,397,485)	(85,265,446)
유형자산평가이익	(751,834,803)	-	(751,834,803)
파생상품평가이익	16,290,874	52,691,723	68,982,597
유형자산재평가차익	(97,310,900)	(27,540,675)	(124,851,575)
기타	743,685,486	(805,994,930)	(62,309,444)
소 계	3,143,752,121	(886,774,745)	2,256,977,376
이월결손금	1,642,491,437	(739,613,772)	902,877,665
세액공제	43,813,619	(17,845,419)	25,968,200
이연법인세자산	1,081,580,528	(419,751,671)	661,828,857

(*) 기초 일시적차이 등의 금액은 전기 및 전전기말 현재 이연법인세자산(부채)로 계상되어 있는 일시적차이 등의 금액으로 당기와 전기의 실제 세무조정 계산과정에서 동 일시적차이 등의 금액이 일부 조정 되었는데, 동 차이조정 금액은 당기와 전기 일시적차이 등의 증감 내역에 반영하였습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본에 직접 가감된 법인세효과의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
지배기업의 자본에 직접 가감된 법인세효과:		
기타자본잉여금	-	(9,172,601)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익 (매도가능금융자산평가손익)	7,788,446	(9,553,222)
기업회계기준서 제1109호 최초적용(기타포괄손익)	1,099,330	-
기업회계기준서 제1109호 최초적용(이익잉여금)	(1,099,330)	-
기업회계기준서 제1115호 최초적용(이익잉여금)	18,294,434	-
확정급여제도 재측정요소	76,530,343	(1,860,846)
자산재평가잉여금	(9,086,143)	(103,928,091)
소 계	93,527,080	(115,342,159)
종속기업의 자본에 직접 가감된 법인세효과	5,117,571	(7,399,344)
합 계	98,644,651	(122,741,503)

(5) 당기말 및 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 차감할 일시적차이, 세무상결손금 및 미사용세액공제의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
종속기업투자, 관계기업투자 및 자산수증이익	520,016,211	370,517,302
지급보증 수수료 수익	16,460,753	-
세무상결손금	16,361,013	196,663,347
미사용세액공제	11,409,616	-
차감할 일시적차이	26,251,110	-
합 계	590,518,703	569,200,649

(6) 당기말 및 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 미사용세액공제의 만료시기는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
1년 이내	11,409,616	-

37. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
급여 및 퇴직급여	1,981,186,050	1,884,488,215
복리후생비	455,582,062	362,259,140
감가상각비 및 무형자산상각비	1,741,676,593	1,693,015,146
임차료	348,528,625	360,923,788
연료유류비	3,283,052,384	2,602,776,553
공항관련비	1,124,119,641	1,065,296,930
판매수수료	440,639,831	323,359,667
기타	3,005,200,976	2,860,309,809
합계(*)	12,379,986,162	11,152,429,248

(*) 연결포괄손익계산서상 매출원가 및 판매비와관리비를 합한 금액입니다.

38. 주당이익(손실)

당기와 전기 중 기본주당이익(손실) 내역은 다음과 같습니다.

(1) 보통주

(단위: 원)		
구 분	당 기	전 기
지배기업주주에게 귀속되는 당기순이익(손실)	(193,044,956,739)	791,510,245,979
지배기업주주에게 귀속되는 보통주순이익(손실)	(190,865,138,928)	781,858,615,941
÷가중평균유통보통주식수	94,844,613주	90,503,927주
기본 보통주 주당이익(손실)(*)	(2,012)	8,639

(*) 당기말 및 전기말 현재 연결실체가 발행한 희석성 잠재적 보통주가 없으므로 희석효과가 발생하지 아니하여 기본주당순이익(손실)과 희석주당순이익(손실)은 동일합니다.

(2) 우선주

(단위: 원)		
구 분	당 기	전 기
지배기업주주에게 귀속되는 우선주순이익(손실)	(2,179,817,811)	9,651,630,038
÷가중평균유통우선주식수	1,110,793주	1,110,794주
기본 우선주 주당이익(손실)	(1,962)	8,689

(3) 당기와 전기의 가중평균유통보통주식수 및 가중평균유통우선주식수의 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구 분	당 기	전 기
가중평균유통보통주식수	34,618,283,834	33,033,933,490
가중평균유통우선주식수	405,439,353	405,439,810
일수	365일	365일
가중평균유통보통주식수	94,844,613	90,503,927
가중평균유통우선주식수	1,110,793	1,110,794

39. 금융상품

(1) 금융자산의 범주별 분류 및 공정가치

성격 및 특성에 기초한 금융상품의 범주별 분류에 따른 장부금액과 공정가치 및 공정가치 계열체계 수준별 분류내역은 다음과 같습니다. 공정가치 계열체계 수준은 공정가치의 관측가능한 정도에 따라 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수에서 도출된 금액
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능한 자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함한 가치 평가기법에서 도출된 금액 (관측가능하지 않은 투입변수)

가. 금융자산

(당기말)

(단위: 천원)								
구 분	장부금액				공정가치			
	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	상각후원가 측정 금융자산	합계	수준 1	수준 2	수준 3	합계
현금 및 현금성 자산	-	-	1,503,951,368	1,503,951,368	1,503,951,368	-	-	1,503,951,368
장·단기금융상품	-	-	238,384,046	238,384,046	238,384,046	-	-	238,384,046
상각후원가 측정 유가증권	-	-	325,585	325,585	-	325,585	-	325,585
당기손익-공정가치 측정 금융자산								
수익증권	5,600,000	-	-	5,600,000	-	-	5,600,000	5,600,000
대출금	16,120,077	-	-	16,120,077	-	-	16,120,077	16,120,077
파생상품자산	14,021,841	-	-	14,021,841	-	14,021,841	-	14,021,841
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산								
상장주식	-	99,875,075	-	99,875,075	99,875,075	-	-	99,875,075
비상장주식	-	48,338,283	-	48,338,283	-	-	48,338,283	48,338,283
매출채권 및 기타채권	-	-	844,194,991	844,194,991	-	-	844,194,991	844,194,991
금융리스채권	-	-	128,962,883	128,962,883	-	-	128,962,883	128,962,883
기타금융자산	-	-	210,861,507	210,861,507	-	-	210,861,507	210,861,507
합계	85,741,918	148,213,358	2,926,680,380	3,110,635,656	1,842,210,489	14,347,426	1,254,077,741	3,110,635,656

(전기말)

(단위: 천원)									
구분	장부금액					공정가치			
	대여금 및 수취권	당기손익인식 금융자산	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합계	수준1	수준 2	수준3	합계
현금및현금성자산	761,234,833	-	-	-	761,234,833	761,234,833	-	-	761,234,833
장·단기금융상품	516,127,467	-	-	-	516,127,467	516,127,467	-	-	516,127,467
만기보유금융자산	-	-	1,037,185	-	1,037,185	-	1,037,185	-	1,037,185
매도가능금융자산									
상장주식	-	-	-	127,853,681	127,853,681	127,853,681	-	-	127,853,681
비상장주식	-	-	-	54,964,526	54,964,526	-	-	54,964,526	54,964,526
수취권	-	-	-	4,200,000	4,200,000	-	-	4,200,000	4,200,000
출자금	-	-	-	15,145,009	15,145,009	-	-	15,145,009	15,145,009
기타	-	-	-	21,200	21,200	21,200	-	-	21,200
매출채권및기타채권	757,063,061	-	-	-	757,063,061	-	-	757,063,061	757,063,061
파생상품자산	-	125,654	-	-	125,654	-	125,654	-	125,654
금융리스채권	157,030,477	-	-	-	157,030,477	-	-	157,030,477	157,030,477
기타금융자산	262,366,363	-	-	-	262,366,363	-	-	262,366,363	262,366,363
합계	2,453,822,201	125,654	1,037,185	202,184,416	2,657,169,456	1,405,237,181	1,162,839	1,250,769,436	2,657,169,456

나. 금융부채

(당기말)

(단위: 천원)							
구분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정 가치측정금융부 채	상각후원가측정 금융부채	합계	수준1	수준 2	수준3	합계
매입채무및기타채무	-	951,711,336	951,711,336	-	-	951,711,336	951,711,336
차입금	-	5,950,885,826	5,950,885,826	-	-	5,950,885,826	5,950,885,826
사채	-	2,301,708,998	2,301,708,998	-	-	2,301,708,998	2,301,708,998
파생상품부채	55,181,748	-	55,181,748	-	55,181,748	-	55,181,748
금융리스부채	-	7,486,605,311	7,486,605,311	-	-	7,486,605,311	7,486,605,311
합계	55,181,748	16,690,911,471	16,746,093,219	-	55,181,748	16,690,911,471	16,746,093,219

(전기말)

(단위: 천원)							
구분	장부금액			공정가치			
	당기손익인식금 용부채	상각후원가측정 금융부채	합계	수준1	수준2	수준3	합계
매입채무및기타채무	-	923,219,705	923,219,705	-	-	923,219,705	923,219,705
차입금	-	5,372,644,237	5,372,644,237	-	-	5,372,644,237	5,372,644,237
사채	-	1,897,569,552	1,897,569,552	-	-	1,897,569,552	1,897,569,552
파생상품부채	69,108,251	-	69,108,251	-	69,108,251	-	69,108,251
금융리스부채	-	7,575,127,592	7,575,127,592	-	-	7,575,127,592	7,575,127,592
합계	69,108,251	15,768,561,086	15,837,669,337	-	69,108,251	15,768,561,086	15,837,669,337

1) 반복적으로 공정가치로 측정하는 금융자산 및 금융부채의 공정가치

일부 금융자산과 금융부채는 보고기간말 공정가치로 측정합니다. 이러한 금융자산과 금융부채의 공정가치가 산정되는 방법은 다음과 같습니다.

구분	당기말 공정가치 (단위: 천원)	가치평가방법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수	관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치측정치 간의 연관성
연결재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융상품				
파생상품자산 (주석 26)	14,021,841	현금흐름할인법 등	해당사항 없음	해당사항 없음
파생상품부채 (주석 26)	55,181,748			
공정가치측정금융자산 (주석 8)	70,058,360			

당기와 전기 중 수준1과 수준2 간의 유의적인 이동은 없습니다.

2) 재무상태표에서 반복적으로 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준 3으로 분류되는 금융 자산과 금융부채의 당기 및 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	매 입	매 도	기타	기 말
공정가치측정금융자산	53,989,870	1,400,425	(213,312)	14,881,377	70,058,360

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	매 입	매 도	기타포괄손익	기 말
매도가능금융자산	23,425,074	2,100,000	-	28,464,796	53,989,870

기타포괄손익으로 인식된 총 차익 및 차손은 당기말 현재 보유하고 있는 비상장주식과 관련된 것이며, 기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익(전기: 매도가능금융자산평가손익)(주석 37 참고)의 변동으로 인식됩니다.

3) 후속적으로 공정가치로 측정하지 않는 금융자산 및 금융부채의 공정가치 공시금액

수준1로 측정되는 금융상품의 공정가치는 해당 금융상품의 공시되는 가격으로 산출하였습니다. 수준2로 측정되는 금융상품의 공정가치는 할인된 현금흐름을 이용하여 산정하였으며 신용위험을 조정한 시장금리를 이용하여 미래현금흐름을 할인하였습니다. 당기 및 전기 중 상각후원가로 측정되며 수준3으로 분류되어 공정가치가 공시되는 금융상품은 없습니다.

4) 당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융부채(신용위험의 변동이 기타포괄손익으로 인식)와 관련된 누적공정가치 변동 등의 정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	금액
공정가치 변동에 따른 누적손익	
- 신용위험의 변동으로 인한 공정가치 변동누계액	-
- 당기손익으로 인식한 공정가치 변동누계액	55,181,748
합 계	55,181,748

5) 당기와 전기 중 금융상품의 주요 범주별 손익은 다음과 같습니다.

가. 금융자산

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	상각후원가측정 금융자산	합 계
이자수익	3,452,515	-	37,933,947	41,386,462
배당금수익	-	3,888,184	-	3,888,184
대손상각비	-	-	(6,709,075)	(6,709,075)
외화환산손익	-	-	(41,965,293)	(41,965,293)
파생상품평가이익	32,378,431	-	-	32,378,431
기타포괄손익-공정가치측정금융 자산 평가이익 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	(34,405,061)	-	(34,405,061)
합계	35,830,946	(30,516,877)	(10,740,421)	(5,426,352)

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	대여금 및 수취채권	당기손익인식 금융자산	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합 계
이자수익	30,810,072	-	21,408	-	30,831,480
배당금수익	-	-	-	4,587,095	4,587,095
대손상각비	(460,833)	-	-	-	(460,833)
외화환산손익	(114,419,952)	-	-	-	(114,419,952)
파생상품평가이익	-	125,654	-	-	125,654
매도가능금융자산평가이익 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	-	-	38,458,308	38,458,308
매도가능금융자산손상차손	-	-	-	714,661	714,661
매도가능금융자산처분이익	-	-	-	5,142,347	5,142,347
합 계	(84,070,713)	125,654	21,408	48,902,411	(35,021,240)

나. 금융부채

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익-공정가치측정 금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	-	(546,352,717)	(546,352,717)
외화환산이익	-	(305,968,259)	(305,968,259)
파생상품평가손실	(23,614,252)	-	(23,614,252)
파생상품거래이익	48,153,524	-	48,153,524
파생상품거래손실	(10,512,557)	-	(10,512,557)
합 계	14,026,715	(852,320,976)	(838,294,261)

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익인식 금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	(27,321,612)	(430,012,066)	(457,333,678)
외화환산이익	28,310	929,089,801	929,118,111
파생상품평가손실	(57,498,415)	-	(57,498,415)
파생상품거래이익	37,327,954	-	37,327,954
파생상품거래손실	(15,829,473)	-	(15,829,473)
합 계	(63,293,236)	499,077,735	435,784,499

(2) 금융위험관리목적

연결실체의 재무부서는 영업을 관리하고 국내외 금융시장의 접근을 조직하며, 각 위험의 범위와 규모를 분석한 내부위험보고서를 통하여 연결실체의 영업과 관련한 금융위험을 감시하고 관리하는 역할을 하고 있습니다.

이러한 위험들은 시장위험(통화위험, 이자율위험, 유가변동위험 및 가격위험 포함), 신용위험, 유동성위험을 포함하고 있습니다.

연결실체는 위험회피를 위하여 파생금융상품을 이용함으로써 이러한 위험의 영향을 최소화시키고자 합니다. 파생금융상품의 사용은 이사회가 승인한 연결실체의 정책에 따라 결정되는데, 이에 따라 외환위험, 이자율위험, 신용위험, 파생금융상품 및 비파생금융상품의 이용, 그리고 초과유동성의 투자에 관한 명문화된 원칙이 제공되고 있습니다. 내부감사인은 지속적으로 정책의 준수와 위험노출한도를 검토하고 있습니다. 연결실체는 투기적 목적으로 파생금융상품을 포함한 금융상품계약을 체결하거나거래하지 않습니다.

재무부서는 위험노출정도를 경감시키기 위한 정책과 위험을 감시하는 독립기구인 위험관리위원회에 분기별로 보고하고 있습니다.

(3) 시장위험

연결실체의 활동은 주로 환율, 이자율 및 유가의 변동으로 인한 금융위험에 노출되어있으며 환율과 이자율변동위험을 관리하기 위해 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

1) 외화위험관리

연결실체는 외화로 표시된 거래를 수행하고 있으므로 환율변동으로 인한 위험에 노출되어 있습니다. 환율변동으로 인한 위험의 노출정도는 통화스왑계약을 활용하여 승인된 정책에서 정하는 한도 내에서 관리하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 외화표시 화폐성자산 및 화폐성부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	자산		부채	
	당기말	전기말	당기말	전기말
USD	1,368,381,161	930,281,705	8,095,728,397	8,003,910,538
JPY	126,198,496	230,919,811	955,538,031	792,610,374
기타 통화	339,380,466	365,155,801	1,650,957,620	1,344,067,465
합 계	1,833,960,123	1,526,357,317	10,702,224,048	10,140,588,377

가. 외화민감도 분석

연결실체는 주로 USD, JPY 에 노출되어 있으며, 기타의 통화로는 EUR, CNY 등이 있습니다

아래 표는 각 외화에 대한 원화 환율의 10% 변동시 민감도를 나타내고 있습니다. 10%는 주요 경영진에게 내부적으로 외환위험 보고시 적용하는 민감도 비율로 환율의 합리적으로 발생가능한 변동에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다. 민감도분석은 결제되지 않은 외화표시 화폐성항목만 포함하며, 보고기간말에 환율이 10% 변동할 경우를 가정하여 외화환산을 조정합니다. 아래 표에서 양수(+)는 관련 통화에 대하여 원화가 10% 강세인 경우 법인세차감전순손익의 증가를 나타냅니다. 관련 통화에 대하여 원화가 10% 약세인 경우 법인세차감전순손익에 미치는 영향은 아래 표와 유사하지만 음수(-)가 될 것입니다.

(단위: 천원)						
구 분	USD		JPY		기타통화	
	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말
법인세비용차감전순손익 (*)	672,734,724	707,362,883	82,933,954	56,169,056	131,157,715	97,891,166

(*) 주로 연결실체의 보고기간말 현재 USD, JPY 통화 채권 및 채무의 환율변동에 기인합니다.

2) 이자율위험관리

연결실체는 고정이자율과 변동이자율로 자금을 차입하고 있으며, 이로 인하여 이자율위험에 노출되어 있습니다. 연결실체는 이자율위험을 관리하기 위하여 고정금리부차입금과 변동금리부 차입금의 적절한 균형을 유지하거나, 이자율스왑계약을 체결하고 있습니다. 위험회피활동은 이자율 현황과 정의된 위험성향을 적절히 조정하기 위해 정기적으로 평가되며 최적의 위험회피전략이 적용되도록 하고 있습니다.

금융자산 및 금융부채의 이자율위험 노출정도는 유동성위험관리 주석에서 상세하게 설명하고 있습니다.

가. 이자율민감도 분석

아래 민감도 분석은 보고기간말 현재 파생상품 및 비파생상품의 이자율위험노출에 근거하여 수행되었습니다. 변동금리부 부채의 경우 보고기간말 현재의 잔액이 보고기간 전체에 대하여 동일하다고 가정하여 민감도 분석을 수행하였습니다. 이자율위험을 주요 경영진에게 내부적으로 보고하는 경우 50 basis point(bp) 증감이 사용되고 있으며, 이는 합리적으로 발생 가능한 이자율 변동치에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다.

만약 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 현재보다 50 bp 높거나 낮은 경우

- 연결실체의 당기순이익은 42백만원 감소/증가(전기: 45백만원 감소/증가)할 것이며, 이는 주로 변동금리부 차입금의 이자율변동위험 때문입니다.

당기 중 연결실체의 이자율민감도는 변동금리부 채무상품의 감소로 인해 감소하였습니다.

나. 이자율스왑계약

연결실체는 이자율스왑계약에 따라 사전에 정해진 명목원금에 고정이자율과 변동이자율의 차이를 적용하여 계산된 차액을 교환합니다. 이러한 계약은 연결실체가 이자율의 변동으로 인한 고정금리부 부채의 공정가치 및 변동금리부 부채의 현금흐름 변동위험을 완화할 수 있도록 합니다. 보고기간말의 이자율스왑의 공정가치는 보고기간말 현재의 수익률곡선과 계약에 내재된 신용위험을 사용하여 추정된 미래현금흐름을 할인하여 결정되며 아래 표에 공시되어 있습니다. 평균이자율은 보고기간말의 미결제 잔액에 근거하여 결정됩니다.

다음 표는 당기말 및 전기말 현재 고정이자를 지급하고 변동이자를 수취하는 이자율스왑 중 결제되지 않은 계약금액과 잔존기간에 대한 세부사항을 나타냅니다.

(당기말)

(단위: 천원, 천EUR, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	1.79%	EUR 90,000	(37,979)
	3.27%	JPY 2,163,525	(2,280,976)
1년 이상	2.57%	JPY 46,320,209	1,226,380
	4.88%	EUR 266,904	(14,109,901)
	2.40%	KRW 1,127,244,884	(14,067,660)

(전기말)

(단위: 천원, 천EUR, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	1.84%	EUR 100,000	(41,596)
1년 이상	1.79%	EUR 90,000	(2,601)
	2.22%	JPY 23,629,129	(15,122,295)
	4.88%	EUR 266,904	(30,057,374)
	1.89%	KRW 643,172,196	(23,884,384)

3) 유가변동위험

항공유 등 석유제품의 시장가격은 세계 원유 시장의 수요와 공급을 결정하는데 영향을 미치는 여러가지 요소들로 인해 크게 변동합니다. 이 요소들은 연결실체의 최대 사업부문인 항공 운송사업부의 영업성과 및 현금흐름에 영향을 미칩니다.

당기와 전기 중 유가가 10% 변동시 당기와 전기 당기손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다

(단위: 천원)				
구분	당 기		전 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
영업손익	(328,305,328)	328,305,328	(260,277,655)	260,277,655

4) 기타 가격위험요소

연결실체는 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 지분상품은 매매목적이지 아닌 전략적 목적으로 보유하고 있으며, 연결실체는 해당 투자자산을 활발하게 매매하고 있지 않습니다.

가. 주가민감도 분석

아래 민감도분석은 보고기간말 현재 주가변동위험에 근거하여 수행되었습니다.

주가가 5% 상승/하락하는 경우

- 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류되는 상장주식 및 비상장주식의 공 정가치변동으로 당기 중 기타포괄손익은 4,994백만원 증가/감소(전기: 6,393백만 원 증가/감소)할 것입니다.

상기의 민감도분석에 사용된 방법과 가정에는 전기와 비교하여 유의적인 변경이 없습니다.

(4) 신용위험관리

연결실체의 신용위험에 대한 최대노출액 및 기대신용손실을 산정하기 위해 이용된 측정기준은 아래 2)에서 설명하고 있습니다.

신용위험을 최소화하기 위한 목적으로 연결실체는 채무불이행으로 인한 재무적 손실을 경감시키는 수단으로서 신용도가 일정 수준 이상인 거래처와 거래하고, 충분한 담보를 수취하는 정책을 채택하고 있습니다. 연결실체는 투자등급 이상에 해당되는 신용등급을 받은 기업에 한해 거래하고 있습니다. 이러한 신용등급정보는 독립적인 신용평가기관에서 제공하고 있으며, 만약 신용평가기관이 제공한 정보를 이용할 수 없다면, 연결실체가 주요 거래처에 대한 신용등급을 결정할 목적으로 공식적으로 발표되고 이용할 수 있는 다른 재무정보와 거래실적을 사용하고 있습니다. 연결실체의 신용위험노출 및 거래처의 신용등급을 지속적으로 검토하고 있으며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

또한 연체채권을 회수하기 위한 사후관리를 취하기 위한 신용승인 및 기타의 검토절차가 마련되어 있습니다. 이와 더불어 회수불가능액에 대해 적절한 손실충당금을 인식하기 위하여 보고기간말 현재의 매출채권 및 채무상품의 회수가능액을 개별기준으로 검토하고 있습니다. 이러한 관점에서 당사의 이사회는 연결실체의 신용위험이 유의적으로 감소하였다고 판단하고 있습니다. 매출채권은 다수의 거래처로 구성되어 있고, 다양한 산업과 지역에 분산되어 있습니다. 매출채권에 대하여 신용평가가 지속적으로 이루어지고 있으며, 필요한 경우 신용보증보험계약을 체결하고 있습니다.

유동성 펀드와 파생상품에 대한 신용위험은 거래상대방이 국제 신용평가기관에 의하여 높은 신용등급을 부여받은 은행이기 때문에 제한적입니다.

1) 보유하고 있는 담보 및 그 밖의 신용보강

연결실체는 금융자산과 관련한 신용위험을 관리하기 위한 담보나 그 밖의 신용보강을 제공 받고 있지 않습니다(리스제공자산으로 경감되는 금융리스채권과 관련된 신용위험은 제외). 금융리스채권의 장부금액은 128,963백만원(전기말: 157,030백만원)이며, 리스제공자산의 공정가치는 약 273,375백만원(전기말: 270,314백만원)으로 추정됩니다. 연결실체는 채무자의 채무불이행 없이 담보를 매각하거나 재담보로 제공할 수 없습니다. 금융리스채권에 대해 보유하고 있는 담보의 질의 유의적인 변경은 없었으며, 이러한 담보 평가 결과로 인해 연결실체는 금융리스채권에 대한 손실충당금을 인식하지 아니하였습니다.

2) 연결실체의 신용위험에 대한 노출액

신용위험은 계약상대방이 계약상의 의무를 불이행하여 연결실체에 재무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 당기말 담보나 기타 신용보강을 고려하지 않았을 경우에 계약상대방의 의무 불이행으로 인해 연결실체가 부담하게 될 재무적 손실의 최대노출액은 다음과 같습니다.

- 연결재무제표상 인식된 각 금융자산의 장부금액
- 보증이 행사될 가능성과 무관하게 금융보증이 청구되었을 때 연결실체가 지급해야 하는 최대금액

신용등급정보는 독립적인 평가기관에서 제공하고 있으며, 만일 신용평가기관의 정보를 이용할 수 없다면 위원회는 주요 고객과 기타 채무자의 등급을 결정하기 위해 공식적으로 이용가능한 재무정보와 연결실체 자체의 거래등급을 이용하고 있습니다. 연결실체의 총노출액 및 계약상대방의 신용등급은 지속적으로 검토되며 이러한 거래총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 연결실체의 신용위험에 대한 최대노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
금융보증계약(★)	273,631,945	129,639,400

(*) 금융보증계약과 관련된 연결실체의 최대노출정도는 보증이 청구되면 연결실체가지급하여야 할 최대금액입니다.

신용위험에 노출된 금융자산 중 상기 금융보증계약을 제외한 나머지 금융자산은 장부금액이 신용위험에 대한 최대 노출정도를 가장 잘 나타내는 경우에 해당하여 상기 공시에서 제외하고 있습니다.

(5) 유동성위험관리

유동성위험관리에 대한 궁극적인 책임은 연결실체의 단기 및 중장기 자금조달과 유동성관리 규정을 적절하게 관리하기 위한 기본정책을 수립하는 이사회에 있습니다. 연결실체는 충분한 적립금과 차입한도를 유지하고 예측현금흐름과 실제현금흐름을 계속하여 관찰하고 금융자산과 금융부채의 만기구조를 대응시키면서 유동성 위험을 관리하고 있습니다.

1) 유동성 및 이자율위험 관련 내역

다음 표는 연결실체의 비파생금융부채에 대한 계약상 잔존만기를 상세하게 나타내고 있습니다. 해당 표는 금융부채의 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체가 지급하여야 하는 가장 빠른 만기일에 근거하여 작성되었습니다. 해당 표는 원금 및 이자의 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 이자의 현금흐름이 변동이자율에 근거하는 경우, 할인되지 않은 현금흐름은 보고기간말 현재의 수익률곡선에 근거하여 도출되었습니다. 계약상 만기는 연결실체가 지급을 요구받을 수 있는 가장 빠른 날에 근거한 것입니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합 계
매입채무및기타채무	947,805,551	3,905,784	-	951,711,335
금융리스부채	1,370,294,623	4,610,301,699	2,305,606,872	8,286,203,194
차입금	2,601,795,543	3,455,414,538	360,195,311	6,417,405,392
사채	871,409,864	1,606,739,272	-	2,478,149,136
합 계	5,791,305,581	9,676,361,293	2,665,802,183	18,133,469,057

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합 계
매입채무및기타채무	1,057,907,063	5,249,213	-	1,063,156,276
금융리스부채	1,345,082,679	4,380,269,308	2,524,879,897	8,250,231,884
차입금	2,170,100,164	2,430,237,729	772,306,344	5,372,644,237
사채	795,204,729	1,116,670,881	-	1,911,875,610
합 계	5,368,294,635	7,932,427,131	3,297,186,241	16,597,908,007

다음 표는 연결실체가 보유하고 있는 비파생금융자산의 예상만기를 상세하게 나타낸 것으로 금융자산의 할인되지 않은 계약상 만기금액에 기초하여 작성되었습니다. 연결실체는 순자산 및 순부채 기준으로 유동성을 관리하기 때문에 연결실체의 유동성위험관리를 이해하기 위하여 비파생금융자산에 대한 정보를 포함시킬 필요가 있습니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합 계
현금및현금성 자산	1,503,951,368	-	-	1,503,951,368
장단기금융상품	236,731,127	1,650,419	2,500	238,384,046
금융리스채권	29,634,172	99,328,711	-	128,962,883
매출채권및기타채권	844,154,518	40,473	-	844,194,991
공정가치측정금융자산	34,870	280,770	9,945	325,585
기타금융자산	9,900	-	210,851,607	210,861,507
합 계	2,614,515,955	101,300,373	210,864,052	2,926,680,380

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합 계
현금및현금성 자산	761,234,833	-	-	761,234,833
장단기금융상품	510,545,815	5,579,152	2,500	516,127,467
금융리스채권	61,156,316	95,874,161	-	157,030,477
매출채권및기타채권	757,013,154	49,907	-	757,063,061
매도가능금융자산	-	6,200	202,163,216	202,169,416
만기보유금융자산	718,445	308,795	9,945	1,037,185
기타금융자산	15,000	124,947,257	216,105,685	341,067,942
합 계	2,090,683,563	226,765,472	418,281,346	2,735,730,381

상기 표에 포함된 변동금리부 상품(비파생금융자산 및 금융부채)과 관련된 금액은 변동이자율의 변동이 보고기간말 현재 결정된 이자율의 추정치와 다르다면 변동될 수 있습니다.

다음 표는 파생금융상품의 계약상 만기에 기초한 유동성 분석내역을 상세하게 나타내고 있습니다. 다음 표는 차액결제되는 파생금융상품의 경우 할인되지 않은 계약상 순현금유입 및 순현금유출에 기초하였으며, 총액결제되는 파생상품의 경우 할인되지 않은 총현금유입 및 총현금유출에 기초하여 작성되었습니다. 수취금액이나 지급금액이 확정되지 않은 경우에는 보고기간말 현재 수익률곡선에 기초한 추정이자율을 사용하였습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 미만	1년 이상 2년 미만	2년 이상
차액결제:			
유가옵션	(7,900,587)	(5,128,748)	-
총액결제:			
통화/이자율스왑			
유입	437,150,958	665,704,061	1,007,403,405
유출	(410,640,800)	(676,672,362)	(1,051,075,833)
합 계	18,609,571	(16,097,049)	(43,672,428)

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 미만	1년 이상 2년 미만	2년 이상
차액결제:			
유가옵션	125,654	-	-
총액결제:			
통화/이자율스왑			
유입	166,360,199	145,748,641	985,570,935
유출	(165,840,965)	(142,210,304)	(1,018,797,088)
합 계	644,888	3,538,337	(33,226,153)

(6) 자본위험관리

연결실체의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

자본구조를 유지 또는 조정하기 위하여 연결실체는 주주에게 지급되는 배당을 조정하고, 주주에게 자본금을 반환하며, 부채감소를 위한 신주 발행 및 자산 매각 등을 실시하고 있습니다.

산업 내의 타사와 마찬가지로 연결실체는 부채비율에 기초하여 자본을 관리하고 있으며, 부채비율은 순차입금을 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순차입금은 차입금 총계(재무상태표에 표시된 것으로 금융리스부채 포함)에서 현금및현금성자산과단기금융상품을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 '자본'에 순차입금을 가산한 금액입니다. 당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
차입금 총계	15,739,200,135	14,845,341,380
차감: 현금및현금성자산과 단기금융상품	1,740,682,495	1,271,780,648
순차입금(A)	13,998,517,640	13,573,560,732
자본 총계(B)	3,031,782,674	3,751,103,158
총자본(A+B)	17,030,300,314	17,324,663,890
부채비율(A/(A+B))	82.20%	78.35%

40. 특수관계자거래

(1) 당기말 현재 연결실체의 특수관계자 현황은 다음과 같습니다.

구분	특수관계자의 명칭
유의적 영향력을 행사하는 기업	(주)한진칼
관계기업(*1)	Hanjin Int'l Japan
기타특수관계자	(주)진에어, (주)칼호텔네트워크, 토포스여행정보(주), 정석기업(주), (주)한진관광, (주)제동레저, Waikiki Resort Hotel Inc. 등
대규모기업집단체열회사 등(*2)	(주)한진, 정석인하학원, 태일통상(주), 정석물류학술재단, 평택컨테이너터미널(주), 포항항7부두운영(주), 세계혼재항공화물(주), 한진인천컨테이너터미널(주), 태일캐터링(주), 한진울산신항운영(주), 창원냉장(주), 파인스트리트그룹(주), 파인스트리트인프라(주), 파인스트리트자산운용(주), (주)아로스코리아, (주)건영산업, (주)두원개발엘엔에스, 더블유에이씨항공서비스(주) 등

(*1) Czech Airlines j.s.c.은 당기 중 지분 매각이 완료됨에 따라 관계기업에서 제외하였으며, (주)에잇씨티는 실질 영업활동 및 회생가능성이 없으므로 당기 중 관계기업에서 제외하고 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류하였습니다.

(*2) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자 공시'의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나, 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단에 소속된 회사가 포함되어 있으며, 당기 중 태일통상(주) 외 10개사가 추가되었습니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역(자금거래 및 지분거래는 아래 별도 주석 참조)은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구분	회사의 명칭	매출 등	매입 등
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	309,721	41,680,965
관계기업	Hanjin Int'l Japan	-	21,507,852
	Czech Airlines j.s.c.(*1)	3,463,927	2,702,079
기타특수관계자	(주)진에어	284,352,406	3,825,439
	(주)칼호텔네트워크	24,427,454	44,929,129
	토포스여행정보(주)	8,097,060	35,392
	정석기업(주)	366,750	2,492,883
	(주)한진관광	1,233,099	4,158,452
	기타	16,262	2,966,246
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	13,775,867	43,335,428
	정석인하학원	6,160,356	7,654,909
	기타(*2)	3,124,929	31,916,143

(*1) 당기 중 지분 매각이 완료되었으며, 매각 이전 거래 금액을 포함하였습니다.
 (*2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)			
구분	회사의 명칭	매출 등	매입 등
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	409,517	31,753,899
관계기업	Czech Airlines J.s.c.	23,342,555	20,198,682
	기타	3,582	5,526,913
기타특수관계자	(주)진에어	276,953,996	4,409,491
	(주)칼호텔네트웍스	25,135,222	36,284,463
	토파스여행정보(주)	7,899,323	52,520
	정석기업(주)	284,647	2,279,046
	(주)한진관광	1,336,340	4,564,630
	기타	23,591	2,908,032
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	14,182,531	41,596,989
	정석인하학원	9,095	7,904,402
	기타(*)	6,605,662	38,927,144

(*) 2017년 2월 17일자로 파산선고된 (주)한진해운과의 전기 중 거래내역, 2017년 8월 14일자로 연결실체 편입 및 2017년 11월 1일자로 지배기업과 합병된 유니컨버스(주)와의 전기 중 거래내역, (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 전기 중 거래내역이 기재되어 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 채권·채무잔액(차입금 및 대여금 및 관련이자 제외)은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,294,826	7,565,287
기타특수관계자	(주)진에어	49,640,039	45,067,685
	(주)칼호텔네트워크	4,309,258	5,089,928
	토파스여행정보(주)	872,418	1,149,851
	정석기업(주)	702,863	11,473,844
	(주)한진관광	349,024	1,025,324
	기타	3,354	939,165
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	2,205,694	7,346,377
	기타(*)	762,274	4,670,066

(*) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(전기말)

(단위: 천원)			
구분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,371,606	7,140,414
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	1,329,250	18,426,372
	기타	-	4,148,432
기타특수관계자	(주)진에어	62,500,127	41,961,068
	(주)칼호텔네트워크	4,597,727	3,575,694
	토파스여행정보(주)	703,394	1,134,803
	정석기업(주)	619,844	4,424,066
	(주)한진관광	271,310	1,507,441
	기타	3,214	1,012,310
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	2,529,291	7,102,282
	기타(*)	1,906,896	6,384,024

(*) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(4) 당기 중 특수관계자에 대한 대여 및 차입거래는 다음과 같으며, 전기 중 특수관계자에 대한 대여 및 차입거래는 없습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
특수관계자명	계정과목	기 초	증 가	감 소	기 말
주주겸 임원	단기대여금	-	3,000,000	(3,000,000)	-

연결실체의 일시적 자금 대여로 당기 중 발생되어 상환되었으며, 이와 관련하여 이자수의 15,066천원을 인식하였습니다.

(5) 당기 중 특수관계자와의 지분거래내역은 존재하지 않으며, 전기 중 특수관계자와의 지분거래내역은 다음과 같습니다.

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
증 자	(주)한진칼(유의적 영향력 행사 기업)	유상증자 참여	113,522,760
	정석인하학원(대규모기업집단체열회사 등)	유상증자 참여	5,234,382
수 증	주요 경영진 등(기타특수관계자)	주식 수증	36,342,000

(6) 당기와 전기 중 지배기업의 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
종업원급여	4,540,343	4,122,821
퇴직급여	2,613,774	2,127,046
합 계	7,154,117	6,249,867

41. 운용리스

(1) 운용리스 이용내역

지배기업은 당기말 현재 Air Lease Corporation 등과 항공기 26대 및 상비부품에 대한 운용리스계약을 체결하고 있으며 New York City Industrial Development Agency(이하 "IDA"라 함)와 JFK공항 화물터미널 사용에 대한 운용리스계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스계약의 연도별 리스료 지급 예상액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	리스료 지급 예상액
1년 이내	266,142,735
1년 초과 5년 이내	928,273,261
5년 초과	620,703,597
합 계	1,815,119,593

또한, 연결실체는 맥쿼리파이낸스코리아(주)등으로부터 업무용 전산장비 등에 대한 운용리스계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스계약의 연도별 리스료 지급예상액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	리스료 지급 예상액
1년 이내	272,517
1년 초과 5년 이내	255,083
합 계	527,600

(2) 운용리스 제공내역

지배기업은 당기말 현재 (주)진에어 등과 항공기 15대 및 상비부품 임대와 관련하여 운용리스계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스계약의 연도별 리스료 회수예상액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	리스료 회수 예상액
1년 이내	80,498,728
1년 초과 5년 이내	238,066,970
5년 초과	38,086,958
합 계	356,652,656

또한, 연결실체는 LG스포츠와 칼호텔네트워크 등으로부터 업무용 전산장비 등에 대한 운용리스계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스의 연도별 리스료 회수 예상액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	리스료 회수 예상액
1년 이내	9,478,127
1년 초과 5년 이내	6,334,540
합 계	15,812,667

42. 현금흐름표

(1) 당기와 전기의 현금흐름표에 포함되지 않는 주요 비현금 투자활동거래와 비현금 재무활동거래는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
차입금의 유동성대체	1,486,802,118	247,806,832
사채의 유동성대체	719,966,181	268,411,381
금융리스부채의 유동성대체	1,250,640,421	536,137,872
건설중인자산 본계정대체	2,418,447,679	3,422,613,003
금융리스자산의 취득	1,077,253,598	1,105,134,967
금융리스부채의 금융리스채권 대체	-	137,984,181
임의적립금의 미처리결손금 대체	-	200,000,000

(2) 재무활동에서 발생한 부채의 당기와 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위 : 천원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	비현금 변동		기타(*)	기 말
			환율변동효과	신규금융리스		
단기차입금	772,624,618	(124,724,947)	10,937,900	-	73,473,428	732,310,999
단기사채	69,923,535	(70,000,000)	-	-	76,465	-
유동성장기부채	2,122,132,885	(2,084,363,698)	-	-	2,385,539,654	2,423,308,841
유동성리스부채	1,178,331,867	(1,264,366,072)	-	519,687	1,251,072,966	1,165,558,448
장기차입금	1,941,915,172	1,019,177,048	71,244,661	-	(658,703,671)	2,373,633,210
사채	1,102,988,677	1,161,184,982	40,662,700	-	(785,876,965)	1,518,959,394
자산유동화차입금	1,260,628,901	749,700,000	8,317,260	-	(814,263,782)	1,204,382,379
리스부채	6,396,796,725	-	294,694,060	1,064,486,798	(1,434,929,720)	6,321,046,863

(*) 기타변동에는 유동성대체, 이자비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

(전 기)

(단위 : 천원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	비현금 변동		기타(※)	기 말
			환율변동효과	신규금융리스		
단기차입금	1,167,972,250	(310,828,164)	(38,905,043)	-	(45,614,425)	772,624,618
단기사채	336,230,052	(261,877,440)	-	-	(4,429,077)	69,923,535
유동성경기부채	3,460,677,216	(1,740,141,666)	(16,609,591)	-	418,206,926	2,122,132,885
유동성리스부채	1,714,469,739	(1,712,002,408)	-	-	1,175,864,536	1,178,331,867
장기차입금	1,016,089,496	1,531,778,797	(148,585,824)	-	(457,367,297)	1,941,915,172
사채	83,168,537	127,845,801	(27,534,050)	-	919,508,389	1,102,988,677
자산유동화차입금	1,731,951,711	504,664,778	(60,810,198)	-	(915,177,390)	1,260,628,901
리스부채	6,774,325,561	529,170,386	(835,970,654)	356,471,532	(427,201,100)	6,396,796,725

(※) 기타변동에는 유동성대체, 이자비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

43. 우발채무와 약정사항 등

(1) 당기말 현재 계약 관련 제공받은 지급보증 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
보증기관	통화	보증금액	보증내용
서울보증보험	KRW	11,146,363	입찰이행, 계약이행 및 하자이행 등
한국방위산업진흥회	KRW	999,553,966	
HSBC Australia 등	KRW	22,245,208	
엔지니어링 공제조합	KRW	36,473,263	
소프트웨어 공제조합	KRW	9,604,570	
정보통신 공제조합	KRW	94,830	
BBCN BANK	USD	4,146	

한편, 연결실체는 상기 약정 이외에 당기말 현재 (주)하나은행으로부터 시설장비구입과 관련하여 지급보증(한도: USD 3,000천)을 제공받고 있으며, 석회석 생산으로 인한 산림복구 등과 관련하여 서울보증보험(주)로부터 19,212백만원의 이행보증 등을 제공받고 있습니다.

(2) 지배기업은 비행훈련원 훈련생들의 개인대출과 관련하여 12,580백만원의 연대보증을 제공하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 Credit Line 약정, L/C 거래 약정 및 자금대출 약정 내용은 다음과 같습니다

(단위: 천원, 천USD)			
구분	금융기관	통화	한도
Credit Line 약정	(주)하나은행 등	USD	105,000
		KRW	130,000,000
L/C 거래 약정	(주)하나은행 등	USD	4,000
일반자금대출	(주)신한은행	KRW	10,000,000
마이너스대출	농협은행(주)	KRW	10,000,000
운영자금대출	한국광물자원공사	KRW	760,000
합계		USD	109,000
		KRW	150,760,000

(4) 견질어음

당기말 현재 연결실체는 지급보증과 관련하여 백지어음 1매를 한국방위산업진흥회에 견질로 제공하고 있습니다.

(5) 계류중인 소송사건 등

지배기업은 미주 여객노선 항공권 가격 담합과 관련하여 미국 법원에서 제기된 집단소송에서 원고측에 항공권 쿠폰으로 USD 26,000천을 제공하기로 합의하였고, 당기말 현재 동 지급 예정금액을 유동성 쿠폰충당부채(6,550백만원)로 계상하고 있습니다.

상기 소송사건 외에 당기말 현재 지배기업 및 종속기업을 피고로 하는 다수의 소송사건이 법원에 계류 중이며, 소송결과를 예측할 수 없습니다. 동 소송결과가 당기말 현재의 연결재무제표에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(6) 신규 항공기 도입계획

지배기업은 항공기 도입계획에 따라 The Boeing Company 등과 항공기 구매계약을 체결하고 있는 바, 당기말 현재 총 계약금액은 USD 3,820백만입니다.

(7) 여객터미널 공동사용계약 관련 건

지배기업을 포함한 Air France 등 4개 항공사는 JFK공항 여객터미널(Terminal One)에 대한 공동사용계약을 체결하고 동 터미널 공동운동을 위한 사업체인 Terminal One Group Association(이하 "TOGA"라 함)를 설립한 바 있습니다. TOGA는 터미널임대수입을 재원으로 NYTDC(New York Transportation Development Corporation)가 발행한 Bond(당기말 잔액: USD 125백만)를 상환하여야 하는 바, 4개 항공사는 각각의 항공사가 지급해야 하는 터미널 사용료에 대하여 상호지급보증을 제공하고 있습니다.

(8) 재무구조 개선약정

지배기업이 소속되어 있는 대규모기업집단은 경영구조개선을 위해 지난 2009년 5월주채권은행인 한국산업은행과 재무구조개선약정을 체결한 바 있습니다. 이에 따라, 지배기업은 2013년 총 3조 4,900억원 확보 계획을 발표하였고 2016년까지 약 3조 6,916억원 규모의 재무구조개선 재원을 마련하여 계획대비 초과 이행하였습니다. 지배기업은 재무구조개선약정 및 자구계획을 충실하게 이행하기 위한 노력을 향후에도 지속할 예정입니다.

(9) 연결실체가 맺은 주요 약정사항

가. 종속기업인 한국공항(주)은 2001년 3월 9일자 국토교통부와 의 민간투자시설사업실시협약에 따라 인천국제공항 내에 준공한 지상조업장비정비시설 A를 기부채납하고 20년간 무상사용권을 부여 받았습니다.

나. 종속기업인 (주)왕산레저개발은 2011년 3월 30일에 인천광역시 및 용유무의프로젝트매니지먼트주식회사와 "왕산마리나 사업"과 관련한 협약을 체결하였는바, 그 주요 내용은 다음과 같습니다.

- 사업위치: 인천광역시 중구 을왕동 980번지 일원
- 사업내용: 2014년 인천아시아 경기대회 요트경기를 개최하였으며 향후 해양복합 리조트로 개발하는 사업
- 총투자비: 2,309억원 상당(자본금 1,343억원, 총차입금 799억원, 지원금 167억원)
- 정부지원: 공사 진척에 따라 인천광역시로부터 정부지원금(167억원)을 지원받기로 약정.

(주)왕산레저개발은 2014년 인천아시아 경기대회 요트경기장을 포함한 왕산마리나 사업을 적기에 건립하여 2014년 인천아시아 경기대회 요트 경기의 성공적인 개최 및운영을 위해 협조하였으며, 왕산마리나 사업 비용 중 정부지원금, 정부가 개설할 진출입도로 및 기타인프라를 제외한 나머지 비용을 투자하였습니다. 2016년 8월 준공하여 2017년 6월부터 계류장을 전면 개장하여 영업 중입니다. 현재 인천시와 대물변제계약 체결과 2017년 7월 소유권이전 등기 절차가 완료되었으며, 최소 30년 동안 왕산마리나의 관리운영권을 제공 받습니다.

한편, 지배기업인 (주)대한항공은 (주)왕산레저개발이 한국산업은행으로부터 차입한 원리금(당기말 차입금 잔액: 65,103백만원)을 상환할 자금이 부족한 경우 부족자금을 보충하기 위하여 (주)왕산레저개발의 유상증자에 참여하는 약정을 한국산업은행과 체결하고 있으며, 대출금에 대하여 관련 예금에 대한 질권, 양도담보 및 본건 사업으로 취득하는 토지 및 건물에 대한 근저당권 등이 설정되어 있습니다.

다. 종속기업인 아이에이티(주)는 2011년 6월 30일에 인천광역시, 한국토지주택공사및 인천광역시도시개발공사와 "인천 경제자유구역 영종지구 영종하늘도시 항공엔진정비센터 유치 프로젝트"와 관련하여 협약을 체결하였는 바, 동 종속기업이 인천광역시 중구 운북동 779-11번지 일원에 항공엔진정비센터의 건축비 및 용지매매대금 등 총 1,200억 상당을 투자하기로 하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다.

한편, 당기말 현재 동 종속기업이 발행한 우선주는 누적적 및 비참가적 우선주로서, 2022년 2월 1일자("전환일")로 우선주 1주당 보통주 1주의 비율로 전환됩니다. 다만, 우선주 주주에게 전환일까지 액면금액의 7%(2017년 6월 21일 이전은 6%)의 배당금을 보장하고 있으며, 우선주에 대한 배당금이 전액 지급되지 아니한 경우, 우선주 주주는 미지급 배당금을 지급받을 때까지 보통주로의 전환을 거부할 권리를 보유하고 있습니다. 이에 따라, 동 종속기업은 전환일에 우선주 주주가 청구할 수 있는 금액을 현재가치로 할인하여 금융부채로 분류하고 있습니다.

또한, 2021년 8월 1일부터 2022년 1월 31일까지 지배기업은 우선주주(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)에게 우선주를 매입할 수 있는 콜옵션을 보유하고 있으며, 해당 기간에 우선주주는 지배기업에게 우선주를 매각할 수 있는 풋옵션을 보유하고 있습니다.

44. 미청구공사 및 초과청구공사

(1) 당기말 현재 진행중인 공사계약과 관련하여 인식한 누적공사수익, 누적공사원가 및 누적공사손익의 내역과 공사계약잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	누적공사수익	누적공사원가	누적공사이익	공사계약잔액(*)
군용기	289,483,820	275,519,538	13,964,282	14,644,482

(*) 현재 공사계약 잔액에는 인도기준 수익인식 계약은 제외되어 있으며, 포함시 수주잔액은 2,611,911백만원입니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 연결실체가 인식한 미청구공사 및 초과청구공사의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
미청구공사	39,174,788	207,454,126
초과청구공사	(3,379,134)	(39,688,639)

(3) 전기말 현재 진행 중이었던 원가기준 투입법을 적용하여 진행기준수익을 인식하는 계약으로서 계약의 총계약금액 및 총계약원가에 대한 당기 중 추정의 변경과 그러한 추정의 변경이 당기와 미래기간의 손익, 미청구공사에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구분	공사손실 충당부채	추정총계약 수익의 변동	추정총계약 원가의 변동	당기손익에 미치는 영향	미래손익에 미치는 영향	미청구공사 (초과청구공사)변동
군용기	-	18,510,862	8,801,525	9,753,736	(44,399)	9,709,336

(4) 당기 중 원가기준 투입법을 적용하여 진행기준수익을 인식한 계약으로서 계약금액이 전기 매출액의 5% 이상인 계약은 없습니다.

45. 매각예정자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 매각예정자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
매각예정자산		
I. 유동자산	12,036,885	138,883,041
항공기 및 엔진(*)	-	49,830,277
토지	11,365,300	55,311,600
건물	671,585	20,339,564
관계기업투자	-	13,401,600
II. 비유동자산	-	-
자산 총계	12,036,885	138,883,041

(*) 당기 중 항공기 매각 계획에 따라 매각예정자산으로 분류하였고, 이와 관련하여 당기 중 유형자산손상차손 20,278백만원을 인식하였습니다.

46. 기업회계기준서제1115호의 도입영향

기업회계기준서 제1115호의 적용이 당기 연결재무제표 각 항목에 미친 영향과 유의적인 변동의 원인에 대한 내용은 아래와 같습니다.

(연결재무상태표)

(단위: 천원)			
구분	2018년 12월 31일		
	기존 수익인식기준서	조정사항(*)	기업회계기준서 제1115호
유동자산	3,821,898,883	50,473,618	3,872,372,501
비유동자산	21,713,471,015	(6,190,805)	21,707,280,210
자산 총계	25,535,369,898	44,282,813	25,579,652,711
유동부채	7,437,198,742	84,666,510	7,521,863,252
비유동부채	15,036,692,030	(10,685,245)	15,026,006,785
부채 총계	22,473,888,772	73,981,265	22,547,870,037
자본 총계	3,061,481,126	(29,698,452)	3,031,782,674

(*) 기업회계기준서 제1115호 도입으로 항공우주매출 인식기준 및 마일리지 이연수익 회계 처리 등이 변경되었습니다

(연결포괄손익계산서)

(단위: 천원)			
구분	2018년		
	기존 수익인식기준서	조정사항(*)	기업회계기준서 제1115호
매출액	12,905,197,788	115,078,022	13,020,275,810
매출원가	11,056,113,302	(52,576,897)	11,003,536,405
매출총이익	1,849,084,486	167,654,919	2,016,739,405
영업이익	594,283,694	46,005,954	640,289,648
당기순이익(손실)	(225,456,432)	39,804,983	(185,651,449)
총포괄손익	(457,403,008)	39,804,983	(417,598,025)

(*) 기업회계기준서 제1115호 도입으로 항공우주매출 인식기준 및 마일리지 이연수익 회계 처리 등이 변경되었습니다

한편 기업회계기준서 제1115호를 적용함에 따라 연결현금흐름표에 미치는 유의적인영향은 없습니다.

(2) 個別財務書類

財政状態計算書
第57期 2018年12月31日現在
第56期 2017年12月31日現在

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	注記	第57期末	第56期末
資 産			
・流動資産		3,570,195,830,665	3,219,950,682,638
1. 現金及び現金性資産	4,39	1,163,630,333,763	575,785,734,749
2. 短期金融商品	5,39	97,686,059,759	410,778,513,076
3. 流動性ファイナンスリース債権	10,15,39	29,634,172,064	61,156,315,421
4. 売上債権及びその他債権	6,39,40	809,397,077,453	721,115,249,508
5. 未請求工事	44	39,174,787,877	207,454,125,736
6. 流動性満期保有投資	39	-	693,870,000
7. 流動性償却原価測定有価証券	39	9,040,000	-
8. 棚卸資産	9	1,014,136,903,028	665,810,695,408
9. 流動性デリバティブ資産	25,39	1,065,372,558	125,653,792
10. その他金融資産	8,20,39	61,517,813,932	15,000,000
11. その他流動資産	18,20	341,907,384,763	447,629,497,866
12. 売却予定資産	46	12,036,885,468	129,386,027,082
・非流動資産		20,803,152,880,730	20,203,116,181,983
1. 長期金融商品	5,39	8,000,000	1,998,000,000
2. 売却可能金融資産	7,39	-	183,483,389,614
3. 公正価値測定金融資産	5,7,39	151,544,076,013	-
4. 満期保有投資		-	67,130,000
5. 償却原価測定有価証券	39	51,120,000	-
6. ファイナンスリース債権	10,15,39	99,328,711,142	95,874,161,106
7. 関連会社投資	12,40	358,110,000	358,110,000
8. 子会社株式投資	11,15,40	1,165,810,605,006	1,166,744,778,416
9. 有形資産	13,14,15	17,885,805,408,406	17,177,633,746,896
10. 投資不動産	15,16	77,819,607,591	78,771,218,740
11. 無形資産	15,17	277,844,679,994	339,773,999,700
12. デリバティブ資産	25,39	12,956,467,974	-
13. その他金融資産	8,20,39	208,335,844,724	259,628,769,837
14. 繰延税金資産	36	821,828,450,970	699,490,251,593
15. その他非流動資産	18,20	101,461,798,910	199,292,626,081
資 産 総 計		24,373,348,711,395	23,423,066,864,621
負 債			
・流動負債		7,488,654,821,965	6,594,634,106,181
1. 仕入債務及びその他債務	19,39,40	940,250,673,840	902,602,117,484
2. 短期借入金	15,20	732,310,998,610	772,624,618,028
3. 短期社債	20	-	69,923,535,423
4. 流動性長期負債	5,8,15,20,41	2,417,263,841,421	2,116,087,885,257
5. 流動性ファイナンスリース負債	15,21,39	1,165,038,761,537	1,178,331,867,038
6. 流動性デリバティブ負債	25,39	5,282,931,194	41,595,811
7. 流動性金融保証負債	26,39,43	8,374,946,917	4,585,798,780
8. 流動性引当金	23,43	37,148,051,253	5,462,243,208
9. 流動性繰延収益	24	422,396,098,454	-
10. 超過請求工事	44	3,379,133,696	39,688,639,024
11. 当期法人税負債		653,870,312	30,178,477,260
12. その他流動負債	24,27	1,756,555,514,731	1,475,107,328,868
・非流動負債		13,862,805,670,609	13,156,304,304,961
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,39,40	19,969,525,452	20,415,099,340
2. 長期借入金	15,20,39	1,643,588,539,515	1,233,845,502,409

3. 社債	20,39	1,191,316,726,749		792,931,683,119	
4. 資産流動化借入金	8,18,20,39	1,204,382,378,727		1,260,628,900,933	
5. ファイナンスリース負債	15,21,39	6,319,255,801,076		6,396,795,724,726	
6. 確定給付負債の純額	22	1,459,025,234,797		1,119,045,709,510	
7. 引当金	23,43	140,785,295,059		130,265,223,941	
8. 繰延収益	24	1,768,565,068,906		2,061,461,476,575	
9. デリバティブ負債	25,39	49,898,817,268		69,066,655,232	
10. 金融保証負債	26,39,43	-		8,025,147,062	
11. その他非流動負債	27	66,018,283,060		63,823,182,114	
負債 総 計			21,351,460,492,574		19,750,938,411,142
資 本					
・ 資本金	1,28		479,777,140,000		479,777,140,000
・ その他払込資本	29		1,673,930,789,751		1,855,995,651,951
・ その他資本構成要素	14,31		580,288,227,572		646,211,304,640
・ 利益剰余金	30		287,892,061,498		690,144,356,888
資 本 総 計			3,021,888,218,821		3,672,128,453,479
負債及び資本総計			24,373,348,711,395		23,423,066,864,621

注記参照

財政状態計算書

第57期 2018年12月31日現在
第56期 2017年12月31日現在

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	注記	第57期末	第56期末
資 産		328,100,996,838	295,913,467,734
・流動資産		106,937,627,673	52,914,709,023
1. 現金及び現金性資産	4,39	8,977,348,892	37,750,545,352
2. 短期金融商品	5,39	2,723,380,413	5,620,265,387
3. 流動性ファイナンスリース債権	10,15,39	74,383,591,418	66,270,491,430
4. 売上債権及びその他債権	6,39,40	3,600,163,006	19,065,034,155
5. 未請求工事	44	-	63,766,653
6. 流動性満期保有投資	39	830,776	-
7. 流動性償却原価測定有価証券	39	93,199,181,388	61,188,002,908
8. 棚卸資産	9	97,907,738	11,547,583
9. 流動性デリバティブ資産	25,39	5,653,487,100	1,378,500
10. その他金融資産	8,20,39	31,421,288,660	41,137,150,854
11. その他流動資産	18,20	1,106,189,775	11,890,575,889
12. 売却予定資産	46	1,911,809,749,739	1,856,666,377,124
・非流動資産		735,200	183,616,200
1. 長期金融商品	5,39	-	16,862,123,506
2. 売却可能金融資産	7,39	13,926,900,586	-
3. 公正価値測定金融資産	5,7,39	-	6,169,247
4. 満期保有投資		4,697,928	-
5. 償却原価測定有価証券	39	9,128,308,554	8,810,835,406
6. ファイナンスリース債権	10,15,39	32,910,309	32,910,309
7. 関連会社投資	12,40	107,137,994,600	107,223,845,136
8. 子会社株式投資	11,15,40	1,643,705,517,033	1,578,624,541,340
9. 有形資産	13,14,15	7,151,621,938	7,239,075,002
10. 投資不動産	15,16	25,533,926,091	31,225,230,572
11. 無形資産	15,17	1,190,699,407	-
12. デリバティブ資産	25,39	19,146,064,130	23,859,883,948
13. その他金融資産	8,20,39	75,526,034,644	64,283,154,121
14. 繰延税金資産	36	9,324,339,320	18,314,992,337
15. その他非流動資産	18,20	2,239,910,746,577	2,152,579,844,859
資 産 総 計			
負 債		688,207,378,139	606,046,874,358
・流動負債		86,409,036,926	82,949,134,597
1. 仕入債務及びその他債務	19,39,40	67,299,380,772	71,004,202,397
2. 短期借入金	15,20	-	6,425,972,905
3. 短期社債	20	222,146,547,027	194,468,476,655
4. 流動性長期負債	5,8,15,20,41	107,067,062,185	108,288,698,581
5. 流動性ファイナンスリース負債	15,21,39	485,501,377	3,822,655
6. 流動性デリバティブ負債	25,39	769,657,622	421,434,908
7. 流動性金融保証負債	26,39,43	3,413,905,910	501,980,151
8. 流動性引当金	23,43	38,818,201,448	-
9. 流動性繰延収益	24	310,542,387	3,647,385,926
10. 超過請求工事	44	60,090,682	2,773,402,060
11. 当期法人税負債		161,427,451,804	135,562,363,523
12. その他流動負債	24,27	1,273,991,841,129	1,209,064,365,626
・非流動負債		1,835,199,389	1,876,147,629
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,39,40	151,045,786,781	113,390,401,671
2. 長期借入金	15,20,39	109,482,007,188	72,870,421,679

3. 社債	20,39	110,682,740,605		115,851,795,996	
4. 資産流動化借入金	8,18,20,39	580,739,608,119		587,865,527,102	
5. ファイナンスリース負債	15,21,39	134,084,419,078		102,840,300,704	
6. 確定給付負債の純額	22	12,938,168,616		11,971,374,080	
7. 引当金	23,43	162,531,129,832		189,448,309,697	
8. 繰延収益	24	4,585,701,307		6,347,225,616	
9. デリバティブ負債	25,39	-		737,511,015	
10. 金融保証負債	26,39,43	6,067,080,213		5,865,350,436	
11. その他非流動負債	27		1,962,199,219,268		1,815,111,239,984
負債 総 計					
資 本			44,091,519,166		44,091,519,166
・ 資本金	1,28		153,834,239,578		170,566,000,414
・ その他払込資本	29		53,328,488,114		59,386,818,896
・ その他資本構成要素	14,31		26,457,280,452		63,424,266,398
・ 利益剰余金	30		277,711,527,310		337,468,604,875
資 本 総 計			2,239,910,746,577		2,152,579,844,859
負債及び資本総計					

注記参照

包括利益計算書

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで
第56期 2017年1月1日から2017年12月31日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	注記	第57期		第56期	
. 売上	32,40,44,45		12,655,495,576,990		11,802,818,528,120
. 売上原価	37,40		10,639,159,286,503		9,660,187,944,265
. 売上総利益			2,016,336,290,487		2,142,630,583,855
. 販売費及び管理費	33,37		1,348,942,151,316		1,186,479,440,834
. 営業利益			667,394,139,171		956,151,143,021
. 金融収益	34	128,787,901,658		71,140,762,150	
. 金融費用	34	526,844,991,985		500,481,629,751	
. その他営業外収益	35	341,290,891,550		1,496,509,140,767	
. その他営業外費用	35	745,899,037,458		805,195,260,361	
. 法人税費用差引前純利益(損失)			(135,271,097,064)		1,218,124,155,826
. 法人税費用(収益)	36		(27,869,397,099)		310,244,193,997
. 当期純利益(損失)			(107,401,699,965)		907,879,961,829
. その他包括損益			(241,072,155,717)		331,340,920,685
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		(241,072,155,717)		305,306,158,428	
確定給付負債の純額の再測定要素	22	(207,022,256,437)		13,106,300,954	
資産再評価剰余金		(8,499,031,654)		292,199,857,474	
その他包括損益-公正価値測定 金融資産評価損益		(25,550,867,626)		-	
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目			-	26,034,762,257	
売却可能金融資産評価損益			-	26,034,762,257	
X. 当期総包括損益			(348,473,855,682)		1,239,220,882,514
. 1株当たり利益(損失)	38				
普通株					
基本及び希薄化後1株当たり純利益(損失)			(1,120)		9,909
優先株					
基本及び希薄化後1株当たり純利益(損失)			(1,070)		9,959

注記参照

包括利益計算書

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで
 第56期 2017年1月1日から2017年12月31日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	注記	第57期		第56期	
. 売上	32,40,44,45		1,163,040,043,525		11,802,818,528,120
. 売上原価	37,40		977,738,738,430		9,660,187,944,265
. 売上総利益			185,301,305,096		2,142,630,583,855
. 販売費及び管理費	33,37		123,967,783,706		1,186,479,440,834
V. 営業利益			61,333,521,390		956,151,143,021
. 金融収益	34	11,835,608,162		6,537,836,042	
. 金融費用	34	48,417,054,763		45,994,261,774	
. その他営業外収益	35	31,364,632,933		137,529,190,036	
. その他営業外費用	35	68,548,121,542		73,997,444,427	
. 法人税費用差引前純利益(損失)			(12,431,413,820)		1,218,124,155,826
. 法人税費用(収益)	36		(2,561,197,593)		310,244,193,997
. 当期純利益(損失)			(9,870,216,227)		907,879,961,829
. その他包括損益			(22,154,531,110)		331,340,920,685
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		(22,154,531,110)		28,057,635,960	
. 確定給付負債の純額の再測定要素	22	(19,025,345,367)		1,204,469,058	
. 資産再評価剰余金		(781,061,009)		26,853,166,902	
. その他包括損益-公正価値測定 金融資産評価損益		(2,348,124,735)		-	
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目				2,392,594,651	
. 売却可能金融資産評価損益				2,392,594,651	
X. 当期総包括損益			(32,024,747,337)		1,239,220,882,514
. 1株当たり利益(損失)	38				
. 普通株 基本及び希薄化後1株当たり純利益 (損失)			(103)		9,909
. 優先株 基本及び希薄化後1株当たり純利益 (損失)			(98)		9,959

注記参照

[次へ](#)

持分変動計算書

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで
第56期 2017年1月1日から2017年12月31日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	総 計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド 資本証券	その他資本			
2017年1月1日(前期首)	369,752,690,000	602,854,892,911	(585,600)	550,410,945,246	-	327,976,684,909	(197,848,803,381)	1,653,145,824,085
当期純利益	-	-	-	-	-	-	907,879,961,829	907,879,961,829
その他包括損益	-	-	-	-	-	318,234,619,731	13,106,300,954	331,340,920,685
有償増資	110,024,450,000	343,340,285,068	-	-	-	-	-	453,364,735,068
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	333,427,171,249	-	-	-	333,427,171,249
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(32,993,250,000)	(32,993,250,000)
受贈資本	-	-	-	-	25,963,126,077	-	-	25,963,126,077
端株の取得	-	-	(183,000)	-	-	-	-	(183,000)
その他	-	-	-	-	-	-	147,486	147,486
2017年12月31日(前期末)	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	883,838,116,495	25,963,126,077	646,211,304,640	690,144,356,888	3,672,128,453,479
2018年1月1日(当期首)	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	883,838,116,495	25,963,126,077	646,211,304,640	690,144,356,888	3,672,128,453,479
会計方針の変更効果	-	-	-	-	-	(3,075,032,859)	(48,097,925,397)	(51,172,958,256)
修正再表示された金額	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	883,838,116,495	25,963,126,077	643,136,271,781	642,046,431,491	3,620,955,495,223
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(24,044,391,400)	(24,044,391,400)
当期純損益	-	-	-	-	-	-	(107,401,699,965)	(107,401,699,965)
その他包括損益	-	-	-	-	-	(34,049,899,280)	(207,022,256,437)	(241,072,155,717)
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	367,685,260,000	-	-	-	367,685,260,000
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	-	(550,410,945,246)	660,945,246	-	-	(549,750,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(44,484,167,120)	(44,484,167,120)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(28,798,144,929)	28,798,144,929	-
端株の取得	-	-	(122,200)	-	-	-	-	(122,200)
2018年12月31日(当期末)	479,777,140,000	946,195,177,979	(890,800)	701,112,431,249	26,624,071,323	580,288,227,572	287,892,061,498	3,021,888,218,821

注記参照

持分変動計算書

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで
第56期 2017年1月1日から2017年12月31日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	総 計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド 資本証券	その他資本			
2017年1月1日(前期首)	33,980,272,211	55,402,364,659	(53,817)	50,582,765,868		30,141,057,343	(18,182,305,031)	151,924,101,233
当期純利益	-	-	-	-	-	-	83,434,168,492	83,434,168,492
その他包括損益	-	-	-	-	-	29,245,761,553	1,204,469,058	30,450,230,611
有償増資	10,111,246,955	31,552,972,198	-	-	-	-	-	41,664,219,153
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	30,641,957,038	-	-	-	30,641,957,038
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(3,032,079,675)	(3,032,079,675)
受贈資本	-	-	-	-	2,386,011,286	-	-	2,386,011,286
端株の取得	-	-	(16,818)	-	-	-	-	(16,818)
その他	-	-	-	-	-	-	13,554	13,554
2017年12月31日(前期末)	44,091,519,166	86,955,336,856	(70,634)	81,224,722,906	2,386,011,286	59,386,818,896	63,424,266,398	337,468,604,875
2018年1月1日(当期首)	44,091,519,166	86,955,336,856	(70,634)	81,224,722,906	2,386,011,286	59,386,818,896	63,424,266,398	337,468,604,875
会計方針の変更効果	-	-	-	-	-	(282,595,520)	(4,420,199,344)	(4,702,794,864)
修正再表示された金額	44,091,519,166	86,955,336,856	(70,634)	81,224,722,906	2,386,011,286	59,104,223,377	59,004,067,054	332,765,810,011
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(2,209,679,570)	(2,209,679,570)
当期純損益	-	-	-	-	-	-	(9,870,216,227)	(9,870,216,227)
その他包括損益	-	-	-	-	-	(3,129,185,744)	(19,025,345,367)	(22,154,531,110)
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	33,790,275,394	-	-	-	33,790,275,394
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	-	(50,582,765,868)	60,740,868	-	-	(50,522,025,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(4,088,094,958)	(4,088,094,958)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(2,646,549,519)	2,646,549,519	-
端株の取得	-	-	(11,230)	-	-	-	-	(11,230)
2018年12月31日(当期末)	44,091,519,166	86,955,336,856	(81,865)	64,432,232,432	2,446,752,155	53,328,488,114	26,457,280,452	277,711,527,310

注記参照

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

第56期 2017年1月1日から2017年12月31日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	第57期	第56期
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581,323,985,252	2,813,805,051,466
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	2,565,283,539,888	2,781,941,034,360
イ. 当期純利益(損失)	(107,401,699,965)	907,879,961,829
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	2,943,188,695,028	3,164,037,331,703
棚卸資産評価損失	71,723,821,128	-
賃借機整備引当金繰入額	53,310,350,643	45,773,241,438
退職給付	141,187,939,122	136,595,363,882
減価償却費	1,632,323,062,859	1,598,285,196,270
無形資産償却費	28,027,953,510	43,161,911,789
貸倒償却費	-	405,326,928
支払利息	492,718,182,770	427,153,741,412
デリバティブ評価損失	23,614,252,181	57,498,415,325
外貨換算損失	356,577,974,305	185,760,984,053
為替差損	78,738,310,570	5,391,479,326
その他の貸倒償却費	398,272,143	122,779,167
有形資産処分損失	10,251,754,879	263,451,252,307
売却予定資産処分損失	-	270,000,000
有形資産減損損失	20,278,439,029	69,502,430,888
有形資産再評価損失	-	1,825,246,796
売却可能金融資産減損損失	-	512,001,964
子会社投資減損損失	22,934,173,310	5,097,558,391
法人税費用	-	310,244,193,997
その他費用	11,104,208,579	12,986,207,770
八. 現金の流入のない収益等の差引	(267,825,244,722)	(1,301,299,855,070)
受取利息	37,930,492,762	27,862,928,592
配当金収益	5,609,967,060	6,294,813,585
デリバティブ評価利益	32,378,430,735	125,653,792
外貨換算利益	93,126,579,979	992,738,926,595
為替差益	-	209,333,617,788
貸倒引当金戻入	6,075,655,461	-
その他の貸倒引当金戻入	880,194,887	289,901,425
有形資産処分利益	10,527,440,649	36,240,108,408
売却予定資産処分利益	48,508,012,727	56,050,000
無形資産処分利益	183,563,636	254,907,538
売却可能金融資産処分利益	-	4,502,849,846
金融保証負債戻入	4,715,487,527	16,597,325,906
関連会社投資減損損失戻入	-	3,904,586,400
有形資産再評価損失戻入	-	3,077,116,763
法人税収益	27,869,397,099	-
その他収益	20,022,200	21,068,432
二. 純運転資本の変動	(2,678,210,453)	11,323,595,898
売上債権の増加	(87,217,589,826)	(32,481,754,149)
未収金の減少(増加)	(6,248,465,249)	3,938,192,759
未収収益の増加	(13,322,097,855)	(7,039,922,254)
未請求工事の減少(増加)	8,439,864,218	(14,834,662,872)
棚卸資産の増加	(190,856,792,860)	(114,550,922,223)
デリバティブ資産の減少	162,749,861	10,043,604
前払金の減少	48,136,780,511	19,826,469,625
前払費用の減少(増加)	14,763,500,184	(3,915,420,189)
仕入債務の増加	4,661,643,017	32,575,187,779
未払金の増加(減少)	1,611,608,027	(20,602,596,719)
未払費用の増加	20,454,567,110	206,947,248,382
前受金の増加(減少)	173,670,662,327	(53,777,123,137)

超過請求工事の増加	54,155,400,270		14,997,761,210	
デリバティブ負債の減少	(19,221,260,628)		(4,691,082,204)	
社外積立資産の減少	12,131,313,526		14,149,901,767	
退職金の支払	(97,918,231,393)		(110,853,212,876)	
確定給付負債の承継	657,903,972		107,270,677	
引当金の減少	(10,464,855,529)		(87,807,477,457)	
繰延収益の増加	89,415,092,663		193,173,433,891	
その他	(5,690,002,799)		(23,847,739,716)	
2. 利息の受取	40,309,696,234		26,100,448,753	
3. 配当金の受取	5,609,967,060		6,236,269,315	
4. 法人税の納付	(29,879,217,930)		(472,700,962)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(652,475,885,469)		(1,729,931,979,334)
短期金融商品の正味増減	323,552,999,046		(366,422,951,400)	
ファイナンスリース債権の回収	34,113,196,205		33,960,331,458	
流動性満期保有投資の処分	-		92,585,000	
流動性償却原価測定有価証券の処分	693,870,000		-	
長期金融商品の正味増減	-		97,486,409,009	
売却可能金融資産の処分	-		5,761,745,044	
売却可能金融資産の取得	-		(2,100,000,000)	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(1,400,000,000)		-	
償却原価測定有価証券の処分	7,230,000		-	
償却原価測定有価証券の取得	(260,000)		-	
満期保有投資の取得	-		(15,820,000)	
子会社投資の処分	300		50,100	
子会社投資の取得	(22,000,000,200)		(20,000,000,200)	
有形資産の処分	76,472,104,679		81,575,739,588	
有形資産の取得	(1,223,710,036,973)		(1,581,600,916,545)	
売却予定資産の処分	203,066,402,663		34,106,050,000	
無形資産の処分	880,063,636		294,832,162	
無形資産の取得	-		(742,541,000)	
保証金の減少	72,465,343,003		221,337,574,011	
保証金の増加	(116,404,263,370)		(271,327,197,763)	
その他非流動資産の増加	(213,454,169)		-	
その他非流動資産の減少	919,711		714,868	
合併による現金流入	-		37,661,416,334	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,351,162,578,628)		(1,223,306,167,689)
短期借入金の正味増減	(54,724,946,898)		(310,828,163,852)	
短期社債の発行	-		70,000,000,000	
短期社債の償還	(70,000,000,000)		(331,877,440,000)	
流動性長期負債の償還	(2,148,318,698,097)		(1,512,303,436,392)	
流動性リース負債の償還	(1,263,933,526,667)		(1,712,002,408,113)	
長期借入金の借入	1,019,177,048,200		861,331,481,505	
社債の発行	1,161,184,982,084		353,119,441,148	
資産流動化借入金の借入	749,700,000,000		504,664,778,026	
ファイナンスリース負債の代換	-		529,170,386,361	
有償増資	-		453,364,735,068	
ハイブリッド資本証券の発行	367,685,260,000		333,427,171,249	
ハイブリッド資本証券の償還	(549,750,000,000)		-	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(43,433,906,250)		(32,993,250,000)	
配当金の支払	(24,044,391,400)		-	
利息の支払	(494,704,399,600)		(428,379,462,689)	
. 現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		577,685,521,155		(139,433,095,557)
. 期首現金及び現金性資産		575,785,734,749		746,001,347,165
. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		10,159,077,859		(30,782,516,859)
. 期末現金及び現金性資産		1,163,630,333,763		575,785,734,749

注記参照

キャッシュ・フロー計算書

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

第56期 2017年1月1日から2017年12月31日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	第57期	第56期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		237,223,674,245
I. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	235,749,557,316	255,660,381,058
イ. 当期純利益(損失)	(9,870,216,227)	83,434,168,492
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	270,479,041,073	290,775,030,784
棚卸資産評価損失	6,591,419,162	-
賃借機整備引当金繰入額	4,899,221,224	4,206,560,888
退職給付	12,975,171,605	12,553,113,941
減価償却費	150,010,489,477	146,882,409,537
無形資産償却費	2,575,768,928	3,966,579,693
貸倒償却費	-	37,249,545
支払利息	45,280,800,997	39,255,428,836
デリバティブ評価損失	2,170,149,775	5,284,104,368
外貨換算損失	32,769,515,839	17,071,434,434
為替差損	7,236,050,741	495,476,950
その他の貸倒償却費	36,601,210	11,283,405
有形資産処分損失	942,136,273	24,211,170,087
売却予定資産処分損失	-	24,813,000
有形資産減損損失	1,863,588,547	6,387,273,399
有形資産再評価損失	-	167,740,181
売却可能金融資産減損損失	-	47,052,980
子会社投資減損損失	2,107,650,527	468,465,616
法人税費用	-	28,511,441,428
その他費用	1,020,476,768	1,193,432,494
八. 現金の流入のない収益等の差引	(24,613,139,990)	(119,589,456,681)
受取利息	3,485,812,285	2,560,603,138
配当金収益	515,555,973	578,493,368
デリバティブ評価利益	2,975,577,785	11,547,583
外貨換算利益	8,558,332,700	91,232,707,354
為替差益	-	19,237,759,475
貸倒引当金戻入	558,352,737	-
その他の貸倒引当金戻入	80,889,910	26,641,941
有形資産処分利益	967,471,796	3,330,465,963
売却予定資産処分利益	4,457,886,370	5,150,995
無形資産処分利益	16,869,498	23,426,003
売却可能金融資産処分利益	-	413,811,901
金融保証負債戻入	433,353,304	1,525,294,251
関連会社投資減損損失戻入	-	358,831,490
有形資産再評価損失戻入	-	282,787,031
法人税収益	2,561,197,593	-
その他収益	1,840,040	1,936,189
二. 純運転資本の変動	(246,127,541)	1,040,638,463
売上債権の増加	(8,015,296,505)	(2,985,073,206)
未収金の減少(増加)	(574,233,956)	361,919,915
未収収益の増加	(1,224,300,793)	(646,968,855)
未請求工事の減少(増加)	775,623,522	(1,363,305,518)
棚卸資産の増加	(17,539,739,264)	(10,527,229,752)
デリバティブ資産の減少	14,956,712	923,007
前払金の減少	4,423,770,129	1,822,052,559
前払費用の減少(増加)	1,356,765,667	(359,827,115)
仕入債務の増加	428,404,993	2,993,659,757
未払金の増加(減少)	148,106,778	(1,893,378,638)
未払費用の増加	1,879,774,717	19,018,452,126

前受金の増加(減少)	15,960,333,868		(4,942,117,616)
超過請求工事の増加	4,976,881,285		1,378,294,255
デリバティブ負債の減少	(1,766,433,852)		(431,110,455)
社外積立資産の減少	1,114,867,713		1,300,375,972
退職金の支払	(8,998,685,465)		(10,187,410,263)
確定給付負債の承継	60,461,375		9,858,175
引当金の減少	(961,720,223)		(8,069,507,178)
繰延収益の増加	8,217,247,016		17,752,638,575
その他	(522,911,257)		(2,191,607,280)
2. 利息の受取	3,704,461,084		2,398,631,240
3. 配当金の受取	515,555,973		573,113,150
4. 法人税の納付	(2,745,900,128)		(43,441,218)
・投資活動によるキャッシュ・フロー		(59,962,533,875)	(158,980,748,901)
短期金融商品の正味増減	29,734,520,612		(33,674,269,234)
ファイナンスリース債権の回収	3,135,002,731		3,120,954,461
流動性満期保有投資の処分	-		8,508,562
流動性償却原価測定有価証券の処分	63,766,653		-
長期金融商品の正味増減	-		8,959,000,988
売却可能金融資産の処分	-		529,504,370
売却可能金融資産の取得	-		(192,990,000)
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(128,660,000)		-
償却原価測定有価証券の処分	664,437		-
償却原価測定有価証券の取得	(23,894)		-
満期保有投資の取得	-		(1,453,858)
子会社投資の処分	28		4,604
子会社投資の取得	(2,021,800,018)		(1,838,000,018)
有形資産の処分	7,027,786,420		7,496,810,468
有形資産の取得	(112,458,952,398)		(145,349,124,230)
売却予定資産の処分	18,661,802,405		3,134,345,995
無形資産の処分	80,877,848		27,095,076
無形資産の取得	-		(68,239,518)
保証金の減少	6,659,565,022		20,340,923,052
保証金の増加	(10,697,551,804)		(24,934,969,474)
その他非流動資産の増加	(19,616,438)		-
その他非流動資産の減少	84,521		65,696
合併による現金流入	-		3,461,084,161
・財務活動によるキャッシュ・フロー		(124,171,840,976)	(112,421,836,811)
短期借入金の正味増減	(5,029,222,620)		(28,565,108,258)
短期社債の発行	-		6,433,000,000
短期社債の償還	(6,433,000,000)		(30,499,536,736)
流動性長期負債の償還	(197,430,488,355)		(138,980,685,804)
流動性リース負債の償還	(116,155,491,101)		(157,333,021,306)
長期借入金の借入	93,662,370,730		79,156,363,150
社債の発行	106,712,899,854		32,451,676,642
資産流動化借入金の借入	68,897,430,000		46,378,693,101
ファイナンスリース負債の代換	-		48,630,758,507
有償増資	-		41,664,219,153
ハイブリッド資本証券の発行	33,790,275,394		30,641,957,038
ハイブリッド資本証券の償還	(50,522,025,000)		-
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(3,991,575,984)		(3,032,079,675)
配当金の支払	(2,209,679,570)		-
利息の支払	(45,463,334,323)		(39,368,072,621)
・現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		53,089,299,394	(12,813,901,482)
V. 期首現金及び現金性資産		52,914,709,023	68,557,523,804
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		933,619,255	(2,828,913,299)
・期末現金及び現金性資産		106,937,627,673	52,914,709,023

注記参照

[次へ](#)

注記

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで
第56期 2017年1月1日から2017年12月31日まで

株式会社大韓航空

1. 当社の概要

株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製作及び整備修理業、機内食製造販売業等の事業を営んでいます。

当社の当期末現在の資本金は479,777百万ウォン(優先株資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株の主要株主は HANJINKAL(29.96%)及び関連当事者(3.39%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1) 財務諸表の作成基準

当社は韓国採択国際会計基準を適用して財務諸表を作成しており、同財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表であり、個別財務諸表は支配企業及び被投資者について共同支配力又は重要な影響力のある投資者が投資資産を原価法又は企業会計基準書第1109号「金融商品」による方法、企業会計基準書第1028号「関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資」で規定する持分法のうちいずれかを適用して表示した財務諸表です。

財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記に記述されており、当期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関連した影響を除き、前期財務諸表の作成時に採用した会計方針と同じです。

財務諸表は下記の会計方針で説明した通り、毎報告期間末に再評価金額又は公正価値で測定される特定の非流動資産と金融資産を除き、歴史的原価主義に基づいて作成されました。歴史的原価は一般的に資産を取得するために支払った対価の公正価値で測定しています。

公正価値は、価格が直接観察可能か、それとも価値評価技法を用いて見積るかどうかに関係なく測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することにより受け取るであろう価格又は、負債を移転するため支払うであろう価格をいいます。資産又は負債の公正価値測定において、当社は市場参加者が測定日に資産又は負債の価格を決定する際に考慮する資産又は負債の特性を考慮します。企業会計基準書第1102号「株式基準報酬」の適用範囲に含まれる株式基準報酬取引、企業会計基準書第1017号「リース」の適用範囲に含まれるリース取引、企業会計基準書第1002号「棚卸資産」の正味実現可能価額及び企業会計基準書第1036号「資産の減損」の使用価値のように公正価値と一部類似しているが、公正価値ではない測定値を除き、測定又は開示目的上の公正価値は上記で説明した原則により決定されます。

1) 当期に新しく導入された基準書及び解釈書とそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1109号金融商品(制定)

当社は2018年1月1日を初度適用日として当期より企業会計基準書第1109号及び同基準書に関連した他基準書の改正事項と初度適用しました。企業会計基準書第1109号は1) 金融資産と金融負債の分類及び測定 2) 金融資産の減損 3) ヘッジ会計に対する新しい規程を導入しました。また、当社は2018年開示事項に適用される企業会計基準書第1107号「金融商品: 開示」の改正事項を導入しました。

企業会計基準書第1109号は同基準書を初度適用する際に過去期間を修正再表示しない経過規程を提供しており、これにより当社は比較表示される財務諸表を修正再表示していません。

新しい規程の主要内容及び当社の財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

イ. 金融資産の分類及び測定

企業会計基準書第1109号の適用範囲に含まれる全ての金融資産は当社の金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づき事後的に償却原価又は公正価値で測定されます。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することを目的とする事業モデル下で保有し、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持つ負債性金融商品は事後的に償却原価で測定します(償却原価測定金融資産)。
- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有し、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持つ負債性金融商品は事後的に公正価値で測定し、その他包括損益として認識します(その他包括損益-公正価値測定金融資産)。
- ・ 上記以外のすべての負債性金融商品と資本性金融商品は事後的に公正価値で測定し、当期損益として認識します(当期損益-公正価値測定金融資産)。

上記に記述した内容にもかかわらず、当社は金融資産の当初認識時点で次のような取消不能の選択又は指定を行うことができます。

売買目的保有の項目ではなく、企業会計基準書第1103号を適用する企業結合で取得者が認識する条件付対価でもない資本性金融商品について投資の事後的な公正価値変動をその他包括損益として表示する選択を行うことができます。

- ・ 当期損益-公正価値測定項目に指定することによって会計上のミスマッチが除去又は大幅に低減される場合には、償却原価測定金融資産又はその他包括損益-公正価値測定金融資産の要件を満たす負債性金融商品を当期損益-公正価値測定項目として指定することができます。

当期において、償却原価測定金融資産又はその他包括損益-公正価値測定金融資産の要件を満たす負債性金融商品のうち当期損益-公正価値測定項目として指定された負債性金融商品は存在しません。

その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品の認識が中止される場合、その他包括損益として認識された累積損益を再分類調整により資本から当期損益に組替調整します。なお、その他包括損益-公正価値項目に指定された資本性金融商品については従前にその他包括損益として認識された累積損益を事後的に利益剰余金に振り替えます。

事後的に償却原価又はその他包括損益-公正価値項目で測定される負債性金融商品は減損の規程の適用対象に該当します(下記、注記2.(1)1)口.参照)。

経営陣は初度適用日に存在する事実と状況に基づき当社が保有している金融資産について検討し、評価しており、企業会計基準書第1109号を初度適用することにより当社の金融資産の分類及び測定に関連して次のような影響があるものと判断しました。

- ・ 投資社債は企業会計基準書第1039号では売却可能金融資産に分類されました。同社債は契約上のキャッシュ・フローの回収が目的である事業モデル下で保有しており、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持っており、償却原価測定金融資産に分類しました。

- ・ 企業会計基準書第1039号により売却可能金融資産に分類された社債は契約上のキャッシュ・フローの回収と売却いずれも目的である事業モデル下で保有しており、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持っており、その他包括損益-公正価値測定金融資産に分類しました。同社債の公正価値の変動は認識が中止される、又は組替調整されるまで評価損益累計額として継続認識されます。
- ・ 企業会計基準書第1039号により売却可能金融資産に分類され、毎報告期間末に公正価値で測定していた資本性金融商品に対する投資(売買目的保有項目でもなく、企業結合から生じた条件付対価でもない)はその他包括損益 公正価値項目として指定しました。このような資本性金融商品の公正価値変動は評価損益累計額として継続認識されます。
- ・ 売買目的保有項目に該当する資本性金融商品の測定には変更がありません。当該金融商品は継続当期損益 公正価値測定金融項目で測定されます。
- ・ 企業会計基準書第1039号により満期保有投資又は貸付金及び債権に分類され、償却原価で測定していた金融資産のうち契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデル下で保有しており、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成されたキャッシュ・フローを有する金融商品は企業会計基準書第1109号においても継続して償却原価で測定されます。

企業会計基準書第1109号の適用による金融資産分類の変更内容は注記2. (1) 1)ホ. に表で整理されています。初度適用日現在、負債性金融商品及び資本性金融商品の分類に対する変更事項によりその他包括損益として認識され、事後的に当期損益に組替調整された売却可能金融資産評価利益67,660百万ウォンは事後的に当期損益に組替調整されることのないその他包括損益 公正価値測定項目に指定された資本性金融商品から生じた評価利益67,660百万ウォンに全額振り替えられました。

これを除き、金融資産の他の組替調整事項は当社の財政状態、当期損益、その他包括損益又は総包括損益に影響を及ぼしません。

ロ. 金融資産の減損

金融資産の減損に関連して企業会計基準書第1039号の発生損失モデルと異なり、企業会計基準書第1109号では予想信用損失モデルにより金融資産の当初認識時点以降の信用リスクの変動を反映するために毎報告期間末の期待信用損失とその変動を会計処理しています。即ち、信用損失を認識する前に必ず信用事象が発生しなければならないものではありません。

当社はi) 事後的に償却原価又はその他包括損益-公正価値で測定される負債性金融商品、ii) リース債権、iii) 売上債権及び契約資産とiv) 企業会計基準書第1109号の減損規程が適用される貸出約定及び金融保証契約に対する予想信用損失を損失引当金として認識します。特に当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増加した場合、又は金融資産の取得時に信用が毀損している場合に全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します。なお、当初認識以降、金融商品の信用リスクが著しく増加していない場合(取得時に信用が毀損している金融資産は除く)当社は12ヶ月予想信用損失に該当する金額で金融資産の損失引当金を測定します。また、企業会計基準書第1109号では特定の状況で売上債権、契約資産及びリース債権について全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定する簡便法を提供しており、当社はそのうち売上債権、契約資産について同簡便法を適用しています。

経営陣は、企業会計基準書第1109号により金融商品の当初認識日の信用リスクを決定し、初度適用日(2018年1月1日)の信用リスクと比較することにおいて、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を使って、初度適用日に当社が保有している金融資産、契約資産及び金融保証契約に対する減損を検討し、評価しました。2018年1月1日現在、企業会計基準書第1109号の減損規程を適用した結果、追加で認識した損失引当金はありません。

2018年1月1日現在の企業会計基準書第1039号による貸倒引当金及び金融保証契約に対する企業会計基準書第1037号による引当金と企業会計基準書第1109号による損失引当金との差異は関連各注記に開示されています。

また、企業会計基準書第1107号の改正により当社の財務諸表上、信用リスクのエクスポージャー総額に対する開示要求事項が増加しました。

八. 金融負債の分類及び測定

企業会計基準書第1109号の導入による金融負債の分類及び測定に関連した主要変更のうち一つは発行者の信用リスクの変動による当期損益（公正価値測定項目として指定された金融負債の公正価値変動に対する会計処理です。当社は当期損益（公正価値測定項目として指定された金融負債の信用リスクの変動効果をその他包括損益として認識することが当期損益の会計上のミスマッチを起こすか又は拡大する場合を除き、関連金融負債の信用リスクの変動による公正価値変動をその他包括損益として認識しています。金融負債の信用リスクによる公正価値変動は、事後的に当期損益に組替調整しませんが、金融負債の認識を中止する際に利益剰余金に振り替えています。従前の企業会計基準書第1039号では当期損益認識金融負債として指定された金融負債の公正価値変動の全体を当期損益として表示していました。

企業会計基準書第1109号の適用が当社の金融負債の分類及び測定に及ぼす重要な影響はありません。

注記2. (1) 1) ホ.では企業会計基準書第1109号の適用による分類変更の具体的な内容について記述しています。

二. 一般ヘッジ会計

新しい一般ヘッジ会計モデルは三つのヘッジ会計類型を維持しています。しかし、ヘッジ会計に適格した取引類型により多くの柔軟性を導入しており、ヘッジ会計に適格したヘッジ手段の類型と非金融項目のリスク要素を拡大しています。また、ヘッジ効果評価に関連した規程を全般的に改正してヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の「経済的關係」原則に置き換えました。ヘッジ効果の遡及的な評価はこれ以上求められません。なお、当社のリスク管理活動に関連して追加の開示規程が導入されました。

企業会計基準書第1109号ヘッジ会計要求事項が当社の当期の財政状態及び経営成績に及ぼす影響はありません。

ホ. 企業会計基準書第1109号の初度適用日関連の開示事項

企業会計基準書第1039号により当社が従前に当期損益認識項目として指定していた金融資産又は金融負債のうち企業会計基準書第1109号の適用により組替調整した又は組替調整することを選択した金融資産又は金融負債はありません。また、企業会計基準書第1109号初度適用日に当期損益認識項目として指定した金融資産又は金融負債もありません。

初度適用日である2018年1月1日現在の企業会計基準書第1109号と第1039号による金融資産と金融負債の分類及び測定は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	カテゴリー		帳簿金額		
	基準書 第1039号	基準書 第1109号	基準書 第1039号	再測定	基準書 第1109号
上場株式	売却可能金融資産	その他包括損益-公正価値測定金融資産	116,159,169	-	116,159,169
非上場株式	売却可能金融資産	その他包括損益-公正価値測定金融資産	48,427,927	-	48,427,927
出資金等	売却可能金融資産	当期損益-公正価値測定金融資産	18,896,294	-	18,896,294
デリバティブ資産	当期損益認識金融資産	当期損益-公正価値測定金融資産	125,654	-	125,654
デリバティブ負債	当期損益認識金融負債	当期損益-公正価値測定金融負債	69,108,251	-	69,108,251
国公債等	満期保有投資	償却原価測定金融資産	761,000	-	761,000
保証金等	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	259,643,770	-	259,643,770
売上債権及びその他債権	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	721,115,250	-	721,115,250
長期短期金融商品	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	412,776,513	-	412,776,513
ファイナンスリース債権	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	157,030,477	-	157,030,477
ファイナンスリース負債	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	7,575,127,592	-	7,575,127,592
仕入債務及びその他債務	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	907,851,330	-	907,851,330
借入金及び社債	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	6,246,042,125	-	6,246,042,125

企業会計基準書第1109号の初度適用による追加損失引当金はなく、当社が企業会計基準書第1109号を適用したことにより再分類するように選択した金融資産又は金融負債もありません。また、当社が企業会計基準書第1109号の初度適用日に当期損益-公正価値測定項目として指定した金融資産又は金融負債はありません。

- 企業会計基準書第1115号顧客との契約から生じる収益(制定)

当社は2018年1月1日以降開始する会計年度より適用される企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」を適用しました。企業会計基準書第1115号は収益認識のための5ステップモデルを提示します。また、企業会計基準書第1115号は特定事例を取り扱うために広範囲の規範的な指針を追加しました。企業会計基準書第1115号の規程の内容及び当社が適用した会計方針は注記2.(5)に記載されており、当社の財務諸表に及ぼす影響は下記に記載されています。

当社は当期より企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」を初度適用しており、企業会計基準書第1115号の経過規程により同基準書の初度適用累積効果を初度適用日である2018年1月1日に認識するよう遡及適用する方法を選択しました。また、初度適用日に完了していない契約に対してのみ同基準書を遡及適用し、初度適用日前に行われた全ての契約変更について契約を遡及して修正再表示しない実務的簡便法を使用しました。

- 企業会計基準書第1102号 株式基準報酬(改正)

同改正事項は1)現金決済型株式基準報酬取引の公正価値を測定する際には権利確定条件と権利確定条件以外の効果に対する会計処理は株式決済型株式基準報酬取引を測定する際の考慮方法と同様に考慮しなければならないことと2)企業が株式決済型株式基準報酬に対する従業員の所得税を源泉徴収して課税当局に納付しなければならない場合、純決済特性がないと仮定するとき株式決済型株式基準報酬に分類されれば、その全部を株式決済型に分類すること、3)現金決済型株式基準報酬取引の条件が変更され、株式決済型に変更される場合、既存の負債の認識を中止し、条件変更日に付与された資本性金融商品の公正価値に基づいて測定し、条件変更日に認識が中止された負債の帳簿金額と認識された資本金額の差異は直ちに当期損益として認識することを主要内容としており、同改正事項が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

企業会計基準書第1040号 投資不動産(改正)

同改正事項は不動産が投資不動産の定義を満たすか(又は満たさないことになるか)を評価し、使用の変更が発生したという観察可能な証拠が裏付けられる場合には投資不動産に(又は投資不動産から)振り替えるのこのことを明確にします。また、同改正事項は企業会計基準書第1040号に挙げられた状況以外の状況も使用に変更があるという証拠になる可能性があり、建設中の不動産についても使用の変更が可能ということ(即ち、使用の変更が完成した資産に限られない)を明確にしています。同改正事項が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 韓国採択国際会計基準 2014-2016 年次改善

同年次改善は企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」と企業会計基準書第1028号「関係会社とジョイントベンチャーに対する投資」に対する一部改正事項が含まれています。企業会計基準書第1028号に関連してベンチャーキャピタル投資機構やこれに類似した企業はそれぞれの関連会社とジョイントベンチャーを個別的に当期損益-公正価値測定項目として選択することができ、そのような選択はジョイントベンチャー又は関連会社に対する投資を当初認識する際に行わなければならないのこのことを明確にします。また、投資企業ではない企業が投資企業である関連会社とジョイントベンチャーに持分法を適用する場合に、投資企業である関連会社等が従属企業に適用した公正価値測定をそのまま適用することを許容し、これはそれぞれの投資企業である関連会社等について個別に選択することができるのこのことを明確にしています。

当社は韓国採択国際会計基準の初度適用もしておらず、ベンチャーキャピタル投資機構でもなく、このような企業を通じて関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資を保有もしていないため、同改正事項が財務諸表に及ぼす影響はありません。また、当社は投資企業である関連会社又はジョイントベンチャーに対する持分を保有していません。

- 企業会計基準解釈書第2122号 外貨取引と前払い・前受けの対価(制定)

同解釈書は外貨で対価を前払い、又は前受けして発生した非貨幣性資産又は非貨幣性負債(例：還付不可能な保証金又は繰延収益)の認識を中止し、関連資産、費用、収益(又はその一部)を当初認識する際に、適用する為替レートを決定するための取引日は、どのように決定するかを取り扱っています。

同解釈書は取引日の対価を前払い、又は前受けして非貨幣性資産や非貨幣性負債を最初に認識する日と規定しています。解釈書では、もし前払いや前受けが数回にわたって行われる場合には、対価の前払い又は前受けに対する取引日をそれぞれ決定するように規定しています。

当社は既に外貨で前払い又は前受けする対価について同解釈書と一貫した方法で会計処理しているため、同解釈書が当社の財務諸表に及ぼす影響はありません。

当期より新しく導入された基準書及び解釈書による会計方針の変更が財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

(財政状態計算書)

区 分	(単位: 千ウォン)		
	2018年1月1日		
	変更前	調整事項	変更後
流動資産	3,219,950,683	(31,246,740)	3,188,703,943
非流動資産	20,203,116,182	18,294,433	20,221,410,615
資産計	23,423,066,865	(12,952,307)	23,410,114,558
流動負債	6,594,634,106	(1,863,946)	6,592,770,160
非流動負債	13,156,304,305	40,084,598	13,196,388,903
負債計	19,750,938,411	38,220,652	19,789,159,063
資本計	3,672,128,454	(51,172,959)	3,620,955,495

なお、上記の会計方針の変更が初度適用日現在、資本の各項目に及ぼす影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
区 分	その他資本構成要素	利益剰余金	合計
2017年12月31日(報告金額)	646,211,305	690,144,357	1,336,355,662
企業会計基準書第1109号初度適用			
分類及び測定による効果	(4,174,363)	4,174,363	-
減損による効果	-	-	-
導入影響による法人税効果	1,099,330	(1,099,330)	-
小 計	(3,075,033)	3,075,033	-
企業会計基準書第1115号 初度適用			
期間にわたって行う履行義務	-	(31,246,740)	(31,246,740)
取引価格の配分効果	-	(38,220,652)	(38,220,652)
導入影響による法人税効果	-	18,294,433	18,294,433
小 計	-	(51,172,959)	(51,172,959)
2018年1月1日(初度適用日)	643,136,272	642,046,431	1,285,182,703

2) 財務諸表発行承認日現在、制定・公表済みであるが、まだ施行日が到来しておらず、当社が早期適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1116号 リース(制定)

イ. 企業会計基準書第1116号の適用による一般的な影響

同基準書は借手と貸手いずれもリース約定の識別及び会計処理のための包括的なモデルを採用しており、2019年1月1日以降開始する会計年度より適用しますが、早期適用も認められます。この基準書は現行の企業会計基準書第1017号「リース」、企業会計基準書第2104号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、企業会計基準解釈書第2015号「オペレーティング・リース:インセンティブ」、企業会計基準解釈書第2027号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」の規定を置き換える予定です。

借手は表示される各過去の報告期間に遡及適用する方法(完全遡及アプローチ)と初度適用日に初度適用累積効果を認識するよう遡及適用する方法(修正遡及アプローチ)のうち一つの方法を適用することができます。

当社は初度適用日である2019年1月1日を基準として修正遡及アプローチを適用して企業会計基準書第1116号を初度適用する計画です。従って、企業会計基準書第1116号の適用の累積効果が初度適用日の利益剰余金(又は適切であれば資本の他の構成要素)で調整され、比較表示される財務諸表は修正再表示しない予定です。

借手及び貸手はリース契約やリースを含む契約で契約の各リース要素をリースではない要素(以下、「非リース要素」という)と分離してリースとして会計処理しなければなりません。借手は原資産を使用する権利を表す使用権資産(リース資産)とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければなりません。但し、短期リースと少額原資産リースの場合、同基準書の例外規程を選択することができます。また、借手は実務的簡便法で非リース要素をリース要素と分離せず、各リース要素と関連非リース要素を一つのリース要素で会計処理する方法を原資産の類型別に選択して適用することができます。

貸手の会計処理は現行の企業会計基準書第1017号の会計処理から著しい変更はありませんでした。

ロ. リースの識別

当社は契約の約定時点で契約そのものがリースか、契約にリースが含まれているか否かを判断し、初度適用日にもこの基準書に従い契約がリースかまたはリースが含まれているかを識別します。但し、当社は初度適用日以前の契約については実務的簡便法を用いて全ての契約について再度判断しないことが認められています。

当社は実務的簡便法を選択して初度適用日以降締結された(又は変更された)契約に対してのみ企業会計基準書第1116号を適用する予定です。

変更されたリースの定義は主に支配モデルに関連しています。同基準書は識別される資産が顧客により支配されるかどうかに基づきリース契約と役務契約を区分しています。顧客が以下の権利をいずれも持つようになる場合、使用支配権が顧客に移転されます。

- ・ 識別される資産の使用により生じる経済的便益の大部分を得る権利
- ・ 識別される資産の使用を指示する権利

当社は同基準書上において変更されたリースの定義がリースの定義を満たす契約の範囲に重要な影響を及ぼさないものと予想しています。

八. 借手の会計処理

(イ) オペレーティングリース

同基準書の適用により、企業会計基準書第1017号で財政状態計算書に計上されなかったオペレーティングリースの会計処理が変更され、同基準書の初度適用日に当社は短期リースと少額原資産リースを除き全てのリースについて次の通り会計処理します。

- ・ 当初認識時点で支払われていないリース料の現在価値測定金額を財政状態計算書で使用権資産とリース負債として認識
- ・ 使用権資産の減価償却費とリース負債の支払利息を包括利益計算書に認識
- ・ 現金支払額をキャッシュ・フロー計算書で元本(財務活動)と利息(営業活動)に区分して表示

同基準書は使用権資産の減損の有無を判断する際、企業会計基準書第1036号「資産の減損」を適用することを要求しています。これは損失負担契約について引当金を認識する従前の規程を置き換えるものです。

当社は同基準書で許容しているところにより短期リース(リース期間が12ヶ月以下)と少額原資産のリース(例: パソコン、小型事務用家具)についてリース料を定額基準で認識する方法を適用する予定です。

当社は企業会計基準書第1116号の導入関連の同基準書を適用する場合、財務諸表に及ぼす可能性のある影響を分析中です。

(ロ) ファイナンスリース

ファイナンスリースでの資産に関連して同基準書と企業会計基準書第1017号との主な差異は借手が貸手に提供する残存価値保証の測定から発生します。同基準書では企業会計基準書第1017号で要求された最大保証額ではなく、残存価値保証により支払うものと予想される金額をリース負債の測定値に含めて認識します。初度適用日に当社は有形資産に含まれているファイナンスリース資産を使用権資産の別途項目に区分して表示する予定です。

当社は2018年12月31日現在、このような変更が当社の財務諸表に認識される金額に重要な影響を及ぼさないものと予想しています。

二. 貸手の会計処理

同基準書上においても、貸手は継続してリースをファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類し、二つのタイプのリースそれぞれ異なる会計処理を行います。しかし、同基準書では貸手がリース資産で継続保有する全ての権利に対するリスクを管理する方法に関連した開示事項が変更され、拡大されました。

同基準書によりますと、中間の貸手は、ヘッドリースとサブリースを二つの別々の契約として会計処理し、サブリースをヘッドリースから生じるリース資産によりファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類します(企業会計基準書第1017号では原資産により分類)。

このような変更により当社は一部サブリース契約をファイナンスリースに再分類する予定です。企業会計基準書第1109号「金融商品」によりファイナンスリース債権について予想信用損失引当金を認識します。リース資産は認識を中止し、ファイナンスリース債権が認識され、このような会計処理の変更により関連収益(金融利益として認識)の認識時期が変更される予定です。

- 企業会計基準書第1109号 金融商品(改正)

同改正事項は期限前償還の特性が元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成された契約上のキャッシュ・フローの要件を満たすかどうかを評価する際にオプションを行使する当事者が早期償還の原因とは関係なく、合理的な補償を支払う又は又は受け取ることができることを明確にしています。言い換えれば、負(-)の補償を伴う期限前償還の特性により自動的に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成された契約上のキャッシュ・フローの要件を満たすことができないものではありません。同改正事項は2019年1月1日以降開始する会計年度より適用しますが、早期適用も認められます。

- 企業会計基準書第1028号 関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資(改正)

同改正事項は長期投資持分に企業会計基準書第1109号(減損規程を含む)を適用しなければならないとすることを明確にします。また、長期投資持分に企業会計基準書第1109号を適用する際に企業会計基準書第1028号による帳簿金額調整事項(即ち、企業会計基準書第1028号により被投資企業の損失を配分する又は減損評価することにより発生する長期投資持分の帳簿金額の調整)は考慮してはなりません。同改正事項は2019年1月1日以降開始する年次期間より遡及適用され、早期適用も認められます。

- 韓国採択国際会計基準 2015-2017 年次改善

同年次改善は、企業会計基準書第1012号「法人税」、企業会計基準書第1023号「借入コスト」、企業会計基準書第1103号「企業結合」及び企業会計基準書第1111号「共同契約」に対する一部改正事項を含めています。

イ. 企業会計基準書第1012号 法人税

同改正事項は分配可能な利益を生成する取引を当初どのように認識したかにより配当の税効果を当期損益、その他包括損益又は資本として認識するとのことを明確にしています。

ロ. 企業会計基準書第1023号 借入コスト

企業会計基準書第1023号の改正事項は関連した資産が意図された用途で使用する又は販売可能な状態になった時点以降にも特定借入金の残高が存在する場合、その借入金は一般借入金の資産化率を計算するとき一般借入金の一部になるとの事を明確にしています。

ハ. 企業会計基準書第1103号 企業結合

第1103号に対する改正事項は企業が共同支配事業である企業の支配を獲得した際には、共同支配事業に対する以前保有持分を公正価値で再測定することを含め、段階的に達成される企業結合に対する要求事項を適用しなければならないことを明確にしています。再測定対象の以前保有持分は共同支配事業に関連して認識されていない資産、負債及びのれんを含めなければなりません。

二. 企業会計基準書第1111号 共同支配の取決め

企業会計基準書第1111号に対する改正事項は事業を構成する共同支配事業に参加してはいるが、共同支配を有していない当事者が当該共同支配事業に対する共同支配を保有することになる場合、企業が保有していた当該共同支配事業に対する以前保有持分を再測定しないことが明確にされています。

上記の改正事項は2019年1月1日以降開始する会計年度より将来に向かって適用し、早期適用が認められます。

- 企業会計基準書第1019号 従業員給付(改正)

同改正事項は過去の勤務費用(又は清算損益)を決定する際に、更新された仮定を用いて制度の改正(又は縮小又は清算)前後に制度と社外積立資産から提供された給付を反映して確定給付負債の純額(資産)を再測定し、(確定給付制度が超過積立状態にある時に発生する可能性のある)資産認識上限効果は考慮しないことを明確にしています。改正後、同基準書は制度の改訂(又は縮小又は清算)により発生する可能性のある資産認識上限効果の変動は過去勤務費用(又は清算損益)認識後に決定され、その変動をその他包括損益として認識するとの事を明確にしています。

また、当期勤務費用と確定給付負債の純額(資産)の利息の純額の測定に関連したパラグラフが改正されました。当社は制度の変更後の残余年次報告期間において該当する当期勤務費用と利息の純額を決定するために再測定に用いられた更新された仮定を使用しなければなりません。利息の純額の場合、改正事項では制度の改正以降期間における利息の純額は同基準書パラグラフ99により再測定された確定給付負債の純額(資産)を再測定する際に用いた割引率を用いて算定することを明確にします。

同改正事項は同基準書に対するこの改正事項が初度適用される会計年度及びその以降に発生する制度の改訂、縮小及び清算に対してのみ将来に向かって適用されます。この改正事項は2019年1月1日以降開始する会計年度より適用され、早期適用も可能です。

- 企業会計基準書第1115号 顧客との契約から生じる収益(改正)

同改正事項は「原価基準投入法適用契約の追加開示」に関連してパラグラフ・韓129.1で言及する「契約」の意味を「個別契約」に改正することで企業会計基準書第1115号を適用しても開示範囲が縮小されないようにすることを主要内容としています。また、企業会計基準書第1115号は契約のタイプを区分しないため、従前の収益基準書である企業会計基準書第1011号パラグラフ・韓45.1の適用対象に該当しなかった役務契約も企業会計基準書第1115号パラグラフ・韓129.1の適用対象に該当する可能性があり、これにより従前の収益基準書に比べパラグラフ・韓129.1による開示対象契約の範囲が広がる可能性があることを明確にしました。同改正事項は2019年1月1日以降開始される会計年度より適用され、早期適用も認められます。

- 企業会計基準解釈書第2123号 法人税処理の不確実性(制定)

同解釈書は法人税処理に不確実性がある場合、どのように会計処理するかを規定しており、次の事項を要求しています。

イ. 企業は不確実な法人税処理をそれぞれ個別に検討すべきか、それとも一つ以上のその他の不確実な法人税処理と併せて検討すべきか判断しなければなりません。

ロ. 企業は法人税申告に使用したか又は使用しようとする不確実な法人税処理を課税当局が受け入れる可能性が高いかを判断し、次のように課税所得(税務上の欠損金)、税務基準額、未使用の税務上の欠損金、未使用の税額控除、税率を算定します。

- ・ 受け入れる可能性が高い場合、法人税申告に使用したか、又は使用しようとする法人税処理と一貫して算定します。
- ・ 受け入れる可能性が低い場合、不確実性の影響を反映して算定します。

同解釈書は2019年1月1日以降開始する会計年度より適用され、当解釈書に完全遡及アプローチを適用するか又は比較情報を遡及して修正再表示しない修正遡及アプローチを適用することができます。

当社は上記に挙げられた制定・改正事項が財務諸表に及ぼす影響について検討しています。

(2) 子会社、関連会社及びジョイントベンチャーへの投資

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表であり、支配企業、関連会社の投資者又は共同支配企業の参加者が投資資産を被投資者の報告された成果と純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。但し、当社は企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」により子会社、関連会社及びジョイントベンチャー投資を転換日時点には転換日時点の過去会計基準による帳簿金額をみなし原価として使用しました。また、子会社、関連会社及びジョイントベンチャーから受け取る配当金は配当を受ける権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

(3) 共同支配事業に対する投資

共同支配事業は取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めの資産に対する権利及び負債に対する義務を保有する共同契約であり、共同支配は取決めの支配力に対する契約上合意された共有であり、関連性のある活動に対する決定に支配を共有する当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。

当社が共同支配事業下で活動を実施する場合、当社は共同支配事業者として共同支配事業に対する自らの持分に関連して以下を認識します。

- 自らの資産・共同で保有する資産のうち自らの分を含む
- 自らの負債・共同で発生した負債のうち自らの分を含む
- 共同支配事業から生じるアウトプットに対する持分の売却による収益
- 共同支配事業によるアウトプットの売却による収益に対する持分
- 自らの費用・共同で引き受ける費用に対する持分を含む

当社は共同支配事業に対する持分に自らの該当する資産、負債、収益及び費用を特定資産、負債、収益及び費用に適用する基準書に従い会計処理しています。

共同支配事業者である当社が共同支配事業に資産を販売する又は出資することと同じ取引を行う場合、それは共同支配事業の他の当事者との取引を実施するものとみなされ、当社の取引の結果である損益を他の当事者の持分限度までのみ認識しています。

共同支配事業者である当社が共同支配事業と資産の購買のような取引を行う場合、当社は資産を第三者に再販売する前までは損益に対する自らの分を認識しません。

(4) 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産(又は処分資産グループ)は売却コスト控除後の公正価値と帳簿金額のいずれか低い金額で測定します。

当社は非流動資産(又は処分資産グループ)の帳簿金額が継続使用ではなく主として売却取引により回収される場合に、売却目的で保有する資産へ分類しています。このような条件は、非流動資産(又は処分資産グループ)が現在の状態で通常かつ慣習的な取引条件だけで直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が極めて場合のみ満たされたものとみなされます。経営陣は資産の売却計画を確約していなければならず、分類時点から1年以内に売却完了要件を満たすことが予定されていないければなりません。

当社は子会社に対する支配の喪失をもたらす売却計画を確約する場合、売却以降、当社の従前の子会社に対する非支配持分の保有の有無に関係なく、前述した条件を満たす場合、当該子会社の全ての資産及び負債を売買目的保有に分類しています。

当社が関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資全体又は一部の売却計画を確約する場合、売却される関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資全体又は一部は上記で言及された売却目的保有基準を満たす場合、売却目的保有に分類し、当社は売却目的保有に分類された部分に関連した関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資について持分法の適用を中止します。なお、売却目的保有に分類されない関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資の残余保有分については持分法を継続して適用します。

(5) 収益認識

収益は顧客との契約で定めた対価に基づいて測定され、契約の識別 履行義務の識別 取引価格の算定 履行義務に取引価格の配分 履行義務を充足した場合、収益認識を適用して認識します。第三者の代わりに回収した金額は除外します。また、当社は顧客に財貨又は役務の支配が移転されるとき、収益を認識します。

1) 財貨及び役務の提供

当社は顧客が財貨を購入して顧客に財貨の支配が移転される時点で収益を認識しており、変動対価については既に認識した累積収益金額のうち重要な部分を戻さない可能性が極めて高い程度まで収益を認識しています。

2) ロイヤルティ収益

ロイヤルティ収益は関連した契約の経済的実質を反映して発生基準により認識しています。

3) カスタマー・ロイヤルティ・ポイント制度

当社は財貨又は役務を購入した顧客から売上取引の一部としてロイヤルティ・ポイントを付与し、顧客は付与されたロイヤルティ・ポイントを使用して財貨又は役務を無償又は割引購入できる制度を運用しています。

このようなロイヤルティ・ポイントは顧客が当該財貨又は役務を購入しなければ受けることができない割引特典(即ち、重要な権利)を顧客に提供します。従って、顧客に割引を提供する約束は別個の履行義務です。

取引価格は財貨又は役務及びロイヤルティ・ポイントの相対的個別販売価格を基準として配分します。ロイヤルティ・ポイント当たり個別販売価格は当社の過去実績により顧客がロイヤルティ・ポイントを使用する際に提供される割引と使用可能性に基づいて見積もります。当初取引時点でロイヤルティ・ポイントに関連した収益は繰延収益として認識し、顧客がロイヤルティ・ポイントを使用する時に収益として認識します。

(6) リース

当社はリース資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分が借手に移転されるリース契約をファイナンスリースに分類し、ファイナンスリース以外の全てのリース契約をオペレーティングリースに分類しています。

1) 当社が貸手である場合

当社はファイナンスリースの場合、ファイナンスリースのリース純投資と同じ金額をファイナンスリース債権として認識し、ファイナンスリース純投資の未回収分について実効金利法を適用して受取利息を認識しています。

オペレーティングリースから生じるリース料収益をリース期間にわたって定額基準で収益として認識し、オペレーティングリースの交渉及び契約段階から発生したリース開設直接原価はリース資産の帳簿金額に加算した後、定額基準によりリース期間にわたって費用として認識しています。

2) 当社が借手である場合

当社はリース開始日において、最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうちいずれか低い金額を財政状態計算書にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債にそれぞれ認識しています。

リース料は、每期負債の残高について一定の期間の利率が算出できるように、支払利息とリース負債の返済額に配分しています。借入費用に対する当社の会計方針(注記2.(8)参照)により当該適格資産の一部として資産化される場合を除いた金融費用は発生即時に費用として認識しています。調整リース料は発生した期間の費用として会計処理しています。

オペレーティングリース料はリース資産の便益の期間的形態をより良く表す他の体系的な認識基準がなければ、リース期間にわたって均等に配分された金額を費用として認識しています。また、オペレーティングリースから生じた調整リース料は発生した期間の費用として会計処理しています。

オペレーティングリース契約時にリースインセンティブを受けた場合、これを負債として認識しており、リースインセンティブの便益はリース資産の便益の期間的形態をより良く表す他の体系的な認識基準がなければ、リース期間にわたって定額基準でリース費用から差し引く形式で認識しています。

(7) 外貨換算

当社の財務諸表は当社の営業活動が行われる主な経済環境の通貨(機能通貨)で表示しています。財務諸表を作成するために経営成績及び財政状態は当社の機能通貨であり、かつ財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。

当社の財務諸表の作成において、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートで記録されます。毎報告期間末に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートで再換算しています。なお、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートにより換算しますが、歴史的原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。

貨幣性項目の為替差異は次を除き発生する期間の当期損益として認識しています。

- 将来生産に使用するために建設仮勘定と関連があり、外貨借入金に対する利息費用調整とみなされる資産の原価に含まれる為替差異
- 特定外貨リスクをヘッジするための取引から生じる為替差異
- 在外営業活動体に関連して予測できる将来に決済する計画もなく、決済される可能性もない債権又は債務であって、在外営業活動体の純投資の一部を構成する貨幣性項目から発生する為替差異はその他包括損益として認識し、純投資の全部又は一部処分時点で資本から当期損益に組替調整しています。

財務諸表を作成するために当社に含まれた在外営業活動体の資産及び負債は報告期間末の為替レートを使用して「ウォン」で表示しています。もし、為替レートが当該期間において著しく変動し、取引日の為替レートを使用すべき状況でなければ、損益項目は当該期間の平均為替レートで換算しており、これにより生じた為替差異をその他包括損益として認識し、資本に累計しています。

在外営業活動体を処分する場合(即ち、当社の在外営業活動体に対する持分全部の処分、在外営業活動体を含む子会社に対する支配の喪失をもたらす処分、共同支配の取決めの持分の部分的処分又は在外営業活動体を含む関連会社に対する持分の部分的処分以降保有する持分が在外営業活動体を含む金融資産となる場合)、当社に帰属される在外営業活動体関連の為替差異の累計額全額を当期損益に組替調整しています。

在外営業活動体の取得により発生するのれんと識別可能な資産及び負債に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産及び負債として処理し、報告期間末の為替レートで換算しており、これによる為替差異は資本として認識しています。

(8) 借入コスト

当社は適格資産の取得、建設又は製造に直接関連した借入コストを適格資産を意図された用途で使用又は販売可能な状態になるまで当該資産原価の一部として資産化しています。適格資産とは、意図された用途で使用又は販売できる状態になるまで相当な期間を必要とする資産をいいます。

適格資産を取得するために変動金利付借入金を借り入れ、その借入金が金利リスクの適格なキャッシュ・フローヘッジ対象である場合、デリバティブの有効な部分はその他包括損益として認識し、適格資産が当期損益に影響を及ぼすとき、当期損益に組替調整されます。適格資産を取得するために固定金利付借入金を借り入れ、その借入金が金利リスクの適格な公正価値ヘッジの対象である場合、資産化された借入コストはヘッジ対象金利を反映します。

適格資産を取得するための目的として借り入れた当該借入金から発生する一時的運用投資収益は資産化可能借入コストから差し引いています。

その他借入コストは発生した期間の当期損益として認識しています。

(9) 政府補助金

当社は政府補助金に付随される条件の遵守と補助金受取に対する合理的な確信がある場合のみ、政府補助金を認識しています。

市場金利より低い金利である政府貸付金の便益は政府補助金として処理しており、当該政府補助金は市場金利に基づいて算定された政府貸付金公正価値と受け取った対価の差異で測定しています。

資産関連の政府補助金は資産の帳簿金額を決定するときに差し引いて財政状態計算書に表示しています。当該政府補助金は関連資産の耐用年数にわたって減価償却費を減少させる方式で当期損益として認識しています。

収益関連の政府補助金は補填しようとする費用から差し引く方式で認識し、既に発生した費用又は損失に対する補填又は今後関連原価の発生なしに当社に提供される即時金融支援により受け取る政府補助金は受け取る権利が発生する期間に当期損益として認識しています。

従業員の教育にかかる費用を補填するための政府補助金は関連原価と対応するために必要とする期間にわたって損益として認識され、関連費用から差し引いています。

有形資産の取得に関連した政府補助金は繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたって当期損益として認識します。

(10) 従業員給付

1) 短期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給付は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給付は割り引かれていない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給付は、当期及び過去の期間に提供した勤務役務の対価で獲得した将来の給与額を現在価値で割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は独立した保険計理法人により予測単位積増方式を用いて毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算しています。保険数理上の損益と社外積立資産の収益(確定給付負債の純額(資産)の利息の純額に含まれた金額は除く)及び資産認識上限効果の変動で構成された確定給付負債の純額の再測定要素は再測定要素が発生した期間にその他包括損益として認識し、財政状態計算書に即時反映しています。包括利益計算書に認識した再測定要素は利益剰余金として即時認識し、その後の期間において当期損益に組替調整されません。

過去の勤務費用は制度の改訂又は縮小が発生したとき又は当社が関連リストラクチャリング費用又は解雇給付を認識したときのうちいずれか早い時点において費用として認識します。当社は清算が発生するときに確定給付制度の清算損益を認識します。

利息純額は確定給付負債(資産)の純額に対する割引率を乗じて算出しています。確定給付費用の構成要素は勤務費用(当期勤務費用、過去勤務費用、縮小及び清算による損益)と利息費用(収益)の純額及び再測定要素で構成されています。

勤務費用は売上原価及び販売費及び管理費に、利息費用の純額(又は利息収益の純額)は金融費用として認識しており、再測定要素はその他包括損益に認識しています。制度の縮小による損益は過去勤務費用として処理しています。

財務諸表上において、確定給付債務は確定給付制度の実際の過少積立額と超過積立額を表示しています。このような計算により算出された超過積立額は制度から還付を受ける又は制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度で資産として認識しています。

解雇給付に対する負債は当社が解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった日又は当社が解雇給付の支払が伴われるリストラクチャリングに対する費用を認識した日のうちいずれか早い日に認識しています。

(11) 法人税

法人税費用は、当期法人税及び繰延税金で構成されています。

1) 当期法人税

当期法人税負担額は当期の課税所得に基づいて算定されます。他の課税期間に加算又は差引される損益項目及び非課税項目又は損金不認定項目のため課税所得と純利益は差異が発生します。当社の当期法人税に関連した負債は報告期間末まで制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づき計算されます。

2) 繰延税金

繰延税金は財務諸表上の資産及び負債の帳簿金額と課税所得の算出時に使用される税務基準額との差異である一時差異に関連して納付する又は回収される法人税金額であり、負債法を用いて会計処理します。繰延税金負債は一般に全ての加算する一時差異について認識されます。繰延税金資産は一般に将来減算一時差異が使用される課税所得の発生可能性が高い場合に、全ての将来減算一時差異について認識されます。

なお、将来減算一時差異が資産又は負債が当初認識される取引が企業結合取引ではなく、取引当時会計利益と課税所得(税務上の欠損金)に影響を及ぼさない取引から発生する場合には繰延税金資産は認識しません。

当社が一時差異の解消時点をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合を除き、子会社、関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関する将来加算一時差異について繰延税金負債を認識します。また、このような投資資産及び投資持分に関連した将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の優遇を使用できるほど十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予見可能な将来に解消する可能性が高い場合のみ認識します。

繰延税金資産の帳簿金額は毎報告期間末に検討し、繰延税金資産の全部又は一部が回収できるほど十分な課税所得が発生する可能性がもはや高くない場合、繰延税金資産の帳簿金額を減少させます。

繰延税金資産及び負債は報告期間末まで制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づき、当該資産が決済される又は資産が実現される会計期間に適用されるものと予想される税率を使用して測定します。繰延税金資産及び繰延税金負債を測定するときには報告期間末現在、会社が関連資産及び負債の帳簿金額を回収したり、又は決済するものと予想される方式による法人税効果を反映しました。

繰延税金資産及び負債は当社が当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を有しており、同一の課税当局により賦課される法人税に関連して課税対象企業が同一である場合、若しくは課税対象企業は異なるが当期法人税負債と資産を純額で決済する意図がある又は重要な金額の繰延税金負債が決済される又は繰延税金資産が回収される将来に会計期間毎に資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合のみ相殺します。

繰延税金負債又は繰延税金資産が公正価値モデルを使用して測定された投資不動産から発生する場合、同投資不動産の帳簿金額が売却を通じて回収できるという反証可能な仮定を前提としています。従って、このような仮定に対する反証がない限り、繰延税金負債又は繰延税金資産の測定には投資不動産の帳簿金額が全て売却を通じて回収される税効果を反映します。但し、投資不動産が減価償却対象資産であり、売却のために保有するよりはその投資不動産に組み込まれた大部分の経済的便益を期間にわたって消費することを目的とする事業モデル下で保有する場合、このような仮定が反証されます。

3) 当期法人税及び繰延税金の認識

当期法人税及び繰延税金は同一の会計期間又は他の会計期間にその他包括損益または資本に直接認識される取引や事象又は企業結合により発生する場合を除き、収益又は費用として認識して当期損益に含めます。企業結合時には法人税効果は企業結合に対する会計処理に含まれ反映されます。

(12) 有形資産

有形資産は原価で測定しており、土地を除き資産は当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿金額で表示しており、土地は当初認識後に再評価日の公正価値から以降の減損損失累計額を差し引いた再評価金額を帳簿金額としています。再評価は報告期間末に資産の帳簿金額が公正価値と著しい差異が生じないように定期的を実施しています。

有形資産の原価は当該資産の購入又は建設と直接関連して発生した支出であり、経営陣が意図する方式で資産を稼働するために必要な場所と状態に至るまでに直接関連する原価と資産を解体、除去したり、敷地の復元に必要な当初見積費用を含めています。

事後原価は資産から発生する将来経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって見積もることができる場合に限り資産の帳簿金額に含めるか、もしくは適切な場合、別個の資産として認識しており、取り替えられた部分の帳簿金額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連した発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち土地及び土地リース資産は減価償却をせず、これを除いた有形資産は下記に提示された個別資産ごとに見積もられた経済的耐用年数において定額法で減価償却しています。

区 分	見積耐用年数	
建物、構築物	40年	
機械装置	8～15年	
航空機、航空機リース資産	胴体等	6～15年
	定期的大修繕	2.8～12年
エンジン、エンジンリース資産	エンジン	15年
	定期的大修繕	3.3～10.7年
航空機材	15年	
車両運搬具	6年	
その他有形資産、その他リース資産	6年	
リース改良資産	1～11年	

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価に比較して重要である場合、当該有形資産を減価償却するとき、その部分は別個に区分して減価償却しています。

有形資産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

有形資産を処分、又は使用若しくは処分による将来の経済的便益が見込まれなくなった場合、当該有形資産の帳簿金額を財政状態計算書から認識を中止しています。有形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿金額との差額で決定しており、当該有形資産の認識が中止される時点で当期損益として認識しています。再評価された資産を売却する場合、関連した再評価剰余金は利益剰余金に振り替えています。

(13) 投資不動産

賃貸収益又は売却益を得るために保有している不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含め、当初認識時点で原価で測定し、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿金額で表示しています。

事後原価は資産から発生する将来経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿金額に含める、もしくは適切な場合、別個の資産として認識しており、事後支出により取り替えられた部分の帳簿金額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち土地については減価償却を実施しておらず、土地を除いた投資不動産は経済的耐用年数により40年を適用して定額法で償却しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

投資不動産を処分、若しくは投資不動産の使用を永久に中止し、処分でもこれ以上将来経済的便益を期待できない場合に当該投資不動産の帳簿金額を財政状態計算書から認識を中止しています。投資不動産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿金額の差額で決定しており、当該投資不動産の認識が中止される時点の当期損益として認識しています。

(14) 無形資産

1) 個別取得する無形資産

耐用年数を確定できる個別取得する無形資産は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、見積耐用年数にわたって定額法により償却費を計上しています。

無形資産の耐用年数及び償却方法は、毎報告期間終了日に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。耐用年数を確定できない個別取得する無形資産は取引原価から減損損失累計額を差し引いた金額で認識します。

2) 内部創設の無形資産 - 研究及び開発原価

研究活動に対する支出は発生した期間に費用として認識しています。

開発活動(又は内部プロジェクトの開発段階)に関連した支出は、当該開発計画の結果が新しい製品の開発や実質的な機能向上のためのものであり、当社がその開発計画の技術的、商業的達成可能性が高く、必要とする資源を信頼性をもって見積もることができる場合のみ無形資産として認識しています。

内部創設の無形資産の取得原価はその無形資産が上述した認識条件を初めて満たした時点以降に発生した支出の合計であり、内部創出の無形資産として認識されない開発原価は発生時点で費用として認識しています。

内部創出の無形資産は当初認識後に取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

3) 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんと分離して認識した無形資産の取得原価は取得日の公正価値で測定し、当初認識後、企業結合により取得した無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

4) 無形資産の認識の中止

無形資産を処分、又は使用もしくは処分による将来の経済的便益が見込まれなくなった場合、当該無形資産の帳簿金額を財政状態計算書から認識を中止しています。無形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿金額の差額で決定しており、当該無形資産の認識が中止される時点で当期損益として認識しています。

報告期間終了日現在、耐用年数を確定できる無形資産別の見積経済的耐用年数は次の通りです。

区分	見積耐用年数
施設利用権	19～30年
その他無形資産	3.9～20年

無形資産のうち会員権は契約上使用可能年数が制限されておらず、保有期間において、同資産から経済的便益が継続して発生するものと予想され、耐用年数を確定できないものと算定しました。

5) 特許権と商標

特許権と商標は当初取得原価で測定し、見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

(15) のれんを除いた有形・無形資産の減損

のれんを除いた有形・無形資産は資産の減損を示唆する兆候の有無を毎報告期間末に検討しており、資産の減損を示唆する兆候がある場合には、減損損失金額を決定するために資産の回収可能価額を見積っています。当社は個別資産別に回収可能価額を見積っており、個別資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っています。共用資産は合理的かつ一貫した配分基準により個別資金生成単位に配分し、個別資金生成単位に配分できない場合には、合理的かつ一貫した配分基準により配分できる最小資金生成単位グループに配分しています。

耐用年数を確定できない無形資産又はまだ使用できない無形資産は資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年減損テストを実施しています。

回収可能価額は個別資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定し、資産(又は資金生成単位)の帳簿金額が回収可能価額を超過する場合、資産(又は資金生成単位)の帳簿金額を回収可能価額まで減少させ、減少した金額は当期損益として認識しています。

過去期間に認識した減損損失を戻し入れる場合、個別資産(又は資金生成単位)の帳簿金額は修正された回収可能価額と過去期間に減損損失を認識していなかったら現在記録されたであろう帳簿金額のうち小さい金額で決定しており、当該減損損失戻入は直ちに当期損益として認識しています。

(16) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。当社の棚卸資産は次のような評価方法を適用して取得原価で計上しています。

区 分		評 価 方 法
商 品		先入先出法等
製 品		個別法
原 材 料	航空宇宙事業	移動平均法
	機内食事業	先入先出法
貯 蔵 品	航空運送/航空宇宙事業	移動平均法
	機内食事業	先入先出法
未 着 品		個別法

棚卸資産の取得原価は購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに必要とするその他費用を含めています。正味実現可能価額は通常の事業の過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積り費用を差し引いた金額です。

売上原価は棚卸資産販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿金額で認識し、棚卸資産を正味可能価額で減額した評価損失と全ての減耗損失は減額又は減耗が発生した期間の費用で認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から差し引いています。

(17) 引当金

引当金は過去の事象による現在の義務(法的義務又は推定的義務)であり、当該義務を履行する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しています。

引当金として認識する金額は関連した事象及び状況に対するやむを得ないリスクと不確実性を考慮して現在の義務の履行に必要とする支出に対する各報告期間末現在の最善の見積値です。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合、引当金は、当該義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。割引率は負債の特有のリスクと貨幣の時間価値に対する現行の市場の評価を反映した税引前金利です。時の経過による引当金の増加は発生時の金融費用で当期損益として認識しています。

引当金を決済するために必要とする支出額の一部又は全部を第三者が補填することが予想される場合、当社が義務を履行する場合、補填を受け取ることがほぼ確実で、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合には、当該補填金額を資産として認識しています。

毎報告期間末に引当金の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務の履行のために経済的便益が組み込まれた資源が流出される可能性がもはや高くない場合には関連引当金を戻し入れています。

(18) 金融商品

金融資産及び金融負債は当社が契約の当事者になるときに当社の財政状態計算書に認識しています。金融資産及び金融負債は当初認識時に公正価値で測定しています。金融資産の取得又は金融負債の発行に直接関連する取引原価は、当初認識時に金融資産又は金融負債の公正価値から差引若しくは加算しています。但し、当期損益-公正価値測定金融資産の取得又は当期損益-公正価値測定金融負債の発行と直接関連する取引原価は発生即時に当期損益として認識しています。

(19) 金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、全て売買日に認識もしくは認識を中止しています。金融資産の通常の方法による売買は、関連市場規定や慣行によって一般的に設定した期間内に金融商品を引き渡す契約条件によって金融資産を購入、もしくは売却する契約です。

全ての認識された金融資産は事後的に金融資産の分類により償却原価又は公正価値で測定します。

1) 金融資産の分類

次の条件を満たす負債性金融商品は事後的に償却原価で測定します。

- 契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデル下で金融資産を保有する。
- 金融資産の契約条件により特定日に元本と元本残高に対する利息の支払いのみで構成されているキャッシュ・フローが発生する。

次の条件を満たす負債性金融商品は事後的にその他包括損益-公正価値で測定します。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却両方を通じて目的を達成するモデル下で金融資産を保有する。
- 金融資産の契約条件により特定日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成されているキャッシュ・フローが発生する。

上記以外の全ての金融資産は事後的に当期損益-公正価値で測定します。

上述した内容にもかかわらず、当社は金融資産の当初認識時点で次のような取消不能な選択又は指定を行うことができます。

- 特定要件を満たす場合(注記 2. (19) 1) 八. 参照) 資本性金融商品の事後的な公正価値の変動をその他包括損益に表示する選択をすることができます。
- 当期損益-公正価値測定項目として指定すると会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減する場合(注記 2. (19) 1) 二. 参照)、償却原価測定金融資産又はその他包括損益-公正価値測定金融資産の要件を満たす負債性金融商品を当期損益-公正価値測定項目として指定することができます。

イ. 償却原価及び実効金利法

実効金利法は負債性金融商品の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息を配分する方法です。取得時に信用が毀損している金融資産の場合を除き、実効金利は金融資産の期待存続期間又は(適切であれば)それより短い期間にわたって、支払う若しくは受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取引原価及びその他プレミアム又はディスカウントを含むが、予想信用損失を考慮せず、予想される将来キャッシュ・フローの回収額の現在価値を当初認識時の総帳簿金額と正確に一致させる金利です。取得時に信用が毀損している金融資産の場合、信用調整有効金利は、予想信用損失を考慮した予想キャッシュ・フローの現在価値を当初認識時点の償却原価で割り引いて計算します。

金融資産の償却原価は当初認識時点で測定した金額から返済された元本を差し引き、当初認識金額と満期金額の差額に実効金利法を適用して計算した償却累計額を加減した金額に損失引当金を調整した金額です。金融資産の総帳簿金額は損失引当金を調整する前の金融資産の償却原価です。

受取利息は償却原価とその他包括損益-公正価値で事後測定する負債性金融商品について実効金利法を適用して認識します。取得時に信用が毀損している金融資産を除いた金融資産の場合、受取利息は金融資産の総帳簿金額に実効金利を適用して計算します(事後的に信用が毀損している金融資産は除く)。事後的に信用が毀損している金融資産の場合、受取利息は金融資産の償却原価に実効金利を適用して認識します。もし、事後報告期間に信用が毀損した金融商品の信用リスクが改善し、金融資産がもはや毀損しない場合、受取利息は金融資産の総帳簿金額に実効金利を適用して認識します。

取得時に信用が毀損している金融資産の場合、受取利息は当初認識時点から金融資産の償却原価に信用調整実効金利を適用して認識します。事後的に金融資産の信用リスクが改善され、金融資産がもはや減損しない場合にも受取利息の計算を総帳簿金額基準に変更しません。

受取利息は当期損益として認識し、「金融利益-実効金利法による受取利息」項目で計上しています(注記34参照)。

ロ. その他包括損益-公正価値測定項目に分類される負債性金融商品

公正価値は注記39で説明している方法により決定されます。当初認識時点で負債性金融商品は公正価値に取引原価を加算して測定します。事後的に外貨換算損益、減損損失(戻入)及び実効金利法による受取利息の結果による負債性金融商品の帳簿金額の変動は当期損益として認識します。当期損益として認識される金額は負債性金融商品が償却原価で測定されたら、当期損益として認識されたであろう金額と同じです。これを除き負債性金融商品の全ての帳簿金額の変動はその他包括損益として認識し、評価損益累計額に累積されます。負債性金融商品の認識が中止されるときその他包括損益として認識された累積損益は当期損益に組替調整されます。

ハ. その他包括損益-公正価値測定項目として指定された資本性金融商品

当社は当初認識時点で資本性金融商品に対する投資をその他包括損益-公正価値項目に指定する取消不能な選択(商品別)をすることができます。もし、資本性金融商品が売買目的保有である若しくは企業結合で取得者が認識する条件付対価である場合にはその他包括損益-公正価値測定項目への指定は認められません。

次の場合、金融資産は売買目的保有に該当します。

- 主に短期間で売買する目的で取得する場合
- 当初認識時点で共同で管理する特定金融商品のポートフォリオの一部として運用形態が短期的利益獲得目的という証拠がある場合
- デリバティブ(金融保証契約であるデリバティブ又はヘッジ項目として指定され、有効なデリバティブは除く)

その他包括損益-公正価値項目に該当する資本性金融商品に対する投資は当初認識時に公正価値に取引原価を加算して認識します。事後的に公正価値で測定し、公正価値の変動から発生した損益をその他包括損益として認識し、評価損益累計額として累積されます。資本性金融商品が処分される時点で累積損益は当期損益に組替調整されず、利益剰余金として振り替えられます。

資本性金融商品に対する投資の配当金が明白に投資原価の回収を表さない場合、当該配当金は企業会計基準書第1109号により当期損益として認識します。配当金は「金融利益」項目に計上しています(注記34参照)。

二. 当期損益-公正価値測定金融資産

償却原価又はその他包括損益-公正価値で測定要件を満たさない金融資産は当期損益-公正価値で測定します。

- 売買保有項目ではなく、企業結合での条件付対価ではない、資本性金融商品について当初認識時点でその他包括損益-公正価値項目として指定しない場合、同資本性金融商品は当期損益-公正価値測定項目に分類します(注記2.(19)1)ハ.参照)。
- 償却原価測定項目の要件又はその他包括損益-公正価値測定項目の要件を満たさない負債性金融商品(注記2.(19)1)イ.ロ.参照)は当期損益-公正価値測定項目に分類します。また、当期損益-公正価値測定項目への指定がそれぞれ異なる基準により資産又は負債を測定するもしくはそれに伴う損益を認識する場合に測定又は認識上において発生するミスマッチ(「会計上のミスマッチ」)を除去又は大幅に低減される場合には、償却原価測定項目の要件又はその他包括損益-公正価値測定項目の要件を満たす負債性金融商品を当初認識時点で当期損益-公正価値測定項目として指定することができます。

当期損益-公正価値測定金融資産は毎報告期間末に公正価値で測定し、ヘッジ関係と指定された部分を除き公正価値の変動による損益を当期損益として認識します。当期損益として認識した純損益には金融資産から獲得した配当金が含まれており、「その他営業外項目」として計上しています(注記35参照)。なお、当期損益-公正価値測定金融資産から発生した受取利息は「金融利益-その他」項目として計上しています(注記 34参照)。公正価値は注記39で説明している方法により決定されます。

2) 外貨換算損益

外貨で表示される金融資産の帳簿金額は外貨で算定され、報告期間末において、現物為替レートで換算します。

- 償却原価で測定する金融資産の場合(ヘッジ関係と指定された部分は除く)、為替差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます(注記35参照)。
- その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品の場合(ヘッジ関係と指定された部分を除く)負債性金融商品の償却原価の為替レート差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます(注記35参照)。これを除いた為替レートの差異は評価損益累計額項目にその他包括損益として認識されます。
- 当期損益-公正価値で測定する金融資産の場合(ヘッジ関係と指定された部分を除く)為替レートの差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます(注記 35参照)。
- その他包括損益-公正価値で測定する資本性金融商品の場合、評価損益累計額項目にその他包括損益として認識されます。

3) 金融資産の減損

当社は償却原価又はその他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資、リース債権、売上債権及び契約資産と金融保証契約に対する予想信用損失を損失引当金として認識します。予想信用損失の金額は毎報告期間に金融機関の当初認識以降の信用リスクの変動を反映して更新されます。

当社は売上債権、契約資産及びリース債権について全期間の予想信用損失を認識します。これらの金融資産に対する予想信用損失は当社の過去信用損失の実績に基づいた引当金設定率表を使用して見積り、借入特有の要素と一般的な経済状況及び適切であれば貨幣の時間価値を含む、現在及び将来の予測方向に対する評価を通じて調整されます。

これを除いた金融資産については当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合、全期間の予想信用損失を認識します。しかし、当初認識後、金融資産の信用リスクが著しく増加しなかった場合、当社は金融商品の予想信用損失を12ヶ月予想信用損失に該当する金額で測定します。

全期間の予想信用損失は金融商品の期待存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失を意味します。逆に12ヶ月予想信用損失は報告期間末後12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象により期待される全期間の予想信用損失の一部を意味します。

イ.信用リスクの著しい増加

当初認識後に金融商品の信用リスクが著しく増加したかを評価するとき、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較します。このような評価をするために過大なコストや労力を掛けずに利用可能な過去実績及び将来見込み情報を含め、合理的で裏付け可能な定量的・定性的情報いずれも考慮します。当社が利用する将来見込み情報には経済専門家報告書と財務分析家、政府機関、関連シンクタンク及び類似機関等から得た当社の債務者が営む産業の将来の見込みだけでなく、当社のコア営業に関連した現在及び将来の経済情報に対する多様な外部資料を考慮することが含まれます。

特に、当初認識後に信用リスクが著しく増加したかを評価する際に次の事項を考慮しています。

- 金融商品の(利用できる場合)外部又は内部信用格付けの実際又は予想できる著しい悪化
- 特定金融商品の信用リスクに対する外部市場指標の著しい悪化。例えば、信用スプレッド、債務者に対する信用不渡スワップ価格の著しい増加又は金融資産の公正価値が償却原価に達しない期間又は程度
- 債務者の営業成果の実際又は予想される著しい悪化
- 同じ債務者のその他の金融商品に対する信用リスクの著しい増加
- 債務者の規制上・経済的・技術的環境の実際又は予想される著しい不利な変動として債務を支払うことができる債務者の著しい下落を呼び起こす変動

このような評価の結果とは関係なく、契約上の支払が30日を超過して延滞する場合にはこれを反証する合理的且つ裏付けることができる情報がない場合、金融商品の信用リスクが当初認識以降、著しく増加したとみなします。

上記の事項にもかかわらず、当社は報告期間末に金融商品が低い信用リスクを有すると決定する場合には当該金融商品の信用リスクが著しく増加していないとみなしています。(1) 金融商品の債務不履行の発生リスクが低く、(2) 短期的に債務者が契約上のキャッシュ・フローの支払義務を履行することができる強い能力を有しており、(3) 長期的には経済環境と事業環境の不利な変化のため債務者が契約上のキャッシュ・フロー支払義務を履行することができる能力が弱くなる可能性もありますが、必ず弱くはない場合に金融商品に低い信用リスクを有すると決定します。

当社は国際的な通念により外部信用格付けが「投資グレード」に該当する金融資産又は外部信用格付けを利用することができない場合に内部格付けが「正常」に該当する金融資産は低い信用リスクを有すると判断します。「正常」は取引相手が堅実な財政状態を持っており、延滞した金額がないことを意味します。

金融保証契約の場合、当社が取消不能な約定の当事者になった日が減損目的の金融資産を評価するための目的の当初認識日です。金融保証契約の当初認識以降、信用リスクが著しく増加したかを評価する際に特定債務者が契約を履行することができないリスクの変動を考慮します。

当社は信用リスクが著しく増加したかを判断するために使用される要件の有効性を定期的に検討しており、当該要件が延滞する前に信用リスクが著しく増加したかを判断することができるとの確信を持つために適切であるよう当該要件を修正しています。

ロ. 債務不履行の定義

当社は過去の実績上、次の基準のうち一つを満たす金融資産は一般に回収可能でないとのことを表すため、次の事項は内部信用リスク管理目的上の債務不履行事象を構成するものとみなします。

- 債務者が契約履行条件を違反した場合

上記の分析と関係なく当社は債務不履行をより遅く認識する要件がより適切であるという合理的かつ裏付けることができる情報がなければ、金融資産が90日を超過して延滞する場合に債務不履行が発生したとみなします。

ハ. 信用が毀損した金融資産

金融資産の見込み将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす一つ以上の事象が生じた場合に、当該金融資産の信用は毀損したものです。金融資産の信用が毀損した証拠は、次の事象に対する観察可能な情報を含めていません。

- 金融資産の発行者、又は債務者の著しい財政困難
- 債務不履行又は延滞のような契約違反(注記2.(19)3)口.参照)
- 債務者の財政困難に関する経済的又は契約上の理由による借入条件の不可避な緩和
- 債務者の破産やその他の財務再建に陥る可能性が高い状態となる
- 財政困難により当該金融資産に対する活発な市場の消滅

二. 除却方針

債務者が清算する又は破産手続を開始するとき又は売上債権の場合、延滞期間が2年を超過する時のうち早い日のように債務者が深刻な財政困難に喘いでいることを表す情報があり、回収に対する合理的な期待がない場合に金融資産を除却します。除却された金融資産は適切な場合、法律諮問を考慮して当社の回収手続による執行活動の対象になる可能性があります。

ホ. 予想信用損失の測定及び認識

予想信用損失の測定は債務不履行発生確率、債務不履行時に損失率(即ち、債務不履行が発生した時、損失の規模)及び債務不履行に対するエクスポージャー額により決定されます。債務不履行発生確率及び債務不履行時の損失率は上記で記述した通り、過去の情報に基づき将来見込み情報により調整されます。金融資産の債務不履行に対するエクスポージャー額は報告期間末、当該資産の総帳簿金額を表し、金融保証契約の場合、報告期間末の使用金額に過去の傾向と債務者の特定将来財務的必要性に対する当社の理解及びその他関連した将来見込み情報に基づいた債務不履行時点まで将来に使用するものと予想される金額を含めています。

金融資産の場合、予想信用損失は契約により支払を受けることにした全ての契約上のキャッシュ・フローと回収するものと予想される全てのキャッシュ・フローの差異を当初有効金利で割り引いた金額です。リース債権の場合、予想信用損失を算定するためのキャッシュ・フローは企業会計基準書第1017号「リース」によりリース債権を測定する際に使用したキャッシュ・フローと整合します。

金融保証契約の場合、当社は保証対象金融商品の契約条件に従い債務者の債務不履行事象に対してのみ支払うことを要求され、予想信用損失は発生した信用損失について被保証人に弁済するものと予想される金額から被保証人、債務者、その他の第三者から受け取るものと予想される金額を差し引いて算定しています。

前期に全期間の予想信用損失に該当する金額で金融商品に対する損失引当金を測定しましたが、当期にこれ以上全期間の予想信用損失の要件に該当しないものと判断した場合には、当期末に12ヶ月予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します(簡便法適用対象金融資産を除く)。

全ての金融資産に対する減損関連損益は当期損益として認識し、損失引当金勘定を通じて当該資産の帳簿金額を調整します。但し、その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の場合には、その他包括損益として認識して損益累計額に累積され、財政状態計算書で金融資産の帳簿金額を軽減しません。

4) 金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が解消し、金融資産を譲渡し、金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を他の企業に移転するときのみ金融資産の認識を中止しています。もし、金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を移転も保有もせず、譲渡した金融資産を継続して支配している場合、当社は当該金融資産について継続して関与する程度まで継続して認識しています。もし、譲渡した金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を保有している場合、当社は当該金融資産を継続認識して受け取った対価は担保借入として認識しています。

償却原価で測定する金融資産の認識を中止する場合、当該資産の帳簿金額と受け取った又は受け取る対価の合計の差異を当期損益として認識します。その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の認識を中止する場合、以前に認識した損益累計額を当期損益に組替調整します。なお、当初認識時点でその他包括損益-公正価値項目で指定した資本性金融商品に対する投資は以前に認識した損益累計額を当期損益に組替調整しませんが、利益剰余金に振り替えます。

(20) 金融負債及び資本性金融商品

1) 金融負債・資本の分類

負債性金融商品及び資本性金融商品は契約の実質及び金融負債と資本性金融商品の定義により金融負債又は資本に分類しています。

2) 資本性金融商品

資本性金融商品は企業の資産から全ての負債を差し引いた後の残余持分を表す全ての契約です。当社が発行した資本性金融商品は発行金額から直接発行原価を差し引いた純額で認識しています。

自己資本性金融商品を再取得する場合、このような資本性金融商品は資本から直接差し引いています。自己資本性金融商品を購入又は売却したり、発行又は消却する場合の損益は当期損益として認識しません。

3) 金融負債

全ての金融負債は実効金利法を用いて償却原価で事後測定するか又当期期損益-公正価値で測定します。しかし、金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない、もしくは、継続的関与アプローチが適用される場合に発生する金融負債と発行した金融保証契約は下記に記述している特定の会計方針により測定されます。

4) 当期損益-公正価値測定金融負債

金融負債は企業結合で取得者の条件付対価又は売買目的保有項目である又は当初認識時に当期損益認識項目として指定する場合、当期損益-公正価値測定金融負債に分類しています。

次の場合、金融負債は売買目的保有項目に該当します。

- 主に短期間で再購入する目的で負担する場合
- 当初認識時点で共同で管理する特定金融商品ポートフォリオの一部として運用形態が短期的利益獲得目的という証拠がある場合
- デリバティブ(金融保証契約であるデリバティブ又はヘッジ項目として指定され、有効なデリバティブは除く)

次の場合、売買目的保有項目ではない又は企業結合の一部として取得者が支払う条件付対価ではない金融負債は当初認識時点で当期損益認識項目として指定することができます。

- 当期損益認識項目として指定することで、指定していなかった場合に発生するであろう測定又は認識上の不一致を消去、又は相当減少させることができる場合
- 金融負債が当社の文書化されたリスク管理又は投資戦略により金融商品グループ(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成されたグループ)の一部を構成し、公正価値を基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融負債が一つ以上の組込デリバティブを含む契約の一部を構成し、企業会計基準書第1109号により複合契約全体(資産又は負債)を当期損益認識項目として指定できる場合

当期損益-公正価値測定金融負債は公正価値で測定し、ヘッジ関係と指定された部分を除いた公正価値の変動により発生する評価損益は当期損益として認識します。当期損益-公正価値測定金融負債について支払った支払利息は「当期損益-公正価値測定金融負債関連損益」の項目により「その他営業外費用」で認識しています(注記35参照)。

しかし、金融負債を当期損益-公正価値測定項目で指定する場合に負債の信用リスクの変動による金融負債の公正価値の変動金額は負債の信用リスクの変動効果をその他包括損益として認識することが当期損益に会計上の不一致を生じさせる又は拡大するものではなく、その他包括損益として認識します。負債の残りの公正価値の変動は当期損益として認識します。その他包括損益として認識された金融負債の信用リスクによる公正価値の変動はその後の期間において、当期損益に組替調整されることはなく、代わりに金融負債の認識が中止されるとき、利益剰余金に振り替えられます。

当期損益-公正価値測定項目として指定された金融保証契約で発生した損益は当期損益として認識します。

公正価値は注記 39で説明している方法により決定されます。

5) 償却原価測定金融負債

金融負債は企業結合で取得者の条件付対価又は売買目的保有項目、もしくは当初認識時に当期損益認識項目として指定する場合に該当しない場合、事後的に実効金利法を用いて償却原価で測定されます。

実効金利法は金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって支払利息を配分する方法です。実効金利は金融負債の期待存続期間又は(適切であれば)より短い期間に支払う又は受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取得原価及びその他プレミアム若しくはディスカウントを含めて見込まれる将来現金支払額の現在価値を金融負債の償却原価と正確に一致させる金利です。

6) 金融保証負債

金融保証契約は負債性金融商品の当初契約条件又は変更された契約条件に従い支払期日に特定債務者が支払うことができず、保有者が被った損失を補償するために発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証負債は公正価値で当初測定し、当期損益認識項目として指定される又は資産の譲渡により発生したものでなければ、次のうち大きい金額で事後測定しなければなりません。

- 企業会計基準書第1109号に従い算定した損失引当金(上記「金融資産」を参照)
- 当初認識金額から企業会計基準書第1115号に従い認識した利益累計額を差し引いた金額

7) 外貨換算損益

外貨で表示される金融負債は、報告期間末時点の償却原価で測定し、外貨換算損益は金融負債の償却原価に基づいて算定されます。ヘッジ関係と指定された部分を除いた金融負債の外貨換算損益は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます(注記35参照)。外貨リスクをヘッジするためのヘッジ手段として指定された場合に外貨換算損益はその他包括損益として認識され、資本に別途の項目として累積されます。

外貨で表示される金融負債の公正価値は外貨で算定され、報告期間末の現物為替レートで換算します。当期損益-公正価値で測定される金融負債の場合、外貨換算要素は公正価値損益の一部を構成し、当期損益として認識されます(ヘッジ関係と指定された部分は除く)。

8) 金融負債の認識の中止

当社は当社の義務が履行されるか、免除されるか、又は失効した場合のみ金融負債の認識を中止します。認識が中止される金融負債の帳簿金額と支払った又は支払う対価の差異は当期損益として認識しています。

既存の貸手と実質的に異なる条件で負債性金融商品を交換した場合に、既存の金融負債は認識を中止し、新たな負債を認識することで会計処理します。これと同様に既存の金融負債(又は金融負債の一部)の条件が実質的に変更された場合にも、既存の金融負債は認識を中止し、新たな負債を認識することで会計処理します。支払った手数料から受け取った手数料を差し引いた手数料純額を含む新しい条件によるキャッシュ・フローを当初実効金利により割り引いた現在価値が既存の金融負債の残りキャッシュ・フローの現在価値と少なくとも10%以上であれば、条件が実質的に変更したものとみなします。条件変更が実質的でなければ、条件変更前の負債の帳簿金額と条件変更後のキャッシュ・フローの現在価値の差異は変更による損益として「その他営業外損益」項目で認識します。

(21) デリバティブ

当社は原油価格リスク、金利リスク、外貨リスクを管理するために原油価格オプション、金利スワップ、通貨金利スワップ等の多数のデリバティブ契約を締結しています。

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定しており、事後的に毎報告期間末の公正価値で再測定しています。デリバティブをヘッジ手段と指定しない又はヘッジに有効でない場合、デリバティブの公正価値変動による評価損益は直ちに当期損益として認識しています。デリバティブをヘッジ手段と指定し、ヘッジに有効であれば当期損益の認識時点はヘッジ関係の特性により左右されます。

公正価値が正(+)の値を有するデリバティブは金融資産として認識し、負(-)の値を有するデリバティブを金融負債として認識しています。法的権利がない又は相殺する意図がない場合、財政状態計算書上においてデリバティブは相殺しません。財政状態計算書上の当社の一括相殺約定による効果は注記39で記述されています。デリバティブはデリバティブの残余満期が12ヶ月を超過し、12ヶ月以内に実現される又は決済されないものと予想される場合には、非流動資産又は非流動負債に分類しています。その他デリバティブは流動資産又は流動負債で表示しています。

(22) 温室効果ガス排出権の割当及び取引制度関連の会計処理

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により発生される排出負債について当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は当社が保有した当該履行年度分の排出権数量を超過する排出量について今後義務の履行の際に必要とする予想費用を見積もって計上しています。排出負債は政府に提出するときに認識を中止しています。

(23) 財務諸表の発行承認日

当社の財務諸表は2019年1月29日取締役会で発行承認されており、2019年3月27日付の株主総会で最終承認される予定です。

3. 重要な判断及び見積り不確実性の主要源泉

注記2で記述された当社の会計方針の適用において、経営陣は他の資料から容易に識別できない資産及び負債の帳簿金額に対する判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果このような見積値と異なる場合もあります。

見積りと基礎的な仮定は継続して検討されます。会計見積りに対する修正は当該修正が当該期間に対してのみ影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期及び将来期間いずれも影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

次期会計年度内に資産及び負債の帳簿金額に重要な修正事項をもたらす可能性のある重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主要仮定及びその他見積り不確実性の主要源泉は次の通りです。

1) マイレージ収益会計処理

当社は顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価で受取可能又は受け取った対価は提供された役務の対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は顧客の行使可能性及び「市場評価調整アプローチ」を用いた見積値に基づいて算出しました。

2) 損失引当金の計算

予想信用損失を測定するとき、当社は合理的かつ、裏付けることができる将来見込み情報を利用して、当該情報はそれぞれ異なる他の経済的変数の将来の変動及び当該変数が相互どのように影響を及ぼすかに対する仮定に基づいています。

債務不履行時の損失率は債務不履行が発生した時の損失額に対する見積値です。これは契約上キャッシュ・フローと債権者が受け取るものと予想するキャッシュ・フローの差異に基づき、担保と信用補完によるキャッシュ・フローを考慮します。

債務不履行発生確率は予想信用損失を測定するための主要インプットを構成します。債務不履行発生確率は対象期間にわたった債務不履行の発生可能性に対する見積値であり、過去の情報及び将来の状況に対する仮定と期待が含まれます。

3) 確定給付型退職給付制度

当社は確定給付型退職給付制度を運営しています。確定給付債務は毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算され、このような保険数理上の評価方法を適用するためには割引率、期待賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積ることが必要です。退職給付制度は長期間という性格によりこのような見積りに重要な不確実性を含めています。当期末現在、確定給付型退職給付債務は1,459,025百万ウォン(前期末: 1,119,046百万ウォン)であり、詳細事項は財務諸表に対する注記 22で記述しています。

4) 金融商品の公正価値評価

注記 39に記述された通り、当社は特定種類の金融商品の公正価値を測定するために観察可能な市場資料に基づいていないインプットを含む評価技法を使用しました。注記39は金融商品の公正価値決定に使用された主要仮定の詳細内容とこのような仮定に対する感応度分析内容を提供しています。経営陣は金融商品の公正価値決定に用いられた評価技法と仮定が適切であると信じています。

5) 未使用税務上の欠損金の実現可能性

当社の未使用税務上の欠損金について今後経営成績に対する見積等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。

4. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
現金	127,916	169,853
預金等	1,163,502,418	575,615,882
合 計	1,163,630,334	575,785,735

5. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
短期金融商品	49,269,552	貨物運送約款履行保証、FRN延長等関連担保
	USD 4,790	米州地域L/C開設保証等
公正価値測定金融資産	14,696,294	防衛産業振興会の出資金担保
長期金融商品	8,000	当座開設保証金
合 計	63,973,846	
	USD 4,790	

6. 売上債権及びその他債権

(1) 当期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売上債権	673,097,697	608,862,485
差引: 損失引当金	(155,105)	(6,230,760)
売上債権(純額)	672,942,592	602,631,725
未収金	116,754,807	109,884,285
差引: 損失引当金	(46,896,349)	(46,818,497)
未収金(純額)	69,858,458	63,065,788
未収収益	66,596,027	55,977,512
差引: 損失引当金	-	(559,775)
未収収益(純額)	66,596,027	55,417,737
合 計	809,397,077	721,115,250

(2) 当期末及び前期末現在、信用リスク及び損失引当金の内訳は次の通りです。

売上債権及びその他債権は貸付金及び債権に分類され、償却原価で測定されます。当社の売上に対する信用供与期間は売上タイプ及び取引先別に異なり、予想信用損失モデルを用いて損失引当金を設定しています。

1) 当期末及び前期末現在、延滞しているが、減損していない売上債権の年齢分析内訳は次の通りです。
(当期末)

(単位: 千ウォン)					
科 目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合 計
売上債権	120,336,304	74,629	1,334,525	11,818	121,757,276
損失引当金	(27,730)	(17)	(308)	(3)	(28,058)
合 計	120,308,574	74,612	1,334,217	11,815	121,729,218

(前期末)

(単位: 千ウォン)					
科目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合計
売上債権	21,195,176	19,931	71,291	-	21,286,398
損失引当金	(216,900)	(204)	(730)	-	(217,834)
合計	20,978,276	19,727	70,561	-	21,068,564

2) 当期末及び前期末現在、減損している売上債権はありません。

3) 当期及び前期における売上債権の損失引当金(貸倒引当金)の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)				
区分	非減損債権		減損債権	合計
	一括評価対象	個別評価対象		
期首金額の修正再表示				
第1039号による引当金	6,230,760	-	-	6,230,760
第1109号適用による調整	-	-	-	-
損失引当金の再測定	(5,868,600)	-	-	(5,868,600)
債権の増加又は回収による増減	(207,055)	-	-	(207,055)
当期末金額	155,105	-	-	155,105

(前期)

(単位: 千ウォン)	
区分	売上債権
期首	5,825,433
貸倒償却費	405,327
期末	6,230,760

なお、当期に企業会計基準書第1109号を将来に向かって適用しており、前期の貸倒引当金の変動内訳は企業会計基準書第1039号によるものです。

当社は売上債権等の回収可能性の判断において、信用供与開始日から報告期間末までの売上債権に対する信用格付けの変化を考慮しています。取引先が多く、相互関連性がないため信用リスクの集中度は限定的です。

7. 公正価値測定金融資産及び売却可能金融資産

当期末現在の公正価値測定金融資産及び前期末現在の売却可能金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産(*1):		
上場株式	88,974,688	116,159,169
非上場株式	42,273,094	48,427,927
小計	131,247,782	164,587,096
当期損益-公正価値測定金融資産:		
受益証券	5,600,000	4,200,000
出資金(*2)	14,696,294	14,696,294
小計	20,296,294	18,896,294
合計	151,544,076	183,483,390

(*1) 当社は売買目的保有項目ではなく戦略的投資目的として保有する資本性金融商品について初度適用日にその他包括損益-公正価値測定項目として指定する取消不能な選択を適用しました。

(*2) 上記の出資金は韓国防衛産業振興会の出資金であり、当社の履行保証等に関連して韓国防衛産業振興会に担保として提供されています(注記5参照)。

当期において公正価値測定金融資産から発生した減損損失はなく、前期において売却可能金融資産から発生した減損損失は512百万ウォンです。当期中の公正価値測定金融資産と前期中の売却可能金融資産から発生した減損損失戻入はありません。

なお、金融資産の公正価値については注記39で説明しています。

8. その他金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)			
	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
保証金(*)	61,507,914	208,335,845	-	259,628,770
その他	9,900	-	15,000	-
合 計	61,517,814	208,335,845	15,000	259,628,770

(*) 当社は資産流動化借入金に関連して1,579,343千円、34,171千米ドル、51,133千香港ドルを預け保証金として提供しています(注記20参照)。

(2) 当期及び前期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

9. 棚卸資産

当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)					
	当期末			前期末		
	取得原価	評価損失引当金	帳簿金額	取得原価	評価損失引当金	帳簿金額
商品	18,357,702	-	18,357,702	19,048,539	-	19,048,539
仕掛品	262,298,767	(4,708,337)	257,590,430	-	-	-
原材料	120,372,824	-	120,372,824	116,981,876	-	116,981,876
貯蔵品	641,359,965	(67,015,484)	574,344,481	456,523,668	-	456,523,668
未着品	43,471,466	-	43,471,466	73,256,612	-	73,256,612
合 計	1,085,860,724	(71,723,821)	1,014,136,903	665,810,695	-	665,810,695

当期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産を正味実現可能価値で減額した評価損失71,724百万ウォンが含まれています。

10. ファイナンスリース債権

(1) 当社は航空機をファイナンスリースで提供しており、当期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価内訳は次の通りです。

期 間	(単位: 千ウォン)	
	当期末	前期末
1年以内	44,230,173	77,540,004
1年超過5年以内	106,689,102	107,943,907
合 計	150,919,275	185,483,911
現在価値割引差金	(21,956,392)	(28,453,435)
差引残高	128,962,883	157,030,476
流動性振替	(29,634,172)	(61,156,315)
債権残高	99,328,711	95,874,161

(2) 当期及び前期において、減損しているファイナンスリース債権はありません。

11. 子会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、子会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)							
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当期末		前期末		決算月
			持分率(%)	帳簿金額	持分率(%)	帳簿金額	
KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	145,351,629	59.54%	145,351,629	12月
Korea Information & Communication	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915	12月
(株)航空総合サービス	自動車運送代行業、ホテル運営代行業	韓国	100.00%	10,135,831	100.00%	10,135,831	12月
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	756,147,124	100.00%	779,081,297	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	3,166,241	100.00%	3,166,241	12月
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	86.13%	70,200,000	86.13%	70,200,000	12月
WLD Co., Ltd.	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	140,441,178	100.00%	118,441,178	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	付加通信業	韓国	95.00%	4,024,460	95.00%	4,024,460	12月
(株)サイバスカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	6,267,227	100.00%	6,267,227	12月
KAL第九次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第十一次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第十一次BE流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第十一次CE流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第十四次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第十五次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第十九次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	-	-	12月
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	-	-	12月
合計				1,165,810,605		1,166,744,778	

(*1) 当社は当該構造化企業について単純に保有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき当社が支配しているものと判断され、連結対象に含めました。

(*2) 当社は当期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社投資から除外しました。

(2) 当期及び前期における子会社投資の期中変動内訳は次の通りです。
(当期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他増減	期末
KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	145,351,629	-	-	-	145,351,629
Korea Information & Communication	30,076,915	-	-	-	30,076,915
(株)航空総合サービス	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.(*1)	779,081,297	-	-	(22,934,173)	756,147,124
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	-	3,166,241
IAT(株)	70,200,000	-	-	-	70,200,000
WLD Co., Ltd.(*2)	118,441,178	22,000,000	-	-	140,441,178
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024,460	-	-	-	4,024,460
(株)サイバスカイ	6,267,227	-	-	-	6,267,227
KAL第九次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-	-
KAL第十一次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十一次BE流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十一次CE流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十二次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十四次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-	-
KAL第十五次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-	-
KAL第十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十九次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十A次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十一次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十二次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十三次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
合計	1,166,744,778	22,000,000	-	(22,934,173)	1,165,810,605

(*1) 当期において、当該子会社について22,934百万ウォンの減損損失を認識しました。

(*2) 当期において、当該子会社に22,000百万ウォンを追加出資しました。

(*3) 当期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社投資から除外しました。

(前期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他増減	期末
KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	145,351,629	-	-	-	145,351,629
Korea Information & Communication	30,076,915	-	-	-	30,076,915
(株)航空総合サービス	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.(*1)	764,391,676	-	-	14,689,621	779,081,297
Hanjin Central Asia LLC.(*2)	8,263,799	-	-	(5,097,558)	3,166,241
IAT(株)	70,200,000	-	-	-	70,200,000
WLD Co., Ltd.(*3)	98,441,178	20,000,000	-	-	118,441,178
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024,460	-	-	-	4,024,460
Hanjin Int'l Japan Co.,Ltd.(*4)	358,110	-	-	(358,110)	-
(株)サイバスカイ	6,267,227	-	-	-	6,267,227
ユニキャンパス(株)(*5)	-	36,342,000	-	(36,342,000)	-
KAL第七次流動化専門有限会社(*6)	50	-	(50)	-	-
KAL第九次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十一次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十一次BE流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十一次CE流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十二次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十三次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十四次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-	-
KAL第十五次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-	-
KAL第十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十九次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十A次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十一次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
合計	1,137,510,875	56,342,000	(50)	(27,108,047)	1,166,744,778

(*1) 前期において、当該子会社について金融保証負債を計上したことにより増加しました。

(*2) 前期において、当該子会社について5,098百万ウォンの減損損失を認識しました。

(*3) 前期において、当該子会社に20,000百万ウォンを追加出資しました。

(*4) 前期において、当該子会社について支配力を保有していないものと判断し、子会社株式投資に勘定再分類しました。

(*5) 前期において、当該子会社株式の受贈を受けており、DCF評価額で計上していましたが、その後、当該子会社との合併により株式が消滅しました。

(*6) 前期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社投資から除外しました。

12. 関連会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)									
関連会社	主要営業活動	法人設立及び営業所在地	当期末			前期末			決算月
			持分率	取得原価	帳簿金額	持分率	取得原価	帳簿金額	
eightcity co. ltd(*1)	不動産開発 運営管理	韓国	-	-	-	23.81%	1,500,000	-	12月
Hanjin Int'l Japan(*2)	航空運送支援 サービス業	日本	50.00%	358,110	358,110	50.00%	358,110	358,110	12月
合計				358,110	358,110		1,858,110	358,110	

(*1) 当該企業について重要な影響力がないと判断され、当期よりその他包括損益-公正価値測定金融資産に再分類しており、前期以前に取得原価全額を減損損失として認識しました。

(*2) 持分率 50% 以下であり、支配力がないものと判断し、前期より子会社株式投資から関連会社投資に再分類しました。

(2) 当期における関連会社投資の変動内訳はなく、前期における関係企業投資の変動内訳は次の通りです。

(前 期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期 首	取 得	処 分	その他増減(*)	期 末
eightcity co. ltd	-	-	-	-	-
Hanjin Int'l Japan(*)	-	-	-	358,110	358,110
合計	-	-	-	358,110	358,110

(*) 持分率50%以下であり、支配力がないものと判断し、前期より子会社株式投資から関連会社投資に再分類しました。

13. 共同契約

(1) 当社は重要な共同契約である共同投資建物を保有しています。同共同契約の下で当社は仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の50%持分を所有しており、この不動産は賃貸する目的で投資されました。当社は当社の持分に該当する相当賃貸収益に対する権利があり、共同契約で発生した費用のうち当社の持分相当を負担します。

(2) 当社は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を施行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

14. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形資産の帳簿金額の構成内訳は次の通りです。

区 分	当期末				前期末			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿金額	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿金額
	(単位: 千ウォン)							
土地(*)	2,141,864,693	-	-	2,141,864,693	2,153,229,993	-	-	2,153,229,993
土地リース資産(*)	25,667,612	-	-	25,667,612	25,667,612	-	-	25,667,612
建物	778,697,644	(355,101,726)	-	423,595,918	779,651,374	(335,356,730)	-	444,294,644
構築物	119,359,378	(63,144,988)	-	56,214,390	119,359,378	(60,261,659)	-	59,097,719
機械装置	356,725,759	(283,008,397)	-	73,717,362	323,874,697	(274,238,777)	-	49,635,920
航空機	6,157,911,668	(3,665,549,655)	-	2,492,362,013	5,646,707,689	(3,604,683,357)	(12,624,210)	2,029,400,122
エンジン	2,912,253,575	(1,396,993,467)	-	1,515,260,108	1,893,913,042	(1,055,355,071)	-	838,557,971
航空機リース資産	11,305,591,761	(3,151,197,207)	-	8,154,394,554	10,765,438,262	(2,775,667,769)	-	7,989,770,493
エンジンリース資産	3,000,696,744	(1,155,560,330)	-	1,845,136,414	3,453,047,112	(1,262,716,299)	-	2,190,330,813
航空機材	349,325,519	(162,852,909)	-	186,472,610	312,541,614	(147,958,012)	-	164,583,602
車両運搬具	37,508,629	(32,310,956)	-	5,197,673	37,079,139	(31,205,094)	-	5,874,045
その他有形資産	284,611,242	(242,174,892)	-	42,436,350	286,393,820	(237,198,013)	-	49,195,807
リース改良資産	24,560,766	(8,266,765)	-	16,294,001	10,933,106	(4,932,496)	-	6,000,610
建設仮勘定	907,191,710	-	-	907,191,710	1,171,994,396	-	-	1,171,994,396
合 計	28,401,966,700	(10,516,161,292)	-	17,885,805,408	26,979,831,234	(9,789,573,277)	(12,624,210)	17,177,633,747

(*) 前期以前の土地再評価による増加 685,135,249千ウォンが含まれています。

(2) 当期及び前期における有形資産の帳簿金額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減(*)	期末
土地	2,153,229,993	-	-	-	(11,365,300)	2,141,864,693
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	25,667,612
建物	444,294,644	-	-	(20,027,140)	(671,586)	423,595,918
構築物	59,097,719	-	-	(2,883,329)	-	56,214,390
機械装置	49,635,920	612,006	(2,759)	(10,218,199)	33,690,394	73,717,362
航空機	2,029,400,122	4,974,661	(51,164,418)	(200,243,406)	709,395,054	2,492,362,013
エンジン	838,557,971	75,848,235	(27,288,464)	(246,737,185)	874,879,551	1,515,260,108
航空機リース資産	7,989,770,493	15,910,224	-	(685,797,156)	834,510,993	8,154,394,554
エンジンリース資産	2,190,330,813	5,038,596	-	(428,269,985)	78,036,990	1,845,136,414
航空機材	164,583,602	49,041,032	(9,585,775)	(17,566,249)	-	186,472,610
車両運搬具	5,874,045	1,075,218	(91,417)	(1,660,173)	-	5,197,673
その他有形資産	49,195,807	8,119,428	(112,370)	(14,634,361)	(132,154)	42,436,350
リース改良資産	6,000,610	1,959,660	-	(3,334,268)	11,667,999	16,294,001
建設仮勘定	1,171,994,396	2,117,754,589	-	-	(2,382,557,275)	907,191,710
合計	17,177,633,747	2,280,333,649	(88,245,203)	(1,631,371,451)	147,454,666	17,885,805,408

(*) その他増減は主に建設仮勘定の本勘定振替であり、その他投資不動産の振替、売却予定資産の振替、有形資産減損損失等で構成されています。

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減(*)	期末
土地	1,815,654,038	-	(105,910)	-	337,681,865	2,153,229,993
土地リース資産	21,460,341	-	-	-	4,207,271	25,667,612
建物	485,429,375	-	-	(20,516,802)	(20,617,929)	444,294,644
構築物	61,981,048	-	-	(2,883,329)	-	59,097,719
機械装置	59,636,304	253,876	(114,659)	(10,139,601)	-	49,635,920
航空機	1,763,460,479	5,607,590	(156,285,070)	(218,967,119)	635,584,242	2,029,400,122
エンジン	715,637,263	32,581,551	(32,425,859)	(216,776,034)	339,541,050	838,557,971
航空機リース資産	8,130,924,606	295,707,321	(86,795,234)	(682,808,205)	332,742,005	7,989,770,493
エンジンリース資産	2,202,541,822	79,870,710	(35,840,803)	(409,689,389)	353,448,473	2,190,330,813
航空機材	125,748,255	64,627,974	(2,771,783)	(15,618,970)	(7,401,874)	164,583,602
車両運搬具	4,002,987	1,463,562	(22,948)	(1,549,274)	1,979,718	5,874,045
その他有形資産	55,507,909	15,965,049	(5,390,425)	(16,886,726)	-	49,195,807
リース改良資産	7,249,278	-	-	(1,498,136)	249,468	6,000,610
建設仮勘定	816,751,168	2,164,273,642	-	-	(1,809,030,414)	1,171,994,396
合計	16,265,984,873	2,660,351,275	(319,752,691)	(1,597,333,585)	168,383,875	17,177,633,747

(*) その他増減は主に建設仮勘定の本勘定振替であり、その他資産の資産再評価、投資不動産の振替、売却予定資産の振替及び有形資産減損損失等で構成されています。

(3) 当期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は16,104百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金金利はそれぞれ3.60%及び3.87%です。

(4) 当社は有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的資格のある評価人である(株)ハナ鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しており、再評価による土地の帳簿金額と原価モデルで評価された場合の帳簿金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,141,864,693	1,469,011,756
土地リース資産	25,667,612	13,385,299
合計	2,167,532,305	1,482,397,055

なお、上記の土地再評価により当期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は726,894百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当期末現在、保有中である土地について再評価以降当期まで損益として認識した再評価損失累計額は41,759百万ウォンです。

(5) 当期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
土地	-	-	2,141,864,693	2,141,864,693
土地リース資産	-	-	25,667,612	25,667,612
合計	-	-	2,167,532,305	2,167,532,305

(6) 当期において、レベル 1 とレベル 2 間の組替えはありませんでした。

15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿金額	担保設定金額(*3)/株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	2,313,137,184	1,917,776,794	韓国産業銀行等	長期・短期借入金及びHanjin Int'l Corp.の借入金等
航空機及びエンジン(*2)	2,918,008,910	3,411,165,661		
施設利用権	39,462,819	140,000,000		
子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp.	756,147,124	91,440,000株	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.等	Hanjin Int'l Corp.の借入金
合計	6,026,756,037			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿金額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及びエンジンの帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 外貨担保設定金額は当期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 当社はファイナンスリース負債に関連して航空機リース資産、エンジンリース資産及び土地リース資産を貸手に担保として提供しています。

16. 投資不動産

(1) 当期及び前期における投資不動産の帳簿金額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減	期末
土地	61,005,107	-	-	-	-	61,005,107
建物	17,766,112	-	-	(951,611)	-	16,814,501
合計	78,771,219	-	-	(951,611)	-	77,819,608

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減(*)	期末
土地	60,825,877	-	-	-	179,230	61,005,107
建物	18,439,357	-	-	(951,611)	278,366	17,766,112
合計	79,265,234	-	-	(951,611)	457,596	78,771,219

(*) その他増減は有形資産と投資不動産の振替により発生しました。

(2) 当期及び前期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ 2,758百万ウォン及び2,543百万ウォンです。

(3) 当期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	帳簿金額	公正価値
土地	61,005,107	68,717,279
建物	16,814,501	36,192,000
合 計	77,819,608	104,909,279

当社は投資不動産について、2017年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的資格のある評価人である(株)ハナ鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて投資不動産を再評価しました。公正価値測定に用いられた評価方法は対象土地及び諸般事項(用途地域、地目、利用状況等)が類似すると認められる標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率及び選定された比較標準地と土地価格形成に影響を与える地域要因、個別要因を比較、分析し、相場及びその他の要因を総合考慮した公示地価基準法で評価しましたが、取引事例比較法による試算価額でその合理性を比較、検討しました。

(4) 当期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
土地	-	-	68,717,279	68,717,279
建物	-	-	36,192,000	36,192,000
合 計	-	-	104,909,279	104,909,279

17. 無形資産

当期及び前期における無形資産の帳簿金額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他増減(*)	期末
施設利用権	74,374,631	-	-	(10,041,776)	-	64,332,855
開発費	34,680,968	-	-	(1,476,101)	(33,204,867)	-
その他無形資産	230,718,401	-	(696,500)	(16,510,076)	-	213,511,825
合計	339,774,000	-	(696,500)	(28,027,953)	(33,204,867)	277,844,680

(*) その他増減は開発費の前払費用及び経常開発費振替により発生しました。

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他増減(*)	期末
施設利用権	84,416,408	-	-	(10,041,777)	-	74,374,631
開発費	48,312,648	-	-	(16,567,442)	2,935,762	34,680,968
その他無形資産	246,476,088	834,930	(39,924)	(16,552,693)	-	230,718,401
合計	379,205,144	834,930	(39,924)	(43,161,912)	2,935,762	339,774,000

(*) その他増減は建設仮勘定の本勘定振替により発生しました。

18. その他資産

(1) 当期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)			
	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前払金	274,898,060	57,983	323,319,485	57,983
前払費用	47,151,784	98,029,734	97,837,790	196,077,996
その他	19,857,541	3,374,082	26,472,223	3,156,647
合 計	341,907,385	101,461,799	447,629,498	199,292,626

(2) 当社は資産流動化借入金に関連して147,344百万ウォン、792,926千円、19,746千米ドル、55,540千香港ドルを前払金として計上しています(注記20参照)。

19. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)			
	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	177,538,758	-	172,296,238	-
未払金	109,673,043	3,905,784	106,369,926	5,249,213
未払費用	651,986,893	16,063,741	623,934,234	15,165,886
未払配当金	1,051,980	-	1,719	-
合 計	940,250,674	19,969,525	902,602,117	20,415,099

[次へ](#)

20. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区分	借入先	金利	当期末	前期末
ウォン貨短期借入金	農協銀行(株)	-	-	108,000,000
		-	-	91,500,000
		3M MOR + 1.67%	90,000,000	-
	韓国産業銀行	-	-	70,000,000
		3.58%	70,000,000	-
	IB第一次他	3.38%	60,000,000	60,000,000
小計			220,000,000	329,500,000
外貨短期借入金	韓国産業銀行	3M LIBOR + 1.93% ~ 2.20%	172,187,400	152,236,812
	韓国産業銀行 - Singapore	-	-	26,785,000
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.80%	55,905,000	38,453,270
	(株)ハナ銀行他	3M JPY LIBOR + 2.38%	60,790,800	225,649,536
		3M LIBOR + 2.10% ~ 2.90%	223,427,799	-
小計			512,310,999	443,124,618
合計			732,310,999	772,624,618

(2) 当期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	借入先	金利	最終満期日	当期末	前期末
ウォン貨長期借入金	韓国産業銀行	3.35% ~ 4.15%	2026-03-28	471,077,250	346,725,610
	(株)国民銀行他	2.50% ~ 5.45%	2028-07-25	527,439,697	230,031,629
		3M CD + 2.04%	2020-03-28	40,000,000	-
		3M MOR + 1.96%	2020-11-28	120,000,000	-
	小計				1,158,516,947
外貨長期借入金	韓国産業銀行	3M LIBOR + 1.92% ~ 2.70%	2025-09-30	378,896,138	450,264,352
		-	-	-	14,236,650
		3M EURIBOR + 1.90%	2020-02-27	115,124,400	-
		1.79%	2019-09-26	115,124,400	243,057,500
	韓国産業銀行 - Singapore	3M LIBOR + 2.50%	2021-02-23	20,125,800	-
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.51%	2024-06-27	102,304,737	115,855,699
	中国交通銀行	3M LIBOR + 2.70%	2023-08-28	143,549,042	166,511,996
	(株)ハナ銀行他	3M LIBOR + 1.70% ~ 3.75%	2021-11-28	357,533,541	59,721,984
3M JPY LIBOR + 1.30%		2020-12-22	44,397,430	62,384,838	
2.32%		2022-04-27	47,531,454	-	
小計				1,324,586,942	1,112,033,019
合計				2,483,103,889	1,688,790,258
流動性長期負債				(839,515,349)	(454,944,756)
差引残高				1,643,588,540	1,233,845,502

(3) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	発行日	満期日	年金利	当期末	前期末
第47-2回 無保証社債	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
第49-3回 無保証社債	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
第58回 保証社債	2015-02-27	2018-02-27	-	-	94,911,000
第59回 無保証社債	2015-08-31	2018-08-31	-	-	200,000,000
第60回 無保証社債	2016-02-17	2018-02-17	-	-	150,000,000
第62回 無保証社債	2016-04-12	2018-04-12	-	-	250,000,000
第63-2回 保証社債	2016-03-21	2018-03-21	-	-	32,142,000
第63-3回 保証社債(*1)	2016-03-21	2019-03-21	3M LIBOR + 1.20%	44,724,000	42,856,000
第67回 無保証社債	2016-10-07	2018-04-07	-	-	50,000,000
第69回 保証社債(*2)	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	32,295,113	48,404,610
第70回 無保証社債	2017-04-20	2018-04-20	-	-	70,000,000
第71回 無保証社債	2017-10-18	2019-04-18	4.19%	160,000,000	160,000,000
第72回 保証社債(*1)	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	33,543,000	32,142,000
第73回 無保証社債	2017-10-30	2019-04-30	4.19%	40,000,000	40,000,000
第74回 無保証社債	2017-11-27	2019-05-27	4.19%	40,000,000	40,000,000
第75回 無保証社債	2017-12-11	2019-06-11	4.19%	30,000,000	30,000,000
第76-1回 保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 3.30%	40,527,200	-
第76-2回 保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 2.80%	60,790,800	-
第77回 無保証社債	2018-03-06	2021-03-06	5.88%	335,430,000	-
第78回 無保証社債	2018-04-11	2020-04-11	4.05%	240,000,000	-
第80回 保証社債(*1)	2018-06-28	2021-06-28	3M LIBOR + 0.95%	33,543,000	-
第81-1回 無保証社債	2018-08-06	2020-08-06	3.79%	185,000,000	-
第81-2回 無保証社債	2018-08-06	2021-08-06	4.57%	115,000,000	-
第82-1回 無保証社債	2018-11-23	2020-11-23	3.74%	70,000,000	-
第82-2回 無保証社債	2018-11-23	2021-11-23	4.22%	100,000,000	-
合計				1,980,853,113	1,660,455,610
社債割引発行差金				(6,786,782)	(3,019,517)
差引残高				1,974,066,331	1,657,436,093
短期社債				-	(70,000,000)
社債割引発行差金(短期社債)				-	76,465
流動性振替				(783,356,640)	(795,204,729)
社債割引発行差金(1年以内)				607,036	623,854
社債残高				1,191,316,727	792,931,683

(*1) (株)新韓銀行が第63-3回、第72回、第80回保証社債について100,000千米ドルを限度として支払保証しています。

(*2) (株)国民銀行が第69回保証社債について5,546,142千円、第76-1回保証社債について4,140,000千円、第76-2回保証社債について6,180,000千円を限度として支払保証しています。

(4) 当期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
種類	満期日	年金利	当期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS9)	2018-04-25	-	-	60,000,000	KAL第九次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS11)	2019-02-14	5.11%	20,000,000	110,000,000	KAL第十一次/十一次BE/十一次CE流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS12)	2019-05-07	4.74%	15,000,000	45,000,000	KAL第十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS14)	2018-08-27	-	-	23,119,140	KAL第十四次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS16)	2020-01-28	3.98%	160,000,000	320,000,000	KAL第十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS17)	2019-04-29	1M LIBOR + 3.00%	24,846,667	95,235,555	KAL第十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS18)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	40,201,136	63,969,515	KAL第十八次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS19)	2021-07-11	4.24%	555,000,000	835,000,000	KAL第十九次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS20)	2019-12-27	2.01%	53,077,197	98,561,010	KAL第二十次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS20A)	2019-12-27	2.01%	41,102,268	76,305,935	KAL第二十A次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS21)	2022-04-07	4.63%	360,000,000	400,000,000	KAL第二十一次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	4.36%	350,000,000	-	KAL第二十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS23)	2021-10-27	3.95%	380,154,000	-	KAL第二十三次流動化専門有限会社
合 計			1,999,381,268	2,127,191,155	
1年以内 満期到来分			(794,998,889)	(866,562,254)	
差引残高			1,204,382,379	1,260,628,901	

当社は資産流動化借入金に関連して、1,579,343千円、34,171千米ドル、51,133千香港ドルを預け保証金として提供しており、147,344百万ウォン、792,926千円、19,746千米ドル、55,540千香港ドルを前払金として計上しています(注記8、18参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種 類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS11)	国内貨物間接販売売上債権	2014.02.06～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2019.02.14 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS12)	国内旅客カード売上債権(農協、ロッテカード)	2014.04.24～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2019.05.07 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS16)	国内旅客カード売上債権(BCカード)	2015.01.20～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2020.01.28 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS17)	米州地域貨物売上債権(CASS精算分)	2016.04.11～流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS18)	香港/シンガポール旅客売上債権	2016.06.01～流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS19)	韓国地域旅客現金売上債権	2016.07.11～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021.07.11 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS20)	日本地域旅客売上債権	2016.12.29～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021年12月31日 (ii) 社債(Note)により支払われるべき全ての金額が全額支払われた日
資産流動化証券(ABS20A)	日本地域旅客売上債権	2017.05.31～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021年12月31日 (ii) 社債(Note)により支払われるべき全ての金額が全額支払われた日
資産流動化証券(ABS21)	国内旅客カード売上債権(サムスンカード)	2017.03.30～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2022.04.07 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS22)	国内旅客カード売上債権(新韓カード)	2018.01.18～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2023.01.26 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS23)	米州地域旅客売上債権(BSP精算分)	2018.10.30～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021.10.27 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日

21. ファイナンスリース負債

(1) 当期末及び前期末現在、ファイナンスリース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
借入先	年金利	当期末	前期末
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.69%	158,648,151	165,475,811
ECA-2014A Ltd.	3M LIBOR + 0.96%	200,552,648	219,141,641
ECA-2014B Ltd.	3M EURIBOR + 0.32%	156,601,616	180,051,660
	3M LIBOR + 2.85%		
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR + 0.31%	198,050,380	224,806,599
	3M LIBOR + 2.85% ~ 3.00%		
ECA-2015B Ltd.	3M JPY LIBOR + 0.30%	109,486,085	116,244,771
	3M LIBOR + 3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR + 0.40%	123,977,638	134,293,725
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR + 0.65% ~ 0.68%	298,259,375	323,119,759
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR + 0.67% ~ 0.69%	301,067,639	326,724,717
EXPORT LEASING (2015-C) LLC	3M LIBOR + 0.70%	153,814,164	166,724,741
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	366,051,829	422,111,197
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURIBOR + 0.63%	128,390,721	154,220,550
	3M LIBOR + 2.55%		
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR + 0.30%	159,924,762	193,598,215
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR + 0.25%	199,964,502	229,705,629
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR + 0.26%	142,817,712	165,191,413
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR + 1.05%	222,767,180	256,774,957
KE Export Leasing (2013-C)	3M LIBOR + 0.57% ~ 0.61%	102,515,151	114,818,050
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR + 0.30% ~ 0.60%	231,335,201	252,966,192
KE Export Leasing 2014 LLC	3M LIBOR + 0.58%	127,657,176	139,274,569
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR + 1.17% ~ 1.18%	242,992,662	271,346,960
SKY HIGH LIV	3M LIBOR + 2.20%	132,779,966	144,783,639
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR + 1.60% ~ 2.40%	307,639,050	329,470,955
Sky Leasing 2017-A	3M EURIBOR + 2.25%	127,021,568	150,527,869
	3M LIBOR + 2.60%		
Yian Limited	3M LIBOR + 2.04%	134,206,264	149,935,257
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR + 1.05%	156,522,469	174,038,276
Export Leasing 2016-B	3M TLIBOR + 2.40%	148,019,006	158,380,035
	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR + 0.90%	118,536,179	128,729,944
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR + 1.25% ~ 2.60%	295,913,573	309,208,394
Ray Aviation Limited	3M LIBOR + 1.70%	133,768,050	151,006,214
	5.20%		
JAY LEASING 2017	3M LIBOR + 2.70%	260,263,117	64,618,535
	2.45% ~ 2.68%		
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LTD	2.63%	131,327,449	136,771,711
PC2018 Limited	3M LIBOR + 1.95%	170,749,292	-
	5.10%		
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR + 0.90%	171,100,693	-
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M JPY LIBOR + 0.28%	321,464,847	-
	3M EURIBOR + 2.62%		
KE DANOMIN AVIATION 2018	3M EURIBOR+1.30% ~ 2.18%	166,167,768	-
RBS 他	2.32% ~ 9.57%	1,083,940,680	1,621,065,607
合計		7,484,294,563	7,575,127,592
1年以内 満期到来分		(1,165,038,762)	(1,178,331,867)
リース負債残高		6,319,255,801	6,396,795,725

当社は当期末現在、上記のリース負債に関連して米国輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額: 3,750百万米ドル)の提供を受けています。なお、当社は当期末現在、上記のリース負債のうちYian Limitedの債権者(中国工商银行)に支払保証(支払保証金額: 107百万米ドル)を提供しており、PC2018 Limitedの債権者(中国工商银行)に支払保証(支払保証金額: 138百万米ドル)を提供しています。

(2) 上記のリース負債の期間別の最低リース料と増分借入金金利又は加重平均借入金金利で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
期間	金額
1年以内	1,369,774,936
1年超過 5年以内	4,608,510,637
5年超過	2,305,606,872
合計	8,283,892,445

(単位: 千ウォン)	
期 間	金 額
現在価値割引	(799,597,882)
差引残高	7,484,294,563

22. 退職給付制度

(1) 当期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して当社の義務により発生する財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
確定給付債務の現在価値	1,617,660,838	1,287,564,003
社外積立資産の公正価値	(158,635,603)	(168,518,293)
確定給付負債の純額	1,459,025,235	1,119,045,710

(2) 当期及び前期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,287,564,003	(168,518,293)	1,119,045,710
当期勤務費用	111,594,162	-	111,594,162
支払利息(受取利息)	34,393,106	(4,431,328)	29,961,778
社外積立資産から発生する保険数理上の損益	-	2,182,705	2,182,705
人口統計的仮定の変動から発生する保険数理上の損益	(49,725)	-	(49,725)
財務的仮定の変動から発生する保険数理上の損益	220,488,340	-	220,488,340
経験調整により発生した保険数理上の損益	60,931,279	-	60,931,279
退職金支払額	(97,918,231)	12,131,313	(85,786,918)
関係会社転入額	657,904	-	657,904
期末	1,617,660,838	(158,635,603)	1,459,025,235

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合計
期首	1,274,769,068	(180,755,535)	1,094,013,533
当期勤務費用	110,522,047	-	110,522,047
支払利息(受取利息)	29,014,553	(2,941,236)	26,073,317
社外積立資産から発生する保険数理上の損益	-	1,028,576	1,028,576
人口統計的仮定の変動から発生する保険数理上の損益	(1,855,891)	-	(1,855,891)
財務的仮定の変動から発生する保険数理上の損益	(41,390,831)	-	(41,390,831)
経験調整により発生した保険数理上の損益	27,250,999	-	27,250,999
退職金支払額	(110,853,213)	14,149,902	(96,703,311)
関係会社転入額	107,271	-	107,271
期末	1,287,564,003	(168,518,293)	1,119,045,710

(3) 当期末及び前期末現在、保険数理上の評価のために用いられた主要見積は次の通りです。

(単位: %)		
区分	当期末	前期末
割引率	2.28	2.79
期待賃金上昇率	3.00	1.80

(4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の公正価値の構成要素は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	当期末	前期末
預金積金等	11,602,823	26,519,993
資本性金融商品	5,355,089	18,441,060
負債性金融商品	121,456,472	102,895,392
その他	20,221,219	20,661,848
合計	158,635,603	168,518,293

社外積立資産に対する投資戦略及び方針はリスク減少とバランスのとれた収益を追求しています。負債に関連した資産の変動性を最小化しようとする目的は基本的に資産の分散投資、部分的な資産負債対応戦略、並びにヘッジングを通じて行われています。負債に関連した資産の変動性を全体的により減少させながら(リスク調整)目標とした収益を達成するために多くの種類の資産に広範囲に分散投資しています。固定的な収益を得るための資産配分は債権と類似し、満期が長い特徴を有する年金負債と部分的に対応されます。

社外積立資産の実際収益は当期及び前期にそれぞれ2,249百万ウォン及び1,913百万ウォンです。

(5) 当期及び前期の他の全ての仮定が維持されるとき、重要な保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(136,433,300)	158,488,393
期待賃金上昇率の1%の変動	155,729,618	(136,822,012)

(前期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(99,224,981)	114,369,072
期待賃金上昇率の1%の変動	114,392,608	(101,066,842)

保険数理上の仮定の間には相関関係があるため仮定の変動が独立的に発生しないものであるため、上記の感応度分析は確定給付負債の実際の変動を表しません。また、上記の感応度分析で確定給付債務の現在価値は財政状態計算書上の確定給付債務の測定するために適用した予測単位積増方式を用いて測定されました。

(6) 当社は2019年度に確定給付型制度に拠出金として139,712百万ウォンを納付するものと予想しています。また、当期末現在の確定給付債務の加重平均満期は9.28年です。

23. 引当金

当期及び前期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	期 末
流動:					
工事損失引当金(*1)	-	-	(4,422,104)	4,422,104	-
温室効果ガス排出負債(*2)	5,462,243	769,764	(6,232,007)	-	-
賃借機整備引当金(*3)	-	30,597,827	-	-	30,597,827
クーポン引当金(*4)	-	-	(2,522,291)	9,072,515	6,550,224
小 計	5,462,243	31,367,591	(13,176,402)	13,494,619	37,148,051
非流動:					
賃借機整備引当金(*3)	119,175,604	22,712,523	(1,102,832)	-	140,785,295
クーポン引当金(*4)	11,089,620	-	(2,417,628)	(8,671,992)	-
小 計	130,265,224	22,712,523	(3,520,460)	(8,671,992)	140,785,295
合 計	135,727,467	54,080,114	(16,696,862)	4,822,627	177,933,346

(前期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	期末
流動:					
工事損失引当金(*1)	-	4,392,647	(1,627,742)	(2,764,905)	-
温室効果ガス排出負債(*2)	5,431,252	5,462,243	(1,160,696)	(4,270,556)	5,462,243
小計	5,431,252	9,854,890	(2,788,438)	(7,035,461)	5,462,243
非流動:					
賃借機整備引当金(*3)	141,630,793	45,773,241	(68,228,430)	-	119,175,604
クーポン引当金(*4)	29,624,075	-	(16,059,179)	(2,475,276)	11,089,620
瑕疵補修引当金(*5)	731,430	-	(731,430)	-	-
小計	171,986,298	45,773,241	(85,019,039)	(2,475,276)	130,265,224
合計	177,417,550	55,628,131	(87,807,477)	(9,510,737)	135,727,467

(*1) 当社は航空宇宙事業セグメントの将来予想される工事損失額を工事損失引当金として計上しています(注記 44参照)。

(*2) 当社は温室効果ガス排出に関連して当社が保有している当該履行年度分の排出権を超過する排出量について今後負担するものと予想される費用を見積もって引当金として計上しており、当期において、前年度当該不足分について排出権市場での購買を通じて政府に提出完了しました。

(*3) 当社はオペレーティングリースに関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出される可能性が高く、今後整備予想額を見積もって引当金として認識しています(注記41参照)。

(*4) 当社は米州旅客路線航空券の価格談合に関連して米国裁判所で提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、当期末現在、同支払予定金額をクーポン引当金(6,550百万ウォン)として計上しています(注記 43参照)。

(*5) 当社は前期末現在の航空宇宙事業セグメントの出庫製品に対する瑕疵補修により今後負担するものと予想される費用を引当金として計上しており、前期において同義務履行が完了されました。

24. 繰延収益(カスタマー・ロイヤルティ・ポイント制度)

当社は当社及び提携会社の利用顧客にインセンティブを提供するために無償でマイレージを積み立てており、航空機の余裕座席等を利用してボーナス航空券、座席アップグレードボーナス等の特典を提供する常用顧客優遇制度であるSKYPASSを運営しています。これに当社は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は公正価値として測定され、マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され当社の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して当社が当期末現在、財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金 87,740百万ウォン及び繰延収益 2,190,961百万ウォン(流動性繰延収益 422,396百万ウォンを含む)等、総額2,278,701百万ウォンです。

25. デリバティブ契約

(1) 当期末現在当社は原油価格、為替レート及び金利の変動によるリスクをヘッジするための通貨金利スワップ契約等を韓国産業銀行他10つの金融機関と締結しており、当期末現在、当社のデリバティブの約定内訳は次の通りです。

区分	契約残高	最終満期	備考
原油価格オプション	BBL 10,300,000	2020年12月31日	売買目的会計
金利スワップ	EUR 90,000,000	2019年 09月 26日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 56,379,053,400	2023年 06月 12日	売買目的会計
	EUR 266,903,915	2020年 12月 11日	売買目的会計
	KRW 1,127,244,883,607	2027年 11月 17日	売買目的会計

(2) 上記のデリバティブ契約に関連し、当期において当社の財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

区分	(単位: 千ウォン)					
	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	-	13,029,337	-	13,029,337	-	125,712
金利スワップ	-	37,978	-	36,937	43,157	-
通貨金利スワップ	14,021,841	42,114,433	32,378,431	10,547,978	48,110,367	10,386,845
合計	14,021,841	55,181,748	32,378,431	23,614,252	48,153,524	10,512,557

26. 金融保証負債

当期末及び前期末現在、金融保証負債の内訳は次の通りです。

区分	(単位: 千ウォン)			
	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
金融保証負債(*)	8,374,947	-	4,585,799	8,025,147

(*) 当社は子会社であるHanjin Int'l Corp.の借入金について支払保証を提供しています(注記15、39参照)。

27. その他負債

当期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前受金	1,347,457,267	-	1,013,804,381	-
預り金	117,132,253	66,018,283	103,825,419	63,823,182
前受収益	291,965,995	-	357,477,529	-
合 計	1,756,555,515	66,018,283	1,475,107,329	63,823,182

28. 資本金

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株, 千ウォン)					
区 分	授權株式数	発行株式数	額面価額	当期末	前期末
普通株	250,000,000	94,844,634	5,000ウォン	474,223,170	474,223,170
優先株(*)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	250,000,000	95,955,428		479,777,140	479,777,140

(*) 議決権のない優先株であり、優先株式に対する現金配当時に普通株より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当期及び前期における発行株式数の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株)				
区 分	当 期		前 期	
	普通株	優先株	普通株	優先株
期首	94,844,634	1,110,794	72,839,744	1,110,794
有償増資による増加	-	-	22,004,890	-
期末	94,844,634	1,110,794	94,844,634	1,110,794

29. その他払込資本

(1) 当期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
株式発行超過金	946,195,178	946,195,178
自己株式	(890)	(768)
ハイブリッド資本証券	701,112,431	883,838,116
その他資本剰余金	26,624,071	25,963,126
合 計	1,673,930,790	1,855,995,652

(2) 当期及び前期における株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	946,195,178	602,854,893
有償増資による増加(*)	-	343,340,285
期末	946,195,178	946,195,178

(*) 前期において、有償増資の実施により普通株22,004,890株を発行しました。

(3) 当期及び前期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株, 千ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	株式数(*)	帳簿金額	株式数	帳簿金額
期首	21	(768)	16	(585)
増減	4	(122)	5	(183)
期末	25	(890)	21	(768)

(*) 当社は当期末現在、普通株23株を自己株式として保有しています。

(4) 当期及び前期におけるハイブリッド資本証券の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
期首	883,838,116	550,410,945
発行	367,685,260	333,427,171
償還	(550,410,945)	-
期末	701,112,431	883,838,116

(4) 当期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド資本証券の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	金利	当期末	前期末
無記名式無保証社債(*1)	2013-06-28	2043-06-28	-	-	208,860,000
記名式保証社債(*2)	2015-11-25	2045-11-25	-	-	341,550,945
記名式保証社債(*3)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	333,427,171
無記名式無保証社債(*4)	2018-06-22	2048-06-22	5.40%	208,693,180	-
無記名式無保証社債(*4)	2018-11-27	2048-11-27	5.40%	158,992,080	-
合 計				701,112,431	883,838,116

(*1) 当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降5年が経過した日又はその後、毎年1年となる日に期限前の償還権を行使することができ、当期において期限前償還権の行使を完了しました。

(*2) 当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降3年が経過した日又はその後、毎年6ヶ月となる日に期限前償還権を行使することができ、当期において期限前の償還権行使を完了しました。

(*3) 金利は発行後3.5年間は年6.875%(米ドル固定金利6.875%発行後、ユーロ為替利息スワップ契約を締結してスワップ銀行に年4.875%の利息支払及びスワップ銀行から社債金利相当の利息6.875%を受け取るため、為替変動を除き当社の実質負担金利は年4.875%である)、発行後3.5年となる時点及びその後毎3年毎時点の米国債金利 + 加算金利(5.44%) + 年5%金利を適用します。当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降3.5年が経過した日又はその後毎6ヶ月となる日に期限前の償還権を行使することができ、満期を30年ずつ延長することができます。

(*4) 金利は発行後2年間は年5.40%、その後には上方調整金利(5.40% + 2.50% + <2年後国庫債金利 - 発行時国庫債金利>)を適用します。当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降、2年が経過した日又は毎年1年となる日に期限前償還権を行使することができ、満期日の1ヶ月以前に満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。

(6) 当期及び前期のその他資本剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	25,963,126	-
資産受贈利益(*)	-	25,963,126
ハイブリッド資本証券の償還	660,945	-
期末	26,624,071	25,963,126

(*) 当社は前期において、ユニキャンバス株式の受贈を受けており、ユニキャンバス(株)を吸収合併しました。

30. 利益剰余金及び配当金

(1) 当期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
法定積立金:		
利益準備金(*)	5,856,356	3,451,917
未処分利益剰余金	282,035,705	686,692,440
合 計	287,892,061	690,144,357

(*) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用されることができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当期及び前期における利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	690,144,357	(197,848,803)
会計方針変更の効果	(48,097,925)	-
当期純利益(損失)	(107,401,700)	907,879,962
確定給付制度の再測定要素(税引後金額)	(207,022,256)	13,106,301
再評価剰余金の振替	28,798,144	-
ハイブリッド資本証券の配当金	(44,484,168)	(32,993,250)
現金配当	(24,044,391)	-
その他	-	147
期末	287,892,061	690,144,357

(3) 当期及び前期の利益剰余金処分計算書は次の通りです。

利益剰余金処分計算書

第57(当)期 2018年1月1日から 第56(前)期 2017年1月1日から
2018年12月31日まで 2017年12月31日まで
処分予定日 2019年3月27日 処分確定日 2018年3月23日
株式会社大韓航空 (単位: ウォン)

区 分	第57(当)期	第56(前)期
. 未処分利益剰余金	282,035,705,218	686,692,439,748
1. 前期繰越未処分利益剰余金(未処理欠損金)	660,243,609,208	(201,300,720,521)
2. 会計方針変更の効果	(48,097,925,397)	-
3. 確定給付制度の再測定要素	(207,022,256,437)	13,106,300,954
4. ハイブリッド資本証券配当金	(44,484,167,120)	(32,993,250,000)
5. 再評価剰余金の振替	28,798,144,929	-
6. その他利益剰余金の変動	-	147,486
7. 当期純利益(損失)	(107,401,699,965)	907,879,961,829
. 任意積立金の取崩等	226,529,467,979	-
1. 株式発行超過金の取崩	226,529,467,979	-
. 利益剰余金処分額	26,448,829,385	26,448,830,540
1. 利益準備金	2,404,439,035	2,404,439,140
2. 配当金 現金配当(1株当たり配当金(率): 当期:普通株250ウォン(5%), 優先株300ウォン(6%) 前期:普通株250ウォン(5%), 優先株300ウォン(6%))	24,044,390,350	24,044,391,400
. 次期繰越未処分利益剰余金	482,116,343,812	660,243,609,208

(4) 当期及び前期における配当金の算定内容は次の通りです。

区 分	当 期		前 期	
	普通株	優先株	普通株	優先株
配当を受ける株式数	94,844,611株	1,110,792株	94,844,614株	1,110,793株
1株当たり額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン	5,000ウォン	5,000ウォン
額面配当率	5%	6%	5%	6%
金 額	23,711,152	333,238	23,711,154	333,238

(5) 上記の現金配当以外に当社は当期及び前期において、ハイブリッド資本証券配当金を支払いました。

31. その他資本構成要素

(1) 当期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売却可能金融資産評価損益	-	67,660,050
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	39,034,150	-
資産再評価剰余金	535,378,140	549,304,117
小 計	574,412,290	616,964,167
売却予定資産関連:		
資産再評価剰余金	5,875,938	29,247,138
合 計	580,288,228	646,211,305

(2) その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益及び売却可能金融資産評価損益

当期中のその他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益及び前期中の売却可能金融資産評価損益の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	資本性金融商品(*)	負債性金融商品	合 計
期首金額の修正再表示			
第1039号による累計額	67,660,050	-	67,660,050
第1109号による調整	(3,075,033)	-	(3,075,033)
公正価値の変動	(33,339,314)	-	(33,339,314)
公正価値の変動に関連した法人税効果	7,788,447	-	7,788,447
期末金額	39,034,150	-	39,034,150

(*) その他包括損益-公正価値測定金融資産として指定された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

その他包括損益-公正価値測定金融資産として指定された資本性金融商品に対する投資は減損の対象に該当しません。

(前期)

(単位: 千ウォン)	
区 分	前 期
期首	41,625,288
売却可能金融資産の再評価による純評価差損益	29,426,678
売却可能金融資産の売却により当期損益に組替調整された金額	(3,391,916)
期末	67,660,050

(3) 当期及び前期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	549,304,117	286,351,397
資産再評価による評価差益	-	292,199,858
売却予定資産に関連した資本の振替	(5,426,945)	(29,247,138)
法人税率の変動効果	(8,499,032)	-
期末	535,378,140	549,304,117

32. 収益

当社は下記のような主要事業系列で顧客との契約を通じて期間にわたって若しくは一時点で財貨又はサービスを移転することで収益を得ています。主要事業系列の区分は企業会計基準書第1108号に従い報告セグメント別の収益開示情報と一貫しています。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
航空運送収益	11,906,136,013	10,976,450,228
その他収益	749,359,564	826,368,300
合 計	12,655,495,577	11,802,818,528

33. 販売費及び管理費

当期及び前期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)	
	当 期	前 期
給与	268,947,034	263,590,470
退職給付	28,488,206	27,796,519
減価償却費	10,404,746	10,381,827
無形資産償却費	13,675,211	28,793,615
賃借料	17,535,605	19,721,803
販売手数料	440,639,831	323,359,667
広告宣伝費	97,884,246	74,057,485
複利厚生費	86,547,866	71,429,179
教育研修費	8,585,801	8,184,937
通信費	79,999,243	78,179,039
諸税公課金	17,206,380	18,992,366
施設物管理費	11,828,045	11,307,105
支払手数料	202,879,757	184,274,056
その他販売費及び管理費	64,320,180	66,411,373
合 計	1,348,942,151	1,186,479,441

34. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
受取利息	37,930,493	27,862,928
配当金収益	5,609,966	6,294,814
デリバティブ評価利益	32,378,431	125,654
デリバティブ取引利益	48,153,524	20,260,040
金融保証負債戻入	4,715,488	16,597,326
合 計	128,787,902	71,140,762

(2) 当期及び前期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支払利息	492,718,183	427,153,741
デリバティブ評価損失	23,614,252	57,498,415
デリバティブ取引損失	10,512,557	15,829,474
合 計	526,844,992	500,481,630

35. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当期及び前期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
為替差益	149,035,728	398,731,365
外貨換算利益	93,126,580	992,738,927
その他の貸倒引当金戻入	880,195	289,901
売却可能金融資産処分利益	-	4,502,850
関連会社投資減損損失戻入	-	3,904,586
売却予定資産処分利益	48,508,013	56,050
有形資産再評価損失戻入	-	3,077,117
有形資産処分利益	10,527,441	36,240,108
無形資産処分利益	183,564	254,908
雑利益	39,029,371	56,713,329
合 計	341,290,892	1,496,509,141

(2) 当期及び前期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
その他の貸倒償却費	398,272	122,779
為替差損	249,179,950	192,746,345
外貨換算損失	356,577,974	185,760,984
売却可能金融資産減損損失	-	512,002
子会社株式投資減損損失	22,934,173	5,097,558
売却可能金融資産処分損失	-	270,000
有形資産減損損失	20,278,439	69,502,431
有形資産処分損失	10,251,755	263,451,252
有形資産再評価損失	-	1,825,247
寄付金	9,601,804	9,460,202
雑損失	76,676,670	76,446,460
合 計	745,899,037	805,195,260

36. 法人税

(1) 当期及び前期の損益に反映された法人税費用(収益)の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人税負担額(法人税追納額・還付額を含む)	354,610	32,360,227
±一時差異による法人税費用の変動額(*1)	(51,546,872)	175,883,111
±繰越欠損金等による法人税費用の変動額(*2)	(70,791,327)	226,515,616
総法人税効果	(121,983,589)	434,758,954
±資本に直接反映された法人税費用	94,114,192	(124,514,761)
法人税費用(収益)	(27,869,397)	310,244,193
(*1) 一時差異による期末純繰延税金資産	553,169,962	501,623,090
一時差異による期首純繰延税金資産	501,623,090	677,421,235
合併により承継した純繰延税金資産	-	84,966
一時差異による法人税費用の変動額	(51,546,872)	175,883,111
(*2) 繰越欠損金等による期末純繰延税金資産	268,658,489	197,867,162
繰越欠損金等による期首純繰延税金資産	197,867,162	424,382,778
繰越欠損金等による法人税費用の変動額	(70,791,327)	226,515,616

(2) 当期及び前期における当社の法人税費用差引前純利益(損失)と法人税費用(収益)との関係は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人税費用差引前純利益(損失)	(135,271,097)	1,218,124,156
適用税率による税負担額	(32,273,605)	294,324,046
調整事項:		
非一時差異による税効果	5,614,089	15,532,260
税額控除による税効果	10,353,643	1,962,373
その他	(11,563,524)	(1,574,485)
法人税費用(収益)	(27,869,397)	310,244,194
有効税率(法人税費用/税引前利益)(*)	-	25.47%

(*) 当期において、法人税費用差引前損益が負(-)の金額が発生したため、有効税率は算定していません。

(3) 当期及び前期における当社の一時差異の増減内訳と当期末及び前期末現在、繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	期首(*)	増減(*)	期 末
一時差異			
退職給付債務	1,119,045,710	339,979,525	1,459,025,235
賃借機整備引当金	119,175,604	52,207,518	171,383,122
減価償却費及び無形資産償却費	(240,819,260)	(261,603,488)	(502,422,748)
繰延収益	2,098,214,934	180,486,241	2,278,701,175
資産受贈利益	3,000,817	-	3,000,817
未払費用	95,473,460	562,633	96,036,093
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	(86,328,250)	29,164,951	(57,163,299)
有形資産評価利益	(751,834,803)	4,337,388	(747,497,415)
デリバティブ評価利益	68,982,597	(27,932,654)	41,049,943
有形資産再評価差額	(97,310,899)	14,290	(97,296,609)
その他	17,827,692	(170,571,163)	(152,743,471)
小計	2,345,427,602	146,645,241	2,492,072,843
繰越欠損金	899,570,788	109,594,896	1,009,165,684
税額控除	25,968,200	(10,327,423)	15,640,777
繰延税金資産	699,490,252	122,338,199	821,828,451

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区分	期首(*)	増減(*)	期末
一時差異			
退職給付債務	1,093,318,791	25,726,919	1,119,045,710
賃借機整備引当金	141,630,793	(22,455,189)	119,175,604
減価償却費及び無形資産償却費	41,393,693	(282,212,953)	(240,819,260)
繰延収益	1,900,010,209	198,204,725	2,098,214,934
資産受贈利益	3,155,578	(154,761)	3,000,817
未払費用	88,241,860	7,231,600	95,473,460
債務引受長期借入金	(600,761)	600,761	-
売却可能金融資産評価利益	(54,914,628)	(31,413,622)	(86,328,250)
有形資産評価利益	(751,834,803)	-	(751,834,803)
デリバティブ評価利益	16,290,874	52,691,723	68,982,597
有形資産再評価差額	(97,310,899)	-	(97,310,899)
その他	803,951,317	(786,123,625)	17,827,692
小計	3,183,332,024	(837,904,422)	2,345,427,602
繰越欠損金	1,639,663,816	(740,093,028)	899,570,788
税額控除	43,813,619	(17,845,419)	25,968,200
繰延税金資産	1,101,804,013	(402,313,761)	699,490,252

(*) 期首一時差異等の金額は前期及び前々期末現在繰延税金資産(負債)に計上されている一時差異等の金額であり、当期及び前期の実際税務調整計算過程で同一時差異等の金額が一部調整されており、同差異調整金額は当期及び前期の一時差異の増減内訳に反映しました。

(4) 当期末及び前期末現在、資本に直接加減された法人税効果の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
項目	当期末(累積)			前期末(累積)		
	税引前金額	法人税効果	税引後金額	税引前金額	法人税効果	税引後金額
資本に直接加減された法人税効果:						
その他資本剰余金	36,342,000	9,172,601	27,169,399	36,342,000	9,172,601	27,169,399
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益(売却可能金融資産評価損益)	57,163,299	15,054,116	42,109,183	90,502,612	22,842,562	67,660,050
企業会計基準書第1109号初度適用(その他包括損益)	(4,174,363)	(1,099,330)	(3,075,033)	-	-	-
企業会計基準書第1109号初度適用(利益剰余金)	4,174,363	1,099,330	3,075,033	-	-	-
企業会計基準書第1115号初度適用(利益剰余金)	(69,467,392)	(18,294,434)	(51,172,958)	-	-	-
確定給付制度の再測定要素	(452,952,595)	(119,286,346)	(333,666,249)	(169,399,996)	(42,756,003)	(126,643,993)
資産再評価剰余金(利益剰余金)	40,981,032	10,792,471	30,188,561	1,859,832	469,415	1,390,417
資産再評価剰余金(その他包括損益)	734,753,484	193,499,406	541,254,078	773,874,684	195,323,429	578,551,255
合計	346,819,828	90,937,814	255,882,014	733,179,132	185,052,004	548,127,128

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異、税務上の欠損金及び未使用税額控除の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	当期末	前期末
子会社株式投資、関連会社投資及び資産受贈利益	380,789,361	359,355,187
支払保証手数料収益	16,460,753	-
税務上の欠損金	-	198,683,347
未使用税額控除	11,409,616	-
合計	408,659,730	558,038,534

(6) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない未使用の税額控除の満了時期は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	当期末	前期末
1年以内	11,409,616	-

37. 費用の性質別分類

当期及び前期において発生した費用の性質別分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与及び退職給付	1,674,230,757	1,588,011,300
福利厚生費	394,781,572	308,467,569
減価償却費及び無形資産償却費	1,660,351,016	1,641,447,108
賃借料	340,965,766	351,628,413
燃料ガソリン代	3,295,762,676	2,616,249,874
空港関連費	1,243,970,971	1,185,513,612
販売手数料	444,625,208	327,351,715
その他	2,933,413,472	2,827,997,794
合計(*)	11,988,101,438	10,846,667,385

(*) 包括利益計算書上、売上原価と販売費及び管理費を合計した金額です。

38. 1株当たり利益(損失)

当期及び前期における基本1株当たり純利益(損失)の内訳は次の通りです。

(1) 普通株

(単位: ウォン)		
区 分	当 期	前 期
当期純利益(損失)	(107,401,699,965)	907,879,961,829
当期純利益(損失)のうち普通株該当分	(106,213,300,071)	896,817,392,798
÷加重平均流通普通株式数	94,844,613株	90,503,927株
基本普通株1株当たり利益(損失)(*)	(1,120)	9,909

(*) 当期末及び前期末現在、当社が発行した希薄効果を有する潜在的普通株がないため、希薄化後効果が発生せず、基本1株当たり純利益(損失)と希薄化後1株当たり純利益(損失)は同じです。

(2) 優先株

(単位: ウォン)		
区 分	当 期	前 期
当期純利益(損失)	(107,401,699,965)	907,879,961,829
当期純利益(損失)のうち優先株該当分	(1,188,399,894)	11,062,569,031
加重平均流通優先株式数	1,110,793株	1,110,794株
基本優先株1株当たり利益(損失)	(1,070)	9,959

(3) 当期及び前期の加重平均流通普通株式数及び加重平均流通優先株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位: 株)		
区 分	当 期	前 期
加重平均流通普通株式積数	34,618,283,834	33,033,933,490
加重平均流通優先株式積数	405,439,353	405,439,810
日数	365日	365日
加重平均流通普通株式数	94,844,613	90,503,927
加重平均流通優先株式数	1,110,793	1,110,794

39. 金融商品

(1) 金融資産のカテゴリー別の分類及び公正価値

性質及び特徴に基づく金融商品のカテゴリー別の分類による帳簿金額と公正価値及び公正価値ヒエラルキーレベル別の分類内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・ レベル1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・ レベル2: レベル1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・ レベル3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

イ. 金融資産

(当期末)

(単位: 千ウォン)								
区 分	帳簿金額				公正価値			
	当期損益-公正価値測定 金融資産	その他包括損益 -公正価値測定 金融資産	償却原価測定金融資産	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金性資産	-	-	1,163,630,334	1,163,630,334	1,163,630,334	-	-	1,163,630,334
長期・短期金融商品	-	-	97,694,060	97,694,060	97,694,060	-	-	97,694,060
償却原価測定有価証券	-	-	60,160	60,160	-	60,160	-	60,160
当期損益-公正価値測定金融資産								
受益証券	5,600,000	-	-	5,600,000	-	-	5,600,000	5,600,000
出資金	14,696,294	-	-	14,696,294	-	-	14,696,294	14,696,294
デリバティブ資産	14,021,841	-	-	14,021,841	-	14,021,841	-	14,021,841
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	88,974,688	-	88,974,688	88,974,688	-	-	88,974,688
非上場株式	-	42,273,093	-	42,273,093	-	-	42,273,093	42,273,093
売上債権及びその他債権	-	-	809,397,077	809,397,077	-	-	809,397,077	809,397,077
ファイナンスリース債権	-	-	128,962,883	128,962,883	-	-	128,962,883	128,962,883
その他金融資産	-	-	269,853,659	269,853,659	-	-	269,853,659	269,853,659
合計	34,318,135	131,247,781	2,469,598,173	2,635,164,089	1,350,299,082	14,082,001	1,270,783,006	2,635,164,089

(前期末)

(単位: 千ウォン)									
区 分	帳簿金額				公正価値				
	貸付金及び債権	当期損益認識 金融資産	満期保有 投資	売却可能 金融資産	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金性資産	575,785,735	-	-	-	575,785,735	575,785,735	-	-	575,785,735
長期・短期金融商品	412,776,513	-	-	-	412,776,513	412,776,513	-	-	412,776,513
満期保有投資	-	-	761,000	-	761,000	-	761,000	-	761,000
売却可能金融資産									
上場株式	-	-	-	116,159,169	116,159,169	116,159,169	-	-	116,159,169
非上場株式	-	-	-	48,427,927	48,427,927	-	-	48,427,927	48,427,927
受益証券	-	-	-	4,200,000	4,200,000	-	-	4,200,000	4,200,000
出資金	-	-	-	14,696,294	14,696,294	-	-	14,696,294	14,696,294
売上債権及びその他債権	721,115,250	-	-	-	721,115,250	-	-	721,115,250	721,115,250
デリバティブ資産	-	125,654	-	-	125,654	-	125,654	-	125,654
ファイナンスリース債権	157,030,477	-	-	-	157,030,477	-	-	157,030,477	157,030,477
その他金融資産	259,643,770	-	-	-	259,643,770	-	-	259,643,770	259,643,770
合計	2,126,351,745	125,654	761,000	183,483,390	2,310,721,789	1,104,721,417	886,654	1,205,113,718	2,310,721,789

ロ. 金融負債

(当期末)

区 分	帳簿金額			公正価値			
	当期損益-公正価値測定金融負債	償却原価測定金融負債	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
仕入債務及びその他債務	-	944,156,458	944,156,458	-	-	944,156,458	944,156,458
借入金	-	5,214,796,155	5,214,796,155	-	-	5,214,796,155	5,214,796,155
社債	-	1,974,066,331	1,974,066,331	-	-	1,974,066,331	1,974,066,331
デリバティブ負債	55,181,748	-	55,181,748	-	55,181,748	-	55,181,748
ファイナンスリース負債	-	7,484,294,563	7,484,294,563	-	-	7,484,294,563	7,484,294,563
金融保証負債	-	8,374,947	8,374,947	-	-	8,374,947	8,374,947
合計	55,181,748	15,625,688,454	15,680,870,202	-	55,181,748	15,625,688,454	15,680,870,202

(前期末)

区 分	帳簿金額			公正価値			
	当期損益-公正価値測定金融負債	償却原価測定金融負債	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
仕入債務及びその他債務	-	907,851,330	907,851,330	-	-	907,851,330	907,851,330
借入金	-	4,588,606,031	4,588,606,031	-	-	4,588,606,031	4,588,606,031
社債	-	1,657,436,093	1,657,436,093	-	-	1,657,436,093	1,657,436,093
デリバティブ負債	69,108,251	-	69,108,251	-	69,108,251	-	69,108,251
ファイナンスリース負債	-	7,575,127,592	7,575,127,592	-	-	7,575,127,592	7,575,127,592
金融保証負債	-	12,610,946	12,610,946	-	-	12,610,946	12,610,946
合計	69,108,251	14,741,631,992	14,810,740,243	-	69,108,251	14,741,631,992	14,810,740,243

1) 反復的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

一部の金融資産及び金融負債は報告期間末公正価値で測定します。このような金融資産及び金融負債の公正価値が算定される方法は次の通りです。

区 分	当期末 公正価値 (単位: 千ウォン)	価値評価技法	重要な観察可能でないインプット	観察可能でないインプットと公正価値測定値との関連性
財政状態計算書に公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ資産 (注記 25)	14,021,841	キャッシュ・フロー割引法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ負債 (注記 25)	55,181,748			
公正価値測定金融資産 (注記 7)	62,569,388			

当期及び前期において、レベル1とレベル2間の重要な組替えは生じていません。

2) 財政状態計算書で反復的に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当 期)

区 分	(単位: 千ウォン)				
	期首	購入	売渡	その他	期末
公正価値測定金融資産	51,944,275	1,400,000	-	9,225,113	62,569,388

(前 期)

区 分	(単位: 千ウォン)				
	期首	購入	売渡	その他包括損益	期末
売却可能金融資産	21,379,479	2,100,000	-	28,464,796	51,944,275

その他包括損益として認識された総差益及び差損は当期末現在において保有している非上場株式に関連したものであり、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益(前期: 売却可能金融資産評価損益)(注記 31 参照)の変動として認識されます。

3) その後の期間において公正価値で測定しない金融資産及び金融負債の公正価値の開示金額

レベル1で測定される金融商品の公正価値は当該金融商品の開示される価格により算出しました。レベル2で測定される金融商品の公正価値は割り引かれたキャッシュ・フローを用いて算定しており、信用リスクを調整し

た市場金利を用いて将来キャッシュ・フローを割り引きました。当期及び前期における償却原価で測定され、レベル3に分類され公正価値が開示される金融商品はありません。

4) 当期損益-公正価値測定項目として指定された金融負債(信用リスクの変動がその他包括損益として認識)に関連した累積公正価値の変動等の情報は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	金 額
公正価値の変動による累積損益	
- 信用リスクの変動による公正価値の変動累計額	-
- 当期損益として認識した公正価値の変動累計額	55,181,748
合 計	55,181,748

5) 当期及び前期における金融商品のカテゴリー別の損益(法人税考慮前継続営業損益)は次の通りです。

イ. 金融資産

(当 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期損益-公正価値 測定金融資産	その他包括損益-公正価 値測定金融資産	償却原価測定 金融資産	合 計
受取利息	-	-	37,930,493	37,930,493
配当金収益	-	5,609,967	-	5,609,967
貸倒償却費	-	-	6,557,578	6,557,578
外貨換算損益	-	-	41,950,309	41,950,309
その他包括損益-公正価値測定金融 資産評価利益 (その他包括損益)-法人税考慮前	-	(33,339,314)	-	(33,339,314)
デリバティブ評価利益	32,378,431	-	-	32,378,431
合 計	32,378,431	(27,729,347)	86,438,380	91,087,464

(前期)

(単位: 千ウォン)					
区分	貸付金及び 債権	当期損益認識 金融資産	満期保有投資	売却可能金融資産	合計
受取利息	27,844,890	-	18,038	-	27,862,928
配当金収益	-	-	-	6,294,814	6,294,814
貸倒償却費	(238,205)	-	-	-	(238,205)
外貨換算損益	(114,980,631)	-	-	-	(114,980,631)
売却可能金融資産処分利益	-	-	-	4,502,850	4,502,850
売却可能金融資産減損損失	-	-	-	512,002	512,002
売却可能金融資産評価利益 (その他包括損益)-法人税考慮前	-	-	-	40,062,808	40,062,808
デリバティブ評価利益	-	125,654	-	-	125,654
合計	(87,373,946)	125,654	18,038	51,372,474	(35,857,780)

ロ. 金融負債

(当期)

(単位: 千ウォン)			
区分	当期損益-公正価値測定 金融負債	償却原価測定 金融負債	合計
支払利息	-	(492,718,183)	(492,718,183)
外貨換算利益	-	(306,164,200)	(306,164,200)
デリバティブ評価損失	(23,614,252)	-	(23,614,252)
デリバティブ取引利益	48,153,523	-	48,153,523
デリバティブ取引損失	(10,512,557)	-	(10,512,557)
金融保証負債戻入	-	4,715,488	4,715,488
合計	14,026,714	(794,166,895)	(780,140,181)

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区分	当期損益認識 金融負債	償却原価測定 金融負債	合計
支払利息	-	(427,153,741)	(427,153,741)
外貨換算利益	-	929,089,801	929,089,801
デリバティブ評価損失	(57,498,415)	-	(57,498,415)
デリバティブ取引利益	20,260,040	-	20,260,040
デリバティブ取引損失	(15,829,473)	-	(15,829,473)
金融保証負債戻入	-	16,597,326	16,597,326
合計	(53,067,848)	518,533,386	465,465,538

(2) 金融リスク管理目的

当社の財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて当社の営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。

このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、金利リスク、有価変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスクが含まれています。

当社はヘッジのためにデリバティブ金融商品を利用することでこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブ金融商品の使用は取締役会が承認した当社の方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用、並びに超過流動性の投資に関する明文化された原則が提供されています。内部監査人は継続して方針の遵守とリスクのエクスポージャーの限度を検討しています。当社は投機的目的としてデリバティブ金融商品を含む金融商品の契約を締結したり、取引しません。

財務セグメントはリスクエクスポージャーの程度を軽減するための方針とリスクを監視する独立機構であるリスク管理委員会に四半期毎に報告しています。

(3) 市場リスク

当社の活動は主に為替レート、金利及び原油価格の変動による金融リスクにさらされており、為替レートと金利変動リスクを管理するためにデリバティブ契約を締結しています。

1) 外貨リスク管理

当社は外貨で表示された取引を行っているため、為替レート変動によるリスクにさらされています。為替レートの変動によるリスクのエクスポージャーの程度は通貨スワップ契約を活用して承認された方針で定める限度内で管理しています。

当期末及び前期末現在、当社が保有している外貨表示貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	資産		負債	
	当期末	前期末	当期末	前期末
USD	1,363,379,264	927,337,562	8,090,356,046	7,999,349,853
JPY	126,198,496	230,919,811	955,538,031	792,610,374
その他通貨	339,380,466	365,155,801	1,650,957,620	1,344,067,465
合 計	1,828,958,226	1,523,413,174	10,696,851,697	10,136,027,692

イ. 外貨感応度分析

当社は主に米ドル、日本円にさらされており、その他の通貨としてはユーロ、人民元等があります。

下記の表は、各外貨に対するウォン貨為替レートの10%変動時の感応度を表しています。10%は主要経営陣に内部的に為替リスク報告時に適用する感応度比率であり、為替レートの合理的に発生し得る変動に対する経営陣の評価を表します。感応度分析は決済されていない外貨表示貨幣性項目のみ含まれ、報告期間末に為替レートが10%変動する場合を仮定して外貨換算を調整します。下記の表でプラス(+)は関連通貨についてウォン貨が10%高の場合、法人税差引前純損益の増加を表します。関連通貨についてウォン貨が10%安である場合、法人税差引前純損益に及ぼす影響は下記の表と類似しますが、マイナス(-)になります。

(単位: 千ウォン)						
区 分	USD		JPY		その他通貨	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
法人税費用差引前純損益(*)	672,697,678	707,201,229	82,933,954	56,169,056	131,157,715	97,891,166

(*) 主に当社の報告期間末現在の米ドル、日本円建の通貨債権及び債務の為替レートの変動によります。

2) 金利リスク管理

当社は固定金利と変動金利で資金を借り入れており、これにより金利リスクにさらされています。当社は金利リスクを管理するために固定金利付借入金と変動金利付借入金の適切なバランスを維持する又は金利スワップ契約を締結しています。ヘッジ活動は金利現況と定義されたリスク性向を適切に調整するために定期的に評価され、最適のヘッジ戦略が適用されるようにしています。

金融資産及び金融負債の金利リスクのエクスポージャーの程度は流動性リスク管理注記で詳細に説明しています。

イ. 金利感応度分析

下記の感応度分析は報告期間末現在のデリバティブ及び非デリバティブの金利リスクエクスポージャーに基づいて実施されました。変動金利付負債の場合、報告期間末現在の残高が報告期間全体について同一であると仮定して感応度分析を行いました。金利リスクを主要経営陣に内部的に報告する場合、50 basis point(bp)増減が使用されており、これは合理的に発生し得る金利の変動値に対する経営陣の評価を表します。

もし、他の全てのインプットが一定であり、金利が現在より50 bp 高い又は低い場合

- 当社の当期純利益は41百万ウォン減少/増加(前期: 44百万ウォン減少/増加)するものであり、これは主に変動金利付借入金の金利変動リスクのためです。

当期において、当社の金利感応度は変動金利付負債性金融商品の減少により減少しました。

ロ. 金利スワップ契約

当社は金利スワップ契約により事前に定められた名目元本に固定金利と変動金利の差異を適用して計算された差額を交換します。このような契約は当社が金利の変動による固定金利付負債の公正価値及び変動金利付負債のキャッシュ・フローの変動リスクを緩和するようにします。報告期間末の金利スワップの公正価値は報告期間末現在のイールドカーブと契約に組み込まれた信用リスクを用いて見積った将来キャッシュ・フローを割り引いて決定され、下記の表に開示されています。平均金利は報告期間末の未決済残高に基づき決定されま

次の表は当期末及び前期末現在、固定利息を支払い、変動利息を受け取る金利スワップのうち決済されていない契約金額と残存期間に対する詳細事項を表します。

(当期末)

(単位: 千ウォン、千ユーロ、千円)			
区分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	1.79%	EUR 90,000	(37,979)
	3.27%	JPY 2,163,525	(2,280,976)
1年以上	2.57%	JPY 46,320,209	1,226,380
	4.88%	EUR 266,904	(14,109,901)
	2.40%	KRW 1,127,244,884	(14,067,660)

(前期末)

(単位: 千ウォン、千ユーロ、千円)			
区分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	1.84%	EUR 100,000	(41,596)
1年以上	1.79%	EUR 90,000	(2,601)
	2.22%	JPY 23,629,129	(15,122,295)
	4.88%	EUR 266,904	(30,057,374)
	1.89%	KRW 643,172,196	(23,884,384)

3) 原油価格変動リスク

航空油等の石油製品の市場価格は世界原油市場の需要及び供給の決定において影響を及ぼす様々な要素により大きく変動します。この要素は当社の最大事業セグメントである航空運送事業部の営業成果及びキャッシュ・フローに影響を及ぼします。

当期及び前期において、原油価格の10%変動時に当期及び前期の損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	10% 上昇時	10% 下落時	10% 上昇時	10% 下落時
営業損益	(329,576,268)	329,576,268	(261,624,987)	261,624,987

4) その他価格リスク要素

当社は資本性金融商品から発生する価格変動リスクにさらされています。資本性金融商品は売買目的ではない戦略的目的で保有しており、当社は当該投資資産を活発に売買していません。

イ. 株価感応度分析

下記の感応度分析は、報告期間末現在の株価変動リスクに基づき実施されました。

株価が5%上昇/下落する場合

- その他包括損益-公正価値測定金融資産に分類される上場株式及び非上場株式の公正価値変動により当期におけるその他包括損益は4,449百万ウォン増加/減少(前期: 5,808百万ウォン増加/減少)します。

上記の感応度分析に使用された方法及び仮定には前期と比較して重要な変更はありません。

(4) 信用リスク管理

当社の信用リスクに対する最大エクスポージャー額及び予想信用損失を算定するために用いられた測定基準は下記2)で説明しています。

信用リスクを最小化する目的で当社は債務不履行による財務的損失を軽減させる手段として信用度が一定水準以上である取引先と取引し、十分な担保を受け取る方針を採用しています。当社は投資グレード以上に該当する信用グレードを受けた企業に限って取引しています。このような信用格付け情報は独立した信用評価機関が提供しており、もし信用評価機関が提供した情報を利用することができない場合、当社が主要取引先に対する信用格付けを決定する目的で公式的に発表され利用できる他の財務情報と取引実績を使用しています。当社の信用リスクエクスポージャー及び取引先の信用格付けを継続して検討しており、このような取引総額は承認された取引先に均等に分配されています。

また、延滞債権を回収するための事後管理を行うための信用承認及びその他の検討手続が設けられています。これと共に回収不能額について適切な損失引当金を認識するために報告期間末現在の売上債権及び負債性金融商品の回収可能価額を個別基準で検討しています。このような観点から当社の取締役会は当社の信用リスクが著しく減少したと判断しています。売上債権は多数の取引先で構成されており、多様な産業及び地域に分散されています。売上債権について信用評価が継続して行われており、必要な場合信用保証保険契約を締結しています。

流動性ファンドとデリバティブに対する信用リスクは取引相手が国際信用評価機関により高い信用格付けを付与された銀行であるため限定的です。

1) 保有している担保及びその他の信用補完

当社は金融資産に関連した信用リスクを管理するための担保又はその他の信用補完の提供を受けていません(リース提供資産で軽減されるファイナンスリース債権に関連した信用リスクは除く)。ファイナンスリース債権の帳簿金額は128,963百万ウォン(前期末: 157,030百万ウォン)であり、リース提供資産の公正価値は約273,375百万ウォン(前期末: 270,314百万ウォン)と見積られます。当社は債務者の債務不履行なしに担保を売却又は再担保として提供することはできません。ファイナンスリース債権について保有している担保の質の重要な変更はなく、このような担保の評価結果により当社はファイナンスリース債権に対する損失引当金を認識していません。

2) 当社の信用リスクに対するエクスポージャー額

信用リスクは契約相手が契約上の義務の不履行により当社に財務的損失を及ぼすリスクを表します。当期末担保又はその他信用補完を考慮しなかった場合に契約相手の義務不履行により当社が負担するようになる財務的損失の最大のエクスポージャー額は次の通りです。

- 財務諸表上において認識された各金融資産の帳簿金額
- 保証が行使される可能性と関係なく金融保証が請求されたとき、当社が支払うべき最大金額

信用格付け情報は独立した評価機関が提供しており、もし、信用評価機関の情報を利用することができない場合、委員会は主要顧客とその他債務者のグレードを決定するために公式的に利用可能な財務情報と当社そのものの取引グレードを利用しています。当社のエクスポージャー総額及び契約相手の信用格付けは継続して検討されなければならない、このような取引総額は承認された取引先に均等に分散されています。

当期末及び前期末現在、当社の信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
金融保証契約(*)	1,345,024,975	1,165,075,749

(*) 金融保証契約に関連した当社の最大エクスポージャーの程度は保証が請求されると当社が支払うべき最大金額です。当社は当期末現在、同金融保証契約に関連して8,375百万ウォンが財政状態計算書上の金融負債として認識されています(注記26参照)。

信用リスクにさらされた金融資産のうち上記の金融保証契約を除き、残りの金融資産は帳簿金額が信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度をもっともよく表す場合に該当し、上記開示から除外しています。

(5) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する究極的な責任は当社の短期及び中長期資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。当社は十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを継続して観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応しながら流動性リスクを管理しています。

1) 流動性及び金利リスク関連の内訳

次の表は当社の非デリバティブ金融負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。当該表は金融負債の割り引かれていないキャッシュ・フローをベースに当社が支払うべき最も早い満期日に基づいて作成されました。当該表は元本及び利息のキャッシュ・フローを全て含めています。利息のキャッシュ・フローが変動金利に基づく場合、割り引かれていないキャッシュ・フローは報告期間末現在のイールドカーブに基づき導出されました。契約上の満期は当社が支払の要求を受ける可能性のある最も早い日に基づくものです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
仕入債務及びその他債務	940,250,674	3,905,784	-	944,156,458
ファイナンスリース負債	1,369,774,936	4,608,510,637	2,305,606,872	8,283,892,445
借入金	2,554,012,396	2,700,541,862	360,195,311	5,614,749,569
社債	858,815,846	1,267,193,628	-	2,126,009,474
金融保証契約	1,345,024,975	-	-	1,345,024,975
合 計	7,067,878,827	8,580,151,911	2,665,802,183	18,313,832,921

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
仕入債務及びその他債務	1,042,538,688	16,403,327	-	1,058,942,015
ファイナンスリース負債	1,345,082,679	4,380,269,308	2,524,879,897	8,250,231,884
借入金	1,313,280,135	3,066,589,155	772,306,344	5,152,175,634
社債	916,518,783	850,801,311	-	1,767,320,094
合計	1,165,075,749	-	-	1,165,075,749
合 計	5,782,496,034	8,314,063,101	3,297,186,241	17,393,745,376

次の表は当社が保有している非デリバティブ金融資産の予想満期を詳細に表したものであり、金融資産の割り引かれていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。当社は純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため当社の流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ金融資産に対する情報を含める必要があります。

(当期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
現金及び現金性資産	1,163,630,334	-	-	1,163,630,334
長期短期金融商品	97,686,060	8,000	-	97,694,060
ファイナンスリース債権	44,230,173	106,689,102	-	150,919,275
売上債権及びその他債権	809,397,077	-	-	809,397,077
償却原価測定有価証券	9,040	40,980	10,140	60,160
その他金融資産	61,517,814	-	208,335,845	269,853,659
合 計	2,176,470,498	106,738,082	208,345,985	2,491,554,565

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
現金及び現金性資産	575,785,735	-	-	575,785,735
長期短期金融商品	410,778,513	1,998,000	-	412,776,513
ファイナンスリース債権	77,540,004	107,943,907	-	185,483,911
売上債権及びその他債権	721,115,250	-	-	721,115,250
満期保有投資	693,870	57,185	9,945	761,000
その他金融資産	15,000	136,470,790	201,859,559	338,345,349
合 計	1,785,928,372	246,469,882	201,869,504	2,234,267,758

上記の表に含まれた変動金利付商品(非デリバティブ金融資産及び金融負債)に関連した金額は変動金利の変動が報告期間末現在、決定された金利の見積値と異なる場合、変動される可能性があります。

次の表はデリバティブ金融商品の契約上の満期に基づく流動性分析内訳を詳細に表しています。次の表は差額決済されるデリバティブ金融商品の場合、割り引かれていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づいており、総額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金額又は支払金額が確定していない場合には報告期間末現在のイールドカーブに基づく見積り金利を使用しました。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
差額決済:			
原油価格オプション	(7,900,587)	(5,128,748)	-
総額決済:			
通貨/金利スワップ			
流入	437,150,958	665,704,061	1,007,403,405
流出	(410,640,800)	(676,672,362)	(1,051,075,833)
合計	18,609,571	(16,097,049)	(43,672,428)

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
差額決済:			
原油価格オプション	125,654	-	-
総額決済:			
通貨/金利スワップ			
流入	166,360,199	145,748,641	985,570,935
流出	(165,840,965)	(142,210,304)	(1,018,797,088)
合計	644,888	3,538,337	(33,226,153)

(6) 資本リスク管理

当社の資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続して提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適資本構造を維持することです。

資本構造を維持又は調整するために当社は株主に支払われる配当を調整し、株主に資本金を返還し、負債減少のための新株発行及び資産売却等を実施しています。

産業内の他社と同様に当社は負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資産で除して算出しています。純借入金とは借入金の総計(財政状態計算書に表示されたものでファイナンスリース負債を含む)から現金及び現金性資産と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書の「資本」の純借入金を加算した金額です。当期末及び前期末現在、負債比率は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
借入金総計	14,673,157,049	13,821,169,717
差引: 現金及び現金性資産及び短期金融商品	1,261,316,394	986,564,248
純借入金(A)	13,411,840,655	12,834,605,469
資本総計(B)	3,021,888,219	3,672,128,453
総資本(A+B)	16,433,728,874	16,506,733,922
負債比率(A/(A+B))	81.61%	77.75%

40. 関連当事者取引

(1) 当期末現在、当社の関連当事者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者の名称
重要な影響力を行使する企業	HANJINKAL
子会社	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD, Korea Information & Communication, (株)航空総合サービス, Hanjin Int'l Corp., Hanjin Central Asia LLC., IAT(株), WLD Co., Ltd., (株)韓国グローバルロジスティクスシステム, (株)エアコリア, TAS, (株)サイバスカイ, KAL第十一次流動化専門有限会社, KAL第十一次BE流動化専門有限会社, KAL第十一次CE流動化専門有限会社, KAL第十二次流動化専門有限会社, KAL第十六次流動化専門有限会社, KAL第十七次流動化専門有限会社, KAL第十八次流動化専門有限会社, KAL第十九次流動化専門有限会社, KAL第二十次流動化専門有限会社, KAL第二十A次流動化専門有限会社, KAL第二十一次流動化専門有限会社, KAL第二十二次流動化専門有限会社, KAL第二十三次流動化専門有限会社
関連会社(*1)	Hanjin Int'l Japan
その他関連当事者	JIN AIR CO., LTD., KAL HOTEL NETWORK, TOPAS CO., LTD., JUNGSEOK ENTERPRISE, HANJIN TRAVEL SERVICE, Jedong Leisure Co., Inc., Waikiki Resort Hotel Inc.等
大規模企業集団系列会社等(*2)	HANJIN TRANSPORTATION CO.,LTD, Jungseok-Inha School's Foundation, TAE IL CO., LTD., JUNGSEOK LOGISTICS FOUNDATION, Pyongtaek Container Terminal Co., Ltd., Pohang Port 7th Terminal Operating Co.,LTD, WAC Int'l Logistics Co., Ltd., Hanjin Incheon Container Terminal Co.,Ltd, Taeil Catering Co.,Ltd., Hanjin Ulsan Newport Operation Co.,Ltd, Chungwon Freez Co., Ltd., PINESTREET GROUP, PINESTREET INFRA, PINESTREET ASSETS, AROSIKOREA, GEONYOUNG, doowon L&S, WAC AIR SERVICE CO.,LTD等

(*1) Czech Airlines j.s.c.は当期において、持分売却が完了したため、関連会社から除外しており、eightcity co. ltdは実質営業活動及び再生可能性がないため当期において関連会社から除外し、その他包括損益-公正価値測定金融資産に分類しました。

(*2) 企業会計基準書第1024号「関連当事者開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属された会社が含まれており、当期においてTAE IL CO., LTD.他10社が追加されました。

(2) 当期及び前期における関連当事者との取引内訳(資金取引及び持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	仕入等
重要な影響力行使企業	HANJINKAL	178,322	41,279,230
子会社	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	1,002,945	346,816,084
	Korea Information & Communication	1,451,011	92,931,562
	(株)航空総合サービス	330,738	2,359,778
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	195,655	1,918,506
	(株)エアコリア	13,200	29,693,048
	IAT(株)	1,137,518	4,635,258
	その他	414,043	27,646,653
関連会社	Hanjin Int'l Japan	-	21,507,852
	Czech Airlines j.s.c.(*1)	1,939,005	2,702,079
その他関連当事者	JIN AIR CO., LTD.	231,154,117	3,824,259
	KAL HOTEL NETWORK	1,331,998	44,663,299
	TOPAS CO., LTD.	181,519	35,392
	JUNGSEOK ENTERPRISE	907	2,245,655
	HANJIN TRAVEL SERVICE	112,441	3,371,087
	その他	3,060	2,966,246
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	3,347,156	32,452,284
	Jungseok-Inha School's Foundation	-	5,098,560
	その他(*2)	1,709,432	30,660,095

(*1) 当期において、持分売却が完了しており、売却以前取引金額を含めました。

(*2) HANJIN TRANSPORTATION CO., LTDとJungseok-Inha School's Foundation 以外に(1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された関連当事者との取引内訳が記載されています。

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	仕入等
重要な影響力行使企業	HANJINKAL	126,663	31,689,993
子会社	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	989,408	323,355,945
	Korea Information & Communication	1,446,946	90,714,683
	(株)航空総合サービス	330,619	2,158,559
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	194,915	2,008,308
	(株)エアコリア	13,218	30,142,676
	IAT(株)	7,477,776	3,760,472
	その他(*2)	453,208	35,291,489
子会社	Czech Airlines j.s.c.	16,014,595	20,198,682
	その他	3,582	5,526,913
その他関連当事者	JIN AIR CO., LTD.	225,556,926	4,408,221
	KAL HOTEL NETWORK	1,219,031	35,897,295
	TOPAS CO., LTD.	180,623	47,520
	JUNGSEOK ENTERPRISE	900	2,042,271
	HANJIN TRAVEL SERVICE	310,020	3,647,528
	その他	10,017	2,908,032
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	3,435,926	33,651,655
	Jungseok-Inha School's Foundation	-	5,294,464
	その他(*1)(*2)(*3)	4,944,986	36,659,758

(*1) 2017年2月17日付で破産宣告されたHANJIN SHIPPING CO., LTD.との前期における取引内訳が含まれています。

(*2) 2017年11月1日付で大韓航空と合併されたUniConverse Co., LTD.との前期中の取引内訳が含まれています。

(*3) HANJIN TRANSPORTATION CO., LTDとJungseok-Inha School's Foundation以外に(1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された関連当事者との前期中の取引内訳が記載されています。

(3) 当期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等
重要な影響力行使企業	HANJINKAL	2,278,535	7,496,747
子会社	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	370,380	72,700,657
	Korea Information & Communication	117,777	22,086,105
	(株)航空総合サービス	4,663	738,188
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	15,822	194,144
	(株)エアコリア	373	3,573,144
	IAT(株)	83,379	1,009,051
	その他	30,997	1,930,681
その他関連当事者	JIN AIR CO., LTD.	42,616,815	45,067,685
	KAL HOTEL NETWORK	77,246	5,085,407
	TOPAS CO., LTD.	13,410	1,120,644
	JUNGSEOK ENTERPRISE	578,738	11,468,313
	HANJIN TRAVEL SERVICE	50,698	970,780
	その他	-	939,165
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	302,594	6,269,811
	その他(*)	113,849	3,553,196

(*) HANJIN TRANSPORTATION CO., LTDとJungseok-Inha School's Foundation以外に(1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された関連当事者との債権債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等
重要な影響力行使企業	HANJINKAL	2,340,188	7,123,750
子会社	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	423,142	57,569,211
	Korea Information & Communication	94,686	21,091,772
	(株)航空総合サービス	1,982	594,351
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	15,804	187,742
	(株)エア코리아	-	4,081,101
	(株)サイバースカイ	3,604	432,067
	その他	112,912	885,466
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	606,328	18,426,372
	その他	-	4,148,432
その他関連当事者	JIN AIR CO., LTD.	57,136,487	41,796,532
	KAL HOTEL NETWORK	468,202	3,562,736
	TOPAS CO., LTD.	13,410	1,119,788
	JUNGSEOK ENTERPRISE	501,464	4,418,535
	HANJIN TRAVEL SERVICE	153,347	1,442,431
	その他	-	1,012,310
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	382,890	6,301,796
	その他(*)	1,751,908	6,320,172

(*) HANJIN TRANSPORTATION CO., LTDとJungseok-Inha School's Foundation以外に(1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(4) 当期における関連当事者に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	期末
子会社:						
KAL第九次～KAL第二十三次流動化専門会社(*)	資産流動化借入金	KRW	2,127,191,155	749,700,000	(877,509,888)	1,999,381,267

(*) 当期において、資産流動化借入金に対する利息費用及び手数料がそれぞれ85,584百万ウォンと9,200百万ウォンが発生しており、当期末現在、13,676百万ウォンの未払費用が計上されています。

(前期)

(単位: 千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	期末
子会社:						
KAL第七次～KAL第二十一 次流動化専門会社(*)	資産流動化 借入金	KRW	2,533,660,257	504,664,778	(911,133,880)	2,127,191,155

(*)前期において、資産流動化借入金に対する利息費用及び手数料がそれぞれ94,048百万ウォン及び8,702百万ウォン発生しており、前期末現在、15,677百万ウォンの未払費用が計上されています。

(5) 当期における関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)			
区分	取引相手	取引内訳	金額
出資	WLD Co., Ltd.(子会社)	有償増資	22,000,000
	KAL第二十二次流動化専門会社(子会社)	有償増資	-
	KAL第二十三次流動化専門会社(子会社)	有償増資	-
清算	KAL第九次流動化専門会社(子会社)	清算	-
	KAL第十四次流動化専門会社(子会社)	清算	-
	KAL第十五次流動化専門会社(子会社)	清算	-

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区分	取引相手	取引内訳	金額
増資	HANJINKAL(重要な影響力行使企業)	有償増資参加	113,522,760
	Jungseok-Inha School's Foundation (大規模企業集団系列会社等)	有償増資参加	5,234,382
出資	WLD Co., Ltd.(子会社)	有償増資	20,000,000
受贈	主要経営陣等(その他関連当事者)	株式受贈	36,342,000
清算	KAL第七次流動化専門会社(子会社)	清算	50

(6) 当期及び前期における当社の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
従業員給付	4,540,343	4,122,821
退職給付	2,613,774	2,127,046
合 計	7,154,117	6,249,867

(7) 当期末現在、関連当事者等に提供した支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
提供を受けた会社	通 貨	保証金額	金融機関	区 分
Hanjin Int'l Corp.	USD	900,000	Morgan Stanely等	その他

(8) 当社は当期末現在、WLD Co., Ltd.が韓国産業銀行から借り入れた元利金(借入金: 65,103百万ウォン)を返済する資金が不足する場合、不足資金を補充するためにWLD Co., Ltd.の有償増資に参加する約定を韓国産業銀行と締結しています。

(9) 当期末現在、IAT(株)が発行した優先株は、累積的及び非参加の優先株であり、2022年2月1日(転換日)付で優先株1株当たり普通株1株の比率に転換されます。なお、2021年8月1日から2022年1月31日まで当社は優先株主(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)に優先株を買い入れることができるコールオプションを保有しており、当該期間に優先株主は当社に優先株を売却することができるプットオプションを保有しています。

41. オペレーティングリース

(1) オペレーティングリースの利用内訳

当社は当期末現在、Air Lease Corporation等と航空機26台及び常備部品に対するオペレーティングリース契約を締結しており、New York City Industrial Development Agency(以下「IDA」という)とJFK空港貨物ターミナルの使用に対するオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約のリース料の支払予想額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	リース料支払予想額
1年以内	266,142,735
1年超過 5年以内	928,273,261
5年超過	620,703,597
合 計	1,815,119,593

(2) オペレーティングリースの提供内訳

当社は当期末現在、JIN AIR CO., LTD.等と航空機15台及び常備部品の賃貸に関連してオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の年度別リース料の回収予想額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	リース料回収予想額
1年以内	80,498,728
1年超過 5年以内	238,066,970
5年超過	38,086,958
合 計	356,652,656

42. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期及び前期のキャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
借入金の流動性振替	1,480,757,118	241,761,990
社債の流動性振替	719,966,181	268,411,381
ファイナンスリース負債の流動性振替	1,250,640,421	536,137,872
建設仮勘定の本勘定振替	2,417,180,999	1,835,880,537
ファイナンスリース資産の取得	1,074,562,348	1,105,134,967
ファイナンスリース負債のファイナンスリース債権振替	-	137,984,181
任意積立金の未処理欠損金振替	-	200,000,000

(2) 財務活動から発生した負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	財務活動キャッ シュ・フローから発 生した変動	非現金の変動		その他(*)	期 末
			為替レート変動 効果	新規ファイナンス リース		
短期借入金	772,624,618	(54,724,947)	10,937,900	-	3,473,428	732,310,999
短期社債	69,923,535	(70,000,000)	-	-	76,465	-
流動性長期負債	2,116,087,885	(2,148,318,698)	-	-	2,449,494,654	2,417,263,841
流動性リース負債	1,178,331,867	(1,263,933,527)	-	-	1,250,640,422	1,165,038,762
長期借入金	1,233,845,502	1,019,177,048	43,224,661	-	(652,658,671)	1,643,588,540
社債	792,931,683	1,161,184,982	23,077,027	-	(785,876,965)	1,191,316,727
資産流動化借入金	1,260,628,901	749,700,000	8,317,260	-	(814,263,782)	1,204,382,379
リース負債	6,396,795,725	-	294,694,060	1,062,695,736	(1,434,929,720)	6,319,255,801

(*) その他変動には流動性振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

(前期)

(単位:千ウォン)						
区分	期首	財務活動キャ ッシュ・フローから発 生した変動	非現金の変動		その他(*)	期末
			為替レート変動効 果	新規ファイナ ンスリース		
短期借入金	1,167,972,250	(310,828,164)	(38,905,043)	-	(45,614,425)	772,624,618
短期社債	336,230,052	(261,877,440)	-	-	(4,429,077)	69,923,535
流動性長期負債	2,618,840,818	(1,512,303,436)	-	-	1,009,550,503	2,116,087,885
流動性リース負債	1,714,469,739	(1,712,002,408)	-	-	1,175,864,536	1,178,331,867
長期借入金	944,814,984	861,331,482	(148,585,824)	-	(423,715,140)	1,233,845,502
社債	83,168,537	353,119,441	(27,534,050)	-	384,177,755	792,931,683
資産流動化借入金	1,731,951,711	504,664,778	(60,810,198)	-	(915,177,390)	1,260,628,901
リース負債	6,774,325,561	529,170,386	(835,970,654)	356,471,532	(427,201,100)	6,396,795,725

(*) その他変動には流動性振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

43. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当期末現在、契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険	9,748,664	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
韓国防衛産業振興会	999,553,966	
HSBC Australia等	22,245,208	

(2) 当社は飛行訓練生等の個人貸出に関連して12,580百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当期末現在、クレジットライン約定内容は次の通りです。

(単位:千ウォン,千米ドル)			
区分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	(株)ハナ銀行等	USD	105,000
		KRW	130,000,000

(4) 見返手形

当期末現在、当社は支払保証に関連して白紙手形1枚を韓国防衛産業振興会に見返りとして提供しています。

(5) 係争中の訴訟事件等

当社は米州旅客路線航空券価格談合に関連して米国裁判所に提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、当期末現在、同支払予定金額を流動性クーポン引当金(6,550百万ウォン)に計上しています。

上記の訴訟事件以外に当期末現在、当社を被告とする多数の訴訟事件が裁判所に係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。

(6) 新規航空機の導入計画

当社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当期末現在、総契約金額は3,820百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

当社を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、同ターミナルの共同運営のための事業体であるTerminal One Group Association(以下「TOGA」という)を設立しました。TOGAはターミナルの賃貸収入を財源としてNYTDC(New York Transportation Development Corporation)が発行した社債(当期末残高: 125百万米ドル)を返済しなければならず、4つの航空会社はそれぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(8) 財務構造の改善約定

当社が所属されている大規模企業集団は経営構造改善のために2009年5月に主債権銀行である韓国産業銀行と財務構造改善約定を締結しました。これにより、当社は2013年計3兆4,900億ウォン確保計画を発表しており、2016年まで約3兆6,916億ウォン規模の財務構造改善財源を設け、計画比超過履行しました。当社は財務構造改善約定及び自力救済計画を充実に履行するための努力を今後も継続する予定です。

44. 未請求工事及び超過請求工事

(1) 当期末現在、進行中である工事契約に関連して認識した累積工事収益、累積工事原価及び累積工事損益の内訳と工事契約残高は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	累積工事収益	累積工事原価	累積工事利益	工事契約残高(*)
軍用機	289,483,820	275,519,538	13,964,282	14,644,482

(*)現在工事契約残高には引渡基準の収益認識契約は除外されており、含める場合、受注残高は2,611,911百万ウォンです。

(2) 当期末及び前期末現在、当社が認識した未請求工事及び超過請求工事の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
未請求工事	39,174,788	207,454,126
超過請求工事	(3,379,134)	(39,688,639)

(3) 前期末現在進行中の原価基準投入法を適用して進行基準集積を認識する契約であって、契約の総契約金額及び総契約原価に対する当期における見積りの変更とそのような見積りの変更が当期と将来期間の損益、未請求工事に及ぼす影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	工事損失 引当金	見積り総契約 収益の変動	見積り総契約 原価の変動	当期損益に 及ぼす影響	将来損益に 及ぼす影響	未請求工事 (超過請求工事)変 動
軍用機	-	18,510,862	8,801,525	9,753,736	(44,399)	9,709,336

(4) 当期において、原価基準投入法を適用して進行基準収益を認識した契約であって、契約金額が前期売上高の5%以上である契約はありません。

45. セグメント情報

当社の企業会計基準書第1108号「営業セグメント」による部門別の情報は次の通りです。

(1) 当期及び前期における事業部別の売上は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
航空運送	11,906,136,013	10,976,450,228
航空宇宙	650,517,734	727,993,369
その他	98,841,830	98,374,931
合 計	12,655,495,577	11,802,818,528

(2) 当期及び前期において、当社の売上高で10%以上の割合を占める単一顧客はありません。なお、当期及び前期の売上高は韓国内及び米州等に帰属されます。

46. 売却予定資産

(1) 当期末及び前期末現在、売却予定資産の内訳は次の通りです。

区分	(単位: 千ウォン)	
	当期末	前期末
売却予定資産		
・流動資産	12,036,885	129,386,027
航空機及びエンジン(*)	-	49,830,277
土地	11,365,300	55,311,600
建物	671,585	20,339,564
関連会社投資	-	3,904,586
・非流動資産	-	-
資産総計	12,036,885	129,386,027

(*) 当期において、航空機売却計画により売却予定資産に分類しており、これに関連して当期における有形資産減損損失 20,278百万ウォンを認識しました。

47. 企業会計基準書第1115号の導入影響

企業会計基準書第1115号の適用が当期財務諸表の各項目に及ぼした影響と重要な変動の原因に対する内容は下記の通りです。

(財政状態計算書)

区分	2018年12月31日		
	従前の 収益認識基準書	調整事項(*)	企業会計基準書 第1115号
流動資産	3,519,722,213	50,473,618	3,570,195,831
非流動資産	20,809,343,685	(6,190,805)	20,803,152,880
資産 総計	24,329,065,898	44,282,813	24,373,348,711
流動負債	7,403,988,312	84,666,510	7,488,654,822
非流動負債	13,873,490,915	(10,685,245)	13,862,805,670
負債 総計	21,277,479,227	73,981,265	21,351,460,492
資本 総計	3,051,586,671	(29,698,452)	3,021,888,219

(*) 企業会計基準書第1115号の導入により航空宇宙売上認識基準及びマイルージ繰延収益会計処理等が変更されました。

(包括利益計算書)

区分	2018年		
	従前の 収益認識基準書	調整事項(*)	企業会計基準書 第1115号
売上高	12,540,463,764	115,031,813	12,655,495,577
売上原価	10,691,736,184	(52,576,897)	10,639,159,287
売上総利益	1,848,727,580	167,608,710	2,016,336,290
営業利益	621,434,394	45,959,745	667,394,139
当期純利益(損失)	(147,170,640)	39,768,940	(107,401,700)
総包括損益	(388,242,796)	39,768,940	(348,473,856)

(*) 企業会計基準書第1115号の導入により航空宇宙売上認識基準及びマイレージ繰延収益会計処理等が変更されました。

なお、企業会計基準書第1115号の適用によりキャッシュ・フロー計算書に及ぼす重要な影響はありません。

[次へ](#)

재무상태표

제57기 2018년 12월 31일 현재

제56기 2017년 12월 31일 현재

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과목	주석	제57기말		제56기말	
자산					
I. 유동자산			3,570,195,830,665		3,219,950,682,638
1. 현금및현금성자산	4,39	1,163,630,333,763		575,785,734,749	
2. 단기금융상품	5,39	97,686,059,759		410,778,513,076	
3. 유동성금융리스채권	10,15,39	29,634,172,064		61,156,315,421	
4. 매출채권및기타채권	6,39,40	809,397,077,453		721,115,249,508	
5. 미청구공사	44	39,174,787,877		207,454,125,736	
6. 유동성만기보유금융자산	39	-		693,870,000	
7. 유동성상각후평가측정유가증권	39	9,040,000		-	
8. 재고자산	9	1,014,136,903,028		665,810,695,408	
9. 유동성파생상품자산	25,39	1,065,372,558		125,653,792	
10. 기타금융자산	8,20,39	61,517,813,932		15,000,000	
11. 기타유동자산	18,20	341,907,384,763		447,629,497,866	
12. 매각예정자산	46	12,036,885,468		129,386,027,082	
II. 비유동자산			20,803,152,880,730		20,203,116,181,983
1. 장기금융상품	5,39	8,000,000		1,998,000,000	
2. 매도가능금융자산	7,39	-		183,483,389,614	
3. 공정가치측정금융자산	5,7,39	151,544,076,013		-	
4. 만기보유금융자산		-		67,130,000	
5. 상각후평가측정유가증권	39	51,120,000		-	
6. 금융리스채권	10,15,39	99,328,711,142		95,874,161,106	
7. 관계기업투자	12,40	358,110,000		358,110,000	
8. 종속기업투자	11,15,40	1,165,810,605,006		1,166,744,778,416	
9. 유형자산	13,14,15	17,885,805,408,406		17,177,633,746,896	
10. 투자부동산	15,16	77,819,607,591		78,771,218,740	
11. 무형자산	15,17	277,844,679,994		339,773,999,700	
12. 파생상품자산	25,39	12,956,467,974		-	
13. 기타금융자산	8,20,39	208,335,844,724		259,628,769,837	
14. 이연법인세자산	36	821,828,450,970		699,490,251,593	
15. 기타비유동자산	18,20	101,461,798,910		199,292,626,081	
자산총계			24,373,348,711,395		23,423,066,864,621
부채					
I. 유동부채			7,488,654,821,965		6,594,634,106,181
1. 매입채무및기타채무	19,39,40	940,250,673,840		902,602,117,484	
2. 단기차입금	15,20	732,310,998,610		772,624,618,028	
3. 단기사채	20	-		69,923,535,423	

4. 유동성장기부채	5,8,15,20,4 1	2,417,263,841,421		2,116,087,885,257	
5. 유동성금융리스부채	15,21,39	1,165,038,761,537		1,178,331,867,038	
6. 유동성파생상품부채	25,39	5,282,931,194		41,595,811	
7. 유동성금융보증부채	26,39,43	8,374,946,917		4,585,798,780	
8. 유동성충당부채	23,43	37,148,051,253		5,462,243,208	
9. 유동성이연수익	24	422,396,098,454		-	
10. 초과청구공사	44	3,379,133,696		39,688,639,024	
11. 당기법인세부채		653,870,312		30,178,477,260	
12. 기타유동부채	24,27	1,756,555,514,731		1,475,107,328,868	
II. 비유동부채			13,862,805,670,60 9		13,156,304,304,96 1
1. 장기매입채무및기타채무	19,39,40	19,969,525,452		20,415,099,340	
2. 장기차입금	15,20,39	1,643,588,539,515		1,233,845,502,409	
3. 사채	20,39	1,191,316,726,749		792,931,683,119	
4. 자산유동화차입금	8,18,20,39	1,204,382,378,727		1,260,628,900,933	
5. 금융리스부채	15,21,39	6,319,255,801,076		6,396,795,724,726	
6. 순확정급여부채	22	1,459,025,234,797		1,119,045,709,510	
7. 충당부채	23,43	140,785,295,059		130,265,223,941	
8. 이연수익	24	1,768,565,068,906		2,061,461,476,575	
9. 파생상품부채	25,39	49,898,817,268		69,066,655,232	
10. 금융보증부채	26,39,43	-		8,025,147,062	
11. 기타비유동부채	27	66,018,283,060		63,823,182,114	
부 채 총 계			21,351,460,492,57 4		19,750,938,411,14 2
자 본					
I. 자본금	1,28		479,777,140,000		479,777,140,000
II. 기타불입자본	29		1,673,930,789,751		1,855,995,651,961
III. 기타자본구성요소	14,31		580,288,227,572		646,211,304,640
IV. 이익잉여금	30		287,892,061,498		690,144,356,888
자 본 총 계			3,021,888,218,821		3,672,128,453,479
부 채 와 자 본 총 계			24,373,348,711,39 5		23,423,066,864,62 1

주석 참조

포괄손익계산서

제57기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제56기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과 목	주석	제57기	제56기
I. 매출	32,40,44,45	12,655,495,576,990	11,802,818,528,120
II. 매출원가	37,40	10,639,159,286,503	9,660,187,944,265
III. 매출총이익		2,016,336,290,487	2,142,630,583,855
IV. 판매비와관리비	33,37	1,348,942,151,316	1,186,479,440,834
V. 영업이익		667,394,139,171	956,151,143,021
금융수익	34	128,787,901,658	71,140,762,150
금융비용	34	526,844,991,985	500,481,629,751
기타영업외수익	35	341,290,891,550	1,496,509,140,767
기타영업외비용	35	745,899,037,458	805,195,260,361
VI. 법인세비용차감전순이익(손실)		(135,271,097,064)	1,218,124,155,826
VII. 법인세비용(수익)	36	(27,869,397,099)	310,244,193,997
VIII. 당기순이익(손실)		(107,401,699,965)	907,879,961,829
IX. 기타포괄손익		(241,072,155,717)	331,340,920,685
1. 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		(241,072,155,717)	305,306,158,428
순확정급여부채 재측정요소	22	(207,022,256,437)	13,106,300,954
자산재평가잉여금		(8,499,031,654)	292,199,857,474
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산평가손익		(25,550,867,626)	-
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류될 수 있는 항목		-	26,034,762,257
매도가능금융자산평가손익		-	26,034,762,257
X. 당기총포괄손익		(348,473,855,682)	1,239,220,882,514
XI. 주당이익(손실)	38		
보통주 기본및희석주당순이익(손실)		(1,120)	9,909
우선주 기본및희석주당순이익(손실)		(1,070)	9,959

주석 참조

자 본 변동표

제57기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제56기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위 : 원)

과 목	자 본 금	기타불입자본				기타자본구성요소	이익잉여금 (결손금)	총 계
		주식발행초과금	자기주식	신용자본증권	기타자본			
2017.1.1(전기초)	369,752,690,000	602,854,892,911	(585,600)	550,410,945,246	-	327,976,684,909	(197,848,808,381)	1,653,145,824,085
당기순이익	-	-	-	-	-	-	907,879,961,829	907,879,961,829
기타포괄손익	-	-	-	-	-	318,234,619,731	13,106,300,954	331,340,920,685
유상증자	110,024,450,000	343,340,285,058	-	-	-	-	-	453,364,735,058
신용자본증권의 발행	-	-	-	333,427,171,249	-	-	-	333,427,171,249
신용자본증권의 배당금	-	-	-	-	-	-	(32,993,250,000)	(32,993,250,000)
수증자본	-	-	-	-	25,963,126,077	-	-	25,963,126,077
당주의 취득	-	-	(183,000)	-	-	-	-	(183,000)
기타	-	-	-	-	-	-	147,486	147,486
2017.12.31(전기말)	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	883,838,116,495	25,963,126,077	646,211,304,640	690,144,356,888	3,672,128,453,479
2018.1.1(당기초)	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	883,838,116,495	25,963,126,077	646,211,304,640	690,144,356,888	3,672,128,453,479
회계정책의 변경효과	-	-	-	-	-	(3,075,032,859)	(48,097,925,397)	(51,172,958,256)
수정 후 재작성된 금액	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	883,838,116,495	25,963,126,077	643,136,271,781	642,046,431,491	3,620,955,495,223
배당금의 지급	-	-	-	-	-	-	(24,044,391,400)	(24,044,391,400)
당기순손실	-	-	-	-	-	-	(107,401,699,965)	(107,401,699,965)
기타포괄손익	-	-	-	-	-	(34,049,899,280)	(207,022,256,437)	(241,072,155,717)
신용자본증권의 발행	-	-	-	367,685,260,000	-	-	-	367,685,260,000
신용자본증권의 상환	-	-	-	(550,410,945,246)	660,945,246	-	-	(549,750,000,000)
신용자본증권의 배당금	-	-	-	-	-	-	(44,484,167,120)	(44,484,167,120)
재평가잉여금의 대제	-	-	-	-	-	(28,798,144,929)	28,798,144,929	-
당주의 취득	-	-	(122,200)	-	-	-	-	(122,200)
2018.12.31(당기말)	479,777,140,000	946,195,177,979	(890,800)	701,112,481,249	26,624,071,323	590,288,227,572	287,892,061,498	3,021,888,218,821

주식 참조

현금흐름표

제57기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제56기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과 목	제57기	제56기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름	2,581,323,985,252	2,813,805,051,466
1. 영업활동에서 창출된 현금흐름	2,565,283,539,888	2,781,941,034,360
가. 당기순이익(손실)	(107,401,699,965)	907,879,961,829
나. 현금의 유출이 없는 비용 등의 가산	2,943,188,695,028	3,164,037,331,703
재고자산평가손실	71,723,821,128	-
임차기정비충당부채전입액	53,310,350,643	45,773,241,438
퇴직급여	141,187,939,122	136,595,363,882
값가상각비	1,632,323,062,859	1,598,285,196,270
무형자산상각비	28,027,953,510	43,161,911,789
대손상각비	-	405,326,928
이자비용	492,718,182,770	427,153,741,412
파생상품평가손실	23,614,252,181	57,498,415,325
외환환산손실	356,577,974,305	185,760,984,053
외환차손	78,738,310,570	5,391,479,326
기타의대손상각비	398,272,143	122,779,167
유형자산처분손실	10,251,754,879	263,451,252,307
매각예정자산처분손실	-	270,000,000
유형자산손상차손	20,278,439,029	69,502,430,888
유형자산재평가손실	-	1,825,246,796
매도가능금융자산손상차손	-	512,001,964
중속기업투자손상차손	22,934,173,310	5,097,558,391
법인세비용	-	310,244,193,997
기타비용	11,104,208,579	12,986,207,770
다. 현금의 유입이 없는 수익 등의 차감	(267,825,244,722)	(1,301,299,855,070)
이자수익	37,930,492,762	27,862,928,592
배당금수익	5,609,967,060	6,294,813,585
파생상품평가이익	32,378,430,735	125,653,792
외환환산이익	93,126,579,979	992,738,926,595
외환차익	-	209,333,617,788
대손충당금환입	6,075,655,461	-
기타의대손충당금환입	880,194,887	289,901,425
유형자산처분이익	10,527,440,649	36,240,108,408
매각예정자산처분이익	48,508,012,727	56,050,000
무형자산처분이익	183,563,636	254,907,538
매도가능금융자산처분이익	-	4,502,849,846
금융보증부채 환입	4,715,487,527	16,597,325,906
관계기업투자손상차손환입	-	3,904,586,400
유형자산재평가손실환입	-	3,077,116,763
법인세수익	27,869,397,099	-
기타수익	20,022,200	21,068,432

라. 순운전자본의 변동	(2,678,210,453)		11,323,595,898	
매출채권의 증가	(87,217,589,826)		(32,481,754,149)	
미수금의 감소(증가)	(6,248,465,249)		3,938,192,759	
미수수익의 증가	(13,322,097,855)		(7,039,922,254)	
미청구공사의 감소(증가)	8,439,864,218		(14,834,662,872)	
채고자산의 증가	(190,856,792,860)		(114,550,922,223)	
파생상품자산의 감소	162,749,861		10,043,604	
선급금의 감소	48,136,780,511		19,826,469,625	
선급비용의 감소(증가)	14,763,500,184		(3,915,420,189)	
매입채무의 증가	4,661,643,017		32,575,187,779	
미지급금의 증가(감소)	1,611,608,027		(20,602,596,719)	
미지급비용의 증가	20,454,567,110		206,947,248,382	
선수금의 증가(감소)	173,670,662,327		(53,777,123,137)	
초과청구공사의 증가	54,155,400,270		14,997,761,210	
파생상품부채의 감소	(19,221,260,628)		(4,691,082,204)	
사외적립자산의 감소	12,131,313,526		14,149,901,767	
퇴직금의 지급	(97,918,231,393)		(110,853,212,876)	
확정급여부채의 승계	657,903,972		107,270,677	
충당부채의 감소	(10,464,855,529)		(87,807,477,457)	
이연수익의 증가	89,415,092,663		193,173,433,891	
기타	(5,690,002,799)		(23,847,739,716)	
2. 이자의 수취	40,309,696,234		26,100,448,753	
3. 배당금의 수취	5,609,967,060		6,236,269,315	
4. 법인세의 납부액	(29,879,217,930)		(472,700,962)	
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(652,475,885,469)		(1,729,931,979,334)
단기금융상품의 순증감	323,552,999,046		(366,422,951,400)	
금융리스채권의 회수	34,113,196,205		33,960,331,458	
유동성만기보유금융자산의 처분	-		92,585,000	
유동성상각후평가측정유가증권의 처분	693,870,000		-	
장기금융상품의 순증감	-		97,486,409,009	
매도가능금융자산의 처분	-		5,761,745,044	
매도가능금융자산의 취득	-		(2,100,000,000)	
당기손익-공정가치측정금융자산의 취득	(1,400,000,000)		-	
상각후평가측정유가증권의 처분	7,230,000		-	
상각후평가측정유가증권의 취득	(260,000)		-	
만기보유금융자산의 취득	-		(15,820,000)	
종속기업투자의 처분	300		50,100	
종속기업투자의 취득	(22,000,000,200)		(20,000,000,200)	
유형자산의 처분	76,472,104,679		81,575,739,588	
유형자산의 취득	(1,223,710,036,973)		(1,581,600,916,545)	
매각예정자산의 처분	203,066,402,663		34,106,050,000	
무형자산의 처분	880,063,636		294,832,162	
무형자산의 취득	-		(742,541,000)	
보증금의 감소	72,465,343,003		221,337,574,011	

보증금의 증가	(116,404,263,370)		(271,327,197,763)
기타비유동자산의 증가	(213,454,169)		-
기타비유동자산의 감소	919,711		714,868
합병으로 인한 현금유입	-		37,661,416,334
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		(1,351,162,578,628)	(1,223,306,167,689)
단기차입금의 순증감	(54,724,946,898)		(310,828,163,852)
단기사채의 발행	-		70,000,000,000
단기사채의 상환	(70,000,000,000)		(331,877,440,000)
유동성장기부채의 상환	(2,148,318,698,097)		(1,512,303,436,392)
유동성리스부채의 상환	(1,263,933,526,667)		(1,712,002,408,113)
장기차입금의 차입	1,019,177,048,200		861,331,481,505
사채의 발행	1,161,184,982,084		353,119,441,148
자산유동화차입금의 차입	749,700,000,000		504,664,778,026
금융리스부채의 대환	-		529,170,386,361
유상증자	-		453,364,735,068
신종자본증권 발행	367,685,260,000		333,427,171,249
신종자본증권 상환	(549,750,000,000)		-
신종자본증권의 배당금 지급	(43,433,906,250)		(32,993,250,000)
배당금의 지급	(24,044,391,400)		-
이자의 지급	(494,704,399,600)		(428,379,462,689)
IV. 현금및현금성자산의 순증감(I +II +III)		577,685,521,155	(139,433,096,557)
V. 기초 현금및현금성자산		575,785,734,749	746,001,347,165
VI. 외화표시 현금및현금성자산의 환율변동효과		10,159,077,859	(30,782,516,859)
VII. 기말 현금및현금성자산		1,163,630,333,763	575,785,734,749

주석 참조

주식

제57기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제56기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

1. 당사의 개요

주식회사 대한항공(이하 "당사"라 함)은 1962년 6월 19일에 설립되어 1966년에 한국거래소의 유가증권시장에 상장한 공개법인으로, 서울특별시 강서구 하늘길 (공항동)에 본점을 두고 국내외 항공운송업, 항공기 부품제작 및 정비수리업, 기내식 제조판매업 등의 사업을 영위하고 있습니다.

당사의 당기말 현재 자본금은 479,777백만원(우선주자본금: 5,554백만원 포함)이며, 보통주의 주요 주주는 (주)한진칼(29.96%) 및 특수관계자(3.39%) 등으로 구성되어 있습니다.

2. 재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 재무제표 작성기준

당사는 한국채택국제회계기준을 적용하여 재무제표를 작성하고 있으며, 동 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로, 별도재무제표는 지배기업 또는 피투자자에 대하여 공동지배력이나 유의적인 영향력이 있는 투자자가 투자자산을 원가법 또는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따른 방법, 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자'에서 규정하는 지분법 중 어느 하나를 적용하여 표시한 재무제표입니다.

재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 재무제표의 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래에서 설명하는 기준서나 해석서의 도입과 관련된 영향을 제외하고는 전기 재무제표 작성시 채택한 회계정책과 동일합니다.

재무제표는 아래의 회계정책에서 설명한 바와 같이 매 보고기간 말에 재평가금액이나 공정가치로 측정되는 특정 비유동자산과 금융자산을 제외하고는 역사적 원가주의를 기준으로 작성되었습니다. 역사적원가는 일반적으로 자산을 취득하기 위하여 지급한 대가의 공정가치로 측정하고 있습니다.

공정가치는 가격이 직접 관측가능한지 아니면 가치평가방법을 사용하여 추정하는지의 여부에 관계없이 측정일에 시장참여자 사이의 정상거래에서 자산을 매도하면서 수취하거나 부채를 이전하면서 지급하게 될 가격입니다. 자산이나 부채의 공정가치를 추정함에 있어 당사는 시장참여자가 측정일에 자산이나 부채의 가격을 결정할 때 고려하는 자산이나 부채의 특성을 고려합니다. 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 적용범위에 포함되는 주식기준보상거래, 기업회계기준서 제1017호 '리스'의 적용범위에 포함되는 리스거래, 기업회계기준서 제1002호 '재고자산'의 순실현가능가치 및 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 사용가치와 같이 공정가치와 일부 유사하나 공정가치가 아닌 측정치를 제외하고는 측정 또는 공시목적상 공정가치는 상기에서 설명한 원칙에 따라 결정됩니다.

1) 당기에 새로 도입된 기준서 및 해석서와 그로 인한 회계정책의 변경내용은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 금융상품(제정)

당사는 2018년 1월 1일을 최초적용일로 하여 당기부터 기업회계기준서 제1109호 및동 기준서와 관련한 타 기준서의 개정사항을 최초로 적용하였습니다. 기업회계기준서 제1109호는 1) 금융자산과 금융부채의 분류 및 측정 2) 금융자산의 손상 3) 위험회피회계에 대한 새로운 규정을 도입하였습니다. 또한 당사는 2018년 공시사항에 적용되는 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시'의 개정사항을 도입하였습니다.

기업회계기준서 제1109호는 동 기준서를 최초적용할 때 과거기간을 재작성하지 않는 경과 규정을 제공하고 있으며, 이에 따라 당사는 비교표시되는 재무제표를 재작성하지 아니하였습니다.

새로운 규정의 주요내용 및 당사의 재무제표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

가. 금융자산의 분류 및 측정

기업회계기준서 제1109호의 적용범위에 포함되는 모든 금융자산은 당사의 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 후속적으로 상각후원가나 공정가치로 측정됩니다.

- 계약상 현금흐름을 수취하기 위하여 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 보유하고 원금과 원금잔액에 대한 이자로만 구성된 계약상 현금흐름을 갖는 채무상품은 후속적으로 상각후원가로 측정합니다(상각후원가측정금융자산).
- 계약상 현금흐름의 수취와 매도 모두가 목적인 사업모형 하에서 보유하고 원금과 원금잔액에 대한 이자로만 구성된 계약상 현금흐름을 갖는 채무상품은 후속적으로 공정가치로 측정하고 기타포괄손익으로 인식합니다(기타포괄손익-공정가치측정금융자산).
- 상기 이외의 모든 채무상품과 지분상품은 후속적으로 공정가치로 측정하고 당기손익으로 인식합니다(당기손익-공정가치측정금융자산).

상기에 기술한 내용에도 불구하고 당사는 금융자산의 최초 인식시점에 다음과 같은 취소불가능한 선택 또는 지정을 할 수 있습니다.

- 단기매매항목이 아니고 기업회계기준서 제1103호를 적용하는 사업결합에서 취득자가 인식하는 조건부 대가도 아닌 지분상품에 대한 투자의 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 선택을 할 수 있습니다.

· 당기손익-공정가치측정항목으로 지정한다면 회계불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우에는 상각후원가측정금융자산이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 요건을 충족하는 채무상품을 당기손익-공정가치측정항목으로 지정을 할 수 있습니다.

당기 중 상각후원가측정금융자산이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 요건을 충족하는 채무상품 중 당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 채무상품은 존재하지 않습니다.

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품이 제거되는 경우 기타포괄손익으로 인식된 누적손익을 재분류조정으로 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 반면에 기타포괄손익-공정가치 항목으로 지정된 지분상품에 대해서는 기존에 기타포괄손익으로인식된 누적손익을 후속적으로 후속적으로 이익잉여금으로 대체합니다.

후속적으로 상각후원가나 기타포괄손익-공정가치 항목으로 측정되는 채무상품은 손상규정의 적용대상에 해당합니다(아래 주석 2. (1) 1) 나. 참고).

경영진은 최초적용일에 존재하는 사실과 상황에 기초하여 당사가 보유하고 있는 금융자산에 대해 검토하고 평가하였으며, 기업회계기준서 제1109호를 최초 적용함에 따라 당사의 금융자산의 분류 및 측정과 관련하여 다음과 같은 영향이 있을 것이라고 판단하였습니다.

· 투자사채는 기업회계기준서 제1039호에서는 매도가능금융자산으로 분류되었습니다. 동사채는 계약상 현금흐름의 수취가 목적인 사업모형 하에서 보유하고 있으며 원금과 원금 잔액에 대한 이자로만 구성된 계약상 현금흐름을 가지고 있어 상각후원가측정금융자산으로 분류하였습니다.

· 기업회계기준서 제1039호에 따라 매도가능금융자산으로 분류되었던 회사채는 계약상 현금흐름의 수취와 매도 모두가 목적인 사업모형하에서 보유하고 있으며 원금과 원금잔액에 대한 이자로만 구성된 계약상 현금흐름을 가지고 있어 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류하였습니다. 동 회사채의 공정가치 변동은 제거되거나 재분류될 때까지 평가손익누계액으로 계속 인식됩니다.

· 기업회계기준서 제1039호에 따라 매도가능금융자산으로 분류되고 매보고기간말에 공정가치로 측정하였던 지분상품에 대한 투자(단기매매항목도 아니고 사업결합에서 발생한 조건부대가도 아님)는 기타포괄손익-공정가치항목으로 지정하였습니다. 이러한 지분상품의 공정가치 변동은 평가손익누계액으로 계속 인식됩니다.

· 단기매매항목에 해당하는 지분상품의 측정에는 변경이 없습니다. 그러한 금융상품은 계속 당기손익-공정가치측정금융항목으로 측정됩니다.

· 기업회계기준서 제1039호에 따라 만기보유금융자산이나 대여금및수취채권으로 분류되어 상각후원가로 측정하던 금융자산 중 계약상 현금흐름을 수취하기 위하여 보유하는 것이 목적인 사업모형하에서 보유하고 있으며 원금과 원금잔액에 대한 이자로만 구성된 현금흐름을 가진 금융상품은 기업회계기준서 제1109호에서도 계속 상각후원가로 측정됩니다.

기업회계기준서 제1109호의 적용에 따른 금융자산 분류의 변경내용은 주석 2. (1) 1)마. 에 표로 정리되어 있습니다. 최초적용일 현재 채무상품 및 지분상품의 분류에 대한 변경사항으로 인해 기타포괄손익으로 인식되어 후속적으로 당기손익으로 재분류되었던 매도가능금융자산평가이의 67,660백만원은 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정된 지분상품에서 발생한 평가이의 67,660백만원으로 전액 대체되었습니다.

이를 제외한 금융자산의 다른 재분류사항은 당사의 재무상태, 당기손익, 기타포괄손익이나 총포괄손익에 영향을 미치지 않습니다.

나. 금융자산의 손상

금융자산의 손상과 관련하여 기업회계기준서 제1039호의 발생손실모형과 달리 기업회계기준서 제 1109호에서는 기대신용손실모형에 따라 금융자산의 최초인식시점 이후의 신용위험의 변동을 반영하기 위해 매 보고기간말 기대신용손실과 그 변동을 회계처리하고 있습니다. 즉 신용손실을 인식하기 전에 반드시 신용사건이 발생해야 하는 것은 아닙니다.

당사는 i) 후속적으로 상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정되는 채무상품, ii)리스채권, iii) 매출채권 및 계약자산과 iv) 기업회계기준서 제1109호의 손상규정이 적용되는 대출약정 및 금융보증계약에 대한 기대신용손실을 손실충당금으로 인식합니다. 특히 최초 인식 후 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가한 경우 또는 금융자산의 취득시 신용이 손상되어 있는 경우에 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다. 한편 최초 인식 이후 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하지 아니한 경우(취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산은 제외) 당사는 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 금융상품의 손실충당금을 측정합니다. 또한 기업회계기준서 제1109호에서는 특정 상황에서 매출채권, 계약자산 및 리스채권에 대해 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 간편법을 제공하고 있으며, 당사는 그 중 매출채권, 계약자산에 대해서 동 간편법을 적용하고 있습니다.

경영진은 기업회계기준서 제1109호에 따라 금융상품 최초 인식일의 신용위험을 결정하고 최초적용일(2018년 1월 1일)의 신용위험과 비교함에 있어서 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있는 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 사용하여 최초적용일에 당사가 보유하고 있는 금융자산, 계약자산 및 금융보증계약에 대한 손상을 검토하고 평가하였습니다. 2018년 1월 1일 현재 기업회계기준서 제1109호의 손상규정을 적용한 결과 추가로 인식한 손실충당금은 없습니다.

2018년 1월 1일 현재의 기업회계기준서 제1039호에 따른 대손충당금 및 금융보증계약에 대한 기업회계기준서 제1037호에 따른 충당부채와 기업회계기준서 제1109호에 따른 손실충당금과의 차이는 관련 각 주식에 공시되어 있습니다.

또한 기업회계기준서 제1107호의 개정에 따라 당사의 재무제표상 신용위험의 총노출액에 대한 공시 요구사항이 증가하였습니다.

다. 금융부채의 분류 및 측정

기업회계기준서 제1109호의 도입에 따른 금융부채의 분류 및 측정과 관련된 주요변경 중 하나는 발행자의 신용위험의 변동에 따른 당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융부채의 공정가치 변동에 대한 회계처리입니다. 당사는 당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융부채의 신용위험의 변동효과를 기타포괄손익으로 인식하는 것이 당기손익의 회계불일치를 일으키거나 확대하는 경우를 제외하고는, 관련 금융부채의 신용위험의 변동에 따른 공정가치변동을 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 금융부채의 신용위험에 따른 공정가치 변동은 후속적으로 당기손익으로 재분류하지 아니하나, 금융부채가 제거될 때 이익잉여금으로 대체하고 있습니다. 기존 기업회계기준서 제1039호에서는 당기손익인식금융부채로 지정된 금융부채의 공정가치변동 전체를 당기손익으로 표시했었습니다.

기업회계기준서 제1109호의 적용이 당사의 금융부채의 분류 및 측정에 미치는 유의적인 영향은 없습니다.

주석 2. (1) 1) 마.에서는 기업회계기준서 제1109호의 적용에 따른 분류변경의 구체적인 내용에 대해 기술하고 있습니다.

라. 일반위험회피회계

새로운 일반위험회피회계 모형은 세 가지 위험회피회계 유형을 유지하고 있습니다. 그러나 위험회피회계에 적합한 거래유형에 더 많은 유연성을 도입하고 있으며, 위험회피회계에 적합한 위험회피수단의 유형과 비금융항목의 위험요소를 확대하고 있습니다. 또한 위험회피효과 평가와 관련된 규정을 전반적으로 개정하여 위험회피대상항목과 위험회피수단간의 '경제적 관계' 원칙으로 대체하였습니다. 위험회피효과의 소급적 평가는 더 이상 요구되지 않습니다. 그리고 당사의 위험관리활동과 관련하여 추가적인 공시규정이 도입되었습니다.

기업회계기준서 제1109호 위험회피회계 요구사항이 당사의 당기 재무상태 및 경영성과에 미치는 영향은 없습니다.

마. 기업회계기준서 제1109호 최초 적용일 관련 공시사항

기업회계기준서 제1039호에 따라 당사가 기존에 당기손익인식항목으로 지정했었던 금융자산이나 금융부채 중 기업회계기준서 제1109호의 적용에 따라 재분류하거나 재분류하기로 선택한 금융자산이나 금융부채는 없습니다. 또한 기업회계기준서 제 1109호 최초 적용일에 당기손익인식항목으로 지정한 금융자산이나 금융부채도 없습니다.

최초적용일인 2018년 1월 1일 현재 기업회계기준서 제1109호와 제1039호에 따른 금융자산과 금융부채의 분류 및 측정은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	범주		장부금액		
	기준서 제1039호	기준서 제1109호	기준서 제1039호	재측정	기준서 제1109호
상장주식	매도가능금융자산	기타포괄손익-공정가치측정금융자산	116,159,169	-	116,159,169
비상장주식	매도가능금융자산	기타포괄손익-공정가치측정금융자산	48,427,927	-	48,427,927
출자금 등	매도가능금융자산	당기손익-공정가치측정금융자산	18,896,294	-	18,896,294
파생상품자산	당기손익인식금융자산	당기손익-공정가치측정금융자산	125,654	-	125,654
파생상품부채	당기손익인식금융부채	당기손익-공정가치측정금융부채	69,108,251	-	69,108,251
국공채 등	만기보유금융자산	상각후원가측정금융자산	761,000	-	761,000
보증금 등	대여금및수취채권	상각후원가측정금융자산	259,643,770	-	259,643,770
매출채권및기타채권	대여금및수취채권	상각후원가측정금융자산	721,115,250	-	721,115,250
장단기금융상품	대여금및수취채권	상각후원가측정금융자산	412,776,513	-	412,776,513
금융리스채권	대여금및수취채권	상각후원가측정금융자산	157,030,477	-	157,030,477
금융리스부채	상각후원가측정금융부채	상각후원가측정금융부채	7,575,127,592	-	7,575,127,592
매입채무및기타채무	상각후원가측정금융부채	상각후원가측정금융부채	907,851,330	-	907,851,330
차입금 및 사채	상각후원가측정금융부채	상각후원가측정금융부채	6,246,042,125	-	6,246,042,125

기업회계기준서 제1109호의 최초적용에 따른 추가 손실충당금은 없으며, 당사가 기업회계기준서 제1109호를 적용함에 따라 재분류하도록 선택한 금융자산이나 금융부채도 없습니다. 또한 당사가 기업회계기준서 제1109호의 최초적용일에 당기손익-공정가치측정항목으로 지정한 금융자산이나 금융부채는 없습니다.

- 기업회계기준서 제1115호 고객과의 계약에서 생기는 수익(제정)

당사는 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용되는 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'을 적용하였습니다. 기업회계기준서 제1115호는 수익인식을 위한 5단계 모형을 제시합니다. 또한 기업회계기준서 제1115호는 특정 사례를 다루기 위하여 광범위한 규범적인 지침을 추가하였습니다. 기업회계기준서 제1115호 규정의 내용 및 당사가 적용한 회계정책은 주식 2. (5)에 기재되어 있으며, 당사의 재무제표에 미치는 영향은 아래에 기재되어 있습니다.

당사는 당기부터 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'을 최초로 적용하였으며, 기업회계기준서 제1115호의 경과규정에 따라 동 기준서의 최초적용 누적효과를 최초 적용일인 2018년 1월 1일에 인식하도록 소급적용하는 방법을 선택하였습니다. 또한 최초 적용일에 완료되지 않은 계약에만 동 기준서를 소급적용하며, 최초 적용일 전에 이루어진 모든 계약 변경에 대하여 계약을 소급하여 다시 작성하지 않는 실무적 간편법을 사용하였습니다.

- 기업회계기준서 제1102호 주식기준보상(개정)

동 개정사항은 1) 현금결제형 주식기준보상거래의 공정가치를 측정할 때, 가득조건과 비가득조건의 효과에 대한 회계처리는 주식결제형 주식기준보상거래를 측정할 때의 고려방법과 동일하게 고려해야 한다는 것과 2) 기업이 주식결제형 주식기준보상에 대한 종업원의 소득세를 원천징수해서 과세당국에 납부해야 하는 경우 순결제특성이 없다고 가정할 때 주식결제형 주식기준보상으로 분류된다면 그 전부를 주식결제형으로 분류하는 것 그리고 3) 현금결제형 주식기준보상거래의 조건이 변경되어 주식결제형으로 변경되는 경우 기존 부채를 제거하고, 조건변경일에 부여된 지분상품의 공정가치에 기초하여 측정하여, 조건변경일에 제거된 부채의 장부금액과 인식된 자본금액의 차이는 즉시 당기손익으로 인식하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 당사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1040호 투자부동산(개정)

동 개정사항은 부동산이 투자부동산의 정의를 충족하는지(또는 충족하지 못하게 되는지)를 평가하고 사용의 변경이 발생하였다는 관측가능한 증거가 뒷받침되는 경우에 투자부동산으로(또는 투자부동산으로부터) 대체한다는 점을 명확히 합니다. 또한 동 개정사항은 기업회계기준서 제1040호에 열거된 상황 이외의 상황도 사용에 변경이 있다는 증거가 될 수 있고, 건설중인 부동산에 대해서도 사용의 변경이 가능하다는 점(즉 사용의 변경이 완성된 자산에 한정되지 않음)을 명확히 하고 있습니다. 동 개정사항이 당사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 한국채택국제회계기준 2014-2016 연차개선

동 연차개선은 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'과 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자'에 대한 일부 개정사항을 포함하고 있습니다. 기업회계기준서 제1028호와 관련하여 벤처캐피탈 투자기구나 이와 유사한 기업은 각각의 관계기업과 공동기업을 개별적으로 당기손익-공정가치 측정항목으로 선택할 수 있고, 그러한 선택은 공동기업이나 관계기업에 대한 투자를 최초 인식할 때 해야한다는 점을 명확히 합니다. 또한 투자기업이 아닌 기업이 투자기업인 관계기업과 공동기업에 지분법을 적용하는 경우에 투자기업인 관계기업 등이종속기업에 적용한 공정가치 측정을 그대로 적용하는 것을 허용하고, 이는 각각의 투자기업인 관계기업 등에 대해 개별적으로 선택할 수 있다는 점을 명확히 하고 있습니다.

당사는 한국채택국제회계기준을 최초채택하지도 않고 벤처캐피탈 투자기구가 아니며 이 같은 기업을 통하여 관계기업이나 공동기업에 대한 투자를 보유하고 있지도 않기 때문에 동 개정사항이 재무제표에 미치는 영향은 없습니다. 또한 당사는 투자기업인 관계기업 또는 공동기업에 대한 지분을 보유하고 있지 않습니다.

- 기업회계기준해석서 제2122호 외화 거래와 선지급·선수취 대가(제정)

동 해석서는 외화로 대가를 선지급하거나 선수취하여 발생한 비화폐성자산이나 비화폐성부채(예: 환급불가능한 보증금 또는 이연수익)를 제거하면서 관련 자산, 비용, 수익(또는 그 일부)을 최초 인식할 때 적용할 환율을 결정하기 위하여 거래일을 어떻게 결정하는지를 다루고 있습니다.

동 해석서는 거래일은 대가를 선지급하거나 선수취하여 비화폐성자산이나 비화폐성부채를 최초로 인식하는 날이라고 규정하고 있습니다. 해석서에서는 만일 선지급이나 선수취가 여러 차례에 걸쳐 이루어지는 경우에는 대가의 각 선지급이나 선수취에 대한 거래일을 각각 결정하도록 규정하고 있습니다.

당사는 이미 외화로 선지급하거나 선수취하는 대가에 대하여 동 해석서와 일관된 방법으로 회계처리하고 있으므로, 동 해석서가 당사의 재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

당기부터 새로 도입된 기준서 및 해석서로 인한 회계정책 변경이 재무제표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(재무상태표)

(단위: 천원)			
구 분	2018년 1월 1일		
	변경전	조정사항	변경후
유동자산	3,219,950,663	(31,246,740)	3,188,703,943
비유동자산	20,203,116,182	18,294,433	20,221,410,615
자산 계	23,423,066,865	(12,952,307)	23,410,114,558
유동부채	6,594,634,106	(1,863,946)	6,592,770,160
비유동부채	13,156,304,305	40,084,596	13,196,388,903
부채 계	19,750,938,411	38,220,652	19,789,159,063
자본 계	3,672,128,454	(51,172,959)	3,620,955,495

한편 상기 회계정책의 변경이 최초적용일 현재 자본의 각 항목에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
구 분	기타자본구성요소	이익잉여금	합 계
2017년 12월 31일(보고금액)	646,211,305	690,144,357	1,336,355,662
기업회계기준서 제1109호 최초적용			
분류 및 측정으로 인한 효과	(4,174,363)	4,174,363	-
손상으로 인한 효과	-	-	-
도입영향에 따른 법인세 효과	1,099,330	(1,099,330)	-
소 계	(3,075,033)	3,075,033	-
기업회계기준서 제1115호 최초적용			
기간에 걸쳐 수행하는 수행의무	-	(31,246,740)	(31,246,740)
거래가격 배분 효과	-	(38,220,652)	(38,220,652)
도입영향에 따른 법인세 효과	-	18,294,433	18,294,433
소 계	-	(51,172,959)	(51,172,959)
2018년 1월 1일(최초적용일)	643,136,272	642,046,431	1,285,182,703

2) 재무제표 발행승인일 현재 제정·공표되었으나, 아직 시행일이 도래하지 아니하였으며 당사가 조기 적용하지 아니한 한국채택국제회계기준의 내역은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1116호 리스(제정)

가. 기업회계기준서 제1116호 적용에 따른 일반적인 영향

동 기준서는 리스이용자와 리스제공자 모두에게 리스약정의 식별 및 회계처리를 위한 포괄적인 모형을 채택하고 있으며 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수 있습니다. 이 기준서는 현행 기업회계기준서 제1017호 '리스', 기업회계기준해석서 제2104호 '약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정', 기업회계기준해석서 제2015호 '운용리스: 인센티브', 기업회계기준해석서 제2027호 '법적 형식상의 리스를 포함하는 거래의 실질에 대한 평가'를 대체할 예정입니다.

리스이용자는 표시되는 각 과거 보고기간에 소급적용하는 방법(완전소급법)과 최초 적용일에 최초 적용 누적효과를 인식하도록 소급적용하는 방법(수정소급법) 중 하나의 방법을 적용할 수 있습니다.

당사는 최초 적용일인 2019년 1월 1일을 기준으로 수정소급법을 적용하여 기업회계기준서 제1116호를 최초 적용할 계획입니다. 따라서 기업회계기준서 제1116호 적용의 누적효과가 최초 적용일의 이익잉여금(또는 적절하다면 자본의 다른 구성요소)에서 조정되며, 비교표시되는 재무제표는 제작성하지 않을 예정입니다.

리스이용자 및 리스제공자는 리스계약이나 리스를 포함하는 계약에서 계약의 각 리스요소를 리스가 아닌 요소(이하 '비리스요소'라고 함)와 분리하여 리스로 회계처리해야 합니다. 리스이용자는 기초자산을 사용할 권리를 나타내는 사용권자산(리스자산)과 리스료를 지급할 의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다. 다만 단기리스와 소액 기초자산리스의 경우 동 기준서의 예외규정을 선택할 수 있습니다. 또한 리스이용자는 실무적 간편법으로 비리스요소를 리스요소와 분리하지 않고, 각 리스요소와 관련 비리스요소를 하나의 리스요소로 회계처리하는 방법을 기초자산의 유형별로 선택하여 적용할 수 있습니다.

리스제공자의 회계처리는 현행 기업회계기준서 제1017호의 회계처리와 유의적으로 변동되지 않았습니다.

나. 리스의 식별

당사는 계약의 약정시점에 계약 자체가 리스인지, 계약이 리스를 포함하는지를 판단하며 최초 적용일에도 이 기준서에 따라 계약이 리스이거나 리스를 포함하고 있는지를 식별합니다. 다만 당사는 최초 적용일 이전 계약에 대해서는 실무적 간편법을 적용하여 모든 계약에 대해 다시 판단하지 않을 수 있습니다.

당사는 실무적 간편법을 선택하여 최초 적용일 이후 체결된(또는 변경된) 계약에만 기업회계기준 제1116호를 적용할 예정입니다.

변경된 리스의 정의는 주로 통제모형과 관련되어 있습니다. 동 기준서는 식별되는 자산이 고객에 의해 통제되는지 여부에 기초하여 리스계약과 용역계약을 구분하고 있습니다. 고객이 다음 권리를 모두 갖는 경우에 사용 통제권이 고객에게 이전됩니다.

- 식별되는 자산의 사용으로 생기는 경제적 효익의 대부분을 얻을 권리
- 식별되는 자산의 사용을 지시할 권리

당사는 동 기준서상 변경된 리스의 정의가 리스의 정의를 충족시키는 계약의 범위에 유의적인 영향을 미치지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

다. 리스이용자의 회계처리

ㄱ. 운용리스

동 기준서의 적용으로 인해 기업회계기준서 제1017호에서 재무상태표에 계상되지 않았던 운용리스의 회계처리가 변경되며 동 기준서의 최초 적용일에 당사는 단기리스와 소액 기초 자산 리스를 제외한 모든 리스에 대하여 다음과 같이 회계처리합니다.

- 최초인식시점에 지급되지 않은 리스료의 현재가치 측정금액을 재무상태표에서 사용권자산과 리스부채로 인식
- 사용권자산의 감가상각비와 리스부채의 이자비용을 포괄손익계산서에 인식
- 현금지급액을 현금흐름표에서 원금(재무활동)과 이자(영업활동)로 구분하여 표시

동 기준서는 사용권자산이 손상되었는지를 판단할 때 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'을 적용할 것을 요구하고 있습니다. 이는 손실부담계약에 대해 충당부채를 인식하도록 하는 종전 규정을 대체합니다.

당사는 동 기준서에서 허용하는 바에 따라 단기리스(리스기간이 12개월 이하)와 소액 기초 자산 리스(예: 개인 컴퓨터, 소형 사무용 가구)에 대해 리스료를 정액 기준으로 인식하는 방법을 적용할 예정입니다.

당사는 기업회계기준서 제1116호 도입 관련 동 기준서를 적용할 경우 재무제표에 미칠 수 있는 영향을 분석 중에 있습니다.

나. 금융리스

금융리스에서의 자산과 관련하여 동 기준서와 기업회계기준서 제1017호와의 주된 차이는 리스이용자가 리스제공자에게 제공하는 잔존가치보증의 측정에서 발생합니다. 동 기준서에서는 기업회계기준서 제1017호에서 요구되었던 최대보증액이 아니라 잔존가치보증에 따라 지급할 것으로 예상되는 금액을 리스부채의 측정치에 포함하여 인식합니다. 최초 적용일에 당사는 유형자산에 포함되어 있는 금융리스자산을 사용권자산의 별도 항목으로 구분하여 표시할 예정입니다.

당사는 2018년 12월 31일 현재 이러한 변경이 당사의 재무제표에 인식되는 금액에 유의적인 영향을 미치지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

라. 리스제공자의 회계처리

동 기준서 하에서도 리스제공자는 계속적으로 리스를 금융리스 또는 운용리스로 분류하고 두 유형의 리스를 다르게 회계처리합니다. 그러나 동 기준서에서는 리스제공자가 리스자산에서 계속 보유하는 모든 권리에 대한 위험을 관리하는 방법과 관련한 공시사항이 변경되고 확대되었습니다.

동 기준서에 따르면 중간리스제공자는 상위리스와 전대리스를 두 개의 별도 계약으로 회계처리하며, 전대리스를 상위리스에서 생기는 리스자산에 따라 금융리스 또는 운용리스로 분류합니다(기업회계기준서 제1017호에서는 기초자산에 따라 분류).

이러한 변경으로 인해 당사는 일부 전대리스 계약을 금융리스로 재분류할 예정입니다. 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 금융리스채권에 대해 기대신용손실충당금을 인식할 것입니다. 리스자산은 제거되고 금융리스채권이 인식될 것이며, 이러한 회계처리의 변경으로 인해 관련 수익(금융이익으로 인식)의 인식시기가 변경될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1109호 금융상품(개정)

동 개정사항은 중도상환특성이 원금과 원금잔액에 대한 이자로만 구성된 계약상 현금흐름의 요건을 충족하는지 평가할 때 옵션을 행사하는 당사자가 조기상환의 원인과 관계없이 합리적인 보상을 지급하거나 수취할 수 있다는 점을 명확히 하고 있습니다. 달리 표현하면 부(-)의 보상을 수반하는 중도상환특성으로 인해 자동적으로 원금과 원금잔액에 대한 이자로만 구성된 계약상 현금흐름의 요건을 충족하지 못하는 것은 아닙니다. 동 개정사항은 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다.

- 기업회계기준서 제1028호 관계기업과 공동기업에 대한 투자(개정)

동 개정사항은 장기투자지분에 기업회계기준서 제1109호(손상규정 포함)를 적용하여야 한다는 점을 명확히 합니다. 또한 장기투자지분에 기업회계기준서 제1109호를 적용할 때, 기업회계기준서 제1028호에 따른 장부금액 조정사항(즉 기업회계기준서 제1028호에 따라 퇴투자기업의 손실을 배분하거나 손상평가함에 따라 발생하는 장기투자지분 장부금액의 조정)은 고려하지 않아야 합니다. 동 개정사항은 2019년 1월1일 이후 게시하는 연차기간부터 소급적으로 적용되며 조기적용이 허용됩니다.

- 한국채택국제회계기준 2015-2017 연차개선

동 연차개선은 기업회계기준서 제1012호 '법인세', 기업회계기준서 제1023호 '차입원가', 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 및 기업회계기준서 제1111호 '공동약정'에 대한 일부 개정사항을 포함하고 있습니다.

가. 기업회계기준서 제1012호 법인세

동 개정사항은 분배가능한 이익을 창출하는 거래를 최초로 어떻게 인식하였는지에 따라 배당의 세효과를 당기손익, 기타포괄손익 또는 자본으로 인식한다는 점을 명확히 하고 있습니다.

나. 기업회계기준서 제1023호 차입원가

기업회계기준서 제1023호의 개정사항은 관련된 자산이 의도된 용도로 사용되거나 판매가능한 상태에 이른 이후에도 특정 차입금의 잔액이 존재하는 경우, 그 차입금은 일반차입금의 자본화이자율을 계산할 때 일반차입금의 일부가 된다는 점을 명확히 하고 있습니다.

다. 기업회계기준서 제1103호 사업결합

제1103호에 대한 개정사항은 기업이 공동영업인 사업에 대한 지배력을 보유하게 되었을 때, 공동영업에 대한 이전보유지분을 공정가치로 재측정하는 것을 포함하여 단계적으로 이루어진 사업결합에 대한 요구사항을 적용해야 한다는 점을 명확히 하고 있습니다. 재측정 대상 이전보유지분은 공동영업과 관련하여 인식되지 않은 자산, 부채 및 영업권을 포함해야 합니다.

라. 기업회계기준서 제1111호 공동약정

기업회계기준서 제1111호에 대한 개정사항은 사업을 구성하는 공동영업에 참여는 하지만 공동지배력은 보유하고 있지 않던 당사자가 해당 공동영업에 대한 공동지배력을 보유하게 되는 경우 기업이 보유한 공동영업에 대한 이전보유지분을 재측정하지 않는다는 점을 명확히 하고 있습니다.

상기 개정사항들은 2019년 1월 1일 이후 게시하는 회계연도부터 전진적으로 적용하며 조기 적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1019호 종업원급여(개정)

동 개정사항은 과거근무원가(또는 정산손익)를 결정할 때 갱신된 가정을 적용하여 제도의 개정(또는 축소 또는 정산) 전후에 제도와 사외적립자산에서 제공된 급여를 반영하여 순확정급여부채(자산)을 재측정하고, (확정급여제도가 초과적립상태에 있을 때 발생할 수 있는) 자산 인식상한효과는 고려하지 않는다는 점을 명확히 하고 있습니다. 개정 후 동 기준서는 제도의 개정(또는 축소 또는 정산)으로 인해 발생할 수 있는 자산인식상한효과의 변동은 과거근무원가(또는 정산손익) 인식 후에 결정되며, 그 변동을 기타포괄손익으로 인식한다는 점을 명확히 하고 있습니다.

또한 당기근무원가와 순확정급여부채(자산)의 순이자 측정과 관련된 문단이 개정되었습니다. 당사는 제도의 변경 후의 잔여 연차보고기간 동안에 해당하는 당기근무원가와 순이자를 결정하기 위해 재측정에 사용된 갱신된 가정을 사용해야 합니다. 순이자의 경우, 개정사항에서는 제도의 개정 이후 기간 동안의 순이자는 동 기준서 문단 99에 따라 재측정된 순확정급여부채(자산)를 재측정할 때 사용한 할인율을 사용하여산정함을 명확히 합니다.

동 개정사항은 동 기준서에 대한 이번 개정사항이 최초로 적용되는 회계연도 및 그 이후에 발생하는 제도의 개정, 축소 및 정산에만 전진적으로 적용됩니다. 이 개정사항은 2019년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용되며 조기적용을 할 수 있습니다.

- 기업회계기준서 제1115호 고객과의 계약에서 생기는 수익(개정)

동 개정사항은 '원가 기준 투입법 적용 계약의 추가 공시'와 관련하여 문단 한 129.1에서 언급하는 '계약'의 의미를 '개별 계약'으로 개정함으로써 기업회계기준서 제1115호를 적용하더라도 공시범위가 축소되지 않도록 하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 또한 기업회계기준서 제1115호는 계약의 유형을 구분하지 않으므로, 종전의 수익 기준서인 기업회계기준서 제1011호 문단 한 45.1의 적용대상에 해당하지 않았던 용역계약도 기업회계기준서 제1115호 문단 한 129.1의 적용대상에 해당할 수 있으며, 이에 따라 종전의 수익 기준서에 비해 문단 한 129.1에 따른 공시대상 계약의 범위가 넓어질 수 있음을 명확히 하였습니다. 동 개정사항은 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용되며 조기적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준해석서 제2123호 법인세 처리의 불확실성(제정)

동 해석서는 법인세 처리에 불확실성이 있을 때 어떻게 회계처리하는지를 규정하고 있으며, 다음의 사항을 요구하고 있습니다.

가. 기업은 불확실한 법인세 처리 각각을 개별적으로 고려할지 아니면 하나 이상의 다른 불확실한 법인세 처리와 함께 고려할지를 판단하여야 합니다.

나. 기업은 법인세 신고에 사용하였거나 사용하려는 불확실한 법인세 처리를 과세당국이 수용할 가능성이 높은지를 판단하여 다음과 같이 세소득(세무상결손금), 세무기준액, 미사용 세무상결손금, 미사용 세액공제, 세율을 산정합니다.

- 수용할 가능성이 높다면 법인세 신고에 사용하였거나 사용하려는 법인세 처리와 일관되게 산정합니다.
- 수용할 가능성이 높지 않다면 불확실성의 영향을 반영하여 산정합니다.

동 해석서는 2019년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용되며, 동 해석서를 완전소급법을 적용하거나 비교정보를 소급해서 재작성하지 않는 수정소급법을 적용할 수 있습니다.

당사는 상기에 열거된 제·개정사항이 재무제표에 미치는 영향에 대하여 검토 중에 있습니다.

(2) 종속기업과 관계기업투자 및 공동기업투자

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다. 다만 당사는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'에 따라서 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자를 전환일 시점에는 전환일 시점의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하였습니다. 또한, 종속기업, 관계기업 및 공동기업으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 공동영업에 대한 투자

공동영업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 공동약정으로, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

당사가 공동영업 하에서 활동을 수행하는 경우, 당사는 공동영업자로서 공동영업에 대한 자신의 지분과 관련하여 다음을 인식합니다.

- 자신의 자산·공동으로 보유하는 자산 중 자신의 몫을 포함
- 자신의 부채·공동으로 발생한 부채 중 자신의 몫을 포함
- 공동영업에서 발생한 산출물 중 자신의 몫의 판매 수익
- 공동영업의 산출물 판매 수익 중 자신의 몫
- 자신의 비용·공동으로 발생한 비용 중 자신의 몫을 포함

당사는 공동영업에 대한 자신의 지분에 해당하는 자산, 부채, 수익 및 비용을 특정 자산, 부채, 수익 및 비용에 적용하는 기준서에 따라 회계처리하고 있습니다.

공동영업자인 당사가 공동영업에 자산을 판매하거나 출자하는 것과 같은 거래를 하는 경우, 그것은 공동영업의 다른 당사자와의 거래를 수행하는 것으로 간주되어, 당사는 거래의 결과인 손익을 다른 당사자들의 지분 한도까지만 인식하고 있습니다.

공동영업자인 당사가 공동영업과 자산의 구매와 같은 거래를 하는 경우, 당사는 자산을 제3자에게 재판매하기 전까지는 손익에 대한 자신의 몫을 인식하지 않습니다.

(4) 매각예정비유동자산

매각예정으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 순공정가치와 장부금액 중 작은 금액으로 측정합니다.

당사는 비유동자산(또는 처분자산집단)의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래로 주로 회수될 것이라면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 비유동자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태에서 통상적이고 관습적인 거래조건만으로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주됩니다. 경영진은 자산의 매각계획을 확약해야 하며 분류시점에서 1년 이내에 매각완료요건이 충족될 것으로 예상되어야 합니다.

당사는 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 매각계획을 확약하는 경우, 매각 이후 당사가 종전 종속기업에 대한 비지배지분의 보유 여부에 관계없이 앞에서 언급한 조건을 충족한다면 해당 종속기업의 모든 자산과 부채를 매각예정으로 분류하고 있습니다.

당사가 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부의 매각계획을 확약하는 경우, 매각될 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부는 상기에서 언급된 매각예정분류기준을 충족하는 경우 매각예정으로 분류하며, 당사는 매각예정으로분류된 부분과 관련된 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자에 대하여 지분법 적용을 중단합니다. 한편 매각예정으로 분류되지 않는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분에 대해서는 지분법을 계속 적용합니다.

(5) 수익인식

수익은 고객과의 계약에서 정한 대가에 기초하여 측정되며 ① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 수행의무에 거래가격 배분 → ⑤ 수행의무 충족시 수익 인식을 적용하여 인식합니다. 제삼자를 대신해서 회수한 금액은 제외합니다. 또한 당사는 고객에게 재화나 용역의 통제가 이전될 때 수익을 인식합니다.

1) 재화 및 용역의 제공

당사는 고객이 재화를 구매하여 고객에게 재화의 통제가 이전되는 시점에 수익을 인식하고 있으며, 변동대가에 대해서는 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 정도까지 수익을 인식하고 있습니다.

2) 로열티수익

로열티수익은 관련된 계약의 경제적 실질을 반영하여 발생기준에 따라 인식하고 있습니다.

3) 고객충성제도

당사는 재화나 용역을 구매한 고객에서 매출거래의 일부로 보상점수를 부여하고, 고객은 부여 받은 보상점수를 사용하여 재화나 용역을 무상 또는 할인가 구매할 수 있는 제도를 운영하고 있습니다.

이러한 보상점수는 고객이 해당 재화나 용역을 구매하지 않으면 받을 수 없는 할인 혜택(즉 중요한 권리)을 고객에게 제공합니다. 따라서 고객에게 할인을 제공하는 약속은 별도의 수행 의무입니다.

거래가격은 재화나 용역 및 보상점수의 상대적 개별판매가격을 기준으로 배분합니다. 보상점수당 개별판매가격은 당사의 과거 경험에 따라 고객이 보상점수를 사용할 때 제공되는 할인과 사용가능성에 기초하여 추정합니다. 최초 거래 시점에 보상점수와 관련된 수익은 이연수익으로 인식하고, 고객이 보상점수를 사용할 때 수익으로 인식합니다.

(6) 리스

당사는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는 리스계약을 금융리스로 분류하고, 금융리스 외의 모든 리스계약을 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 당사가 리스제공자인 경우

당사는 금융리스의 경우, 금융리스의 리스순투자와 동일한 금액을 금융리스채권으로 인식하고, 금융리스순투자 미회수분에 대하여 유효이자율법을 적용하여 이자수익을 인식하고 있습니다.

운용리스로부터 발생하는 리스료수익을 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 수익으로 인식하고, 운용리스의 협상 및 계약단계에서 발생한 리스개설직접원가는 리스자산의 장부금액에 가산한 후 정액기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식하고 있습니다.

2) 당사가 리스이용자인 경우

당사는 리스기간개시일에 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 재무상태표에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다.

리스료는 매기 부채의 잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 이자비용과 리스부채의 상환액으로 배분하고 있습니다. 차입원가에 대한 당사의 회계정책(주석 2. (8) 참조)에 따라 당해 적격자산의 일부로 자본화되는 경우를 제외한 금융원가는 발생 즉시 비용으로 인식하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스료는 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면 리스기간에 걸쳐 균등하게 배분된 금액을 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 운용리스에서 발생한 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스 계약시 리스인센티브를 받은 경우 이를 부채로 인식하고 있으며, 리스인센티브의 효익은 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면, 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 리스비용에서 차감하는 형식으로 인식하고 있습니다.

(7) 외화환산

당사의 재무제표는 당사의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 재무제표를 작성하기 위해 경영성과와 재무상태는 당사의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

당사의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하지만, 역사적 원가로 측정되는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

화폐성 항목의 외환차이는 다음을 제외하고는 발생하는 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

- 미래 생산에 사용하기 위하여 건설중인자산과 관련되고, 외화차입금에 대한 이자 비용 조정으로 간주되는 자산의 원가에 포함되는 외환차이
- 특정 외화위험을 회피하기 위한 거래에서 발생하는 외환차이
- 해외사업장과 관련하여 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획도 없고 결제될 가능성도 없는 채권이나 채무로서 해외사업장순투자의 일부를 구성하는 화폐성항목에서 발생하는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 순투자의 전부나 일부 처분시점에서 자본에서 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

재무제표를 작성하기 위하여 당사에 포함된 해외사업장의 자산과 부채는 보고기간말의 환율을 사용하여 '원'으로 표시하고 있습니다. 만약 환율이 당해 기간 동안 중요하게 변동하여 거래일의 환율을 사용하여야 하는 상황이 아니라면, 손익항목은 당해 기간의 평균환율로 환산하고 있으며, 이로 인하여 발생한 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 자본에 누계하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우(즉 당사의 해외사업장에 대한 지분 전부의 처분, 해외사업장을 포함한 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 처분, 공동약정의 지분의 부분적 처분 또는 해외사업장을 포함한 관계기업에 대한 지분의 부분적 처분 이후 보유하는 지분이 해외사업장을 포함하는 금융자산이 되는 경우), 당사에 귀속되는 해외사업장 관련 외환차이의 누계액 전액을 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

해외사업장의 취득으로 발생하는 영업권과 식별가능한 자산과 부채에 대한 공정가치조정액은 해외사업장의 자산과 부채로 처리하고 보고기간말의 환율로 환산하고 있으며, 이로 인한 외환차이는 자본으로 인식하고 있습니다.

(8) 차입원가

당사는 적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가를 적격자산을 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태에 이를 때까지 당해 자산원가의 일부로 자본화하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매될 수 있는 상태가 될때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말합니다.

적격자산을 취득하기 위하여 변동금리부 차입금을 차입하고, 그 차입금이 이자율위험의 적절한 현금흐름위험회피의 대상인 경우 파생상품의 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하고 적격자산이 당기손익에 영향을 미칠 때 당기손익으로 재분류됩니다. 적격자산을 취득하기 위하여 고정금리부 차입금을 차입하고, 그 차입금이 이자율위험의 적절한 공정가치위험회피의 대상인 경우 자본화된 차입원가는 위험회피 대상이자율을 반영합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 차입한 당해 차입금에서 발생하는 일시적 운용 투자수익은 자본화가능차입원가에서 차감하고 있습니다.

기타 차입원가는 발생한 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(9) 정부보조금

당사는 정부보조금에 부수되는 조건의 준수와 보조금 수취에 대한 합리적인 확신이 있을 경우에만 정부보조금을 인식하고 있습니다.

시장이자율보다 낮은 이자율인 정부대여금의 효익은 정부보조금으로 처리하고 있으며, 해당 정부보조금은 시장이자율에 기초하여 산정된 정부대여금 공정가치와 수취한 대가의 차이로 측정하고 있습니다.

자산 관련 정부보조금은 자산의 장부금액을 결정할 때 차감하여 재무상태표에 표시하고 있습니다. 해당 정부보조금은 관련자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각비를 감소시키는 방식으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

수익 관련 정부보조금은 보전하려 하는 비용에서 차감하는 방식으로 인식하며, 이미 발생한 비용이나 손실에 대한 보전 또는 향후 관련원가의 발생 없이 당사에 제공되는즉각적인 금융 지원으로 수취하는 정부보조금은 수취할 권리가 발생하는 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

종업원교육에 소요되는 비용을 보전하기 위한 정부보조금은 관련 원가와 대응하는데필요한 기간에 걸쳐 손익으로 인식되며 관련 비용에서 차감하고 있습니다.

유형자산의 취득과 관련된 정부보조금은 이연수익으로 인식하여 관련 자산의 내용연수에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

(10) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여

확정급여형 퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 독립된 보험계리법인에 의해 예측단위적 적립방식을 이용하여 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산하고 있습니다. 보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 이익잉여금으로 즉시인식하며, 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

과거근무원가는 제도의 개정이나 축소가 일어날 때 또는 당사가 관련 구조조정원가나 해고급여를 인식할 때 중 이른 날에 비용으로 인식합니다. 당사는 정산이 일어나는 때에 확정급여제도의 정산 손익을 인식합니다.

순이자는 순확정급여부채(자산)에 대한 할인율을 적용하여 산출하고 있습니다. 확정급여원가의 구성요소는 근무원가(당기근무원가와 과거근무원가 및 축소와 정산으로 인한 손익)와 순이자비용(수익) 및 재측정요소로 구성되어 있습니다.

근무원가는 매출원가 및 판매비와관리비로, 순이자비용(또는 순이자수익)은 금융원가로 인식하고 있으며, 재측정요소는 기타포괄손익에 인식하고 있습니다. 제도의 축소로 인한 손익은 과거근무원가로 처리하고 있습니다.

재무제표상 확정급여채무는 확정급여제도의 실제 과소적립액과 초과적립액을 표시하고 있습니다. 이러한 계산으로 산출된 초과적립액은 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적효익의 현재가치를 가산한 금액을 한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

해고급여에 대한 부채는 당사가 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없게 된 날 또는 당사가 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식한 날 중 이른날에 인식하고 있습니다.

(11) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있습니다.

1) 당기법인세

당기 법인세부담액은 당기의 과세소득을 기초로 산정됩니다. 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익항목 및 비과세항목이나 손금불인정항목 때문에 과세소득과 순이익은 차이가 발생합니다. 당사의 당기법인세와 관련된 부채는 보고기간말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 계산됩니다.

2) 이연법인세

이연법인세는 재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득 산출시 사용되는 세무기준액과의 차이인 일시적차이와 관련하여 납부하거나 회수될 법인세 금액이며 부채법을 이용하여 회계처리합니다. 이연법인세부채는 일반적으로 모든 가산할 일시적 차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세자산은 일반적으로 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에, 모든 차감할 일시적차이에 대하여 인식됩니다.

그리고 차감할 일시적차이가 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 않는 거래에서 발생하는 경우에는 이연법인세자산은 인식하지 않습니다.

당사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적 차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산의 전부 또는 일부가 회수될 수 있을만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시킵니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및세법에 근거하여 당해 부채가 결제되거나 자산이 실현되는 회계기간에 적용될 것으로 예상되는 세율을 사용하여 측정합니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 회사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 당사가 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련하여 과세대상기업이 동일하거나 과세대상기업은 다르지만 당기법인세 부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있거나, 중요한 금액의 이연법인세부채가 결제되거나, 이연법인세자산이 회수될 미래에 각 회계기간마다 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계합니다.

이연법인세부채 또는 이연법인세자산이 공정가치모형을 사용하여 측정된 투자부동산에서 발생하는 경우, 동 투자부동산의 장부금액이 매각을 통하여 회수될 것이라는 반증가능한 가정을 전제하고 있습니다. 따라서 이러한 가정에 대한 반증이 없다면, 이연법인세부채 또는 이연법인세자산의 측정에는 투자부동산 장부금액이 모두 매각을 통하여 회수되는 세효과를 반영합니다. 다만 투자부동산이 감가상각 대상자산으로서 매각을 위해 보유하기보다는 그 투자부동산에 내재된 대부분의 경제적 효익을 기간에 걸쳐 소비하는 것을 목적으로 하는 사업모형하에서 보유하는 경우 이러한 가정이 반증됩니다.

3) 당기법인세와 이연법인세의 인식

당기법인세와 이연법인세는 동일 회계기간 또는 다른 회계기간에 기타포괄손익이나자본으로 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합으로부터 발생하는 경우를 제외하고는 수익이나 비용으로 인식하여 당기손익에 포함합니다. 사업결합시에는 법인세효과는 사업결합에 대한 회계처리에 포함되어 반영됩니다.

(12) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 토지를 제외한 자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있으며, 토지는 최초 인식 후에 재평가일의 공정가치에서 이후의 손상차손누계액을 차감한 재평가금액을 장부금액으로 하고 있습니다. 재평가는 보고기간 말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행하고 있습니다.

유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가와 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 최초에 추정되는 원가를 포함하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지 및 토지리스자산은 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된 개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

구분		추정내용연수
건물, 구축물		40년
기계장치		8 ~ 15년
항공기, 항공기리스자산	동체 등	6 ~ 15년
	정기적 대수선	2.8 ~ 12년
엔진, 엔진리스자산	엔진	15년
	정기적 대수선	3.3 ~ 10.7년
항공기재		15년
차량운반구		6년
기타유형자산, 기타리스자산		6년
리스개량자산		1 ~ 11년

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가에 비교하여 중요하다면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 재평가된 자산을 매각하는 경우, 관련된 재평가잉여금은 이익잉여금으로 대체하고 있습니다.

(13) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 40년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

투자부동산을 처분하거나, 투자부동산의 사용을 영구히 중지하고 처분으로도 더 이상의 미래경제적효익을 기대할 수 없는 경우에 해당 투자부동산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 투자부동산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 투자부동산이 제거되는 시점의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(14) 무형자산

1) 개별취득하는 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다.

무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다. 내용연수가 비한정인 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식합니다.

2) 내부적으로 창출한 무형자산 - 연구 및 개발원가

연구활동에 대한 지출은 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다.

개발활동(또는 내부프로젝트의 개발단계)과 관련된 지출은 해당 개발계획의 결과가 새로운 제품의 개발이나 실질적 기능 향상을 위한 것이며 당사가 그 개발계획의 기술적, 상업적 달성가능성이 높고 소요되는 자원을 신뢰성있게 측정가능한 경우에만 무형자산으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산의 취득원가는 그 무형자산이 위에서 기술한 인식조건을 최초로 충족시킨 시점 이후에 발생한 지출의 합계이며, 내부적으로 창출한 무형자산으로 인식되지 않는 개발원가는 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

3) 사업결합으로 취득한 무형자산

사업결합으로 취득하고 영업권과 분리하여 인식한 무형자산의 취득원가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 최초 인식 후에 사업결합으로 취득한 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

4) 무형자산의 제거

무형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 무형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 무형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 무형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

보고기간 종료일 현재 내용연수가 유한한 무형자산별 추정 경제적 내용연수는 다음과 같습니다.

구분	추정내용연수
시설이용권	19 ~ 30 년
기타무형자산	3.9 ~ 20 년

무형자산 중 회원권은 계약 상 사용가능 연수가 제한적이지 않으며, 보유기간 동안 동 자산으로부터 경제적 효익이 계속적으로 발생할 것으로 예상되어 내용연수를 비한정으로 산정하였습니다.

5) 특허권과 상표

특허권과 상표는 최초에 취득원가로 측정하고 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

(15) 영업권을 제외한 유·무형자산의 손상

영업권을 제외한 유·무형자산은 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 매 보고기간말마다 검토하고 있으며, 자산손상을 시사하는 징후가 있는 경우에는 손상차손금액을 결정하기 위하여 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 당사는 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다.

비한정내용연수를 가진 무형자산 또는 아직 사용할 수 없는 무형자산은 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 손상검사를 실시하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산 또는 현금창출단위의 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 측정하며, 자산(또는 현금창출단위)의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우에는 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액을 회수가능액으로 감소시키고 감소된 금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

과거기간에 인식한 손상차손을 환입하는 경우 개별자산(또는 현금창출단위)의 장부금액은 수정된 회수가능액과 과거기간에 손상차손을 인식하지 않았다면 현재 기록되어 있을 장부금액 중 작은 금액으로 결정하고 있으며, 해당 손상차손환입은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(16) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 당사의 재고자산은 다음과 같은 평가방법을 적용하여 취득원가로 계상하고 있습니다.

구분		평가방법
상품		선입선출법
제품		개별법
원재료	항공우주사업	이동평균법
	기내식사업	선입선출법
저장품	항공운송/항공우주사업	이동평균법
	기내식사업	선입선출법
미착품		개별법

재고자산의 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상판매가격에서 예상되는 추가완성원가와 판매비용을 차감한 금액입니다.

매출원가는 재고자산 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액으로인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간의 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(17) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행할 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 의무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간말 현재 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다. 할인율은 부채의 고유한 위험과 화폐의 시간가치에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 세전 이자율입니다. 시간경과에 따른 충당부채의 증가는 발생시 금융원가로 당기손익에 인식하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 당사가 의무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다. 매 보고기간말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(18) 금융상품

금융자산 및 금융부채는 당사가 계약의 당사자가 되는 때에 당사의 재무상태표에 인식하고 있습니다. 금융자산 및 금융부채는 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융자산의 취득이나 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융자산 또는 금융부채의 공정가치에 차감하거나 가산하고 있습니다. 다만 당기손익-공정가치측정금융자산의 취득이나 당기손익-공정가치측정금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(19) 금융자산

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

모든 인식된 금융자산은 후속적으로 금융자산의 분류에 따라 상각후원가나 공정가치로 측정합니다.

1) 금융자산의 분류

다음의 조건을 충족하는 채무상품은 후속적으로 상각후원가로 측정합니다.

- 계약상 현금흐름을 수취하기 위하여 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융 자산을 보유한다.
- 금융자산의 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금잔액에 대한 이자 지급만으로 구성되어 있는 현금흐름이 발생한다.

다음의 조건을 충족하는 채무상품은 후속적으로 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다.

- 계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유한다.
- 금융자산의 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금잔액에 대한 이자 지급만으로 구성되어 있는 현금흐름이 발생한다.

상기 이외의 모든 금융자산은 후속적으로 당기손익-공정가치로 측정합니다.

상기에 기술한 내용에도 불구하고 당사는 금융자산의 최초 인식시점에 다음과 같은 취소불가능한 선택 또는 지정을 할 수 있습니다.

- 특정 요건을 충족하는 경우(주석 2. (19) 1) 다. 참고) 지분상품의 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 선택을 할 수 있습니다.
- 당기손익-공정가치측정항목으로 지정한다면 회계불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우(주석 2. (19) 1) 라. 참고) 상각후원가측정금융자산이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 요건을 충족하는 채무상품을 당기손익-공정가치측정항목으로 지정할 수 있습니다.

가. 상각후원가 및 유효이자율법

유효이자율법은 채무상품의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익을 배분하는 방법입니다. 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산의 경우를 제외하고는 유효이자율은 금융자산의 기대존속기간이나 (적절하다면) 그보다 짧은 기간에 걸쳐, 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하되 기대신용손실은 고려하지 않고 예상되는 미래현금수취액의 현재가치를 최초 인식시 총장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다. 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산의 경우 신용조정 유효이자율은 기대신용손실을 고려한 기대현금흐름의 현재가치를 최초 인식시점의 상각후원가로 할인하여 계산합니다.

금융자산의 상각후원가는 최초 인식시점에 측정된 금액에서 상환된 원금을 차감하고, 최초 인식금액과 만기금액의 차액에 유효이자율법을 적용하여 계산한 상각누계액을 가감한 금액에 손실충당금을 조정된 금액입니다. 금융자산의 총장부금액은 손실충당금을 조정하기 전 금융자산의 상각후원가입니다.

이자수익은 상각후원가와 기타포괄손익-공정가치로 후속측정하는 채무상품에 대해 유효이자율법을 적용하여 인식합니다. 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산을 제외한 금융자산의 경우 이자수익은 금융자산의 총장부금액에 유효이자율을 적용하여 계산합니다(후속적으로 신용이 손상된 금융자산은 제외). 후속적으로 신용이 손상된 금융자산의 경우 이자수익은 금융자산의 상각후원가에 유효이자율을 적용하여 인식합니다. 만약 후속 보고기간에 신용이 손상된 금융상품의 신용위험이 개선되어 금융자산이 더 이상 손상되지 않는 경우 이자수익은 금융자산의 총장부금액에 유효이자율을 적용하여 인식합니다.

취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산의 경우 이자수익은 최초 인식시점부터 금융자산의 상각후원가에 신용조정 유효이자율을 적용하여 인식합니다. 후속적으로 금융자산의 신용위험이 개선되어 금융자산이 더 이상 손상되지 않는 경우에도 이자수익의 계산을 총장부금액 기준으로 변경하지 않습니다.

이자수익은 당기손익으로 인식하며 '금융이익-유효이자율법에 따른 이자수익' 항목으로 계상하고 있습니다(주석 34 참고).

나. 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 분류되는 채무상품

공정가치는 주석 39에서 설명하고 있는 방법에 따라 결정됩니다. 최초 인식시점에 채무상품은 공정가치에 거래원가를 가산하여 측정합니다. 후속적으로 외화환산손익, 손상차손(환입) 및 유효이자율법에 따른 이자수익의 결과에 따른 채무상품의 장부금액 변동은 당기손익으로 인식합니다. 당기손익으로 인식되는 금액은 채무상품이 상각후원가로 측정되었더라면 당기손익으로 인식되었을 금액과 동일합니다. 이를 제외한 채무상품의 모든 장부금액의 변동은 기타포괄손익으로 인식하며 평가손익누계액으로 누적됩니다. 채무상품이 제거될 때 기타포괄손익으로 인식되었던 누적손익은 당기손익으로 재분류됩니다.

다. 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정된 지분상품

당사는 최초 인식시점에 지분상품에 대한 투자를 기타포괄손익-공정가치 항목으로 지정하는 취소 불가능한 선택(상품별)을 할 수 있습니다. 만일 지분상품이 단기매매항목이거나 사업결합에서 취득자가 인식하는 조건부 대가인 경우에는 기타포괄손익-공정가치측정항목으로의 지정은 허용되지 않습니다.

다음의 경우 금융자산은 단기매매항목에 해당합니다.

- 주로 단기간에 매각할 목적으로 취득하는 경우
- 최초 인식시점에 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부로 운용 형태가 단기적 이익 획득 목적이라는 증거가 있는 경우
- 파생상품 (금융보증계약인 파생상품이나 위험회피항목으로 지정되고 효과적인 파생상품은 제외)

기타포괄손익-공정가치항목에 해당하는 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시 공정가치에 거래원가를 가산하여 인식합니다. 후속적으로 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하며 평가손익누계액으로 누적됩니다. 지분상품이 처분되는 시점에 누적손익은 당기손익으로 재분류되지 않으며 이익잉여금으로 대체됩니다.

지분상품에 대한 투자의 배당금이 명백하게 투자원가의 회수를 나타내지 않는다면 그러한 배당금은 기업회계기준서 제1109호에 따라 당기손익으로 인식합니다. 배당금은 '금융이익'항목으로 계상하고 있습니다(주석 34 참고).

라. 당기손익-공정가치측정금융자산

상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정 요건을 충족하지 않는 금융자산은 당기손익-공정가치로 측정합니다.

- 단기매매항목이 아니고 사업결합에서의 조건부 대가가 아닌 지분상품에 대해 최초 인식 시점에 기타포괄손익-공정가치항목으로 지정하지 않은 경우 동 지분상품은 당기손익-공정가치측정항목으로 분류합니다(주석 2. (19) 1) 다. 참고).
- 상각후원가측정항목의 요건이나 기타포괄손익-공정가치측정항목의 요건을 충족 하지 못하는 채무상품(주석 2. (19) 1) 가. 나. 참고)은 당기손익-공정가치측정항목 으로 분류합니다. 또한 당기손익-공정가치측정항목으로의 지정이 서로 다른 기준 에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정 또 는 인식상 발생하는 불일치 ('회계 불일치')를 제거하거나 유의적으로 감소시킨다 면 상각후원가측정항목의 요건이나 기타포괄손익-공정가치측정항목의 요건을 충 족하는 채무상품을 최초 인식시점에 당기손 익-공정가치측정항목으로 지정할 수 있습니다.

당기손익-공정가치측정금융자산은 매 보고기간말 공정가치로 측정하며, 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한공정가치 변동에 따른 손익을 당기손익으로 인식합니다. 당기손익으로 인식한 순손익에는 금융자산으로부터 획득한 배당금이 포함되어 있으며 '기타영업외손익' 항목으로 계상하고 있습니다(주석 35 참고). 한편 당기손익-공정가치측정금융자산에서 발생한 이자수익은 '금융이익-기타' 항목으로 계상하고 있습니다(주석 34 참고). 공정가치는 주석 39에서 설명하고 있는 방법에 따라 결정됩니다.

2) 외화환산손익

외화로 표시되는 금융자산의 장부금액은 외화로 산정되며 보고기간말 현물환율로 환산합니다.

- 상각후원가로 측정하는 금융자산의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 환율 차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다(주석 35 참고).
- 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 채무상품의 상각후원가의 환율차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다(주석 35 참고). 이를 제외한 환율차이는 평가손익누계액 항목에 기타포괄손익으로 인식됩니다.
- 당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 환율차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다(주석 35 참고).
- 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 경우 평가손익누계액 항목에 기타포괄손익으로 인식됩니다.

3) 금융자산의 손상

당사는 상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자, 리스채권, 매출채권 및 계약자산과 금융보증계약에 대한 기대신용손실을 손실충당금으로 인식합니다. 기대신용손실의 금액은 매 보고기간에 금융상품의 최초 인식 이후 신용위험의 변동을 반영하여 갱신됩니다.

당사는 매출채권, 계약자산 및 리스채권에 대해 전체기간 기대신용손실을 인식합니다. 이러한 금융자산에 대한 기대신용손실은 당사의 과거 신용손실 경험에 기초한 충당금 설정률표를 사용하여 추정하며, 차입자 특유의 요소와 일반적인 경제 상황 및 적절하다면 화폐의 시간가치를 포함한 현재와 미래 예측 방향에 대한 평가를 통해 조정됩니다.

이를 제외한 금융자산에 대해서는 최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우 전체기간 기대신용손실을 인식합니다. 그러나 최초 인식 후 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우 당사는 금융상품의 기대신용손실을 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 측정합니다.

전체기간 기대신용손실은 금융상품의 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건에 따른 기대신용손실을 의미합니다. 반대로 12개월 기대신용손실은 보고기간말 후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인해 기대되는 전체기간 기대신용손실의 일부를 의미합니다.

가. 신용위험의 유의적 증가

최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생위험과 비교합니다. 이러한 평가를 하기 위해 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있는 과거 경험 및 미래전망 정보를 포함하여 합리적이고 뒷받침될 수 있는 양적·질적정보를 모두 고려합니다. 당사가 이용하는 미래전망 정보에는 경제전문가 보고서와 재무분석가, 정부기관, 관련 싱크탱크 및 유사기관 등에서 얻은 당사의 차입자가 영위하는 산업의 미래전망뿐만 아니라 당사의 핵심영업과 관련된 현재 및 미래 경제정보에 대한 다양한 외부자료를 고려하는 것이 포함됩니다.

특히 최초 인식 후에 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 다음의 사항을 고려하고 있습니다.

- 금융상품의 (이용할 수 있는 경우) 외부 또는 내부 신용등급의 실제 또는 예상되는 유의적인 악화
- 특정 금융상품의 신용위험에 대한 외부 시장지표의 유의적인 악화. 예를 들어 신용 스프레드, 차입자에 대한 신용부도스왑가격의 유의적인 증가 또는 금융자산의 공평가가치가 상각후원가에 미달하는 기간이나 정도
- 차입자의 영업성과의 실제 또는 예상되는 유의적인 악화
- 같은 차입자의 그 밖의 금융상품에 대한 신용위험의 유의적인 증가
- 차입자의 규제상·경제적·기술적 환경의 실제 또는 예상되는 유의적인 불리한 변동으로서 채무를 지급할 수 있는 차입자의 능력에 유의적인 하락을 일으키는 변동

이러한 평가 결과와 상관 없이 계약상 지급이 30일을 초과하여 연체되는 경우에는 이를 반증하는 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보가 없다면 금융상품의 신용위험이 최초 인식 이후 유의적으로 증가하였다고 간주합니다.

상기 사항에도 불구하고 당사는 보고기간 말에 금융상품이 낮은 신용위험을 갖는다고 결정하는 경우에는 해당 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하지 않았다고 보고 있습니다. (1) 금융상품의 채무불이행 발생 위험이 낮고 (2) 단기적으로 차입자가 계약상 현금흐름 지급의무를 이행할 수 있는 강한 능력을 갖고 있으며 (3) 장기적으로는 경제 환경과 사업 환경의 불리한 변화 때문에 차입자가 계약상 현금흐름 지급의무를 이행할 수 있는 능력이 약해질 수도 있으나 반드시 약해지지 않는 경우에 금융상품이 낮은 신용위험을 갖는다고 결정합니다.

당사는 국제적인 통념에 따라 외부신용등급이 '투자등급'에 해당하는 금융자산 또는 외부신용등급을 이용할 수 없는 경우에 내부등급이 '정상'에 해당하는 금융자산은 낮은 신용위험을 갖는다고 판단합니다. '정상'은 거래상대방이 견실한 재무상태를 가지고 있으며 연체된 금액이 없다는 것을 의미합니다.

금융보증계약의 경우 당사가 취소 불가능한 약정의 당사자가 된 날이 손상 목적의 금융상품을 평가하기 위한 목적의 최초 인식일입니다. 금융보증계약의 최초 인식 이후 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 특정 채무자가 계약을 이행하지 못할 위험의 변동을 고려합니다.

당사는 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 판단하기 위해 사용되는 요건의 효과성을 정기적으로 검토하고 있으며, 그러한 요건이 연체가 되기 전에 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 판단할 수 있다는 확신을 갖는데 적절하도록 그러한 요건을 수정하고 있습니다.

나. 채무불이행의 정의

당사는 과거 경험상 다음 기준 중 하나를 충족하는 금융자산은 일반적으로 회수가능하지 않다는 점을 나타내므로, 다음 사항들은 내부 신용위험관리목적상 채무불이행 사건을 구성하는 것으로 간주합니다.

- 차입자가 계약이행조건을 위반한 경우

상기의 분석과 무관하게 당사는 채무불이행을 더 늦게 인식하는 요건이 보다 적절하다는 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보가 없다면 금융자산이 90일을 초과하여 연체하는 경우에 채무불이행이 발생하였다고 간주합니다.

다. 신용이 손상된 금융자산

금융자산의 추정미래현금흐름에 악영향을 미치는 하나 이상의 사건이 생긴 경우에 해당 금융자산의 신용은 손상된 것입니다. 금융자산의 신용이 손상된 증거는 다음의 사건에 대한 관측 가능한 정보를 포함하고 있습니다.

- 발행자나 차입자의 유의적인 재무적 어려움
- 채무불이행이나 연체 같은 계약위반 (주석 2. (19) 3) 나. 참고)
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 계약상 이유로 인한 차입조건의 불
가피
한 완화
- 차입자의 파산 가능성이 높아지거나 그 밖의 재무구조조정 가능성이 높아짐
- 재무적 어려움으로 해당 금융자산에 대한 활성시장의 소멸

라. 제각정책

차입자가 청산하거나 파산 절차를 개시하는 때 또는 매출채권의 경우 연체기간이 2년을 초
과하는 때 중 빠른 날과 같이 차입자가 심각한 재무적 어려움을 겪고 있다는 점을 나타내는
정보가 있으며 회수에 대한 합리적인 기대가 없는 경우에 금융자산을 제각합니다. 제각된 금
용자산은 적절한 경우 법률 자문을 고려하여 당사의 회수절차에 따른 집행 활동의 대상이 될
수 있습니다.

마. 기대신용손실의 측정 및 인식

기대신용손실의 측정은 채무불이행 발생확률, 채무불이행시 손실률(즉 채무불이행이 발생했
을 때 손실의 크기) 및 채무불이행에 대한 노출액에 따라 결정됩니다. 채무불이행 발생확률
및 채무불이행시 손실률은 상기에서 기술한 바와 같이 과거정보에 기초하며 미래전망 정보
에 의해 조정됩니다. 금융자산의 채무불이행에 대한 노출액은 보고기간 말 그 자산의 총장부
금액을 나타내며, 금융보증계약의 경우 보고기간 말의 사용금액에 과거 추세와 채무자의 특
정 미래 재무적 필요성에 대한 당사의 이해 및 기타 관련된 미래전망 정보에 기초한 채무불
이행 시점까지 미래에 사용될 것으로 예상되는 금액을 포함하고 있습니다.

금융자산의 경우 기대신용손실은 계약에 따라 지급받기로 한 모든 계약상 현금흐름과 수취
할 것으로 예상되는 모든 현금흐름의 차이를 최초 유효이자율로 할인한 금액입니다. 리스채
권의 경우 기대신용손실을 산정하기 위한 현금흐름은 기업회계기준서제1017호 '리스'에 따
라 리스채권을 측정할 때 사용한 현금흐름과 일관됩니다.

금융보증계약의 경우 당사는 보증대상 금융상품의 계약조건에 따라 채무자의 채무불이행 사건에 대해서만 지급할 것을 요구받으며, 기대신용손실은 발생한 신용손실에 대해 피보증인에게 변제할 것으로 예상되는 금액에서 피보증인, 채무자, 그 밖의 제삼자에게서 수취할 것으로 예상되는 금액을 차감하여 산정하고 있습니다.

전기에 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 금융상품에 대한 손실충당금을 측정하였으나 당기에 더는 전체기간 기대신용손실의 요건에 해당하지 않는다고 판단하는 경우에는 당기말에 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다(간편법 적용 대상 금융자산 제외).

모든 금융자산에 대한 손상 관련 손익은 당기손익으로 인식하며 손실충당금 계정을 통해 해당 자산의 장부금액을 조정합니다. 다만 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자의 경우에는 기타포괄손익으로 인식하여 손익누계액에 누적되며 재무상태표에서 금융자산의 장부금액을 줄이지 아니합니다.

4) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산을 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 다른 기업에게 이전할 때에만 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하지도 않고 보유하지도 않으며, 양도한 금융자산을 계속하여 통제하고 있다면, 당사는당해 금융자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고 있습니다. 만약 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있다면, 당사는 당해 금융자산을 계속 인식하고 수취한 대가는 담보 차입으로 인식하고 있습니다.

상각후원가로 측정하는 금융자산을 제거하는 경우, 당해 자산의 장부금액과 수취하거나 수취할 대가의 합계의 차이를 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자를 제거하는 경우 이전에 인식한 손익누계액을 당기손익으로 재분류합니다. 반면에 최초 인식시점에 기타포괄손익-공정가치항목으로 지정한 지분상품에 대한 투자는 이전에 인식한 손익누계액을 당기손익으로 재분류하지 않으나 이익잉여금으로 대체합니다.

(20) 금융부채와 지분상품

1) 금융부채 · 자본 분류

채무상품과 지분상품은 계약의 실질 및 금융부채와 지분상품의 정의에 따라 금융부채 또는 자본으로 분류하고 있습니다.

2) 지분상품

지분상품은 기업의 자산에서 모든 부채를 차감한 후의 잔여지분을 나타내는 모든 계약입니다. 당사가 발행한 지분상품은 발행금액에서 직접발행원가를 차감한 순액으로 인식하고 있습니다.

자기지분상품을 재취득하는 경우, 이러한 지분상품은 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다.

3) 금융부채

모든 금융부채는 후속적으로 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정하거나 당기손익-공정가치로 측정합니다. 그러나 금융자산의 양도가 제거요건을 충족하지 못하거나 지속적 관련 접근법이 적용되는 경우에 발생하는 금융부채와 발행한 금융보증계약은 아래에 기술하고 있는 특정한 회계정책에 따라 측정됩니다.

4) 당기손익-공정가치측정금융부채

금융부채는 사업결합에서 취득자의 조건부대がい거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식항목으로 지정할 경우 당기손익-공정가치측정금융부채로 분류하고 있습니다.

다음의 경우 금융부채는 단기매매항목에 해당합니다.

- 주로 단기간에 재매입할 목적으로 부담하는 경우
- 최초 인식시점에 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부로 운용 형태가 단기적 이익 획득 목적이라는 증거가 있는 경우
- 파생상품 (금융보증계약인 파생상품이나 위험회피항목으로 지정되고 효과적인 파생상품은 제외)

다음의 경우 단기매매항목이 아니거나 또는 사업결합의 일부로 취득자가 지급하는 조건부대가 아닌 금융부채는 최초 인식시점에 당기손익인식항목으로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생할 수 있는 측정이나 인식상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융부채가 당사의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융부채가 하나 이상의 내재파생상품을 포함하는 계약의 일부를 구성하고 기업회계기준서 제1109호에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익인식항목으로 지정할 수 있는 경우

당기손익-공정가치측정금융부채는 공정가치로 측정하며 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한 공정가치의 변동으로 인해 발생하는 평가손익은 당기손익으로 인식합니다. 당기손익-공정가치측정금융부채에 대해 지급한 이자비용은 '당기손익-공정가치측정금융부채 관련손익'의 항목으로 '기타영업외비용'에서 인식하고 있습니다(주석 35 참고).

그러나 금융부채를 당기손익-공정가치측정 항목으로 지정하는 경우에 부채의 신용위험 변동으로 인한 금융부채의 공정가치 변동금액은 부채의 신용위험 변동효과를 기타포괄손익으로 인식하는 것이 당기손익에 회계불일치를 일으키거나 확대하는 것이 아니라면 기타포괄손익으로 인식합니다. 부채의 나머지 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익으로 인식된 금융부채의 신용위험으로 인한 공정가치 변동은 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않으며, 대신 금융부채가 제거될 때 이익잉여금으로 대체됩니다.

당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융보증계약에서 발생한 손익은 당기손익으로 인식합니다.

공정가치는 주석 39에서 설명하고 있는 방법에 따라 결정됩니다.

5) 상각후원가측정금융부채

금융부채는 사업결합에서 취득자의 조건부대가이거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식항목으로 지정할 경우에 해당하지 않는 경우 후속적으로 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정됩니다.

유효이자율법은 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자비용을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융부채의 기대존속기간이나 (적절하다면) 더 짧은 기간에 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금지금액의 현재가치를 금융부채의 상각후원가와 정확히 일치시키는 이자율입니다.

6) 금융보증부채

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증부채는 공정가치로 최초 측정하며, 당기손익인식항목으로 지정되거나 자산의 양도로 인해 발생한 것이 아니라면 다음 중 큰 금액으로 후속측정하여야 합니다.

- 기업회계기준서 제1109호에 따라 산정한 손실충당금(상기 '금융자산' 참고)
- 최초 인식금액에서 기업회계기준서 제1115호에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

7) 외화환산손익

외화로 표시되는 금융부채는 보고기간 말 시점의 상각후원가로 측정하며 외화환산손익은 금융상품의 상각후원가에 기초하여 산정됩니다. 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한 금융부채의 외화환산손익은 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다(주석 35 참고). 외화위험을 회피하기 위한 위험회피수단으로 지정된 경우에 외화환산손익은 기타포괄손익으로 인식되며 자본에 별도의 항목으로 누적됩니다.

외화로 표시되는 금융부채의 공정가치는 외화로 산정되며 보고기간말 현물환율로 환산합니다. 당기손익-공정가치로 측정되는 금융부채의 경우 외화환산요소는 공정가치손익의 일부를 구성하며 당기손익으로 인식됩니다(위험회피관계로 지정된 부분 제외).

8) 금융부채의 제거

당사는 당사의 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 제거되는 금융부채의 장부금액과 지급하거나 지급할 대가의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

기존 대여자와 실질적으로 다른 조건으로 채무상품을 교환한 경우에 기존 금융부채는 소멸하고 새로운 금융부채를 인식하는 것으로 회계처리합니다. 이와 마찬가지로 기존 금융부채(또는 금융부채의 일부)의 조건이 실질적으로 변경된 경우에도 기존 금융부채는 소멸하고 새로운 부채를 인식하는 것으로 회계처리합니다. 지급한 수수료에서 수취한 수수료를 차감한 수수료 순액을 포함한 새로운 조건에 따른 현금흐름을 최초 유효이자율로 할인한 현재가치가 기존 금융부채의 나머지 현금흐름의 현재가치와 적어도 10% 이상이라면 조건이 실질적으로 달라진 것으로 간주합니다. 조건변경이 실질적이지 않다면 조건변경 전 부채의 장부금액과 조건변경 후 현금흐름의 현재가치의 차이는 변경에 따른 손익으로 '기타영업외손익' 항목으로 인식합니다.

(21) 파생상품

당사는 유가위험, 이자율위험과 외화위험을 관리하기 위하여 유가옵션, 이자율스왑, 통화이자율스왑 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하지않거나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다. 법적인 권리가 없거나 상계할 의도가 없다면 재무상태표상 파생상품은 상계하지 아니합니다. 재무상태표상 당사의 일괄상계약정에 따른 효과는 주석 39에 기술되어 있습니다. 파생상품은 파생상품의 잔여만기가 12개월을 초과하고 12개월 이내에 실현되거나 결제되지 않을 것으로 예상되는 경우에는 비유동자산 또는 비유동부채로 분류하고 있습니다. 기타 파생상품은 유동자산 또는 유동부채로 표시하고 있습니다.

(22) 온실가스 배출권 할당 및 거래제도 관련 회계처리

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 배출부채에 대하여 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 당사가 보유한 해당 이행연도분 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대해 향후 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 비용을 추정하여 계상하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(23) 재무제표의 발행승인일

당사의 재무제표는 2019년 1월 29일자 이사회에서 발행 승인 되었으며, 2019년 3월 27일자 주주총회에서 최종승인될 예정입니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 당사의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 말 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

1) 마일리지수의 회계처리

당사는 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취가능하거나 수취한 대가는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 안분하는 대가는 고객의 행사가능성 및 '시장평가 조정 접근법'을 사용한 추정값을 기초로 산출하였습니다.

2) 손실충당금의 계산

기대신용손실을 측정할 때 당사는 합리적이고 뒷받침할 수 있는 미래전망정보를 이용하며, 그러한 정보는 서로 다른 경제적 변수의 미래 변동 및 그러한 변수들이 상호 어떻게 영향을 미치는지에 대한 가정에 기초합니다.

채무불이행시 손실률은 채무불이행이 발생했을 때의 손실액에 대한 추정치입니다. 이는 계약상 현금흐름과 채권자가 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 차이에 기초하며, 담보와 신용보강에 따른 현금흐름을 고려합니다.

채무불이행 발생확률은 기대신용손실을 측정하기 위한 주요 투입변수를 구성합니다. 채무불이행 발생확률은 대상기간에 걸친 채무불이행의 발생가능성에 대한 추정치이며, 과거정보 및 미래상황에 대한 가정과 기대를 포함합니다.

3) 확정급여형 퇴직급여제도

당사는 확정급여형 퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 확정급여채무는 매 보고기간말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을 적용하기 위해서는 할 인율, 기대임금상승률, 사망률 등에 대한 가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 당기 말 현재 확정급여형 퇴직급여채무는 1,459,025백만원(전기말: 1,119,046백만원)이며, 세부 사항은 재무제표에 대한 주석 22에서 기술하고 있습니다.

4) 금융상품의 공정가치 평가

주석 39에 기술된 바와 같이, 당사는 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 측정하기 위해 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을 사용하였습니다. 주석 39는 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정들이 적절하다고 믿고 있습니다.

5) 미사용 세무상결손금의 실현가능성

당사의 미사용 세무상결손금에 대하여 향후 경영성과에 대한 추정 등을 종합적으로 고려하여 자산성이 있다고 판단하였습니다.

4. 현금및현금성자산

당기말 및 전기말 현재 현금및현금성자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
현금	127,916	169,853
제예금	1,163,502,418	575,615,882
합계	1,163,630,334	575,785,735

5. 사용이 제한되어 있거나 담보로 제공된 금융자산

당기말 현재 사용이 제한되어 있거나 부채나 우발부채에 대한 담보로 제공된 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)		
구분	금액	사용제한내용
단기금융상품	49,269,552	화물운송약관 이행보증 및 FRN 연장 등 관련 담보
	USD 4,790	미주지역 L/C 개설 보증 등
공정가치측정금융자산	14,696,294	방위산업진흥회 출자금 담보
장기금융상품	8,000	당좌개설보증금
합계	63,973,846	
	USD 4,790	

6. 매출채권 및 기타채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권 및 기타채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
매출채권	673,097,697	608,862,485
차감: 손실충당금	(155,105)	(6,230,760)
매출채권(순액)	672,942,592	602,631,725
미수금	116,754,807	109,884,285
차감: 손실충당금	(46,896,349)	(46,818,497)
미수금(순액)	69,858,458	63,065,788
미수수익	66,596,027	55,977,512
차감: 손실충당금	-	(559,775)
미수수익(순액)	66,596,027	55,417,737
합계	809,397,077	721,115,250

(2) 당기말 및 전기말 현재 신용위험 및 손실충당금의 내역은 다음과 같습니다.

매출채권 및 기타채권은 대여금 및 수취채권으로 분류되며 상각후원가로 측정됩니다. 당사의 매출에 대한 신용공여기간은 매출유형 및 거래처별로 상이하여 기대신용손실모형을 적용하여 손실충당금을 설정하고 있습니다.

1) 당기말 및 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 매출채권의 연령분석내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)					
과목	6개월이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년초과	합계
매출채권	120,336,304	74,629	1,334,525	11,818	121,757,276
손실충당금	(27,730)	(17)	(308)	(3)	(28,058)
합계	120,308,574	74,612	1,334,217	11,815	121,729,218

(전기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년초과	합 계
매출채권	21,195,176	19,931	71,291	-	21,286,398
손실충당금	(216,900)	(204)	(730)	-	(217,834)
합 계	20,978,276	19,727	70,561	-	21,068,564

2) 당기말 및 전기말 현재 손상된 매출채권은 없습니다.

3) 당기와 전기 중 매출채권의 손실충당금(대손충당금)의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	비손상채권		손상채권	합 계
	집합평가 대상	개별평가 대상		
기초금액 재작성				
제1039호에 따른 총당금	6,230,760	-	-	6,230,760
제1109호 적용에 따른 조정	-	-	-	-
손실충당금의 재측정	(5,868,600)	-	-	(5,868,600)
채권의 증가 또는 회수로 인한 증감	(207,055)	-	-	(207,055)
당기말금액	155,105	-	-	155,105

(전 기)

(단위: 천원)	
구 분	매출채권
기초	5,825,433
대손상각비	405,327
기말	6,230,760

한편, 당기에 기업회계기준서 제1109호를 전진적으로 적용하였으며, 전기 대손충당금의 변동내역은 기업회계기준서 제1039호에 따른 것입니다.

당사는 매출채권 등의 회수가능성을 판단하는 데 있어서 신용공여 개시일부터 보고기간 말까지의 매출채권에 대한 신용등급의 변화를 고려하고 있습니다. 거래처가 많고 상호 연관성이 없으므로 신용위험의 집중도는 제한적입니다.

7. 공정가치측정금융자산 및 매도가능금융자산

당기말 현재 공정가치측정금융자산 및 전기말 현재 매도가능금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산(*1):		
상장주식	88,974,688	116,159,169
비상장주식	42,273,094	48,427,927
소계	131,247,782	164,587,096
당기손익-공정가치측정금융자산:		
수익증권	5,600,000	4,200,000
출자금(*2)	14,696,294	14,696,294
소계	20,296,294	18,896,294
합계	151,544,076	183,483,390

(*1) 당사는 단기매매항목이 아닌 전략적 투자목적으로 보유하는 지분상품에 대해 최초적용일에 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정하는 취소불가능한 선택권을 적용하였습니다.

(*2) 상기 출자금은 한국방위산업진흥회 출자금으로 당사의 이행보증 등과 관련하여 한국방위산업진흥회에 담보로 제공되어 있습니다(주석 5 참조).

당기 중 공정가치측정금융자산에서 발생한 손상차손은 없으며, 전기 중 매도가능금융자산에서 발생한 손상차손은 512백만원입니다. 당기 중 공정가치측정금융자산과 전기 중 매도가능금융자산에서 발생한 손상차손환입은 없습니다.

한편, 금융자산의 공정가치에 대해서는 주식 39에서 설명하고 있습니다.

8. 기타금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
보증금(*)	61,507,914	208,335,845	-	259,628,770
기타	9,900	-	15,000	-
합 계	61,517,814	208,335,845	15,000	259,628,770

(*) 당사는 자산유동화차입금과 관련하여 JPY 1,579,343천, USD 34,171천, HKD 51,133천을 예치보증금으로 제공하고 있습니다(주식 20 참조).

(2) 당기와 전기 중 연체되거나 손상된 기타금융자산은 없습니다.

9. 재고자산

당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	당기말			전기말		
	취득원가	평가손실 총당금	장부금액	취득원가	평가손실 총당금	장부금액
상품	18,357,702	-	18,357,702	19,048,539	-	19,048,539
재공품	262,298,767	(4,708,337)	257,590,430	-	-	-
원재료	120,372,824	-	120,372,824	116,981,876	-	116,981,876
저장품	641,359,965	(67,015,484)	574,344,481	456,523,668	-	456,523,668
미착품	43,471,466	-	43,471,466	73,256,612	-	73,256,612
합 계	1,085,860,724	(71,723,821)	1,014,136,903	665,810,695	-	665,810,695

당기 중 비용으로 인식한 재고자산 원가에는 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실 71,724백만원이 포함되어 있습니다.

10. 금융리스채권

(1) 당사는 항공기를 금융리스로 제공하고 있으며, 당기말 및 전기말 현재의 기간별 최소리스료와 현재가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
기 간	당기말	전기말
1년 이내	44,230,173	77,540,004
1년 초과 5년 이내	106,689,102	107,943,907
합 계	150,919,275	185,483,911
현재가치할인차금	(21,956,392)	(28,453,435)
차감 잔액	128,962,883	157,030,476
유동성 대체	(29,634,172)	(61,156,315)
채권 잔액	99,328,711	95,874,161

(2) 당기와 전기 중 손상된 금융리스채권은 없습니다.

11. 종속기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 종속기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)							
회사명	주요영업활동	본인보유 및 영업소재지	당기말		전기말		결산일
			지분율(%)	장부가액	지분율(%)	장부가액	
한국공항(주)	항공 운송지원 서비스업	한국	59.54%	145,351,629	59.54%	145,351,629	12월
한진정보통신(주)	시스템 소프트웨어 개발 및 공급업	한국	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915	12월
(주)항공운항서비스	자율차운송대행업, 로봇운영대행업	한국	100.00%	10,135,881	100.00%	10,135,881	12월
Hanjin Int'l Corp.	로봇업 및 물류임대사업	미국	100.00%	756,147,124	100.00%	779,081,297	12월
Hanjin Central Asia LLC.	로봇속박업	우즈베키스탄	100.00%	3,166,241	100.00%	3,166,241	12월
아이비에이티(주)	항공기 엔진 수리업	한국	86.13%	70,200,000	86.13%	70,200,000	12월
(주)황산정지개발	스포츠 및 오락관련 서비스업	한국	100.00%	140,441,178	100.00%	118,441,178	12월
(주)한국글로벌로봇시스템	부가통신업	한국	95.00%	4,024,460	95.00%	4,024,460	12월
(주)사이버스카이	인터넷 통신관련	한국	100.00%	6,267,227	100.00%	6,267,227	12월
합제구자유동회전문유한회사(*1)(*2)	유통회생권의 발행 및 상환	한국	-	-	0.50%	-	12월
합제신일자유동회전문유한회사(*1)	유통회생권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제신일차비자유동회전문유한회사(*1)	유통회생권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제신일차세자유동회전문유한회사(*1)	유통회생권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제신이자유동회전문유한회사(*1)	유통회생권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제신사자유동회전문유한회사(*1)(*2)	유통회생권의 발행 및 상환	한국	-	-	0.50%	-	12월
합제신오자유동회전문유한회사(*1)(*2)	유통회생권의 발행 및 상환	한국	-	-	0.50%	-	12월
합제신목자유동회전문유한회사(*1)	유통회생권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제신물자유동회전문유한회사(*1)	유통회생권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제신광자유동회전문유한회사(*1)	유통회생권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제신구자유동회전문유한회사(*1)	유통회생권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제신상자유동회전문유한회사(*1)	유통회생권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제신에이자유동회전문유한회사(*1)	유통회생권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제신일자유동회전문유한회사(*1)	유통회생권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제신이자자유동회전문유한회사(*1)	유통회생권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	-	-	12월
합제신상자유동회전문유한회사(*1)	유통회생권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	-	-	12월
합계				1,165,810,605		1,166,744,778	

(*1) 당사는 해당 구조화기업에 대하여 단순히 보유 지분율에 의한 판단이 아닌 지배력 판단 기준요소인 '힘', '변동이익', '힘과 변동이익의 연관'을 종합적으로 고려한 판단에 의거하여 당사가 지배하고 있다고 판단되어 연결대상에 포함하였습니다.

(*2) 당사는 당기 중 해당 종속기업에 대한 청산절차를 완료하여, 종속기업투자에서 제외하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 종속기업투자의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
회사명	기 초	취 득	처 분	기타증감	기 말
한국공항(주)	145,351,629	-	-	-	145,351,629
한진정보통신(주)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
(주)항공종합서비스	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.(※1)	779,081,297	-	-	(22,934,173)	756,147,124
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	-	3,166,241
아이에이티(주)	70,200,000	-	-	-	70,200,000
(주)왕산레저개발(※2)	118,441,178	22,000,000	-	-	140,441,178
(주)한국글로벌로지스틱스시스템	4,024,460	-	-	-	4,024,460
(주)사이버스카이	6,267,227	-	-	-	6,267,227
칼제구차유동화전문유한회사(※3)	-	-	-	-	-
칼제십일차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십일차비이유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십일차씨이유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십이차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십사차유동화전문유한회사(※3)	-	-	-	-	-
칼제십오차유동화전문유한회사(※3)	-	-	-	-	-
칼제십육차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십칠차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십팔차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십구차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십에이차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십일차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십이차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십삼차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합 계	1,166,744,778	22,000,000	-	(22,934,173)	1,165,810,605

(※1) 당기 중 해당 종속기업에 대하여 22,934백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

(※2) 당기 중 해당 종속기업에 22,000백만원을 추가 출자하였습니다.

(※3) 당기 중 해당 종속기업에 대한 청산절차를 완료하여, 종속기업투자에서 제외하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)					
회사명	기 초	취 득	처 분	기타증감	기 말
한국공항(주)	145,351,629	-	-	-	145,351,629
한진정보통신(주)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
(주)항공종합서비스	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.(+1)	764,391,676	-	-	14,689,621	779,081,297
Hanjin Central Asia LLC. (+2)	8,263,799	-	-	(5,097,558)	3,166,241
아이에이티(주)	70,200,000	-	-	-	70,200,000
(주)영산레저개발(+3)	98,441,178	20,000,000	-	-	118,441,178
(주)한국글로벌로지스틱스시스템	4,024,460	-	-	-	4,024,460
Hanjin Int'l Japan Co.,Ltd. (+4)	358,110	-	-	(358,110)	-
(주)사이버스카이	6,267,227	-	-	-	6,267,227
유니컨버스(주)(+5)	-	36,342,000	-	(36,342,000)	-
칼제칠차유동화전문유한회사(+6)	50	-	(50)	-	-
칼제구차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십일차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십일차비이유동화전문유한회 사	-	-	-	-	-
칼제십일차씨이유동화전문유한회 사	-	-	-	-	-
칼제십이차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십삼차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십사차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십오차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십육차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십칠차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십팔차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십구차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십에이차유동화전문유한회 사	-	-	-	-	-
칼제이십일차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합 계	1,137,510,875	56,342,000	(50)	(27,108,047)	1,166,744,778

(*1) 전기 중 해당 종속기업에 대하여 금융보증부채를 계상함에 따라 증가하였습니다.

(*2) 전기 중 해당 종속기업에 대하여 5,098백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

(*3) 전기 중 해당 종속기업에 20,000백만원을 추가 출자하였습니다.

(*4) 전기 중 해당 종속기업에 대해 지배력을 보유하고 있지 않다고 판단하여 관계기업투자로 계정 재분류 하였습니다.

(*5) 전기 중 해당 종속기업주식을 수증받았으며 DCF평가액으로 계상하였다가, 이 후 해당 종속기업과의 합병으로 인해 주식이 소멸하였습니다.
(*6) 전기 중 해당 종속기업에 대한 청산절차를 완료하여, 종속기업투자에서 제외하였습니다

12. 관계기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 관계기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)									
구분	주요영업 활동	법인분립 및 영업소재지	당기말			전기말			결산월
			지분율	취득원가	장부금액	지분율	취득원가	장부금액	
(주)에잇씨티(*1)	부동산 개발 운영 관리	한국	-	-	-	23.81%	1,500,000	-	12월
Hanjin Int'l Japan(*2)	항공운송지원 서비스업	일본	50.00%	358,110	358,110	50.00%	358,110	358,110	12월
합 계				358,110	358,110		1,858,110	358,110	

(*1) 해당 기업에 대해 유의적인 영향력이 없다고 판단되어 당기부터 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 재분류 하였으며, 전기 이전에 취득원가 전액을 손상차손으로 인식하였습니다.

(*2) 지분율 50% 이하이며 지배력이 없는 것으로 판단하여 전기부터 종속기업투자에서 관계기업투자로 재분류 하였습니다.

(2) 당기 중 관계기업투자의 변동내역은 없으며, 전기 중 관계기업투자의 변동내역은 다음과 같습니다.

(전 기)

(단위: 천원)					
회사명	기 초	취 득	처 분	기타증감(*)	기 말
(주)에잇씨티	-	-	-	-	-
Hanjin Int'l Japan(*)	-	-	-	358,110	358,110
합 계	-	-	-	358,110	358,110

(*) 지분율 50% 이하이며 지배력이 없는 것으로 판단하여 전기부터 종속기업투자에서 관계기업투자로 재분류 하였습니다.

13. 공동약정

(1) 당사는 유의적인 공동약정인 공동투자건물을 보유하고 있습니다. 동 공동약정 하에서 당사는 인천광역시 중구에 위치한 인하국제의료센터 건물의 50% 지분을 소유하고 있으며, 이 부동산은 임대할 목적으로 투자되었습니다. 당사는 당사의 지분에 해당하는 만큼 임대수익에 대한 권리가 있으며, 공동으로 발생한 비용 중 당사의 지분만큼을 부담합니다.

(2) 당사는 2018년 5월 1일부터 델타항공과 태평양노선 조인트벤처 협력을 시행하고 있습니다. 당사는 태평양 노선에 대하여 공동 마케팅/영업 활동을 하고, 이에 따른 재무적 성과를 공유합니다.

14. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산 장부금액의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)								
구분	당기말				전기말			
	취득가액	감가상각누계액	손상자손누계액	장부금액	취득가액	감가상각누계액	손상자손누계액	장부금액
토지(*)	2,141,864,693	-	-	2,141,864,693	2,153,229,993	-	-	2,153,229,993
토지리스자산(*)	25,667,612	-	-	25,667,612	25,667,612	-	-	25,667,612
건물	778,697,644	(355,101,726)	-	423,595,918	779,651,374	(335,356,730)	-	444,294,644
구축물	119,359,378	(63,144,986)	-	56,214,390	119,359,378	(60,261,659)	-	59,097,719
기계장치	356,725,759	(283,008,397)	-	73,717,362	323,874,697	(274,238,777)	-	49,635,920
항공기	6,157,911,668	(3,665,549,654)	-	2,492,362,013	5,646,707,689	(3,604,683,357)	(12,624,210)	2,029,400,122
엔진	2,912,253,575	(1,396,993,467)	-	1,515,260,108	1,893,913,042	(1,055,355,071)	-	838,557,971
항공기리스자산	11,305,591,761	(3,151,197,207)	-	8,154,394,554	10,765,438,262	(2,775,667,769)	-	7,989,770,493
엔진리스자산	3,000,696,744	(1,155,560,330)	-	1,845,136,414	3,453,047,112	(1,262,716,299)	-	2,190,330,813
항공기제	349,325,519	(162,852,909)	-	186,472,610	312,541,614	(147,958,012)	-	164,583,602
차량운반구	37,508,629	(32,310,956)	-	5,197,673	37,079,139	(31,205,094)	-	5,874,045
기타유형자산	284,611,242	(242,174,892)	-	42,436,350	286,393,820	(237,198,013)	-	49,195,807
리스계항자산	24,560,766	(8,266,765)	-	16,294,001	10,933,106	(4,932,496)	-	6,000,610
건설중인자산	907,191,710	-	-	907,191,710	1,171,994,396	-	-	1,171,994,396
합계	28,401,966,700	(10,516,161,292)	-	17,885,805,408	26,979,831,234	(9,789,573,277)	(12,624,210)	17,177,633,747

(*) 전기 이전 토지재평가로 인한 증가 685,135,249천원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(+)	기 말
토지	2,153,229,993	-	-	-	(11,395,300)	2,141,864,693
토지리스자산	25,667,612	-	-	-	-	25,667,612
건물	444,294,644	-	-	(20,027,140)	(671,586)	423,595,918
구축물	59,097,719	-	-	(2,883,329)	-	56,214,390
기계장치	49,635,920	612,006	(2,759)	(10,218,199)	33,690,394	73,717,362
항공기	2,029,400,122	4,974,661	(51,164,418)	(200,243,406)	709,395,054	2,492,362,013
연진	838,557,971	75,848,235	(27,288,464)	(246,737,185)	874,879,551	1,515,260,108
항공기리스자산	7,969,770,493	15,910,224	-	(665,797,156)	634,510,993	8,154,394,554
연진리스자산	2,190,330,813	5,038,596	-	(428,269,965)	76,036,990	1,845,136,414
항공기차	164,583,602	49,041,032	(9,585,775)	(17,566,249)	-	186,472,610
차량운반구	5,874,045	1,075,218	(91,417)	(1,660,173)	-	5,197,673
기타유형자산	49,195,807	8,119,428	(112,370)	(14,634,361)	(132,154)	42,436,350
리스가형자산	6,000,610	1,959,660	-	(3,334,268)	11,667,999	16,294,001
건설중인자산	1,171,994,396	2,117,754,589	-	-	(2,382,557,275)	907,191,710
합 계	17,177,633,747	2,280,333,649	(88,245,203)	(1,631,371,451)	147,454,666	17,865,805,408

(*) 기타증감은 주로 건설중인자산의 본계정 대체이며, 그 외 투자부동산의 대체, 매각예정자산의 대체, 유형자산손상차손 등으로 구성되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(+)	기 말
토지	1,815,654,038	-	(105,910)	-	337,681,865	2,153,229,993
토지리스자산	21,460,341	-	-	-	4,207,271	25,667,612
건물	485,429,375	-	-	(20,516,802)	(20,617,929)	444,294,644
구축물	61,981,048	-	-	(2,883,329)	-	59,097,719
기계장치	59,636,304	253,876	(114,659)	(10,139,801)	-	49,635,920
항공기	1,763,460,479	5,607,590	(156,285,070)	(218,967,119)	635,584,242	2,029,400,122
연진	715,637,263	32,561,551	(32,425,859)	(216,776,034)	339,541,050	838,557,971
항공기리스자산	8,130,924,806	296,707,321	(86,795,234)	(662,808,205)	332,742,005	7,969,770,493
연진리스자산	2,202,541,822	79,870,710	(35,840,803)	(409,669,889)	353,448,473	2,190,330,813
항공기차	125,748,255	64,627,974	(2,771,783)	(15,618,970)	(7,401,874)	164,583,602
차량운반구	4,002,987	1,463,582	(22,948)	(1,549,274)	1,979,718	5,874,045
기타유형자산	55,507,909	15,965,049	(5,390,425)	(16,886,726)	-	49,195,807
리스가형자산	7,249,278	-	-	(1,498,136)	249,468	6,000,610
건설중인자산	816,751,168	2,164,273,642	-	-	(1,809,030,414)	1,171,994,396
합 계	16,265,984,873	2,660,351,275	(319,752,691)	(1,597,333,585)	166,383,875	17,177,633,747

(*) 기타증감은 주로 건설중인자산의 본계정 대체이며, 그 외 자산재평가, 투자부동산의 대체, 매각예정자산의 대체, 유형자산손상차손 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 당기 중 차입원가를 자본화하여 건설중인자산으로 계상한 금액은 16,104백만원입니다. 한편, 차입원가를 산정하기 위하여 사용된 특정차입금 관련 이자율 및 일반차입금 관련 이자율은 각각 3.60%와 3.87%입니다.

(4) 당사는 유형자산 중 토지에 대해 재평가모형을 적용하고 있으며, 2017년 12월 31일을 기준으로 하여 당사와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)하나감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 토지를 재평가하였습니다. 평가방법은 대상 토지와 인근지역에 있는 유사한 이용가치를 지닌 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률, 생산자물가상승률, 당해 토지의 위치, 형상, 환경, 이용상황, 기타 가치형성요인 등을 종합 고려하여 공시지가기준법으로 평가하였습니다. 재평가에 따른 토지의 장부금액과 원가모형으로 평가되었을 경우의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	재평가모형	원가모형
토지	2,141,864,693	1,469,011,756
토지리스자산	25,667,612	13,385,299
합 계	2,167,532,305	1,482,397,055

한편, 상기 토지재평가로 인해 당기말까지 기타포괄이익으로 인식한 재평가잉여금의누계액은 726,894백만원(법인세효과 차감 전)이며, 당기말 현재 보유 중인 토지에 대하여 재평가 이후 당기까지 손익으로 인식한 재평가손실누계액은 41,759백만원입니다.

(5) 당기말 현재 토지의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	수준 1	수준 2	수준 3	합계
토지	-	-	2,141,864,693	2,141,864,693
토지리스자산	-	-	25,667,612	25,667,612
합계	-	-	2,167,532,305	2,167,532,305

(6) 당기 중 수준 1과 수준 2간의 이동은 없었습니다.

15. 담보제공자산(비금융자산)

(1) 당기말 현재 당사가 담보로 제공한 중요한 비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
담보제공자산	장부가액	담보설정금액(*3)/주식수	담보권자	담보제공이유
토지 및 건물(*1)	2,313,137,184	1,917,776,794	한국산업은행 등	장·단기 차입금 및 Hanjin Int'l Corp.의 차입금 등
항공기 및 엔진(*2)	2,918,008,910	3,411,165,661		
시설이용권	39,462,819	140,000,000		
중속기업투자주식 - Hanjin Int'l Corp.	756,147,124	91,440,000주	Morgan Stanley Senior Funding, Inc. 등	Hanjin Int'l Corp.의 차입금
합계	6,026,756,037			

(*1) 담보로 제공된 토지 및 건물의 장부가액은 유형자산 및 투자부동산으로 구성되어 있습니다.

(*2) 담보로 제공된 항공기 및 엔진의 장부가액은 유형자산 및 리스채권으로 구성되어 있습니다.

(*3) 외화담보설정금액은 당기말의 환율을 이용하여 원화로 환산하였습니다.

(2) 당사는 금융리스부채와 관련하여 항공기리스자산, 엔진리스자산 및 토지리스자산을 리스제공자에게 담보로 제공하고 있습니다.

16. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감	기 말
토지	61,005,107	-	-	-	-	61,005,107
건물	17,766,112	-	-	(951,611)	-	16,814,501
합 계	78,771,219	-	-	(951,611)	-	77,819,608

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(+)	기 말
토지	60,825,877	-	-	-	179,230	61,005,107
건물	18,439,357	-	-	(951,611)	278,366	17,766,112
합 계	79,265,234	-	-	(951,611)	457,596	78,771,219

(*) 기타증감은 유형자산과 투자부동산의 대체로 인하여 발생하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 투자부동산으로부터 발생한 임대료 수익은 각각 2,758백만원 및 2,543백만원입니다.

(3) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	장부금액	공정가치
토지	61,005,107	68,717,279
건물	16,814,501	36,192,000
합 계	77,819,608	104,909,279

당사는 투자부동산에 대해 2017년 12월 31일을 기준일로 하여 당사와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)하나감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 투자부동산을 평가하였습니다. 공정가치측정에 사용된 평가방법은 대상 토지와 제반사항(용도지역, 지목, 이용상황 등)이 유사하다고 인정되는 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준 시점 현재까지의 지가변동을 및 선정된 비교 표준지와토지 가격 형성에 영향을 주는 지역요인, 개별요인을 비교, 분석하고 시세 및 그 밖의요인을 종합 참작한 공시지가기준법으로 평가 하되 거래사례비교법에 의한 시산가액으로 그 합리성을 비교, 검토하였습니다.

(4) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지	-	-	68,717,279	68,717,279
건물	-	-	36,192,000	36,192,000
합 계	-	-	104,909,279	104,909,279

17. 무형자산

당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구분	기 초	취 득	처 분	상각비	기타증감(+)	기 말
시설이용권	74,374,631	-	-	(10,041,776)	-	64,332,855
개발비	34,680,968	-	-	(1,476,101)	(33,204,867)	-
기타무형자산	230,718,401	-	(696,500)	(16,510,076)	-	213,511,825
합 계	339,774,000	-	(696,500)	(28,027,953)	(33,204,867)	277,844,680

(* 기타증감은 개발비의 선급비용 및 경상개발비 대체로 인하여 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구분	기 초	취 득	처 분	상각비	기타증감(+)	기 말
시설이용권	84,416,408	-	-	(10,041,777)	-	74,374,631
개발비	48,312,648	-	-	(16,567,442)	2,935,762	34,680,968
기타무형자산	246,476,088	834,930	(39,924)	(16,552,693)	-	230,718,401
합 계	379,205,144	834,930	(39,924)	(43,161,912)	2,935,762	339,774,000

(* 기타증감은 건설중인자산의 본계정 대체로 인하여 발생하였습니다.

18. 기타자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선급금	274,898,060	57,983	323,319,485	57,983
선급비용	47,151,784	98,029,734	97,837,790	196,077,996
기타	19,857,541	3,374,082	26,472,223	3,156,647
합 계	341,907,385	101,461,799	447,629,498	199,292,626

(2) 당사는 자산유동화차입금과 관련하여 147,344백만원, JPY 792,926천, USD 19,746천, HKD 55,540천을 선급금으로 계상하고 있습니다(주석 20 참조).

19. 매입채무 및 기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무 및 기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매입채무	177,538,758	-	172,296,238	-
미지급금	109,673,043	3,905,784	106,369,926	5,249,213
미지급비용	651,986,893	16,063,741	623,934,234	15,165,886
미지급배당금	1,051,980	-	1,719	-
합 계	940,250,674	19,969,525	902,602,117	20,415,099

20. 차입금

(1) 당기말 및 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	차입처	이자율	당기말	전기말
원화단기차입금	농협은행(주)	-	-	108,000,000
		-	-	91,500,000
		3M MOR + 1.67%	90,000,000	-
	한국산업은행	-	-	70,000,000
		3.58%	70,000,000	-
	아이비제일차 외	3.38%	60,000,000	60,000,000
소 계			220,000,000	329,500,000
외화단기차입금	한국산업은행	3M LIBOR + 1.93% ~ 2.20%	172,187,400	152,236,812
	한국산업은행 - Singapore	-	-	26,785,000
	한국수출입은행	3M LIBOR + 2.80%	55,905,000	38,453,270
	(주)하나은행 외	3M JPY LIBOR + 2.38%	60,790,800	225,649,536
		3M LIBOR + 2.10% ~ 2.90%	223,427,799	-
	소 계			512,310,999
합 계			732,310,999	772,624,618

(2) 당기말 및 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	차입처	이자율	최종만기일	당기말	전기말
원화장기차입금	한국산업은행	3.35% ~ 4.15%	2026-03-28	471,077,250	346,725,610
	(주)국민은행 외	2.50% ~ 5.45%	2028-07-25	527,439,697	230,031,629
		3M CD + 2.04%	2020-03-28	40,000,000	-
		3M MOR + 1.96%	2020-11-28	120,000,000	-
	소 계				1,158,516,947
외화장기차입금	한국산업은행	3M LIBOR + 1.92% ~ 2.70%	2025-09-30	378,896,138	450,264,352
		-	-	-	14,236,650
		3M EURIBOR + 1.90%	2020-02-27	115,124,400	-
		1.79%	2019-09-26	115,124,400	243,057,500
	한국산업은행 - Singapore	3M LIBOR + 2.50%	2021-02-23	20,125,800	-
	한국수출입은행	3M LIBOR + 2.51%	2024-06-27	102,304,737	115,855,699
	중국교통은행	3M LIBOR + 2.70%	2023-08-28	143,549,042	166,511,996
	(주)하나은행 외	3M LIBOR + 1.70% ~ 3.75%	2021-11-28	357,533,541	59,721,984
		3M JPY LIBOR + 1.30%	2020-12-22	44,397,430	62,384,838
		2.32%	2022-04-27	47,531,454	-
소 계				1,324,586,942	1,112,033,019
합 계				2,483,103,889	1,688,790,258

유동성장기부채	(839,515,349)	(454,944,756)
차감 잔액	1,643,588,540	1,233,845,502

(3) 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구 분	발행일	만기일	연이자율	당기말	전기말
제47-2회 무보증사채	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
제49-3회 무보증사채	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
제58회 보증사채	2015-02-27	2018-02-27	-	-	94,911,000
제59회 무보증사채	2015-08-31	2018-08-31	-	-	200,000,000
제60회 무보증사채	2016-02-17	2018-02-17	-	-	150,000,000
제62회 무보증사채	2016-04-12	2018-04-12	-	-	250,000,000
제63-2회 보증사채	2016-03-21	2018-03-21	-	-	32,142,000
제63-3회 보증사채(*1)	2016-03-21	2019-03-21	3M LIBOR + 1.20%	44,724,000	42,856,000
제67회 무보증사채	2016-10-07	2018-04-07	-	-	50,000,000
제69회 보증사채(*2)	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	32,295,113	48,404,610
제70회 무보증사채	2017-04-20	2018-04-20	-	-	70,000,000
제71회 무보증사채	2017-10-18	2019-04-18	4.19%	160,000,000	160,000,000
제72회 보증사채(*1)	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	33,543,000	32,142,000
제73회 무보증사채	2017-10-30	2019-04-30	4.19%	40,000,000	40,000,000
제74회 무보증사채	2017-11-27	2019-05-27	4.19%	40,000,000	40,000,000
제75회 무보증사채	2017-12-11	2019-06-11	4.19%	30,000,000	30,000,000
제76-1회 보증사채(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 3.30%	40,527,200	-
제76-2회 보증사채(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 2.80%	60,790,800	-
제77회 무보증사채	2018-03-06	2021-03-06	5.88%	335,430,000	-
제78회 무보증사채	2018-04-11	2020-04-11	4.05%	240,000,000	-
제80회 보증사채(*1)	2018-06-28	2021-06-28	3M LIBOR + 0.95%	33,543,000	-
제81-1회 무보증사채	2018-08-06	2020-08-06	3.79%	185,000,000	-
제81-2회 무보증사채	2018-08-06	2021-08-06	4.57%	115,000,000	-
제82-1회 무보증사채	2018-11-23	2020-11-23	3.74%	70,000,000	-
제82-2회 무보증사채	2018-11-23	2021-11-23	4.22%	100,000,000	-
합 계				1,980,853,113	1,660,455,610
사채할인발행차금				(6,786,782)	(3,019,517)
차감 잔액				1,974,066,331	1,657,436,093
단기사채				-	(70,000,000)
사채할인발행차금(단기사채)				-	76,465
유동성 대체				(783,356,640)	(795,204,729)
사채할인발행차금(1년이내)				607,036	623,854
사채 잔액				1,191,316,727	792,931,683

(*1) (주)신한은행에서 제63-3회, 제72회, 제80회 보증사채에 대하여 USD 100,000천을 한도로 지급보증하고 있습니다.

(*2) (주)국민은행에서 제69회 보증사채에 대하여 JPY 5,546,142천, 제76-1회 보증사채에 대하여 JPY 4,140,000천, 제76-2회 보증사채에 대하여 JPY 6,180,000천을 한도로 지급보증하고 있습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자산유동화차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
종 류	만기일	연이자율	당기말	전기말	비 고
자산유동화증권(ABS9)	2018-04-25	-	-	60,000,000	칼제구차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS11)	2019-02-14	5.11%	20,000,000	110,000,000	칼제십일차/십일차비이/십일차비이 유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS12)	2019-05-07	4.74%	15,000,000	45,000,000	칼제십이차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS14)	2018-08-27	-	-	23,119,140	칼제십사차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS16)	2020-01-28	3.98%	160,000,000	320,000,000	칼제십육차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS17)	2019-04-29	1M LIBOR + 3.00%	24,846,667	95,235,555	칼제십칠차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS18)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	40,201,136	63,969,515	칼제십팔차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS19)	2021-07-11	4.24%	555,000,000	835,000,000	칼제십구차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS20)	2019-12-27	2.01%	53,077,197	98,561,010	칼제십차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS20A)	2019-12-27	2.01%	41,102,268	76,305,935	칼제십에이차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS21)	2022-04-07	4.63%	360,000,000	400,000,000	칼제십일차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS22)	2023-01-26	4.36%	350,000,000	-	칼제십이차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS23)	2021-10-27	3.95%	380,154,000	-	칼제십삼차유동화전문유한회사
합 계			1,999,381,268	2,127,191,155	
1년 이내 만기도래분			(794,998,889)	(866,562,254)	
차감 잔액			1,204,382,379	1,260,628,901	

당사는 자산유동화차입금과 관련하여 JPY 1,579,343천, USD 34,171천, HKD 51,133천을 예치보증금으로 제공하고 있으며, 147,344백만원, JPY 792,926천, USD 19,746천, HKD 55,540천을 선금금으로 계상하고 있습니다(주석 8, 18 참조).

한편, 위의 자산유동화차입금은 향후 항공권을 판매시 보유하게 되는 장래의 매출채권에 대한 권리 등을 금융기관에 신탁하는 방식으로 상환하는 차입금으로 그 대상채권과 기간은 다음과 같습니다.

종 류	대상채권	신탁기간
자산유동화증권(ABS11)	국내 화물간접판매대출채권	2014.02.06 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2019.02.14 (ii) 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS12)	국내 여객카드대출채권 (농협, 롯데카드)	2014.04.24 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2019.05.07 (ii) 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS16)	국내 여객카드대출채권 (BC카드)	2015.01.20 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2020.01.28 (ii) 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS17)	미주지역 화물 매출채권 (CASS정산분)	2016.04.11 ~ 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS18)	홍콩/싱가폴 여객대출채권	2016.06.01 ~ 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS19)	한국지역 여객현금대출채권	2016.07.11 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.07.11 (ii) 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS20)	일본지역 여객대출채권	2016.12.29 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.12.31 (ii) 사채(Note)에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액 지급된 날
자산유동화증권(ABS20A)	일본지역 여객대출채권	2017.05.31 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.12.31 (ii) 사채(Note)에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액 지급된 날
자산유동화증권(ABS21)	국내 여객카드대출채권 (삼성카드)	2017.03.30 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2022.04.07 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS22)	국내 여객카드대출채권 (신한카드)	2018.01.18 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2023.01.26 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS23)	미주지역 여객 매출채권 (BSP정산분)	2018.10.30 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.10.27 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날

21. 금융리스부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 금융리스부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
차입처	연이자율	당기말	전기말
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.69%	158,648,151	165,475,811
ECA-2014A Ltd.	3M LIBOR + 0.96%	200,552,648	219,141,641
ECA-2014B Ltd.	3M EURIBOR + 0.32%	156,601,616	180,051,660
	3M LIBOR + 2.85%		
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR + 0.31%	198,050,380	224,806,599
	3M LIBOR + 2.85% ~ 3.00%		
ECA-2015B Ltd.	3M JPY LIBOR + 0.30%	109,486,085	116,244,771
	3M LIBOR + 3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR + 0.40%	123,977,638	134,293,725
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR + 0.65% ~ 0.68%	298,259,375	323,119,759
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR + 0.67% ~ 0.69%	301,067,639	326,724,717
EXPORT LEASING (2015-C) LLC	3M LIBOR + 0.70%	153,814,164	166,724,741
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	366,051,829	422,111,197
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURIBOR + 0.63%	128,390,721	154,220,550
	3M LIBOR + 2.55%		
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR + 0.30%	159,924,762	193,598,215
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR + 0.25%	199,964,502	229,705,629
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR + 0.26%	142,817,712	165,191,413
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR + 1.05%	222,767,180	256,774,957
KE Export Leasing (2013-C)	3M LIBOR + 0.57% ~ 0.61%	102,515,151	114,818,050
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR + 0.30% ~ 0.60%	231,335,201	252,966,192
KE Export Leasing 2014 LLC	3M LIBOR + 0.58%	127,657,176	139,274,569
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR + 1.17% ~ 1.18%	242,992,662	271,346,960
SKY HIGH LIV	3M LIBOR + 2.20%	132,779,966	144,783,639
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR + 1.60% ~ 2.40%	307,639,050	329,470,955
Sky Leasing 2017-A	3M EURIBOR + 2.25%	127,021,568	150,527,869
	3M LIBOR + 2.60%		
Yian Limited	3M LIBOR + 2.04%	134,206,264	149,935,257
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR + 1.05%	156,522,469	174,038,276
Export Leasing 2016-B	3M TLIBOR + 2.40%	148,019,006	158,380,035
	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR + 0.90%	118,536,179	128,729,944
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR + 1.25% ~ 2.60%	295,913,573	309,206,394
Ray Aviation Limited	3M LIBOR + 1.70%	133,768,050	151,006,214
	5.20%		
JAY LEASING 2017	3M LIBOR + 2.70%	260,263,117	64,618,535
	2.45% ~ 2.68%		

HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LTD	2.63%	131,327,449	136,771,711
PC2018 Limited	3M LIBOR + 1.95%	170,749,292	-
	5.10%		
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR + 0.90%	171,100,693	-
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M JPY LIBOR + 0.26%	321,464,847	-
	3M EURIBOR + 2.62%		
KE DANOMIN AVIATION 2018	3M EURIBOR+1.30% ~ 2.18%	166,167,768	-
RBS 외	2.32% ~ 9.57%	1,083,940,680	1,621,065,607
합 계		7,484,294,563	7,575,127,592
1년 이내 만기도래분		(1,165,038,762)	(1,178,331,867)
리스부채 잔액		6,319,255,801	6,396,795,725

당사는 당기말 현재 상기 리스부채와 관련하여 미국수출입은행 등으로부터 지급보증(지급보증금액: USD 3,750백만)을 제공받고 있습니다. 한편, 당사는 당기말 현재 상기 리스부채 중 Yian Limited의 채권자(중국공상은행)에게 지급보증(지급보증금액: USD 107백만)을 제공하고 있으며 PC2018 Limited의 채권자(중국공상은행)에게 지급보증(지급보증금액: USD 138백만)을 제공하고 있습니다.

(2) 상기 리스부채의 기간별 최소 리스료와 증분 차입이자율 또는 가중평균 차입이자율로 인한 현재가치 평가 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
기 간	금 액
1년 이내	1,369,774,936
1년 초과 5년 이내	4,608,510,637
5년 초과	2,305,606,872
합 계	8,283,892,445
현재가치할인	(799,597,882)
차감 잔액	7,484,294,563

22. 퇴직급여제도

(1) 당기말 및 전기말 현재 확정급여형 퇴직급여제도와 관련하여 당사의 의무로 인하여 발생하는 재무상태표상 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
확정급여채무의 현재가치	1,617,660,838	1,287,564,003
사외적립자산의 공정가치	(158,635,603)	(168,518,293)
순확정급여부채	1,459,025,235	1,119,045,710

(2) 당기와 전기 중 순확정급여부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,287,564,003	(168,518,293)	1,119,045,710
당기근무원가	111,594,162	-	111,594,162
이자비용(이자수익)	34,393,106	(4,431,328)	29,961,778
사외적립자산에서 발생하는 보험수리적손익	-	2,182,705	2,182,705
인구통계적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	(49,725)	-	(49,725)
재무적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	220,488,340	-	220,488,340
경험조정으로 인해 발생한 보험수리적손익	60,931,279	-	60,931,279
퇴직금 지급액	(97,918,231)	12,131,313	(85,786,918)
관계사 전입액	657,904	-	657,904
기말	1,617,660,838	(158,635,603)	1,459,025,235

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,274,769,068	(180,755,535)	1,094,013,533
당기근무원가	110,522,047	-	110,522,047
이자비용(이자수익)	29,014,553	(2,941,236)	26,073,317
사외적립자산에서 발생하는 보험수리적손익	-	1,028,576	1,028,576
인구통계적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적 손익	(1,855,891)	-	(1,855,891)
재무적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	(41,390,831)	-	(41,390,831)
경험조정으로 인해 발생한 보험수리적손익	27,250,999	-	27,250,999
퇴직금 지급액	(110,853,213)	14,149,902	(96,703,311)
관계사 전입액	107,271	-	107,271
기말	1,287,564,003	(168,518,293)	1,119,045,710

(3) 당기말 및 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 가정은 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	당기말	전기말
할인율	2.28	2.79
기대임금상승률	3.00	1.80

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 공정가치의 구성요소는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
예적금 등	11,602,823	26,519,993
지분상품	5,355,089	18,441,060
채무상품	121,456,472	102,895,392
기타	20,221,219	20,661,848
합 계	158,635,603	168,518,293

사외적립자산에 대한 투자전략과 정책은 위험 감소와 수익 추구를 균형 있게 추구하고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 최소화하려는 목적은 기본적으로 자산의 분산투자, 부분적인 자산부채 대응전략 그리고 헷징을 통해 이루어지고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 전체적으로 보다 감소시키면서(위험 조정) 목표한 수익을 달성하기 위해 많은 종류의 자산에 광범위하게 분산투자하고 있습니다. 고정적인 수익을 얻기 위한 자산 배분은 채권과 유사하고 만기가 긴 특성을 가진 연금부채와 부분적으로 대응됩니다.

사외적립자산의 실제 수익은 당기와 전기에 각각 2,249백만원과 1,913백만원입니다.

(5) 당기와 전기의 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생 가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(136,433,300)	158,488,393
기대임금상승률의 1% 변동	155,729,618	(136,822,012)

(전 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(99,224,981)	114,369,072
기대임금상승률의 1% 변동	114,392,608	(101,066,842)

보험수리적가정들 사이에는 상관관계가 있으므로 가정의 변동이 독립적으로 발생되지 않을 것이기 때문에 상기의 민감도 분석은 확정급여채무의 실제변동을 나타내지 않을 것입니다. 또한 상기의 민감도 분석에서 확정급여채무의 현재가치는 재무상태표상 확정급여채무를 측정하는 데 적용한 예측단위적립방식을 사용하여 측정되었습니다.

(6) 당사는 2019년도에 확정급여형제도에 기여금으로 139,712백만원을 납부할 것으로 예상하고 있습니다. 또한, 당기말 현재 확정급여채무의 가중평균만기는 9.28년입니다.

23. 총당부채

당기와 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	총당부채 전입액	총당부채 사용액	기 타	기 말
유동 :					
공사손실총당부채(*1)	-	-	(4,422,104)	4,422,104	-
운실가스배출부채(*2)	5,462,243	769,764	(6,232,007)	-	-
임차기정비총당부채(*3)	-	30,597,827	-	-	30,597,827
무분총당부채(*4)	-	-	(2,522,291)	9,072,515	6,550,224
소 계	5,462,243	31,367,591	(13,176,402)	13,494,619	37,148,051
비유동 :					
임차기정비총당부채(*3)	119,175,604	22,712,523	(1,102,832)	-	140,785,295
무분총당부채(*4)	11,089,620	-	(2,417,628)	(8,671,992)	-
소 계	130,265,224	22,712,523	(3,520,460)	(8,671,992)	140,785,295
합 계	135,727,467	54,080,114	(16,696,862)	4,822,627	177,933,346

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	충당부채 전입액	충당부채 사용액	기 타	기 말
유동 :					
공사손실충당부채(*1)	-	4,392,647	(1,627,742)	(2,764,905)	-
온실가스배출부채(*2)	5,431,252	5,462,243	(1,160,696)	(4,270,556)	5,462,243
소 계	5,431,252	9,854,890	(2,788,438)	(7,035,461)	5,462,243
비유동 :					
임차기경비충당부채(*3)	141,630,793	45,773,241	(68,228,430)	-	119,175,604
쿠폰충당부채(*4)	29,624,075	-	(16,059,179)	(2,475,276)	11,089,620
하자보수충당부채(*5)	731,430	-	(731,430)	-	-
소 계	171,986,298	45,773,241	(85,019,039)	(2,475,276)	130,266,224
합 계	177,417,550	55,628,131	(87,807,477)	(9,510,737)	135,727,467

(*1) 당사는 항공우주사업부문의 미래 예상되는 공사손실액을 공사손실충당부채로 계상하고 있습니다(주석 44 참조).

(*2) 당사는 온실가스 배출과 관련하여 당사가 보유한 해당 이행연도분 배출권을 초과하는 배출량에 대해 향후 부담할 것으로 예상되는 비용을 추정하여 충당부채로 계상하고 있으며, 당기 중 전년도 해당 부족분에 대해 배출권 시장에서의 구매를 통해 정부에 제출 완료하였습니다.

(*3) 당사는 운용리스와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다(주석 41 참조).

(*4) 당사는 미주 여객노선 항공권 가격 담합과 관련하여 미국 법원에서 제기된 집단 소송에서 원고측에 항공권 쿠폰으로 USD 26,000천을 제공하기로 합의하였고, 당기말 현재 동 지급 예정금액을 쿠폰충당부채(6,550백만원)로 계상하고 있습니다(주석 43 참조).

(*5) 당사는 전기말 현재 항공우주사업부문의 출고 제품에 대한 하자보수로 인하여 향후 부담할 것으로 예상되는 비용을 충당부채로 계상하였으며, 전기 중 동 의무수행이 완료되었습니다.

24. 이연수익(고객충성제도)

당사는 당사 및 제휴사 이용 고객에게 인센티브를 제공하기 위하여 무상으로 마일리지를 적립하고, 항공기의 여유좌석 등을 이용하여 보너스 항공권, 좌석승급 보너스 등의 혜택을 제공하는 상용고객우대제도인 스카이패스를 운영하고 있습니다. 이에 당사는 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취 가능하거나, 수취한 대가의 공정가치는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 안분하는 대가는 공정가치로 측정되며 마일리지에 대한 대가는 최초 매출거래시점에 수익으로 인식하지 않고 이연하며, 마일리지가 사용되어 당사의 용역이 제공되는 시점에 수익으로 인식합니다. 이와 관련하여 당사가 당기말 현재 재무상태표에 인식한 이연수익은 선수금 87,740백만원 및 이연수익 2,190,961백만원(유동성이연수익 422,396백만원 포함) 등 총 2,278,701백만원입니다.

25. 파생상품 계약

(1) 당기말 현재 당사는 유가, 환율 및 이자율 변동으로 인한 위험을 회피하기 위한 통화이자율스왑 계약 등을 한국산업은행 외 10개 금융기관과 체결하고 있으며, 당기말 현재 당사의 파생상품 약정내역은 다음과 같습니다.

구 분	계약잔액	최종만기	비 고
유가옵션	BBL 10,300,000	2020년 12월 31일	매매목적회계
이자율스왑	EUR 90,000,000	2019년 09월 26일	매매목적회계
통화이자율스왑	JPY 56,379,053,400	2023년 06월 12일	매매목적회계
	EUR 266,903,915	2020년 12월 11일	매매목적회계
	KRW 1,127,244,883,607	2027년 11월 17일	매매목적회계

(2) 상기 파생상품 계약과 관련하여 당기 중 당사의 재무제표에 미친 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	재무상태표		손익계산서			
	파생상품자산	파생상품부채	파생상품 평가이익	파생상품 평가손실	파생상품 거래이익	파생상품 거래손실
유가옵션	-	13,029,337	-	13,029,337	-	125,712
이자율스왑	-	37,978	-	36,937	43,157	-
통화이자율스왑	14,021,841	42,114,433	32,378,431	10,547,978	48,110,367	10,386,845
합 계	14,021,841	55,181,748	32,378,431	23,614,252	48,153,524	10,512,557

26. 금융보증부채

당기말 및 전기말 현재 금융보증부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
금융보증부채(*)	8,374,947	-	4,585,799	8,025,147

(*) 당사는 종속기업인 Hanjin Int'l Corp.의 차입금에 대하여 지급보증을 제공하고 있습니다 (주석 15, 39 참조).

27. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선수금	1,347,457,267	-	1,013,804,381	-
예수금	117,132,253	66,018,283	103,825,419	63,823,182
선수수익	291,965,995	-	357,477,529	-
합 계	1,756,555,515	66,018,283	1,475,107,329	63,823,182

28. 자본금

(1) 당기말 및 전기말 현재 자본금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)					
구 분	수권주식수	발행주식수	액면가액	당기말	전기말
보통주	250,000,000	94,844,634	5,000원	474,223,170	474,223,170
우선주(*)		1,110,794	5,000원	5,553,970	5,553,970
합 계	250,000,000	95,955,428		479,777,140	479,777,140

(*) 의결권 없는 우선주로서 우선주식에 대한 현금배당시 보통주보다 액면금액 기준으로 연 1%를 추가배당하여야 하며, 배당을 할 수 없는 경우에는 배당을 하지 아니한다는 결의가 있는 주주총회의 다음 주주총회부터 그 우선주에 대한 배당을 한다는 결의가 있는 주주총회의 종료시까지 의결권이 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 발행주식수의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)				
구 분	당 기		전 기	
	보통주	우선주	보통주	우선주
기초	94,844,634	1,110,794	72,839,744	1,110,794
유상증자로 인한 증가	-	-	22,004,890	-
기말	94,844,634	1,110,794	94,844,634	1,110,794

29. 기타불입자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타불입자본의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
주식발행초과금	946,195,178	946,195,178
자기주식	(890)	(768)
신종자본증권	701,112,431	883,838,116
기타자본잉여금	26,624,071	25,963,126
합 계	1,673,930,790	1,855,995,652

(2) 당기와 전기 중 주식발행초과금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	946,195,178	602,854,893
유상증자로 인한 증가(*)	-	343,340,285
기말	946,195,178	946,195,178

(*) 전기 중 유상증자 실시로 보통주 22,004,890주를 발행하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)				
구 분	당 기		전 기	
	주식수(*)	장부금액	주식수	장부금액
기초	21	(768)	16	(585)
증감	4	(122)	5	(183)
기말	25	(890)	21	(768)

(*) 당사는 당기말 현재 보통주 23주를 자기주식으로 보유하고 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 신종자본증권의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	883,838,116	550,410,945
발행	367,685,260	333,427,171
상환	(550,410,945)	-
기말	701,112,431	883,838,116

(5) 당기말 및 전기말 현재 자본으로 분류된 신종자본증권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구 분	발행일	만기일	이자율	당기말	전기말
무기명식 무보증사채(*1)	2013-06-28	2043-06-28	-	-	208,860,000
기명식 보증사채(*2)	2015-11-25	2045-11-25	-	-	341,550,945
기명식 보증사채(*3)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	333,427,171
무기명식 무보증사채(*4)	2018-06-22	2048-06-22	5.40%	208,693,180	-
무기명식 무보증사채(*4)	2018-11-27	2048-11-27	5.40%	158,992,080	-
합 계				701,112,431	883,838,116

(*1) 당사는 상기 신종자본증권 발행일 이후 5년이 경과한 날 또는 그 후 매년 1년이 되는 날 조기상환권을 행사할 수 있으며, 당기 중 조기상환권 행사를 완료하였습니다.

(*2) 당사는 상기 신종자본증권 발행일 이후 3년이 경과한 날 또는 그 후 매년 6개월이 되는 날 조기상환권을 행사할 수 있으며, 당기 중 조기상환권 행사를 완료하였습니다.

(*3) 이자율은 발행 후 3.5년 동안은 연 6.875%(USD 고정금리 6.875% 발행 후 EUR 외 환 이자스왑 계약 체결하여 스왑은행에 연 4.875% 이자 지급 및 스왑은행으로부터 사채이자율 상당 이자 6.875%를 수취하므로 환변동 제외하고 당사 실질 부담이자율은 연 4.875%임), 발행 후 3.5년이 되는 시점 및 그 후 매 3년마다 시점의 미국채금리 + 가산금리(5.44%) + 연 5% 금리를 적용합니다. 당사는 상기 신종자본증권 발행일 이후 3.5년이 경과한 날 또는 그 후 매 6개월이 되는 날 조기상환권을 행사할 수 있으며 만기를 30년씩 연장할 수 있습니다.

(*4) 이자율은 발행 후 2년 동안은 연 5.40%, 그 이후에는 상향조정이자율(5.40% + 2.50% + <2년후 국고채 금리 - 발행시 국고채 금리>)을 적용합니다. 당사는 상기 신종자본증권 발행일 이후 2년이 경과한 날 또는 그 후 매년 1년이 되는 날 조기상환권을 행사할 수 있으며, 만기일의 1개월 이전에 만기연장의사를 통보할 경우, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장할 수 있습니다. 또한, 당사는 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

(6) 당기와 전기 중 기타자본잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	25,963,126	-
자산수증이익(*)	-	25,963,126
신종자본증권의 상환	660,945	-
기말	26,624,071	25,963,126

(*) 당사는 전기 중 유니컨버스 주식을 수증 받았으며 유니컨버스(주)를 흡수합병하였습니다

30. 이익잉여금과 배당금

(1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
법정적립금:		
이익준비금(★)	5,856,356	3,451,917
미처분이익잉여금	282,035,705	686,692,440
합 계	287,892,061	690,144,357

(*) 상법상의 규정에 따라 납입자본의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익 배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이익잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	690,144,357	(197,848,803)
회계정책변경의 효과	(48,097,925)	-
당기순이익(손실)	(107,401,700)	907,879,962
확정급여제도의 재측정요소(세후금액)	(207,022,256)	13,106,301
재평가잉여금의 대체	28,798,144	-
신종자본증권 배당금	(44,484,168)	(32,993,250)
현금배당	(24,044,391)	-
기타	-	147
기말	287,892,061	690,144,357

(3) 당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

이익잉여금처분계산서
=====

	2018년 01월 01일 부터	2017년 01월 01일 부터	
제57(당)기	2018년 12월 31일 까지	제56(전기)	2017년 12월 31일 까지
처분예정일	2019년 03월 27일	처분확정일	2018년 03월 23일

(단위: 원)

주식회사 대한항공

구 분	제57(당)기	제56(전기)
I. 미처분이익잉여금	282,035,705,218	686,692,439,748
1. 전기이월미처분이익잉여금(미처리결손금)	660,243,609,208	(201,300,720,521)
2. 회계정책변경의 효과	(48,097,925,397)	-
3. 확정급여제도의 재측정요소	(207,022,256,437)	13,106,300,954
4. 신종자본증권 배당금	(44,484,167,120)	(32,993,250,000)
5. 재평가잉여금의 대체	28,798,144,929	-
6. 기타이익잉여금 변동	-	147,486
7. 당기순이익(손실)	(107,401,699,965)	907,879,961,829
II. 임의적립금의 이입 등	226,529,467,979	-
1. 주식발행초과금 이입	226,529,467,979	-
III. 이익잉여금처분액	26,448,829,385	26,448,830,540
1. 이익준비금	2,404,439,035	2,404,439,140
2. 배당금		
현금배당(주당배당금(율) :		
당기 : 보통주 250원(5%), 우선주 300원	24,044,390,350	24,044,391,400
(6%)		
전기 : 보통주 250원(5%), 우선주 300원(6%)		
IV. 차기이월미처분이익잉여금	482,116,343,812	660,243,609,208

(4) 당기와 전기 중 배당금 산정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당 기		전 기	
	보통주	우선주	보통주	우선주
배당받을 주식 수	94,844,611주	1,110,792주	94,844,614주	1,110,793주
주당 액면금액	5,000원	5,000원	5,000원	5,000원
액면배당률	5%	6%	5%	6%
금 액	23,711,152	333,238	23,711,154	333,238

(5) 상기 현금배당 이외에 당사는 당기와 전기 중 신종자본증권 배당금을 지급하였습니다.

31. 기타자본구성요소

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타자본구성요소의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
매도가능금융자산평가손익	-	67,660,050
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익	39,034,150	-
자산재평가잉여금	535,378,140	549,304,117
소 계	574,412,290	616,964,167
매각예정자산 관련:		
자산재평가잉여금	5,875,938	29,247,138
합 계	580,288,228	646,211,305

(2) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익 및 매도가능금융자산평가손익

당기 중 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익 및 전기 중 매도가능금융자산평가손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	지분상품(*)	채무상품	합 계
기초금액 재작성			
제1039호에 따른 누계액	67,660,050	-	67,660,050
제1109호에 따른 조정	(3,075,033)	-	(3,075,033)
공정가치 변동	(33,339,314)	-	(33,339,314)
공정가치 변동과 관련된 법인세효과	7,788,447	-	7,788,447
기말금액	39,034,150	-	39,034,150

(*) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 지정된 지분상품의 평가손익누계액이며, 누적 평가손익에서 지분상품의 처분에 따라 이익잉여금으로 이전된 금액을 차감한 후의 순액입니다.

기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 지정된 지분상품에 대한 투자는 손상의 대상에 해당하지 아니합니다.

(전 기)

(단위: 천원)	
구 분	전 기
기초	41,625,288
매도가능금융자산의 재평가로 인한 순평가차손익	29,426,678
매도가능금융자산의 매각으로 당기손익으로 재분류된 금액	(3,391,916)
기말	67,660,050

(3) 당기와 전기 중 자산재평가잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	549,304,117	286,351,397
자산재평가로 인한 평가차익	-	292,199,858
매각예정자산과 관련한 자본의 대체	(5,426,945)	(29,247,138)
법인세율변동효과	(8,499,032)	-
기말	535,378,140	549,304,117

32. 수익

당사는 아래와 같은 주요사업계열에서 고객과의 계약을 통해 기간에 걸쳐 혹은 한 시점에 재화와 용역을 이전함으로써 수익을 얻고 있습니다. 주요사업계열의 구분은 기업회계기준서 제1108호에 따라 보고부문별 수익공시정보와 일관됩니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
항공운송수익	11,906,136,013	10,976,450,228
기타수익	749,359,564	826,368,300
합 계	12,655,495,577	11,802,818,528

33. 판매비와 관리비

당기와 전기 중 판매비와 관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
급여	268,947,034	263,590,470
퇴직급여	28,488,206	27,796,519
감가상각비	10,404,746	10,381,827
무형자산상각비	13,675,211	26,793,615
임차료	17,535,605	19,721,803
판매수수료	440,639,831	323,359,667
광고선전비	97,884,246	74,057,485
복리후생비	86,547,866	71,429,179
교육연수비	8,585,801	8,184,937
통신비	79,999,243	78,179,039
제세공과금	17,206,380	18,992,366
시설물관리비	11,828,045	11,307,105
지급수수료	202,879,757	184,274,056
기타판매비와관리비	64,320,180	66,411,373
합계	1,348,942,151	1,186,479,441

34. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 금융수익의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
이자수익	37,930,493	27,862,928
배당금수익	5,609,966	6,294,814
파생상품평가이익	32,378,431	125,654
파생상품거래이익	48,153,524	20,260,040
금융보증부채환입	4,715,488	16,597,326
합 계	128,787,902	71,140,762

(2) 당기와 전기 중 금융비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
이자비용	492,718,183	427,153,741
파생상품평가손실	23,614,252	57,498,415
파생상품거래손실	10,512,557	15,829,474
합 계	526,844,992	500,481,630

35. 기타영업외수익 및 기타영업외비용

(1) 당기와 전기 중 기타영업외수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
외환차익	149,035,728	398,731,365
외화환산이익	93,126,580	992,738,927
기타의대손충당금환입	880,195	289,901
매도가능금융자산처분이익	-	4,502,850
관계기업투자손상차손환입	-	3,904,586
매각예정자산처분이익	48,508,013	56,050
유형자산재평가손실환입	-	3,077,117
유형자산처분이익	10,527,441	36,240,108
무형자산처분이익	183,564	254,908
잡이익	39,029,371	56,713,329
합계	341,290,892	1,496,509,141

(2) 당기와 전기 중 기타영업외비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
기타의대손상각비	398,272	122,779
외환차손	249,179,950	192,746,345
외화환산손실	356,577,974	185,760,984
매도가능금융자산손상차손	-	512,002
종속기업투자손상차손	22,934,173	5,097,558
매각예정자산처분손실	-	270,000
유형자산손상차손	20,278,439	69,502,431
유형자산처분손실	10,251,755	263,451,252
유형자산재평가손실	-	1,825,247
기부금	9,601,804	9,460,202
잡손실	76,676,670	76,446,460
합계	745,899,037	805,195,260

36. 법인세

(1) 당기와 전기 손익에 반영된 법인세비용(수익)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
법인세부담액(법인세추납액·환급액 포함)	354,610	32,360,227
±일시적차이로 인한 법인세비용 변동액(•1)	(51,546,872)	175,883,111
±이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액(•2)	(70,791,327)	226,515,616
총법인세효과	(121,983,589)	434,758,954
±자본에 직접 반영된 법인세비용	94,114,192	(124,514,761)
법인세비용(수익)	(27,869,397)	310,244,193
(•1) 일시적차이로 인한 기말 순이연법인세자산	553,169,962	501,623,090
일시적차이로 인한 기초 순이연법인세자산	501,623,090	677,421,235
합병으로 승계한 순이연법인세자산	-	84,966
일시적차이로 인한 법인세비용 변동액	(51,546,872)	175,883,111
(•2) 이월결손금 등으로 인한 기말 순이연법인세자산	268,658,489	197,867,162
이월결손금 등으로 인한 기초 순이연법인세자산	197,867,162	424,382,778
이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액	(70,791,327)	226,515,616

(2) 당기와 전기 중 당사의 법인세비용차감전순이익(손실)과 법인세비용(수익)간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
법인세비용차감전순이익(손실)	(135,271,097)	1,218,124,156
적용세율에 따른 세부담액	(32,273,605)	294,324,046
조정사항 :		
비일시적차이에 의한 세효과	5,614,089	15,532,260
세액공제로 인한 세효과	10,353,643	1,962,373
기타	(11,563,524)	(1,574,485)
법인세비용(수익)	(27,869,397)	310,244,194
유효세율(법인세비용/세전이익)(•)	-	25.47%

(*) 당기 중 법인세비용차감전순이익이 부(-)의 금액이 발생하였으므로, 유효세율은 산정하지 아니하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 당사의 일시적차이의 증감내역과 당기말 및 전기말 현재 이연법인세 자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	기초(★)	증감(★)	기 말
일시적 차이			
퇴직급여채무	1,119,045,710	339,979,525	1,459,025,235
임차기정비용당부채	119,175,604	52,207,518	171,383,122
감가상각비 및 무형자산상각비	(240,819,260)	(261,603,488)	(502,422,748)
이연수익	2,098,214,934	180,486,241	2,278,701,175
자산수증이익	3,000,817	-	3,000,817
미지급비용	95,473,460	562,633	96,036,093
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	(86,328,250)	29,164,951	(57,163,299)
유형자산평가이익	(751,834,803)	4,337,388	(747,497,415)
파생상품평가이익	88,982,597	(27,932,654)	41,049,943
유형 자산 재평가차액	(97,310,899)	14,290	(97,296,609)
기타	17,827,692	(170,571,163)	(152,743,471)
소 계	2,345,427,602	146,645,241	2,492,072,843
이월결손금	899,570,788	109,594,896	1,009,165,684
세액공제	25,968,200	(10,327,423)	15,640,777
이연법인세자산	699,490,252	122,338,199	821,828,451

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	기 초(★)	증 감(★)	기 말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,093,318,791	25,726,919	1,119,045,710
임차기정비충당부채	141,630,793	(22,455,189)	119,175,604
감가상각비 및 무형자산상각비	41,393,693	(282,212,953)	(240,819,260)
이연수익	1,900,010,209	198,204,725	2,098,214,934
자산수증이익	3,155,578	(154,761)	3,000,817
미지급비용	88,241,860	7,231,600	95,473,460
채무인수정기차입금	(600,761)	600,761	-
매도가능금융자산평가이익	(54,914,626)	(31,413,622)	(86,328,250)
유형자산평가이익	(751,834,803)	-	(751,834,803)
파생상품평가이익	16,290,874	52,691,723	68,982,597
유형자산재평가차액	(97,310,899)	-	(97,310,899)
기타	803,951,317	(786,123,625)	17,827,692
소 계	3,183,332,024	(837,904,422)	2,345,427,602
이월결손금	1,639,663,816	(740,093,026)	899,570,788
세액공제	43,813,619	(17,845,419)	25,968,200
이연법인세자산	1,101,804,013	(402,313,761)	699,490,252

(*) 기초 일시적차이 등의 금액은 전기 및 전전기말 현재 이연법인세자산(부채)로 계상되어 있는 일시적차이 등의 금액으로 당기와 전기의 실제 세무조정 계산과정에서 동 일시적차이 등의 금액이 일부 조정 되었는데, 동 차이조정 금액은 당기 및 전기 일시적차이 등의 증감 내역에 반영하였습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본에 직접 가감된 법인세효과의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
항 목	당기말(누적)			전기말(누적)		
	세전금액	법인세효과	세후금액	세전금액	법인세효과	세후금액
자본에 직접 가감된 법인세효과:						
기타 자본잉여금	36,342,000	9,172,601	27,169,399	36,342,000	9,172,601	27,169,399
기타 포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익(매도가능금융자산평가손익)	57,163,299	15,054,116	42,109,183	90,502,612	22,842,562	67,660,050
기업회계기준서 제1109호 최초적용(기타 포괄손익)	(4,174,363)	(1,099,330)	(3,075,033)	-	-	-
기업회계기준서 제1109호 최초적용(이익잉여금)	4,174,363	1,099,330	3,075,033	-	-	-
기업회계기준서 제1115호 최초적용(이익잉여금)	(69,467,392)	(18,294,434)	(51,172,958)	-	-	-
확정급여제도 재측정요소	(452,952,595)	(119,286,346)	(333,666,249)	(169,399,996)	(42,756,003)	(126,643,993)
자산재평가잉여금(이익잉여금)	40,981,032	10,792,471	30,188,561	1,859,832	469,415	1,390,417
자산재평가잉여금(기타 포괄손익)	734,753,484	193,499,406	541,254,078	773,874,684	195,323,429	578,551,255
합 계	346,819,828	90,937,814	255,882,014	733,179,132	185,052,004	548,127,128

(5) 당기말 및 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 차감할 일시적차이, 세무상결손금 및 미사용세액공제의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
종속기업투자, 관계기업투자 등	380,789,361	359,355,187
지급보증 수수료 수익	16,460,753	-
세무상결손금	-	198,683,347
미사용세액공제	11,409,616	-
합 계	408,659,730	558,038,534

(6) 당기말 및 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 미사용세액공제의 만료시기는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
1년 이내	11,409,616	-

37. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
급여 및 퇴직급여	1,674,230,757	1,588,011,300
복리후생비	394,781,572	308,467,569
감가상각비 및 무형자산상각비	1,660,351,016	1,641,447,108
임차료	340,965,766	351,628,413
연료유류비	3,295,762,676	2,616,249,874
공항관련비	1,243,970,971	1,185,513,612
판매수수료	444,625,208	327,351,715
기타	2,933,413,472	2,827,997,794
합 계(*)	11,988,101,438	10,846,667,385

(*) 포괄손익계산서상 매출원가 및 판매비와관리비를 합한 금액입니다.

38. 주당이익(손실)

당기와 전기 중 기본주당순이익(손실)의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 보통주

(단위: 원)		
구 분	당 기	전 기
당기순이익(손실)	(107,401,699,965)	907,879,961,829
당기순이익(손실) 중 보통주 해당분	(106,213,300,071)	896,817,392,798
÷가중평균유동보통주식수	94,844,613주	90,503,927주
기본 보통주 주당이익(손실)(*)	(1,120)	9,909

(*) 당기말 및 전기말 현재 당사가 발행한 희석성 잠재적 보통주가 없으므로 희석효과가 발생하지 아니하여 기본주당순이익(손실)과 희석주당순이익(손실)은 동일합니다.

(2) 우선주

(단위: 원)		
구 분	당 기	전 기
당기순이익(손실)	(107,401,699,965)	907,879,961,829
당기순이익(손실) 중 우선주 해당분	(1,188,399,894)	11,062,569,031
÷가중평균유통우선주식수	1,110,793주	1,110,794주
기본 우선주 주당이익(손실)	(1,070)	9,959

(3) 당기와 전기의 가중평균유통보통주식수 및 가중평균유통우선주식수의 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구 분	당 기	전 기
가중평균유통보통주식적수	34,618,283,834	33,033,933,490
가중평균유통우선주식적수	405,439,353	405,439,810
일수	365일	365일
가중평균유통보통주식수	94,844,613	90,503,927
가중평균유통우선주식수	1,110,793	1,110,794

39. 금융상품

(1) 금융자산의 범주별 분류 및 공정가치

성격 및 특성에 기초한 금융상품의 범주별 분류에 따른 장부금액과 공정가치 및 공정가치 서열체계 수준별 분류내역은 다음과 같습니다. 공정가치 서열체계 수준은 공정가치의 관측가능한 정도에 따라 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수에서 도출된 금액
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능한 자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함한 가치 평가기법에서 도출된 금액 (관측가능하지 않은 투입변수)

가. 금융자산

(당기말)

(단위: 천원)								
구 분	장부금액				공정가치			
	당기손익-공 정가치측정금 용자산	기타포괄손익 -공정가치측 정금융자산	상각후원가측 정금융자산	합계	수준1	수준 2	수준3	합계
현금및현금성자산	-	-	1,163,630,334	1,163,630,334	1,163,630,334	-	-	1,163,630,334
장·단기금융상품	-	-	97,694,060	97,694,060	97,694,060	-	-	97,694,060
상각후원가측정유가증권	-	-	60,160	60,160	-	60,160	-	60,160
당기손익-공정가치측정금융자산								
수익증권	5,600,000	-	-	5,600,000	-	-	5,600,000	5,600,000
출자금	14,696,294	-	-	14,696,294	-	-	14,696,294	14,696,294
표생상품자산	14,021,841	-	-	14,021,841	-	14,021,841	-	14,021,841
기타포괄손익-공정가치측정금융자산								
상장주식	-	88,974,668	-	88,974,668	88,974,668	-	-	88,974,668
비상장주식	-	42,273,093	-	42,273,093	-	-	42,273,093	42,273,093
매출채권및기타채권	-	-	809,397,077	809,397,077	-	-	809,397,077	809,397,077
금융리스채권	-	-	128,962,863	128,962,863	-	-	128,962,863	128,962,863
기타금융자산	-	-	269,853,659	269,853,659	-	-	269,853,659	269,853,659
합계	34,316,135	131,247,761	2,469,598,173	2,635,164,069	1,350,299,068	14,082,001	1,270,783,000	2,635,164,069

(전기말)

(단위: 천원)									
구 분	장부금액					공정가치			
	대여금 및 수취채권	당기손익인식 금융자산	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합계	수준1	수준 2	수준3	합계
현금및현금성자산	575,785,735	-	-	-	575,785,735	575,785,735	-	-	575,785,735
장·단기금융상품	412,776,513	-	-	-	412,776,513	412,776,513	-	-	412,776,513
만기보유금융자산	-	-	761,000	-	761,000	-	761,000	-	761,000
매도가능금융자산									
상장주식	-	-	-	116,159,169	116,159,169	116,159,169	-	-	116,159,169
비상장주식	-	-	-	48,427,927	48,427,927	-	-	48,427,927	48,427,927
수익증권	-	-	-	4,200,000	4,200,000	-	-	4,200,000	4,200,000
출자금	-	-	-	14,696,294	14,696,294	-	-	14,696,294	14,696,294
매출채권및기타채권	721,115,250	-	-	-	721,115,250	-	-	721,115,250	721,115,250
표생상품자산	-	125,654	-	-	125,654	-	125,654	-	125,654
금융리스채권	157,030,477	-	-	-	157,030,477	-	-	157,030,477	157,030,477
기타금융자산	259,643,770	-	-	-	259,643,770	-	-	259,643,770	259,643,770
합계	2,126,351,745	125,654	761,000	163,483,390	2,310,721,789	1,104,721,411	886,654	1,205,113,710	2,310,721,789

나. 금융부채

(당기말)

(단위: 천원)							
구 분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정가치 측정금융부채	상각후원가측정 금융부채	합계	수준1	수준 2	수준3	합계
매입채무및기타채무	-	944,156,458	944,156,458	-	-	944,156,458	944,156,458
차입금	-	5,214,796,155	5,214,796,155	-	-	5,214,796,155	5,214,796,155
사채	-	1,974,066,331	1,974,066,331	-	-	1,974,066,331	1,974,066,331
파생상품부채	55,181,748	-	55,181,748	-	55,181,748	-	55,181,748
금융리스부채	-	7,484,294,563	7,484,294,563	-	-	7,484,294,563	7,484,294,563
금융보증부채	-	8,374,947	8,374,947	-	-	8,374,947	8,374,947
합계	55,181,748	15,625,688,454	15,680,870,202	-	55,181,748	15,625,688,454	15,680,870,202

(전기말)

(단위: 천원)							
구 분	장부금액			공정가치			
	당기손익인식 금융부채	상각후원가측정 금융부채	합계	수준1	수준 2	수준3	합계
매입채무및기타채무	-	907,851,330	907,851,330	-	-	907,851,330	907,851,330
차입금	-	4,588,606,031	4,588,606,031	-	-	4,588,606,031	4,588,606,031
사채	-	1,657,436,093	1,657,436,093	-	-	1,657,436,093	1,657,436,093
파생상품부채	69,108,251	-	69,108,251	-	69,108,251	-	69,108,251
금융리스부채	-	7,575,127,592	7,575,127,592	-	-	7,575,127,592	7,575,127,592
금융보증부채	-	12,610,946	12,610,946	-	-	12,610,946	12,610,946
합계	69,108,251	14,741,631,992	14,810,740,243	-	69,108,251	14,741,631,992	14,810,740,243

1) 반복적으로 공정가치로 측정하는 금융자산 및 금융부채의 공정가치

일부 금융자산과 금융부채는 보고기간말 공정가치로 측정합니다. 이러한 금융자산과 금융부채의 공정가치가 산정되는 방법은 다음과 같습니다.

구 분	당기말 공정가치 (단위: 천원)	가치평가기법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수	관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치측정치 간의 연관성
채무상태표에 공정가치로 측정되는 금융상품				
파생상품자산 (주석 25)	14,021,841	현금흐름할인법 등	해당사항 없음	해당사항 없음
파생상품부채 (주석 25)	55,181,748			
공정가치측정금융자산 (주석 7)	62,569,388		매출액 증가율, 세전영업이익률, 가중평균자본비용	매출액 증가율과 세전영업이익률이 상승(하락)하고 가중평균자본비용이 하락(상승)한다면 비상장주식의 공정가치는 증가(감소)할 것입니다.

당기와 전기 중 수준1과 수준2 간의 유의적인 이동은 없습니다.

2) 재무상태표에서 반복적으로 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준 3으로 분류되는 금융 자산과 금융부채의 당기 및 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	매 입	매 도	기 타	기 말
공정가치측정금융자산	51,944,275	1,400,000	-	9,225,113	62,569,388

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	매 입	매 도	기타포괄손익	기 말
매도가능금융자산	21,379,479	2,100,000	-	28,464,796	51,944,275

기타포괄손익으로 인식된 총 차익 및 차손은 당기말 현재 보유하고 있는 비상장주식과 관련된 것이며, 기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익(전기: 매도가능금융자산평가손익)(주석 31 참고)의 변동으로 인식됩니다.

3) 후속적으로 공정가치로 측정하지 않는 금융자산 및 금융부채의 공정가치 공시금액

수준1로 측정되는 금융상품의 공정가치는 해당 금융상품의 공시되는 가격으로 산출하였습니다. 수준2로 측정되는 금융상품의 공정가치는 할인된 현금흐름을 이용하여 산정하였으며 신용위험을 조정된 시장금리를 이용하여 미래현금흐름을 할인하였습니다. 당기 및 전기 중 상각후원가로 측정되며 수준3으로 분류되어 공정가치가 공시되는 금융상품은 없습니다.

4) 당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융부채(신용위험의 변동이 기타포괄손익으로 인식)와 관련된 누적공정가치 변동 등의 정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	금액
공정가치 변동에 따른 누적손익	
- 신용위험의 변동으로 인한 공정가치 변동누계액	-
- 당기손익으로 인식한 공정가치 변동누계액	55,181,748
합 계	55,181,748

5) 당기와 전기의 금융상품 범주별 손익(법인세효과 고려 전 계속영업손익)은 다음과 같습니다.

가. 금융자산

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	상각후원가측정 금융자산	합 계
이자수익	-	-	37,930,493	37,930,493
배당금수익	-	5,609,967	-	5,609,967
대손상각비	-	-	6,557,578	6,557,578
외화환산손실	-	-	41,950,309	41,950,309
기타포괄손익-공정가치측정금융 자산 평가이익 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	(33,339,314)	-	(33,339,314)
파생상품평가이익	32,378,431	-	-	32,378,431
합 계	32,378,431	(27,729,347)	86,438,380	91,087,464

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	대여금 및 수취채권	당기손익인식 금융자산	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합 계
이자수익	27,844,890	-	18,038	-	27,862,928
배당금수익	-	-	-	6,294,814	6,294,814
대손상각비	(238,205)	-	-	-	(238,205)
외화환산손실	(114,980,631)	-	-	-	(114,980,631)
매도가능금융자산처분이익	-	-	-	4,502,850	4,502,850
매도가능금융자산손상차손	-	-	-	512,002	512,002
매도가능금융자산평가이익 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	-	-	40,062,808	40,062,808
파생상품평가이익	-	125,654	-	-	125,654
합 계	(87,373,946)	125,654	18,038	51,372,474	(35,857,780)

나. 금융부채

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익-공정가치측정 금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계
이자비용	-	(492,718,183)	(492,718,183)
외화환산이익	-	(306,164,200)	(306,164,200)
파생상품평가손실	(23,614,252)	-	(23,614,252)
파생상품거래이익	48,153,523	-	48,153,523
파생상품거래손실	(10,512,557)	-	(10,512,557)
금융보증부채환입	-	4,715,488	4,715,488
합 계	14,026,714	(794,166,895)	(780,140,181)

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익인식 금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	-	(427,153,741)	(427,153,741)
외화환산이익	-	929,089,801	929,089,801
파생상품평가손실	(57,498,415)	-	(57,498,415)
파생상품거래이익	20,260,040	-	20,260,040
파생상품거래손실	(15,829,473)	-	(15,829,473)
금융보증부채환입	-	16,597,326	16,597,326
합 계	(53,067,848)	518,533,386	465,465,538

(2) 금융위험관리목적

당사의 재무부서는 영업을 관리하고 국내외 금융시장의 접근을 조직하며, 각 위험의 범위와 규모를 분석한 내부위험보고서를 통하여 당사의 영업과 관련한 금융위험을 감시하고 관리하는 역할을 하고 있습니다.

이러한 위험들은 시장위험(통화위험, 이자율위험, 유가변동위험 및 가격위험 포함), 신용위험, 유동성위험을 포함하고 있습니다.

당사는 위험회피를 위하여 파생금융상품을 이용함으로써 이러한 위험의 영향을 최소화시키고자 합니다. 파생금융상품의 사용은 이사회가 승인한 당사의 정책에 따라 결정되는데, 이에 따라 외환위험, 이자율위험, 신용위험, 파생금융상품 및 비파생금융상품의 이용, 그리고 초과유동성의 투자에 관한 명문화된 원칙이 제공되고 있습니다. 내부감사인은 지속적으로 정책의 준수와 위험노출한도를 검토하고 있습니다. 당사는투기적 목적으로 파생금융상품을 포함한 금융상품계약을 체결하거나 거래하지 않습니다.

재무부서는 위험노출정도를 경감시키기 위한 정책과 위험을 감시하는 독립기구인 위험관리위원회에 분기별로 보고하고 있습니다.

(3) 시장위험

당사의 활동은 주로 환율, 이자율 및 유가의 변동으로 인한 금융위험에 노출되어 있으며, 환율과 이자율변동위험을 관리하기 위해 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

1) 외화위험관리

당사는 외화로 표시된 거래를 수행하고 있으므로 환율변동으로 인한 위험에 노출되어 있습니다. 환율변동으로 인한 위험의 노출정도는 통화스왑계약을 활용하여 승인된 정책에서 정하는 한도 내에서 관리하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 외화표시 화폐성자산 및 화폐성부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	자 산		부 채	
	당기말	전기말	당기말	전기말
USD	1,363,379,264	927,337,562	8,090,356,046	7,999,349,853
JPY	126,198,496	230,919,811	955,538,031	792,610,374
기타 통화	339,380,466	365,155,801	1,650,957,620	1,344,067,465
합 계	1,828,958,226	1,523,413,174	10,696,851,697	10,136,027,692

가. 외화민감도 분석

당사는 주로 USD, JPY에 노출되어 있으며, 기타의 통화로는 EUR, CNY 등이 있습니다.

아래 표는 각 외화에 대한 원화 환율의 10% 변동시 민감도를 나타내고 있습니다. 10%는 주요 경영진에게 내부적으로 외환위험 보고시 적용하는 민감도 비율로 환율의 합리적으로 발생가능한 변동에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다. 민감도분석은 결제되지 않은 외화표시 화폐성항목만 포함하며, 보고기간말에 환율이 10% 변동할 경우를 가정하여 외화환산을 조정합니다. 아래 표에서 양수(+)는 관련 통화에 대하여 원화가 10% 강세인 경우 법인세비용차감전순손익의 증가를 나타냅니다. 관련 통화에 대하여 원화가 10% 약세인 경우 법인세비용차감전순손익에 미치는 영향은 아래 표와 유사하지만 음수(-)가 될 것입니다.

(단위: 천원)						
구 분	USD		JPY		기타통화	
	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말
법인세비용차감전순손익 (*)	672,697,678	707,201,229	82,933,954	56,169,056	131,157,715	97,891,166

(*) 주로 당사의 보고기간말 현재 USD, JPY 통화 채권 및 채무의 환율변동에 기인합니다.

2) 이자율위험관리

당사는 고정이자율과 변동이자율로 자금을 차입하고 있으며, 이로 인하여 이자율위험에 노출되어 있습니다. 당사는 이자율위험을 관리하기 위하여 고정금리부 차입금과 변동금리부 차입금의 적절한 균형을 유지하거나, 이자율스왑계약을 체결하고 있습니다. 위험회피활동은 이자율 현황과 정의된 위험성향을 적절히 조정하기 위해 정기적으로 평가되며 최적의 위험회피전략이 적용되도록 하고 있습니다.

금융자산 및 금융부채의 이자율위험 노출정도는 유동성위험관리 주석에서 상세하게 설명하고 있습니다.

가. 이자율민감도 분석

아래 민감도 분석은 보고기간말 현재 파생상품 및 비파생상품의 이자율위험노출에 근거하여 수행되었습니다. 변동금리부 부채의 경우 보고기간말 현재의 잔액이 보고기간 전체에 대하여 동일하다고 가정하여 민감도 분석을 수행하였습니다. 이자율위험을 주요 경영진에게 내부적으로 보고하는 경우 50 basis point(bp) 증감이 사용되고 있으며, 이는 합리적으로 발생 가능한 이자율 변동치에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다.

만약 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 현재보다 50 bp 높거나 낮은 경우

- 당사의 당기순이익은 41백만원 감소/증가(전기: 44백만원 감소/증가)할 것이며, 이는 주로 변동금리부 차입금의 이자율변동위험 때문입니다.

당기 중 당사의 이자율민감도는 변동금리부 채무상품의 감소로 인해 감소하였습니다.

나. 이자율스왑계약

당사는 이자율스왑계약에 따라 사전에 정해진 명목원금에 고정이자율과 변동이자율의 차이를 적용하여 계산된 차액을 교환합니다. 이러한 계약은 당사가 이자율의 변동으로 인한 고정금리부 부채의 공정가치 및 변동금리부 부채의 현금흐름 변동위험을 완화할 수 있도록 합니다. 보고기간말의 이자율스왑의 공정가치는 보고기간말 현재의 수익률곡선과 계약에 내재된 신용위험을 사용하여 추정된 미래현금흐름을 할인하여 결정되며 아래 표에 공시되어 있습니다. 평균이자율은 보고기간말의 미결제 잔액에 근거하여 결정됩니다.

다음 표는 당기말 및 전기말 현재 고정이자를 지급하고 변동이자를 수취하는 이자율스왑 중 결제되지 않은 계약금액과 잔존기간에 대한 세부사항을 나타냅니다.

(당기말)

(단위: 천원, 천EUR, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	1.79%	EUR 90,000	(37,979)
	3.27%	JPY 2,163,525	(2,280,976)
1년 이상	2.57%	JPY 46,320,209	1,226,380
	4.88%	EUR 266,904	(14,109,901)
	2.40%	KRW 1,127,244,884	(14,067,660)

(전기말)

(단위: 천원, 천EUR, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	1.84%	EUR 100,000	(41,596)
1년 이상	1.79%	EUR 90,000	(2,601)
	2.22%	JPY 23,629,129	(15,122,295)
	4.88%	EUR 266,904	(30,057,374)
	1.89%	KRW 643,172,196	(23,884,384)

3) 유가변동위험

항공유 등 석유제품의 시장가격은 세계 원유 시장의 수요와 공급을 결정하는데 영향을 미치는 여러가지 요소들로 인해 크게 변동합니다. 이 요소들은 당사의 최대 사업부문인 항공운송 사업부의 영업성과 및 현금흐름에 영향을 미칩니다.

당기와 전기 중 유가가 10% 변동시 당기와 전기 영업손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다

(단위: 천원)				
구분	당 기		전 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
영업손익	(329,576,268)	329,576,268	(261,624,987)	261,624,987

4) 기타 가격위험요소

당사는 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 일부 지분상품은 매매목적이지는 않으나, 당사는 해당 투자자산을 활발하게 매매하고 있는 않습니다.

가. 주가민감도 분석

아래 민감도분석은 보고기간말 현재 주가변동위험에 근거하여 수행되었습니다.

주가가 5% 상승/하락하는 경우

- 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류되는 상장주식 및 비상장주식의 공 정가치변동으로 당기 중 기타포괄손익은 4,449백만원 증가/감소(전기: 5,808백만 원 증가)할 것입니다.

상기의 민감도분석에 사용된 방법과 가정에는 전기와 비교하여 유의적인 변경이 없습니다.

(4) 신용위험관리

당사의 신용위험에 대한 최대노출액 및 기대신용손실을 산정하기 위해 이용된 측정기준은 아래 2)에서 설명하고 있습니다.

신용위험을 최소화하기 위한 목적으로 당사는 채무불이행으로 인한 재무적 손실을 경감시키는 수단으로서 신용도가 일정 수준 이상인 거래처와 거래하고, 충분한 담보를 수취하는 정책을 채택하고 있습니다. 당사는 투자등급 이상에 해당되는 신용등급을 받은 기업에 한해 거래하고 있습니다. 이러한 신용등급정보는 독립적인 신용평가기관에서 제공하고 있으며, 만약 신용평가기관이 제공한 정보를 이용할 수 없다면, 당사가 주요 거래처에 대한 신용등급을 결정할 목적으로 공식적으로 발표되고 이용할 수 있는 다른 재무정보와 거래실적을 사용하고 있습니다. 당사의 신용위험노출 및거래처의 신용등급을 지속적으로 검토하고 있으며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

또한 연체채권을 회수하기 위한 사후관리를 취하기 위한 신용승인 및 기타의 검토절차가 마련되어 있습니다. 이와 더불어 회수불가능액에 대해 적절한 손실충당금을 인식하기 위하여 보고기간말 현재의 매출채권 및 채무상품의 회수가능액을 개별기준으로 검토하고 있습니다. 이러한 관점에서 당사의 이사회는 당사의 신용위험이 유의적으로 감소하였다고 판단하고 있습니다. 매출채권은 다수의 거래처로 구성되어 있고, 다양한 산업과 지역에 분산되어 있습니다. 매출채권에 대하여 신용평가가 지속적으로 이루어지고 있으며, 필요한 경우 신용보증보험계약을 체결하고 있습니다.

유동성 펀드와 파생상품에 대한 신용위험은 거래상대방이 국제 신용평가기관에 의하여 높은 신용등급을 부여받은 은행이기 때문에 제한적입니다.

1) 보유하고 있는 담보 및 그 밖의 신용보강

당사는 금융자산과 관련한 신용위험을 관리하기 위한 담보나 그밖의 신용보강을 제공받고 있지 않습니다(리스제공자산으로 경감되는 금융리스채권과 관련된 신용위험은 제외). 금융리스채권의 장부금액은 128,963백만원(전기말: 157,030백만원)이며, 리스제공자산의 공정가치는 약 273,375백만원(전기말: 270,314백만원)으로 추정됩니다. 당사는 채무자의 채무불이행 없이 담보를 매각하거나 재담보로 제공할 수 없습니다. 금융리스채권에 대해 보유하고 있는 담보의 질의 유의적인 변경은 없었으며, 이러한 담보 평가 결과로 인해 당사는 금융리스채권에 대한 손실충당금을 인식하지 아니하였습니다.

2) 당사의 신용위험에 대한 노출액

신용위험은 계약상대방이 계약상의 의무를 불이행하여 당사에 재무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 당기말 담보나 기타 신용보강을 고려하지 않았을 경우에 계약상대방의 의무불이행으로 인해 당사가 부담하게 될 재무적 손실의 최대노출액은 다음과 같습니다.

- 재무제표상 인식된 각 금융자산의 장부금액
- 보증이 행사될 가능성과 무관하게 금융보증이 청구되었을 때 당사가 지급해야 하는 최대 금액

신용등급정보는 독립적인 평가기관에서 제공하고 있으며, 만일 신용평가기관의 정보를 이용할 수 없다면 위원회는 주요 고객과 기타 채무자의 등급을 결정하기 위해 공식적으로 이용가능한 재무정보와 당사 자체의 거래등급을 이용하고 있습니다. 당사의 총노출액 및 계약 상대방의 신용등급은 지속적으로 검토되며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 당사의 신용위험에 대한 최대노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
금융보증계약(*)	1,345,024,975	1,165,075,749

(*) 금융보증계약과 관련된 당사의 최대노출정도는 보증이 청구되면 당사가 지급하여야 할 최대금액입니다. 당기말 현재 동 금융보증계약과 관련하여 8,375백만원이 재무상태표상 금융부채로 인식되어 있습니다(주석 26 참고).

신용위험에 노출된 금융자산 중 상기 금융보증계약을 제외한 나머지 금융자산은 장부금액이 신용위험에 대한 최대 노출정도를 가장 잘 나타내는 경우에 해당하여 상기 공시에서 제외하고 있습니다.

(5) 유동성위험관리

유동성위험관리에 대한 궁극적인 책임은 당사의 단기 및 중장기 자금조달과 유동성관리규정을 적절하게 관리하기 위한 기본정책을 수립하는 이사회에 있습니다. 당사는 충분한 적립금과 차입한도를 유지하고 예측현금흐름과 실제현금흐름을 계속하여 관찰하고 금융자산과 금융부채의 만기구조를 대응시키면서 유동성위험을 관리하고 있습니다.

1) 유동성 및 이자율위험 관련 내역

다음 표는 당사의 비파생금융부채에 대한 계약상 잔존만기를 상세하게 나타내고 있습니다. 해당 표는 금융부채의 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당사가 지급하여야 하는 가장 빠른 만기일에 근거하여 작성되었습니다. 해당 표는 원금 및 이자의 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 이자의 현금흐름이 변동이자율에 근거하는 경우, 할인되지 않은 현금흐름은 보고기간말 현재의 수익률곡선에 근거하여 도출되었습니다. 계약상 만기는 당사가 지급을 요구받을 수 있는 가장 빠른 날에 근거한 것입니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합 계
매입채무및기타채무	940,250,674	3,905,784	-	944,156,458
금융리스부채	1,369,774,936	4,608,510,637	2,305,606,872	8,283,892,445
차입금	2,554,012,396	2,700,541,862	360,195,311	5,614,749,569
사채	858,815,846	1,267,193,628	-	2,126,009,474
금융보증계약	1,345,024,975	-	-	1,345,024,975
합 계	7,067,878,827	8,580,151,911	2,665,802,183	18,313,832,921

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합 계
매입채무및기타채무	1,042,538,688	16,403,327	-	1,058,942,015
금융리스부채	1,345,082,679	4,380,269,308	2,524,879,897	8,250,231,884
차입금	1,313,280,135	3,066,589,155	772,306,344	5,152,175,634
사채	916,518,783	850,801,311	-	1,767,320,094
금융보증계약	1,165,075,749	-	-	1,165,075,749
합 계	5,782,496,034	8,314,063,101	3,297,186,241	17,393,745,376

다음 표는 당사가 보유하고 있는 비파생금융자산의 예상만기를 상세하게 나타낸 것으로 금융자산의 할인되지 않은 계약상 만기금액에 기초하여 작성되었습니다. 당사는 순자산 및 순부채 기준으로 유동성을 관리하기 때문에 당사의 유동성위험관리를 이해하기 위하여 비파생금융자산에 대한 정보를 포함시킬 필요가 있습니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합 계
현금및현금성 자산	1,163,630,334	-	-	1,163,630,334
장·단기금융상품	97,686,060	8,000	-	97,694,060
금융리스채권	44,230,173	106,689,102	-	150,919,275
매출채권및기타채권	809,397,077	-	-	809,397,077
상각후원가측정유가증권	9,040	40,960	10,140	60,160
기타금융자산	61,517,814	-	208,335,845	269,853,659
합 계	2,176,470,498	106,738,062	208,345,985	2,491,554,565

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합 계
현금및현금성 자산	575,785,735	-	-	575,785,735
장·단기금융상품	410,778,513	1,998,000	-	412,776,513
금융리스채권	77,540,004	107,943,907	-	185,483,911
매출채권및기타채권	721,115,250	-	-	721,115,250
만기보유금융자산	693,870	57,185	9,945	761,000
기타금융자산	15,000	136,470,790	201,859,559	338,345,349
합 계	1,785,928,372	246,469,882	201,869,504	2,234,267,758

상기 표에 포함된 변동금리부 상품(비파생금융자산 및 금융부채)과 관련된 금액은 변동이자율의 변동이 보고기간말 현재 결정된 이자율의 추정치와 다르다면 변동될 수 있습니다.

다음 표는 파생금융상품의 계약상 만기에 기초한 유동성 분석내역을 상세하게 나타내고 있습니다. 다음 표는 차액결제되는 파생금융상품의 경우 할인되지 않은 계약상 순현금유입 및 순현금유출에 기초하였으며, 총액결제되는 파생상품의 경우 할인되지 않은 총현금유입 및 총현금유출에 기초하여 작성되었습니다. 수취금액이나 지급금액이 확정되지 않은 경우에는 보고기간말 현재 수익률곡선에 기초한 추정이자율을 사용하였습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 미만	1년 이상 2년 미만	2년 이상
차액결제:			
유가옵션	(7,900,587)	(5,128,748)	-
총액결제:			
통화/이자율스왑			
유입	437,150,958	665,704,061	1,007,403,405
유출	(410,640,800)	(676,672,362)	(1,051,075,833)
합 계	18,609,571	(16,097,049)	(43,672,428)

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 미만	1년 이상 2년 미만	2년 이상
차액결제:			
유가옵션	125,654	-	-
총액결제:			
이자율스왑			
유입	166,360,199	145,748,641	985,570,935
유출	(165,840,965)	(142,210,304)	(1,018,797,088)
합 계	644,888	3,538,337	(33,226,153)

(6) 자본위험관리

당사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

자본구조를 유지 또는 조정하기 위하여 당사는 주주에게 지급되는 배당을 조정하고, 주주에게 자본금을 반환하며, 부채감소를 위한 신주 발행 및 자산 매각 등을 실시하고 있습니다.

산업 내의 타사와 마찬가지로 당사는 부채비율에 기초하여 자본을 관리하고 있으며, 부채비율은 순차입금을 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순차입금은 차입금 총계(재무상태표에 표시된 것으로 금융리스부채 포함)에서 현금및현금성자산과 단기금융상품을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 '자본'에 순차입금을 가산한 금액입니다. 당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
차입금 총계	14,673,157,049	13,821,169,717
차감: 현금및현금성자산과 단기금융상품	1,261,316,394	986,564,248
순차입금(A)	13,411,840,655	12,834,605,469
자본 총계(B)	3,021,888,219	3,672,128,453
총자본(A+B)	16,433,728,874	16,506,733,922
부채비율(A/(A+B))	81.61%	77.75%

40. 특수관계자거래

(1) 당기말 현재 당사의 특수관계자 현황은 다음과 같습니다.

구분	특수관계자 등의 명칭
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼
종속기업	한국공항(주), 한진정보통신(주), (주)항공종합서비스, Hanjin Int'l Corp., Hanjin Central Asia LLC., 아이에이티(주), (주)왕산레저개발, (주)한국글로벌로지스틱스시스템, (주)에어코리아, TAS, (주)싸이버스카이, 칼제십일차유동화전문유한회사, 칼제십일차비이유동화전문유한회사, 칼제십일차씨이유동화전문유한회사, 칼제십이차유동화전문유한회사, 칼제십육차유동화전문유한회사, 칼제십칠차유동화전문유한회사, 칼제십팔차유동화전문유한회사, 칼제십구차유동화전문유한회사, 칼제이십차유동화전문유한회사, 칼제이십이차유동화전문유한회사, 칼제이십일차유동화전문유한회사, 칼제이십삼차유동화전문유한회사
관계기업(*1)	Hanjin Int'l Japan
기타특수관계자	(주)진에어, (주)칼호텔네트워크, 토마스여행정보(주), 정석기업(주), (주)한진관광, (주)제동레저, Waikiki Resort Hotel Inc. 등
대규모기업집단체열회사 등(*2)	(주)한진, 정석인하학원, 태일통상(주), 정석물류학술재단, 명택컨테이너터미널(주), 포항항7부두운영(주), 세계촌재항공화물(주), 한진인컨테이너터미널(주), 태일캐터링(주), 한진울산신항운영(주), 청원냉장(주), 파인스트리트그룹(주), 파인스트리트인프라(주), 파인스트리트자산운용(주), (주)아로스코리아, (주)건영산업, (주)두원개발엘앤에스, 더블유에이씨항공서비스(주) 등

(*1) Czech Airlines j.s.c.은 당기 중 지분 매각이 완료됨에 따라 관계기업에서 제외하였으며, (주)에잇씨티는 실질 영업활동 및 회생가능성이 없으므로 당기 중 관계기업에서 제외하고 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류하였습니다.

(*2) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자 공시'의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나, 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단에 소속된 회사가 포함되어 있으며, 당기 중 태일통상(주) 외 10개사가 추가되었습니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역(자금거래 및 지분거래는 아래 별도 주석 참고)은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등	매입 등
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	178,322	41,279,230
종속기업	한국공항(주)	1,002,945	346,816,084
	한진정보통신(주)	1,451,011	92,931,562
	(주)항공종합서비스	330,738	2,359,778
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	195,655	1,918,506
	(주)에어코리아	13,200	29,693,048
	아이에이티(주)	1,137,518	4,635,258
	기타	414,043	27,646,653
관계기업	Hanjin Int'l Japan	-	21,507,852
	Czech Airlines J.s.c.(*)	1,939,005	2,702,079
기타특수관계자	(주)진에어	231,154,117	3,824,259
	(주)칼호텔네트워크	1,331,998	44,663,299
	토파스여행정보(주)	181,519	35,392
	정석기업(주)	907	2,245,655
	(주)한진관광	112,441	3,371,087
	기타	3,060	2,966,246
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	3,347,156	32,452,284
	정석인하학원	-	5,098,560
	기타(*2)	1,709,432	30,660,095

(*1) 당기 중 지분 매각이 완료되었으며, 매각 이전 거래 금액을 포함하였습니다.

(*2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등	매입 등
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	126,663	31,689,993
종속기업	한국공항(주)	989,408	323,355,945
	한진정보통신(주)	1,446,946	90,714,683
	(주)항공종합서비스	330,619	2,158,559
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	194,915	2,008,308
	(주)에어코리아	13,218	30,142,676
	아이에이티(주)	7,477,776	3,760,472
	기타(*2)	453,208	35,291,489
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	16,014,595	20,198,682
	기타	3,582	5,526,913
기타특수관계자	(주)진에어	225,556,926	4,408,221
	(주)칼호텔네트웍	1,219,031	35,897,295
	토파스여행정보(주)	180,623	47,520
	정석기업(주)	900	2,042,271
	(주)한진관광	310,020	3,647,528
	기타	10,017	2,908,032
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	3,435,926	33,651,655
	정석인하학원	-	5,294,464
	기타(*1)(*2)(*3)	4,944,986	36,659,758

(*1) 2017년 2월 17일자로 파산선고된 (주)한진해운과의 전기 중 거래 내역이 포함되어 있습니다.

(*2) 2017년 11월 1일자로 대한항공과 합병된 유니컨버스(주)와의 전기 중 거래 내역이 포함되어 있습니다.

(*3) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 채권·채무잔액(차입금 및 대여금 및 관련이자는 제외)은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,278,535	7,496,747
종속기업	한국공항(주)	370,380	72,700,657
	한진정보통신(주)	117,777	22,086,105
	(주)항공종합서비스	4,663	738,188
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	15,822	194,144
	(주)에어코리아	373	3,573,144
	아이에이티(주)	83,379	1,009,051
	기타	30,997	1,930,681
기타특수관계자	(주)진에어	42,616,815	45,067,685
	(주)칼호텔네트워크	77,246	5,085,407
	토파스여행정보(주)	13,410	1,120,644
	정석기업(주)	578,738	11,468,313
	(주)한진관광	50,698	970,780
	기타	-	939,165
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	302,594	6,269,811
	기타(*)	113,849	3,553,196

(*) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,340,188	7,123,750
종속기업	한국공항(주)	423,142	57,569,211
	한진정보통신(주)	94,686	21,091,772
	(주)항공종합서비스	1,982	594,351
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	15,804	187,742
	(주)에어코리아	-	4,081,101
	(주)싸이버스카이	3,604	432,067
	기타	112,912	885,466
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	606,328	18,426,372
	기타	-	4,148,432
기타특수관계자	(주)진에어	57,136,487	41,796,532
	(주)칼호텔네트워크	468,202	3,562,736
	토파스여행정보(주)	13,410	1,119,788
	정석기업(주)	501,464	4,418,535
	(주)한진관광	153,347	1,442,431
	기타	-	1,012,310
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	382,890	6,301,796
	기타(*)	1,751,908	6,320,172

(*) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 특수관계자에 대한 대여 및 차입거래내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기 초	증 가	감 소	기 말
종속기업:						
팔레구치~팔레이십삼 차유동화전문회사(★)	자산유동화차입금	KRW	2,127,191,155	749,700,000	(877,509,888)	1,999,381,267

(*) 당기 중 자산유동화차입금에 대한 이자비용과 수수료가 각각 85,584백만원과 9,200백만원이 발생하였으며, 당기말 현재 13,676백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기 초	증 가	감 소	기 말
종속기업:						
칼제칠차~칼제이십일차유동화전문회사 (*)	자산유동화차입금	KRW	2,533,660,257	504,664,778	(911,133,880)	2,127,191,155

(*) 전기 중 자산유동화차입금에 대한 이자비용과 수수료가 각각 94,048백만원과 8,702백만원이 발생하였으며, 전기말 현재 15,677백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(5) 당기와 전기 중 특수관계자와의 지분거래내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
출 자	(주)왕산레저개발 (종속기업)	유상증자	22,000,000
	칼제이십일차유동화전문회사(종속기업)	유상증자	-
	칼제이십삼차유동화전문회사(종속기업)	유상증자	-
청 산	칼제구차유동화전문회사(종속기업)	청산	-
	칼제십사차유동화전문회사(종속기업)	청산	-
	칼제십오차유동화전문회사(종속기업)	청산	-

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
증 자	한진칼(유의적 영향력 행사 기업)	유상증자 참여	113,522,760
	정석인하학원(대규모기업집단체열회사 등)	유상증자 참여	5,234,382
출 자	(주)왕산레저개발 (종속기업)	유상증자	20,000,000
수 증	주요 경영진 등 (기타특수관계자)	주식수증	36,342,000
청 산	칼제칠차유동화전문회사(종속기업)	청산	50

(6) 당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
종업원급여	4,540,343	4,122,821
퇴직급여	2,613,774	2,127,046
합 계	7,154,117	6,249,867

(7) 당기말 현재 특수관계자 등에게 제공한 지급보증의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천USD)				
제공받은 회사	통 화	보증금액	금융기관	구 분
Hanjin Int'l Corp.	USD	900,000	Morgan Stanely 등	기타

(8) 당사는 당기말 현재 (주)왕산레저개발이 한국산업은행으로부터 차입한 원리금 (차입금 : 65,103백만원)을 상환할 자금이 부족한 경우, 부족자금을 보충하기 위하여 (주)왕산레저개발의 유상증자에 참여하는 약정을 한국산업은행과 체결하고 있습니다.

(9) 당기말 현재 아이에이티(주)가 발행한 우선주는 누적적 및 비참가적 우선주로서, 2022년 2월 1일(전환일)자로 우선주 1주당 보통주 1주의 비율로 전환됩니다. 한편, 2021년 8월 1일부터 2022년 1월 31일까지 당사는 우선주주(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)에게 우선주를 매입할 수 있는 콜옵션을 보유하고 있으며, 해당 기간에 우선주주는 당사에게 우선주를 매각할 수 있는 풋옵션을 보유하고 있습니다.

41. 운용리스

(1) 운용리스 이용내역

당사는 당기말 현재 Air Lease Corporation 등과 항공기 26대 및 상비부품에 대한 운용리스 계약을 체결하고 있으며 New York City Industrial Development Agency(이하 "IDA"라 함)와 JFK공항 화물터미널 사용에 대한 운용리스계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스계약의 연도별 리스료 지급 예상액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	리스료 지급 예상액
1년 이내	266,142,735
1년 초과 5년 이내	928,273,261
5년 초과	620,703,597
합 계	1,815,119,593

(2) 운용리스 제공내역

당사는 당기말 현재 (주)진에어 등과 항공기 15대 및 상비부품 임대와 관련하여 운용리스계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스계약의 연도별 리스료 회수 예상액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	리스료 회수 예상액
1년 이내	80,498,728
1년 초과 5년 이내	238,066,970
5년 초과	38,086,958
합 계	356,652,656

42. 현금흐름표

(1) 당기와 전기의 현금흐름표에 포함되지 않는 주요 비현금 투자활동거래와 비현금 재무활동거래는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
차입금의 유동성대체	1,480,757,118	241,761,990
사채의 유동성대체	719,966,181	268,411,381
금융리스부채의 유동성대체	1,250,640,421	536,137,872
건설증인자산 본계정 대체	2,417,180,999	1,835,880,537
금융리스자산의 취득	1,074,562,348	1,105,134,967
금융리스부채의 금융리스채권 대체	-	137,984,181
임의적립금의 미처리결손금 대체	-	200,000,000

(2) 재무활동에서 발생한 부채의 당기와 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	비현금 변동		기타(*)	기 말
			환율변동효과	신규 금융리스		
단기차입금	772,624,618	(54,724,947)	10,937,900	-	3,473,428	732,310,999
단기사채	69,923,535	(70,000,000)	-	-	76,465	-
유동성경기부채	2,116,087,885	(2,148,318,698)	-	-	2,449,494,654	2,417,263,841
유동성리스부채	1,178,331,867	(1,263,933,527)	-	-	1,250,640,422	1,165,038,762
경기차입금	1,233,845,502	1,019,177,048	43,224,661	-	(652,658,671)	1,643,588,540
사채	792,931,683	1,161,184,982	23,077,027	-	(785,876,965)	1,191,316,727
자산유동화차입금	1,260,628,901	749,700,000	8,317,260	-	(814,263,782)	1,204,382,379
리스부채	6,396,795,725	-	294,694,060	1,062,695,736	(1,434,929,720)	6,319,255,801

(*) 기타변동에는 유동성대체, 이자비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	비현금 변동		기타(*)	기 말
			환율변동효과	신규 금융리스		
단기차입금	1,167,972,250	(310,828,164)	(38,905,043)	-	(45,614,425)	772,624,618
단기사채	336,230,052	(261,877,440)	-	-	(4,429,077)	69,923,535
유동성경기부채	2,618,840,818	(1,512,303,436)	-	-	1,009,550,503	2,116,087,885
유동성리스부채	1,714,469,739	(1,712,002,408)	-	-	1,175,864,536	1,178,331,867
장기차입금	944,814,984	861,331,482	(148,585,824)	-	(423,715,140)	1,233,845,502
사채	83,168,537	353,119,441	(27,534,050)	-	384,177,755	792,931,683
자산유동화차입금	1,731,951,711	504,664,778	(60,810,198)	-	(915,177,390)	1,260,628,901
리스부채	6,774,325,561	529,170,386	(835,970,654)	356,471,532	(427,201,100)	6,396,795,725

(*) 기타변동에는 유동성대체, 이자비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

43. 우발채무와 약정사항 등

(1) 당기말 현재 계약 관련 제공받은 지급보증 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
보증기관	보증금액	보증내용
서울보증보험	9,748,664	입찰이행, 계약이행 및 하자이행 등
한국방위산업진흥회	999,553,966	
HSBC Australia 등	22,245,208	

(2) 당사는 비행훈련원 훈련생들의 개인대출과 관련하여 12,580백만원의 연대보증을 제공하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 Credit Line 약정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)			
구 분	금융기관	통 화	한 도
Credit Line약정	(주)하나은행 등	USD	105,000
		KRW	130,000,000

(4) 견질어음

당기말 현재 당사는 지급보증과 관련하여 백지어음 1매를 한국방위산업진흥회에 견질로 제공하고 있습니다.

(5) 계류중인 소송사건 등

당사는 미주 여객노선 항공권 가격담합과 관련하여 미국 법원에서 제기된 집단소송에서 원고측에 항공권 쿠폰으로 USD 26,000천을 제공하기로 합의하였고, 당기말 현재 동 지급 예정금액을 쿠폰충당부채 (6,550백만원)로 계상하고 있습니다.

상기 소송사건 외에 당기말 현재 당사를 피고로 하는 다수의 소송사건이 법원에 계류중이며, 소송결과를 예측할 수 없습니다. 동 소송결과가 당기말 현재의 재무제표에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(6) 신규 항공기 도입계획

당사는 항공기 도입계획에 따라 The Boeing Company 등과 항공기 구매계약을 체결하고 있는 바, 당기말 현재 총 계약금액은 USD 3,820백만원입니다.

(7) 여객터미널 공동사용계약 관련 건

당사를 포함한 Air France 등 4개 항공사는 JFK공항 여객터미널(Terminal One)에 대한 공동사용계약을 체결하고 동 터미널 공동운영을 위한 사업체인 Terminal One Group Association(이하 "TOGA"라 함)를 설립한 바 있습니다. TOGA는 터미널임대수입을 재원으로 NYTDC(New York Transportation Development Corporation)가 발행한 Bond (당기말 잔액: USD 125백만)을 상환하여야 하는 바, 4개 항공사는 각각의 항공사가 지급해야 하는 터미널 사용료에 대하여 상호지급보증을 제공하고 있습니다.

(8) 재무구조개선약정

당사가 소속되어 있는 대규모기업집단은 경영구조개선을 위해 지난 2009년 5월 주채권은행인 한국산업은행과 재무구조개선약정을 체결한 바 있습니다. 이에 따라, 당사는 2013년 총 3조 4,900억원 확보 계획을 발표하였고 2016년까지 약 3조 6,916억원 규모의 재무구조개선 재원을 마련하여 계획대비 초과 이행하였습니다. 당사는 재무구조개선약정 및 자구계획을 충실하게 이행하기 위한 노력을 향후에도 지속할 예정입니다.

44. 미청구공사 및 초과청구공사

(1) 당기말 현재 진행중인 공사계약과 관련하여 인식한 누적공사수익, 누적공사원가 및 누적공사손익의 내역과 공사계약잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	누적공사수익	누적공사원가	누적공사이익	공사계약잔액(*)
군용기	289,483,820	275,519,538	13,964,282	14,644,482

(*) 현재 공사계약 잔액에는 인도기준 수익인식 계약은 제외되어 있으며, 포함시 수주잔액은 2,611,911백만원입니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 당사가 인식한 미청구공사 및 초과청구공사의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
미청구공사	39,174,788	207,454,126
초과청구공사	(3,379,134)	(39,688,639)

(3) 전기말 현재 진행 중이었던 원가기준 투입법을 적용하여 진행기준수익을 인식하는 계약으로서 계약의 총계약금액 및 총계약원가에 대한 당기 중 추정의 변경과 그러한 추정의 변경이 당기와 미래기간의 손익, 미청구공사에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	공사손실 충당부채	추정총계약 수익의 변동	추정총계약 원가의 변동	당기손익에 미치는 영향	미래손익에 미치는 영향	미청구공사 (초과청구공사)변동
군용기	-	18,510,862	8,801,525	9,753,736	(44,399)	9,709,336

(4) 당기 중 원가기준 투입법을 적용하여 진행기준수익을 인식한 계약으로서 계약금액이 전기 매출액의 5% 이상인 계약은 없습니다.

45. 부문정보

당사의 기업회계기준서 제1108호 "영업부문"에 따른 부문별 정보는 다음과 같습니다.

(1) 당기와 전기 중 사업부별 매출은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
항공운송	11,906,136,013	10,976,450,228
항공우주	650,517,734	727,993,369
기 타	98,841,830	98,374,931
합 계	12,655,495,577	11,802,818,528

(2) 당기와 전기 중 당사의 매출액에서 10% 이상의 비중을 차지하는 단일 고객은 없습니다. 한편, 당기와 전기의 매출액은 국내와 미주 등에 귀속됩니다.

46. 매각예정자산

당기말 및 전기말 현재 매각예정자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
매각예정자산		
I. 유동자산	12,036,885	129,386,027
항공기 및 엔진(*)	-	49,830,277
토지	11,365,300	55,311,600
건물	671,585	20,339,564
관계기업투자	-	3,904,586
II. 비유동자산	-	-
자산 총계	12,036,885	129,386,027

(*) 당기 중 항공기 매각 계획에 따라 매각예정자산으로 분류하였고 이와 관련하여 당기 중 유형자산손상차손 20,278백만원을 인식하였습니다.

47. 기업회계기준서제1115호의 도입영향

기업회계기준서 제1115호의 적용이 당기 재무제표 각 항목에 미친 영향과 유의적인 변동의 원인에 대한 내용은 아래와 같습니다.

(재무상태표)

(단위: 천원)			
구분	2018년 12월 31일		
	기존 수익인식기준서	조정사항(*)	기업회계기준서 제 1115호
유동자산	3,519,722,213	50,473,618	3,570,195,831
비유동자산	20,809,343,685	(6,190,805)	20,803,152,880
자산 총계	24,329,065,898	44,282,813	24,373,348,711
유동부채	7,403,988,312	84,666,510	7,488,654,822
비유동부채	13,873,490,915	(10,685,245)	13,862,805,670
부채 총계	21,277,479,227	73,981,265	21,351,460,492
자본 총계	3,051,586,671	(29,698,452)	3,021,888,219

(*) 기업회계기준서 제1115호 도입으로 항공우주매출 인식기준 및 마일리지 이연수익 회계 처리 등이 변경되었습니다

(포괄손익계산서)

(단위: 천원)			
구분	2018년		
	기존 수익인식기준서	조정사항(*)	기업회계기준서 제1115호

매출	12,540,483,764	115,031,813	12,655,495,577
매출원가	10,691,736,184	(52,576,897)	10,639,159,287
매출총이익	1,848,727,580	167,608,710	2,016,336,290
영업이익	621,434,394	45,959,745	667,394,139
당기순이익(손실)	(147,170,640)	39,768,940	(107,401,700)
총포괄손익	(388,242,796)	39,768,940	(348,473,856)

(*) 기업회계기준서 제1115호 도입으로 항공우주매출 인식기준 및 마일리지 이연수익 회계 처리 등이 변경되었습니다

한편 기업회계기준서 제1115호를 적용함에 따라 현금흐름표에 미치는 유의적인 영향은 없습니다.

2【主な資産・負債および収支の内容】

上記「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし。

(2) 訴訟等

当社は、さまざまな請求の対象となり、通常の業務に付随するさまざまな法律上および規制上の手続きの当事者となっている。当社の経営陣は、当社がこれらの請求に対して十分な保険を付していると考えている。

カナダにおいて当社を相手取って旅客の反トラスト民事訴訟が提起された。2007年にオンタリオ州において2件の訴状が提出されたが、目立った進展はなく、現在当社はその訴訟の結末について予測することはできない。

2013年11月、LGエレクトロニクス社を含むLGグループの4社は、被告が特定の期間中韓国発の国際貨物便の燃油サーチャージを固定したと主張して、当社を含む航空会社12社を相手取って民事訴訟を提起した。原告は被告に対して約0.4百万米ドルの損害賠償を請求したが、本件は現在係属中であるため、当社は訴訟の結末について予測し、または潜在的な不利な判決の影響を見積もることはできない。

2015年6月、民事損害賠償請求訴訟において被告とされた航空会社5社は、被告が一定の燃油サーチャージの設定を行ったと主張して、当社を含む他の航空会社を相手取ってオランダにおいて第三者訴訟を提起した。本件は未だ係属中であり、訴訟の結末および当社に対するその影響について予測することはできない。

2016年12月、反トラスト民事集団訴訟において被告とされた某航空会社は、被告が一定の燃油サーチャージの設定を行ったと主張して、当社を含む複数の航空会社を相手取ってドイツにおいて第三者訴訟を提起した。本件は係属中であるため、訴訟の結末および当社に対するその影響について予測することはできない。

上述したほかには、当社は、その結末が経営陣の合理的な判断によれば当社の財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性のあるいかなる訴訟、行政手続きまたは仲裁にも現に関与しておらず、また経営陣がその恐れがあると了知しているものはない。

4【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の連結及び個別財務諸表は、韓国採用国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは議決権（潜在的議決権を含め）の50%超を支配会社およびその従属会社に所有されている会社をいうが、次の場合には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力があるとみなす。

- 1) 他の投資家との約定で過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 2) 法律又は約定により会社の財務政策及び営業政策を決定できる能力がある場合
- 3) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命又は解任することができる能力がある場合
- 4) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の意思決定において過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 5) 議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度等を総合的に考慮してみると、会社の財務政策及び営業政策を統制できる能力があると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という）を支配している会社をいい、子会社とは当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは次の会社をいう。

- 1) 議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2) 議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有し、且つ、一定の条件を満たした場合
- 3) 議決権の100分の40未満を自己の計算において所有し、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有し、且つ、一定の条件を満たした場合

(2) 金融資産の測定

K-IFRSでは、売却可能金融資産を公正価値で測定することを原則とし、活発な市場で公示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品に対してのみ、例外的に財政状態計算書上取得原価で計上するようにしている。要約すると、活発な市場での取引がないことだけでは売却可能金融資産を財政状態計算書上取得原価で計上することができない。2018年からK-IFRS9が適用され、すべての売却可能金融資産は、公正価値で測定する。

日本では、金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号）、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）に基づき、金融商品ごとそれぞれの会計処理が規定されている。

(3) ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジ手段の公正価値の変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フローヘッジ手段の公正価値の変動分のうち、ヘッジに有効な部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジの対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替え、ヘッジに非有効な部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において原則として繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値の変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替える。また、一定の要件を満たす場合に、デリバティブの時価評価を行わない特別な処理が認められている(金利スワップの特例、為替予約の振当処理)。

(4) 借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産(以下「適格資産」という。)の製造、買入、建設又は開発が開始された日から会社の意図した用途で同資産を使用か販売することができる状態になるまで、該当資産と関連して発生した支払利息等の借入原価は、該当適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設等と直接関連する支払利息等の借入原価も、他の一般的な支払利息等と一緒に原則期間費用として認識している。

(5) 有形固定資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日において有形固定資産、無形資産などを公正価値で測定して、これを転換日のみなし原価として使用することが可能である。

日本では、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

(6) ファイナンスリース

K-IFRSでは、ファイナンスリースの借手は、リース資産の公正価値と最低限のリース料の現在価値のうち小さい金額で、財政状態計算書上それぞれファイナンスリース資産とファイナンスリース負債を認識する。

日本では、所有権が移転するか否か、貸手の購入価額が明らかか否かにより、貸手の購入価額、リース料総額の現在価値、または見積現金購入価額でファイナンスリースの借手がリース資産及びリース負債を認識する。

(7) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費とに区分し、開発費に相当するものは資産計上、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期の費用として処理する。

(8) のれん

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(9) 資産の減損

K-IFRSでは、有形固定資産、無形資産などの非金融資産に対して減損が生じた場合、以後状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(10) 繰延資産

K-IFRSでは、創業費、開業費などを当期費用として処理する。

日本では、創業費、開業費などを原則として当期費用として処理するが、繰延資産に分類して貸借対照表に計上した後、一定期間にわたって償却することも認められている。

(11) 繰延税金資産/負債の表示

K-IFRSでは、繰延税金資産及び繰延税金負債は全て財政状態計算書上非流動項目として表示される。

日本では、繰延税金資産及び繰延税金負債は関連した資産・負債の分類に基づいて貸借対照表上流動項目又は非流動項目として表示される。ただし、日本も2018年4月1日以降開始する会計年度よりは、全ての繰延税金資産及び繰延税金負債が非流動項目として計上される。

(12) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

K-IFRSでは、製品等の売上認識時点に、主要な製品等の売上取引とは別に、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムとしての特典ポイントを付与する売上取引を識別して、特典ポイント売上の認識を繰り延べる。同特典ポイント金額は顧客が実際に特典ポイントを使用する時、収益として認識する。

日本では、一般的に、製品等の売上においてカスタマー・ロイヤルティ・プログラムと関連して将来に支払わなければならない見積もり金額を収益から差引いて繰り延べることなく、売上認識時点に費用及び引当金として認識している。

(13) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(14) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、単体財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたって純損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は財政状態計算書上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も財政状態計算書上その他包括利益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたってその他包括利益累計額から純損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(15) 外貨建資産および負債の換算

K-IFRSでは、一般的に、外貨建貨幣性項目を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する換算差額を、外貨建貨幣性項目の決済時に発生する為替損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(16) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生する損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第7【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円との間の外国為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6カ月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
有価証券届出書および添付書類	2019年1月30日
有価証券届出書の訂正届出書	2019年2月8日
有価証券届出書の訂正届出書	2019年2月13日
有価証券届出書の訂正届出書および添付書類	2019年2月14日
有価証券届出書の訂正届出書および添付書類	2019年2月15日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	2019年5月9日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9-4号に基づくもの)	2019年6月17日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空第1回円貨社債(2019)	2019年2月	300億円	-	該当なし	該当なし

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

会計年度 [自 2018年1月1日 2019年6月18日
至 2018年12月31日 関東財務局長に提出]

【四半期報告書又は半期報告書】

該当なし

【臨時報告書】

該当なし

【訂正報告書】

該当なし

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

株式会社大韓航空

株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社大韓航空及び子会社(以下、「連結会社」という)の連結財務諸表を監査しました。当該連結財務諸表は、2018年12月31日及び2017年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了する両報告期間の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては別添の連結会社の連結財務諸表は株式会社大韓航空及びその子会社の2018年12月31日及び2017年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従い重要性の観点から公正に表示しています。

監査意見の根拠

我々は韓国の会計監査基準に従い監査を遂行しました。当該基準による我々の責任は本監査報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」の項に記述されています。我々は連結財務諸表監査に関連した韓国の倫理的な要求事項により会社から独立的であり、そのような要求事項によりその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適合しているものと我々は信じます。

核心監査事項

核心監査事項は我々の専門家的判断により当期連結財務諸表監査で最も重要な事項です。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から我々の意見形成時に取り扱われており、我々はこのような事項について別途の意見を提供しません。

1) 繰延収益の認識

連結財務諸表に対する注記25で説明した通り、連結会社は連結会社及び提携会社利用顧客にインセンティブを提供するために無償でマイレージの積立及び航空機の余剰座席等を利用したボーナス航空券、座席クラスのアップグレードボーナス等の特典を提供する常用顧客優遇制度であるSkypassを運営しています。これに関連して連結会社が当期末現在の連結財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金87,740百万円及び繰延収益2,190,961百万円(流動性繰延収益422,396百万円を含む)等、計 2,278,701百万円です。繰延収益に対する会計処理は過去マイレージ消化実績を用いた将来予想使用率の見積とマイレージ個別販売価格の見積のような重要仮定から多くの影響を受けます。また、このような見積仮定ではマイレージ予想使用率の見積のための統計方法論の決定及び個別販売価格の見積のためのインプットの決定等経営陣の高い主観性が伴われるものと判断されます。従って、我々は経営陣の見積値に介入される経営陣の意図可能性を考慮して当該項目を核心監査事項として決定しました。

経営陣が繰延収益の見積時に用いた主要仮定及び当期末現在、繰延収益の帳簿金額に関連して我々が実施した主要監査手続は次の通りです。

連結会社の繰延収益会計方針が企業会計基準書の内容に適合するか理解及び評価

繰延収益の認識及びマイレージ積立、消化関連の内部統制整備の適正性評価

マイレージ運用システム(Skypass)に対する一般IT統制及び自動統制の整備及び運用の有効性評価のために電算監査専門家の活用

当期におけるマイレージ積立と消化について標本抽出方式を通じて発生事実について文書検査

マイレージ予想使用率の見積に用いられた当期方法論の合理性評価のために統計専門家の活用

マイレージ個別販売価格の見積のために会社が用いたインプットに対する文書検査及び再計算検証

連結会社が使用した主要見積値及び残余マイレージデータを用いた再計算検証

連結財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従い当該連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業関連事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する又は営業を中止する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は連結会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は連結会社の連結財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な確信を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信は高い水準の確信を意味しますが、監査基準により遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程にわたって専門家としての判断を遂行し、専門家としての疑問を維持しています。また、我々は：

不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を設計し遂行します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適合した監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。

状況に適合した監査手続を設計するために監査に関連した内部統制を理解します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。

連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導出した会計見積値と関連開示の合理性について評価します。

経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象や状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、我々は連結財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることがあります。

開示を含む連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているか否かを評価します。

連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報又はグループ内の事業活動に関連した十分且つ適合した監査証拠を入手します。我々はグループ監査の指揮、監督及び遂行に対する責任があり、監査意見に対する全体的な責任があります。

我々は様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備等重要な監査の発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、我々は独立性関連の倫理的な要求事項を遵守し、我々の独立性問題に関連すると判断される全ての関係とその他事項及び該当する場合には、関連制度的セーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

我々は支配機構とコミュニケーション事項のうち当期連結財務諸表監査で最も重要な事項を核心監査事項として決定します。法規で当該事項について公開的な開示を排除する又は極めて稀な状況で我々が監査報告書に当該事項を記述することによる否定的結果が当該コミュニケーションによる公益的便益を超過するものと合理的に予想され、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、我々は監査報告書でこのような事項を記述します。

この監査報告書の根拠となった監査を実施した業務遂行理事はパク・オンヨンです。

ソウル市永登浦区国際金融路10
安進会計法人
代表理事 ホン・ジョンソン
2019年3月19日

この監査報告書は、監査報告書日(2019年3月19日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの間に添付された会社の財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があります、これにより連結監査報告書が修正される可能性があります。

独立監査人の監査報告書

株式会社大韓航空

株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社大韓航空の財務諸表を監査しました。当該財務諸表は、2018年12月31日及び2017年12月31日現在の財政状態計算書、同日に終了する両報告期間の包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては別添の会社の財務諸表は株式会社大韓航空の2018年12月31日及び2017年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従い重要性の観点から公正に表示しています。

監査意見の根拠

我々は韓国の会計監査基準に従い監査を遂行しました。当該基準による我々の責任は本監査報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」の項に記述されています。我々は財務諸表監査に関連した韓国の倫理的な要求事項により会社から独立的であり、そのような要求事項によりその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適合しているものと我々は信じます。

核心監査事項

核心監査事項は我々の専門家的判断により当期財務諸表監査で最も重要な事項です。当該事項は財務諸表全体に対する監査の観点から我々の意見形成時に取り扱われており、我々はこのような事項について別途の意見を提供しません。

1) 繰延収益の認識

財務諸表に対する注記24で説明した通り、会社は会社及び提携会社利用顧客にインセンティブを提供するために無償でマイレージの積立及び航空機の余裕座席等を利用したボーナス航空券、座席クラスのアップグレードボーナス等の特典を提供する常用顧客優遇制度であるSkypassを運営しています。これに関連して会社が当期末現在の財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金87,740百万ウォン及び繰延収益 2,190,961百万ウォン(流動性繰延収益422,396百万ウォンを含む)等、計 2,278,701百万ウォンです。繰延収益に対する会計処理は過去マイレージ消化実績を用いた将来予想使用率の見積とマイレージ個別販売価格の見積のような重要仮定から多くの影響を受けます。また、このような見積仮定ではマイレージ予想使用率の見積のための統計方法論の決定及び個別販売価格の見積のためのインプットの決定等経営陣の高い主観性が伴われるものと判断されます。従って、我々は経営陣の見積値に介入される経営陣の意図可能性を考慮して当該項目を核心監査事項として決定しました。

経営陣が繰延収益の見積時に用いた主要仮定及び当期末現在、繰延収益の帳簿金額に関連して我々が実施した主要監査手続は次の通りです。

会社の繰延収益会計方針が企業会計基準書の内容に適合するか理解及び評価

繰延収益の認識及びマイレージ積立、消化関連の内部統制整備の適正性評価

マイレージ運用システム(Skypass)に対する一般IT統制及び自動統制の整備及び運用の有効性評価のために電算監査専門家の活用

当期におけるマイレージ積立と消化について標本抽出方式を通じて発生事実について文書検査

マイレージ予想使用率の見積に用いられた当期方法論の合理性評価のために統計専門家の活用

マイレージ個別販売価格の見積のために会社が用いたインプットに対する文書検査及び再計算検証

会社が使用した主要見積値及び残余マイレージデータを用いた再計算検証

財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従い当該財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は財務諸表の作成にあたり、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業関連事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する又は営業を中止する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は会社の財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な確信を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信は高い水準の確信を意味しますが、監査基準により遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要であるとみなされません。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程にわたって専門家としての判断を遂行し、専門家としての疑問を維持しています。また、我々は：

不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を設計し遂行します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適合した監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。

状況に適合した監査手続を設計するために監査に関連した内部統制を理解します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。

財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導出した会計見積値と関連開示の合理性について評価します。

経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象や状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、我々は財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることがあります。

開示を含む財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているか否かを評価します。

我々は様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備等重要な監査の発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、我々は独立性関連の倫理的な要求事項を遵守し、我々の独立性問題に関連すると判断される全ての関係とその他事項及び該当する場合には、関連制度的セーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

我々は支配機構とコミュニケーション事項のうち当期財務諸表監査で最も重要な事項を核心監査事項として決定します。法規で当該事項について公開的な開示を排除する又は極めて稀な状況で我々が監査報告書に当該事項を記述することによる否定的結果が当該コミュニケーションによる公益的便益を超過するものと合理的に予想され、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、我々は監査報告書でこのような事項を記述します。

この監査報告書の根拠となった監査を実施した業務遂行理事はパク・オンヨンです。

ソウル市永登浦区国際金融路10
安進会計法人
代表理事 ホン・ジョンソン
2019年3月19日

この監査報告書は、監査報告書日(2019年3月19日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの間に添付された会社の財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、これにより監査報告書が修正される可能性があります。